

はじめに

この年次報告書は、中期計画に掲げた重要課題への取組み、中期目標・中期計画に基づいた教育・研究・社会貢献等、法人化5年目を迎えた平成20年度における諸施策の実施状況及び自己点検・評価結果をまとめたものである。

平成20年度は、法人化後4年間の運営の成果と課題を踏まえ、中期計画に掲げた施策の着実な推進と完成度の更なる向上を目指し、教職員一体となった全学的取り組みにより、当初計画を上回る成果を実現することができた。

法人化により、大学は自主的かつ柔軟な運営が可能となった一方、社会では財政状況の悪化や18歳人口の減少に歯止めがかからず、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増している。法人化という新たな仕組みを最大限に活かし、経営の効率を高めながら、教育・研究・社会貢献の成果増大を図り、国民や社会の負託に応えていくことが、国立大学に課せられた責務である。

そのような観点から、各国立大学は中期目標・中期計画の達成度評価をはじめとする様々な外部評価によって、取り組み成果をこれまで以上に一層厳しく問われることになるとともに、絶えず自らの活動を点検・評価し、さらなる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が重要になってくる。筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶やすことなく継続してきた。その集大成が毎年度まとめられるこの年次報告書であり、これまでに作成された報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

筑波大学は、これからもわが国の大学改革を先導しながら、国際的に存在感のある大学としてさらに発展していくなければならない。そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に正しく客観的に把握しておくことが不可欠である。本年次報告書が、本学のさらなる改革・改善のための基礎資料として、大いに活用されることを期待したい。

平成21年12月

筑波大学長 山田信博

1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、教育研究と経営の質的向上のために推進した諸施策についての実施状況をまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2. 中期計画の全体的な進行状況

平成20年度は、法人化後4年間の運営の成果と課題を踏まえ、中期計画に掲げた施策の着実な推進と完成度の更なる向上を目指し、教職員一体となった全学的取り組みにより、当初計画を上回る成果を実現することができた。

(1) 教員定員流動化の確実な実施と重点的な資源配分

- ①教員定員の流動化(特定教員の年5%)を実施し、確保した配置枠は、一部を効率化に充てたうえで、強化すべき領域に重点配置した。
- ②学長のリーダーシップで配分する「重点及び戦略的経費」のうち、大学改革・改善推進、教育支援のための経費を前年度比約8億円増額し、老朽化した施設の改修、省エネルギー対策、留学生支援等に充当した。

(2) 総人件費をはじめとする経費削減と収入の安定的確保

- ①人件費改革方針に基づく人件費削減に全学を挙げて取り組み、17年度に対し当初計画を上回る約6.4%の削減を達成した。
- ②学生収容定員の充足による収入の安定確保に努めるとともに、附属病院収益を前年度比6.5%増加させるなど、着実な增收を実現した。

(3) 業務運営の質の高度化と効率化・迅速化の推進

- ①行政事務執行的要素の残る組織から課題解決型組織への転換を促進するため、戦略的かつ機動性・迅速性に富んだ本部を目指して事務組織の再編を実施した。
- ②技術職員の力を最大限に活用するとともに、将来に向けた業務基盤を確立するため「技術室」を設置し、組織的な位置付けを明確にした。
- ③法定会議等については、真に重要な戦略的課題の計画的審議を行うとともに、会議での決定事項の速やかな学内周知のための工夫を行い、会議運営の一層の改善を推進した。

(4) 施設整備の効率的推進と環境保全対策の取組強化

- ①キャンパスリニューアル計画に基づき、建物の耐震診断など施設改善の要否を調査し、校舎再生、基幹設備、学生宿舎等の整備・計画を推進した。
- ②19年度に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、CO₂排出原単位を前年度比2%削減する目標達成に向けた取組を実施した結果、3.9%削減の成果を挙げた。

(5) 監事監査・内部監査の充実と監査プロセス・結果の運営改善への反映

- ①監事監査については、監査計画に基づき共同利用の教育研究施設の実地監査を実施するとともに、専攻長との懇談会の開催による情報の共有化及び意見・要望等の集約、18~19年度業務監査で提言した課題についてフォローアップを行った。
- ②内部監査については、全部局の会計監査を通じた全学共通課題の抽出により、運用実態に合わせた会計処理方法の統一化等の提言を行うとともに、フォローアップ監査に注力し、前年度の指摘事項等の改善状況を検証した。

(6) 学士課程教育の充実と大学院教育の高度化・実質化への取組

- ①教養教育機構を設置し、総合科目の改編、教養教育再構築に向けた検討を行うとともに、教育GP「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」の取組を推進した。

②関連分野の基礎知識、広い視野と現実問題の知識を涵養するため、大学院共通科目 48 科目を開設するとともに、一部研究科においてデュアルディグリー制度による学生受入れを開始した。

③学問の進展を踏まえつつ、多様な分野で活躍できる研究者及び高度専門職業人を育成すべく、人文社会科学研究科、人間総合科学研究科等の改組・再編を実施した。

(7) 学生支援体制のさらなる強化とキャリア支援の充実

①19 年度に設置したスチューデントプラザにおいて総合的な学生支援を実施するとともに、学生支援 GP「共創的コミュニティ形成による学生支援」により、学生・教職員が一体となった学生支援の企画・運営の活動をスタートさせた。

②教育内容の改善や FD と結びついたキャリア支援を展開するとともに、現代 GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の取組を推進した。

(8) 研究者・テーマの成長ステージに応じた研究支援と産学官連携の推進

①19 年度に創設した戦略イニシアティブ推進機構において、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき教育研究拠点の形成を推進した。

②「新たな戦略的研究支援システム構想」に基づき、研究者や研究テーマの成長ステージに応じたメリハリのある研究支援を実施するとともに、「若手ステップ・アップ支援経費」、「顕彰的研究支援経費」により若手研究者を積極的に支援した。

③知的財産統括本部を中心に、特許権の取得促進、大学発ベンチャーの創出(全国トップレベルの累計 75 社)、共同研究・受託研究受入れ促進等により研究成果の移転・活用を積極的に進めた。

(9) 教育研究の高度化と国際社会への貢献に資する国際交流の積極的展開

①協定校の質的・量的充実(20 年度末現在 49 カ国 172 機関)と海外拠点の効果的活用により、研究者・学生交流を推進した。

②国際業務を担当する事務組織を一元化した「国際部」の設置と専任教員 2 名の配置、各教育・研究組織への「国際連携担当教職員」の配置、全学組織としての「国際連携推進会議」の設置により、国際連携体制を充実・強化した。

(10) 附属病院の着実な収益増と再開発事業の推進、附属学校と大学との連携強化

①附属病院においては、医療サービスの更なる高度化と経営改善諸施策により、大幅に収益を増加させるとともに、PFI 事業による再開発に関する一部業務を開始した。

②附属学校においては、11 校それぞれに特色を生かした教育を展開するとともに、大学との連携事業を充実させた。

3 本部事務組織

企画室

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) ビジョン・戦略の策定

当初目指していた、将来像の実現に向けた戦略を含む「筑波大学 2020 ビジョン」の策定には至らなかったが、本学の特色や課題、基礎データ、将来像を考える上での重要な要素など、この検討を通じて整理できたことをとりまとめ、教育研究評議会に報告した。

(2) 中期目標期間の評価への対応と第二期中期目標・計画の策定

- ①中期目標期間の評価に対応するため、各組織との連携の下、教育研究に係る実績報告書、業務実績報告書等を作成し大学評価・学位授与機構及び文部科学省に提出するとともに、評価委員によるヒアリングや訪問調査に適切に対応した。
- ②第二期中期計画検討チームを編成し、現執行部と次期執行部予定者の連携の下、各組織の意見も伺いつつ検討を重ね、「第二期中期目標・計画第一次案」を作成した。

(3) 大学教員業績評価・組織評価システムの整備

- ①大学教員業績評価について、評価企画室において試行結果の分析を行うとともに、本格実施のための大学教員業績評価の新たな指針案を作成し、教育研究評議会に報告の上、各組織に対して意見を照会した。
- ②組織評価について、評価企画室において本格実施のための組織評価システムに関する基本的考え方など評価結果を活用するための基盤を検討した。

(4) 認証評価の準備

評価企画室において 22 年度に受審する大学機関別認証評価の具体的スケジュール、作業方法、実施体制等の策定準備作業を開始した。

(5) 私立大学との連携

教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、学術の発展と有為な人材の育成を目的として、早稲田大学及び東京理科大学と包括的な連携協定を締結した。

(6) 社会との連携強化

- ①「つくば 3E 宣言 2007」を踏まえ、つくば 3E フォーラム実行委員会が中心となり、産学官民のパートナーシップのもとで、教育や文化、未来のライフスタイル等も新たにテーマを加えた第 2 回つくば 3E フォーラム会議を開催(20. 5. 31～6. 1) した。
- ②教職員が行う社会貢献活動を支援する「社会貢献プロジェクト」に 34 件を選定し、合計約 1,200 万円の支援を実施した。
- ③大子町における地域の課題に対して、本学の研究成果等を有効に活用することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的として、大子町と連携協定を締結した。
- ④研究機関、大学、自治体等 107 機関で構成する筑波研究学園都市交流協議会の会長職を本学学長が 2 年間担い、20 年 6 月に任期満了となったが、新たに副会長として本学副学長が協議会の企画・運営に参画した。

(7) 東京キャンパスの有効活用

- ①東京リエゾンオフィスの秋葉原地区への移設に伴う大塚地区の施設利用について、リスク分野における社会人対象の昼夜開講プログラムに活用することを決定した。
- ②東京キャンパスの活用に関する中長期的な方向性について、社会人大学院のあり方、事業展開、再開発の可能性など考えられる選択肢を整理した。
- ③東京キャンパスの活用に関する中長期的な方向性に、法科大学院が立地する秋葉原ダイビルの有効活用についても包括的に取り入れ、その可能性など考えられる選択肢を整理した。

(8) 出版会活動の推進

筑波大学出版会において、大学の研究成果をもとに、学術書等 4 冊を刊行した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 筑協「つくば 3E フォーラム」委員会の前身となるつくば 3E フォーラム実行委員会を中心として、研究機関、つくば市、茨城県と連携し、「第 2 回つくば 3E フォーラム会議」を開催した。フォーラムでは、広く市民の参加も呼びかけ、教育や文化、国際化、ライフスタイルなども新たに組み込んだ 6 つのワークショッ

プを開催した他、海外から担当者を招聘し、世界の環境都市の優れた取り組みの数々を紹介した。

- (2) 筑協「つくば3Eフォーラム」委員会のもとに、大学、公的及び民間研究機関からなる研究者の構成によるタスクフォースを再編し、より連携を強め、省エネルギー・低炭素に資する技術革新のための検討を開始した。
- (3) 教職員が行う社会貢献活動を支援する「社会貢献プロジェクト」に34件を選定し、合計約1,200万円の支援を実施した。
- (4) つくば市が取り組む「つくば環境スタイル計画」の効率的な推進や環境に配慮したまちづくりに寄与することを目的とした「つくば環境都市の推進に関する協定書」をつくば市、茨城県、本学及び研究機関等で締結した。つくば環境スタイル計画のアクションプランについて、つくば・地域連携推進室の構成員等が参画し、つくば市、茨城県、研究機関、企業、市民とともに策定した。また、教育・文化・健康に関して、つくば・地域連携推進室から、筑協「つくば3Eフォーラム」委員会を通じて、つくば市へ提案していくため検討を開始した。
- (5) つくば・地域連携推進室が中心となり、今後の筑波大学としての「つくばエコシティ・イニシアティブ」推進計画を策定し、実行可能な取り組みから先行して実施し、つくば市、研究機関等へ発信した。

3. 自己評価と課題

- (1) 企画室を部組織から独立させて学長・副学長直属の事務組織として、スタッフ機能の強化を図り、長期ビジョンの検討や中期目標・年度計画の策定、教員評価等業務及び地域との連携、大学間連携等迅速に対応した。今後は、更に企画立案機能の強化を図るため、社会の情勢、国の文教政策等情報の収集及び分析に努める必要がある。
- (2) 「筑波大学2020ビジョン」の検討の過程で整理した本学の基礎データを継続して蓄積し、本学の現状認識や将来構想に関する今後の検討に資するものとしていくことが必要である。
- (3) 東京キャンパスの将来計画に関し、「東京キャンパス将来計画検討タスクフォース」を設置し、検討する必要がある。
- (4) 「つくば・地域連携推進室」のもとに設置した「つくばエコシティ推進グループ」の活動を充実させるとともに、学内の連携体制を強化する必要がある。
- (5) 筑協「つくば3Eフォーラム」委員会のもとに設置したタスクフォースにおいて、2030年CO₂排出削減50%を実現するために必要な研究、活動を展開する必要がある。
- (6) 早稲田大学及び東京理科大学との包括的な連携協定を締結したが、実質的な連携、協力体制を充実させる必要がある。
- (7) 中期目標期間の評価に係る教育研究及び業務に関する報告書の作成作業については、膨大な時間と労力を要したことから、第二期中期目標期間に向けて、作業の効率化を図る必要がある。
- (8) 第二期中期目標・計画について、第一次案を作成したが、学内意見の更なる集約とプラッシュアップが必要である。
- (9) 大学教員業績評価について、指針案を決定するとともに、円滑な実施のため「教員業績集計システム(仮称)」を早急に構築し、具体的評価作業を開始する必要がある。
- (10) 組織評価について、組織評価システムの検討を更に進め、実施に向けた体制を整備する必要がある。
- (11) 大学機関別認証評価について、受審に必要な「自己評価書」の作成に向けて実施体制を整備し、具体的作業を開始する必要がある。
- (12) 出版会では、出版にあたって、原稿の修正等に多くの時間を要することとなり、20年度は4冊の刊行となつた。

広報室

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

●大学情報の積極的な広報に関する具体的方策

- ①総合交流会館及び 19 年度に新設した筑波大学ギャラリー等を広報拠点としてさらに活用し、高校生等の見学及びつくばサイエンスツアーレの受入れを含め、社会への情報発信を推進。
 - ・筑波大学ギャラリー内に、故秋野豊助教授の 10 周忌を機に新たに展示コーナーを設けるとともに、ノーベル賞受賞者の展示物の改修を行った。つくばサイエンスツアーレの受入れ者を含め 17,023 人が訪れた。
 - ・キャンパスツアーレで本学を訪れた高校生等は 129 件、延べ 8,154 人と前年度比約 20% 増加した。
- ②マスコミを活用し、教育研究情報をより積極的に社会へ発信。
 - ・定例記者会見（5 回）、研究成果の発表等の臨時記者会見・記者説明会（30 回）、記者会（筑波研究学園都市及び文部科学記者会）への情報提供 32 件、雑誌社等の取材対応（297 件）により、大学の教育研究情報を広く社会へ発信した。
また、担当記者クラブ所属の記者と役職員との懇談会を 2 回開催した。
 - ③学内コミュニケーションの促進と構成員としてのアイデンティティの確立に寄与することを目的とする新たな広報誌を創刊。
 - ・新広報誌「Tsukuba Communications」を 20 年 10 月に創刊し、その後、第 2 号を 21 年 1 月、特集号を同年 3 月に発行した。

(2) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

●社会人・留学生等に対する配慮

- ①大学ホームページの外国語版コンテンツの充実を図り、本学への留学希望者及び在学する留学生に対する情報提供を充実。
 - ・ホームページの英語ページについては、文字コードの不整合による文字化けチェックを行い、英文内容のチェックを進めた。
 - ・ホームページの中国語及び韓国語ページについて、リニューアルを実施した。
 - ・ホームページの最新情報、イベント情報、セミナー、表彰関係者のコンテンツに年度区分を設け、本学の記事記録としての機能を持たせた。
 - ・ホームページの表彰関係に学生等のコーナーを追加、また、表彰関係データの検索、並べ替えを行えるようにし、表彰データの積極的な広報に配慮した。
 - ・英語版の大学紹介 DVD を新たに作成し、ホームページ上で公開した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 広報業務の戦略性・迅速性の強化のため学長・副学長直属の「広報室」として体制整備を行った。
- (2) 紙媒体で発行していた「速報つくば」について、ホームページ、学内専用ページ及び新広報誌へそれぞれの機能を移行し、学内広報・情報伝達手段の集約化を図った。
- (3) 広報戦略室が主体となり、総合科目「筑波大学を知る」を開設し、筑波大学の歴史を踏まえた取組等（広報の観点から）を紹介した。
- (4) 広報戦略室が主体となり、自由科目「筑波大学を創る」を開設した。受講生によるグッズ開発、キャンパスツアーレなど 5 つのプロジェクトを立ち上げ、なかでもペットボトルのキャップを集めて世界の貧困地域の子供達を救うプロジェクトは、本学の社会貢献プロジェクトと協力し実施した。
また、前年度から取り組んだグッズ開発では、3 品目が商品化され販売された。

3. 自己評価と課題

19 年度に新設した筑波大学ギャラリー等を広報拠点とし、一般の方向けのつくばサイエンスツアーレ、高校生向けのキャンパスツアーレ、小中学生向けのつくばちびっこ博士等を中心に本学のセールスポイントを積極的に広報した。

また、新広報誌「Tsukuba Communications」を創刊し、学内コミュニケーションの促進や情報の共有化を図ると共に、ホームページについては、昨年度の英語ページのリニューアルに続き、中・韓ページをリニューアルし国際化に対応した。

今後の課題については、研究情報等のレスへの更なる発信、大学情報の共有化、大学ブランド等を含めた広報戦略の確立を目指す。

総務部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 法定会議等の審議の重点化と、審議・報告事項をより速やかに学内構成員に周知するシステムの構築

会議運営の見直しを行い、①真に重要な戦略的課題の計画的審議②会議運営の効率化③議事要旨の確認方法④会議での決定事項の周知の4点について、その改善方針を20年度当初の各会議に諮り、逐次実行に移し、効率的で適正な意思決定プロセスの確立を図った。

(2) セーフティプロジェクトの一層の活性化

防犯パトロール等の継続的に実施すべきものは着実に実施しつつプロジェクトの活性化について検討した。

(3) 危機管理システムの再点検

想定される危機、優先すべき事象、事態を分析し、システム導入にあたって取組むべき内容を整理、調整した。

(4) リスクの未然防止と発生時の連絡・対応システムの充実

環境安全管理室においてヒヤリハット活動を行いリスクの未然防止に努めた。なお、リスク発生時の全学生教職員への一斉連絡システム開始のため、全学計算機システムを導入した。

(5) 「国際生物学オリンピック 2009」の開催に向けた準備

関連する事務組織を基盤とした事務局体制を構築し、生物系コア会議において情報共有を図り、学外関連機関である JSF との調整など来年度実施に向けた準備に取組んだ。

(6) 情報公開法、個人情報保護法に基づく円滑適切な情報開示を実施

次のとおり情報公開を円滑に実施した。法人文書開示請求 3 件、保有個人情報開示請求 16 件。

(7) 各学群、各研究科の特質と学生定員を踏まえ、教職員配置の見直しを実施

21 年度に定員増となる医学群医学類及び新設される人間総合科学研究科看護科学専攻（後期課程）の教育の強化に伴う教員配置を行った。

(8) 附属学校教員を、退職後任期付の大学教員として採用し、連携協力施策を企画推進

2 名を退職後に任期付の大学教員として採用し、大学との連携・協力施策について企画・推進を実施した。

(9) 事務組織の再編と戦略室機能の充実

20 年 4 月 1 日付で戦略的かつ機動性・迅速性に富んだ本部を目指して事務組織再編を行った。

(10) 国大協等が主催するセミナーに参加

国大協を始め、人事院、財務・経営センターの実施するセミナーに計 57 名が参加した。

(11) 学内で管理職研修を実施

管理職として知らないなければならない労働法についての基礎研修を実施した。

(12) 定員流動化効率設定により留保した配置枠について、再配置方針を策定し、重点配置を実施

定員流動化により確保した配置枠は、人件費削減の達成度を考慮しながら、戦略イニシアティブ採択プロジェクト、教育研究プロジェクト等に対し、重点的に再配置を行った。また定員流動化率設定により留保した配置枠について、戦略的方針により重点的配置を実施した。

(13) 近隣の大学間等と計画的に人事交流を実施

高エネルギー加速器研究機構 19 名、筑波技術大学 41 名、教員研修センター 9 名、国立科学博物館研究資料センター 1 名、茨城大学 1 名、茨城工業高等専門学校 3 名の人事交流を実施した。

(14) 階層別研修を近隣の大学等の職員も対象にして実施

主任・係長・課長補佐級研修を近隣の大学等（筑波技術大学他 12 名）の職員を含めて実施した。

(15) テニュア・トラック制の導入及び任期制の適用拡大を推進

19 年度から導入されたテニュア・トラック制を全学的に適用拡大し、主に新規採用の助教を対象に 21 年 3 月末現在で 62 名に適用している。また、任期制を導入する複数の部局においては、19 年度に引き続き任期制の適用について継続的推進を図った。

(16) 公募制人事の推進

公募制による人事が主流となっている教員人事に加え、事務職員の人事においても語学や知財・産学連携等の特別な知識・能力等が求められる職種について、公募制を取り入れた。

(17) 事務職員等は競争試験及び能力考証による選考で採用者を決定

①平成 20 年度の国立大学法人等採用試験から事務職員 14 名、技術職員 1 名の採用枠を決定し、8 月 1 日付

- 4名、9月1日付5名、1月1日付1名を採用し、4月1日付5名を採用した。
- ②国立大学法人等採用試験による定期的採用のほか、語学や知財・産学連携等の特別な知識・能力等が求められる職種について、実務経験者等を選考により採用した。
- (18)階層別職員研修のカリキュラム充実、スキルアップ研修等を含む専門研修を実施
階層別職員研修における体験型研修の充実のため、2ヶ月間の振り返り研修を取り入れるとともに、新規採用職員に対して6ヶ月にわたり月2回、副学長講話等を行うなど、カリキュラムの充実を図った。また、スキルアップを目的にプレゼンテーション研修や労働法等専門研修を実施した。
- (19)17年度に対し3%の人件費削減
次項の方策の確実な実行により、達成した。
- (20)地域手当の上昇幅抑制による完成年度の延伸、定員流動化の実施、実員数の上限設定による充当抑制
当該事項について着実に実行した。
- (21)課題解決型のタスクフォースを柔軟に編成
既存の組織にとらわれず、課題に応じたタスクフォースを編成し、問題解決を図った。
- (22)業務改善により本部業務を簡素化・効率化
業務改善の全般的重点施策アクションプログラム及び業務改善提案に基づき、勤務時間記録システムの導入（出勤簿の廃止）、出張時における自家用自動車利用の拡大及び納品検収所の集約が図られた。
- (23)採用試験事務の一環として国立大学等が共同で行う国立大学法人等採用試験を活用
「国立大学法人等採用試験」を活用し、15名の採用を行った。
- (24)国立大学協会の各種支部研修を関東・甲信越地区、東京地区の各法人と共同で実施
関東・甲信越地区支部幹事校として、次のとおり国立大学協会の支部研修を実施し、関東・甲信越地区国立大学法人等事務研修に88名、20年度関東・甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会に54名、平成20年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修に107名、20年度社団法人国立大学協会関東・甲信越地区支部主催大学職員啓発セミナーに39名、20年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー（広報、人事・労務、財務、情報、産学連携の計5回）に約300名が参加した。
- (25)事務職員について配置育成方針の明確化とそれに沿った人事評価システムを整備
「目標管理システム」を導入することとし、実施対象職員1,040人に対して、同システムの説明会を開催し、約800人が出席した。
- (26)育児短時間勤務制度を導入
19年度より導入済。
- (27)男女共同参画推進委員会を活用し、女性教員率拡大の施策を推進
男女共同参画推進委員会での検討を踏まえ、20年5月に筑波大学男女共同参画の推進に係る基本理念と基本方針を定めた。この基本方針などについて、同年5月に男女共同参画推進室を設置し具体的な諸施策を推進するための検討に着手し、男女共同参画の現状と問題点などを把握や分析するため、同年10月に全職員を対象に男女共同参画に係るアンケート調査を実施するなど7回にわたり室員会議を開催し活動を開始した。
- (28)一斉休業を本格実施
本格実施済。
- (29)資産の効率的・効果的運用を図るための方策を実施
大学会館等の宿泊施設については利用率向上のため予約方法の改善及び料金の改定を行った。
- (30)教職員宿舎等の効率的維持管理
職員宿舎は、他の国立大学法人、研究所等の独立行政法人からの入居受入れ等利用率の向上に努め、入居率約80%を維持している。また、老朽化し利用が低下した職員宿舎は、施設・設備の点検を実施し、改修計画を策定するなど効率的な維持管理を行っている。
- (31)温室効果ガス抑制の取組を推進
①20年5月に設置した「温室効果ガス削減対策推進委員会」により、CO₂排出量削減に向けて、空調設備の冷温水温度の変更等設備運転の改善、照明器具の省エネタイプのものへの更新、点灯台数・時間等の削減及び旧型冷蔵庫の廃棄等具体的な取組を実施した。
②筑波キャンパスにおける各月のCO₂排出量及び建物群毎の電気使用量を筑波大学ホームページ学内専用ページに公開することにより、各組織に対し本取組の推進を促した。

(32) 試薬管理システムの改善

毒物及び劇物等の化学物質の保管・管理の徹底、管理体制の点検強化に向けて、本システムの問題点を抽出し、規定等の整備、試薬管理システム操作マニュアルの整備拡充等を行い、本システムの利用率の飛躍的向上を目指し、当面 web 上の「筑波大学安全衛生マニュアル」に掲載した。

(33) 安全衛生ビデオ「総括編」の web 掲載

安全衛生委員会等が収集した映像の編集段階である。今後、音声、構成の見直し等を実施して作成する予定である。

(34) 防災講習会の実施

つくば市筑南消防署から救急救命士を講師に招き AED を使用するための講習会を 4 回開催し、約 110 名が受講した。

(35) 遺伝子組み換え実験、動物実験等の講習会を開催

遺伝子組み換え実験の講習会は 3 回し、約 430 名が受講した。動物実験等の講習会は 2 回開催し、約 260 名が受講した。

(36) 情報技術による積極的な教育支援及びメディア情報発信の支援体制を整備

①業務系情報システムの整備・運用主体としての情報化推進課の任務ならびに体制を整備するため、学内 の情報関連部局（附属図書館等）との連携による人材の確保・育成の方策を検討した。

②教育研究情報基盤の整備・運用主体としての学術情報メディアセンターの任務ならびに体制（同センタ 一勤務の教員及び技術職員の位置付け、任務等を含む）について、21 年度以降の情報関連組織の体制等 については引き続き検討することとした。

③業務系情報システムの整備を行うため、情報環境機構企画室の下に、「業務系情報システム WG」を設置し、計 13 回開催した。①事務情報基盤の整備方針を作成するとともに、それを基に「業務系連絡システム」を構築し、21 年 4 月に運用を開始した。②業務系情報システム（TRIOS, TWINS, FAIR, PERSON）を基盤とした統合データベースの整備を行うため、各システムのデータ群を作成し、教育及び研究に関わる分析に合わせたプロトタイプ試作を行った。また、その結果を「業務系情報システムワーキンググループ報告 書」として作成した。

④学生宿舎 LAN を 20 年 4 月から運用開始し、全入居者（91%）中 95% の学生が利用した。

⑤つくば WAN や SINET 3などを通じて学園都市に存在する研究所や、全国の教育研究機関との間を高速のネ ットワークで結合し、研究の推進に努めた。

(37) e-ラーニングシステムの拡充と運用体制の整備

e-Learning システムの更新時期を 1 年延長し、全学 e-Learning 委員会と協議し、具体案の作成について 検討を行った。

(38) 教育用計算機システム・分散サテライトシステムを一元化した新たな全学計算機システムを構築・運用

①全学計算機システムは、共通用育システムと専門教育システムで構成されており、学内 18 箇所のサテラ イトに 981 台の端末を設置するとともに、新規に視覚障害者用の端末を各図書館に計 4 台を設置し、21 年 3 月 27 日から運用を開始した。共通教育システムでは、全学生、教員に対して統一ユーザアカウント と定め、現在全教員に確認作業を行っている。

②大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織との連携し、最新の高度なサービスを、センターのサー ビスモデルの中に取り入れ、センター自身のサービスの高度化を行った。

③レンタルサーバーやビデオ作成等に関して、サービス内容の充実強化を行うため、TV 会議システムに關 して、これまでのシステムの運用と評価を行うとともに、レンタルサーバーに関して、サービス内容の 充実強化を行った。

(39) 全学の情報システムについて効率的かつセキュアな利用環境を目指した認証システムの検討

①職員番号、学籍番号の統一化を図るとともに、入退室管理システムのため、21 年 4 月より学生証、職員 証の IC カード化を実施するための調整を行った。

②情報環境委員会において、関係規則及び組織体制の整備を行った。また、情報セキュリティ監査体制を 整備し、21 年 1 月に各部局情報環境委員会における情報セキュリティ対策の自己評価を実施した。

③全学の教育研究並びに業務に関わる情報システムの効率的且つセキュアな利用環境の実現を目指すため、 次期統一認証システム検討 WG を設置し、21 年 3 月までに中間まとめを行った。

④国立情報学研究所と連携し、サイバーサイエンスインフラプロジェクトに参加し、本学計算科学研究セ

ンター及び他大学とも連携して、認証システムや各種情報インフラの開発整備を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 11月12日にスペイン国王王妃及び天皇皇后両陛下が来学された際には、関係する学生、教職員の協力により、円滑に視察が行われた。
- (2) つくば3Eフォーラムは、事務組織全体による連携協力により準備を進め、成功裡に終えることができた。
- (3) 本法人を被告として提起された3件の訴訟等については、弁護士と法務室が一体となって対応した。事故やトラブルについては、弁護士の的確な指導助言により、訴訟等の提起を未然に防止することができた。
- (4) 技術職員の将来的な業務基盤を確立するために、数理物質科学、システム情報工学、生命環境科学、人間総合科学（医学）の各研究科、農林技術センター及び研究基盤総合センターに技術室を設置し、組織的な位置付けを明確化した。また、研究担当副学長の下に、総務担当副学長、情報環境機構長、技術室長、技術室長が推薦する技術職員で構成する全学技術委員会を設置することで、技術職員の業務及び配置・育成等にかかる共通的な課題の検討並びに本部と技術職員組織の意思疎通の強化を図った。
- (5) 今後の組織改組や人事異動を行うための必要な情報収集を目的として、附属学校や各施設（遠隔地のセンターを含む。）に出向き、各施設の現状把握確認を行うとともに、全学組織の事務職員を対象とするヒアリングを実施し、各人の職務上の問題点や希望等について聴取した。
- (6) 全学の事務・技術系職員を対象に「勤務時間記録システム」を21年1月から導入した。このシステムは、職員が自己の勤務記録をWeb上のこのシステムに入力し、服務監督者がシステム上で承認することにより、勤務時間管理に関する集計等の自動化や勤務記録の一元的管理ができるため、これらの業務の合理化・効率化を実現した。
- (7) 環境安全管理室では、化学系と連携して総合科目「安全衛生と化学物質」を本年度から開講することができた。この講義は、化学物質の危険性・有害性を理解するとともに、その安全な取扱いを知つてもらうことを目的として、全国の大学を開講し111名が受講した。
- (8) システムの運営やサービスに関連した高度なシステム技術や応用技術等の研究開発をおこなった。学外の研究機関やベンチャー企業との連携も図りながら、新たな技術に関する情報収集、開発、サービスを充実させた。
- (9) e-learningシステムの運用、TV会議システム、入学式や卒業式などのイベントにおけるマルチメディア情報の収録、編集、伝送、アーカイブなど、各種メディアシステムの運用を行った。
- (10) Word（基礎、中級、上級）、Excel（基礎、中級、上級）、Power Point（基礎）及びAccess（基礎、中級、マクロ）の情報研修を業務に実用できるよう、三期に分け実施した。

3. 自己評価と課題

- (1) つくば3E フォーラム及び行幸啓を成功裡に終えた経験を糧に、国際生物学オリンピックの運営への取り組みを進める必要がある。
- (2) 防災マニュアルの案を作成し、学内での安全に関する全学危機管理システムの早急なシステム化を目指す必要がある。
- (3) 卒業生ネットワーク構築のため全4回にわたり全組織の長と意見交換ができたことをもとに、今後基金制度との関わりを視野に入れた名簿整備の充実・強化を図る必要がある。
- (4) セクハラ等の不祥事は依然として後を絶たない。関係部課と連携して教職員の遵法精神について、より一層の涵養を図る必要がある。
- (5) 人件費の削減に向けて、定員流動化の実施及び実員上限枠設定による充当抑制を予定どおり実施し、目標を達成した。今後は、定員流動化計画、実員上限枠のそれぞれの終了後の在り方について、早急に検討を進める必要がある。
- (6) 非常勤職員が年度末で最大更新年限を迎えるため、大学教員を含む全学的なWGを設置し、雇用の在り方について検討を行い、今後の方向性を示した。WGにおいて今後の課題とされた常勤職員と非常勤職員の職務分担の整理、非常勤職員を中途採用候補者として登用することの検討等を行う必要がある。
- (7) 業務改善の全学的重点施策アクションプログラム及び業務改善提案に基づき、勤務時間システムの導入（出勤簿の廃止）、出張時における自家用自動車利用の拡大及び納品検収所の集約が図られた。今後は、更なる業務改善の取り組みに向け、改めて制度に関する検討を行う必要がある。
- (8) 技術職員の将来に向けた業務基盤を確立するため、6つの技術室を設置し、併せて、全学技術委員会を発足

させた。今後は、技術職員の共通する課題等について引き続き検討を行い、技術職員のための制度を構築していく必要がある。

(9)事務系職員の階層別での体験型研修の実施や新規採用職員研修におけるカリキュラムの充実に努めた。スキルアップを目的に、これまで行っていた事務情報化研修に加えてプレゼンテーション研修や労働法研修を行い職員に必要な知識の修得に努めた。さらに、法人化後中断していた、新規採用の教員に対する研修を実施した。

今後は、効果的な能力開発のための研修や研修方法を工夫していく必要がある。

(10)職員を対象に業務の効率化・業務改善の観点からの「目標管理システム」による自己評価を含めた実績評価を導入し、説明会を通して、特に一般職員の第一次評価者を係長とすることにより、業務の効率化・改善は職員ひとり一人が認識し取り組む必要があること、及び目標管理導入の意義について理解を得られた。今後は、評価者の目標の設定やその評価について詳細な要領を作成して定着化を図るとともに、実施した達すべき目標の成果をまとめ、全職員へフィードバックすることにより業務の効率化・業務改善を組織的に取り組むシステムを構築することを目指す。また、自己の能力の資質・特徴やキャリア形成への要望は、人材育成に活用するためのデータベース化を行うなどの方策を検討する。

(11)男女共同参画推進室を設置し、全職員を対象にアンケート調査を実施しダイジェスト版の報告書を全教職員へ配布することにより本学の男女共同参画への取り組みに対する現状と課題を明らかにした。また、このアンケート調査は、理念及び基本方針や男女共同参画への理解に寄与した。女性教員率拡大の施策として、「教育・研究・就業と家庭生活との両立支援」、「女性教員増加のための公募型教員採用方式の拡充」、「女性教職員の役職登用の促進」などの具体的な方策を検討し、中期目標・計画の項目として大学の施策に反映する。

(12)職員宿舎は、利用率が維持・向上しており、資産の効率的・効果的な運用が十分に実現されている。また、21年3月に職員宿舎の整備等のあり方に関する検討組織を設置し、今後の職員宿舎のあり方、再配置及び廃止の検討、利用計画・維持管理の方策などの検討に着手したことは、評価できる。

(13)職員宿舎は、法人化後から入居対象者を拡大し、効率的に維持管理することにより、高い利用率を維持し宿舎使用料の収入で維持管理ができている。今後は、職員宿舎の建物の老朽化に伴う改修計画が必要なことなどから、あり方や施設・設備の点検の実施、改修計画の策定などを検討する。

(14)採用、転勤、退職等に係る事務のワンストップ・サービスを目指し、Webページの事務案内の点検をし、利用者の観点から事務手続きの項目別に職員の採用、転勤、退職等の事由別に事務手続きがわかる一覧表の作成を計画したが、完成に至らなかった。また、事務担当者のための事務手引がない業務について、「共済事務手続き」は作成したことは評価できるが、22年度末までにWebページの採用、転勤、退職等の事由別に事務手続き一覧表を完成させるとともに、マニュアル若しくは事務手引き手続きがない業務は新たに作成する。

(15)大学教員の定年年齢の引き上げについては、再雇用により退職年齢を引き上げることを基本方向とすること、及び早期退職制度を導入することの方針が決定し、21年6月末を目途に制度設計を終えることとなった。各種手当の見直しは、地域手当は21年4月から1%の引き上げ、学系長手当と専攻長手当の併給の廃止、通勤手当の改正などを行った。今後は、管理職手当等について、職務の困難性や職責の重要性を勘案して引き続き見直しを行うこととしている。これらの課題は、長期的な視点や社会の動向に対応した制度設計が必要なことから、一定の方針若しくは各種手当の見直しによる改正を行えたことについて評価できる。

(16)福利厚生施策については、当面の課題に対処する検討課題として福利厚生経費の見直しを行ったものの、将来的な検討を組織的に行う必要がある。

(17)目標管理システムの導入を実施し、業務の効率化・改善は職員ひとり一人が認識し取り組む必要があること、及び目標管理導入の意義について理解を得られた。また、今後は評価者研修を実施し、評価の均質化を図ることとし、透明性と納得性のある評価制度とすることを目指す。

(18)勤務時間記録システムを短期間で開発し導入したことは、業務の合理化・効率化や省資源の観点からも高く評価できるものである。また、今後はユーザーである職員及び服務監督者の利便性やシステムの機能を向上させ、利用対象者の拡大を図る。

(19)情報環境機構において、全学情報基盤体制を中長期的観点から整備を図るため、情報環境企画室の下にワーキンググループを設置し、全学計算機システムの導入、情報セキュリティ体制及び関連規則の整備並びに自己評価の実施、e-Learning整備の基本方針の策定、ICカードによる入退室管理システムの導入、業務用連絡システムの導入並びに統合データベースの整備等、全学的課題について一元的に検討を行い、目標とする成果が得られた。

今後、情報環境機構では、機構組織を整備し、情報環境基盤整備等の一層の効率的処理及び情報関係企画能力の強化を図る必要がある。

財務部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(平成 20 年度年度計画達成状況)

(1) 研究資金の配分

間接経費は、大学全体の研究環境及び研究支援環境の改善等のために投入した。

各部局に対しては、間接経費のインセンティブを確保しつつ、経費の柔軟かつ効果的な使用及び業務の合理化・効率化を図る観点から、前年度の間接経費収入の 50%相当額を年度当初に配分した。

(2) 戦略的な資源配分

①20 年度事業費（施設整備補助金による事業費を除く）のうち、約 32 億円を学長のリーダーシップに基づき配分する経費「重点及び戦略的経費」として確保した。

「重点及び戦略的経費」は、大学全体の教育研究環境の維持・向上を目的として配分することとし、一部は公募によるプロジェクト経費及び戦略イニシアティブ推進機構経費として重点配分を行うとともに、全学的視点から良好な施設環境を図るための施設の改修等を行った。

②また、間接経費の約 12 億円についても大学全体の研究環境及び研究支援環境の改善等のために投入した。

(3) 総人件費改革に伴う人件費の削減

中期計画に掲げる目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の 4 つのセグメントを定め、それぞれに着実な削減を進め、17 年度に対し 6.4%程度の削減を達成した。

(4) 事務等の効率化

①20 年 4 月から館山研修所施設管理業務及び食事提供業務を外部委託に移行する契約を行い、合理化を図った。

②20 年 4 月から大学会館、天久保、春日の各宿泊施設について、利用者の利便性向上を図るため受付業務を一元化し、また、管理等業務についても集約化して外部委託契約を行うことにより、受付時間の延長及び料金徴収方法の改善など、サービスの向上・合理化を図った。

(5) 管理経費の抑制

①定期刊行物及び諸規則等追録については、各部局単位で継続して見直しを実施して、対前年度比△1 百万円（△2.79%）の経費節減を図った。※参考 対 16 年度比 △22 百万円（△36.74%）

②電子複写機に係る契約においては、従来賃貸借及び保守の二本立ての契約を行ってきたが、20 年度からは機種別による 1 枚あたりの単価契約とし、契約期間を 3 年から 4 年に延長すること及び複雑な契約を単純化することにより 10%程度のコスト削減を目標とした契約を行い、約 23 百万円の経費節減を図った。

③用紙代及びコピー代の経費節減を図るため、事務部門毎に両面コピー及び 2UP コピーなどの利用実績枚数を集計できる複写管理システムを導入した。

④共通仕様による全学一括契約の更なる拡大を図るため、学内照会及び他大学の契約実績を調査し、全学計算機システムのプリンター用トナーについて単価契約を行った。

(6) 資産の運用管理

①施設部施設マネジメント室より報告

②20 年度の余剰資金の運用額を前年度（63 億円）と比較して 33% 増の 84 億円と拡大した結果、運用益は前年度（48 百万円）と比較して 50% 増の 72 百万円となった。

(7) 施設設備の整備

総務部職員課より報告

(8) 危機管理

『教育研究費管理推進委員会』の下で、不正を発生させる要因の把握並びに実行計画の推進、実行計画のフォローアップなど不正防止に向けて説明会など実施した。

①納品検収体制の充実（生命環境科学等支援室を統合）

②旅費計算業務の一元化を更に進めるため財務会計システムに統合

③『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン』に対応した『会計ルールハンドブック』や会計事務職員向けの『会計業務マニュアル』の見直しを行うとともに、公的研究費の不正防止対応の説明会を行った。

(平成 20 年度重点施策・改善目標等の達成状況)

(1) 目的積立金の使用計画の策定についての検討

今期中期目標期間における目的積立金について、一般会計においては教育研究環境等の整備、病院会計においては、病院再開発・運営改善等に充てることとしている。

これに基づき、一般会計では、全学的な安全・安心対策、基盤的な環境改善等の観点から早急に措置すべき事項として、①陸上競技場改修、②2B棟改修、③中地区供用棟新営工事等について措置し、病院会計では、病院再開発に向けて看護師宿舎の新営工事やレジデンント宿舎の新営及び改修工事に充当した。

(2) 21～23年度の電子ジャーナル経費の学内負担

電子ジャーナルは大学の教育研究活動を支える学術情報基盤であることから、当該経費は全学的観点から措置することとして、21年度予算編成に反映させた。

(3) CO₂削減計画への対応

本学では20年度からCO₂排出原単位を毎年少なくとも2%削減する目標としていることから、CO₂削減のための全学的な取り組みを促すために緊急告知を発するとともに、中央図書館冷熱源改修や、太陽光発電設備の設置及び学内の照明器具等の省エネタイプへの更新などの経費を措置した。

(4) 出張に係る業務の簡素化（職員課と連携）

20年10月から出張伺い及び出張報告について、FAIR（財務会計システム）と連動させた。

(5) 納品検収所の集約化に向けての検討

20年4月から本部及び生命環境科学研究所の納品検収所の集約化を図った。さらに、19年度の納品検収所実態調査を基に三研究科（人文社会、数理物質、システム情報工学）の状況を分析・評価し、支援室とともに集約化に向けた検討を行い、21年4月から当該三研究科についても集約した。

(6) 特別教育研究経費の確保

21年度概算要求スケジュールに従い対応し、特別教育研究経費の確保に向けて取り組んだ結果、前年度に対して約2.2億円増額した。

(7) 余裕金の効率的運用

証券会社主催のセミナーへの参加や証券会社などにより運用方法の調査検討を行うとともに運用管理体制の見直しを行い、新たに資金運用委員会を設置し、同委員会での方向性の決定に基づき運用を開始した。

(8) 基金創設に向けた検討

財務基盤弱体化の懸念や大学の特色の活用機会の増大などを背景として、大学には財務戦略上基金が不可欠であることから証券会社担当者を講師とした勉強会の開催、過去の基金募集事業の分析等を行った。

(9) 附属病院PFI事業

SPC（代表（株）日立ビルシステム）と基本協定の締結を行い、PFI事業による法人債務負担行為による中期計画の変更を行った。

2. 各組織における教育・研究上、運営上の特色ある取り組み及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

コーポレートカードの導入により教員等個人による立替払いの減少や発注等事務（教員発注導入）の軽減が図られたとともに、外国送金等振込手数料の削減やカード加入及びカード利用に伴い報奨金が支払われるなど経費節減及び增收を図った。（20年度報奨金受入額約70万円）

3. 自己評価と課題

(1) 19年度決算結果を踏まえ、目的積立金の使用計画と連動した20年度補正予算及び21年度予算を編成した。

また、21年度予算については、21年1月に編成し、翌年度当初からの効率的な予算執行を可能とした。

(2) 21年度予算編成にあたり、全学的な教育研究基盤である電子ジャーナルに係る経費を本部に一括計上することにより部局負担の大幅な見直しを図るとともに、本学におけるCO₂排出原単位を毎年少なくとも2%削減する目標を確実に達成するための経費や、資金運用益を活用した学生の経済支援のための経費を確保した。

(3) 会計事務職員向け『会計業務マニュアル』の見直しを行なうとともに、不正防止対応の研修会を行い、会計上のポイントを説明し職員の意識向上を図った。

(4) 契約事務の適性化・効率化等を検討するためのワーキンググループを設置し、

①納品検収所の集約化及び検収方法等の改善等について検討を行い、21年4月より集約化を図った。

②総合評価落札方式活用の手引き（研究開発等・自動車）を策定した。

③「総合評価落札方式に関する契約事務の取扱いについて」及び「企画競争に関する契約事務の取扱いについて」を策定した。

施設部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 20 年度計画に記載されている事項についての達成状況

- ①全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等の施設マネジメントを推進。また、現有施設の利活用について定めた校舎再整備計画の基本方針に基づき、効率的な運用を図る。
- ア. 16 年度に学長の下に設置した施設計画室を中心に全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等、施設マネジメントの推進に取り組んでいる。
- イ. 施設利用専門委員会において「筑波大学における施設の有効利用に関する申し合わせ」を策定し、毎年全ての施設の利用状況調査を実施し、点検及び評価を行い施設マネジメントに活用した。
- ウ. 弹力的・流動的に利用できる共同利用スペースとして現在までに約 3 万 3 千 m² を確保し、プロジェクト研究等に有効活用した。
- エ. 共同利用スペースのうち公募スペースにはスペースチャージを導入し、施設利用料を徴収し、施設修繕等に活用した。
- オ. 18 年度に既存ストックの有効活用と老朽化施設の改善を目的として策定した校舎再生基本計画に基づき、2C・D 棟、体育科学系 A 棟等改修工事において、施設利用の見直し、再配置を行い、一層の有効利用を図った。
- ②全学のエネルギー使用状況等をまとめた「筑波大学施設管理（平成 20 年度版）」を作成するとともに学内に公表し、全学的な省エネルギー対策を推進。
- ア. 本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理（平成 20 年度版）」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図った。
- イ. 20 年 3 月に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、CO₂ 排出原単位を対前年比 2 % 削減する目標に向けた取組を実施した。また、毎月の CO₂ 排出量実績について学内の周知を図った。
- ③先端的研究分野等の研究スペース拡充のため中地区共用棟（仮称）を新築。
- ア. 本工事の請負業者が 10 月中旬に破産し、一旦、工事を中断せざるを得なくなり、竣工は 21 年 6 月となった。
- ④施設計画室において策定した基本計画に基づき、老朽化した施設の改善計画を推進。また 19 年度補正予算の校舎耐震工事等の速やかな実施を図る。
- ア. 施設計画室において立案した筑波キャンパス校舎再生計画、基幹設備計画、学生宿舎改善計画等により老朽施設の改善計画を推進した。
- イ. この計画を基に 18 年度から着手した筑波キャンパスの校舎再生としての大型改修を実施した。
- ウ. 19 年度補正予算の 2C・D 棟等、中央図書館等、3F 棟の校舎耐震工事等は関係組織と綿密な打合せを数十回行い、7 月に着工し順調に完了した。しかし、体育科学系 A 棟等については、本工事の請負業者が 10 月中旬に破産し、一旦工事を中断せざるを得なくなり、竣工は 21 年 5 月となった。
- エ. キャンパスのインフラである基幹設備については、老朽化が著しかった特高受変電設備を施設整備費補助金及び学内予算により着工した。
- ⑤附属病院の再開発計画を推進し、国立大学法人の附属病院で初めての PFI 方式による事業化を目指す。
- ア. 国立大学法人附属病院初となる PFI 事業の実施に向け、20 年 5 月に開札（1 回目）をしたが不落となり、再度入札を 8 月に実施することとなった。その結果、2 回目の入札で落札者が決定し、21 年 2 月に契約を締結した。
- ⑥生命科学動物資源センターの施設整備等事業については、PFI 事業として確実に実施するほか、附属病院再開発において PFI 方式による事業化を目指す。
- ア. 国立大学初の PFI 事業のひとつとして着手した生命科学動物資源センターの整備事業は 18 年 9 月

に工事が完了し、順調に事業を行っている。

⑦産業界・地方自治体との連携・寄付・自己収入・リース方式の活用など自助努力に基づいた新たな整備手法による整備を推進。

ア.附属病院の再開発について、民間のノウハウ等を活用し、より良質な公共サービスを提供するためPFI事業を活用することとし、実施に向け必要な手続きを行った。

⑧共用スペース利用者からの使用料により確保された資金による施設整備の実施。

ア.自助努力の一環として、総合研究棟及び共同研究棟等のスペース使用料29百万円を使用して、教育研究施設の改善工事等を実施した。

⑨施設利用実態調査に基づき、共用スペースの確保、スペース利用の見直しを推進。

ア.施設利用専門委員会のもと、毎年定期に施設利用実態調査を実施し必要に応じ点検及び評価を行っている。このデータはデータベース化し、施設整備、共用スペースの確保及び使用面積の再配分の基礎資料としている。

イ.既に、共同利用スペースとして約3万3千m²（教育研究施設の8%）を確保しているが、今後より一層多様化するスペースの利用に対応するために、部局ごとの実態調査を公表し、各部局の施設利用の見直し、スペースの再配分について検討を重ねている。

⑩総合研究棟共用スペース及び移転跡スペースで確保した共用スペースの施設・設備の有効活用を推進。

ア.施設利用委員会での決定に基づき、総合研究棟を利用する教育研究組織と調整し既存棟の移転跡スペースを全学共用スペースとして確保し、その20%を公募スペースとし利用者の募集を行った。

また、残りの共通スペースについては部局に再配分し有効活用を図った。

⑪学生宿舎については、居住者のアメニティ向上を目的に老朽化した設備の改修・整備を実施。

ア.營繕事業で一の矢学生宿舎の受水槽更新、追越学生宿舎の排水管改修等を実施し、居住者のアメニティ向上を図った。

イ.学内補正予算で追越学生宿舎の5棟の1F、2Fにシャワー室を設置し、居住者のアメニティ向上を図った。

⑫資産の管理・有効利用について、その効率的・効果的運用を図るための方策を引き続き実施。

保有資産の全学的な効率的利用を図るため「土地利用検討委員会」を設置し、20年4月と21年2月の2回同委員会を開催し、代沢寮跡地や筑波地区職員宿舎等の有効活用について、現状の報告と今後の処置等検討がなされた。特に職員宿舎の老朽化や入居率の低下等、深刻化する宿舎問題についての対策を検討するタスクフォースを招集することとなった。

(2) 平成20年度重点施策・改善目標等として掲げた事項についての達成状況

①国立大学法人筑波大学の中期目標・中期計画及び年度計画の着実な推進を図る。

ア.中期目標・中期計画に基づき、施設計画室等において具体的な実施計画を作成し、推進している。
年度計画についても順調に実施している。

②附属病院の再開発計画を推進し、PFI方式による事業化の手続きを着実に行う。

ア.国立大学法人附属病院初となるPFI事業の実施に向け、20年5月に開札（1回目）をしたが不落となり、再度入札を8月に実施することとなった。その結果、2回目の入札で落札者が決定し、21年2月に契約を締結した。

③19年度政府補正予算（校舎耐震工事等）を含む20年度事業の速やかな実施を図る。

ア.19年度補正予算の2C・D棟等、中央図書館等、3F棟の校舎耐震工事等は関係組織と綿密な打合せを數十回行い、7月に着工し順調に完了したが、体育科学系A棟等については、本工事の請負業者が10月中旬に破産し、一旦工事を中断せざるを得なくなり、竣工は21年5月となった。

イ.キャンパスのインフラである基幹設備については、老朽化が著しかった特高受変電設備の更新を施設整備費補助金及び学内予算により着工した。

ウ.老朽化が著しい附属中・高校のプールの改修について、学内予算による着工が認められ設計した。

- エ. その他の事業については、安全・安心の観点から緊急性を有するものを優先し実施した。
- ④施設マネジメント及び地球温暖化対策の更なる推進を図る。
- ア. 学長の下に施設計画室を設置、17年度からここに6つのWGを組織し、教員及び関係組織が協力して策定した基本計画に基づき具体的に整備を推進している。さらに18年度に設置した自転車交通環境WGにおいて、ペデの自転車・駐輪場問題の解決、自転車の動線等の検討を開始し、計画案を作成した。
- イ. 弹力的・流動的に利用できる共同利用スペースとして現在までに約3万3千m²を確保し、プロジェクト研究等に有効活用しているが絶対的に不足している。このため、19年度の学内予算により新共用棟(約2,800 m²)の着工が認められたが、本工事の請負業者が10月中旬に破産し、一旦工事を中断せざるを得なくなり、竣工は21年6月となった。
- ウ. しかし、不足しているスペースの抜本的な解決のためには、既存スペースの施設利用の見直しを行い、共通スペースを大幅に確保する必要があり、大型改修による共通スペースの創出とともに、公平なルールによる施設の再配分について検討を重ねている。
- エ. 20年3月に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、CO₂排出原単位を対前年比2%削減する目標に向けた取組を実施した結果 3.9%削減の成果を得た。また、毎月のCO₂排出量実績について学内の周知を図った。
- オ. 本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理(20年度版)」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図った。
- ⑤適切な予算執行を図るため、電子入札の範囲を拡大するとともに一般競争入札の適用範囲を拡大する等、より一層の透明性・客觀性・競争性の確保に努める。
- ア. 入札参加希望者への経費の削減を図るとともに、入札参加機会の増大、競争性の確保を図るため電子入札を19年5月から導入した。20年度は予定価格1億円以上を電子入札としていたが、21年2月の入札公告から、さらに1千万円以上に拡大した。
- イ. より一層の透明性、客觀性、競争性を高めるため、19年度は予定価格300万円以上であった一般競争入札を20年4月から250万円以上とし、適用範囲を拡大した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- ①16年度から学長のもとに、施設整備計画についてトップマネジメントを実施するため、教員と職員が融合した組織として施設計画室を設置し、施設整備等の企画・立案を行っている。
- ②17年度から施設計画室の担当グループを中心にWGを設置し、専門委員を置き具体的な施設整備計画等の検討を行っている。
- ③本学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理(20年度版)」を作成、学内に公表し、省エネ等の理解増進を図っている。
- ④電気、ガス等のエネルギー管理について、省エネ法に基づく管理標準を定めるとともに、年1%の省エネ目標を設定し、全学学類・専門学群代表者会議と連携し、夏、冬の省エネキャンペーンを実施している。

3. 自己評価と課題

- ①20年度の重点施策と年度計画については、共に順調に実施できた。
- ②法人化以前から実施してきた耐震診断(407棟75万m²)を終了して、耐震化推進方針を策定し、校舎の大型改修として、2C・D棟等、中央図書館等、体育科学系A棟等、3F棟を各組織と綿密な打合せを行い、教育研究に支障のないように工程を立て実施した。
- ③病院再開発等PFI事業については、20年5月に開札(1回目)をしたが不落となり、再度入札を8月に実施することとなった。その結果、2回目の入札で落札者が決定し、21年2月に契約を締結した。

これにより本事業が着実に実施されることとなった。

④入札参加希望者への経費の削減を図るとともに、入札参加機会の増大、競争性の確保を図るため電子入札を19年5月から導入した。20年度は予定価格1億円以上を電子入札としていたが、21年2月の入札公告から、適用範囲を1千万円以上に拡大した。

また、より一層の透明性、客観性、競争性を高めるため、19年度は予定価格300万円以上であった一般競争入札を20年4月から250万円以上とし、適用範囲を拡大した。

⑤今後は、20年度補正予算として措置された耐震改修工事の執行について工事の実施に努めるとともに施設マネジメントの一層の推進をする。

国際部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1)国際戦略の構築と実施促進、その実現のための学内ネットワークを構築

- ①国際連携室を戦略議論中心の運営に転換した。(室員を 2 名増員)
- ②留学生 30 万人計画の策定を見据えて、国際担当副学長、国際部長などが各研究科長をはじめ部局長と意見交換を行った。
- ③教育・研究組織ごとに国際連携の体制整備のため、教員と事務職員を 1 名ずつ国際連携担当教員及び職員として任命した。それらの教員、事務職員を主たる構成員とする国際連携推進会議を新設して、6 月及び 11 月に開催した。

(2)国際関係組織の機能強化と有機的連携

- ①前述のごとく、国際連携室を戦略議論中心の運営に転換させた。
- ②国際連携の企画・推進及び留学生交流に係る事務組織を一元化して「国際部」を設置した。
- ③国際部長の下に若手教員 2 名を配置して企画立案に当たらせた。

(3)海外拠点づくり

- ①欧州海外拠点形成のため、8 月にドイツ・ボンで調査を実施した。
- ②中国の拠点は茨城県上海事務所内での開設に向けて年度当初より、同県国際交流課と協議した。
- ③ベトナムでは医学部門とホーチミンシティ当局との協議に際しての支援を行った。

(4)中国への対応拡充

- ①厦门大学、中山大学、中国美術学院と協定を締結し、それぞれ交流活動を開始した。((参考) 厦門大学 : 廃棄図書の譲渡、中国美術学院 : 芸術作品交流展示会を 3 月に本学で開催)
- ②華南師範大学とは、スポーツ交流（女子バレーボール）が 3 月に行われた（広州）。
- ③中国の帰国留学生・研究者を対象とした同窓会の設立準備については、名簿の追記およびその設立に向けて一部の帰国留学生との調整を行った。また、設立準備の一環として、筑波大学留学生同窓会ホームページに中国校友会のページを立ち上げた。

(5)留学生にフレンドリーなキャンパス化の推進

- ①留学生に対するアンケート調査の実施について、「平成 20 年度基本方針、重点施策・改善目標等」提出後に、第 8 回学生生活調査、平成 20 年度筑波大学大学院学生生活等に関するアンケート調査など留学生も対象とした学生生活等の調査が実施されたため、留学生に対するアンケート調査の本年度実施は見合わせた。
- ②学内施設の標語二言語化に向けて検討した。
- ③留学生交流促進のための基盤整備は、以下の項目について積極的に対応を図った。
 - ア 渡日前入学許可推進の支援については、中央アジアの 3 か国、中国、タイでの現地面接等を支援した。
 - イ 各種文書等の日英両言語化の推進について、非常勤職員（大学院留学生）を新たに雇用し、日英両言語化を推進した。
 - ウ チューター制度の効果的活用について、留学生受入れ時期の拡大や受入れ数の増加とともに、同制度の対象となる留学生も増加した。それに伴い必要な経費を確保しチューターの雇用を増やしてチューター制度の円滑かつ効果的な運用を図った。

(6)本学学生の海外留学促進

- ①留学生センター短期留学・交流部門教員等と協力し、派遣学生増加策について検討し増加のための諸方策を取りまとめた。
- ②留学生説明会等でアンケート調査を実施するとともに、オーストラリアの 2 大学（モナシュ大学、クイーンズランド大学）で夏期英語研修プログラムを、また、ニュージーランドの 2 大学（オークランド大学、ワーカト大学）で春期英語研修プログラムを実施した。
- ③危機管理の徹底について、海外留学説明会や日常の窓口対応において情報提供と注意喚起を行った。

(7)国際的視野で活躍できる職員の育成

外国の大学において事務研修を行い、国際交流を戦略的に推進する職員を養成するため、重点・戦略的経費により予算措置を行った。人事課とも協議を行ったが、実施には至っていない。

(8)国際交流協定校

国際交流協定校は、本年度は 12 校の増加があり、49 カ国・機関 172 校となった（21 年 3 月現在）。また、交流実績のない協定の見直しを行った。

(9)国際連携プロジェクトの実施

本年度は早期に募集したことにより、関心が高まり応募総数が増加した。

(10)国際関係機関等との包括的協定の締結

昨年度の UNESCO との協定（モンゴルにおけるユネスコセンター）などに続き、高等教育や科学技術分野における人材育成や研究協力をを行うために、5月にアフリカ開発銀行、また12月に国際連合大学高等研究所と協定を締結した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)アフリカ開発銀行との連携協定（我が国の大学では唯一）を通じて、アフリカ高等教育機関の人材育成及び学術交流支援に向けての体制作りを開始した。
- (2)中国の大学とのスポーツ交流、芸術作品交流プログラムの推進（華南師範大学、中国美術学院）した。
- (3)国際インターンシップ、単位互換の促進等教育組織のイニシアティブによる学生派遣プログラムの支援を行った。
- (4)留学生センターと留学生交流課とは業務遂行上密接な関係があることから、両組織の全員が参加する連絡会を毎月開催し、留学生交流・支援に関する諸課題の検討や情報の共有に務めている。
- (5)留学生に対する支援のうち、本年度新たに留学生交流課に非常勤職員（大学院留学生）を配置し、留学生向け各種文書等の日英両言語化を推進した。

3. 自己評価と課題

- (1)国際部の設置及び若手教員の配置により国際連携の一層の推進に寄与した。
- (2)教育・研究組織ごとに任命された国際連携担当教員を中心とした国際連携推進会議を新設したことにより、国際連携に関する情報共有等に務めることができた。
- (3)外国からの来訪者（学長及び副学長等）が増加し、その結果、国際交流協定の件数増加に繋がった。
- (4)中国・韓国・台湾の留学生同窓会の設立を目標に、まず、筑波大学留学生同窓会ホームページに中国校友会のページを立ち上げたが、今後も中国校友会設立に向けた迅速な対応が必要である。
- (5)優秀な留学生を獲得するためには、非正規生等の期間を経ずに直接正規生として入学できるよう受入れ体制を整備する必要がある。このため、海外において面接試験等を行う研究科の取組みを経費面で支援し、渡日前入学許可の推進に寄与した。
- (6)受入れ後の支援の一環として、留学生向け各種文書、掲示物等の日英両言語化を推進した。これらは一定の成果を上げたが、今後なお一層の拡充が必要である。
- (7)日本人学生の海外留学の支援としては、留学生センター短期留学・交流部門と共同で、今年度から海外における短期英語研修プログラムを開始した。英語能力の向上のみならず、将来の本格的交換留学への動機付けにもなり、有意義なプログラムであるといえる。
- (8)協定校が年々増加する一方で、本学学生の海外留学に際し、協定の連絡調整責任者が相手大学と連絡調整を行わない事例が散見されるなど、大学としての派遣体制の整備が課題となっている。

学務部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【学務課】

(1) 学群教育

- IT 技術力、英語運用能力及び国際理解力を養うための教育方法の継続的な工夫・改善
CALL システムを整備（2年計画の1年目）し、共通科目における外国語教育等の見直しを開始した。

○ 成績評価

・教職シラバスを改善

教職シラバスについて、「学生代表グループと教職課程ワーキンググループ」において検討を重ね、盛り込む内容を工夫（オフィスアワーの時間、授業の到達目標、授業の概要、授業計画、成績評価方法、テキスト等について明確化）し教職シラバスを大幅に改訂し、改善を図った。さらに大学ホームページ上で Web 公開し利便性を図った。

(2) 教育の実施体制

○ 設備、情報ネットワーク

・学群教育用設備の整備に要する経費を確保し、教育の質を維持するための設備整備を計画的に実施

学群教育の質の維持・向上を計画的に図るため、学群教育用設備整備費（1億円）を毎年度確保し、裁判員制度に対応した模擬法廷の整備をはじめ、講義用設備の高度化、老朽化した実験器具等の更新等を計画的に行い教育環境の改善に努めた。

(3) 社会との連携

○ 地域社会との協力、社会サービス

・社会のニーズを捉えた公開講座を実施

社会的なニーズを踏まえ、講座内容の見直しを行い、一般講座（教養講座、スポーツ教室、芸術教室）については、23 講座から 29 講座に充実するとともに、現職教育講座については、内容を精選し、38 講座から 35 講座へ、全体で 61 講座から 64 講座へ 3 講座増やし、受講者の要望に応えた。

(4) 教育に関するインセンティブ付与

○ 表彰制度の検討

教育担当副学長の下に「優れた教育活動を行っている教員に対するインセンティブ付与システムの構築」に関する検討会を設置し、3回の議論を経て、学群の教養教育（特に「共通科目」として実施されているもの）についての具体案を「学群教育会議」に諮り、そこでの意見を踏まえて更に改善していくこととなった。

【教育企画課】

(1) 学群教育：筑波スタンダード

○ 「筑波スタンダード」の内容を充実

・筑波スタンダード改訂 WG を設置し、教育の質の保証に関する記載内容等を検討し、充実・改善を図った。

○ 「筑波スタンダード」に基づく教育の質の向上に向けた取組を強化

・20 年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」が採択され、教養教育の改善・充実に向けた教養コアカリキュラム（コモン・コア）の開設、PFF プログラムの構築等の取り組みを実施

(2) 学群教育：教育の成果・効果の検証

○ 筑波スタンダードに基づき教育の成果を検証

・成績評価基準の明確化等のため、学群・大学院統一版「筑波大学：シラバス作成のためのガイドライン」を作成し、各学群へ周知

・開設授業科目に関する学生の履修状況、成績評価の現状等の分析調査を実施し、学群長、学類長へ調査結果を周知し、開設授業科目の見直し、改善等を依頼

・「ホームカミングデー招待者に対するアンケート調査」項目に筑波スタンダードに関する項目を追加し、アンケート結果を筑波スタンダード改訂 WG で分析

○ ホームカミングデーや企業訪問の機会、企業人事担当者からの評価等により客観的検証を実施、検証方法の改善

・「ホームカミングデー招待者に対するアンケート調査」を実施し、内容等の分析を行った

(3) 学群教育：教育課程

- 担当副学長の下で全学の学群教育の基本に関する企画・立案を実施
 - ・学群教育における新たな教養教育の23年度導入を目指して教養教育の再構築に関する企画・立案を実施
 - ・大学生に対する「国語」教育の必要性の高まり及び他の総合大学には見られない本学の重要な特色の一つとして、新たに共通科目として「国語」及び「芸術」を設定し、授業を実施
- 「教養教育機構」を設置し教養教育再構築に向けた検討と総合科目的改変・改善を推進
 - ・教養教育機構を設置し、教養教育再構築に向けた検討と総合科目の見直し・改善を行った。
 - ・教養教育機構の下に外国語教育専門委員会を設置し、教養教育における外国語教育の改善・充実のための検討を開始
 - ・学長をはじめ経験豊かな研究者・企業人等を講師とした総合科目「筑波大学特別講義－大学と学問－」を開設し、学長の講義に500人、平均280人が受講した
- 授業形態、学習指導方法等及び教育の改善のための具体的方策
 - ・授業応答システム「クリッカー」を導入し、学生参加型の双方向型授業を行うための研修会を実施

(4) 大学院教育：入試

- 入学者選抜の実施結果を評価し、次年度へ反映
 - ・入学者確保に向けたアドミッション・ポリシーの明確化を一部実施
 - ・受験生の利便性及び業務効率化等のために大学院募集要項のWeb化を検討
 - ・入学者確保のため、入試実施時期の変更及び留学生を対象とした特別プログラム等を実施
 - ・大学院学生定員充足に向けた研究科・専攻における施策の分析を実施

(5) 大学院教育：教育課程

- 高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラムを実施し、IT専門職大学院創設の環境条件を整備
 - ・高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム外部評価委員会において、19年度における取り組みの評価を実施
- 大学院教育の実質化に向けた自己点検・評価の実施
 - ・大学院教育WGにおいて、人材養成目的を明確化した各研究科の部局細則（研究科規則等）と教育課程等の整合性について検証等を実施し、各研究科等へ検証結果を周知
- 大学院共通科目的開設、デュアルディグリー制度の創設
 - ・専門分野の知識・能力の修得ばかりではなく関連分野の基礎知識、広い視野及び現実問題の知識の涵養のため、大学院共通科目を48科目開設
 - ・専門分野とは異なる関連分野の学識を修得させる教育プログラムを提供し、深い専門性と広い学識に加えて高い適応力のある人材の育成を図るため、人間総合科学研究科においてデュアルディグリー制度による学生受入を開始

(6) 大学院教育：成績評価

- 学習目標、授業の方法・計画、評価基準をシラバスに明示のうえ適切な成績評価を実施
 - ・成績評価基準の明確化等のため、学群・大学院統一版「筑波大学：シラバス作成のためのガイドライン」を作成し、各研究科へ周知
 - ・開設授業科目に関する学生の履修状況、成績評価の現状等の分析調査を実施し、研究科長、専攻長へ調査結果を周知
- 研究指導体制・学位論文審査体制の整備等
 - ・大学院教育WGにおいて、各研究科における学位審査体制と学位授与のプロセスを検証

(7) 教育の実施体制：教員等の配置

- TA経費を増額、TAの効果的配置・運用を徹底
 - ・大学院教育の実質化方策の一環として、将来のアカデミックポジションを目指す大学院生のために新たにティーチング・フェロー(TF)制度を創設
 - ・TA経費を前年度から約3千万円増額し、充実を図った
 - ・大学院教育WGにおいて、TA制度改革専門チームを設置し、効果的配置・運用等に関する検討を開始

(8) 教育の実施体制：設備、情報ネットワーク

- e-ラーニングシステムの拡充と運用体制の整備
 - ・本学における次期授業管理システム(LMS)を検討

- ・関係組織と連携を図りつつ、効率的かつ効果的なe-ラーニング基盤整備・拡充計画を策定するとともに、遠隔授業等への積極的な活用を推進
- ・研究科間での合同授業のためにe-ラーニングシステムを導入するとともに、海外の大学等との相互配信授業を実施
- ・授業管理システム（LMS）の利用を推進するため、全学的な教材開発・流通支援体制の整備を検討、一部実施
- 「筑波大学OCW」による公開する授業情報を拡充
 - ・本学における授業資料を公開し、知的資産を共有し、社会全体で蓄積するため、20年度において44科目を公開
 - ・学務情報の一元管理を目指して、OCWとTWINSとの融合によるオンライン開設科目一覧のプロトタイプの構築した

(9) 教育の実施体制：FD

- 全学FD委員会を中心に授業評価の項目の見直し、教員研修等の充実
 - ・全学FD委員会にアンケートの企画・実施等WGを設置し、検証等を実施
 - ・全学FD委員会において、種々教員研修会等を開催し、充実を図った
- FD活動の実施体制を充実
 - ・各教育組織のFD担当の教員と全学FD委員会との情報の共有化に向けた体制を充実・強化
- 全学的FD活動推進のための指針に基づき、学群・大学院の全部局でFDを実施
 - ・全学FD委員会にFD実施のガイドライン作成のためのWGを設置し、更なる全学的FD活動の推進を開始(FD活動の企画に関するWGとFD活動の実施に関するWG)
- 大学院においては、大学院教育の実質化に資するためFDを強化
 - ・大学院教育WGにおいて、大学院版「筑波スタンダード」作成の検討を開始
- 大学院共通科目的授業科目のあり方・開設方法等を検討・研究
 - ・大学院共通科目委員会において、20年度開設科目の履修者数及び授業内容を検討し、21年度開設科目を設定した。

(10) 学生支援：学生相談・支援

- 障害学生支援室を中心に障害を有する学生の状況に応じた学修・生活環境を整備・改善
 - ・ピア・チューター制度（学習補助者を改称）を創設し、従事者の証明書発行を開始
 - ・ボランティアとして活動していた学生グループを障害学生支援チームと位置づける等体制を整備した
 - ・障害支援研究発表会を開催し、学内外に特質的な支援について発表（約70名出席）
- 日本学生支援機構の障害学生就学支援ネットワーク事業の拠点校として相談業務を実施
 - ・他大学からの相談15件（拠点校の業務ではないが、学内外の大学からの視察等3件）
 - ・障害学生就学支援事例集の編集、研修会の講師等の日本学生支援機構の諸事業に協力
- 大学院学生の意向反映について引き続き検討
 - ・各専攻における大学院生からの意向反映システムの現状調査を実施、集計結果を報告
 - ・大学院教育の充実・改善に関する調査を20年4月入学生を対象に実施し、集計結果を報告

(11) 社会との連携：社会人支援

- 社会人特別選抜制度や授業の昼夜開講制を実施
 - ・社会人の大学院教育への期待に応えるため、社会人特別選抜を実施するとともに、引き続き昼夜開講制による授業を実施
 - ・社会人を対象とした博士後期課程早期修了プログラムについて、新たに生命環境科学研究科を加えた4研究科において実施（ビジネス科学研究科、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科）

(12) 社会との連携：他機関との連携

- 連携大学院による教育研究内容の充実、筑波研究学園都市の研究機関との連携強化
 - ・筑波研究学園都市に立地する研究機関を中心に、連携大学院方式を活用した教育研究面での連携を推進

(13) 財務内容の改善：自己収入の増加

- 研究科・専攻別に定員充足状況を把握し、入学者を安定確保
 - ・大学院教育WGにおいて、各研究科長・専攻長を対象とした「入学定員充足のための取組みに関するアンケート」調査を実施するとともに、分析・集計結果を各研究科長・専攻長へ周知

(14) 運営体制：情報システム

○ 学務システムの機能を整備・拡充

- ・授業料免除や学生へのメール配信などの機能充実を図るとともに、紙媒体のみの記録等の電子化を推進
- ・学務システムのバージョンアップを含む、更なる機能の整備・充実に向けた検討を開始

【入試課】

(1) 平成 20 年度年度計画

① 担当副学長の下で入学者選抜全体を企画

担当副学長の下で、以下について企画及び改善に向けた検討を行い、ア～オを実施・具体化した。

ア 国際科学オリンピック特別選抜

イ 医学群医学類地域枠推薦入試

ウ アドミッションセンター入試・推薦入試の実施曜日

エ 22 年度入試以降の入試実施方法、募集人員等の見直し

オ 入試情報開示基準、開示方法等の見直し

カ 24 年度入試以降の大学入試センター試験利用科目の見直し

② 各学群において多様な方法により選抜を実施、実施結果を評価し次年度に反映

個別学力検査等（前期日程・後期日程）、推薦入学、アドミッションセンター入試、帰国生徒特別選抜、国際科学オリンピック特別選抜等 13 種類の入試を実施した。また、アドミッションセンターがそれらの実施結果を分析・評価し、次年度以降の入試に反映するよう取り組んだ。

③ 選抜方法によっては小論文・面接・実技等を活用

アドミッションポリシーに応じた適切な選抜方法を行い、小論文や面接（個別学力検査等（後期日程。前期日程は医学群のみ）、アドミッションセンター入試及び推薦入学）、実技検査（体育、芸術両専門学群の個別学力検査等（前期日程）及び推薦入学）、自己推薦書（アドミッションセンター入試）による評価を実施した。

④ 国際科学オリンピックの成績優秀者を対象とした特別選抜入試を実施

5 分野 6 学類（生物学類、数学類、物理学類、化学類、情報科学類、情報メディア創成学類）で国際科学オリンピック出場者等を対象とする国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、志願者 11 人、合格者 6 人を得た。

⑤ 地域枠推薦入試を実施

医学群医学類が茨城県と連携し、地域枠推薦入試（募集人員 5 人）を実施し、志願者数 31 人、合格者数 5 人を得た。

⑥ アドミッションセンター入学試験及び入学者選抜方法等の調査研究等を実施、入学者選抜の実施結果を分析・評価

ア アドミッションセンターが、全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 3 回大会（20 年 5 月 26 日～27 日開催）において、研究発表等（研究会 I・IV、テーマ指定討論会）を行った。

イ 帰国生徒特別選抜、私費外国人留学生、推薦入学試験判定のための参考資料を作成し、関係各学群・学類に提供した。

⑦ 全国及び地区別に開催される受験生のための説明会に 30 回以上参加

アドミッションセンター教員及び入試課職員が 58 回の説明会に参加した。また、20 年度から、東京大学主催主要大学説明会、東北大学主催進学説明会 in 大阪に参加し、入試広報の充実を図った。

⑧ 夏の大学説明会に加え、春の進学説明会を東京で開催

春の進学説明会（21 年 3 月 26 日～27 日）を秋葉原ダイビルと筑波キャンパスで開催した。（参加学類：19 学類）

⑨ 入試サイト、携帯電話サイトの充実

ア 18 年度に構築した「学群入試」Web サイトにおいて、入試実施日程、入学試験合格者受験番号掲載、入試実施結果掲載のほか、入学案内など学群・学類に関する情報等を掲載するなど内容充実を図った。

イ アドミッションセンターホームページの再構築を行った。これにより、「学群入試」Web サイトは入試関連情報を、アドミッションセンターホームページはアドミッションセンター入試や活動などを中心に、広く社会に広報していくこととした。

⑩ 秋葉原地区の活用による広報活動

ア 秋葉原ダイビルの進学相談コーナーにおいて、原則として月の偶数週土曜日午後、アドミッションセン

ター教員による受験相談を行い、延べ 87 名の休日受験相談に対応した。

イ 同コーナーに、入学案内、各学類のパンフレット及び募集要項を常置し、受験生の利便性に配慮するなど入試広報の改善を行った。また、同コーナーで延べ 450 名の受験相談対応を行った。

(2) 平成 20 年度重点施策・改善目標等

①学群入学者選抜方法等の改善に引き続き取り組む。

ア 22 年度入試以降の入試実施方法、募集人員等の見直しを行った。

イ 24 年度大学入試センター試験の教科・科目の変更に伴う利用科目の検討に着手した。

②20 年度から新たに実施予定の国際科学オリンピック特別選抜及び医学類地域枠推薦入学試験の円滑な実施を図る。

ア 6 学類で国際科学オリンピック出場者等を対象とする国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、志願者 11 人、合格者 6 人を得た。

イ 医学群医学類が茨城県と連携し、地域枠推薦入学試験（募集人員 5 人）を実施し、志願者 31 人、合格者 5 人を得た。

③入学試験問題の確認体制、方法等を見直し、その改善策を検討する。

入試問題の作成及び確認に係る取扱いを策定し、これに基づき、各学類等で入試問題の作成・確認体制を整備した。

④入試情報開示基準、開示方法を見直し、その改善策を検討する。

入試情報の開示基準の見直しを行い、開示対象、方法等を整備した。

【学生生活課】

(1) 平成 20 年度年度計画に記載されている事項の達成状況

①スチューデントプラザ (Student Plaza) の設置に伴い、学生生活支援室、キャリア支援室及び保健管理センターと調整・連携しながら、学生に対する相談機能の充実を図るために、相談窓口の一元化を図るべき具体的検討を行い、次年度からスチューデントプラザにおいて学生相談を実施することとなった。

②クラス制度により各クラスに配置されたクラス担任教員が、担当クラスの運営及び学生個々の学修、学生生活全般に及ぶ指導・助言を充実させるべく、学生生活支援室が中心となりクラス担任教員への FD に努めた。

③全学学類・専門学群代表者会議（全代会）構成員は、学長との茶話会及び副学長等との懇談会を開催し、学生組織の意向反映の場を設け、さらなる活性化及び強化を図った。また、学生生活支援室主催の「学生生活指導関係教職員研修会」に、本年度初めて全代会の代表者及び OB の大学院生を参加させ、話題提供及び班別討議において、全代会の活動状況の現状・課題等について発表の機会を設けた。

④本学独自の奨学金制度の運用開始については、未だ「筑波大学研究教育振興助成基金」担当部局との調整が実施されないことから運用開始には至っていない。

⑤課外活動団体と副学長等との「課外活動連絡会（年 3 回開催）」を活用し、課外活動団体との意思疎通を深めると共に、課外活動団体リーダー研修会（12 月、第一土・日曜）を実施し、課外活動団体の組織を理解し、課外活動の活性化及び推進を図った。スポーツ・デー実行委員会室への電話回線を設置した。

⑥（社）茗渓会から課外活動団体（一般学生団体を含む）及び個人に対する助成金の支給を受け、学生の主体的な課外活動の活性化を図った。

⑦大学会館レストラン厨房及び本部棟レストラン厨房の改修工事を実施した。改修工事を機に厨房の清潔かつ安全な環境維持を図るために、大学会館レストランの厨房内のシンク及び作業台をドライシステム対応型に更新すると共に、老朽化した厨房機器も更新し、福利厚生施設の整備に努めた。

⑧これまで狭隘だった平砂共用棟内の電気店舗を同共用棟内の他のスペースに移設・拡張し、利用者へのサービス向上に努めた。

⑨学生宿舎内の老朽化した給排水管等の改修について、本年度は 8 年計画の 2 年目として改修・整備を実施した。（追越 23 号棟）

⑩「学生宿舎に関するタスクフォース」を設置し、学生宿舎の現状調査の実施及び早急に改善・整備（アスベスト除去工事を含む）すべき居住環境の改修計画を検討した。

⑪学生宿舎では電波障害対策事業に基づき、有線テレビジョン放送の再送信サービスを受けているが、全学生宿舎 60 棟の内、54 棟が平成 22 年 3 月 31 日で特例措置の適用が期間満了となることに伴い、これまでの棟ごとによる料金体系（受信負担金）が居室ごとの料金体系に変更されること及び 23 年 7 月 24 日までにアナログ放送が終了することから、居住者に負担のかからない方策を関係部局と協議し、21 年度予算の確

保に努めた。

- ⑫大学会館レストラン厨房の老朽化した食器洗浄機を年次計画により更新し、福利厚生施設の整備に努めた。居住者（特に留学生）のアメニティ向上のための整備として、追越 13 号棟～17 号棟の 1・2 階フロアにコインシャワーを設置した。
- ⑬学生宿舎各地区の防火扉を点検し、不具合が確認された平砂地区の 20 箇所を補修した。
- ⑭石打研修所と同様に館山研修所の施設管理業務の外部委託を行った。
- ⑮学生の安全確保のため全代会等と連携しながら、フレッシュマン・セミナーの有効活用のため学生生活支援資料（フレッシュマン・セミナー参考資料集等）を作成し、安全教育の充実に努めた。
- ⑯学生の安全意識の向上を目的とした「セーフティライフ—快適な学生生活を送るために—」を引き続き作成し、学生全員に配付すると共に、注意喚起のためのビラ配布及び立哨による交通安全指導を行った。
- ⑰本年度中に IC カード化への準備が整い、21 年度から全学生の学生証が IC カード化されることとなった。
- ⑱本年度から、教育研究活動中の不慮の災害・事故補償のために、保険料を大学が全額負担し、「学生教育研究災害傷害保険」に全学生（正規学生、非正規学生）を一括加入した。

(2) 平成 20 年度年重点施策・改善目標として掲げた事項の達成状況

- ①スチューデントプラザ（Student Plaza）の設置に伴い、学生生活支援室、キャリア支援室及び保健管理センターと調整・連携しながら、学生に対する相談機能の充実を図るため、相談窓口の一元化を図るべく具体的検討を行い、次年度からスチューデントプラザにおいて学生相談を実施することとなった。
- ②課外活動団体と副学長等との「課外活動連絡会（年 3 回開催）」を活用し、課外活動団体との意思疎通を深めると共に、課外活動団体リーダー研修会（12 月、第一土・日曜）を実施し、課外活動団体の組織を理解し、課外活動の活性化及び推進を図った。
- ③（社）茗渓会から課外活動団体（一般学生団体を含む）及び個人に対する助成金の支給を受け、学生の主体的な課外活動の活性化を図った。
- ④本学独自の奨学金制度の運用開始については、未だ「筑波大学研究教育振興助成基金」担当部局との調整が実施されないことから運用開始には至っていない。
- ⑤「民間等奨学団体一覧掲載システム」をホームページ上から民間及び地方公共団体等の最新の奨学生募集情報を提供し、学生へのサービス向上及び業務の効率化を図った。
- ⑥大学会館レストラン厨房の老朽化した食器洗浄機を年次計画により更新し、福利厚生施設の充実に努めた。居住者（特に留学生）のアメニティ向上のための整備として、追越 13 号棟～17 号棟の 1・2 階フロアにコインシャワーを設置した。
- ⑦学生宿舎各地区の防火扉を点検し、不具合が確認された平砂地区の 20 箇所を補修した。
- ⑧学生の安全確保のため全代会等と連携しながら、フレッシュマン・セミナーの有効活用のため学生生活支援資料（フレッシュマン・セミナー参考資料集等）を作成し、安全教育の充実に努めた。
- ⑨学生の安全意識の向上を目的とした「セーフティライフ—快適な学生生活を送るために—」を引き続き作成し、学生全員に配付すると共に、注意喚起のためのビラ配布及び立哨による交通安全指導を行った。

【就職課】

(1) 平成 20 年度年度計画に記載されている事項の達成状況

- ①キャリア支援室開設の総合科目キャリアデザインⅡ「学問と自分」（2 年生対象）、キャリアデザインⅠ「未来の自分」（1 年生対象）及びキャリアデザインⅢ「仕事と社会」（2 年生対象）を実施した。
- ②全学群・学類開設のフレッシュマン・セミナー（1 学年、1 学期開設、1 単位）において、キャリア形成に係わる授業を実施し、加えて、キャリアポートフォリオ活用の意義を説明することにより、キャリア形成への動機付けを行った。
- ③現代 GP 「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の最終年度の取組みを精力的に実施しており、更に、現代 GP による取組み終了後も継続して展開するよう準備活動を行った。
- ④20 年 12 月に、現代 GP フォーラム「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」とキャリア支援教職員 FD「学生の特徴あるキャリア形成支援」を同時に開催し、学内外から 70 名程度の参加を得ることができた。また、第 2 回目の FD を 21 年 3 月に開催し、クラス担当教員等 93 名の参加を得ることができた。
- ⑤「つくばインターンシップ・コンソーシアム（TIC）」は、参加企業を開拓し及び参加学生を募って、20 年 5 月から 9 月にかけて「インターンシップ講座」、同年 6 月に「マッチングフェア」及び同年 12 月に「一般常識テスト」を実施した。
- ⑥就職ガイダンスは、企業等 18 回、教養講座 5 回、教員 12 回、公務員 31 回を実施した。また、12 月から翌

- 年1月にかけて、参加企業の増加を図りながら、OB・OG懇談会（349社参加）を実施した。
- ⑦各種試験対策として、採用模擬試験（教員8回、公務員2回）及び公務員試験対策講座（5月から翌年3月）を実施した。
- ⑧各学類・専門学群が企画する就職ガイダンスに必要な予算措置を行い、当該組織固有のガイダンス実施の支援を行った。
- ⑨東京キャンパスの大学院生（社会人学生）及び本学のOB・OGと、筑波地区学生との就職支援交流会を20年10月と21年1月に実施した。
- ⑩20年10月に、大学院学生の就職支援企画として他大学に例のない「逆求人セミナー」を実施した。
- ⑪在学生の就職支援を目的に開設している「就職情報提供システム」について、学生の更なる利用促進を目指し、構成を見直すなど同システムの充実を図った。
- ⑫卒業・修了予定の学生が会社訪問を円滑に行うことができるため、OB・OG訪問のための名簿のデータベース化の充実を図った。
- ⑬就職課のスクーデントプラザ移転に伴い、急増するキャリア・就職相談に対応して、従来1名の職員で担当していた相談業務について、今年度から複数の職員を当たらせるなど相談体制の拡充を図った。
- （注）上記の就職支援各事業は、大学院生を含む。
- （2）平成20年度重点施策・改善目標として掲げた事項の達成状況
- ①現代GP採択事業「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の最終年度における取組計画等を積極的に推進する。
- 達成状況 上記（1）の①、②、③、④に記載
- ②キャリア相談・就職相談の充実を図る。
- 達成状況 上記（1）の⑬に記載

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

【学務課】

- （1）免許状更新講習の試行実施
文部科学省「免許状更新講習プログラム開発委託事業」に採択され、試行講習を実施して問題点・改善点等を洗い出し、実施責任体制の整備、事務支援体制の確立及び茨城県教員免許状更新講習連絡会を設置し、次年度からの本格実施に備えた。
- （2）高大連携HPの開設によるサービス向上
高等学校からの出前講義等の申込みのWeb化を行い、高大連携データベースを作成、公開し、サービスの向上に努めた。

【教育企画課】

- （1）学士課程教育の構築に向けて、全学的な共通理解を図るため、学群長・学類長等学士課程における役職者を対象としたFD研修会を実施
- （2）大学院教育における体系的な教育の改善・充実を推進するため、「筑波大学大学院の教育研究の充実に向けたフレームワーク」を策定し、学内へ周知
- （3）教育企画室会議の開催前に、学群又は大学院の教育組織が行っている特色ある取り組みについて紹介

【入試課】

- （1）国際科学オリンピック特別選抜入試の実施
理数分野における秀でた人材育成に資するため、国際科学オリンピック特別選抜入試を実施した。
- （2）地域枠推薦入試の実施
茨城県と連携し地域医療の充実を図るため、医学群医学類において地域枠推薦入試を実施した。
- （3）入試広報の一層の充実
入試広報の一層の充実を図るため、春の進学説明会を秋葉原ダイビルと筑波キャンパスで開催するとともに秋葉原ダイビルの進学相談コーナーにおいて受験相談に応じ、また、入学案内、募集要項などにより受験情報を積極的に提供した。

【学生生活課】

- （1）大学院学生の意向反映の場として、研究科・専攻における懇談会の開催等を促進し、各教育組織における学生生活支援の充実に努めた。
- （2）学群全学生を対象とした「第8回学生生活実態調査」及び大学院全学生を対象とした「平成20年度学生生

- 活等に関するアンケート調査」を実施し、回答結果を分析中である。
- (3)「民間等奨学団体一覧掲載システム」を構築し、ホームページ上から民間育英団体及び地方公共団体等の最新の奨学生募集情報を提供し、学生へのサービス向上及び業務の効率化を図った。
 - (4)学生支援 GP の採択により、スチューデントプラザ (Student Plaza) 内に T-ACT フォーラムを設置した。それに伴い専任教員及び事務補佐員を配置し、学生支援に向けた取組みを開始した。
 - (5)学生の安全確保のため、クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD を開催し、学生の安全に対する意識の向上を図った。
 - (6)安全キャンペーン週間を設け、同週間の一環行事として「安全ポスターコンテスト」、「防犯講習会」の実施及び「安全しおり」を作成・配付を行い、学生への防犯意識に対する啓発活動を行った。

【就職課】

- (1)現代 GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の最終年度の取組みを精力的に実施しており、更に、現代 GP による取組み終了後も継続して実施するよう準備活動を行った。
- (2)「つくばインターンシップ・コンソーシアム (TIC)」は、参加企業を開拓し及び参加学生を募って、20 年 5 月から 9 月にかけて「インターンシップ講座」、同年 6 月に「マッチングフェア」及び同年 12 月に「一般常識テスト」を実施した。
- (3)東京キャンパスの大学院生（社会人学生）及び本学の OB・OG と、筑波地区学生との就職支援交流会を 20 年 10 月と 21 年 1 月に実施した。
- (4)20 年 10 月に、大学院学生の就職支援企画として他大学に例のない「逆求人セミナー」を実施した。

3. 自己評価と課題

【学務課】

重点施策及び改善目標等については、概ね達成できたが、「教育に関するインセンティブ付与」については、表彰制度の創設までには至っていない。今年度についても引き続き検討を継続していく。また、教員免許状更新講習については、試行実施の結果を踏まえ、21 年度からの本格実施の着実な実施を目指す。

【教育企画課】

- (1)20 年度年度計画に記載されている事項については、計画どおり実行し高い成果を挙げた。
- (2)20 年度において実施した事項について、隨時見直し及び改善等を行い、さらに推進する。
- (3)継続して検討が必要な事項については、早期実施に向け、引き続き検討を行う。

【入試課】

- (1)担当副学長の下で入学者選抜全体を企画するとともに、各学群等では多様な選抜方法により入試が実施され、全体として良好であった。特に、新たに開始した国際科学オリンピック特別選抜及び医学群医学類地域枠推薦入試では、相当数の志願者及び合格者を確保した。また、各種説明会参加等の入試広報についても目標以上の成果を得た。
- (2)継続検討となつた 24 年度入試以降の大学入試センター試験利用科目の見直し、開始後 10 年を経過するアドミッション入試の総括、入試方法等の工夫改善を行い、さらなる受験者確保の方策を検討する。

【学生生活課】

当課における年度計画や重点施策は、ほぼ達成できた。特に懸案であったスチューデントプラザ (Student Plaza) における、学生に対する相談機能を充実するための学生相談窓口が開設されることにより、今後、より一層、学生支援の充実が図られる。また、金融危機等の経済状況悪化に伴い、学生支援特別経費による経済支援対策について、着手し学生支援の充実を図ることとしている。

【就職課】

当課における年度計画や重点施策は、ほぼ達成できた。特に懸案であった現代 GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援事業」の取組み終了後の活動について、継続して展開できるよう準備活動を行ったことから、キャリアポートフォリオ等を通して、21 年度も活動することが可能となった。また、世界的な金融危機に伴う経済状況の悪化が懸念されており、今後、学生へのきめ細やかな就職支援を行っていく必要があることから、更に就職相談体制等の強化やキャリア支援室を活用した学生支援の一層の充実を図ることとする。

研究事業部

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究

- ①研究戦略室における検討を踏まえて、17 年度に教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を引き続き実施した。
 - ア. 「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、研究科に配分する研究経費について、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムを更に改善し実施した。
 - イ. 「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等 7 件（申請 22 件）を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ウ. 「ロケット・スタート支援制度」に基づき、特に実績のある海外又は民間からの新任・転入教員の研究課題 2 件（申請 3 件）を採択し、本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援した。
- ②学内プロジェクト研究の制度を更に戦略的に活用し、本学の研究活動の一層の活性化を図るため、研究戦略室を中心に見直しの検討を進め、「学内プロジェクト研究制度」については、継続課題分を除き、制度の趣旨とともに戦略イニシアティブ推進機構の「プレ戦略イニシアティブ」により推進した。
- ③研究戦略室は、研究戦略室の実効化・強化を図り、研究戦略室会議を 6 回開催し、戦略イニシアティブ推進機構の支援の在り方、研究プロジェクト経費配分方針及び研究者・研究グループマップの整備について審議し、「研究者・研究グループマップ（平成 20 年度取りまとめ）」を作成するとともに、研究業績基礎データの整備に着手した。
- ④戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき教育研究拠点を、戦略イニシアティブ（継続 2 件、新規 1 件）又はプレ戦略イニシアティブ（継続 6 件、新規 9 件）として選定し、その教育研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源の戦略的投入を行い、国際的な教育研究拠点形成を推進した。
- ⑤グローバル COE プログラムへの申請に向けて学内のポテンシャルを結集するべく、執行部、戦略イニシアティブ推進機構推進委員会等による拠点候補の検討を行った。
- ⑥研究事業部内に「競争的資金推進グループ」を設置し、公募情報等の提供・分析、申請手続き、競争的資金の研究費制度、守るべきルールについての整備等、ワンストップサービスによる支援を行うとともに、助成財団等のホームページ等により本学教員等の採択状況等を収集・確認する体制を整備した。
- ⑦研究資金の確保、知的財産の適切な運用及び管理、研究不正の防止や、利益相反マネジメント、今後の研究活動の更なる促進に資することを目的として「筑波大学の研究競争力」と題した講演会を開催した。また、公募型・競争的教育研究資金等の事業内容・公募日程等に関する説明会を 2 回開催した。
- ⑧「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスタープラン」に基づき、次のとおり教育研究用設備の整備及び有効活用等を進めた。
 - ア. 老朽化した基盤的研究設備の整備を進めた。
 - イ. 文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業（研究基盤総合センター加速器部門）を展開した。
 - ウ. 大学共同利用機関自然科学研究機構分子科学研究所が実施する化学系研究設備有効活用ネットワーク構築事業に登録し設備の有効利用を図った。
- ⑨科学研究費補助金の申請・採択率の一層の向上を図るため、科学研究費補助金の制度改革等に関する全学説明会及び部局別説明会を開催した。また、より大型の研究種目の獲得のため「ステップ・アップ支援経費制度」を引き続き実施した。
- ⑩筑波大学研究者情報システム（TRIOS）への教員情報のデータ登録・公開率の向上を図り、研究成果の社会還元及び共同研究等の推進等に資した。
- ⑪日本学術振興会特別研究員への申請を奨励し、その受け入れを積極的に行った（78 名）。
- ⑫リサーチ・アシスタント（RA）を研究の活性化及び学生支援の観点から効果的に配置した。
- ⑬研究の公正に関して、「研究倫理パンフレット」を作成、教員及び大学院生に配布し、研究者の責務等の周知徹底を図った。

(2)産学連携

- ①産学リエゾン共同研究センターを中心に、技術移転機関を活用した積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援として、4社の筑波大学発ベンチャーが新たに設立され、21年3月31日現在で累計75社となった。
- ②産学リエゾン共同研究センターにおいて、技術移転、ベンチャー設立の可能性の高い共同研究等について、学内公募プロジェクト方式により支援することとして、全学を対象に公募を行い、その結果22件の応募があった。そのうち7件のプロジェクトを採択した（共同研究プロジェクト3件、創業支援プロジェクト1件、ベンチャー支援プロジェクト3件）。共同研究と創業支援の14件（H18：6件、H19：4件、H20：4件）については、平均260万円の研究費支援を行った。また、ベンチャー支援プロジェクトにはスペークスの支援を行った。
- ③21年3月31日現在で、163件の発明等届があり知的財産統括本部が審査・評価を行い、121件を大学帰属の特許として権利を承継した。なお、中期計画期間における発明等届の累計は、708件になり中期計画の目標数（300件）を達成している。
- ④21年3月31日現在で、126件（国内113件、外国13件）の特許出願を行った。（件数にはPCT出願からの移行件数を、また、外国件数にはPCT出願を含む。）また、13件（国内8件、外国5件）が特許権として登録された。
- ⑤20年度の大学の有する特許権等の活用による技術移転の実施は、特許等実施3件、譲渡契約1件、及び成果有体物提供3件を行い、19年度以前の契約を含め、2,944万円（特許等実施2,603万円、譲渡52万円、成果有体物提供289万円）の収入があった。
- ⑥知的財産統括本部では、本学職員を対象とし発明等に係る権利化の可能性について、知的財産マネジャー（弁理士）による技術相談を実施する体制を整備している。
- ⑦知的財産委員会において、職務発明であるが本学が承継しないとされ、発明者に返還されていた知的財産権の取扱いについて、知的財産の運用会社の利用も可能にする選択肢を増やし、特許の利用の範囲を拡大した。また、「研究ライセンス取扱規程」及び「リサーチツール特許取扱規程」を制定した。
- ⑧文部科学省産学官連携戦略展開事業に採択され、次の事業を行った。
- ア 本学の産学官連携活動を長期にわたって担う内部人材を育成するため新たにビジネス・インキュベーション・マネージャー1名及びアシスタント・コーディネーター3名を雇用し、体制整備を図った。
- イ 本学の職員とともに人材の育成を図るため、筑波研究学園都市内の他の研究機関と合同で「産学官連携に関する研修会」を実施した。
- ウ 筑波研究学園都市内各研究機関においてベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を実施した。
- ⑨知的財産統括本部を中心に、産学官連携活動を推進する一環として、技術移転マネージャー3名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー2名、アシスタント・コーディネーター3名、シニア・コーディネーター2名により体制を整備し、リエゾン活動を推進している。なお、研究交流会、研究成果出展、科学技術相談会等を24回行った。
- ⑩21年3月31日現在で、受託研究が212件（前年度比1件増）及び共同研究が295件（前年度比40件減）で合計507件（前年度比39件減）となり、経済状況等の影響により減少傾向に転じた。なお、中期計画期間における共同研究の累計は1,372件になり、中期計画の目標数（450件）を達成している。
- ⑪産学リエゾン共同研究センター、知的財産委員会、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ、研究事業部及び東京リエゾンオフィス等から構成される知的財産統括本部の機能を整備し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転を推進するために、次の活動を行った。
- ア 利益相反マネジメントの客観性を維持するため、学外有識者からなる利益相反アドバイザリーボードを開催し、その意見を踏まえ運用改善を図った。また、利益相反に関する「自己申告書」の報告義務の拡大に関する規則改正及び厚生労働科学研究費補助金における利益相反管理者指針について周知を図るため、「利益相反マネジメントにより社会的信頼の確保と安心できる研究環境を」、「利益相反マネジメントのポイント」をそれぞれ作成し、全教員等に配布し周知した。
- イ 本学における利益相反マネジメントの状況（平成19年度）について、大学のホームページに掲載するなど、外部に公表した。
- ウ ホームページ「筑波大学における利益相反マネジメント」を作成し、最新の利益相反マネジメントに関する情報を掲載し周知した。

- エ ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおいて、19年度に引き続きVBL研究プロジェクト13件、VBL教育支援プログラム13件に対し研究経費及びスペースの支援を行った。
 - オ 産学連携会の会員拡充と会員へのサービスを図るため、「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催した。
 - カ 産学連携会員への筑波大学研究成果情報の優先的提供を実施した。
- ⑫20年9月に独立行政法人宇宙航空研究開発機構と連携協定を締結し、共同研究の実施、人材育成・交流のための体制整備を図った。
- ⑬20年6月に株式会社三井住友銀行と産学連携に関する協定を、20年7月に国民生活金融公庫土浦支店と産学連携の協力推進に係る協定をそれぞれ締結した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)研究戦略室における検討を踏まえて、17年度に教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を引き続き実施した。
 - ①「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、研究科に配分する研究経費について、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムを更に改善し実施した。さらに、各研究科内における研究経費の配分方針及び配分実績、支援内容等を調査し、学内に開示することにより、研究科内における研究経費に関する透明性を確保するとともに、各研究科が相互に情報を共有できるようにした。また、より一層研究を活性化し、大学の競争力を高めるための学内研究費の配分の在り方について、引き続き検討を進めた。
 - ②「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等7件（申請22件）を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ③「ロケット・スタート支援制度」に基づき、特に実績のある海外又は民間からの新任・転入教員の研究課題2件（申請3件）を採択し、本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援した。
- (2)戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき教育研究拠点を、戦略イニシアティブ（継続2件、新規1件）又はプレ戦略イニシアティブ（継続6件、新規9件）として選定し、その教育研究活動に対する戦略的資源投入を行い、教育研究拠点の育成を行った。
- (3)若手教員がその研究業績を認められ、著名な賞を受賞した場合に顕彰的に研究費を支援することにより、更なる研究の発展を期待する、「顕彰的研究支援経費」を19年度から創設し、昨年度に引き続き、該当者2名に当該経費を配分するとともに、学長表彰を行った。さらに、20年度から若手教員の研究支援を目的として「若手ステップ・アップ支援経費」を創設し、該当者4名に当該研究費を配分することにより、更なる研究の発展を支援するとともに、科学研究費補助金の若手教員を対象とした若手種目への積極的な申請を促した。
- (4)競争的資金をはじめとする各種公募型外部資金に係る諸情報を、戦略的に収集、分析、周知及び申請支援等をするための総合的なワンストップ機能を整備・強化するため、「外部資金情報支援チーム」を「競争的資金推進グループ」に改組し、府省等が行う競争的資金による補助金・委託費の公募状況、民間団体が募集する補助金・委託費・助成金、競争的資金等の制度、守るべきルール等の研究資金公募情報専用のホームページを設け、情報提供の充実を図った。
また、助成財団等のホームページ等により本学教員等の採択状況等を収集・確認する体制を整備した。
- (5)知的財産統括本部において、産学官連携コーディネータ、技術移転マネージャー及びビジネス・インキュベーション・マネージャー等、外部人材を活用し本学の産学連携活動を推進した。
- (6)学内公募型の全学プロジェクトとして産学連携推進プロジェクトを実施し、技術移転、ベンチャー設立の可能性の高い共同研究等7件のプロジェクトを採択し、それぞれ研究費支援やスペースの支援を行った。これにより、大学発ベンチャーの設立につながった。
- (7)19年度に引き続き知的財産に関する有識者を事務部門に配置し、受託研究・共同研究契約及び知的財産運用の円滑化を図った。
- (8)茨城県商工会連合会から20年度関東経済産業局地域力連携拠点事業に関する再委託を受け、創業専門家によるセミナー（4回）の開催及び経営に関する指導・助言を行うことにより、大学発ベンチャー等に対する創業支援、育成支援を実施した。
- (9)文部科学省科学技術政策研究所が実施した「国立大学法人の特許出願に対する知財関連施策および法人化の

影響」の総合分析調査に対して協力を行い、調査結果について講演会「筑波大学の研究競争力」を開催した。

3. 自己評価と課題

本学は、研究面では「国際的に存在感のある、独創性と競争力に優れた研究型総合大学」を目指すため、「研究力」を更に強化するとともに、本学の「研究」が外からよりはっきりと「見える」ものとしていくための研究推進諸施策を検討、実施している。とりわけ「戦略イニシアティブ推進機構」の設置は、今後、外から見える国際的教育研究拠点の形成を図る上において重要なものと位置づけられる。また、産・官との連携及び知的財産の取扱いについても、知的財産統括本部及び産学リエゾン共同研究センターを中心に意欲的に取り組むなど、中期目標・中期計画の着実な実施を図っている。

(1) 研究

「教育・文化立国」、「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進するため、種々の取り組みを行った。特筆すべき成果として、①「新たな戦略的研究支援システム」の施策のうち「学内研究資金の新たな配分方式」、「产学研連携推進プロジェクト制度」及び「ロケット・スタート支援制度」を着実に実施したこと、②「戦略イニシアティブ推進機構」による教育研究拠点の育成・支援、③「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスターplan」の作成、実施などが挙げられる。今後、社会的要請を認識し、学術文化と社会への貢献を使命として、研究の活性化のための競争的環境の醸成を図り、国内外から高い評価を得られる研究水準の達成のため、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ①研究戦略室の更なる実効化及び企画・立案機能の強化
- ②「新たな戦略的研究支援システム」の制度充実及び実施
 - ア. 戦略イニシアティブ推進機構による拠点形成の推進及び採択拠点への支援
 - イ. 戰略的研究資金制度の整備
- ③競争的研究資金獲得強化に向けた方策の検討及び実施
- ④競争的研究資金獲得に向けた学内への情報提供の充実
- ⑤受託研究、共同研究等の積極的な推進及びその受入れから契約締結までの手続きの迅速化・効率化
- ⑥次期中期計画に向けた実効性のある設備マスターplanの検討及び策定
- ⑦間接経費の効果的活用による研究環境及び研究支援環境の改善
- ⑧研究関連情報システムの強化・充実
- ⑨研究公正・研究倫理に関する体制の適切な運用
- ⑩次期中期計画に向けた研究センターの在り方の検討及び共同利用・共同研究拠点の認定拠点への適切な対応

(2) 産学連携

法人化後の外部資金の獲得が重要な課題であり、外部資金関係の諸規定を制定するとともに、知的財産統括本部で任用している技術移転マネージャー等を活用し、受託研究及び共同研究の企業とのマッチングを図るなど、20年度末で受託研究212件、共同研究295件と昨年度並みの成果を上げた。今後も引き続き、特許権等の活用による実施料等収入の増を図る必要がある。

さらに、産学官連携を推進するために、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ①産学連携本部（知的財産統括本部の改組）の推進強化
- ②知的財産の創出・取得・管理・活用までを一体的に行い知的財産の活用を通じて研究成果を社会に還元
- ③知的財産権等出願の問題点について教職員へ周知徹底
- ④本学の研究成果の積極的なPR
- ⑤つくば地区研究機関、地方自治体、他大学、企業等との産学連携活動の強化

情報環境機構

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 情報環境委員会（年 3 回）を開催し、①20 年度重点課題、②情報関係規則の制定、③22 年度以降の計算機システム整備、④全教員、学生のユーザーアカウント等について審議した。情報環境機構運営委員会（学術情報メディアセンター運営委員会を兼ね年 6 回）を開催し、①情報環境機構の運営、②学術情報メディアセンターの運営、予算、教員人事等、③業務システムの運用・整備、④ネットワークインシデント⑤情報セキュリティ規則、⑥学生宿舎 LAN の運用等について審議した。情報環境企画委員会（年 6 回）を開催し、①機構予算及び年度計画の立案、②情報環境の整備・運用予算に係わる基本的考え方、③検討課題 i) 全学計算機システムの導入・運用体制の整備、ii) 業務系情報システムの整備、iii) 情報セキュリティ監査体制の整備、iv) e ラーニングシステムの整備、v) 統一認証の整備等について検討するため、WG を設置し検討した。
- (2) 業務系情報システムの整備・運用主体としての情報化推進課の任務ならびに体制を整備するため、学内の情報関連部局（附属図書館等）との連携による人材の確保・育成の方策を検討した。
- (3) 教育研究情報基盤の整備・運用主体としての学術情報メディアセンターの任務ならびに体制（同センター勤務の教員及び技術職員の位置付け、任務等を含む）について、21 年度も引き続き検討することとした。
- (4) 業務系情報システムの整備を行うため、情報環境企画室の下に「業務系情報システムワーキンググループ」を設置（20 年 4 月 17 日）、2 週間に 1 回のペースで計 13 回開催し、①事務情報基盤の整備方針を作成するとともに、それを基に「業務系連絡システム」を構築し、21 年 4 月に運用を開始した。②業務系情報システム（TRIOS, TWINS, FAIR, PERSON）を基盤とした統合データベースの整備を行うため、各システムのデータ群を作成し、教育及び研究に関わる分析に合わせたプロトタイプ試作を行った。また、その結果を「業務系情報システムワーキンググループ報告書」として作成した。
- (5) 学生宿舎 LAN を 20 年 4 月から運用開始し、全入居者（91%）中 95% の学生が利用した。
- (6) 全学計算機システムは、共通教育システムと専門教育システムで構成されており、共通教育システムについては、学内 18 箇所のサテライトに 981 台の端末を設置するとともに、新規に視覚障害者用の端末を図書館（中央、体芸、医学、図情）に各 1 台の計 4 台を設置し、21 年 3 月 27 日から運用を開始した。また、全学生、全教員に対して統一ユーザーアカウントを定め、メールアドレスと共に配布した。
- (7) e-Learning システムの更新を 1 年延長し、全学 e-Learning 委員会と協議し、具体案の作成について検討を行った。
- (8) 職員番号、学籍番号の統一化を図るとともに、入退室管理システムにより、21 年 4 月より学生証、職員証の IC カード化を実施するため、IC カード運用委員会を設置し、利用体制の整備を行った。
- (9) 20 年 9 月 26 日開催の情報環境委員会において、情報に関する規則及び組織体制の整備を行った。また、情報セキュリティ監査体制を整備し、21 年 1 月に各部局情報環境委員会における情報セキュリティ対策の自己評価を実施した。
- (10) 全学の教育研究並びに業務に関わる情報システムの効率的且つセキュアな利用環境の実現を目指すため、次期統一認証システム検討 WG を設置し、21 年 3 月までに中間まとめを行った。
- (11) つくば WAN や SINET 3などを通じて学園都市に存在する研究所や、全国の教育研究機関との間を高速のネットワークで結合し、研究の推進に努めた。
- (12) 国立情報学研究所と連携し、サイバーサイエンスインフラプロジェクトに参加し、本学計算科学研究センター及び他大学とも連携して、認証システムや各種情報インフラの開発整備を行った。
- (13) 大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織との連携し、最新の高度なサービスを、センターのサービスモデルの中に取り入れ、センター自身のサービスの高度化を行った。
- (14) レンタルサーバーやビデオ作成等に関して、サービス内容の充実強化を行うため、TV 会議システムに関して、これまでのシステムの運用と評価を行うとともに、レンタルサーバーに関して、サービス内容の充実強化を行った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) システムの運営やサービスに関連した高度なシステム技術や応用技術等の研究開発をおこなった。学外の研究機関やベンチャー企業との連携も図りながら、新たな技術に関する情報収集、開発、サービスを充実させた。
- (2) e-learning システム、TV 会議システム、入学式、卒業式、総合科目などのイベントにおけるマルチメディ

ア情報の収録、編集、伝送、アーカイブなど、各種メディアシステムの運用を行った。

(3)はじめてのパソコンコース、パソコンリティラシコース、Word（基礎、中級）、Excel（基礎、中級、関数）、Power Point（基礎）及びAccess（基礎、中級、マクロ）の情報研修を業務に実用できるよう、三期に分け実施した。

3. 自己評価と課題

情報環境機構において、全学情報基盤体制を中長期的観点から整備を図るため、情報環境企画室の下にワーキンググループを設置し、全学計算機システムの導入、情報セキュリティ体制及び関連規則の整備並びに自己評価の実施、e-Learning 整備の基本方針の策定、IC カードによる入退室管理システムの導入、業務用連絡システムの導入並びに統合データベースの整備等、全学的課題について一元的に検討を行い、目標とする成果が得られた。

今後、情報環境機構（情報環境企画室、学術情報メディアセンター及び情報化推進課で構成）では、機構組織を整備し、情報環境基盤整備等の一層の効率的処理及び情報関係企画能力の強化を図る必要がある。

1 学群・学類

人文・文化学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年次	240(240)	1,144(1,548)	870(1,088)	291(290)	264(267)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医
	企 業	教 員	公 務 員	研修医	進 学 者	その 他
-	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【人文・文化学群】

- (1)学群共通科目（コア・カリキュラム）を対象に、授業評価アンケートを実施し、その結果を関係教員にフィードバックして教育方法・内容の更なる改善を図った。
- (2)19 年度までの学群長・学類長連絡会を 20 年度から学群長・学類長会議と改名し、毎月 1 回開催するとともに、学群の教育課程委員会や自己点検・評価委員会とも連携しながら、学群教育の質的向上のための様々な工夫・努力を行ってきた。
- (3)学群の HP に掲載する学類シラバスや入試情報等の内容を充実させた。

【人文学類】

- (1)人文学類の特色でもある幅広いカリキュラム編成と少人数演習による高度な専門教育を実施した。
- (2)学類 HP に『人文学類案内』、『人文学類で学ぼう』などを公開し、さらにこれら的一部をブログ化し、学類 広報活動をさらに充実させた。また、学類学生の視点に立った学類広報冊子を新たに作成したり、学類案内などを発送する高校を大幅に増やすなど、効果的な広報活動を推進した。
- (3)専攻説明会（21 年 1 月 28 日実施）や学類主催の就職説明会（20 年 6 月 18 日（一般企業）、12 月 10 日（教員・公務員関係）の 2 回実施）を開催し、学生の専攻コース進学や卒業後の就職などについての学生の意識 向上を図るなど、学生に対するキャリア支援体制を充実させた。

【比較文化学類】

- (1)大学院進学を支援し、卒業者 86 名中 14 名の学生が大学院に進学した。
- (2)授業や、現役教員、外務省職員等による講演を通してキャリア支援を行った。
- (3)教室への吊り下げ型液晶プロジェクターやパネル等の設置、また専門家を招いての講習会を通して、マルチ メディア教育、CALL 教育を充実させた。
- (4)必修科目「専門外国語」に関して議論し、3 年次生の英語教育の改革案を得た。
- (5)外国人留学生を活用し、授業や課外授業を通して、語学教育ならびに異文化理解教育を推進した。
- (6)国内外から研究者や詩人を招き、学生や教員、一般市民に向けて文化研究の意義や成果を公開した。

【日本語・日本文化学類】

- (1)IT 技術力については、主に「日本語・日本文化基礎論Ⅲ」と「日本語教育Ⅲ」の二つの授業を通じて、日本 語教育や日本語研究におけるコンピュータ言語処理の具体的な方法を指導した。
- (2)電子シラバスの充実を図った。特に、各教員の全担当科目を参照可能にした点は学生から好評を得ている。 記載内容については、大学の方針に沿う方向で検討を開始した。
- (3)10 月に「他大学の類似学科のカリキュラム」、12 月には「悩みを抱える学生への対策」をテーマに FD 活動 を行った。授業評価アンケートは、回収率を上げる目的から、授業の最後に実施するようにした。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

【人文・文化学群】

- (1)従前の学群長・学類長連絡会の発展的な解消により、20 年 4 月から学群長・学類長会議を新たに発足させ、 学群運営委員会に準ずる審議・決定機能を同会議に付与することにより、運営の効率化を図った。

(2) 19年の学群改組を機に新設した、計6科目から成る人文・文化学群共通科目（コア・カリキュラム）を、19・20年度と2年間に亘って一通り開設し終えた。「学群が取り扱う学問全体の鳥瞰図を与え、広い学問的視野を養う」という、これらの科目の開設の趣旨が、結果として、学生及び教員の間に定着しつつある。

【人文学類】

- (1) 入試検討委員会を中心に、アドミッションポリシーを含め、最近の入試状況の変化に即した選抜方法の再検討に着手した。
- (2) 年間修得15単位未満の学生などに対し、クラス担任及び父兄と連携し、きめ細かい個別指導を徹底して行った。
- (3) クラス連絡会（7月2日、12月3日の2回実施）における学生との意見交換、更には専門科目について実施した授業アンケートの結果を踏まえ授業科目の内容面における一層の充実を図った。
- (4) 学生の専攻コース進学を支援するため、専攻コースの演習授業を一定期間学生に公開した。
- (5) 学類独自のキャリアアップシートを作成し、キャリアポートフォリオと連動させ、学類学生の4年間の自己啓発活動や学生生活を支援した。

【比較文化学類】

- (1) 授業評価アンケートに関して、実施時期や内容、方法を改善した。またアンケート結果に対する教員の対応も求めた。
- (2) 担任を通しての連絡を密にするなど、長期欠席者や復学者に対する支援方法、ならびにクラス分けを工夫した。
- (3) 学類ホームページにアドミッションポリシーを掲載するなど、優秀な学生の確保に向けた積極的な工夫を行った。

【日本語・日本文化学類】

- (1) 日本語・日本文化研修留学生（日研生）との交流会をフレッシュマン・セミナーで行った。
- (2) 一期生との会合をはじめて持ち、卒業生との関係強化に取り組み始めた。
- (3) 日研生プログラム修了生のネットワーク作りを推進するため、「日・日だより」第3号を発行した。
- (4) FD活動の一環として、学類の抱える諸問題を中心に、10月と12月に研修会を開催した。
- (4) 教育プロジェクト支援経費により、TAの養成を行うとともに、そのためのFDを実施した。
- (6) 国際連携プロジェクト（短期派遣）の資金により、学類関係者3名がフランスに赴き、フランスでの日本語教育実習の可能性と、本学へのフランス人留学生の受入れについて意見交換を行った。
- (7) フレッシュマン・セミナーを利用して、外務省の外交講座を実施した。
- (8) 高麗大学との交流協定において、先方の大学の日本語学科の学生3名を半年間留学生として受入れることに合意した。

3. 自己評価と課題

【人文・文化学群】

学群共通科目的開設とこれらの科目を対象とする学生による授業評価アンケートの実施や、学類間の連携・協力体制の強化を目指した取組の開始など、新学群としての独自性や特色を前景化するための諸活動を積極的に展開してきた。今後も、各学類の自律性を尊重しつつ、学群全体としての将来構想を更に明確化し、新しい時代のリーダーに相応しい人材の養成を目指していくことが課題となる。

【人文学類】

- (1) 学生が取得する単位数の標準取得モデル（1年次40単位、2年次40単位、3年次30単位、4年次20単位）を設定し、単位取得状況が標準モデルに比べて著しく劣る学生に対し、保護者と連携して早目の履修指導を行う予定である。
- (2) 優秀な学生を将来的に確保するために、学類学生の意見などを取り入れながら、『人文学類案内』などを見直し、より効果的な広報活動を行う予定である。
- (3) 「教育プロジェクト支援経費」などの公募型の教育支援経費などに今後とも積極的に応募する。

【比較文化学類】

この一年間、担任等を通して学生の修学や生活状況の把握と支援を強化した。また、長年の懸案であったクラス制度の改革と「専門外国語」科目に関する改善案を得たことは評価できる。しかし、なお以下の改善事項が残されている。

- (1) 長期欠席者や年間最低修得単位数を満たさない学生など、更なる支援を必要とする学生が少なからず存在し

ている。

- (2)学類における外国語教育の更なる改善が望まれている。
- (3)所属学生数に比べ、教員が著しく不足している分野が存在している。

【日本語・日本文化学類】

20 年度重点目標の英語運用能力の育成は今後の課題として残った。シラバスについては、電子シラバスは進んだが、授業の目標の明確な提示など、学生の視点に立った一層の内容充実が課題である。学類の教育目標である日本語や日本文化を世界に向かって発信できる人材の育成という点では、海外での日本語教育実習を行い、他の授業でも平成 21 年度実施を目指しているが、課題としては財政措置等の具体的解決が挙げられる。

社会・国際学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年次	160(160)	1, 173(1, 249)	785(972)	199(204)	170(173)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医
			企 業	教 員	公 務 員	
	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 学群運営：19 年度の組織整備によって発足した社会・国際学群では、社会学類と国際総合学類の結集による相乗効果を發揮することを目標に、今年度、新たな構想のもとで学群運営委員会を構成し、学群新入生オリエンテーション(4 月期入学生および 8 月期入学生)や留学・海外インターンシップ体験報告の会など、多くの行事を学群として実施し、学群としての指導力を發揮することができた。
学群・学類運営の要は「人」にあるとの認識から、教員及び支援室職員を含めた学群としての一体感の醸成に努めた。また、退職・転出・休業などによる教員配置の変動に対して、授業科目・専門分野・外国人教員/女性教員などの観点から適正配置に努めた。さらに、講義室の旧式のエアコンを新式に交換するなど、省エネルギー政策を実践した。
- (2) FD：学群の授業の内容と方法の改善を図るために、学群 FD 委員会を設置し、委員会細則を定めた。全学 FD 委員会と連携をはかり、FD 活動を展開していく。
- (3) 入試：多様化する社会の要請に応えるために、アドミッションポリシーの検討や WEB による情報発信の改革を実行した。少子化により受験者数が減少する中、社会・国際学群では組織整備以前と比べて同等以上の志願倍率を確保できた。
国際総合学類国際開発学主専攻では、はじめて工学系 3 年次編入学生を受け入れた。編入学生用の履修細則を整備・実施した。社会学類では、23 年度入試から廃止する後期入試の定員を前期入試の定員に加えた。
社会学類では栃木県の高校への出前講義および 8 件の本学訪問対応(山梨県、富山県、茨城県等)を行った。
また国際総合学類では、関東、東北あわせて 3 校の高校への出前講義を行った。大学説明会に関しては、春の東京キャンパスと夏の筑波キャンパスの 2 回開催した。
- (4) 教育課程：社会・国際学群ではグローバルな視点を有する人材の育成を教育目標の一つに掲げている。そのためのプログラムとして、アジア工科大学(タイ国)及びマルチメディア大学(マレーシア国)との ICT を活用した遠隔授業、留学・海外インターンシップ体験報告の会、2 学期入学生支援プログラムなどを実行した。
また、English Debate や English Discussion Seminar などの科目では、レベルに応じた同一科目複数クラスを設定して、教育の質の向上をはかった。外務省国際協力局の審議官を招いて外交講座を開催した。今回は、人間の安全保障に関する現実の世界情勢を学ぶ機会を設定した。また、オクラホマ州立大学生と学類生との意見交換会を開催し、相互交流の機会を作った。
- (5) e ラーニングの活用：教育の質の向上と教育活動の効率化のために、e ラーニングを活用した教育システムの改革を進めた。特に、東南アジアの大学との遠隔授業、2 学期入学生のための授業のアーカイブ化を行うとともに、学群・学類ホームページを一新し情報発信機能強化を進めた。
- (6) 教育の効果の検証：ホームカミングデーや学群卒業生による就職体験の会などを通じて、客観的な学群・学類教育への評価に関する情報の収集に努めた。
- (7) 情報ネットワーク：WEB の重要性がますます高まる中、WEB 管理を学群広報・ネットワーク委員会で一元的に行い、学群の理念・教育目標及び社会学類・国際総合学類のシラバスや専門教育の情報などを発信し、入学を目指す受験生および卒業生を受け入れる社会の理解を得た。また、国際総合学類では、ウェブサイトを充実させ、特に編入学情報を誰でも入手できるようにし、ゼミやプロジェクトの情報も掲載した。シラバスのウェブ掲載を完成させ、隨時参照可能な状態の整備を行った。
- (8) キャリア支援：社会学類では、従来の進路説明会(進学、就職)に加え、外部講師を招いて社会学類生のためのキャリア講座を初めて行い好評であった。国際総合学類では、卒業生 OB・OG を招いて就職への心構え、

社会情勢などを学習するための就職指導会を開催した。また、卒業生とのネットワークを深めるために、前身の国際関係学類関係者も含めた国際関係学類／国際総合学類の同窓会を設立した。今後、名簿の整備など卒業生の協力を得て充実させていく予定である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 20年度特別教育研究経費特殊要因経費政策課題対応経費として、「アジア国際連携による高度eラーニング教育研究基盤形成」が採択された。
- ①20年2月に打ち上げられた超高速インターネット衛星「きずな」を活用し、アジア工科大学(タイ国)及びマルチメディア大学(マレーシア国)との3大学間国際交流事業を進め、3学期に2単位の「国際学特別講義」を開講した。遠隔授業の模様は、新聞8紙及びNHKテレビ・NHKラジオに取り上げられた。
- ②留学生センターと共同でMoodleをベースとする「日本語教育支援プログラム」を開発し、留学生への日本語教育の質の向上に寄与するとともに、留学生30万人計画への対応を図った。本事業は政府IT戦略本部の「e-Japan重点計画」の一環であり、2020年に留学生30万人を目指す国策にも貢献できる可能性がある。
- (2) 20年度特別教育研究経費特殊要因経費政策課題対応経費として、「筑波大学における8月入学(2学期)の拡充に向けた研究調査」が採択された。
- ①学群として2学期新入生のためのオリエンテーションを行い、両学類の新入生に対する統一的対応を行った。
- ②2学期入学生の学習用などに、授業をビデオ撮影することによる授業コンテンツの蓄積、及びコンテンツのLMS(Learning Management System)化を進めた。今後は、アーカイブした授業コンテンツと学群・学類Webシラバスとのリンクを図るとともに、全学eラーニング委員会で検討している「全学教育システム」との連携を図っていく。
- ③社会学類及び国際総合学類の学生を中心とする筑波大学2学期入学生の会(NNK)のメンバーと、教育担当・学生生活担当副学長、学群長+両学類長との懇談会を開催し、体育や第2外国語について全学的対応を要請し成果を得た。
- ④NNKのメンバーを中心に留学生及び2学期入学生向けのパンフレットを作成し、情報発信を図った。
- ⑤2学期入学生のキャリア支援の一環として、国際総合学類では3月卒業の制度が確立している。社会学類においては、3月卒業基準を明示した。
- ⑥2学期入学を目指して海外で学習している受験生及び社会・国際学群への留学を目指している学生、これらの学生を指導している教員及び学校当局の実情・要望などを調査研究するために、イギリス・フランス・ベルギー・オーストリア・オランダ、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールに調査団を派遣した。
- ⑦留学生向けの英文による学群紹介パンフレットを作成し、情報発信を図った。
- 本事業は安倍内閣の「教育再生会議」による国策にもこたえるものであり、本事業の成果を「留学生30万人計画」に引き継いでいく。
- (3) 20年度学群教育用設備整備等経費に採択された「模擬法廷教室」に関して、これまでの模擬法廷教室を21年度から始まる裁判員制度に対応できるように移設・リニューアルし、学園祭を利用してお披露目の式典を行った。来賓として茨城県法曹界、教育担当・学生生活担当副学長を招待、また学生だけでなく受験生や一般市民も来訪し、実りあるものとなった。本事業は新聞でも報道された。
- (4) 実践型社会教育プログラム「筑波山ルネッサンス」を立ち上げ、20年度公募型教育研究経費に提案したが、採択に至らなかった。「筑波山ルネッサンス」の講義を全学教養科目として全学向けに提供し、社会科学を体感する実践型教育によって総合力ある人材養成に努めるとともに、両学類の実習型専門科目とし地元との連携による教育の充実を図った。また、19年度の学内教育プロジェクト公募に応募して採択された「ジャーナリズムとメディアの現在」の講義を、前年度に引き続き全学教養科目として全学向けに提供し、メディア業界で活躍する卒業生を講師に招くことによって、卒業生との交流を通じた人材養成教育を更に推進した。

3. 自己評価と課題

- (1) 20年度の基本方針に掲げた教育目標の達成、及び社会学類と国際総合学類の連携と相互補完関係を推進する体制の確立については、おおむね目標を達成することができた。今後は、さらに情報の共有化に留意し、教員及び支援職員を含めた学群としての一体感の醸成に努めることが肝要である。
- (2) 重点施策・改善目標については、20年度特別教育研究経費特殊要因経費政策課題対応経費「アジアにおける協調的先端学術連携融合に関わる基盤形成事業 -多地点間遠隔教育ネットワーク・システムによるアジアeラーニング授業-」、および「筑波大学における8月入学(第2学期)の拡充に向けた調査研究-教育の質を保証

する国際化・多様化プロジェクト」について実施し、当初の成果を上げることができた。今後は、これらのプロジェクトを着実に運営していくことが肝要である。

人間学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年 次	120(120)	488(404)	471(381)	138(147)	130(133)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医
			企 業	教 員	公 務 員	
	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

人間学群発足 2 年目を迎えた 20 年度は、発足時に掲げた(1)魅力ある人間学群づくり、(2)学生生活支援の充実、(3)高大連携の促進、さらに(4)地域・社会・世界に向けた人間学群の情報発信、という 4 つの側面から重点施策を実現すべく、3 学類が一体となって取り組んだ。

以下、それぞれについて、述べる。

(1) 魅力ある人間学群づくり

- ①本年度は、学群教育環境整備計画に沿って、環境整備の促進、充実を図る、という目的を実現させることができた。具体的には、第二学群棟 A 棟 1 階の実験・実習施設の改修工事、実験設備の改善・充実をほぼ 30 年ぶりに実現・達成した。これにより、今後より一層の学群全体の充実した教育を実現できる環境整備が推進された。今後は、より一層の教育機器、実験装置の充実を推進する必要がある。
- ②特に人間学群教育の柱であるコア・カリキュラムの充実させ、人間学群生としての共通の学問的基礎形成に力を注いだ。具体的には、教育目標、授業方法・内容、評価方法をわかりやすく提示した授業シラバスの作成、複数の者が担当する授業の担当者間の有機的連携（効果的指導体制づくり）、学生による授業評価の実施と、それに基づく授業改善に取り組んだ。コア・カリキュラムに対する学生の満足度は高い水準を保っている。
- ③学生の学習に対する多様な興味・関心と意欲を喚起するため、学問的理論的基礎知識の習得だけでなく、多様な学習形態の実施を実現させた。さらに、実践力育成のための社会参加型学習を推進し、基礎知識と実践力育成の両面からの教育を充実させた。
- ④キャリア教育のより一層の充実のため、社会で活躍する卒業生、さまざまな人材による授業の実現、人間学類（上級生）と人間学群生（下級生）の授業場面での交流、懇親会などの場での交流の実現を図った。
- ⑤学生のニーズに沿った海外留学のための指導体制（留学生委員会、国際教育強力委員会）を充実させ、学生へのガイダンス、留学先大学への訪問による連携強化、実習支援を行った。
- ⑥卒業生との連携を図るため名簿作成委員会による卒業生名簿づくりを促進し、ほぼ完成させることができた。
- ⑦各学類における FD 活動は推進したが、「学群全体としての連携による FD 活動の実施」、「教員の物理的負担の少ない簡素で効率的な運営体制を築く」については、十分とは言えず、課題が残った。

(2) 学生生活支援の充実

- ①学生生活支援を充実させるため、クラス連絡会とランチタイムミーティングを定期的に実施した。この会合には、学生代表、学群長、3 学類長、クラス担任代表などが参加し、学生からの授業や学習環境、学生生活における要望を聴取し、学群・学類における教育・指導、運営に反映させた。
- ②学修において特別の配慮を要する学生に対して、学群障害学生支援委員会を設置し、3 学類に担当委員を配置し、クラス担任、教員全員、学生相互による柔軟で総合的な授業、学生生活への支援体制の充実を図った。
- ③学業や大学生活において不適応を起こしている学生への授業担当者、クラス担任、卒業指導教員などによるきめ細かな支援を実施した。

(3) 高大連携の促進

- ①高大連携に基づく入学試験制度に関する広報活動、学群・学類教育に関する広報活動を推進した。

- ②高大連携による教育体制の検討を行い、障害者特別選抜における学群・学類の事前連絡・指導を実施し、充実化を図った。
 - ③大学附属学校との協働連携、共同、学生の教育指導における協働、連携を一層促進した。
- (4) 地域・社会・世界に向けた人間学群の情報発信
- ①大学説明会、オープンキャンパスなど、高等学校・高校生へ向けての広報活動は、人間学群においては、教員と学生とが一体となって推進している。年々参加者が増加し、夏の大学説明会では、人間学群全体で参加者はほぼ1,000名となっている。
 - ②高校生のための公開講座、社会人（専門職従事者を含む）を対象とする多様な公開講座を実施した。
 - ③学生、教員による地域ボランティアなど、社会貢献活動の一層の充実を図った。
 - ④授業における地域・社会と連携した教育研究体制構築を図った。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1)新カリキュラムでは、学生の興味・関心を重視した多様な授業を展開するとともに、ヒューマン・サービスの現場と結びついた講義、演習、実習に取り組んだ。
具体的には、学生に現場体験を積ませたり、現場で活躍する人々から直接話を聞いたり、あるいは先輩から体験談を聞いたりするなど、学問と現場との交流を図りながら、理論と実践との密接な関連を自覚しキャリア形成に資するような機会を数多く設定した。学生の授業評価では、このような新カリキュラムが高く評価されている。
- (2)クラス代表者会議やランチタイム・ミーティング、学類企画シンポジウムなど、教員と学生、大学院生とのフォーマルな意見交換会を通して学生のニーズを把握するとともに、インフォーマルな出会いの場を設けることにより、学生同士の交流を促進し、また、より多くの学生が気軽に教員と接触し交流できるようきっかけづくりに取り組んだ。
- (3)学群教員の、FDへの積極的な参加を促し、FD研修会の参加報告を実施することにより、教員の教育改善への意識を高めるとともに、より積極的なFD企画、組織的取組の必要性の認識が高まった。

3. 自己評価と課題

発足時に掲げた(1)魅力ある人間学群づくり、(2)学生生活支援の充実、(3)高大連携の促進、さらに(4)地域・社会・世界に向けた人間学群の情報発信、という4つの側面から、20年度重点施策として掲げた施策を着実に推進し、概ね計画どおり実現することが出来た。十分実施できなかった一部の施策については、引き続き計画的に推進する必要がある。

生命環境学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年 次	250(250)	1,018(969)	827(743)	292(307)	276(290)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医
			企 業	教 員	公 務 員	
	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 生物学類

- ①強い学習意欲を持った学生を対象とした「研究マインド応援プログラム」の一環として、1年生全員に特別講義「生命科学の最前線」を行うとともに、1年生3名、2年生2名、3年生1名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。
- ②科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3年生を対象に通年の専門外国語の授業（必修）、2年生を対象に1学期間の専門外国語の授業（必修）等を実施した。
- ③成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。
- ④「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価と「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開を実施し、問題のある授業にはカリキュラム委員会による指導を行った。
- ⑤国際生物学オリンピックつくば 2009 の開催に向け、準備委員会で具体的な実施計画を立案し推進するとともに、生物チャレンジ 2008（国内 2 次予選）を実施した。

(2) 生物資源学類

- ①海外協定校との連携によるアジア共通カリキュラム（単位相互認証プログラム）の開発と試行による生物資源科学・農学教育の国際化推進について： 本年度は、タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」（履修学生 32 名）及びカセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」（履修学生 23 名）を共通プログラムの一部として試行するとともに、両大学の実務者会議を開催し、単位相互認証に必要な協定書の改定について合意を得るなど、教育の国際化推進に向けて着実な成果が得られている。
- ②「食と緑の地域連携プログラム」及び研究学園都市の諸機関との連携によるプログラムによるインターンシップ・キャリア教育の充実について： 本年度も「食と緑のインターンシップ」（学生 10 名、市民 25 名）や JICA 筑波との連携による「国際農業研修Ⅱ」（学生 11 名）を正規カリキュラムの中に位置づけて実施するとともに、21 年 3 月 3 日に農研機構の農業者大学校と協定を結び、「先進経営のインターンシップ」科目を新設するなど、着実な成果が得られている。
- ③FD 活動の一層の強化と授業改善等による学生の学習意欲向上のための取組について： FD の一環として、全教科について学生による授業評価を実施している。学生の評価や意見に対する教員の対応を「教員回答書」として学類長に提出することを義務づけるとともに、学生と教員による「教員回答書」は全て公開している。多様な入試を実施しているので、基礎科目に関して学生間に学力のバラツキがあり、「英語」に関しては高大連携の一環として附属坂戸高校との連携による「英語リメディアル」の実施、「数学」、「物理」及び「化学」については教員と TA が連携する学類独自のリメディアル教育を試行するなど、教員の FD と学生の学習意欲向上に期待される成果が得られつつある。入学者選抜方法の点検と見直しを行った。さらに、産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施するとともに、JA 全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施した。

(3) 地球学類

- ①1～2 年次対象の専門基礎科目、とくに新学類で新規に開講した科目については詳細な授業評価を実施した。また、年 2 回教員・学生間の連絡会を行い、授業や学生生活全般について討論した。これらの結果を基に、

- 授業改善を実施した。
- ②専門科目への導入としての学類共通の専門基礎科目を新規に開講し、基礎知識・技術・思考力を広く身につけさせるとともに、体系的な学習を促進した。
- ③中・高校生を対象とする出前授業や体験学習を計6回実施するとともに、夏の大学説明会には全学類を挙げて取り組んだ。
- ④合宿オリエンテーション、クラスセミナー、担任と学生の昼食会等を通じて、教員・学生間のコミュニケーションを頻繁に取り合い、問題を有する学生の指導を強化した結果、新学類の第一期生は全員が進級を果たし、休学・退学・留年者は皆無であった。
- ⑤地球学類として独立した結果、教員・学生間および学生同士の交流が強化された。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 生物学類
- ①BSリーグ (Biological Science League) (20~22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」) 第1期生として生物科学研究に意欲と実績のある18名の小中学生を全国から選考し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う生物学者の育成に貢献した。
- ②国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック成績優秀者の中から5名を合格とした。
- ③成績評価基準ガイドラインの設定、全科目の評点分布情報の全教員での共有、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の実施と「つくば生物ジャーナル」による結果の完全公開を通して、学類全体のファカルティー・ディベロップメントを推進した。
- (2) 生物資源学類
- ①研究学園都市の諸機関との連携による「食と緑の地域連携プログラム」及び「食と緑のインターンシップ」を実施した。
- ②タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」及びカセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を継続実施した。
- ③高大連携事業の取組として、全国の高等学校で29回の出前講義を実施するとともに、本学で6回の模擬授業を実施。さらに、附属坂戸高校との連携による「英語リメディアル」を実施した。
- ④産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を3回実施するとともに、JA全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施した。
- ⑤大学院前期専攻(生物資源科学専攻)との連携による学類・大学院連携教育体制の整備のためのWGを設置した。
- ⑥学系と連携した教員の学内サバティカル制度(教育専念義務の一定期間免除)を継続実施している。
- (3) 地球学類
- ①学類共通の専門基礎科目における授業の体系化や教科書の出版を進めた。とくに、地球学の専門科目の基礎学力を広く身につけさせるために、2年次を対象に5つの新規科目を開講した。
- ②授業評価の実施を徹底し、その分析結果を公開して授業改善に役立てる一方で、各授業の内容の充実化と成績評価の厳密化を徹底した。
- ③シェフィールド大学地理学教室との交流協定の締結、海外野外実験の実施、海外を調査対象とする卒業研究の指導等、学類教育の国際化を推進した。

3. 自己評価と課題

- (1) 生命環境学群では「わが国における生命・環境分野の中心的な担い手となる人材、国際的視野をもって活躍できる未来創造型の人材を育成する」という学群の基本方針にしたがい、各学類がそれぞれの専門分野の特性に基づく教育目標を「筑波スタンダード」として設定し、それぞれが育成すべき人物像を明確にした上で、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。
- (2) 授業方法の改善については、各学類におけるFD活動への教員の積極的な取組や、講義と実験・実習・演習を有機的に結び付ける取組がなされている。また、地域インターンシップや海外インターンシップなど、学生の主体的な学習を促す授業科目の導入も図られている。こうした教育方法の改善に対する取組は、大学評価・学位授与機構による教育評価においても「期待される水準を大きく上回る」とする高い評価を受

けている。今後はこうした教育方法の改善を実際に学業の成果に反映させる努力、すなわち教育の質の向上につなげる努力が必要である。

(3)一方、学群としての教育的使命という観点からみると、「学群コア科目」は従来の専門基礎科目の中から各学類が他学類の学生に提供する科目を整理した段階にとどまっており、他学類の科目や関連科目の扱いが学類ごとに異なっているなど、学際性を重視する学群の教育理念を考えると現行の履修基準には改善の余地があり、今後は学類間の連携協力を一層強化し、学群全体としての教育課程の完成度を高める必要がある。

理工学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年次	520(520)	1,760(1,641)	1,441(1,359)	630(626)	591(587)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医 進学者 その他
	-	-	企 業	教 員	公 務 員	

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 重点施策

(A) 総合政策室の設置

理工学群と所属 6 学類が直面する運営上の諸課題に対する施策等を企画・立案する組織として、正・副学群長、シス情支援室長、総合政策室長及びその他室員から構成される総合政策室を設置した。7月と 8 月を除く毎月第一水曜日に定例の室員会議が開催され、総合政策室長は学群の運営委員会に審議結果を報告した。平成 20 年に実施した総合政策室の主な活動業務は、以下の通りである。

- ①現況調査表の作成とヒアリングへの対応
- ②中期計画と認証評価に対する事前準備としての学群統計資料調査票（教務と学生支援関係）の作成
- ③学群・学類説明会の準備
- ④予算の執行と管理

(B) 広報委員会の活動

- ①学群パンフレット・ホルダーの作成
- ②高等学校などへの学群・学類パンフレットの郵送配布
- ③学群ホームページ改訂の準備
- ④学類の体験学習、高大連携、大学案内、キャンパスツアーなどへの支援

(C) FD 委員会の活動

- ①学類 FD 関連資料・統計の現状調査
- ②授業評価アンケート項目の学類共通化
- ③学群 FD 初任者研修の実施（平成 21 年 3 月 6 日（金）に 20 年度および 19 年度着任教員を対象者として、趣旨説明、筑波スタンダードと理工学群各学類の紹介後に意見交換を行った。）

(2) 改善目標等

- ①入試（各学類の編入学・推薦入学試験における出願者数は若干増加した。また、数学・物理・化学の理学系 3 学類で国際科学オリンピック特別選抜入試を実施した。）
- ②教育（20 年度の理工学群所属学生は 1 年次生と 2 年次生から成るが、どの学類の学生も順調に進級している。数少ない成績不良者に対しては、きめの細かい指導体制を実施している。）
- ③学生支援（生活相談など学生生活全般の支援について、クラス担任や研究指導教員を通じた実質的な指導を実施している。）
- ④就職支援（学群の就職支援活動は次年度からであるが、いくつかの学類ではガイダンスなどを通じたキャリア指導をすでに進めている。）
- ⑤社会・地域との連携（茨城県を中心とするいくつかの高校で、出張授業や体験授業を実施した。）

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 学群運営委員会

理学分野と工学分野の特徴を活かした新学群の運営に対して期待されている役割を果たすため、正・副学群長、6 学類長及び総合政策室長で構成される運営委員会を常設している。

(2) 総合政策室と各種委員会

学群の組織運営を円滑に進め、運営委員会のWGとしての機能を有効に果たすことを目的に、総合政策室を設置している。総合政策室を中心とした各種委員会活動が行われている。

(3) 各学類の特色ある取り組み

①数学類

新入生を対象に、数学の紹介授業を1学期に開講し、学生に将来の進路について考える機会を与えている。また、1年次からセミナー形式の授業を導入し、学生の自発的学習意欲を高めることを目指している。

②物理学類

ある課題を試行錯誤しながら探求することによって、自ら学び、考え、新たな発展をはかる能力の育成をめざして「課題探求実習」を開始した。英語教育の充実のためパソコンを用いた英語自習システム(英語 e-learning)を導入した。

③化学類

各学期のクラス連絡会の開催、学生による授業評価アンケートの実施、学生との意見交換などを行った。入試に国際科学オリンピック特別選抜を取り入れた。体験化学教室、SPP 講座などを積極的に行った。

④応用理工学類

当学類は、基礎科目からの積み上げが極めて重要であるため、基礎科目の再履修者に関しては、6限に特別クラスを設けて少人数個別教育を行い、カリキュラムの全般的な問題点なども同時に解決している。

⑤工学システム学類

日本技術者教育認定制度(JABEE)の認定を受けており、JABEE が求める PDCA サイクルに基づく教育点検改善システムを構築し、教育内容と教育環境に関する継続的な点検改善を行っている。平成21年度に受審する予定の継続認定に向けて、更なる教育点検改善活動を進めている。

⑥社会工学類

平成20年3月に出版した教員執筆による『社会工学が面白い』という本を高校生向けに出版し、各高校に配布した。この本についてのエッセイ・コンテストを企画したところ、180点もの応募があった。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

理工学群から提出された「現況調査表」に対する5つの評価項目はすべてA評価(おおむね良好)であった。評価は必ずしも満足できるものではないが、学群再編2年後における調査であり、本学群が事前に十分な準備ができなかったことを考慮すれば、やむ終えない結果と言えよう。質の向上度に対する全体評価もA評価(相応に改善、向上している)になっているが、この評価には納得がいかない。理由は、本学群における6つの事例に対する質の向上度の評価に対しては、4つの事例に対してS評価(大きく改善、向上している)判定となっているためである。

以上が、本学群の現状に対する客観的な評価であるが、上記1&2の項目に記載されているように、本学群は組織の円滑な運営と教育・入試・学生指導・就職支援・FDなどの諸活動を積極的に展開しており、新学群として順調なスタートをきっている。

(2) 課題

理学分野と工学分野の学類教育を行う校舎が離れているため、両分野の学生の交流が希薄となっている。このため、理工学分野における基礎から応用を含む包括的な教育組織としての理工学群の役割を十分果たすことはなかなか困難ではあるが、学群コア科目の開設、理工学分野の著名な研究者による講演やシンポジウムなどを企画立案していくことで、この困難に対処していくことが今後の課題である。

情報学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年次	230(230)	792(846)	598(641)	266(266)	248(251)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医 進学者 その他
			企 業	教 員	公 務 員	
	-	-	-	-	-	-

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(情報科学類)

- (1) 学類内に設置した FD 委員会を中心に、マークシート形式の授業評価を実施し、その結果を各教員にフィードバックした。さらに、教員による授業参観を試行した。
- (2) 21 年度から開設予定の組み込みキャンパス OJT に向けて、具体的なカリキュラムの策定を進めるとともに実験室や設備の準備を行った。
- (3) 入試に関して、3 年次の編入試験に関して情報メディア創成学類との併願が可能な入試を実施した。
- (4) 情報特別演習や技術英語などの個人発想型科目を学生が選択するように推奨した。
- (5) クラス連絡会を引き続き定期的に開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舎関係、交通安全等、学生と教員の間のコミュニケーションの円滑化をさらに進めた。
- (6) 高大連携を継続するため、附属坂戸高校の IT 合宿を実施した。

(情報メディア創成学類)

- (1) 年次計画により種々の設備（クリエイティブメディアラボ等）を整備した。「組み込み技術キャンパス OJT」、「インターンシップ」、「情報メディア実験 I～III」などを含め 3 年次、4 年次の開設科目の準備を進めた。具体的には、これらを担当する組織を立上げて対応するとともに、未定となっていたコンテンツ系専門科目の内容・担当者（非常勤講師）を確定してシラバスにて明示した。また、学生アンケート等を全教員に周知してカリキュラム・ディベロップメントを進めた。
- (2) 「筑波スタンダード」にかけた教育理念等を広く広報した。具体的には、クラス、クラス連絡会、教員会議、大学説明会、高大連携の実施等において配布して説明した。また、授業評価を実施し教員にフィードバックするとともにカリキュラム委員会において今後への参考データとして蓄積した。
- (3) 将来の入試の基礎となるデータとして、入学試験の成績、高校の成績・評価、授業の成績等を入試委員会において検討した。授業の成績と入試区分との関連等を学務・学生委員会及びクラス担当教員を中心に検討した。
- (4) 大学説明会での受験生アンケート、入学時のオリエンテーションでの学生アンケート、クラス連絡会等による学生との意見交換を継続し、受験生、学生による意見を集約した。学生からの意見・要望等について検討した。卒業生からの意見集約法については今後の課題である。
- (5) 受験生を確保するための積極的な広報活動を継続した。具体的には、編入生向けパンフの郵送、高校訪問・授業、Web ページのリニューアル、パンフレットの更新、スチューデントへの寄稿、大学説明会等を通して実施した。

(知識情報・図書館学類)

- (1) 授業内容、修学指導等の充実を通じて新教育課程の実現に務めるとともに、21 年度以降開設科目等の具体的準備、実習用施設・設備の整備、教育用計算機システム更新への対応等を進めた。また、「学問と社会」、「インターンシップ」等のキャリア教育科目の充実を図った。入試の状況、受験生の動向、入学者の教育成果等を分析し、学生の確保に務めた。
- (2) 図書館情報専門学群生に保証した教育課程を提供し、学修意欲を向上させつつ、進路指導等の改善・充実を図った。
- (3) 授業評価等の FD 活動を継続・実施するとともに、新教育課程の初年次教育の評価を行い、教育評価体制全体を見直して、長期的に継続して比較可能な評価体系の検討を行った。

(4) 効率的な運営体制を工夫すると同時に、教育課程等についての教員の認識の共有化をさらに進めた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫 (情報科学類)

- (1) 情報教育においては極めて重要な基礎科目や体験型科目に関して、e ラーニングコンテンツの整備を積極的に進めた。
- (2) 学類内における統一的な基準に基づく成績評価の厳格化を継続して実施した。
- (3) 学群再編に伴い、情報メディア創成学類および国際総合学類の教育に関して、協力や連携を進めた。
- (4) 付属坂戸高校との高大連携活動を継続して実施した。

(情報メディア創成学類)

- (1) 「筑波スタンダード」の積極的な利用：発足 2 年目であり学類の教育目標等が未定着である懼れに対応するため基本的な教育目標、達成すべき水準等を明示した筑波スタンダードに基づき、積極的な広報活動を行った。
- (2) 効率的な組織運営：情報工学系教育を長期間にわたり実践し豊富な実績を有する情報科学類の組織運営経験を参考にしつつ、効率的な組織運営を推進した。

(知識情報・図書館学類)

- (1) 19 年度の新学類の設置とともに、新たな教育課程を導入したことを受け、GPA 等による学生の修学状況を見つつ、教育課程を展開した。
- (2) 学生に対する修学指導を充実させるため、20 年度より「修学指導グループ」を常設し、学期ごとの学生の成績を追跡調査し、成績不振者に対するガイダンスを徹底した。
- (3) 学生の修学指導の一環として、ラーニング・コモンズを実施した。
- (4) 知識情報・図書館学類広報誌『Klis-today』(年 4 回発行) を刊行し、学生や保護者をはじめとする関係者に対して、学類教育と学生生活の現況を紹介し、学類の広報活動を推進した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

19 年度に文部科学省の「現代的ニーズ取組支援プログラム」に採択され、「異分野学生の協働によるコンテンツ開発演習」という新たな授業形態の取組を行い、学群教育の実質化を図っている。

ベンチャー企業と連携して実践的情報処理技術者の育成プログラム（組込み技術キャンパス OJT）を 21 年度から開設するため、実験室や設備を整備した。

また、学生の就学指導の一環としてラーニング・コモンズを実施し、より良い教育環境の充実を図った。

AC 入試、推薦入試、前期・後期入試、留学生特別選抜等に加えて、編入学入試や「国際科学オリンピック特別選抜」の導入による入試形態の多様化を図っている。

3. 自己評価と課題

情報学群は、19 年度に 1 年生を受け入れている。学年進行と共に、カリキュラム内容の充実、実験設備の拡充や活発な FD 活動を通して、情報学群教育の改善・改良を推進していく必要がある。さらに、入学者の志願率などから、情報学群の高大連携や Web 等による更なる広報活動を継続し、情報発信の強化に一層邁進する必要がある。

医学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
	1 年次	202(202)	881(767)	768(753)	214(214)	205(204)
	編入学・再入学	-	-	-	-	-
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医 進学者 その他
	企 業	教 員	公 務 員			
-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)学群長と医学・看護学・医療科学類長による学類長会議を毎月開催し、3学類体制の円滑運用、また情報交流を促進した。病院会議に学群長が出席して、附属病院との連携を強化、情報交流を促進、特に臨床実習教育の充実化を推進した。
- (2)医学教育企画評価室 (PCME) 会議を月 1 回開催し、3学類のカリキュラムや評価法の問題点、方策等を共有できる体制が整った。PCME 職員の業務を適切に分担、共有し、PCME 会議を有効利用することにより、医学類、看護学類、医療科学類がカリキュラムの運用、改変、学業成績管理を連携してできるようになった。
- (3)本学卒業生の医療関連各種資格試験成績のより一層の向上を図るために、カウンセリングや学生支援を強化した。平成 20 年度第 103 回医師国家試験の合格率は 95.3% であり、中期目標に掲げた合格率 90% を大きく上回った。看護師・保健師・助産師の 20 年度国家試験合格率は 97.5% であった。臨床検査技師国家試験の合格率は 86.5% (全国平均 71.8%) であった。不合格者には来年度受験に向けたカウンセリングを十分に行なった。
- (4)医学群、3 学類の情報提供体制を共通、1 本化を推進した。かつて別々であった 3 学類のホームページ、大学案内パンフレット等を共通化して充実化を図るとともに、医学群として一致協力して活動できるようにした。
- (5)医学類の新筑波方式による少人数教育 (チュートリアル教育) およびクリニカルクラークシップ (C.C.) の充実をめざした改革も 5 年次生まで進行した。C.C. 開始 (4 年次 2 学期) 前の医療系大学間共用試験実施評価機構が行った OSCE (Objective Structured Clinical Examination)、CBT (Computer-Based Testing) のいづれの試験でも 20 年度も旧カリキュラム時の成績を上回り、良好な結果を得た。また、2 年目を迎えた C.C. における臨床教育・学習効果も旧カリキュラム時に比して高い評価を得ている。看護学類でも IBT(internet-based testing) や客観的臨床技能評価 (OSCE) を継続・試行した。
- (6)後期日程入学試験を復活、学士編入学を編入学試験として学士取得前の学生に受験資格を与えるなど、多様な人材育成のためのアドミッションポリシーを継続した。面接試験に数量的評価法を導入して、面接の客観的評価を試みている。医学類では、緊急医師確保対策の「地域枠医学部増員」に対応し推薦入学定員を 5 名、経済財政改革の基本方針 2008 に基づいて前期日程入学定員を 3 名増やした。
- (7)e-ラーニングの活用とともに WebCT システムの利用により、学生の自己学習促進、教育効果の向上を図った。
- (8)シラバスを充実化して学生の勉学の便に供するとともに、教員に教育力向上のファカルティデベロップメント (FD) を行った。
- (9)21 年度からの指定規則の変更に伴い、カリキュラムを直して基礎的と実践能力をより高めるカリキュラムに改正した (看護学類)。
- (10)学群棟耐震補強改修工事 (I 期) を 21 年 6 月に終了する。実習室、チュートリアル室等の確保、授業の進行に問題を生じなかつた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1)医学教育の恒常的発展と改善を目指して、医学教育推進委員会 (委員長: 医学群長) のもと、医学の基礎コース検討委員会 (その下に 5 つの専門委員会)、臨床 M4 1 学期委員会、CC 検討委員会、医療概論以下 7 つの委員会を組織し、医学教育改善のため個別的、横断的組織を策定している。
- (2)チュートリアル教育におけるチュータ養成のために基礎的 FD、advanced FD をそれぞれ年 3 回ずつ実施した。来年度からは後者の FD を更新 FD と位置づける予定で、FD の徹底化により教育効果の向上が期待できる。

- (3) 地域医療教育学講座（茨城県からの寄附講座）の21年4月開設準備が終了して地域枠医学部定員増と域医療教育の充実に対応できる状況にある。
- (4) 「キャリア支援室現代GP－専門教育と融合した全学生へのキャリア支援－」の一環で「看護科学と社会」の科目を開設し、看護職キャリア支援に向けて高い評価を得ている。
- (5) 入学試験に数量的評価による独自の面接法を導入して、面接試験の客観的、定量的評価を試みている（医療科学類）。

3. 自己評価と課題

- (1) カリキュラムの改編・改革は順調に進行しており、各種国家試験合格率も中期目標を大きく上回っており、医学類では定員増、地域枠定員増にともなう地域医療教育学の充実に向けての組織づくりも進んでいる。医学群全体としては高い自己評価ができると思料される。
- (2) 課題としては各種国家試験合格率をより高いものとすべく学群教育の一層の充実を目指すこと、新カリキュラムを評価し、より充実したカリキュラムへの再編を長期的に検討する必要がある。
- (3) 平成21年7月から予定されている学群棟耐震補強改修工事（Ⅱ期）に対応して、チュートリアル室や実習室を確保する努力が必要である。
- (4) 看護・医療科学類にあっては入学志願者を質量の面から向上・増加させるべく広報活動を含めて幅広い活動を推進する必要がある。

体育専門学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年次	240(240)	727(767)	619(753)	251(214)	247(204)	
	編入学・再入学	-	-	-	-	-	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	
			企 業	教 員	公 務 員		
	248(251)	159(157)	106(126)	44(26)	9(5)	(-)	53(55)

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 卒業生の追跡調査による教育効果の検証

FD 委員会を中心にして卒業生の動向を把握し、本学群の教育方針・内容が社会にどのように貢献しているかを検討するため、卒業後 5 年目、15 年目、25 年目の卒業生を対象として、20 年の 12 月から 20 年 2 月にかけて郵送によるアンケート調査を実施した。教育内容には満足しているが、社会へのアピール度が少ない、教員養成をもっと強化すべきであるなどの貴重な意見が寄せられた。現在は結果を分析中である（6 月に公表予定）。

(2) 学群教育組織および教育課程の見直し

21 年度採択の概算要求（次世代学体育・スポーツ指導者養成事業）と関連させて、検討に着手した。

(3) 授業評価の実施

授業評価については、昨年度実施した実技系授業に統一して、学群開設の主要科目を対象に行なう予定であったが、18 年度に実施した調査結果を検討し、20 年度の実施を見送り、21 年度に調査を行なうこととした。

(4) 在学学群生の入学選抜方式別の追跡調査については、4 年生を対象に卒業時に実施した結果を分析中である。

(5) 「体育専門学群テキストの出版企画」については着手できなかった。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 体育専門学群メールニュースの開設

学群学生への緊急連絡、学群長メッセージ伝達、学群からの情報伝達手段とするため、体育専門学群メールニュース（学群サーバーから学生の携帯電話へ email を送る）を開設した。

(2) 授業態度に関する調査の実施

学生の要望などを考慮して、体育専門学群 FD 委員会を中心として「授業態度に関する調査」を 12 月に実施した。調査結果の要約を掲示板に公表すると共に、教員にも周知した。授業の教育効果を高めるための方策を検討するために役立った。

(3) 北京オリンピック・パラリンピック出場選手・役員（選手 25 名、役員 12 名）の壮行会の開催

(4) クラス制度を根幹とした学生組織の活性化

クラス代表と担任教員の連絡会を学期ごとに実施し、その内容（要旨）を掲示して学生に周知し、学生の関心を高めることに努めた。また学生の意見を収集するため、「意見箱」を設置した。

(5) 概算要求「次世代学体育・スポーツ指導者養成事業」が 21 年度に採択された。

(6) 体育専門学群棟 2 階の学生控え室にコピー機や新聞・雑誌閲覧コーナーの設置、体育ギャラリーにおいて体操伝習所開設 130 周年展の開催、北京オリンピック出場選手のパネル展示などを行い、これらのスペースを有効利用すると共に、学生の教養や一体感を高めるように努めた。

(7) 日中大学間スポーツ交流事業として中国・華南師範大学を女子バレーボールチームが訪問し、交流会や交流試合を行った。

(8) 2 名の学群生（4 年）が学長賞を受賞し、団体 3 チーム、個人 14 名に学群長賞を授与した。

3. 自己評価と課題

20 年度の重点施策・改善目標のうち、「体育専門学群テキストの出版企画」については着手できなかった。また、学群教育組織および教育課程の見直しの進捗状況は、23 年度実施を目指していることを考えると、満足

できるものではないので、平成 21 年度にはより一層の努力が必要である。

概算要求「次世代学体育・スポーツ指導者養成事業」が 21 年度に採択されたこともあり、 21 年度に学群教育企画推進委員会を設置して、教育課程の改善へ向けた検討を早急に推進する必要がある。また、学群メールニュースをより有効に活用するためには、学生の登録数を増す必要がある。

芸術専門学群

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年次	100(100)	429(462)	355(387)	116(118)	109(113)	
	編入学・再入学	-	-	-	-	-	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	
			企 業	教 員	公 務 員		
	124(115)	64(52)	60(48)	4(3)	-(1)	-(-)	34(42)

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育、国際交流

- ①特色 GP 「アート・デザイン教育による 3C 力育成」プログラムの最終年度となった。学内外 17 件の実践プロジェクトを展開し、授業科目「大学を開くアート・デザイン」にもこれまでと同様に多彩な講師陣 28 名が招聘された。最終の評価委員会でこれらの実施内容は高く評価された。
- ②中国において北京の中央美術学院と双璧をなす杭州の中国美術学院と部局間交流協定を締結した。3 月にはその記念として日中芸術交流展が筑波大学において開催された。併せて副学院長以下 4 名の教員が来日し、講演会や中国人留学生との交流会等を実施した。なお、21 年度は杭州に於いて日中合同交流展が開催予定である。
- ③オランダのアントホーベン大学と学群を含む包括的な交流協定を結び、双方の学生による協同ゼミがアントホーベン大学で実施された。

(2) 施設

- ①21 年度から開講した共通科目「芸術」の設備拡充と、老朽化した芸術工房の一部設備を更新した。
- ②メディアルームの全面的改修を行い、学内競争的資金を得て、機材、ソフトを充実させた。
- ③芸術関連施設に自動ドア、車いすで使用できる手洗いを増設し、バリアフリーを進展させた。

(3) 入試

- ①優秀な学生確保を目指し、印刷物配布、WEB の配信、大学説明会等の充実、予備校や受験産業主催の説明会参加などを通して受験生増をはかったが、志願倍率は前年度よりやや下がった。未曾有の不景気等の影響はあるが、状況分析と実施内容を検証したうえで一層の改善が必要である。

(4) その他 卒業生名簿の整理、FD 等

- ①専門領域ごとに卒業生の名簿整理を行っている。名簿の利用目的・方法などの検討も行いながら名簿作成を継続する。
- ②宇都宮大学の FD 実践例にもとづく研修会を芸術の教員向けに開催した。併せて、昨年度全学でまとめた筑波スタンダードの芸術部分の見直しを行い、より明確な指針を示した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)20 年度から全学に向けて開講した共通科目「芸術」について、1 年間を通して受講生数や設備、備品の充足、授業内容、学生の満足度などを調査した。
- (2)特色 GP 終了にあたって、内容をさらに充実させ大学院 GP へと展開する準備を開始した。
- (3)メディアアート関連の新しい専門領域の創設を念頭に GP プログラムの立ち上げ準備を開始した。
- (4)地域貢献事業として、つくば都市振興財団・つくば市民と連携して、文化庁「文化芸術によるまちづくり支援事業」等の予算を獲得し、関連事業を行った。

3. 自己評価と課題

- (1)中国美術学院、およびアントホーベン大学との新規交流締結ほか、交流校のスエーデン王立美術大学との相互学生交流（交換留学生）、台湾芸術大学、台湾科学技術大学との研究交流など、国際交流にみるべき成果があった。

(2) 特色 GP 「アート・デザイン教育による 3C 力育成」が大きな成果を挙げてプログラムを無事終了した。成果は今後の芸術専門学群のカリキュラムに生かされ、授業は一部継続される。これに続く GP の獲得が課題である。

(3) 芸術工房の設備更新、メディアルームの設備充実、バリアフリー化等の設備施設面で進展がみられた。
さらに学群棟や工房棟の老朽化対策が必要であり、課題である。

(4) 入試関連では志願者増が喫緊の課題である。有効な情報の発信方法等を検討し、早急に実施する。

2 大学院

(大学院修士課程)

教育研究科

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者		入 学 者		
	1 年次		196(181) ※ -	373(393) ※ 10	358(374) ※ 9	201(207) ※ 8		182(180) ※ 7		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳					研究員	進学者	その他
			企 業	教 員	大学教員	独法等	公 務 員			
	181 (151)	96 (64)	25 (18)	67 (44)	-(-)	- (-)	4(2)	1(-)	1(1)	83(86)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)改組・再編後の教育研究科の運営を円滑に進めた。特に構成員約 160 名の教員会議の開催を年 1 回とし、教育研究科の運営に関する審議は月 1 回開催の教育研究科運営委員会に一任することにし、実質的小回りの利く運営形態に改善した。これによって、多数の教員の負担を軽減した。
- (2)関係組織と連携を図りながら、教科教育専攻に新設の保健体育教育コース及び芸術科教育コースの円滑な運営を進めるとともに、当該コースの学習・研究環境を整備した。両コース用に、学習室を設置し、また、学生個人用の学習机その他を準備した。
- (3)関係組織と連携を図りながら、既設の障害児教育専攻から新設の特別支援教育専攻への円滑な移行を実現するとともに、当該専攻の学習・研究環境を整備した。東京地区とつくば地区での授業を、両地区で相互に受講できるように、テレビ会議システムの活用等々を学習環境の整備をはかった。また、不足分については、新たに概算要求を行った。
- (4)スクールリーダーシップ開発専攻及び特別支援教育専攻の定員充足率が下降気味であるので、定員充足率を高めた。スクールリーダーシップ開発専攻は、10 学期入学試験において合格者が定員を充足した。また、特別支援教育専攻については、10 学期入学試験において合格者が定員を充たさなかったため、2 学期入学試験において 2 次募集を行った。教科教育専攻全体では、10 学期入学試験において合格者が定員を充足したが、さらに、保健体育教育コースは、2 学期入学試験において 2 次募集を行った。その結果、合格者全体は教育研究科の定員を上回った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)外国人教員研修留学生プログラムとして第 29 期生 10 名を受け入れた。
- (2)19 年度に引き続き、教育研究科長賞を設けて優秀な学生を顕彰し、学生の学習・研究意欲の増進に努めた。
- (3)学生と教員の懇談会を開催し、また、親睦を図る機会（ソフトボール大会 2 回、新入生歓迎会、修了生送別会（予定））を設定し、学生のニーズを把握するとともに、学生の研究・学習環境の整備を進めた。
- (4)教員養成 GP の成果を反映して改善したカリキュラムを実施した。学生から高い評価を得た。

3. 自己評価と課題

これまでの継続的な取組み・運営の実績以外に、特に高く評価される点は、第一に、実質的小回りの利く運営形態に改善したことである。これによって、多数の教員の負担を軽減した。第二に、2 度の入学試験を実施し、研究科全体の定員を上回る合格者を確保した。第三に、特別支援教育専攻における東京地区とつくば地区での授業を両地区で相互に受講できるように約 700 万円のテレビ会議システムを導入するなど、学習環境の整備をはかったことである。第四に、独立行政法人大学評価・学位授与機構の「中期目標の達成状況に関する評価結果」の教育研究分において、教育研究科は、特にその教育方法において「期待される水準を大きく上回る」という SS 評価を受けたことである。課題としては、まず、教育研究科、特に特別支援教育専攻の志願者の増加に努め定員充足率を高めることである。次に、大学院設置の規則上、博士前期課程と教育研究科の両方の専任教員にはなれないため、教育研究科の担当教員の認定では、この二重専任教員を特例措置として認めているが、この特例措置を最小限にとどめるなど、特例措置の拡大防止のため担当教員の認定の在り方を検討することである。

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者		
	1 年次 (5 年一貫制)	77 (77)	※ -	95(165) ※ 26	91(162) ※ 26	64(91) ※ 14	59(81) ※ 13		
学生の確保 (人)		3 年次編入学		-(-) ※ -	15(31) ※ 5	13(29) ※ 5	9(15) ※ 2		
1 年次 (博士前期課程)		39		48 ※ 25	47 ※ 25	32 ※ 19	29 ※ 19		
1 年次 (博士後期課程)		- ※ -		28 ※ 12	27 ※ 11	18 ※ 8	16 ※ 8		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳				研 究 員	そ の 他	
			企 業	教 員	大 学 教 員	独 法 等	公 務 員		
	31(35)	10(18)	-(2)	1(2)	9(11)	-(1)	-(2)	7(8)	13(9)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1)教育

- ①改組・再編により新専攻を発足させ、新しいカリキュラムに従って改組・再編の理念に応じた授業及び院生指導を各専攻で実施した。
- ②各専攻において、学位論文作成のための授業を実施し、併せて学位論文審査手順、評価基準の明確化に努め、学位授与における公正性をより一層高め、修業年限内の学位取得を奨励した。
- ③年度内に 2 回の国際合同セミナーを実施するなど、「インターファカルティ教育研究イニシアティヴ (IFERI)」を中心に、新領域開拓を視野に入れた異分野融合型教育を推進した（大学院教育改革支援プログラム）。

(2)研究

- ①教員各個の研究活動の活性化を目指し、審査付学術雑誌への研究成果の発表を促進した（数値データは未集計）。
- ②研究科の次年度予算編成において若手教員の研究支援に配慮した教育研究費配分システムの構築に努め、研究科独自に若手（準研究員）支援経費、研究科プロジェクト経費等を予算化した。
- ③競争的外部資金獲得を目指した研究プロジェクト等の企画を奨励し、研究科として重点的に支援するために、従来の各専攻への配分方式を廃し、内部審査による重点配分を実施した。
- ④科学研究費補助金等への応募率 75%以上をめざしたが、65.2%にとどまった。

(3)その他（国際連携・社会貢献等）

- ①新たな比較日本研究や日本語教育の拠点形成のため「国際比較日本研究センター」の設置を目指したが現在のところ認可されていない。ただし、「国際比較日本研究センター準備室」として実質的な活動は推進している。
- ②海外大学院との交流協定の見直しを含む実質化、「家族政策」をテーマとした日独国際会議開催など国際連携事業の充実を図り、国際日本研究専攻・国際地域研究専攻等で新たな留学生受入れプログラムを始動した。
- ③これまでの「筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト」の継承・発展などの地域連携・社会貢献活動の拠点として「社会連携推進室」の充実を図ったが、新たな施設配分もなく、実質的な拠点整備は不十分であった。
- ④「世界銀行等大学院奨学金プログラム」を経済学・国際公共政策の 2 専攻で支える体制を整備（経済・公共政策マネジメントプログラムとして拡充）、プログラム運営委員会を中心に新しい学位授与体制を構築すべく活動している。

(4)管理運営

- ①改組・再編に応じた研究科及び各専攻の運営に関する諸規則、体制を整備した。
- ②各専攻事務室の担当業務の明確化等、改組・再編に応じた事務支援体制の整備に努めた。
- ③研究科財務・施設委員会を中心に、教員研究室、ゼミ室、会議室、専攻事務室、院生室等の諸施設の共通化による有効利用を図り、再配置を実施した。
- ④研究科全体の危機管理体制を見直し、危機管理委員会、学生委員会による院生相談窓口等を新たに設置、学生・教員間に生じる問題解決のための機構等を構築した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)従来の「社会連携推進室」の機能を分割し、国際連携事業は「国際比較日本研究センター準備室」、地域連携事業は「社会連携推進室」が担うこととし、両事業の組織的・戦略的展開と効率的運営を図った。
- (2)人事委員会の構成を手直しし、教員人事において学類・専攻・センター等の教育組織の意向を重視し、教育体制のためにより有効な人事を実現するための方策を実施した。
- (3)入学志願者を確保することと広く社会へ情報提供することをめざし、広報委員会を中心とした活動による研究科HPの充実、パンフレット作製、各専攻による入試説明会の開催等広報活動を充実させた。

3. 自己評価と課題

研究科の改組・再編が実施されたことは20年度最大の成果であり、従来の5年一貫制6専攻から区分制・5年一貫制並存の9専攻に変わることによって、第一期中期目標・計画における「教育・研究組織の見直し」に係る本研究科の具体的計画が達成された。ただし、組織の改編は実現したが、新しい組織編制のもとでの具体的な教育の実施はこれからであり、大学院教育の更なる実質化が今後の課題である。

教員個々の研究活動は質的に高い水準を維持していると思われるが、外部資金の獲得の面では年度計画の線に到達できなかった。今後の課題として、基盤となる教員個々の教育研究活動の保障・支援に努めるとともに、特に大型の公募型教育研究資金の新規採択を目指して教育研究活動を研究科全体で推進していきたい。

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者		
	1 年次 (博士前期課程)	60(60) ※ -	179(204) ※ -	175(198) ※ -	72(71) ※ -	60(64) ※ -		
	1 年次 (博士後期課程)	23(23) ※ -	77(70) ※ -	73(66) ※ -	27(29) ※ -	27(26) ※ -		
	1 年次 (専門職学位課程)	70(70) ※ -	529(541) ※ 1	157(126) ※ 1	84(78) ※ 1	72(69) ※ 1		
	3 年次編入学	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳				研 究 員	そ の 他
			企 業	教 員	大 学 教 員	独 法 等		
	125(120)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	125(120)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1)教育

- ①FD に関して、それぞれの専攻が教育内容の特色に応じて実施している。例えば国際経営プロフェッショナル専攻では、チュラロンコン大学・サッシン国際経営大学院において、教員 9 名、職員 1 名の計 10 名が参加し、今回で 4 回目となる海外 FD を実施した。今回の FD のテーマは、「アジアにおける国際ビジネススクール教育」であり、同校の管理運営、成長戦略および、非英語圏における英語開講のための教授法について研修を受けた。また法曹専攻では、法律分野の独自性と全体の整合性を考慮し、法律分野別の FD と全体 FD も適宜開催している。さらに研究科全体として、各専攻の実施状況について、情報交換を開始している。
- ②学生評価等に基づく教育成果の検証に関し、修士、博士、専門職の全ての専攻が授業評価を充実させている。この検証方法、検証結果に基づく改善は、専攻の特色によって異なるものの、概して、科目ごとに集計し、担当教員にフィードバックするとともに、翌年度の開講学期や開講形式を作成する際の参考資料としている。さらに、博士後期課程である企業科学専攻の早期修了プログラムでの外部評価や、法曹専攻での有識者会議など、外部からの声を積極的に取り入れるプロセスを設定している。
- ③企業科学専攻において研究発表や研究論文の出版等を重視している。例えば企業法学コースでは、博士号取得者に博士論文の出版を奨励し、3 月末修了者の 1 名が博士論文を出版した。また、システムズマネジメントコースでは、博士論文の研究指導にステージ制を取り入れ、研究・論文発表を要件としている。具体的には、中間論文では最小限 1 件の論文の学術誌への発表を、最終段階では最小限 3 件の論文の学術誌への発表を義務付けている。その結果、学生の論文発表は、平成 20 年に 8 件(9 月までの報告分)などの成果をあげている。
- ④経営システム科学専攻が推進している筑波エグゼクティブデベロップメント事業について、ジュニアプログラムの開発とシニアプログラムの企画を進め、成果の検証と発表のために学外者向け研究会およびセミナーを実施した。
- ⑤経営システム科学専攻が実施している大阪大学等と協力で ICT を利用した合同授業について、11 月 17 日(月)から 11 月 27 日(木)にかけて、「トップレクチャー」(150 分 × 5 回)の講義を、大阪大学、京都大学、広島大学、小樽商科大学、琉球大学に配信した。昨年まで、SCS(通信衛星を使った国立大学間通信サービス)を使っていたが、同サービスが今年度末で終了することにそなえて、IP 通信を使った双方向の授業の配信を並行して試験実施し、問題点等を確認した。
- ⑥企業科学専攻における早期修了プログラム、経営システム科学専攻における 4 プログラム制などの定着など、仕組みの成熟化を積極的に実施している。例えば、企業科学専攻では、早期修了プログラムに 20 年度入学生から 1 人を受け入れ、引き続き定着に努力している。また、経営システム科学専攻が 18 年度から導入した 4 プログラム制の講義編成について、2 年間の実施経験を踏まえ見直しを行っている。

(2)研究

- ①大学研究センターにおける研究プロジェクトの推進及び大学経営分野の教育研究プログラムの整備・充実に

関し、昨年度に引き続き、大学イノベーション論、大学経営人材の開発、大学の経営行動、ポスドク人材養成の4つを設定した。そして、所属教員を各主査とする外部研究者とのネットワークの中で研究を推進し、その成果の一部を紀要「大学研究」に掲載した。

- ②共同研究、受託研究等の推進及び寄付金等の外部資金獲得額の増加を狙い、各専攻毎に種々の活動を実施した。その結果、例えば法曹専攻が東京大学と共同で文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」（事業名称：市民後見人養成に関する教育基盤の全国整備と福祉型信託を活用した活動支援事業の試み）を受託した。また、国際プロフェッショナル専攻では、日本郵船株式会社の委任経理金による「海外マネジメント研修プログラム開発（100万円）」の外部資金を獲得した。さらに、大研センターでは、（財）新技術振興渡辺記念会から研究助成金（400万円）を得て「博士のキャリアパス多様化の具体的方策に関する調査研究」を行い、その一環として大学研究センター主催の公開研究会を開催した。さらに、文部科学省補助事業社会人学び直しニーズ対応プログラムに応募し採択された。
- ③研究科全体として、科研費申請率、採択率の向上を目指し、アドバイザー制度を導入した。これは各専攻別に、科研費申請に慣れていない教員に対してアドバイザーが科研費申請を支援するものである。アドバイザーと申請教員の組み合わせは、研究分野、経験、相性などを元に選定している。これらの努力の結果、経営システム科学専攻、企業法学専攻、国際経営プロフェッショナル専攻、大研センターでは申請率が100%を超えた。例えば、実務家みなじ教員と外国人教員が全体の50%を超える国際経営プロフェッショナル専攻での申請率が100%を超えたのは大きな成果である。なお法曹専攻もアドバイザー制度を導入したもの、全体の申請率を向上させるにはいたらなかった。
- ④国際共同研究等の国際的研究活動を積極的に推進した。例えば国際経営プロフェッショナル専攻では、12名の客員教授・准教授を招聘した。また、大研センターでも、1名の客員教授を招聘した。さらに、法曹専攻ではドイツ・チューリンゲン州司法省、連邦内務省から講師を招聘して、講演会、スタッフセミナー等を開催した。

（3）管理運営

- ①教員業績評価の定着を目指し、それぞれの専攻毎に業績評価の基本骨子を議論し、現況評価書に記載した数値的な評価方法を設定した。
- ②国際経営プロフェッショナル専攻では、専門職経営大学院の国際認証機関である特定非営利活動法人ABEST21の認証評価に「認証評価計画書」を提出し、20年6月12日に同法人の専門審査委員会において合格した。これを受けて、同年11月20日の締切日に合わせて、認証評価基準18項目から構成される「自己点検・評価報告書」を作成し、期日内に提出した。
- ③税理士会からの補佐人認定研修の受け入れについて、他大学が苦戦する中で、企業法学専攻については希望が集中した。
- ④ビジネス科学等支援室（大塚地区、秋葉原地区）の有機的・効率的運用として、東京キャンパスが持つ資源の有効活用を図るため、再雇用職員を2名配置し、秋葉原ダイビルの産学官連携支援、就職活動支援及び受験・進学情報支援業務を充実させた。
- ⑤全学の業務改善推進プロジェクトと連携して、本学職員の研修プログラムへ、大学研究センターから講師を派遣した。また、教員や職員の業績評価システム、人材開発プログラムに関して大学本部の担当部署の要請に応じて助言を行った。
- ⑥業務の見直しとして、ビジネス科学等支援室の教務関係業務の充実を図るため、教務係を2係制に改変して教務業務の改善・充実を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- （1）研究志向の経営システム科学専攻、企業法学専攻、企業科学専攻では、修士・博士の研究がどの段階まで進んでいるのか、課題は何か、何をやると次の段階にいけるのかが明確になるように工夫して指導をしている。例えば企業科学専攻では、前述のとおりステージ制を取り入れて、それぞれステージごとの課題を学生・教員間で共有している。
- （2）専門職大学院である国際経営プロフェッショナル専攻、法曹専攻では、研究者教員と実務家教員による講義を融合させるべくカリキュラムを構成している。また共に設立4年目で修了生を輩出し、その結果に基づくカリキュラム構成を改善している。なお国際経営プロフェッショナル専攻では、第一回の修了生のホームカミングを実施し、20名程度の修了生が出席した。
- （3）国際化への対応として、国際経営プロフェッショナル専攻が外国人学生を積極的に受け入れているのをはじ

めとして教育の国際化を図っている。例えば、遠隔双方向通信システムを用いて、筑波キャンパス・国際地域研究専攻との学内遠隔授業、また、フランス・グルノーブル経営大学院との間で、教員交換、並びに受講生間の討論型講義を開講した。さらに、ミュンヘン大学法学部サマースクールに修了生1名を派遣した。

3. 自己評価と課題

- (1) 研究科内専攻及び支援室が離れた両地区(大塚地区、秋葉原地区)に跨ることで生じる事務量と困難の増大にも拘わらず、教職員の創意工夫で乗り切ることができた。
- (2) 国際経営プロフェッショナル専攻の認証評価は、新たな取り組みにも拘わらず、構成員の創意工夫により、評価基準に適合し優れた教育プログラムであると認定されるとともに、その過程は、自己評価のよい機会となつた。
- (3) 教員の教育面については、流動化などの人員削減の影響対応などに追われ、戦略的な活動は必ずしも十分にできていなかつたので、次年度以降は検討をする。
- (4) 個々の教員の研究については期待される水準以上にあると思われるが、一方で、研究科全体で戦略的に取り組む点は必ずしもよくないと思われ、これについては次年度以降検討する。

数理物質科学研究科

	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者			
学生の確保 (人)	1 年次 (博士前期課程)	240(240) ※ -	332(395) ※ 15	320(367) ※ 14	278(314) ※ 7	235(267) ※ 6			
	3 年次編入学	-(-) ※ -	-(-) ※	-(-) ※	-(-) ※	-(-) ※			
	1 年次 (博士後期課程)	95(95) ※ -	58(76) ※ 8	57(73) ※ 8	56(72) ※ 8	53(72) ※ 7			
	3 年制博士課程	6(6) ※ -	24(17) ※ 11	22(16) ※ 10	19(12) ※ 8	16(11) ※ 6			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳				研究員	進学者	その 他
			企業	教員	大学教員	独法等			
	298 (307)	217 (215)	199 (201)	7 (6)	3 (-)	5 (5)	2 (3)	16 (26)	45 (37)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学類教育支援経費の実施、研究科修了生によるオムニバス講座の充実、FD 活動等を推進し、部局評価の準備を進めた。
- ②前期課程：入試における TOEIC, TOFEL の利用、広報推進など、充足率の向上を図っている。
- ③後期課程：早期修了制度、社会人入試、外国人留学生の受入、RA、TA の充実等、充足率改善策を実施した。

(2) 研究

- ①3 大学連携事業推進、宇宙史一貫教育プログラム事業による国際連携の推進、G-COE の準備等、国内外の教育研究機関との連携を推進した。さらに、つくばナノテクノロジー拠点構想に対する準備を開始した。
- ②外部資金応募、教育研究プロジェクト提案等、高質の提案の増大によって活性化を図った。また、科研費・外部資金獲得状況はおおむね順調に推移した。
- ③物質・材料工学専攻と関連して、物質・材料研究機構との共同研究ペアを新たに 4 組選び、インセンティブをつける新方式を検討し、21 年度から開始することに決まった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究

- ①研究科 RA 制度の下に、後期課程学生への研究支援のさらなる充実を図った。
- ②研究科プロジェクト研究員制度を H16 から運用している。
- ③学類教育支援として、研究科経費による再履修クラス担当非常勤講師の任用を行った。
- ④ヒトを対象とする研究の倫理に関する内規の下で、運用を開始した。
- ⑤OCW を推進し、広報活動および FD の充実を図った。
- ⑥協定による客員研究員制度を設け、外部機関との研究協力態勢の強化を推進した。
- ⑦産学連携による実践的人材育成事業として、インターンシップを利用する産学連携教育プログラムを推進した。

(2) 大学運営

- ①副研究科長の役割分担を再確認し、教育研究企画、管理運営等の中核的業務の充実を図った。
- ②テニュアトラック制の規則等の下に、運用を開始している。
- ③電子掲示板システムをさらに充実させ、事務支援態勢の充実を図った。
- ④専攻事務室、支援室間の事務職員・技術職員の適切な再配置を進め、支援室業務の一層の改善・効率化を図った。
- ⑤安全衛生管理を徹底するための講習等を行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 研究科 RA 制度の十分な導入には多額の資金を要し、その確保は今後の課題である。
- (2) 物質創成先端科学専攻の改革と充実計画を更に進める必要がある。
- (3) 研究科のバランスのとれた強力な概算要求、外部資金応募などを行い、企画・実践支援体制を一層充実させる必要がある。
- (4) 教員業績評価の実施に向けて対応を検討し、研究科の結論をまとめることが必要である。
- (5) 学際物質科学研究センター建屋が未整備のままに推移しているため、解決策を検討することが必要である。
- (6) 優秀な女性教員、および一流研究者である外国人教員の採用をさらに図る必要がある。
- (7) 今後優秀な留学生の確保が課題である。
- (8) 外部資金は増大しているが、さらに基盤的研究を支える方策の検討が必要である。

システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者			
	1 年次 (博士前期課程)		361(361) ※ -	641(518) ※ 108	606(500) ※ 107	514(455) ※ 79	456(397) ※ 72			
	1 年次 (博士後期課程)		106(106) ※ -	68(72) ※ 22	66(71) ※ 22	60(66) ※ 20	56(64) ※ 17			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳				研究員			
			企 業	教 員	大学教員	独法等				
	409 (363)	315 (283)	305 (272)	- (1)	3 (1)	1 (3)	6 (6)	5 (7)	35 (29)	54 (44)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 大学院教育、教育課程

- ①先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」(実施年度平成 18~21 年度) の 2 年次学生を受け入れ、当初予定の全教育カリキュラムを実装した。産学連携による人材育成の体制を一層強固なものにするとともに、連携大学である電気通信大学および東京理科大学との連携も推進した。また、中間評価において「当初計画は順調に実施されている」との高い評価結果を得た。
- ②大学院教育改革支援プログラム「達成度評価システムによる大学院教育実質化」(実施年度平成 19~21 年度)の一環として、リスク工学専攻において、学生の質保証となる達成度評価システムを博士後期課程と前期課程の両方に導入し、外部機関の有識者による審査と助言・指導体制を確立した。
- ③新たに採択された大学院教育改革支援プログラム「ICT ソリューション・アーキテクト育成プログラム」(実施年度平成 20~22 年度) の実施体制を整備すると共に、主要な専門授業科目を開講した。
- ④特色ある大学教育支援プログラム「プロジェクト実習による高度専門技術者養成」(実施年度平成 18~20 年度) を引き続き実施した。
- ⑤計算科学を中心とした数理物質科学研究科との研究科間デュアルディグリー、ならびに JICA と連携した研究科内デュアルディグリープログラムの実施に向けた体制を整備した。

(2) 競争力強化、重点領域

- ①グローバル COE プログラム「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」(実施年度平成 19~23 年度) を引き続き実施した。国際シンポジウムの開催など内容の充実を図った。
- ②プレ戦略イニシアティブ「地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術」(実施年度平成 19~20 年度) を実施した。
- ③プレ戦略イニシアティブ「文理融合型サービス・イノベーション研究教育拠点形成のための研究ネットワーク基盤構築」(実施年度平成 20~21 年度) を実施した。

(3) 学生支援、社会人支援

特別教育研究経費「社会人のための博士学位早期取得教育プログラムの確立」(実施年度平成 19~21 年度) を実施した。達成度評価に基づいたプロセス管理により学位授与過程の透明性を確保した。また学外者による外部評価を実施し、平成 19 年度筑波大学博士後期課程早期修了プログラムの総合評価として「A(優れている)」の評価結果を得た。

(4) 国際交流

中国政府国家建設高水平大学公派研究生項目プロジェクトに対応した学生の受け入れを行った。

(5) 社会との連携、産官学連携、他機関との連携

- ①「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」実施において、日本経団連を窓口として産業界 13 社との連携を着実に推進した。また、電気通信大学および東京理科大学と大学間連携を引き続き実施した。
- ②大学共同利用機構法人情報・システム機構統計数理研究所との間で、相互の研究開発能力と人材等を活かすことを目的に、研究・教育の連携・協力の推進に関する基本協定を締結した。
- ③三菱地所、国土交通省都市地域整備局・道路局・住宅局と連携協定を締結し、客員教授による授業を開講し

て、公共政策分野の実践教育の充実を図った。

④国立情報学研究所と連携協定を締結した。

⑤宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携協力協定を締結した。

⑥実践型人材育成事業「顧客志向ビジネス・イノベーションのためのサービス科学に基づく高度専門職業人育成プログラムの開発」（実施年度平成19～21年度）を実施した。

⑦派遣型高度人材育成協同プラン「実システム開発指向高度人材育成プログラム」（実施年度平成17～21年度、北海道大学他7大学の共同プロジェクト）を引き続き実施した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 学生確保

博士後期課程の定員充足率を向上させるため、社会人や優秀な留学生の確保のための施策を一層積極的に進めた。その結果として平成21年度入学者に関しては博士後期課程の定員充足率が大幅に向上した。

(2) 学費支援策

博士後期課程学生への学費支援策を検討し、博士後期課程においては、平成21年度入学者から原則として入学者全員に授業料等の学生納付金相当額の半額以上を各種の経済的援助で支援する経済的支援策をアナウンスした。

(3) 研究科内諸委員会の充実

①研究科内に新たに戦略企画室、研究倫理委員会、施設委員会を設け、研究科における諸活動の強化を図った。
②特に戦略企画室については、部局としての企画立案力の強化を図るとともに、現況調査、大学評価、教員業績評価などへの対応を行った。

(4) 教員と支援室職員の連携体制の充実

①従来から研究科の運営委員会や技術職員委員会には支援室長を正規メンバーとしていたが、新たに研究科の戦略企画室や広報委員会にも正規メンバーを支援室から選出し、教員と支援室職員の連携体制の充実を図った。
②支援室において効率的で高いサービスを実現し、ワンストップサービスを目指した。事務書類の簡素化、利用者の立場に立った事務作業の実質化を推進した。

(5) 広報、専攻公開

①専攻レベルで専攻公開を積極的に実施し、学内外への広報に努めた。
②複数専攻において、専攻パンフレットを発行した。
③各種の講演会やセミナーを実施した。
④高等専門学校専攻科の学生に対する「研究室体験」を昨年度に引き続き実施した。

(6) 基盤教育研究の傾斜配分

研究における教員のグループ化促進および研究活動の活性化のため、基盤教育研究費の重点配分を引き続き実施した。基盤教育研究費の重点配分は、個人配分およびグループ配分からなり、個人配分は外部資金の申請/獲得実績に基づいて基盤教育研究費の一部を傾斜配分した。また、グループ配分は、教員グループの評価により、研究グループのリーダーに配分した。

(7) 大型研究プロジェクトの奨励

①研究科や専攻において大型研究プロジェクトへの応募を奨励し、研究支援体制の整備、拡充を図った。
②科学技術振興調整費「高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の開発」、文部科学省科学技術試験研究委託事業「非侵襲型ブレインマシンインターフェースの研究開発」、NEDO 次世代ロボット知能化技術プログラム「移動ロボット用基本知能のモジュール化」、総務省SCOPE「アドホックユビキタス通信環境向きデータ駆動ネットワーキングプロセッサの研究開発」、JST CREST事業「デバイスマート基盤技術の研究」、JST CREST事業「データ駆動ネットワーキングシステムのチップマルチプロセッサーアーキテクチャ」等の大型外部研究資金等を得て、社会的にもインパクトの大きな研究プロジェクトを複数実施した。

(8) 公募型教育プロジェクト応募の奨励および実施の支援

①公募型教育プロジェクトへの応募を奨励した。
②公募型教育プロジェクトを獲得した場合、プロジェクトを実施しやすくするように研究科として学内負担分などの一部について、資金的な支援を行った。

(9) その他

①魅力ある大学院教育イニシアティブ「実践IT力を備えた高度情報学人材育成プログラム」（実施年度平成18

～19年度)の事後評価があり、「目的はほぼ達成された」との評価結果を得た。

- ②VBLプロジェクト(教育支援プログラム)として、ベンチャー経営のための授業や、技術者・ベンチャー経営者による各種講演会、ならびに大学院学生による学類主専攻実験設備の設計・製作・動作試験を通した実践型教育を実施した。
- ③教育プロジェクト支援経費により、「工学系ツールのオープンソース共同体構築を通じた実践教育」を実施した。

3. 自己評価と課題

(1) 部局運営

国立大学法人化以降、部局としての研究科の役割は増大しており、各種の改革についてスピード感を持ち実行する必要がある。システム情報工学研究科においては、人事・予算・施設の管理などで「研究科を中心とした管理体制」を確立したが、これは改革のスピードを加速する上で適切であった。今後は、学群との、より緊密な連携が重要になると思われる。

(2) 学費支援策

システム情報工学研究科では、博士後期課程学生への学費支援策を検討し、博士後期課程においては平成21年度入学者から原則として入学者全員に授業料等の学生納付金相当額の半額以上を各種の経済的援助で支援する経済的支援策をアナウンスした。平成21年度以降、学年進行で必要経費の増大が見込まれるが、研究科、専攻、指導教員の経費負担割合の調整を含め、この支援策を着実に実施できる体制を整備する必要がある。

(3) 志願者の増加に伴う対応

博士前期課程については、研究科各専攻への志願者が、他大学や高専専攻科からの受験者などにより、前年度と比べ、一層増加している。今後、学生数の増加に伴う施設や教育施設の整備を行う必要がある。また、入試倍率を高めて、入学する学生の質の向上に結びつけることも必要と思われる。前期課程と後期課程の間での入学定員の調整や、専攻の再編成等も視野にいれた検討も必要であろう。

また、博士後期課程についても、志願者を増やすための施策、社会人や優秀な留学生の確保のための施策を一層積極的に進めたことが功を奏し、定員充足率が大幅に向上した。

(4) グローバルCOEプログラム、研究推進

学内で唯一のグローバルCOEプログラムである「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」(平成19～23年度)については、今後、研究科としても最大限の支援を継続したい。

(5) 教員配置について

研究科において、研究や教育を一層活性化するためには、教員枠の見直しを行い、必要な部分に戦略的な配置を行うことが重要である。そのため戦略的な教員配置を期限付きで行う「戦略枠」について検討し運用を開始した。今後、内規や申し合わせを整備し、確実な運用体制を整えていく必要がある。

(6) 支援室体制の整備

本部からの支援の下、事務職員の労務管理、支援室体制の一層の整備、諸事務手続きの効率化を図り、研究科内において教員と職員の連携をさらに強化する必要がある。

生命環境科学研究科

	年 次	定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者			
学生の確保 (人)	1 年次 (5 年一貫制)	21(42) ※	16(56) ※ -	16(55) ※ -	16(48) ※ -	16(43) ※ -			
	3 年次編入学	- (6) ※ -	4(5) ※ 2	4(5) ※ 2	4(5) ※ 2	4(5) ※ 2			
	1 年次 (博士前期課程)	278(155) ※ -	374(195) ※ 46	362(191) ※ 45	341(187) ※ 43	313(174) ※ 41			
	1 年次 (博士後期課程)	132(113) ※ -	135(102) ※ 49	133(98) ※ 49	128(96) ※ 49	123(94) ※ 47			
	3 年制博士課程	6(-) ※ -	8(8) ※ -	8(8) ※ -	8(7) ※ -	8(7) ※ -			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳						
			企 業	教 員	大学教員	独法等	公務員	研究員	進学者
	383 (229)	220 (116)	192 (88)	4 (4)	3 (4)	5 (12)	16 (8)	43 (26)	50 (37)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①知識基盤社会を支えるための共通科目、基礎科目の充実などによる大学院教育の実質化に取り組むとともに、英語教育、英語による授業の充実、海外実習、海外インターンシップ、協定校との学生交流により国際性の涵養をはかった。
- ②学群・学類改組により創設された生命環境学群との統合的教育システムの検討を行い、22 年度の実施に向けてさらに検討することとした。
- ③教育組織の活動、教育の効果を検証・評価するシステムを教育企画室によるアンケートなどを参考に、また基礎データのデータベース化などを検討している。
- ④FD 委員会細則の制定、FD 委員および各専攻 FD 担当教員を配置して FD 組織を整備し、FD 研修会を開催して教育の充実をはかった。
- ⑤英文 HP の充実、英文パンフレットの作成、研究科・専攻説明会の開催など広報活動を積極的に行った。これらにより受験者数の増加など、一部改善できたが、さらなる努力が必要である。
- ⑥TA や RA などによる経済的支援を研究科裁量経費で、研究室やリフレッシュルームなど施設の整備・充実、キャリアデザインルームの運営、学生相談室の設置、キャリアパス開拓など、学生支援体制の一層の充実をはかった。
- ⑦生物資源科学専攻と生物科学専攻への国内外の要請に対応するため、21 年度にバイオシステム分野にバイオディプロマシーコースを開設する。前期専攻バイオシステム学の改組設置については、研究科全体の改革の中で、再検討している。
- ⑧留学生の積極的な受入体制を整備し、国際連携プログラムなど英語のみで履修可能なコースを充実させた。
- ⑨早期修了プログラムを構造生物科学、情報生物科学、生命産業科学の 3 専攻で導入し、2 名を受入、修了させることができた。

(2) 研究

- ①科研費への全員の申請を目指し、外部資金の獲得、特に科研費の S あるいは A など大型プロジェクトの獲得、国内および国際共同研究の推進などにより、研究の一層の活性化を図った。科学技術振興機構からの CREST、地球規模課題対応国際科学技術協力事業などの大型プロジェクトを獲得した。
- ②4 つのプレ戦略イニシアティブおよび 30 余りの研究グループを中心に、研究科の研究体制を充実させる努力をした。
- ③全国共同利用施設化を図るなど、関連センターそれぞれの独自の研究、教育の更なる発展を図った。下田臨海実験センター及び遺伝子実験センターは全国共同利用・共同研究拠点に向け組織化し、申請をした。また、

陸域環境研究センター、菅平高原実験センター、農林技術センターは、信州大学山岳科学研究所との大学間連携事業の申請準備を行った。

④つくば3E フォーラムを積極的に支援し、筑波研究学園都市との連携を強化する体制を構築した。

(3) 国際貢献・地域貢献

①新たに8つの海外の大学・機関と協定を締結し、更新したものも含め合計36の組織との連携を深め、研究科として、教員の交流だけでなく、日中大学院生フォーラムなど学生の交流をも含めて、研究・教育活動を底上げした。

②ユネスコ講座（UNESCO Chair）、二国間交流事業、国際協力イニシアティブ、Apeidなどのプログラムを通して各種事業を企画、実施した。

③つくば市、竜ヶ崎市、茨城県などとの地域連携を深め、共同事業の企画・実施、公開講座やシンポジウムなどの開催を行うとともに、科学技術週間、つくば科学フェスティバルなどに積極的に参加した。

④21年7月に本学で開催される国際生物学オリンピックの実行委員会を組織し、準備を進めた。

(4) 組織運営

①戦略室の充実など、支援室と一体となった研究科の運営体制を強化し、効率的な運用を推進した。

②次期中期目標・中期計画、とくに将来を見据えた既存専攻の改組・再編を含めての策定のための準備を、将来計画委員会を中心に行っている。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 大学院生および学群生の英語力と国際性の要請のために、教育企画室の後援を得てイングリッシュ・カフェ（Cosmos-Café Internationale）を毎週火曜日に、Cosmos-ランチタイムバージョンを毎週水曜日に実施した。

(2) 院生の国際性、企画力、組織力の向上を目指して、中国北京地区の6大学・1研究所との日中スチューデントフォーラムによる学生交流、ユネスコ・アジア文化センターによる大学生交流プログラム、生物系大学院生による国際交流事業AsOBiNetなどを実施した。

(3) 次世代モデル植物トマトの国際先端研究拠点構築と国際連携できる若手研究リーダーの育成を目的にフランス国立農業研究所（INRA）との国際ジョイントラボラトリを相互に設置した。

(4) 海洋基礎生物学研究の国際拠点化に向けた下田臨海実験センターの体制を強化（教員の増員など）した。

(5) 日本の提案に基づき国連が推進する「国連持続可能な開発のための教育の10年」の一環として「国際農学ESDプログラム」や「国際農学ESDシンポジウム」を実施した。

(6) つくば市との連携事業による環境マイスター育成プログラムを継続実施した。

(7) 科学技術振興調整費「若手研究者の自立支援」に採択された「次代を担う大学人育成イニシアティブ」の運営において中心的役割を果たし、若手研究者・教員の育成に取り組んだ。

3. 自己評価と課題

中期計画に沿って、当初掲げた平成20年度の研究科の教育研究などの目標は達成でき、いくつかの項目では、予想を超える成果、進展が認められたと考えている。研究科を構成する4つの領域（地球科学、生物科学、生物資源科学、学際（環境）科学）は、それぞれ個々に質の高い教育研究活動や地域国際貢献を展開し、上述のような大きな成果を上げてきている。

課題としては、FD活動、評価など前進させなければならない事項もあるが、4本の縦糸にイノヴェイティブな横糸を織りなすことにより、研究科としての特色、存在感を織り上げていくことが、教育研究などのより質が高く、幅の広い活動へと発展するために必須と考えている。

人間総合科学研究科

	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者			
	1 年次 (5 年一貫制)	※ -	-	193(244) ※ 20	191(237) ※ 19	130(165) ※ 15	120(155) ※ 12			
学生の確保 (人)	3 年次編入学	※ -	-	-(56) ※ -	-(53) ※ -	-(38) ※ -	-(38) ※ -			
	1 年次 (博士前期課程)	※ -	-	355(150) ※ 33	338(144) ※ 32	208(119) ※ 19	187(99) ※ 19			
	1 年次 (博士後期課程)	※ -	-	92(21) ※ 14	90(20) ※ 13	54(12) ※ 7	53(12) ※ 6			
	3 年制博士課程	※ -	24(13)	36(23) ※ 2	34(21) ※ 1	32(15) ※ 1	31(15) ※ 1			
	就職者の内訳						研究員 進学者 その 他			
	修了者	就職者	企 業	教 員	大学教員	独法等	公務員			
学生の進路 (人)	267 (179)	147 (104)	89 (62)	16 (-)	25 (22)	7 (13)	10 (7)	34 (36)	30 (18)	56 (21)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

人間総合科学研究科では、平成 20 年度の教育研究の基本方針として次の 3 つを掲げた。

- (1) 研究科の「憲章」に則り、敬愛と協働の精神の下で、学生、教員、職員のすべての構成員の意志疎通と相互理解・相互協力に基づく一体的な運営に努める。
- (2) 世界水準の独創性の高い先端的・融合的研究を積極的に展開し、グローバル COE プログラムへ果敢に挑戦するとともに、学内におけるプレ戦略イニシアティブへの取組を積極的に推進し、世界に向かって研究成果の情報発信を一層進める。
- (3) 本学の中期計画に関連した取組を積極的に展開するとともに、FD 活動の一層の推進と大学院教育の実質化に向けた具体的な諸方策の実現に努める。

これらのうち(1)については、学内で初めて定めた研究科の「憲章」について、4 月の教員会議で構成員に周知するとともに、定例の運営委員会や専攻長会議等において繰り返し強調してきた。(2)については、グローバル COE に大学代表として 2 件申請し、うち 1 件はヒアリングまで進んだ。また、学内のプレ戦略には 4 件が採択（1 件はグローバル COE 申請候補）された。(3)については、未来型の大学人育成をめざして、TA を中心とした若手教育者・研究者を対象に研究科 FD を 4 回開催し、60 人以上の新たな TF を養成した。また、大学院の実質化に向けた規程整備をほぼ終え、とくにシラバスの作成を鋭意進めた。以上により、上記の基本方針は確実に実行されたといえる。

次に、研究科の年度計画に掲げた重点施策について、「教育」面における達成状況は以下のとおりである。

- (1) 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻編制による研究科の組織整備を完成させ、新領域・新分野の創生を含む柔軟で弾力的な組織編制の実現を図るとともに、教育研究の基本組織の見直しに着手する。

これについては、全面的な前期・後期の区分制への移行を実現するとともに、看護科学専攻の後期課程の新設に取り組み、21 年度からの発足にこぎつけた。また、国の施策動向を視野に、研究科内に学系等組織検討委員会を発足させ、教育課程（学位課程）に基づく学群・研究科の統合と、教員組織と学生組織との分離を図る組織の見直しに取り組んだ。すでに医学系組織では、その合理的運営の試行を開始した。計画目標は予定通り達成された。

- (2) 入学者選抜の実施結果の評価、多様な学習指導法、単位制の趣旨を踏まえた適切で多様な成績評価、教育効果の客観的な検証等を実施するとともに、論文指導体制や留学生受入体制の充実を図り、大学院教育の実質化の実現に努める。

これについては、改組再編による教育課程の実施に努めるとともに、研究科及び各専攻における教育目標を達成すべき、アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施、FD の実施、成績評価基準の明示、

ダブルメジャープログラムの策定などを行った。また、留学生受入のための規程の拡充整備を図るとともに、入試実施のための「入試ミス防止マニュアル」を新たに策定した。計画目標は順調に達成されたといえる。

(3)大学院学生の国内外における研究成果発表や海外研究活動等をさらに奨励するとともに、優秀論文や顕著な業績等に対する顕彰を積極的に推進する。

これについては、多くの専攻において、独自の取り組みとして研究誌の発行や作品展の企画等を実施したほか、優秀な最終論文または学術論文を顕彰するため専攻長賞等を設け、授与している。研究科全体としても、FD活動の中でとくに優秀なTF学生の公開授業を実施するとともに、年度を通じて優秀な学生に対する「研究科長賞」を授与した。計画目標は順調に達成された。

他方、「研究」面における重点施策及びその達成状況は、次のとおりである。

(1)グローバルCOEプログラムをはじめ世界レベルの研究拠点の整備を進め、独創性の高い先端的研究や学際融合型の共同研究を積極的に展開し、研究成果の情報発信を促進する。

これについては、学内採択されたプレ戦略のうち体育科学専攻を中心となって進める「トランスレーショナル身体運動科学の世界拠点」を研究科が支援する世界レベルの拠点形成に定め、最終的には大学のグローバルCOE申請の一つとなった。また、多国間の大型胎児コホート共同研究、国際宇宙ステーションに関わる開発、タイにおけるマラリアの分子機構に関する研究により、世界水準の先端的・融合的研究の展開、世界への情報発信を進めた。さらに、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」において医学系大学院専攻群から提案した「個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス（20年度～22年度）」が採択されたほか、21世紀COE「こころを解明する感性科学の推進」（15～19年度）の最終評価ではB評価となり、先端的研究の充実と学際・融合研究の向上が認められた。計画目標はほぼ達成されたといえる。

(2)各分野の特性を尊重しながら研究資金の効率的な配分システムを構築し、組織的な研究基盤や研究環境の整備とともに、新任教員や若手教員の研究体制確立支援に重点的に取り組む。

これについては、独創的な共同研究等に対する共通経費の重点的配分を行うとともに、副研究科長、研究科長補佐及び広報委員会委員長に自由裁量費を設け、研究基盤の整備を図った。また、「筑波大学河本体育科学研究奨励賞」など、若手教員に対する学術奨励賞を研究科及び専攻レベルで拡充し、研究へのインセンティブを強化したことにより、大学院生の研究論文数や学会発表数、受賞件数の増加につながった。計画目標は順調に達成されたといってよい。

(3)大型研究資金を含む科学研究費等の外部資金の一層の獲得に努めるとともに、産学連携研究や国際共同研究の推進のための基盤整備を一層進める。

各地区における科研費獲得セミナー等を開催し外部資金の一層の獲得に努めたほか、例えば特別教育研究「連携融合事業」において関係組織と連携して東南アジア教育大臣機構との関係強化を図ったり、不整脈次世代研究部門の開設やJA茨城県厚生連と共同で（JA茨城県厚生連生活習慣病学寄附講座）減量プログラムの効果検証のための試験を開始したりした。計画目標は順調に達成された。

このほか、人事面では、テニュア・トラック制や級の弾力化を積極的に実施したほか、国際交流の活性化として海外大学との交流協定の締結に取り組んだ。また、総合研究棟Dや体育総合実験棟（SPEC）、大学会館アートスペース等の活用による地域住民の健康・スポーツ・芸術活動の支援をはじめ、次世代医療研究開発・教育統合センターにおける寄付教育講座による地域医療の充実、教育開発国際協力研究センターによる国際教育研究活動、生命科学動物資源センターにおける遺伝子変換マウス及びES細胞の開発研究など、地域貢献や社会（国際）貢献も順調に行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1)学群レベル

医学専門学群

- ・医学教育の恒常的発展と改善を目指して、医学教育推進委員会（委員長：医学群長）のもと医学の基礎コース検討委員会（その下に5つの部門委員会）、臨床M4の1学期委員会、CC（クリニカルクラークシップ）検討委員会、医療概論委員会以下7つの委員会など個別的、横断的組織を策定しその委員会業務がスタートした。
- ・チュータリアル教育におけるチューター養成のための基礎的FD、advanced FDを定期的に開催し、新しい教育システム、内容に対応する教員の教育の充実を図っている。
- ・地域医療教育のさらなる充実に向けて、地域医療教育学講座（茨城県からの寄附講座）の開設に向けて、準備を進め、教員の補充を実施した。
- ・「キャリア支援室現代GP専門教育と融合した全学生へのキャリア」に関連する新しい看護系科目を開設し、

併せてキャリア支援に向けてシンポジウム、講演会などを開催した。

(2) 専攻レベル

教育学専攻（一貫制）

- ・教育学系と JICA による中南米の教員養成機関の指導者に対する 1 ヶ月間の集団研修(4 カ国 5 名)に協力して取り組んだ。

教育基礎学専攻

- ・本年度で第 5 号となる専攻の研究紀要である「教育学論集」には、大学院生から 9 本の投稿があった。

学校教育学専攻

- ・3・4 年生を対象に「投稿形式論文発表会 I ・ II」(4 月・9 月)を開催して学会誌への投稿を促すとともに、その成果をもとに、課程博士授与率の向上に努めた。
- ・当専攻の教員と院生の多くが支援して、JICA 研修「教員養成課程における教育改善方法の検討」(文科省プログラム・筑波大学教育学系)に全面的に協力した。その結果、教員養成に関する国際交流が促され、中南米地域 4 カ国の教員養成機関の幹部研修生 5 名から高い評価を得た。

心理専攻・心理学専攻

- ・心理専攻（区分制前期）の FD 科目として、『心理学方法論 123』（心理専攻（博士課程前期）科目）を新設して、授業記録、授業評価、ならびに教員による参観、相互評価等を行い、大学教育の実質化に努めた。
- ・高度職業人養成を目的として心理専攻（区分制前期）科目として『心理学特講』を設けた。民間カウンセリングクリニック、企業研究所における工学デザイン、交通研究所、民間調査会社の実務者・実践家を非常勤講師として招聘して、社会的要請に応じた実践的な授業を作るように努めた。

障害科学専攻（前後期）

- ・障害科学系全教員が参加する障害科学学会の機関誌『障害科学研究』を継続刊行し、特に大学院学生の研究成果発表を奨励している。また、「障害科学学会研究奨励賞」により若手教員の研究を奨励している。
- ・大学院学生と教員の懇談会を年 4 回開催し、学生の要望を教育・研究に反映するよう努めた。
- ・専攻 FD 委員会を設置し、新任教員 FD、基幹科目のあり方の検討、等を行った。

生涯発達専攻

- ・専攻としての一体性の向上と意思決定の迅速化を図るとともに民主的な専攻運営を行うために、従来の主代会に代えて専任教員全員出席による専攻教員会議を設置し、これを毎月開催した。

生涯発達科学専攻

- ・前後期課程の教育活動と研究をより円滑に進めるために両課程専攻長および前期課程コース代表をメンバーとしての専攻運営会を設置し、これを毎月開催し、両専攻の意思決定の迅速化と連携を図った。
- ・前後期課程と連携しながら、大学院説明会、公開講座、公開シンポジウム等を開催し、旧カウンセリング専攻修了生との人的交流を深めるとともに、生涯発達科学専攻の広報を行った。

感性認知脳科学専攻

- ・教員と学生が原則として全員参加する第 3 回専攻合宿を、学外の文教施設において行った。今回から、この合宿を科目化し、合宿中の学生の活動状況を評価して単位認定を行った。
- ・区分制大学院専攻への改編に伴い、新たに前期課程学生による修士論文を対象に優秀論文の顕彰を行った。

ヒューマン・ケア科学専攻

- ・博論成果発表会、院生分野代表会議創設、専攻内 FD プログラム開催、博士（医学）と博士（ヒューマン・ケア科学）ダブルメジャー化、市民公開講座定例化など特色あるプログラムを実施した。

スポーツ医学専攻

- ・3 月 19 日に早稲田大学スポーツ医学研究室と筑波大学スポーツ医学専攻との合同研究発表会を早稲田大学国際会議場にて開催した。両大学の博士課程学生数名が博士論文の内容をもとに研究発表を行い、両大学の教員・学生による質疑が行われた。座長などの運営は学生がすべて行った。研究会終了後も互いに懇親を深め、来年度は同時期に筑波で開催し、以後、定期的に開催する予定である。このような交流は学会・研究会参加・発表とは異なる教育的意義があり、両大学の学生は互いに刺激を受け、大変好評であった。

スポーツ健康システム・マネジメント専攻

- ・東京地区に立地するという背景、ならびに各種スポーツ・健康関係の組織・団体に所属する学生を主体としていることから、各種の中央組織や行政組織との密接な連携を図り、現実的な社会的動向に関連したテーマや活動を授業や研究に反映させるような工夫をした。

体育学専攻

- ・学生の意見を教育研究等に反映させるために、各研究領域(37 領域)の代表者から成る学生領域代表者会議を専攻内の学生委員会の下に組織した。この会議は各学期に1回ずつ定例で行われ、学業、生活、研究、就職のことなどが話し合われ、学生達の意見反映及び問題改善に機能した。
- ・学生の研究意欲向上を目的に、3月に修論コンクールを実施した。このコンクールでは自薦及び指導教員からの推薦で応募することができ、3つの分野の優秀賞及び最優秀賞を表彰し、副賞を贈った。

体育科学専攻

- ・体育スポーツ系博士後期3年課程の専攻（コーチング学専攻、スポーツ医学専攻）との教育研究指導面における連携を図った。
- ・教員・学生の懇話会を開催し（5月）、学生からの教育研究指導面での要望を聞き、順次対応した。また、その後は学生代表学生と専攻長間での情報交換の場を不定期ではあるが持つようにした。

コーチング学専攻

- ・21年3月に専攻科目のシラバスを作成した。
- ・20年度に専攻内にFD委員会を設置し、専攻内のFD活動の今後の具体的な展開について検討した。

芸術専攻（前期）

- ・FD活動の一環として、今年度から定期的に前期課程芸術専攻の学生（14領域の代表者）と教員との対話集会を開催し、カリキュラムや学生生活全般に関する意見交換を行った。
- ・部局間交流協定校への留学希望者に対する選考基準を見直すとともに、特に語学能力を中心とする口述試験体制の充実を図り、厳正に留学候補者の選考を行った。
- ・後期課程との共同企画として、図書館の専門家を招いてリポジトリーに関する講演会を開催した。

芸術専攻（後期）

- ・プレ戦略「A. R. T. の構築」を得て、大学ウェブサイトのバナー立ち上げからつくば美術館の展示まで、芸術組織の活動について、総合的に周知するシステムの構築に着手することができた。
- ・専攻発行の研究誌（査読誌）の発行について、締切日、応募回数等を見直すことについては、規則改訂を行い、年2回の応募が可能となるようにした。これにより、学会誌のない制作系の学生に質の高い論文を書く機会をより多く与えることができるものと期待される。
- ・7月2日、前期課程と共同で、図書館が進めるリポジトリーについて、とくに美術作品の掲載については複雑な事情があるので、著作権との関わりを中心にして、担当者を招いて講演会を開催した。
- ・FD活動の一環として、制作系博士についての講演会・展覧会を1月に開催した。

世界遺産専攻

- ・専攻としての一体性の向上と意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、対外的に専攻の独自性、国際性をアピールするため、人間総合科学研究科の組織改革に応じた専攻の位置づけを、世界文化遺産学専攻と共に専任教員全体の意見交換の中で検討、提示した。

世界文化遺産学専攻

- ・専攻としての一体性の向上と意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、対外的に専攻の独自性、国際性をアピールするため、人間総合科学研究科の組織改革に応じた専攻の位置づけを専任教員全体の意見交換の中で検討、提示した。

生命システム医学専攻・疾患制御医学専攻

- ・医学系組織の合理的運営：医学の研究・教育に関与する教員は、個々が種々の組織に属して、活動してきた。新たな研究・教育目的をもったグループを創成するにあたっても、既存の組織の在り方では、柔軟性・弾力性、効率性の点で問題が発生する可能性が高い。複雑な組織を大幅に簡素化し、学生と教職員のニーズや提案に迅速に対応できる組織への再編成を目指して、新たに医学に関連した人事、財務、施設、国際連携、広報などを集約的に行う教員所属組織=部門を「医学部門」として整理した。学群・学類と大学院専攻は、ある意味では教務を中心とした純粋な学位課程の役割を担うことになった。このような改革は、17年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の「国際的通用性のある大学教育又は大学院教育の課程の修了に係る知識・能力の証明としての学位の本質を踏まえつつ、今後は、教育の充実の観点から、学部や大学院といった組織に着目した整理を、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程中心の考え方へ再整理する必要がある」との提言に合致するものである。

フロンティア医科学専攻

- ・学生の就職活動が長期化して学業に及ぼす影響が懸念されている。社会情勢にも原因があるが、学生がしっか

りしたキャリアプランを持っていないことも事実である。そこで、専攻として、2回の「キャリアパスセミナー」を開催した。21年度には、このセミナーを「医科学セミナーV(最先端医学研究)」(1単位)としてカリキュラムに組み込み、キャリアパス形成に資することとした。

看護科学専攻

- ・本専攻では高度専門職業人育成のための教育課程の一環として、『インターンシップ・看護科学特別実習』を2年次の1~2学期の必修科目としている。20年度は初めて実施する『インターンシップ・看護科学特別実習』を円滑に遂行するための手続き体制を整備した。その結果、学生それぞれの研究テーマに関連したインターンシップ・看護科学特別実習を学生自らが主体的に計画し終了することができた。
- ・修士論文作成マニュアルの整備を図り、学生が学習計画を立てやすいように工夫した。また、研究指導複数指導体制の一環として、修士論文発表会を行った。

(3) 学系レベル

教育学系

- ・教員免許状更新講習予備講習の実施、運営に協力した。また平成21年度からの本格的実施には学系教員が全面的に協力して講習実施案作成に協力した。
- ・2008年度公開講座「スクールリーダー(SL)研修講座」の計画・実施・運営に、教育学系教員が全面的に協力した。

障害科学系・障害科学専攻(前期・後期)

- ・障害科学系の教員全員が中心となって執筆している『障害科学の展開』6巻シリーズ(明石書店)の出版企画において昨年度の3巻に引き続き、今年度は1巻を既に刊行し、残り2巻を刊行するための調整を行っており、21年4月までに全巻刊行の予定である。

体育科学系

- ・「若手研究者に対する研究へのインセンティブの拡大・強化」の観点から、筑波大学河本体育科学研究奨励賞を4名の若手研究者に授与した。

芸術学系

- ・第2回目の石井コレクションの寄贈を受けた。
- ・文化勲章受章者中村晋也氏のブロンズ像ミゼレーレを受贈し、関連事業を主催した。

基礎医学系

- ・医学の教育科目グループと研究グループとの一体化を図り、人事配置の基礎となる科目グループ制を発足させ運用を開始した。

臨床医学系

- ・組織運営の効率化、簡素化を進めるために臨床医学系と疾患制御医学専攻の構成教員を整理統合し、臨床医学系運営委員会を疾患制御運営委員会と同一化した組織とし、毎月2回開催した。

(4) センターレベル

次世代医療研究開発・教育統合センター

- ・シンポジウム、セミナー、HP、研究会等を通じて臨床研究支援、医療技術スキルアップ支援の対象は学内研究者・医師にとどまらず、広く全国に開放した。
- ・臨床研究支援業務においては技術経営的手法による支援プラットフォームの運用を行い、シーズの育成、シーズ・ニーズのマッチングから臨床研究の実施に関わる諸課題の解決まで支援を行った。

生命科学動物資源センター

- ・動物実験に関する全学講習を184名に実施した。
- ・概算要求「基盤的教育研究設備」として高圧蒸気滅菌装置の更新の内示を受けた。
- ・遺伝子変異マウス等の解析のため、イメージング機器の共同利用を図った。
- ・受益者負担の原則を徹底し、学内利用料金の徴収とそれによる運営の効率化を図った。また、事務部と協議の上、独立行政法人が行う遺伝子変異マウス開発業務の入札に応じ、新手法による外部資金の導入と技術移転を図った。

教育開発国際協力研究センター

- ・学内では附属学校教育局及び附属学校と連携し、学外ではJICA・国際機関との連携を推進した。

3. 自己評価と課題

研究科の掲げた20年度の基本方針、年度計画に掲げた教育及び研究の重点施策はいずれも着実に実行され、年

度目標を達成することができた。中でも注目したいのは、法人化後の組織整備計画であった看護科学の後期専攻の開設が実現することになったこと、大学院GPの採択や体育関係や医学関係の21年度概算要求が認められたこと、感性科学の拠点形成の最終評価でB評価を得ることができたこと、などである。

大学院教育の実質化の諸規程に沿った実行化のほか、学位課程に基づく教員・学生組織の整理は今後の課題である。

図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者		
	1 年次 (博士前期課程)		37(37)	79(98)	77(96)	51(57)	44(49)		
	1 年次 (博士後期課程)		※ -	※ 12	※ 12	※ 7	※ 6		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就 職 者 の 内 訳						
			企 業	教 員	大学教員	独法等	公務員		
	49(35)	25(26)	18(20)	2(1)	- (4)	2(1)	3(-)	- (-)	7(1)

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(教育に関する計画)

(1) 受験生や学生の状況分析、及び学生の教育に関する状況把握

- ・受験生の状況分析を行なった結果、社会人が減少傾向にある事が明らかになった。これに対応する方策として長期履修制度の適用を検討した。
- ・院生懇談会において、東京サテライトの授業について履修希望科目を調査して欲しいという要望がある事を受け、履修希望調査を行うこととした。

(2) カリキュラム等の見直し、英語による授業の実現、UMAP 等の単位認定について検討

- ・英語による授業実施について昨年度に引き続き検討を行なったが、実施には至っていない。UMAP の単位認定については現状では困難と判断した。

(3) 論文指導の状況把握、及び指導体制の在り方についての検討

- ・研究の進展状況の把握のため大学院生に研究活動報告書を提出させた。提出率は休学者を除いて博士前期課程は 1 年次が 80%、2 年次 69%、博士後期課程は 1 年次が 92%、2 年次 85%、3 年次 50% 程であった。のべ件数として、博士前期課程では著書・論文等 16 件、国際会議・学会発表等 53 件、その他 6 件が、博士後期課程では著書・論文等 52 件、国際会議・学会発表等 60 件、その他 12 件がそれぞれ報告された。
- ・研究科長と教員とのヒアリングにおいて学生の指導状況の報告を受けた。

(4) 修了生の教育効果の評価および修了生に対する社会的評価の検証

- ・「筑波大学図書館情報メディア研究科及び図書館情報専門学群の教育に関する調査」を行い、研究科に関しては大学図書館を中心とする 15 機関からの回答を得た。修了生については、一定の評価がなされていることが分かり、図書館情報学の専門知識や実務能力、勤勉・努力・労働意欲に優れているという評価が得られた。一方問題点として、研究面での質的教育の不足や専門分野の知識が無いことが指摘された。

(研究に関する計画)

(1) 大学院生を含めた研究科内外の研究交流の促進

- ・春日キャンパスにおいて本研究科の教員が中心となり、医療情報学会、人文科学とコンピュータシンポジウム、アジア太平洋図書館・情報教育国際会議 (A-LIEP) を開催し、多くの教員および学生が参加した。

(2) 研究グループの積極的な構築とそれへの支援

- ・従来のプロジェクト研究（大型）に加えて海外支援（海外共同研究）を予算化した。

(3) 共同研究の実施および国際共同研究の推進や国際会議の開催

- ・ピツツバーグ大学との部局間の国際交流協定を更新するとともに、釜山大学と部局間の国際交流協定を新たに結んだ。
- ・知的コミュニティ基盤研究センターの活動
- ・京都国際マンガミュージアムにおけるワークショップの協力、岡山県との協定に基づく岡山県立図書館との協力など、学外機関との連携を進めた。
- ・図書館情報メディア研究科他と協力して、国際会議 A-LIEP の開催（全参加者 114 名、内外海外 61 名）、アジア太平洋地域情報学教育研究機関コンソーシアム (CiSAP、2009 年 3 月末現在 10 カ国 17 大学、筑波大学は幹事役) の設立を進めた。また、Dublin Core Metadata Initiative との協調によるメタデータスキーマレジストリの運営等、国内外のコミュニティへの貢献を進めた。

- ・公開シンポジウム、公開講演会、シンポジウム等（全13回、参加者220名）を開催し、学生、研究者の間での意見交換、交流の場を設けた。

(4) 科研費申請率の向上、及び採択率の向上の検討

- ・科研費申請のアドバイザーを斡旋する支援グループを組織し、申請に対する助言体制を整備した。本年度は2名が利用した。

(教育・研究組織の見直しに関する計画)

(1) 情報メディア創成学類の大学院組織の整備に向けた教育・研究組織の再編についての検討・調整

- ・研究科内の検討、および研究科長、情報メディア創成学類長、コンピュータサイエンス専攻長との検討・調整により、単独での実現は困難であるとの認識に至った。今後は、大学全体の動きを視野に入れ、相互に連携しながらそれぞれ独自に大学院生の受け入れ態勢を整備することとした。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(特色ある取り組み)

(1) 社会人学生への対応のため、東京サテライトおよび春日キャンパスで授業の夜間及び土曜日開講を行っている。テレビ会議システムによる授業を合わせて47科目を開講し、のべ292名が受講した。

(2) 株式会社図書館流通センターの寄附を受けて、図書館流通センター図書館経営管理寄附講座を設置している。本年度で最終年度であったが、寄付者の意向により継続が決まった。これを受け総務省から公共経営論、文部科学省から公共サービス論の教員をそれぞれ採用することとした。

(3) 図書館流通センター図書館経営管理寄附講座の教員と本研究科の教員により7科目からなる図書館経営管理コースを研究科として独自に設置し、図書館経営に係る高度専門職業人を養成している。コースの全ての科目を受講し一定の要件を満たした者に修了証を交付している。本年度分については交付申請を受付中だが、昨年度は10名に修了証を交付した。

(4) 大学院生の教育研究の活性化のため、研究科の予算による学会発表支援を行うとともに、同窓会（茗渓会支部図書館情報学橋会）の寄附を受けて海外研修支援を行った。本年度は、前者について57件218万円程を、後者については1名の大学院生をそれぞれ支援した。

(5) 研究費を全員一律の基盤研究費と、研究業績や外部資金獲得を査定して加重配分する特別研究費により配分している。さらに実質的な支援として研究成果公表を金銭的に支援することにより、研究活動の活性化を図っている。本年度は32件180万円程を支援した。

(6) 研究科教員が閲覧できるWebサイトを運営し、各種申請書や会議資料、研究科規則等を置いて、電子的情報共有に役立てている。

(円滑に進めるための工夫)

(1) 毎週研究科の執行部による会合を開き、運営状況の把握および情報流通に努めている。

(2) 委員会組織ではなくより少人数のグループにできるだけ多くの事項を付託すると同時に、運営委員会や研究科長の専決事項を増やして、小回りのきく運営体制を実施している。

(3) 研究科の全教員が出席する教員会議を月に1回開催し、全学的に決定した事から運営委員会等で決定した事まで詳細な報告を行い、全教員が必要な情報の共有を行えるようにしている。

(4) 研究科長と全教員とのヒアリングを一人30分行った。教育、研究、学内運営、社会貢献の実績報告書を提出させるとともに、研究科に対する要望等を聞いた。

3. 自己評価と課題

平成20年度の重点施策、改善目標については、概ね達成できた。学生からの研究活動報告書と教員ヒアリングを連結させて実施したことは評価できる。共同研究等について、知的コミュニティ基盤研究センターが中心となり多様な活動を開いていることは一定の評価ができる。

今後の課題として、教育に関する規則の制定に伴いその実施を着実に行うこと、英語によるプログラムの実現を目指すこと、研究の活性化に引き続き取り組むこと、組織の見直しについて研究科内での組織の整備を進めることなどがあげられる。

3 全国共同利用施設

計算科学研究センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

・ 平成 20 年度年度計画記載事項の達成状況

- (1) 6. 研究の実施体制 ○全国共同研究 計算科学研究センターにおいて全国共同利用施設に相応しい研究を推進、学際共同利用プログラムを推進

超並列クラスタシステム PACS-CS による計算科学を推進するプロジェクト「計算科学による先導的知の創出推進事業」を実施、素粒子宇宙分野、物質生命分野、地球生物環境分野等における計算科学の研究を推進した。

スパコン T2K-tsukuba システムが 6 月から稼動し、10 月より超並列クラスタ計算機 PACS-CS に加え、学際共同利用プログラムの元で全国共同利用を開始するなど、共同利用・共同研究の推進に積極的に取り組んだ。

- (2) 6. 研究の実施体制 ○全国共同研究 計算科学研究センターにおいて附置研究所への転換も視野に入れつつ関連組織との連携を強化

「共同利用・共同研究拠点」の申請を行った。東大・京大とのスパコン運用に関する連携、および、KEK と国立天文台との間で「計算基礎科学連携拠点に関する協定」の締結など、関連組織との連携を進めている。

・ 重点施策の達成状況

- (1) 計算科学研究推進事業・大型プロジェクト研究の推進

①超並列クラスタシステム PACS-CS による計算科学を推進する特別教育研究経費プロジェクト「計算科学による先導的知の創出推進事業」を実施した。招聘、研究集会支援などを制度化し、実施。

②計算宇宙物理学のためのプロジェクト FIRST は、科学研究費（基盤 S）で推進。

③今年度から、次世代 IT 基盤「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」に 2 件採択され、並列プログラミング言語やグリッドの研究を推進。

④その他、JST CREST、科学振興調整費プロジェクト、科研費による大型プロジェクトなどを推進。

- (2) 次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトへの貢献

①国の次世代スーパーコンピュータプロジェクトの開発実施主体である理化学研究所と、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト推進のための連携・協力に関する基本協定に基づき、共同研究を実施、センターにプロジェクトチームを構成し、定期的に研究打ち合わせをしつつ実施中。

②センター教員 3 名が理化学研究所客員研究員に委嘱され、次世代スーパーコンピュータの開発に貢献している。

- (3) 共同研究・共同利用体制の整備

①東京大学・京都大学と共同仕様策定したスパコン T2K-tsukuba が 6 月から稼動。稼動時点での top500 で 20 位の性能を達成。

②10 月から、PACS-CS とあわせて、学際共同利用プログラムの元で全国共同利用を開始。

③学際共同利用プログラムの中の新しい分野の開拓を目指す、新しい試み「学際開拓プログラム」についても実施した。

- (4) 計算科学に関する人材育成への取り組み

①計算科学に関する大学院共通科目を実施。

②計算科学についてのデュアルディグリ制度の実施の準備を行い、今年度、2 月期入試から実施した。

- (5) 附置研究所化への検討

次期中期計画から始まる「共同利用・共同研究拠点」制度への申請を行った。

- (6) 重点とする研究目標

センター全体としては、上記(1)に記した拠点形成事業、大型プロジェクト等と(3)に記した公募プロジェクト「学際共同利用プログラム」の実施を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図り、さらに、(2)に記した次世代スーパーコンピュータへの貢献に努力を傾注した。各部門の成果は次のとおりである。

素粒子宇宙研究部門：物理的な ud クォーク質量での格子 QCD の計算の第 1 段階を完了し、論文として発表。近似無しのゲージ配位を使った核力の計算の一部を終了。FIRST プロジェクトを推進し、これまでにない超高分解能シミュレーションによって、第一世代天体の質量が従来の常識より 1 衡以上小さくなることを明らかにし

た。

物質生命研究部門： PACS-CS による大規模計算により 1 万原子第一原理計算を達成し、ナノ構造体に特異な物性の抽出に成功した。また、光絶縁破壊現象、炭素系新材料のデザイン、バイオ機能の原子レベルの起源、等においても計算科学に基づく成果を上げた。

地球生物環境研究部門：大気大循環モデル NICAM を全球 7km の雲解像度で実行可能にした。北極域の温暖化をテーマにした国際会議 (ISAR-1) を開催した。指導する院生がベストプレゼンテーション賞を受賞した。2006 年の日本における猛暑日の要因解明を行った。日本ヒートアイランド学会にて最優秀論文発表賞を受賞した。真核生物種について巨大配列アライメントの解析により分子系統を分析した。

超高速計算システム研究部門：20 年 6 月より稼動開始した T2K-Tsukuba システム上で、これまでセンターで開発されたアプリケーションのポーティングと、マルチコアプロセッサとマルチリンクネットワークを意識した性能チューニングを、各アプリケーション分野との協力の下で行った。また T2K オープンスパコン連携に基づくグリッド環境の整備と、QCD を始めとする大規模シミュレーションへの適用を実施した。

計算情報学研究部門：大規模データ、センシングデータの管理・統合や科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進した。大量センサデータの解析・加工、人間への情報提示に関する研究を推進するとともに、実世界計算情報学の基盤形成を他部門と協力して進めた。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 分野・部門間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。素粒子分野と超高速計算システム分野、物質生命分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。

(2) 大規模計算設備を利用する「学際共同利用プログラム」の実施

全国共同利用施設として、大規模クラスタ PACS-CS と T2K-tsukuba システムを利用する公募プロジェクト「学際共同利用プログラム」を実施している。当該年度の 10 月からは T2K-tsukuba システムを加えて、34 件の共同研究を実施した。この公募プロジェクトはセンターのミッションの中心的な活動として、今後とも積極的に推進していく。

(3) スパコン調達を契機とする筑波大学・東京大学・京都大学(T2K)の連携の推進

本連携は、20 年 6 月に稼動する次期システムについて、筑波大・東大・京大が、基本仕様を共通化することにより、次期システムの方向性を指示すと共に、運用開始後の運用連携を視野に入れた連携を行うもので、この結果、20 年 6 月から T2K-tsukuba システムの稼動を開始した。この計画に基づき調達を行った。この後、グリッド技術を使った連携や、新規のソフトウェア開発プロジェクト (e-science プロジェクト) など、協力して研究開発を進めている。

(4) 人材育成への取り組み

計算科学に関する人材育成への取り組みとして、計算科学に関する大学院共通科目やデュアルディグリ制度などを開始した。計算科学に関する拠点を強化する取組みとして、これからも進めていきたい。

(5) 基礎物理学分野での KEK と国立天文台との連携

素粒子・原子核・宇宙分野の計算科学の連携として、KEK と国立天文台との間で「計算基礎科学連携拠点に関する協定」を締結した。今後、連携拠点を組織し、活動を始める予定である。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

今年度は、中期目標期間の業務の実績に関する評価が行われ、当センターは、研究活動の水準および研究結果の状況の評価にて「期待される水準を大きく上回る」、質の向上度において「大きく改善、向上している、または高い質（水準）を維持している」との、高い評価を得た。これは、これまでのセンターの活動が高く評価されたものであり、引き続き、次期中期目標期間においても、この水準を維持していくよ

う運営しなくてはならない。3月には、この実績を踏まえ、次期中期計画から始まる「共同利用・共同研究拠点」制度への申請を行った。これから、「学際共同利用プログラム」の実施による計算科学の研究の拡大、国家プロジェクトである次世代スパコンへの貢献などにより、センターの計算科学での拠点としての位置を一層、強化する必要がある。

(2)課題

①附置研究所化と次期中期目標期間の計画

3月に次期中期計画から始まる「共同利用・共同研究拠点」制度への申請を行った。この制度は、これまでの全国共同利用施設の大学附置研・研究センターの位置付けを行うもので、これまでの附置研化の議論に一定の結論を与えるものであると考える。この結果を受けて、次期中期目標期間のセンターの将来計画について、議論をする必要がある。

②予算面での課題

基盤教育研究経費および間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

③運営体制の課題

センターの充実、T2k-tsukuba システムの稼動に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。これらに対応して高い研究活動を維持・発展するには、センター長・部門長を中心とするセンターの執行体制の検討が必要である。また厳しい職員教員数流動化が必要とされる中で効率的な事務体制の構築の必要がある。特に T2k-tsukuba システムの稼動に当たり運用支援体制の強化を図る必要がある。

プラズマ研究センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) プラズマ研究センターと核融合科学研究所との双方向型共同研究等の拡充・推進

- ①自然科学研究機構 核融合科学研究所との双方向型共同研究等を順調に推進しており、広く学内外の大学院生を含む共同研究者数 80 名以上、共同研究員として 60 名以上の参加（学長名で委嘱）を得て、全国共同研究の拠点としての役割を着実に果たしている。
- ②既に、関連するレフリー付き学術論文数 130 編以上、国際会議等の発表数約 250 件という、多くの顕著な実績・成果をあげつつ、着々と共同研究の推進を具体的な形にして行っている。
- ③好例として双方向型共同研究開始により具体化が可能となった直接発電の研究において GAMMA10 端部からの高エネルギーイオン束の直接発電によるランプの点灯等の検証を得た。
- ④筑波大学-自然科学研究機構間で締結した「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約書に基づき開発を開始した 1 MW 級大電力ジャイロトロンの開発は順調に進展し、ジャイロトロン開発はもちろん、その試験のための電源整備、さらに、ジャイロトロンの核融合科学研究所 LHD 装置へ適用し、長時間、高パワーの電子サイクロトロン加熱実験の成果を挙げると共に、更なる高パワージャイロトロンの開発へと発展し、その連携をさらに拡充、推進している。

(2) 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則 施行規程 25 条に示された、当センターの柱「電位電場によるプラズマ閉じ込めの向上及びプラズマの高性能化に係る研究教育」に関する研究成果

本テーマは、国際熱核融合実験炉 ITER をはじめ、トカマク・ヘリカル型プラズマ閉じ込め形式をも含む広範な学術普遍性と、核融合実用のための高プラズマ閉じ込め(H モード)・径方向エネルギー輸送障壁(ITB) 生成メカニズムの心臓部の研究という、極めて重要な位置づけを持つ。

- ①本項は実施計画の、高電位生成用マイクロ波発振装置ジャイロトロンによるプラズマ閉じ込め実験の実施。並びにプラズマ電子高温加熱用セントラル部ジャイロトロンの整備等に対応している。
- ②研究成果として、20 年度には電位生成用のジャイロトロンと中央部プラズマの電子加熱用ジャイロトロンの入射パルス幅をさらに延長させ、これまでに得られた世界最高のプラズマ閉じ込め電位の成果を、長パルスで実現し、また、ミラーで世界最高となる数百万度の電子温度を実現し、広く世界の注目を集めている。
- ③ガス補給法とペレット入射燃料補給によるプラズマ密度の増大によりパラメータの向上を得た。
- ④ジャイロトロンを用いた電子サイクロトロン加熱に基づく高電位形成により、プラズマ中の高速プラズマ流を生成・制御できることに着目し、プラズマの閉じ込めを劣化させる乱流を抑制、これによるプラズマ閉じ込めの向上に電位・電場シアーの有効性を実証し、また、この現象と深く関係する内部輸送障壁 ITB の生成についての知見を得て、閉じ込め改善メカニズムの究明を進展させた。

以上の研究成果は、学術雑誌とともに、国際会議、学界招待講演などで高い評価を得ている。

(3) この他に、当センターで 20 年度に実施した主な事項は以下の通りである。

- ①20 年 4 月～6 月の自然科学研究機構核融合科学研究所の双方向型共同研究の外部評価実施に伴い、当センターの成果について核融合科学研究所と協力して自己評価書を作成し、評価を受け、学術的成果及び人材育成について、双方向型共同研究を実施している他の 3 センターと共に、高い評価を受けた。
- ②次期計画に向けて、大学の下に学外委員を含む将来計画検討委員会を設置し、当センターの特長である電位・電場によるプラズマの高性能化研究を発展させて境界プラズマ輸送研究にまで拡張した研究を実施する基本方針を策定した。
- ③双方向型共同研究の応募申請の評価に関して、外部に対する透明性を高めるため学外の委員長による双方向型共同研究審査委員会を設置した。
- ④国際的な活動
 - ア) 日韓核融合協力事業に積極的に貢献し、韓国で開催された当該分野の国際会議に院生を含む 11 名を派遣し、活発な議論を行った。また、波動加熱に関連する日韓ワークショップを主導的に日本で開催した。
 - イ) ロシア科学アカデミーのクルチャトフ研究所との国際交流協定を更新するとともに、理論分野での交流を深めた。
 - ウ) 核融合研究に不可欠な物理、工学に貢献する観点から、当該分野での最大の国際会議である国際原子力機関主催の核融合エネルギー会議において、双方向共同研究を含む当センターの成果を発表するとともに、日本原子力研究開発機構と協力研究の成果をセンター主導で 2 件発表した。

⑤防災安全管理組織の正副責任者を柱に防災訓練が実施された。約30名の指導と双方向型共同研究で来所する60名を超える他大学の研究者・学生の安全確保のためにも、安全教育の徹底・非常時の避難訓練等を強化した。

(4) 学術雑誌、国際会議、学会発表、学生教育

①原著論文約23編、国内外の会議発表件数約60件である。

②自然科学類・工学基礎学類の卒研生16名、大学院の研究科にあっては、数理物質科学研究科・大学院生15名の日々の研究指導を行った。この内から卒業論文16編、修士論文8編が作成された。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 自然科学研究機構核融合科学研究所との連携の一層の強化、他大学と核融合研究所等との双方向型共同研究等の一層の拡充と推進による効率的な研究の推進を図った。

(2) 「核融合実用に必要不可欠で未解決な課題である、電位形成・電位によるプラズマ閉じ込め向上の物理機構の解明」のため、高電位生成用マイクロ波発振装置ジャイロトロンを用いた、高プラズマ閉じ込め実験の拡充実施。

(3) 更に以上を発展させるための、ジャイロトロン電源改造と、ジャイロトロン開発の推進。

(4) プラズマ電子高温加熱用ジャイロトロン電源の整備により、電場シアーアイニシエーションメカニズムとその効果の究明、ガンマ10プラズマパラメータの更なる向上の推進を図った。

(5) これらの最先端科学実験を国内外の一流の研究者と実施する中で、この分野で評判の高い当センターの人材育成・人材輩出の更なる推進を図った。また、若手研究者の国際的活動の促進を念頭に研究員3名、大学院生3名を国際会議に派遣した。

(6) 双方向型共同研究については、以下を実施し、効率的、効果的に推進している。

①公募要領をホームページ等により公開し、広範な募集

②センターホームページによる実験情報の公開

③外部委員長による審査委員会による公正な審査と採択

④受入機関として、当センターの防災安全管理委員会によるマニュアルの作成・配布と適切な指導（当部局細則第1号第9条～第12条）、

⑤双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な対応業務の整備

⑥公開の成果報告会を行うと共に、国際会議、学会、学術雑誌への発表を積極的に促進

3. 自己評価と課題

研究面では、双方向型共同研究での外部評価で高く評価されたセンターの研究の柱である「電位電場によるプラズマ閉じ込めの向上及びプラズマの高性能化に係る研究」で着実に成果を挙げている。センターが誇るジャイロトロン開発でも、1MWの発振に加え、1MW級での長パルス発振、さらには、300kWでの60秒発振に成功し、高く評価され、核融合科学研究所との「ジャイロトロン技術開発共同研究」を継続し、さらに、推進することとなった。電位によるプラズマ閉じ込めの改善研究では、世界最先端にあるセンターの誇るビームプローブや多チャンネル密度計測器により、密度、電位揺動の解析を進め、揺動と電位との関係を明確にし、また、径方向粒子束と閉じ込めとの相関関係をさらに明確にし、中期計画・中期目標の達成に大きく貢献した。また、ジャイロトロンの開発と可動アンテナの導入による中央部の電子サイクロトロン加熱の進展は、プラズマの閉じ込めへの加熱分布の影響の解明に大きく貢献した。双方向型共同研究の柱の一つである直接発電、また、高速カメラによるプラズマ壁相互作用の詳細な研究は今後のセンターの更なる研究の発展に貢献するものである。

また、筑波大学-自然科学研究機構間で締結した「ジャイロトロン技術開発共同研究」実施契約は着実に進展し、高く評価され、国内外の当センターへの研究協力のニーズが高まり、今後更に強化すべき課題と位置づけている。また、共同研究委員会や研究発表促進・倫理委員会の設置、ホームページ等による情報公開により、共同研究の運営の透明性と研究データ管理の透明性を向上できた。

本学が拓き着実に進展する電位・電場によるプラズマ閉じ込めへの向上の研究を基盤に、1. の(3)の②に述べた電位・電場効果の次期中期計画への展開（プラズマ輸送制御への応用や周辺プラズマへの拡張研究）を推進し、これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し今後も着実に研究を推進する。

4 学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) TARA プロジェクト

20 年度は、16 年度からの 1 プロジェクト、18 年度の 7 プロジェクト、19 年度の 5 プロジェクトと併せて合計 13 の TARA プロジェクト研究を実施した。

19 年度 TARA プロジェクトの中間評価を 11 月に公開審査で実施した。中間評価では 1 プロジェクトの継続が承認された。これらの審査では、従来通り学内審査員と学外審査員は 1 対 2 の比率で審査委員会を構成した。

なお、20 年度の TARA プロジェクト新規募集分については、本学の先端学際研究の発展をより一層推進するため新たなプロジェクト形態を検討する必要が生じ、また、リサーチ・リーブ支援教員の配置枠の確保が難しいことから、一旦募集を取りやめたが、新しいプロジェクト形態について検討を行い、新規プロジェクト募集を再開し 21 年度から開始する 2 件を採択した。

(2) 大型競争的資金の獲得

本センター関連教員が、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業の「SORST」の研究代表者、文部科学省「ターゲットタンパク研究プログラム」の研究代表者、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（S）、新学術領域研究の研究代表者となるなど、数々の大型競争的資金を獲得している。

なお、TARA プロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約 544、816 千円であった。

(3) 産学リエゾン共同研究（ILC）センターとの連携

アスペクト研究交流会、公開セミナー等を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。また、14 年度より ILC センターが設立され、同センターとの連携により、共同研究開発および知的財産戦略支援等を通じて、研究成果の特許化、さらには実用化を進めている。現在、ILC プロジェクト 24 件の内、TARA プロジェクトと関連するもの 4 件が進行中である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 人事及び研究組織

法人化に伴う機構改革で 16 年度から、TARA センターは、センター人事委員会の設置が承認された。20 年度は 7 回の人事委員会を開催し、研究組織人事を行った。

20 年度中の人事は、次のとおりである。客員教員 13 名（I 種 6 名、II 種 5 名、III 種 2 名）の客員教員を TARA プロジェクトに配置した。TARA プロジェクトのリサーチ・リーブ支援教員として講師 3 名、助教 3 名、非常勤研究員 4 名、研究支援推進員 1 名及びリサーチ・アシスタント（RA）4 名を任用した。また、アスペクト教授 2 名、講師 1 名の後任補充を行った。

(2) 任期制とアスペクト専任教授の再任資格審査

TARA センターの 6 つの研究アスペクトには、専任の教授と講師が各 1 名ずつ配置されており、アスペクトは 7 年程度で見直すことになっている。

「大学の教員等の任期に関する法律」（平成 9 年法律第 82 号）が施行されたことに伴い、TARA センターでは積極的に任期制を導入することになり、平成 10 年 4 月 1 日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行された。これを受けて、アスペクト教授及び講師に対して、正式に 7 年間の任期制（再任可。ただし、教授以外は 1 回限り。）が導入されたが、法人化に伴い 5 年間の任期制となった。

3. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

TARA センターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アスペクトのもとに 3 年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。10 年度から TARA センター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したものとして評価される。しかし、国立大学の法人化に伴い、任期制については改めて検討する必要が生じている。特に専任教員の任期が 5 年となることは、人材確保の観点からそのインセンティブの問題と合わせて早急な検討が必要であるが、十分な議論ができていない。

また、TARA プロジェクトは厳密な外部評価を受けて採択されたものであり、文字通り本学を代表するような研究がほとんどであるにもかかわらず、学内の支援体制は極めて不充分である。これまで、1) プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるよう研究環境の整備、2) 先端的研究を遂行するために充分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等を図るため様々な検討を行ってきたが、教員定員の流動化などの要因が発生したことにより十分な施策を立てられない状況にある。このため、新たなプロジェクト形態の検討及び実施年数等についてさらに検討していくこととしたい。

(2) 研究成果の社会還元

TARA センターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては、政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて、当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また、このほか、研究内容によっては、生じた発明について特許を出願し、特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど、研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。14 年度より産学リエゾン共同研究（ILC）センターが設立され、現在、ILC プロジェクト（計 24 件）に TARA プロジェクトと関連するものが 4 件進行中であり、同センターとの強力な連携を引き続き推進していく。

(3) 外部資金

プロジェクトが独自に獲得した 19 年度の外部資金は、約 544,816 千円であり、これは、筑波大学の平均を大きく超えるものである。しかしながら、自助努力により外部資金を獲得するだけでなく、学内からの支援を一層受けられるような仕組みが必要であると考える。

(4) 若手教員（リサーチ・リーブ支援教員）の人材育成

TARA センターでは、任期付のリサーチ・リーブ支援教員を TARA プロジェクトに配置し、リサーチ・リーブ教員（プロジェクト代表者）が行う TARA プロジェクトを支援している。

TARA プロジェクトが開始された平成 6 年度からのこれまで、延べ 90 名のリサーチ・リーブ支援教員が配置され活躍しているが、プロジェクト終了後の現職位等を調査した結果、約 80% が教員等の職位に就いていることが判明した。

このことは、TARA プロジェクトが目指している学際的な先端基礎研究の推進の外、若手教員の育成を図ったということを指しており、TARA プロジェクトのもう一つの大きな成果と言えよう。

外国語センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 外国語については、外国語センターを設置して、全学の基礎科目共通科目として、英語 193 コマ、独語 74 コマ、仏語 56 コマ、中国語 40 コマ、ロシア語 19 コマ、スペイン語 19 コマ、朝鮮語 8 コマ、合計 409 コマの外国語の授業を実施した。
- (2) 英語とドイツ語に関しては、英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を 2 月 24 日に実施した。2 年生以上で前年度までの検定不合格者を対象に 8 月 29 日に 8 月期英語検定試験・8 月期ドイツ語検定試験を、20 年度卒業予定の者で検定にまだ合格していない者に対して、1 月 14 日に特別措置英語検定試験を、1 月 21 日に特別措置ドイツ語検定試験を実施した。
- (3) 英語に関しては、4 月と 8 月に習熟度別クラス編成のためのプレイスメントテストを実施した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

【教育】

(1) 教育の基本方針

● 実質陶冶としての言語教育：

創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を養成し、学術文化の進展に寄与することを目的とした本学の建学の理念に基づいて、大学 1 年次終了に相応しい、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」ことのバランスのとれた実用的能力を養い、英語とドイツ語に関しては、学類で定められた必要単位は、各授業の評価と検定試験のいずれもが合格したときに認定した。

● 形式的陶冶としての語学教育：

論理的思考はことばによって養われるものであることは、日本語と共に外国語の学習にあっても変わらないので、外国語の学習を通じて、深くものを考え、洞察し、推理する精神的能力を養うことを旨として、授業を実施した。

(2) 外国語センターにおける教育・研究や運営上の特色ある取り組み等

① 中国語における「所要学習事項リスト」を改訂

中国語では学習の指針が「所要学習事項リスト」として中国語受講者全員に配布され、統一のアーチーブメントテストと授業の成績との両方を考慮して単位を認定する方式を実施している。導入後 3 年目となつたのを機会に「所要学習事項リスト」の一部に改訂を加え、学習指針としてわかりやすい形式に改めた。

② 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会を年 4 回開催した。

(第 1 回目) 教育に関する講演会(教養教育機構及び FD 委員会と共催)

日時：10 月 1 日 講師：田地野 彰 氏(京都大学教授)

演題：総合研究大学の英語教育を考える—京都大学での英語教育改革を通して—

(第 2 回目) 筑波大学外国語センター公開講演会

日時：12 月 5 日 講師：市川 力 氏(東京コミュニティスクール校長)

演題：子どもに英語を教えないとはどういうことか？～いま、子どもに必要な言語力とは～

(第 3 回目)

日時：2 月 6 日 講師：江利川 春雄氏(和歌山大学教育学部教授)

演題：日本の英語教育を問い合わせる

(第 4 回目)

日時：3 月 5 日 講師：山崎 吉朗 氏(日本私学教育研究所研究員)

演題：学校教育と外国語—多様な外国語教育の実現を目指して—

③ ドイツ語、中国語、ロシア語の自由科目(特設)の実施

ドイツ語、中国語、ロシア語では、夏期に、大学間交流協定に基づき、学生をバイロイト大学(ドイツ語)、湖南大学(中国語)、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学(ロシア語)に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目(特設)(ドイツ語、中国語、ロシア語)として単位の認定を行った。

④ 全担当教員の授業について、学生への授業アンケートを行い、教育の改善に資した。

(3) 恒常的な取り組み

①シラバスの充実

外国語センターでは、「学習目標、授業方法・計画、評価基準のシラバスへの明示」以上の情報（授業の目標、各学期授業計画、成績評価方法と基準、予習・復習・課題、教科書、オフィスアワー等）をシラバスにすでに掲載しているが、大学の中期目標にある「成績評価基準のアウトラインの策定」に基づき、その内容を充実させた。

②学期ごとの成績評価を実施

「学期ごとの成績評価を実施」は、外国語センターではすでに実施している。

③学生の理解度に応じたアフターケアの実施

再履修の学生に関しては、4月に個別指導を行い再履修の履修クラス決定について指導を行った。

英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語V」の科目を学期集中授業として全学群対象に実施しているが、必要に応じてその中身を更に充実させた。

【研究】

外国語センター紀要『外国語教育論集』第31号（2009年3月、227頁）を発行した。（外国語センター紀要『外国語教育論集』（第30号（2008年3月、237頁）、第29号（2007年3月、214頁）、第28号（2006年3月発行、237頁）

3. 自己評価と課題

【教育】

(1) 学群ごとの固定時間割の実施

19年度の学群・学類再編に対応して、共通科目的履修の方法について全学群・学類のカリキュラムの調整を行ったが、第2外国語の固定時間割の調整は依然として課題が残されている。この課題は、各学群・学類の事情があり実現が難しいが、23年度新カリキュラムの導入に向けて、対応を検討したい。

(2) 英語カリキュラムの検討

英語検定試験のより効果的な運用を含む英語のカリキュラムの具体的改善策を外国語センターの英語セクションの会議を通じて検討を続けた。20年度には改善案の実施に向けて、教養教育機構において具体案の検討を開始した。

(3) 固定時間割の厳守

カリキュラムの一部整備、及び、各学群・学類における固定時間割の厳守を全学学群学類連絡会、全学教育課程委員会を通じて徹底した。

(4) サテライト室の教育的運用

サテライト室の教育的運用をいつそう図るために、ログインIDなどの効率的運用が提案され、実施された。しかしサテライト廃止が全学的な方針として決定されたため、サテライト室について新たな対応を行う必要が生じ、学内の予算措置を受けて簡易CALL化した。

(5) LL教室改善のための予算要求について

20度概算要求を行ったが、文部科学省から財務省には満額で要求されたものの、財務省では認められなかった。そこで学内の予算措置を受け、第二地区（旧第二学群棟）のLL教室（2教室）のCALL化を行った。

(6) テープライブラリーの改善について

テープライブラリーを全面改装し、外国語学習のためのメディアライブラリーとしたことにより、学生が自由にマルチメディアを使った語学学習を行うことができるようになった。またハード面の改装のみではなく部分的にではあるが、旧来の在来型メディア（カセットテープやビデオテープ）教材をデジタルメディア化した。

(7) テープライブラリーの開館時間延長

非常勤職員の雇用によるテープライブラリーの開館時間延長を引き続き行った。

【研究】

大学教育としての外国語教育の吟味を各外国語において行った。

(1) 中国語においては、「所要学習事項リスト」が完成し、新たな指針に基づいた教育が3年目となり、改訂を経て定着するに至っている。

(2) ドイツ語教員第3回懇談会の開催。19年度に統いてドイツ語の外国人教員2名が呼びかけ、常勤、非常勤のドイツ語教員が20年4月4日に懇談会をもち、授業の工夫改善案等について討議を行った。3回目の開催となり、FD活動の一環としても有意義なものとなった。

体育センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学生による授業評価は定時・集中に加え本年度は自由科目も対象とし、体育センターすべての授業で行われた。その結果は集計、各教員に配布され、質問項目毎に評価の高かった教員の上位 5 名を体育センター内で公表した。
- ②FD では教員の相互授業研修制度の導入を試行した。
- ③共通体育に 17 名の学群教員から協力を得、センター教員はほぼ全員学群教育や大学院教育を担当するなど学群・大学院との連携を維持した。
- ④体育専門学群の教育専攻学生のインターンシップに相当する「体育授業理論実習Ⅲ」を大多数の教員が担当した。

(2) 研究

- ①大学体育を再検討するために「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」について科学研究費補助金を申請した。
- ②「大学体育研究」第 31 号の充実を図り、共通体育授業実践報告を掲載した。

(3) 体育施設の管理運営

- ①施設の管理運営に関し、毎学期末に破損箇所の点検を行い、必要な手立てを行った。また管理運営上の留意事項について、会議等で確認徹底を図った。
- ②施設整備計画については、体育科学系・体育専門学群の教員を包括した委員会が新たに設立され、その委員会に施設部委員の一部が参加する形で将来に向けて計画が立案されつつある。

(4) その他（社会貢献、管理運営等）

- ①体育施設の修理・改修は緊急性のあるものについてはほぼ実施された。
- ②屋内プール、陸上競技場及びラグビー場の全面改修工事が実施された。
- ③体育会活動の指導と育成、スポーツ・デーの運営協力については、その機能は十分に果たした。
- ④11 月のつくばマラソンを例年通り、つくば市、読売新聞、茨城陸協と共同開催し、約 16,000 人が参加した。
- ⑤12 月の全日本大学女子選抜駅伝では、改修を終えた本学の陸上競技場がゴールとなり、大学名の看板とともにテレビによって全国に紹介された。
- ⑥本センター教員の指導する課外活動クラブが「つくばユナイテッド」活動の一環として地域の子供向けに多数のスポーツ教室を開催した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 学生のニーズに応じたカリキュラム（就職活動対応授業）の授業について、休日の開講など柔軟な開講制度を 2 クラスではあるが実施した。
- (2) 体育センター内プロジェクトとして、卒業生を対象とした大学体育に対するアンケート調査を行った。
- (3) 危機管理の一環として、体育センター主催で体育科学系教員を対象とした「心肺蘇生法と AED 講習会」を昨年に続き開催した。
- (4) FD 委員会が主催して、教員の「相互授業研修」を 5 月から 6 月に開催した。
- (5) スポーツ広報活動として、体育センターホームページに「話題の宝庫」を開設し、アップデートな話題を提供した。また学生向け広報誌「つくばスチューデンツ」に「つくばスポーツライフ」を定期掲載した。
- (6) 体育センター長の選考内規を定め、選挙を実施して次期体育センター長候補者の内申をした。
- (7) 3 月 6 日に体育センター主催「大学体育の未来を考える国際フォーラム」を開催し、4 カ国から 85 名の参加者があり、H23 年度から始まる新しい教養教育の「共通体育」に向けて有意義な意見や情報の交換に資する機会となった。

3. 自己評価と課題

本年度も体育センターの基本的な役割は果たせたものと評価できる。

教育面では、昨年度も実施した学生による授業評価はおよそ 81% の回答率で、授業満足度が 6 段階で平均値は 5.3 であった。また学生の授業参加意欲も 6 段階の 4.9 となつた。ここ数年高値安定していることを評

価したい。

また、1年次の第1希望科目を2年次で優先履修可能とするシステムが定着し、学生の正課体育に対する積極的な取組み体制が満足されたと評価できる。

近い将来2学期制への移行が検討されているが、これに伴って単位数や授業時間、実施時期など、体育センターとしての基本方針の検討に入った。

地域貢献に関する体育センタープロジェクトは委員会において検討されたが、時期尚早という理由で申請には至らなかった。しかしこの分野は社会からの要求が高いものであり、継続して検討することが確認された。

体育施設の修理・改修は緊急性の高いものについては、ほぼ実施されたが、新設を含めたグランドデザイン構想が体育系で策定されたが、その段階的実現化に向けた取り組みが必要である。

年度末に開催した国際フォーラムは大学体育について真摯な検討の場となり、今後の新しい展開に向けて国内外の情報交換ができる等、成果があった。

本年度は体育センターの活動に関し、監事監査が実施されたが、指摘事項・注意事項・改善等が望ましい事項について、「特になし」の監査結果を受けた。今後とも体育センター業務各々の質的向上をめざすことが課題といえる。

留学生センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 年度計画関係

① カリキュラムの再構築により充実した日本語教育を提供

ア 日本語補講コース受講者の増加（20 年度受講者数延べ 1,069 人（対前年度 206 人増））に伴い、コースの初級から中級レベル（J100 から J400 レベル）の 75% を同レベル複数クラス開講して並列授業を行い、1 クラス当たりの受講者を 25 人程度に抑えることで、より充実した授業を提供した。

イ 日本語補講コースのプレースメント・テストに試験的にコンピュータを導入し、効率化を図った。

ウ 一律のフォーマットで実施してきた受講者による学期ごとの授業評価を、個々の授業の特性に合わせることでより適切なフィードバックを図った。

② 短期留学生に対する英語によるプログラムを充実

短期留学生向けの特別プログラム「筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）」について、学生のニーズに則した科目を数クラス新設しカリキュラムの充実を図った。（例として、「Japanese Word Processing」は、JTP 受講短期留学生の約半数の 29 名が受講した。）

③ 留学生に対する各種オリエンテーション・通知等の日英両言語化のさらなる推進やチューターの活用等により、英語による支援体制を充実

ア 留学生的受入れ期（4 月、8・9 月、12 月）ごとに、留学生センター相談指導部門、短期留学・交流部門の教員により、各留学生（研究生、短期留学生）向けの日英両言語によるオリエンテーションを実施した。

イ 重点及び戦略的経費（国際交流・留学生支援経費）により非常勤職員（大学院留学生）を雇用し、留学生向け各種文書等（掲示文等）の日英両言語化を積極的に推進した。

ウ チューターについては、対象となる留学生全員に対しチューター 1 人ずつ配置（延べチューター人数 720 人（対前年度 142 人増））すべく必要な経費を確保し、入学当初から修学、日常生活面の支援を行った。また、留学生の受入れ時期に合せチューターオリエンテーションを行い、チューター制度の円滑な運用を図った。

④ 大学院における特別プログラムの充実等により留学生の渡日前入学許可を推進

重点及び戦略的経費（国際交流・留学生支援経費）により、国費留学生優先配置特別プログラムにより受け入れる留学生の面接等を現地（中央アジア諸国、中国、タイ）にて実施するための経費を支援した。

⑤ 留学生に対する各種支援の充実

（宿舎の確保等の各種支援、日本語教育、各種相談指導、地域社会との交流、短期交換留学支援等）

ア 宿舎については、学生宿舎担当部局と連携し新規入学者については希望者全員が入居できるよう措置した。また、事前に入居予定宿舎を視察し施設内容等を確認するなど、きめ細かな対応を行った。施設確認の結果については、学生宿舎に関するタスクフォースに反映させた。

イ 日本語教育については、上記①参照。

ウ 相談指導については、センターの相談指導部門の教員が週 2 日ずつ交代で留学生相談室に詰め、新たに委嘱した外国人留学生相談指導担当教員等と連携しながら留学生の修学、生活、経済面、健康・精神衛生面など多様な相談（年間約 200 件以上）に対応した。相談内容によっては保健管理センターと連携を図るなど、きめ細かな対応を行った。また、留学生の指導教員、チューターなどからの相談にも対応した。

エ 地域社会との交流については、近隣の学校、県や周辺自治体、地域交流団体の催し（年間 21 件）や留学生のホームステイ事業（29 名が参加）など地域社会との交流事業に積極的に協力し活発な交流を行った。

10 月中旬には各地域交流団体や県、近隣自治体、奨学財団の代表と国際連携担当副学長、留学生センター長等との意見交換会を実施し、各団体から留学生交流に対する要望等を聴取するなど今後の交流の改善に繋げた。

オ 筑波大学留学生後援会による留学生向け各種事業（賃貸住宅入居に係る連帯保証（年間 140 件）、一時金貸出（20 件）等）を実施した。

⑥ 学生の受入れ・派遣を推進するための新たな基本方針に基づき、受入れ・派遣を拡充するための基盤を整備

ア 政府の「留学生 30 万人計画」や本学の国際化に向けた今後の対応について、国際連携担当副学長、国際部、関係教育組織等と連携し、受入れ体制の整備について全学的な検討を行った。

イ 派遣学生増加の方策について、留学生センター長を中心とした関係教職員により推進の目的、派遣者増のための各種支援の必要性等を多角的に検討し、担当副学長に具申するとともに、国際連携室会議に報告した。

⑦UMAP 単位互換方式 (UCTS) の利用方法の改善

UCTS 方式を利用した単位互換方法の改善について、協定校との交流がより活性化するよう、国際総合学類と協議した。

(2) 重点施策・改善目標関係

①国際連携担当教員・職員及び国際連携推進会議を通した各教育組織・支援室等との連携強化促進

留学生センター長、センター教員 1 名が国際連携推進会議の構成員として会議に出席し、留学生に関する情報交換、情報の共有化に努めた。

②カリキュラムの改善等による充実した日本語教育の提供

年度計画「① カリキュラムの再構築により充実した日本語教育を提供」に関する記載参照。

③国内外からの日本語教育に関する要請への対応と展開の検討

17 年度から留学生センターと韓国京畿道外国語研修院との交流協定に基づき、5か年計画で韓国の現職日本語教員の再教育プログラムを実施しており、20 年度は 8 月から 1 か月間留学生センター教員 1 名を講師として派遣して韓国での研修を実施するとともに、21 年 1 月初旬から約 4 週間、12 名の研修生を外国人受託研究員として留学生センターで受け入れ、日本語教育に関する研修を実施した。

④各教育組織との連携による質の高い相談サービスの提供

年度計画「⑤留学生に対する各種支援の充実」に関する記載参照。

⑤各教育組織との連携による留学生に対する各種オリエンテーション・通知等の日英両言語化の推進やチューターの活用等により、英語による支援体制を充実

年度計画「③ 留学生に対する各種オリエンテーション・通知等の日英両言語化のさらなる推進やチューターの活用等により、英語による支援体制を充実」に関する記載参照。

⑥各教育組織との連携による留学生の在籍管理のさらなる徹底

ア 研究生の在籍管理については、19年10月の大学院教育会議及び学群教員会議において承認された「外国人の研究生（私費）及び科目等履修生の受入れ等について（申合せ）」に基づき、所定の様式を整備し、研究生の受入れ組織に対し確認を依頼するとともに、入学後の在籍確認については同申合せに基づき留学生センターにおいて該当者名簿（研究生名簿）を作成し、各教育組織（研究科）に在籍確認・指導状況について報告を求めた。

イ 正規生等については、留学生センター相談指導部門が中心となり、昨年度に引き続き留学生の在籍状況確認を実施した。実施依頼時に「教員のための留学生指導ガイド（2009）」改訂版を、全指導教員に配付した。

ウ 留学生、留学生の指導教員・担当職員向けに、留学生の入国・在留に関する諸手続きについて日英両言語でまとめた文書（A4 版両面）を作成し、教育組織、支援室、留学生に配付した。（教員については、支援室を通じて該当する教員全員に配付した。）

⑦協定校への派遣学生を増やすための方策の検討

年度計画の達成状況⑥に記載したとおり、派遣学生増加策の検討に際し協定校への派遣学生を増やすための方策を整理して担当副学長に具申し、国際連携室会議にも報告した。

⑧短期留学の前段階の研修としてオーストラリア及びニュージーランドで短期英語研修を実施

留学生センター主催事業として、オーストラリアで 2 か所（クイーンズランド大学（ブリスベン市）、モナシュ大学（メルボルン市））で夏季休業期間中に英語研修を実施した。（クイーンズランド大学（5 週間、24 名派遣）、モナシュ大学（4 週間、14 名派遣））

また、春季休業中にニュージーランドで 2 か所（オークランド大学（オークランド市）、ワイカト大学（ハミルトン市））で異文化体験と英語研修を実施した。（オークランド大学（3 週間、10 名派遣）、ワイカト大学（3 週間、5 名派遣））

実施にあたっては、両国の法律や教育制度、大学の語学教育などを事前視察・調査し、担当者などから聞き取り調査を行った。

⑨TOEFLセミナーの有効活用方策の検討

留学生センター主催事業として、外部専門家を講師として TOEFL セミナーを開催し、留学希望者の TOEFL スコア向上に役立てた。（受講者のレベルに応じ、中級及び上級の 2 コースを設定し、4 月下旬から 7 月上旬の間に計 7 回の講習を実施した。）また、TOEFL 対策の更なる充実を図るため、関係副学長や組織と連携し全学的対応体制の構築に向けて検討した。

⑩「筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）」のカリキュラムの充実

年度計画「② 短期留学生に対する英語によるプログラムを充実」に関する記載参照。

⑪教育組織と連携し、UMAP単位互換方式（UCTS）の利用等による、短期留学における単位互換の促進を支援

年度計画「⑦ UMAP 単位互換方式（UCTS）の利用方法の改善」に関する記載参照。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) センターの管理運営

①センター運営委員会以外に、センター長、センターの各部門教員及び留学生交流課との連携を密にするため、月1回の定期連絡会を開催し、センター内の課題や情報の共有化を図った。また、各部門教員と事務担当者間の日常的な情報交換等を行い、留学生関連業務の円滑な遂行を図った。

②定期連絡会に合せて、センター長、主要教員、職員による連絡会を開催し、留学生支援に関する課題の整理・検討等を行った。

③センター長を中心に、政府の留学生30万人計画に対するセンターとしての対応策について検討し、将来の留学生数の増加や外国人教員・研究員への対応を視野に入れたセンター機能の拡充、必要な人員等について国際部と共同で組織整備計画として要求した。

(2) 留学生受入れ体制の整備

新たに本年度から私費外国人研究生の3学期受入れを行うなど留学生の受入れ期を拡大した結果、研究生受入れ数の増加に繋がった。（20年度 198名（対前年度 41名増））

(3) 留学生への各種支援

留学生に対する各種支援のうち、本年度については以下の事項について特に留意した。

①学内の各種文書の日英両言語化を推進するための必要な人員を確保し、留学生センターからの発信文書に限らず、学生宿舎の入居案内・宿舎内各種掲示文書等の日英両言語化を進め、入居留学生への利便を図った。

②センター相談指導部門教員と留学生交流課の連携により、オリエンテーションの充実を図った。本年度は日本語、英語による説明のほか、場合によっては中国語訳を付ける等受入れ留学生の特性に配慮した対応を行い、より理解度を深めた。また、オリエンテーション用ビデオの見直しを行い、改訂を行った。

(4) 海外派遣希望者向けの留学説明会の充実等

①従来から実施している年3回の海外留学説明会に加え、本年度はフランス大使館、本学の韓国、台湾の協定校等の協力を得て個別の留学説明会を実施し、留学情報提供の充実を図った。

②従来の「海外留学を希望する人のためのQ&A」を改訂し、新たに「海外留学を希望する人のためのガイド」（リーフレット）を作成し、海外留学説明会等で配布した。

3. 自己評価と課題

20年度はセンター長が交代し、センターの事務部門が独立し国際部留学生交流課となり新たな体制で留学生の受入れ・派遣、留学生に対する各種支援業務に取り組んだ。

センター全体としては、留学生の受入れや在籍留学生に係る全学的な課題について積極的に取り組むとともに、留学生30万人計画に対応した留学生支援組織の整備を図るため、国際部と共同で組織整備計画を大学本部に提出した。

各部門間の連携を促進するため、センター連絡会のみならず、目的別にワーキンググループや作業分担を行い、センターとしての教職員の一体化した問題対処に努めた。

各部門については、以下のとおりである。

日本語教育等部門においては、受講者が大幅に増えている日本語補講コースに対応するため、初級、中級レベルの多くの複数クラス開講するなど授業の質を保ちつつ充実した授業を提供した。今後の受講者の増加に対応するためにはセンター内の教室数が限界に達しており、施設面での拡充が課題となっている。

相談指導部門においては、日本語・英語（ビデオを含む。）による渡日オリエンテーションを行うなど、留学生が入学後のキャンパスでの生活をスムーズに行えるよう配慮した。また、修学上や世界的経済不況に伴う滞在費の問題など留学生からの多様な相談にきめ細かく対応した。

短期留学生受入れについては、協定校の増加やカリキュラムの充実等により大学全体として受入れ数が増加（20年度 129人（対前年度 19人増））した。短期留学・交流部門では、短期留学生に対する各種情報提供や個別の修学対応等の事項に対する改善検討を行った。

日本人学生の海外派遣については、同部門が中心となり派遣学生増加の方策を検討し取りまとめた。昨年度から検討してきた短期語学研修をオーストラリア、ニュージーランドで実施するなど本学学生の海外派遣者

数の増加に貢献した。協定校への短期（交換）留学派遣学生数については、希望者はあるもののここ数年停滞状況にある。このひとつの原因是、学生の英語力不足（TOEFLなど）にあることは明白であり、早急にこの分野での全学的な検討とサポートが必要である。

留学生への支援業務や日本語教育において、圧倒的に人員及び空間が不足しており、これらについては工夫や努力で補えない状況になってきている。留学生の増加やきめ細かな対応を大学が意図するのであれば、インフラ整備等を含めた今後の根本的な見直しと改善が必要と考えられる。

アドミッションセンター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 入試の企画立案と実施

①アドミッションセンター(AC)入試

アドミッションセンター入試を企画、2専門学群 16 学類について実施した。志願者 422 名、合格者 56 名、入学手続者 56 名となった。

②国際科学オリンピック特別選抜

国際科学オリンピック特別選抜を企画し、生物学類、数学類、物理学類、化学類、情報科学類・情報メディア創成学類の5分野6学類について実施した。志願者 11 名、合格者 6 名、入学手続者 5 名となった。

③Web による出願受付の準備

出願受付の一部を Web で電子的に行うための試作、試験を開始した。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

①帰国生徒特別選抜、推薦入学試験、個別学力検査判定のための参考資料を作成し、関係各学群・学類に提供した。

②入学者選抜方法の調査・研究を行い、20 年 5 月 26 日・27 日に開催された独立行政法人大学入試センター主催の「全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 3 回大会」において次の研究発表等を行った。

・「AC 入試受験経験者のその後の受験行動に関する考察—再受験者の存在に注目して—」(大谷准教授他)

・「AO 入試合格者の『不安』と入学前教育への依存」(島田教授)

・「筑波大学学長・学群長表彰者はどのような入試で入学したか」(白川教授他)

・テーマ指定討論会「秋季（9 月）入学と秋季入学者向け入試について」において島田教授が「筑波大学の第 2 学期入学制度」の事例報告を行った。

③受験生のための筑波大学説明会、春の進学説明会において Z 会による筑波大学の入試分析講演を実施した。

④茨城県高等学校教育研究会進路指導部をはじめ、高校教員との懇談会などに 9 回参加した。

⑤国立大学アドミッションセンター連絡協議会はじめ東北大学アドミッションセンター開催の研究会などに参加し情報交換を行った。

(3) 入学広報

①筑波大学入学案内 2009 を編集し 55,000 部印刷した。障害学生支援や就職状況の情報を充実した。AC 入試第 II 期のパンフレット 10,000 部を作成し高校、予備校に発送した。外部資金による「理工系を学びたい人のためのガイドブック」10,000 部を作成した。

②全国及び地区別に開催される受験生のための会場設定型の説明会 58 カ所に参加した。また、新たな予算措置を受けて東京大学主催主要大学説明会にも参加した。38 の高校でのガイダンスにも参加した。

③秋葉原ダイビルの進学相談コーナーにおいて、入学案内、各学類のパンフレット及び募集要項を常置し受験生の利便性に配慮するなど入試広報の改善を行った。AC 教員による相談会を土曜日に計 15 回開催した。また、同コーナーでは TLO 職員が延べ 450 名の受験相談対応を行った。

④茨城県高校進路指導教員との情報交換会の他に会場設定型の高校教員との情報交換会に 8 回参加し、高校が求める情報を収集した。

⑤広報室、広報戦略室との連携。AC の島田教授が広報戦略室に参加。広報室が実施する本学での大学見学において AC 教員が来学者に本学の全体説明や入試に関する説明を行った（8 回）。

⑥「学群入試」Web サイトにおいて入試実施日程、入学試験合格者受験番号掲載、入試実施結果掲載のほか、入学案内、学群・学類に関する情報を掲載するなど内容の充実を行った。アドミッションセンターホームページの再構築を行い AC 入試や活動などの情報を充実した。年間 199,196 件のアクセス(852,519 PV)があった。携帯サイトには 166,100 件のアクセスがあった。

⑦春の進学説明会（21 年 3 月 26 日～27 日）を企画し、各学群・学類の協力を得ながら準備と運営にあたった。秋葉原キャンパスでは 2 日間で延べ約 500 人の参加があった。（参加：1 専門学群、16 学類）

⑧学外における大学説明会の自主開催に向けて、大阪において、東北大学、九州大学、北海道大学と合同で国立 4 大学進学説明会を開催した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 入試の企画立案と実施

- ①AO入試を実施する国立大学が増えているが、本学のアドミッションセンター入試は10年経った現在でも他大学とは異なる特色ある入試である。
 - ②アドミッションセンター入試と国際科学オリンピック特別選抜で募集を行っている教育組織との連携により、アドミッションポリシーの明確化を進め、アドミッションポリシーに合った学生の募集を進めた。
 - ③アドミッションセンター入試と国際科学オリンピック特別選抜を同時に行うことにより、選抜に要する時間と労力を少なくした。
- (2) 入学者選抜方法の調査・研究
- ①本学が実施する種々の入試（AC入試、推薦入試、個別学力検査、帰国生徒特別選抜）について調査研究を行い、情報を提供している。
 - ②秋期入学に関する調査を実施した。
 - ③大学入試に関する研究会に毎年参加し、研究発表を行っている。
 - ④国立大学アドミッションセンター連絡会議の幹事となっている。
- (3) 入学広報
- ①筑波大学入学案内は他大学のような外注に依らず、独自に編集、発行を行っている。
 - ②「理工系を学びたい人のためのガイドブック」を外部資金により作成した。
 - ③春に進学説明会を実施している大学は数多くなく、特色ある取り組みとなっている。
 - ④進学説明会には、他大学は事務担当者の参加が多いが、本学は教員の参加が多いことが受験生から評価されている。
 - ⑤アドミッションセンターが高大連携を担当している大学もあるが、本学では高校教育への協力と入試とを分ける考え方からアドミッションセンター教員は入試前の高大連携には直接かかわっていない。しかし、合格後には報告のとりまとめと公表を行い、入学後のためには理工系教育組織と協力して理数学学生応援プロジェクトに応募している。

3. 自己評価と課題

(1) 入試の企画立案と実施

- ①21年度のAC入試の募集人数は20年度と比較して、6名増と4名減の差し引き2名増の80名となった。このことは、AC入試を利用する教育組織から良い評価が得られていると示している。AC入試第Ⅱ期が知られないことが課題であるが、国が秋期入学を奨励する方向があるので広報に力を入れる。
- ②20年度の学長表彰受賞者17名中4名がAC入試による学生であった。全入学者にしめるAC入試入学者の割合よりもはるかに大きな割合で学長表彰を受けており、AC入試の導入が成功であったと考えている。しかし、一方でAC入学者が学長表彰を受けた学類が、2年前にAC入試の利用をやめることを宣言して21年度からやめたことから、入試の評価を早急に行わないよう教育組織に働きかけることが課題である。
- ③国際科学オリンピック特別選抜は、若干名の募集から定員をつける方向に動いており、良い評価を受けたと考えている。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

- ①全国的に秋期入学に関する調査が実施されたが、本学は先駆的に2学期推薦入学とAC入試第2期を実施しているため、多くの他大学からの訪問や情報の提供を求められた。本学の先導的な入試が評価されていると言える。調査・研究も独自のもので他大学にない新たな知見を得ていると考えている。
- ②課題としては調査研究の成果や情報を学群、学類と共有する機会が少ないとあげられる。

(3) 入学広報

- ①19、20年度新入生アンケートによると「入学案内」が最もよく参照されて役立った媒体である。
- ②他大学より広く全国の進学説明会に参加して広報を行い、全国型の大学という特色に対応しているところが他大学からも評価されている。
- ③手作り広報としての良さもあるが、広報のための予算が少なく野暮ったくなりがちであることが課題である。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 技術移転、大学発ベンチャーの創出支援

20 年度は新たに 4 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、累計 75 社となった。これは全国の国公私立大学の中でもトップクラスの設立数である。また、本学の研究成果の産業界への移転に関しては、7 件 27 百万円（前年度 9 件、28 百万円）の実績であった。

また、筑波大学発ベンチャーである CYBERDYNE (株) (山海嘉之代表取締役社長) が、「2008 年「日経優秀製品・サービス賞」最優秀賞・日本経済新聞賞（日本経済新聞社）(21 年 2 月 6 日)」及び「2008 年度いばらきイメージアップ大賞（21 年 2 月 17 日）」を受賞したほか、ソフトイーサ (株) (登大遊代表取締役会長) は「ドリームゲートアワード 2008 ((財) ベンチャーエンタープライズセンター) (20 年 10 月 9 日)」を受賞、(株) つくばウエルネスリサーチ (久野譜也代表取締役社長) は「TCI ビジネス大賞（つくば研究支援センター）(20 年 7 月 21 日)」を、(株) フルーエンシ研究所 (寅市陽子代表取締役) が「第 4 回つくばベンチャ一大賞 特別賞「つくば・コンテンツ技術賞」(NPO 法人つむぎつくば) (21 年 2 月 27 日)」をそれぞれ受賞した。

(2) 公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

産学連携推進プロジェクト（共同研究 11 件、創業支援 3 件、ベンチャー支援 10 件、いずれも H18、19 年度採択分を含む）のプロジェクト実施に対し、ILC 内の研究スペース（プロジェクト室）提供等の推進の支援を行った。これらのうち共同研究、創業支援プロジェクトは本学より平均 275 万円の研究支援が行われている。

また、21 年度の産学連携推進プロジェクト（共同研究・創業支援・ベンチャー支援）の募集及び選考を行った。本年は 22 件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、11 件のプロジェクトの採択案を作成した。採択された（共同研究プロジェクト 5 件、創業支援プロジェクト 2 件、ベンチャー支援プロジェクト 4 件）。これらは 21 年度当初より研究活動が開始される。

(3) 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

技術移転マネージャー 3 名（常勤）、ビジネス・インキュベーション・マネージャー 2 名（常勤 1 名、非常勤 1 名）、アシスタント・コーディネータ 3 名（常勤）、産学官連携コーディネーター 1 名（20 年 6 月まで）等リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。また、24 回の研究交流会・展示会の開催、12 回に及ぶ科学技術相談会の開催を行った。その結果、共同研究が 293 件（前年度 335 件）、受託研究が 212 件となった。

(4) 知的財産統括本部と連携しての本学知的財産管理体制の整備

産学連携課では解決のできない困難な問題を有する共同研究等の契約や知財の取扱い約 20 件に対応とともに、163 件の発明等の届出（前年度 179 件）について職務発明の認定及び承継の判定を行った。

また、秘密保持に関する指針を作成し、これまですべて学長名により企業等と契約していたのを改め、より迅速に各部局で対応できるようにした。

さらに、本学保有の知的財産権に関して、大学や非営利の研究機関等から、非営利目的の研究のための知的財産権の非排他的な実施許諾を求められた場合は、原則として無償で研究ライセンスを供与するものとする研究ライセンスの指針や規程について、知的財産室が取扱いに関する指針や規程の案を作成し、19 年 2 月 28 日の知的財産委員会に提出し、了承を得た。このあと、20 年 4 月 24 日の役員会で規程が了承され、20 年 7 月 17 日に制定、同年 4 月 1 日から適用することになった。

リサーチツール特許については、汎用性が高く広範に使用される一方、代替性の低いものが多く、研究においてこれらが円滑に使用されず、研究開発に支障が生じる懸念が社会的に高まっている。このため、企業等における研究であっても、基礎研究又は事業化段階に入る前の研究において、大学が保有するリサーチツール特許を使用することが必要な場合には、それらを円滑に使用できるよう、知的財産室が取扱いに関する指針や規程の案を作成し、19 年 11 月 30 日の知的財産委員会に提出し、了承を得た。このあと、20 年 4 月 24 日の役員会で規程が了承され、20 年 7 月 17 日に制定、同年 4 月 1 日から適用することになった。

利益相反問題については、ILC 教授兼利益相反アドバイザーが学内教職員からの 7 件の利益相反に関する相談や、附属病院等における利益相反マネジメントガイドライン作成に関する相談に対処するとともに、利益相反委員会や利益相反アドバイザリーボードの各種見解の取りまとめを行った。また、利益相反に関する学内教職員向けの「利益相反マネジメントにより社会的信頼の確保と安心できる研究環境を」を「速報つくば」

に掲載するとともに、「利益相反マネジメントのポイント」の作成・配付を行い、利益相反ポリシーの徹底を図った。

(5) 産学連携・知的財産関連人材の育成

20年度から新たに産学連携・知的財産関連として3名の若手人材が雇用され、それに伴いILC専任教員やベテランの技術移転マネージャー等により研修・指導等を行うなど、将来の活動充実につながる人材育成を開始した。

(6) 産学官連携に関する調査研究の充実

筑波大学発ベンチャーに関する学内調査を実施(9年度目)し、それに基づくベンチャースポットの充実を図った。また、産学連携における利益相反に関する論文を1編、学会発表を2回、調査研究報告書を1編発表し、学内外に利益相反マネジメントに関する情報を発信した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

日本アジア投資(株)と提携してビジネス・プラン作成支援を受けるとともに、つくばテクノロジーシード(株)を設立して早期に少額の資金の投資を行っている。また、これらと連携して新たなファンド「つくばIPファンド」の設立を支援している。

(2) 本学発ベンチャー支援のための学外ネットワークの組織化

本学発ベンチャーを支援するための学外ネットワーク組織である「筑波大メンターの会」を設立し、本学卒業生やつくば在住の事業者等を会員としてベンチャーとのマッチングを図っているほか、ベンチャー経営者と本学学生との交流の場を設けるなどの活動を展開している。

(3) 本学産学連携活動の支援のための学外ネットワークの組織化

筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会(TOMO)」を設立し、シーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示を資金面で支援するなどの活動を行っている。また、医学分野では「つくば医療産業懇談会(HINT)」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。

3. 自己評価と課題

これまで本学では知的財産統括本部を設置してILC教員が同本部の業務を兼務するとともに、技術移転マネージャー等の専門家人材についてはILC教員の統轄の下に業務に従事させてきた。これにより、文部科学省の科学技術・学術審議会大学知的財産本部審査・評価小委員会においても事業実施大学43大学中第9位(実質A評価)の高い評価を受けるほど産学連携の実績を挙げてきており、特に、そこでは教員、専門家及び事務職員による協働が高く評価されている。20年度は、技術移転マネージャー等の専門家の採用数をベテランだけでも2名増員し5名としたほか若手人材3名を新規採用した。一方それらの専門家は形式的には研究事業部に所属しており、ILCの専任教員との間の情報流通が十分でないと思われるため、平成21年度からの新体制では、この課題を解決するため、さらに工夫する予定である。

北アフリカ研究センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)教員配置枠の整備充実と事務の組織化:本センターは 16 年度に生命環境科学研究科の 1 関連センターとして発足し、昨年度から全学独立センター化した。現在、専任スタッフは、教員 3 名（教授 2、講師 1 (JICA 専門家兼任)）、特任教授 2 名、事務職員 2 名であるが、全学独立センター化に伴いセンター諸活動がより全学的になることから、現在、配置されているセンター教員の実行定員枠 (3) 全てを恒常的枠として確保及び事務組織の整備を図る。；
実行定員枠の恒常的枠としての確保及び事務組織の整備を図るために継続的に努力しているところである。なお、センター専任教員に異動があり、講師（1名）が JICA 専門家としての任期満了に伴い本学に復帰（8月 3 日）し、国際部勤務となった。また、7月 16 日付けでセンター専任教員（任期付）として助教（1名）が加わった。
- (2)センター 4 研究分野の学術活動の拡充と活性化：研究員教員制度を基盤とし、バイオサイエンス、乾燥地環境、IT・マネジメント、人文社会の多分野融合研究を推進する。；
概算要求：特別教育研究経費事業費（研究推進事業）による『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』実施により、バイオサイエンス、乾燥地環境、IT・マネジメント、人文社会分野に若手研究者を配置し、分野間の研究者交流を活発化することにより多分野融合研究の推進を図った。
- (3)外部資金の獲得と研究員雇用による研究スタッフの強化整備：外部資金により研究員を雇用し、研究スタッフの強化整備を図る。；
外部資金（三井物産環境基金との研究助成契約、コスモ石油株式会社との共同研究契約、日本油脂株式会社との共同研究契約）により研究員・非常勤事務職員を雇用し、研究環境及び研究スタッフの強化整備を図った。
- (4)20 年度概算要求（研究推進事業）の開始：17 年度～19 年度まで、本センターは、チュニジア政府、JBIC（国際協力銀行）、JICA（国際協力機構）との連携融合事業として概算要求事業費を獲得している。この事業の実績をもとに採択された 20 年度概算要求（研究推進事業）により、若手研究員を雇用し、各研究部門の人材育成と北アフリカ研究事業の基盤を整えるとともに、事業の発展と拡大を図る。；
概算要求：特別教育研究経費事業費（研究推進事業）[20 年度～24 年度]により若手研究者を雇用し、人材育成を図った。また、全国の研究者とのネットワークにより共同研究実施を積極的に開始し、北アフリカ研究事業基盤を整備、事業の発展拡大を図った。
- (5)全国の北アフリカ研究拠点としての COE 化：本センターは、北アフリカ地域を研究対象とする日本唯一のセンターとしてその実績が認められつつある。これを土台に「北アフリカ学」創出を目標に、平成 21 年度からの G-COE 獲得のための作業を、学内共同研究員の協力のもとに行なう。；
G-COE プログラム「北アフリカを基軸とした知の統合と展開」を申請した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)教育面
- ①JBIC 受託事業によるチュニジア留学生受入れによる学生指導：修士課程を修了したチュニジア学生 15 名が、20 年 4 月からは JBIC 奨学生として博士課程に入学予定である。3 年間で博士号取得のために教育研究指導を研究科教員と連携を保ちつつ若手研究者の育成を進める。；
チュニジア留学生 15 名を博士課程に入学させ、指導教員と連携して若手研究者育成を推進している。
- ②JICA 研修生受入れによる教育指導：バイオおよび環境分野において、チュニジアの研究者を JICA 研修生として長期に渡り受け入れると共に、さらにエネルギー分野を加えた 3 分野に関して、現在・将来の研究指導者を短期間受け入れ教育指導を行なう。；
バイオテクノロジー分野において 1 名の JICA 研修生を受入れ、研修終了時に研修成果報告会を開催し、関係教員の評価を実施した。水環境分野の JICA 研修生を受入れは、3 月に実施予定である。
- ③JASSO による留学生受入れの拡大：北アフリカ諸国からの留学生枠の拡大を目指すプログラムを JASSO へ提案する。；
JASSO 21 年度留学生交流支援制度（短期受入れ）（プログラム枠）に「北アフリカ乾燥地生物、環境資源高度実践教育プログラム」を申請し、採択された。

④JICA 課題別研修「地域経済開発人材育成事業」による留学生受入れ： 21 年度からの博士課程留学生受入れに向けた準備を行う。;

21 年度実施に向けて、学内関係組織及び JICA と受入れ体制整備の調整を行った。

(2) 研究面

①国際共同研究の推進：専任スタッフ及び研究員教員、学内共同研究員や学外客員共同研究員との連携等により、積極的に国際共同研究を行なう。;

バイオサイエンス・乾燥地環境分野においては、全国の大学・研究機関（北海道大学、京都大学、東北大大学、東京大学、東京工業大学、桐蔭横浜大学、自然科学機構分子科学研究所・生理学研究所、食品総合研究所など）の研究者およびフランス、北アフリカ地域の研究者らと実質的な共同研究を展開し、シンポジウム開催や共著論文、Proceedings、特許出願などの具体的な成果を得た。人文社会科学分野においても、宗教・哲学・開発経済学などの分野において国内・国外研究者とのネットワークの構築が図られた。

②外部資金の獲得：JST、JSPS などを含めた公的機関への予算申請だけでなく、北アフリカ乾燥地の生物資源に興味を持つ民間企業との共同研究等を通じ、外部資金を積極的に獲得する。;

北アフリカ乾燥地生物資源の入手が可能な国内唯一の機関として、民間企業からの共同研究等に関する依頼提案についても産学連携リエゾンセンターと通して情報提供をし、継続的に対応している。

③エジプト、リビアとの国際交流協定の締結・拡大：エジプトのカイロ大学、エジプト高等教育省、アフリカ開発銀行ならびにリビア大学院研究アカデミーとの国際交流協定締結を進めることにより、国際学術交流の活動範囲の拡大を図る。;

カイロ大学と国際交流協定を締結し、国際学術交流の活動範囲の拡大を図った。カイロ大学においては、11 月に日本エジプト科学技術年のイベントとして「ナノバイオテクノロジーシンポジウム」において招待講演を行った。リビア大学院研究アカデミーについては締結に向けて準備中である。

④チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議 (TJASSST 2008) 主催：チュニジアとの共同主催により、各分野の質の向上を図る。;

チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議は、本センターのコーディネイトにより開催され、日本国内から 22 機関 76 大学の参加者を得て研究発表が行われた。

⑤地球規模課題対応国際科学技術協力事業への申請：外務省 ODA 関連プロジェクト「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」への申請を行う。;

地球規模課題対応国際科学技術協力事業に課題名「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」を申請した。

(3) センターの広報活動の強化：本センターの Web の充実を図り、E メールによるニュースレター「かけはし」等による広報活動を積極的に進める。;

本センターの Web をリニューアルし、活動状況を随時掲載し、学内外への広報活動を積極的に展開している。ニュースレター「かけはし」による広報活動についても継続中である。

(4) 各研究科間の研究交流の促進：全学独立センター化を機に、各研究科の教員が参加しやすい体制として研究員教員制度を構築したことにより、実質的な連携研究に取り組む。;

本センターが策定している G-COE プログラム「北アフリカを基軸とした知の統合と展開」の事業推進担当者に研究員教員の参加をいただき、実施体制の充実化を図った。

(5) 共同利用・共同研究拠点の認定に係る申請；

文部科学省に対して、「北アフリカ総合研究拠点」の申請を行った。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

①20 年度概算要求（特別教育研究経費事業費：研究推進事業）及び民間からの外部資金により若手研究者を雇用したことで研究スタッフの強化整備が図られた。

②エル・カンタウィ・フォーラム：チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議(TJASSST2008)をチュニジアと共同開催した。

③本センター Web をリニューアルし、活動状況を学内外へ積極的に発信した。

④センター構成員一体となって、効率的に国内外における活動を展開し、地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、G-COE プログラム「北アフリカを基軸とした知の統合と展開」、共同利用・共同研究拠点「北アフリカ総合研究拠点」の申請を行った。

⑤定例セミナーを 9 回開催した。21 年 3 月 17 日に国内外から 7 名（国内 2 名、海外 5 名）の有識者（うち

1名は、文部科学省研究振興局長)を招聘し、東京キャンパス秋葉原ダイビルにおいて、特別セミナー「日・仏・北アフリカの持続的開発に向けたトライアングル・パートナシップ」を開催し、51名の参加者を得て活発な意見交換が行われた。

⑥本学学生に係るチュニジア(ブルガスクール)へのアラビア語語学研修派遣について、関係諸機関と調整を行い、円滑な研修実施に貢献した。

(2) 課題

①センターの将来計画及びビジョンについて、長期的視野で検討する機会をさらに増やす必要がある。

②全学独立センターとして位置付けられているが、活動をより活発に展開するために必要な予算について、恒常的に確保する必要があるが、まだ不十分である。

また、独自の人事委員会を設置してより円滑な教員人事が行える体制を整備する必要がある。

③本センターの活動を拡大展開するために、北アフリカ諸国及び地中海沿岸地域諸国のうち、国際交流協定未締結の研究機関と折衝し、国際交流協定締結に向けて活動する必要がある。

研究基盤総合センター

4部門で運営されるようになってから3年が経過した。センターとしてより有機的な運営を目指し、幅広い学内教育研究活動支援業務を行なっている。昨年度は、総務担当副学長の4部門見学が行われ、センターの現状把握と将来の在り方等について貴重な意見をいただいた。現在のところ業務の主体は部門であり、部門ごとに報告する。

1. 平成20年度年度計画及び平成20年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

<応用加速器部門>

- (1) 現有の大型及び小型の加速器および関連応用計測システムの維持管理及び改良により、全学的な教育研究支援活動およびイノベーション創出事業（文科省委託事業）を推進することができた。
- (2) イノベーション創出事業を発展拡大し、大型加速器施設の効果的・効率的な活用の促進を計り、有料利用も視野に入れつつ、産業界を含めた新規利用者の拡大を実現させた。
- (3) 共同利用における有料サービス化を目指し、機器取り扱いの自動化、簡素化を推進中である。すでに有償利用を実施している機関の利用料金の比較、および企業ユーザーの声を参考に検討を重ねた結果、(1)登録料約1万円の設定、(2)1時間当たり6万円を超えない利用料金設定、(3)成果公開の場合の割引制度の導入、に絞り込まれてきた。さらに料金の詳細を規定し、これらを明文化する作業にかかっている。
- (4) ビーム放射線・放射線計測の応用に関するパンフレットの作成・配布により、部門の活動の衆知に努めた

<低温部門>

- (1) 現有のヘリウム液化装置の更新要求を続ける。
ヘリウム液化機の更新に向けた準備と要求を行ったが、認められるには至らなかった。
ヘリウムガス回収圧縮機について学内措置による予算が認められ入札を行った。
- (2) 施設等利用者に安全教育を行い、安全のための環境整備を行い、労働災害の防止に努める。
低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催し（4月15日、16日）教職員33名（昨年度15名）、学生429名（昨年度377名）の受講があった。
- (3) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と、共同利用設備の利用を安定に行う。
低温寒剤の安定的な供給が成された：3月31日現在で低温寒剤の供給量は次の通り。（）内は前年度値
液体ヘリウム：73,779㍑（79,534㍑）
液体窒素：261,492㍑（331,654㍑）
低温寒剤の利用は4研究科24専攻、2学類、7センター、212研究室に広がり、全学における教育・研究・診療活動に寄与した。
- (4) 液体窒素密閉容器検査所として20年度には全学で48本の低温容器再検査を行い、教育・研究活動を支援した。
- (5) 低温関連の大型装置を共同利用に供し、研究活動を支援した。大型装置共同利用者数41名（58名）
また、マスタープランにより強磁場中磁化率測定装置が認められ、共同利用装置として導入した。

<分析部門>

- (1) 現有の大型分析機器および汎用分析機器について、さらなる測定技術の向上と改善により効率的な有効利用を図り、全学的な教育研究支援活動を一層推進している。とくに本年度は利用者の要請に応えて動的光散乱光度計の導入を行った。
- (2) 分析機器の補修・改良を行うと共に、利用者の便宜を計るべく講習会の充実と機器のマニュアルの見直し・改訂を進めた。本年度は紫外可視遠赤外分光光度計のデータ処理装置の更新、積分球の装備、デジタル旋光計のランプハウス増設および核磁気共鳴装置EX270のプリンター更新を図った。また、共同機器利用のあり方の見直しとして、現状の機器利用料金が消耗品金額とそぐわなくなってきたので検討を行い、21年度から利用負担金の一部改定を決定した。分析部門報告2007の発行およびホームページによる広報活動により、円滑な機器利用の推進に努めた。
- (3) 国立大学法人機器・分析センター会議に参加し、連携を図った。

<工作部門>

- (1) 試作サービスの改善については、依頼者の作製意図を充分に理解しつつ機械工作の現実を依頼者に理解してもらうため、製作担当者との相互理解の機会を多く設ける努力をした。技術職員の技術向上のため講演会、機械展示会等に出席の機会を増した。

- (2) 学類教育支援：工学システム学類の専攻実験において創造的設計と作製能力を養成する「ものづくり教育」に主体的に関与した。また化学類においてガラス工作指導を2年生実験を行った。応用理工学類での2年生実験において製図指導の準備を行った。
- (3) 大学院教育支援を強化するために工作依頼時の教育的対応の強化を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

<応用加速器部門>

- (1) 応用加速器部門の新規利用者の開拓のため、以下の4つの学外広報活動を行った：

- ①先端研究施設共用イノベーション創出事業つくば4研究機関連携ワークショップ「イノベーションつくば2008」　日時：2008年12月2日（火）10時～19時、場所：つくば国際会議場中ホール200（茨城県つくば市竹園2-20-3）、内容：施設共用事業を実施中の4機関（産業技術総合研究所、高エネルギー加速器研究機構、筑波大学、物質・材料研究機構）の連携の促進や産業ニーズとシーズのマッチングを図る場としてのワークショップを開催した。4機関が提供する最先端技術と、その施設・機器の共用を進める事業について施設側（機関関係者）相互およびユーザー側に理解を深めていただく場を提供し、またユーザの立場からニーズや要望を発信していただく機会になった。参加者数：約150名。
- ②産総研・筑波大合同ワークショップ「陽電子を用いた半導体材料の評価」日時：2008年11月21日（金）13:30～17:00、場所：秋葉原コンベンションホール5階5A2会議室、内容：文科省「次世代スーパーコンピュータプロジェクト」と「高度制御加速イオンビーム産業利用によるイノベーション創出事業」の成果の一部を材料開発に従事する研究者へ普及することを目的として開催され、陽電子実験とその解析のための第一原理計算に関する説明等が紹介された。参加者：約45名。
- ③つくば市主催「第2回つくば産产学研連携促進市inアキバ」日時：2009年2月24日（火）13:00～17:30、場所：秋葉原ダイビル2階 コンベンションホール、内容：筑波大イノベーション創出事業のポスター展示および産業利用ユーザーとの交流による広報活動（つくば市内の主要研究機関の产学研連携活動関連のブース開設・展示に参加する）。
- ④2009年春季 第56回応用物理学関係連合講演会（応用物理学会）：筑波大イノベーション創出事業の展示および産業利用ユーザーとの交流による広報活動、日時：2009年3月30～4月2日10:00～17:30、場所：筑波大学、第三体育館

<低温部門>

- (1) 低温部門では、20年度は241名の施設見学者を受け入れ、広報活動に努めた。
- (2) 第3回極低温技術スクール（主催：低温工学協会）を当部門を会場として開催した（参加者：17名）。

<分析部門>

- (1) 国立大学法人および分子科学研究所等の関連研究機関との連携を化学系研究設備有効活用ネットワークなどを通じて深め、研究基盤の強化に努めた。北関東地域の幹事校として取り組んだ。20年度は、19年度に引き続きネットワークの試行が行われた。

<工作部門>

- (1) 社会貢献として、部門としての見学に対する対応を強化し実演項目の整備を行った。
- (2) 大学院生、教員等の公開工作室利用のための許可の条件としている機械工作実習を行い技術レベル向上に努めた。またこの実習を発展的に大学院講義とする準備を行った。
- (3) 当部門の役割と利用方法を周知するために、ホームページの変更を行った。また工作への親しみを持ってもらうために、工作物の写真をギャラリーとして公開することにした。今年度は手始めにガラス工作のギャラリーを開設した。
- (4) 筑波大学、産総研、物材機構の3者協定にもとづき、セミナー“研究支援のための「ものづくり」最前線－レーザーによる微細加工・光造形技術－”を計画実行した。

3. 自己評価と課題

<応用加速器部門>

- (1) 応用加速器部門の活動状況、特に委託事業の目的=文科省による全国的な先端実験施設の外部開放政策、および実施状況等が大学執行部を含めた学内によく理解・周知されていないことを強く感じた。今後、ホームページの活用、学内外への広報活動の強化が必要である。

<低温部門>

(1) 老朽設備についてはセンター経費や本学予算による保守・更新に務めると共に、ヘリウム液化装置については引き続き概算要求による更新を目指す必要がある。

〈分析部門〉

(1) 全学共同利用部門として広範な専攻分野の利用があり、それらの要請に応えた利用頻度の高い部門としての役割を果たした。教育研究で今後も必要とされる大型分析機器の老朽化に対応した更新が課題である。とくに、緊急を要する電子プローブマイクロアナライザー(EPMA)と発光分光分析装置(ICP)の更新に努力する。

〈工作部門〉

(1) 大学研究者および学生の部門への信頼度向上が利用拡大を進める事につながる。信頼関係を深めるための努力(広報、実習、教育貢献)を進める必要がある。

アイソトープ総合センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)生物および理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設として、その維持・管理を行った。新たに 3 つの利用者グループが施設の利用を開始した。
- (2)学外放射線施設利用者に対して筑波大学側の窓口としての役割を果たした。
- (3)放射線作業従事者としての登録者は 223 名で、その内当施設利用者は 62 名である。
- (4)放射線の研究を行うために必要な初心者教育は 5 回の開催で 227 名が修了した。
- (5)エックス線装置の安全管理体制の確立と放射線漏洩測定等の指導および実施を行った。また、新人のエックス線作業者への初心者教育を 2 回開催し 98 名が修了した。
- (6)高校生対象の「身近な放射線」の授業が 1 回行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)エックス線装置の安全管理体制については、放射線管理委員会およびエックス線管理専門委員会の決定に基づき全学一斉の初心者教育の実施と放射線漏洩測定に関する体制の確立をアイソトープ総合センターが中心となってを行い、施行期間の 1 年を含めて 3 年が経過し、制度の定式化が図られた。
- (2)放射線業務従事者は 1 年を越えない期間で教育訓練を受ける義務があり、通常 3 月にアイソトープ総合センター主催では 1 回行われてきた。この講習会等をどうしても受講することができない利用者がいて 4 月に継続して登録できない場合が今まで多く生じていた。今年度 3 月の更新講習会をビデオに収録し、それを用いたビデオ講習会を更に 2 回ほど開き、多くの利用者が継続して利用できるようにした。

3. 自己評価と課題

全学についての放射性同位元素及びエックス線装置等の管理について指導、助言、及び支援を行うことがセンターにおける役割の大きな位置付けになったと考えて運営を行い、成果を挙げてきたと評価している。特に、エックス線装置の管理については、大学内で個々のエックス線装置責任者に任せて進められてきた放射線漏洩測定や初めての作業従事に関する教育を大学全体で一元化することを制度的に定式でき、継続的に安全管理が進められていることは評価される。3 月に文科省の放射線施設への立ち入り検査が行われたが帳簿等の記録および施設管理に関して、問題なく大変良く管理されているとの評価をいただいた。

保健管理センター

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) カウンセリング機能や修学相談・健康相談等学生生活全般の支援機能を充実させる

- ①カウンセリング及び修学相談等の学生相談は、20 年度と同様に心理カウンセラー（教員 3 名、非常勤 2 名）と精神科医師（教員 2 名、非常勤 1 名）の体制で行った。学生相談の延べ利用者数は 2,898 人、精神衛生相談は 2,981 人で、19 年度と比較しそれぞれ 89 人、30 人増加した。学生相談及び精神衛生相談の利用者数が年々増加しており、内容も多岐に渡り、かつ深刻化していることから、20 年 10 月に心理カウンセラー 1 名及び精神科医師 1 名の教員の特別配置が認められ、21 年度からさらに体制の強化が図されることになった。
- ②精神・心理的問題を持つ学生に対し、保護者や教職員等との連携を図りながら、個別の精神衛生相談や心理相談活動を実施した。また、修学や進路等の問題についての相談・支援活動も実施した。
- ③精神・心理的問題予防のために、クラス担任や指導教員、学生担当職員等を対象にしたメンタルヘルス FD・SD を開催するとともに、オリエンテーションや広報誌等により啓発活動を実施した。また、学生の心理発達教育のためのキャンパスライフセミナーを開催した。
- ④学生生活支援室や学生生活課等と連携し、その活動に協力した。

(2) 学生・教職員の心と身体の健康管理に対する専門的支援を充実させる

- ①学生・教職員の健康管理のために、一般定期健康診断及び特殊健康診断を実施した。学生の一般定期健康診断の受診率は学群生 85.7%、大学院生 61.1% であり、従来とほぼ同等の受診率であった。また、教職員の一般定期健康診断の受診率は 90.1% であり、これまでで最も高い受診率となった。異常者に対する再検査・精密検査や生活指導・食事指導等の事後措置を行うとともに、専門的医療が必要な場合には、附属病院等と連携しながら対処した。また、40 歳以上の教職員のメタボリック症候群対策として 20 年度から導入された特定健康診査について、実施主体の医療保険者である共済組合と連携し、その実施に協力した。
- ②学生に対する診療、健康相談及び応急措置等については、内科、整形外科、歯科、精神科で実施した。より専門的医療が必要な状態の場合には、附属病院等の医療機関への紹介を行う等、適切に対処した。
- ③学内の感染症対策として、麻疹・インフルエンザ・ノロウイルス感染流行に対する啓発活動を実施した。また、教育実習等の学外実習者に対する麻疹抗体検査を実施するとともに、国の麻疹ワクチン接種事業を受け 21 年度入学の新入生に対し入学前の接種勧奨を行った。さらに、学生・教職員を対象とした破傷風予防接種、医学専門学群生を対象とした B 型肝炎ウイルスやインフルエンザウイルスに対する予防接種を実施し、実習等における感染症への予防対策を行った。また、新型インフルエンザに対する行動計画策定のための検討委員会の設立に協力するとともに計画案を作成した。
- ④自動発行システムからの健康診断証明書発行を本格稼働させ、学生の利便性を向上させた。定型外の健康診断証明書については、従来通り保健管理センターで発行した。教育実習・臨床実習等の学外実習者に対する一般定期健康診断を前年度に前倒しして実施することにより、学外実習者に対する健康診断証明書の早期発行が可能となり、実習受入れ先との連携の強化が図られた。
- ⑤保健管理センター内の掲示物、ホームページ、パンフレット配布、広報誌等への執筆や講演等を通して、健康や安全衛生に関する最新でわかりやすい情報提供を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) ハラスマント委員会と連携し、ハラスマント相談員の研修を担当した。
- (2) 新型インフルエンザ対策行動計画等検討委員会が設置され、保健管理センター所長が副座長となったことを受け、本学における新型インフルエンザ対策行動計画案の作成に着手した。
- (3) 保健管理センターの教員 1 人が大学本部等事業場の産業医を、保健師・看護師 2 人が大学本部等事業場の衛生管理者を担当し、職場及び学生の修学環境についての巡回、健康診断結果に基づいた相談・指導、安全衛生委員会への出席、長時間労働者への面接指導等の活動を実施した。また、環境安全管理室と連携し、大学における安全衛生の推進に努めた。
- (4) 「2008 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」として本年度採択された「共創的コミュニティ形成による学生支援」により設置されたつくばアクションプロジェクト運営委員会の委員を保健管理センター学生相談室の教員が担当し、学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生に向けた活動に協力した。

3. 自己評価と課題

精神・心理的問題を持つ学生の相談数が年々増加し、内容も複雑化・深刻化していることから体制や機能の強化が図られてきているが、問題を有する学生と対応する教職員と連携しながら対応することが重要であり、本年度開催したメンタルヘルス FD・SD は今度も継続する必要がある。また、学生相談におけるアカデミック・ハラスメント問題では学生相談室のみの対応では限界もあり、この点をマネージメントできる組織・体制を確立する必要がある。

精神衛生相談に伴う薬物療法のために薬剤費が増加しセンター予算を圧迫しているが、早期の治療が必要なことが多く本学周囲に精神科の医療機関が少なくこと等から、今後もセンターでの診療は継続する必要があると考えられるが、利用者数が年々増加している現状から今後の方針についての検討が必要である。

5 附属図書館

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育・研究支援

① 図書、雑誌、電子媒体等を系統的に収集整備

教育・研究用学術図書(8,578 冊)、人文社会系コレクション(150 冊)、参考図書(881 冊)等の図書を収集整備した(総計 25,951 冊)。特に、教育用図書の収集に重点を置き、シラバス掲載図書については、ほぼ全てを収集することができた。また、e-book を約 2,000 点新規に購入し、電子ジャーナル・データベース・雑誌は一部購入タイトルの見直しを行った上で継続して提供した。

② 利用者サービスの充実・強化を図るとともに、館内環境の改善等により、来館者の増加、利用者満足度の向上を図る。

附属図書館 Web サイトの改善等図書館ポータル機能の向上に努め、非来館型サービスの強化を図った。

また、中央図書館耐震改修工事(第 1 期)に伴い、2 階のフロアプランの全面見直しを実施し、館内利用環境の抜本的改善を図った。特に閲覧スペースのフリーアクセス化、全学計算機システム端末の集中配置、セミナー室、コミュニケーションルーム、窓際カウンター閲覧席等の整備を行った。

体芸図書館では、老朽化した書架を更新し、安心安全な閲覧環境を整備した。

医学図書館においては教育研究の特殊性を考慮し、土日祝日の開館時間の大幅な拡張を行い、通常期は平日と同じ時間に延長、夏季・春季休業期間中も開館することとし、利用者サービスの充実を図った。

③ 教育・研究基盤としての電子ジャーナル、データベース等の新たな整備方針を策定し充実させる。

教育研究評議会の下に「電子ジャーナルの整備に関する検討 WG」を設置し、「平成 21 年度以降の筑波大学における電子ジャーナル等の整備方針」を策定した。

これにより、20 年度まで全学的経費により整備していた電子的資料の継続購入と Nature 姉妹誌 23 誌、JSTOR の The Arts & Sciences Collection 1-6, Complement, EBSCOhost の Business Source Premier の追加購入を決定した。また、大学全体として安定的に整備するのは学内構成員の誰もが同時にアクセスできる電子版のみとし、経費については大学本部で確保することとなった。

④ 図書購入から整理までに要する期間の短縮を行う等、教員による図書購入を促進するために利用者サービスの向上を図る。

Web 発注を活用するとともに、図書購入から提供までの流れを見直し、「教員推薦 Web 申し込み受付」による教育用図書については、各学期開始時に閲覧可能とした。また、教員特別貸出図書及び新刊学術図書等、優先度の高い図書については、迅速に対応できる体制を整え、利用開始までの期間を大幅に短縮した。

(2) 学術情報サービス

① 研究プロジェクト報告、研究紀要、学位論文、貴重書等の電子化・組織化を図り、利用者のアクセシビリティ等を一層促進する。また、未入力の和古書・漢籍の遡及入力事業を継続実施する。

学内の研究成果である研究プロジェクト報告、研究紀要、博士学位論文全文及びこれまでに収集している貴重書等(936 点、累計 9,843 点)を電子化した。また、本年度予定していた和古書・漢籍の遡及入力(16,143 冊)を終えた。

② 新たな電子図書館システムを活用し、学術機関リポジトリのコンテンツの充実やネットワーク上の情報資源へのナビゲート機能の最適化を図る。

昨年度に引き続き、国立情報学研究所の CSI 事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築」(領域 1)による助成を受け、学術機関リポジトリ(つくばリポジトリ)の充実を図り、研究プロジェクト報告(64 件)、博士学位論文全文(426 件)、学位論文審査報告書(論文の要旨及び審査の要旨)(415 件)、研究紀要(929 件)に加え学術雑誌掲載論文(1,391 件)等のコンテンツを新たに登録・公開した。また、機関リポジトリ横断検索システムを改善し、学術情報へのナビゲート機能の利便性向上を図った。

③ 電子図書館機能の充実を図るとともに、附属図書館研究開発室の研究成果を生かしつつ、学内で生産される学術情報を収集・管理・提供・発信することにより学術情報サービス機能の高度化を図る。

電子ジャーナル、データベースの横断検索機能の向上や国立国会図書館のデジタルアーカイブポータル(PORTA)へのデータ提供等、電子図書館機能の充実を図るとともに、学術機関リポジトリ(つくばリポジトリ)により、学内で生産される学術情報の収集・発信機能を向上させ、学内外の学術情報を総合的に収集・管理し、利用者へ効率的に提供する機能の高度化を図った。

(3)社会貢献

- ①地域住民等学外者に対し、利用範囲の拡大等をとおして図書館公開サービスの充実を図る。
一般学外者に対する図書貸出(利用登録者 1,008 人)、文献複写サービスを実施した。
- ②筑波研究学園都市リポジトリの構築により、筑波研究学園都市の研究成果の発信に貢献する。
本学の社会貢献プロジェクト(科学の街 TSUKUBA 再発見プロジェクト)および国立情報学研究所の CSI 事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築」(領域 2)に採択され、筑波技術大学、物質・材料研究機構との連携のもとに、筑波研究学園都市リポジトリ(つくばサイエンスリポジトリ)の構築を開始した。
- ③職員のリカレント教育を推進するため、大学図書館職員長期研修の充実・発展を図る。
全国の国公私立大学等の係長級大学図書館職員のリカレント教育を推進するため、筑波大学春日キャンパスを会場として大学図書館職員長期研修を実施した。大学図書館職員に求められる専門性とマネジメント・企画能力の向上をより効果的に図るべく、カリキュラムと講師の見直しを行った。
- ④国立大学図書館協会の理事館として協会活動に積極的に貢献する。
国立大学図書館協会の理事館として、関東甲信越地区の中心的な役割を果たすとともに、学術情報委員会、人材委員会の委員を務め、今後の電子ジャーナル整備のあり方についての検討メンバーや電子ジャーナル契約条件の実務的交渉にあたるタスクフォースのメンバーとして貢献した。

(4)管理運営

- ①利用者サービスの向上及び業務処理の効率化を図るため、事務組織の機能の機動性及び弾力性を高める。
情報管理課のグループ・室を再編するとともに係の統廃合を行い、業務の効率化及び機動性を高めた。
また、館内に横断的な複数のワーキンググループを設置し課題を検討・処理するとともに、研究開発室協力者等により係を越えた弾力的組織運用を実施した。
従来本館 2 階新館 1, 2 階に分散していた事務室を原則統合し、円滑なコミュニケーションと業務遂行の機動力向上を可能とする執務環境を整備した。
- ②中央図書館耐震改修工事の実施に伴い、工事期間中は利用者サービスが制限されるが、安全性を確保し、最大限の利用者サービスに努める。
第 1 期工事対象フロア(1 ~ 2 階)の資料について教員等に対する長期貸出の実施、館内スペース・A 書庫の活用を通じて、工事期間中の学内外保管による利用停止資料ができるだけ少なくすることに努めた他、学生が利用停止資料を他大学からの取り寄せ・複写を希望した場合、料金を図書館が負担することにし、教育・研究への影響を緩和する措置をとった。
また、仮設カウンターの設置等により、工事期間中も原則開館を貫き、工事に伴う臨時休館は 2 日(平日 1 日、休日 1 日)のみにとどめた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1)図書館ボランティア活動の活性化を促進する。

附属図書館ボランティアの活動内容及びボランティアに関する細則の見直しを行い、一層の活性化を図った。

(2)研究開発室を中心として、先駆的図書館サービスの実現に向けた研究開発を継続推進する。

附属図書館研究開発室において、「機関リポジトリの利用価値向上と環境整備」、「知識創造型図書館の高度機能に関する検討:利用者セグメントと学習モード」、「大学図書館職員の専門性と人材育成のあり方に関する研究」、「情報リテラシー教育における図書館の役割と実証的展開」、「附属図書館企画展の実施」の 5 テーマを設定して研究開発活動を行った。

(3)情報リテラシー教育を充実させる。

学生志向の図書館プロモーションビデオ「週 5 図書館生活、どうですか?」を Web サイト上で公開し、多様な利用案内情報とのリンクや、利用促進を意図したコンテンツも合わせて掲載することで、利用者の情報リテラシーのレベルに応じて隨時学べるようにした。

また、昨年度に引き続き、附属図書館研究開発室の研究開発テーマである「情報リテラシー教育における図書館の役割と実証的展開」に職員が協力者として参加し、総合科目「知の探検法」で 4 コマの講義・実習を担当した。

3. 自己評価と課題

(1)教育・研究基盤としての電子ジャーナル、データベースについては、平成 21 年度以降の整備方針をあらた

に策定し、20 年度までの安定的供給の継続と、自然科学系および人文社会系の資料拡充を図った。また、経費を全学で負担する体制により、これら資料整備のために必要であった研究科および図書館の負担が軽減した分を他の資料整備等に充当することも可能となった。

- (2) 教育・研究用の図書、雑誌および電子ジャーナル、データベース、e-book 等電子学術資料の継続的な整備・充実を図ることができたが今後もより充実を図っていく。
- (3) 研究成果報告書、学位論文、貴重書等の電子化を継続実施できたが、蓄積量の増大に伴い、電子化画像の全体像が把握しにくくなつたため、画像インターフェースの改善に着手した。20 年度は、貴重書等の電子化資料一覧を Web で公開し、紀要等の表示方法の改善を進めた。今後も継続して検討し、さらなる改善を図る必要がある。
- (4) 21 年度に附属図書館電子図書館システムの更新が予定されているため、19 年度から次期システムに向けての検討を行って、先進的な図書館システムを目指して企画書を作成・公開した。さらに、仕様策定委員会を立ち上げ、資料提供招請等、導入に向けて作業を進めた。22 年 3 月の更新に向けて、さらに作業を進めしていく。
- (5) 20 年度も引き続き、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業の委託をうけ、つくばリポジトリのコンテンツ充実に努め、学術雑誌論文 1,900 件他、収載件数は 20,500 件を超えるものとすることができた。
また、教員のつくばリポジトリへのコンテンツ提供を促進するため、教員の研究成果管理ツールである「つくばリポジトリ支援ツール」の開発を進めた。この支援ツールについては、21 年度中の実用化に向けて、さらに機能拡充を図る。
- (6) 職員のスキルアップやキャリアパス、利用者サービス拡大に継がる組織再編等の検討を行ったが、今後も継続的に検討していく必要がある。
- (7) 国立大学図書館協会学術情報委員会委員長館として、機関リポジトリを始めとする新たな学術情報提供サービスのあり方等に関してや今後の図書館システムのあり方についての検討を行い報告書等としてまとめ、全国の会員館への資料・情報の提供が行えた。また、関東地区理事館として、地区内会員館の連携強化に貢献した。
- (8) 20 年度に続き 21 年度も、中央図書館耐震改修工事第 2 期の実施(3・4 階)に伴い、工事期間中は利用者サービスが制限される。安全性を確保し、最大限の利用者サービスに努める。併せて、中央図書館耐震改修工事第 3 期完了時に向けて、書架減少等に対応した資料再配置の検討を行う。

6 附属病院

1 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 外来化学療法の充実を図るため総合がん診療センターを中心に、院内治療体制の整備を図り加算 2 から 1 へ上位加算を取得するとともに、外来化学療法室のベッド数を 13 床から 18 床へ増床を行った。
- また、外来患者・入院患者に対する抗がん剤治療について、化学療法のレジメンを組織的に管理する体制を整備するとともに、抗がん剤レジメンの登録申請・承認手続きと抗がん剤治療計画書の運用に関する基本ルールをまとめ、20 年 11 月から運用を開始し抗がん剤治療の安全性確保に努めた。
- さらに、がん相談支援等の充実のために臨床心理士、診療情報管理士等を配置し院内がん登録 860 件、がん患者相談・支援 529 件を行った。
- (2) 20 年 4 月から、地域連携システムを稼動させ、紹介のあったすべての医療機関 14,685 件の一次返信を行い、連携の強化を図った。
- 本院への患者紹介を容易にするために写真等を挿入しレイアウトを見直した「診療案内」を作成し、20 年 6 月に、県内の医療機関及び関係機関 1,392 箇所に配布した。
- また、関係医療機関への患者紹介（逆紹介）を推進するために、紹介元医療機関一覧を作成し院内に周知・配布した。
- (3) 外部委託資料について、インターネットを利用した情報検索及び閲覧・貸出のシステムの導入により、診療録等の閲覧・貸出業務の質及び作業の効率化を図った。
- (4) 外来検査報告書の一括処理システムを導入し、外来検査報告書の誤貼付防止及び業務効率化を図った。
- (5) 外国人患者に対する診療通訳支援を実施するため、診療通訳支援者の募集を行い、いつでも対応できる体制を整備した。20 年度末、中国語、韓国語、ロシア語、フランス語、英語、北京語、上海語、モンゴル語の診療通訳者 25 名が登録されている。
- また、外来総合受付に、外国人患者の症状を把握するため、英語と中国語の表現集を配備し患者サービスの改善を図った。
- (6) 外来総合案内に 8 時 30 分から職員を配置し、患者への案内対応及び情報提供体制の充実を図った。
- また、診療前の採血、採尿検査を円滑に行なうため、再来受付後に採血受付を来院順に行う方法に改善した。これにより、廊下に長蛇の列をつくることがなくなり患者の負担軽減を図ることができた。
- (7) 患者相談の利便性を図るため、1 部屋から 2 部屋へ増設し患者相談の充実を図った。
- (8) 院内の防犯体制の充実・強化するために、防犯相談役を新しく配置し警察 OB を職員として採用した。
- 防犯相談役による護身術等の講習会を、延べ 7 回開催し院内の教職員の防犯意識の向上を図った。
- (9) 本院の医師臨床研修プログラムは、基本研修科目である内科・外科・救急(麻酔)の研修場所(院内・院外)の組み合わせにより、A～F のサブプログラムに分かれているが、外科及び麻酔を院内で研修したいという研修医のニーズに合わせ、G・H コースを追加し、20 年度に募集を行い、21 年度から研修を開始することとした。
- (10) 地域等からのニーズに応え、本院の後期研修プログラムにリハビリテーション養成コースを追加し、20 年度の研修から募集を開始している。また、今まで完全に分離していた大学院との兼務について検討を行ってアカデミックレジデントとしての受入体制を整え、20 年度の研修から受入れを開始した。さらに、後期研修修了者で、より専門性の高い知識・技術の修得を目的とする者をクリニカルフェローとして位置づける体制を整え、受入れを開始した。
- (11) 地域保健・医療研修の充実を図るため、本院の初期研修プログラムの地域医療研修先に新たに 15 の施設を追加し、21 年度から研修開始とした。
- (12) NPO 法人卒後臨床研修評価機構による第三者評価の訪問調査を受け、同機構の認定(20 年 10 月から 2 年間)を受けた。
- (13) 昨年度より副病院長が兼務していた陽子線医学利用研究センター長が専任として新たに就任し、附属病院全体の運営の中でのセンターとの連携を引き続き強化した。
- 昨年度申請した陽子線医療機器が、20 年 6 月に医療用具として承認され、先進医療の届出が同年 7 月に受領された。これにより、長年にわたって準備してきた先進医療としての治療を同年 8 月から開始した。
- 20 年度は、145 名の新規患者に対して陽子線治療を行い、内 74 名は先進医療の患者数であった。さらに、診療に係わる人材育成プログラム「関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点」、「粒子線治療人材

育成プログラム」などのプロジェクトの中で、放射線治療に係わる医師・医学物理士・放射線技師・看護師などの育成にも参画して高度医療人養成を継続している。

- (14) 治験コーディネーターのうち 1 名が、日本臨床薬理学会認定 CRC の資格を取得し、さらなる質の向上を図った。
- (15) 平均在院日数は昨年度よりも 1.8 日短縮し、及び高額手術件数の増加等に伴い入院診療単価が、また、外来化学療法の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を 11.5 億円強上回る約 176.3 億円を確保した。
- (16) 診療実績に応じた看護師配置及び診療体制の向上に向けて、病院講師（5 名）、医員（19 名）、看護師（37 名）、コ・メディカル（25 名）の増員を図った。
- (17) 物流センター扱いの医療材料を、物流システムからオンライン自動発注（FAX）を実現して発注業務の効率化を図った。また、医療機器管理センターを新設して医療機器の管理業務を集約することによる安全管理体制の整備を図り、一方で物流センターは物流業務に専念することによる業務の効率化を図った。
- (18) 手術人数の増加に伴う入院患者の重症度の上昇に対応すべく、軽症病棟の 2 床を転用して ICU の増床を図った。また、各病棟の症度に応じた看護師の配置を検討し、7 対 1 看護体制の効率的実施に向けた看護師の配置を行った。
- (19) 19 年度病床稼動実績を踏まえて、各診療グループの配分病床数の見直しを行った。
- (20) 手術室における看護師の負荷業務の軽減化のため洗浄業務を外部委託して、手術室の有効利用による増収を図った。
- (21) 医療の安全確保及び特定機能病院としての高度な先進医療の提供のため、経済的効果も考慮の上、MRI 等の増設整備を行った。
- (22) 20 年 3 月 31 日に運用開始した新統合医療情報システムの安定運用のため、新規採用医師への研修や医師、看護師などオーダーリングシステムで業務を行う者を対象としたスキルアップ研修等を 20 回実施するとともに、システムユーザー（医師及び各部門）からの課題等の対応について、院内 HP、オーダーリングシステムトップページで公開した。
レセプトオンライン化の義務化に伴い、本院においても社保・国保へのオンラインによる請求を 20 年 11 月から開始し、医事課業務の効率化を図った。
- (23) 悪性腫瘍に対する陽子線治療、肝切除手術における画像支援ナビゲーション及びエキシマレーザー冠動脈形成術の 3 件についての先進医療の届け出を行った。
- (24) 諸料金の見直し検討を行い、分娩介助料の改定、産褥検診料、エックス線電子複写料、アクトヒブワクチンの新設により増収を図った。

2 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組み及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 附属病院の機能強化に向けた再開発整備計画については、国立大学病院初となる PFI 方式という新たな整備手法を探ることとし、20 年 8 月に実施した再度入札において事業者が決定した。10 月に基本協定を締結し、21 年 2 月には事業契約を締結して一部業務を開始している。
- (2) 附属病院を含む筑波大学、東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の共同による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」の取組みが、平成 20 年度「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に採択され、5 大学が緊密に連携・協力して、循環型の医師キャリア形成システムを構築するための準備を開始した。
- (3) 「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」の取組みが、医療人 GP に採択され、女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職を支援するため、受入れを開始し、20 年度は医師 4 名、看護師 5 名を受入れ、復職への支援を行っている。また、講演会やセミナーを計 7 回開催した。
- (4) 茨城県から「がん臨床疫学研究事業」を委託され、20 年 5 月に契約した。

がん臨床疫学研究事業は、県民が高いレベルのがん治療を受けられるよう、新しい集学的治療法の研究開発、がん診療連携拠点病院等で共通のプロトコールによるがん診療の均てん化を図り、がん患者の QOL と治療成績の向上を目指すとともに、がん検診の調査研究を行い検診の受診率向上に資する施策を提案するものである。

20 年度は、がん臨床疫学研究事業の 4 つの課題について、がん診療連携拠点病院を含めたそれぞれの研究班を組織し、その合同会議として第 1 回茨城県がん臨床疫学研究班会議を 8 月に開催し、研究の具体的な内容、対象及び方法等について検討を行った。

- (5) 地域がん診療連携拠点病院の指定を 20 年 2 月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を 16 回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。
- (6) 筑波大学と茨城県厚生農業協同組合連合会が、緊密な連携と協力により地域医療の向上、教育研究・研修の拠点、相互補完的な連携を行うことを目的として、総合病院水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置する協定を 20 年 11 月に締結した。
- (7) 筑波大学附属病院と東京理科大学薬学部との協定に基づく教育・研究の充実のための協議会を 2 回開催した。
- (8) 筑波大学と茨城県との協定に基づく地域保健・地域医療の充実強化のための意見交換会を 1 回開催した。
- (9) 育児のため職を離れていた潜在女性医師、看護師の職場復帰を支援するため、短時間（20 時間～30 時間）の勤務形態による「常勤職員」としての待遇を補償する「附属病院短時間勤務職員」制度を新たに整備し、同制度による医師 1 名、看護師 5 名を雇用した。
- (10) 勤務復帰時に子を保育する施設が確保できない職員に、保育施設を確保できるまでの間臨時的に保育のための施設を提供するため、病院内に臨時託児施設を設置し 9 名の職員が利用した。

3 自己評価と課題

年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的な数値目標を掲げた行動計画として、「平成 20 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの結果、平均在院日数が昨年度と比較し 1.8 日短縮したことに伴い、新入院患者の増加による病床回転数の向上、及び高額手技手術件数の増加等による入院診療単価の上昇、及び外来化学療法の件数増加等による外来診療単価の上昇に伴い、病院収入金額は前年度実績を 11.5 億円強上回る約 176.3 億円を達成したことは評価できる。

今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

附属病院の建物は、建設から 30 年以上が経過し、病院全体がインフラ関連を中心に老朽化しており、近年の医療制度の変化や医学教育の改革、先進医療の推進、救急医療の充実、さらには院内の IT 化等にも対応し難いものとなっている。これらの病院が抱える問題点を抜本的に改善し、単なる建替えではなく「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画について、PFI 方式という新たな整備手法により事業を実施することとしており、20 年 8 月の再度入札において事業者が決定し、10 月に基本協定の締結、21 年 2 月に事業契約を締結して一部業務を開始している。

また、18 年度診療報酬改定において、特定機能病院に新設された上位看護配置基準（7 対 1）を満たすためには 80 名超の看護師増員が必要とされたことから、19 年度は 41 名、20 年度は 37 名の増員確保を行うことができ、当初の予定どおり 20 年 6 月から 7 対 1 看護体制を実施している。

しかし、病院再開発に向けた高度・急性期医療の展開に当たっては、今後も毎年度 40 名を超える看護師の増員が必要であることから、大学を挙げて取り組んでいく必要がある。

7 附属学校教育局

1. 平成 20 年度年度計画及び平成 20 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況 【平成 20 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況】

(1) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

小・中・高校生の自然や科学に対する興味や関心を育むため、朝永振一郎博士生誕 100 年記念事業として創設した「科学の芽」賞を引き続き実施。

前年度に引き続き、第 3 回目の「科学の芽」賞を実施した。

(2) 学校運営の改善に関する具体的方策

特別支援教育研究センター、教育研究科特別支援教育専攻及び附属特別支援学校が連携し、附属特別支援学校における特別支援教育の発展と充実に向けた実践研究、支援を実施。

特別支援教育の発展と充実を図るために、以下のとおり実践研究及び支援等を行った。

①附属特別支援学校と特別支援教育研究センターが連携・構成する 5 部門会議等において、各附属特別支援学校のこれまで培った専門性を生かしつつ障害の枠組みを超えた実践研究を実施した。また、研究成果は特別支援教育研究センター主催セミナー及び研究紀要において発信した。

②前年度に引き続き、各普通附属学校で指名された特別支援教育コーディネーターを対象に情報交換会を実施し、普通附属学校における特別支援教育に関する充実を図った。

③統合キャンパスの具体案「特別支援教育筑波モデル（Next 50）に基づく統合キャンパスについて（最終報告）」を取りまとめた。

(3) 大学との連携・協力の強化に関する具体的方策

①指導教員を中心に附属学校の教育研究活動への支援を強化。

以下のとおり指導教員を中心に附属学校の教育研究活動への支援を行った。

- ・附属学校で開催される講演会の講師、附属学校の研究発表会等における助言者、指定討論者等を指導教員が務めた。

- ・指導教員が中心となって、普通附属学校における特別支援教育コーディネーター等に対し助言を行った。

- ・指導教員が行う教育相談の在り方について見直し、附属学校の幼児・児童・生徒に関する教育相談と地域の人々に対する教育相談・心理相談の実施方法を策定した。

②大学・附属学校連携委員会を中心に、附属学校と大学教員との連携・協力を引き続き実施。

大学と附属学校との連携事業として、5 つの附属学校教育局プロジェクト研究を継続実施するとともに、「交流・共同学習」をテーマとするプロジェクト研究を新たに開始した。

(4) 附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

「筑波大学附属学校の就学相談に関する実施要綱」に基づき、就学相談の充実を図った。

(5) 公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策

①引き続き公立学校との円滑な人事交流を推進。

教員人事に係る事情聴取に基づき、交流可能な情報を各教育委員会に提示し、積極的に人事交流の促進に努めた。

②附属学校教員のための研修会等を充実。

附属学校教員のための「初任者研修」、「春期研修」、「夏期研修」、「新任管理職研修」、「10 年経験者法定研修」、「新任教員交流会」、「新任教員附属学校見学会」及び普通附属学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修会を引き続き行った。

(6) 附属学校等の整備

①現職教員研修事業のさらなる強化。

以下のとおり現職教員研修事業等を実施した。

- ・特別支援教育研究センターの長期研修事業において、各県教育委員会から派遣された現職教員を対象に半年及び 1 年間の研修を実施した。また、現職教員等を対象とした免許法認定公開講座（特別支援学校教諭）等を実施した。

- ・教員免許状更新講習試行において、「附属学校実践演習」を実施した。

②前年度に引き続き附属学校が所有する教育資料を整備。

前年度に引き続き、貴重史資料の選り分け、整理、複製の作成等を実施し、データベースへの追加

を行った。

③安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。

④児童の通学途上における安全確保の徹底。

*③及び④の実施状況については、附属学校の安全管理に関する具体的方策に記載

(7) 理療科教員の養成に関する具体的方策

学生の臨床実習及び卒後研修を円滑に行うために、治療室の整備を行った。

(8) 運営組織の効果的・機能的な運営に関する具体的方策

附属学校の運営体制について引き続き検討。

附属学校の効率的かつ円滑な運営のため、主に以下のことを実施した。

①教育長のリーダーシップの下、新たに設置した附属学校将来構想検討委員会を中心に附属学校の将来構想について検討し、「先導的教育拠点」、「教師教育拠点」、「国際教育拠点」の3つの拠点構想を全附属学校の構想と位置づける基本方針を決定した。

②附属学校の経営戦略を視野に入れ、統合キャンパスの具体案「特別支援教育筑波モデル（Next 50）に基づく統合キャンパスについて（最終報告）」を取りまとめた。

③教育長の特命事項を推進するため、教授2名を配置した。

(9) 附属学校の安全管理に関する具体的方策

①安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。

附属全11校で防犯訓練を実施するとともに、附属小学校をモデルとして作成した安全マニュアルをもとに、全附属学校の安全マニュアルを検証し、見直しを行った。

②児童の通学途上における安全確保の徹底。

通学路の安全点検を実施し、「子ども110番の家」との連携を図るとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配布（貸与）した。また、自治体等の発信する不審者情報システムを活用した。

③食中毒防止に関する講習会を開催し、前年度に引き続き衛生管理の徹底を図った。

(10) 附属学校の実施状況

①附属小学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進し、各教科、領域ごとの小中高一貫カリキュラムの開発研究を行った。また、具体的に作成したカリキュラムを四校研報告書として刊行し提案した。

②附属中学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進し、各教科、領域ごとの小中高一貫カリキュラムの開発研究を行った。また、具体的に作成したカリキュラムを四校研報告書として刊行し提案した。

③附属駒場中学校：全教科にわたる豊かな教養と科学的なリテラシーや国際的な視野をもったトップリーダーを育成する。

文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の2年目として、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、様々な活動（生徒の国際的活動の本格実施など）を行った。

④附属高等学校：小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進。

小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験カリキュラム開発と実践プログラムの提案一を推進し、各教科、領域ごとの小中高一貫カリキュラムの開発研究を行った。また、具体的に作成したカリキュラムを四校研報告書として刊行し提案した。

⑤附属駒場高等学校：全教科にわたる豊かな教養と科学的なリテラシーや国際的な視野をもったトップリーダーを育成する。

文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の2年目として、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、さまざまな活動（生徒の国際的活動の本格実施など）を行った。

⑥附属坂戸高等学校：文部科学省指定「発達障害支援事業」を推進。

最終年度を迎えた文部科学省指定「高等学校における発達障害支援モデル事業」を推進し、報告

書を作成した。

⑦附属視覚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、視覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、「理学療法科担当教員講習会」等を開催し現職教員研修に協力した。

⑧附属聴覚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、「聴覚障害教育担当教員講習会」等を開催し現職教員研修に協力した。

⑨附属大塚特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進するとともに、現職教員研修に協力した。

⑩附属桐が丘特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践並びに研究を推進するとともに、現職教員研修に協力した。

⑪附属久里浜特別支援学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。

特別支援教育研究センターと連携し、自閉症者を対象とする教育の実践及び研究を推進するとともに、現職教員研修に協力した。

【重点施策として掲げた事項の達成状況】

(1)今後の附属学校のあり方について更に検討を加える。

①附属学校の将来構想を検討する。

新たに設置した附属学校将来構想検討委員会を中心に附属学校の将来構想について検討し、「先導的教育拠点」、「教師教育拠点」、「国際教育拠点」の3つの拠点構想を全附属学校の構想と位置づける基本方針を決定した。また、統合キャンパスの具体案「特別支援教育筑波モデル（Next50）に基づく統合キャンパスについて（最終報告）」を取りまとめた。

②附属学校の国際化対応を検討する。

新たに附属学校国際教育推進委員会を設置し、附属学校の国際化を組織的に推進するための方策を検討するとともに、JICA等との連携を図り、附属学校における国際化対応を支援した。また、各附属学校の国際教育事業について報告書を作成した。

③主幹教諭等を配置する。

主幹教諭等検討WGを中心に主幹教諭等の配置について検討し、10月1日から主幹教諭を配置した。

④教員免許状更新講習会試行に係る附属学校のあり方を検討する。

教員免許状更新講習試行において、全国で唯一、「附属学校実践演習」を実施した。

(2)大学・附属学校連携委員会を中心に、附属学校と大学教員との連携・協力を引き続き実施する。

大学と附属学校との連携事業として、5つの附属学校教育局プロジェクト研究を継続実施するとともに、「交流・共同学習」をテーマとするプロジェクト研究を新たに開始した。

(3)附属学校の安全管理の徹底を図るため、全11校において防犯訓練を実施し、必要に応じて安全マニュアルを改訂する。

全附属11校において防犯訓練を実施するとともに、附属小学校をモデルとして作成した安全マニュアルをもとに、全附属学校の安全マニュアルを検証し、見直しを行った。また、文部科学省の委託を受けた「地域ぐるみの学校施設防犯・安全点検支援事業」を展開し、安全管理の徹底を図った。

(4)児童の通学途上の安全確保を図るため、通学路の再点検を実施するとともに、「子ども110番の家」、不審者情報システムを活用する。

通学路を再点検し通学途上の「子ども110番の家」を確認するとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配布（貸与）した。（附属小学校）また、自治体等が作成した不審者情報システムを活用した。

(5)小・中・高と大学との連携に基づく先導的実験—カリキュラム開発と実践プログラム—を推進する。

小、中、高と大学教員参加のもとに、各教科、領域ごとの小中高一貫カリキュラムの開発研究を行い、具体的に作成したカリキュラムを四校研報告書にまとめ刊行した。また、小中高一貫カリキュラム構想のもとで公開研究会等を行い、全国から参加した教員、研究者と研究協議を行った。（附属小学校、附属中学校、附属高等学校）

(6) 再指定を受けたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業を推進する。（2年目）

SSH事業の2年目を迎えて、生徒のサイエンスコミュニケーション能力育成のため、従来の科学的リテラシー育成のためのさまざまな実験講座や講演会の実施に加え、中国・北京師範大学付属実験中学との生徒交流会への派遣（教員4名、生徒10名）など生徒の国際的活動の本格実施に入った。

また、近隣の小学校のサマースクールや「筑駒アカデメイア」で、本校中・高校生が小学生に理科や算数の楽しさを伝える授業を継続・発展させた。（附属駒場中・高等学校）

(7) 最終年度を迎える文部科学省指定「高等学校における発達障害支援モデル事業」を推進する。

文部科学省指定「高等学校における発達障害支援モデル事業」の最終年度として、組織及び内容の充実を推進し、報告書を作成した。（附属坂戸高等学校）

(8) 特別支援教育研究センター等と連携し、視覚障害教育の一層の充実のため、各教科別の全国的研究会を組織するとともに、指導法・教材の研究成果をブックレットや国内外の研修会を通じて発信する。

視覚障害教育の一層の充実のため、各教科別の全国的研究会、研修会を組織するとともに、指導法・教材の研究成果を「視覚障害教育ブックレット」や資料集、紀要等を通じて国内外に発信した。（附属視覚特別支援学校）

(9) 特別支援教育研究センター等と連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進する。

聴覚障害教育の実践及び研究を推進するとともに、その成果を、文部科学省委託事業の「聴覚障害教育担当教員講習会」において、聴覚障害教育の基本事項の講義と幼稚部から高等部専攻科までの全学部の授業を公開して発信した。（附属聴覚特別支援学校）

(10) 特別支援教育研究センター等と連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進する。

特別支援教育研究センターと連携し、「知的障害と肢体不自由を併せ持つ児童に関する研究」を推進した。また、文京区と連携した支援部の実践と研究を継続した。（附属大塚特別支援学校）

(11) 特別支援教育研究センター等と連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践及び研究を推進する。

全校研究テーマ「センター的機能を果たす特別支援学校のあり方～肢体不自由教育が培ってきた専門性に基づく支援体制とその拡充～」に基づき、各授業検討会等の充実を図るとともに、肢体不自由教育実践研究会及び自立活動実践セミナー等を開催し、その研究成果を全国に発信した。（附属桐が丘特別支援学校）

(12) 特別支援教育研究センター等と連携し、文部科学省の研究開発学校として、「自閉症児のための教育課程の開発に関する研究開発」に取り組む。

特別支援教育研究センターと連携し、研究授業を積み重ねながら、全国の自閉症教育関係者を対象に開催した研究協議会において、新たに、①新領域「自律生活」についての検証、②家庭訪問指導、③家庭との連携の在り方、などについて報告し、その成果の普及を図った。（附属久里浜特別支援学校）

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある組織及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 全国的小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、「科学の芽」賞の受賞作品を集めた『もっと知りたい「科学の芽」の世界（筑波大学出版会）』を刊行するとともに、朝永振一郎記念第3回「科学の芽」賞を実施した。その結果、全国34都道府県及び海外2カ国（ドイツ、韓国）の日本人学校から小・中・高校生部門を合わせて1,248件の応募があり、昨年度と比較して全体で402件の増（約1.5倍）となった。
- (2) 附属学校教育局教育相談室及び心理・心身障害教育相談室（大塚地区相談グループ）で、本学附属学校及び地域の小・中学校等において、障害、いじめ等により支援が必要な児童、生徒等への教育相談サービスを提供した。
- (3) 大学の教員免許状更新講習の試行において、全国で唯一の「附属学校実践演習」を実施し、高い評価を得た。（附属11校）
- (4) 大学のCRICEDやJICA、APEC、韓国教員との授業技術交流会等を通して、積極的に海外の教員や教育機関へ教育研究の成果を発信し、小学校教育の国際教育交流を行った。（附属小学校）
- (5) 国際交流教育の一環としてシンガポール・ホアチョン校との交換留学を行った。また、積極的に海外から教育視察を受入れ、日本における先導的な教育実践を紹介した。（附属中学校）
- (6) アジアを中心に各国から若者を集めシンガポールで開催された「アジア太平洋青少年リーダーサミット」に3名の生徒を派遣した。また、国際交流事業として、「東アジア大交流計画」に基づき、中国か

ら高校生を受入れ生徒間交流 を行うとともに、シンガポール・ホアチョン校との交換留学を行った。

(附属高等学校)

- (7) 大学の社会貢献プロジェクトに採択され、第2回「筑駒アカデメイア」を世田谷区教育委員会及び目黒区教育委員会との共催で実施した。また、定例行事化した若手外交官の日本語ブラッシュアップ研修、ジャパンリターンプログラムの日本語サミット参加の若者との交流会を生徒会・生徒自治会中心に継続実施した。(附属駒場中・高等学校)
- (8) キャリア教育の一環である「卒業研究」の授業を活かし、「2008年度国際農学ESDシンポジウム」において、代表生徒が研究成果を発表した。また、20年度「国際協力イニシアティブ」教育拠点形成事業において、“総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化”をテーマに大学との共同研究をスタートさせた。(附属坂戸高等学校)
- (9) 中学部、高等部の教科・領域の指導に有効な教材の開発と具体化を図るとともに、0歳児からの超早期の教育相談並びに家族支援を育児学級やミニ講座を通じて実施した。また、アジア諸国から鍼灸科に受入れた留学生の指導法並びに指導体制を充実させるため、具体的カリキュラムを策定した。(附属視覚特別支援学校)
- (10) 「乳幼児教育相談部門」で実施している幼稚園入園前の聴覚障害のある乳幼児と保護者に対する早期指導に、年間約45名の乳幼児が登録して定期的に来校した。また、附属学校国際化事業「日韓特別支援教育の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作品と生徒作品を通しての国際交流」のため、教員が韓国の聾学校2校を訪問した。(附属聴覚特別支援学校)
- (11) 「支援部」の実践を継続し、センター的機能(外部支援)を推進した。また、幼児段階の特別支援教室の試行(幼児部「にこにこ広場」と「平行通園の試み」)を継続した。(附属大塚特別支援学校)
- (12) 韓国で開催された肢体不自由教育研究会において、肢体不自由及び重度障害教育の実践及び研究の成果を紹介するとともに、韓国語版のQ&Aを作成し配布した。(附属桐が丘特別支援学校)
- (13) 文部科学省研究開発学校としての取組に関連し、幼児・児童の社会参加や自立を促すため、次の実際的な取組を行った。(附属久里浜特別支援学校)
・学校と家庭が幼児・児童への評価を共有する「がんばりブック」の活用
・学校と家庭が幼児・児童への関り方や課題等を共有する「家庭への訪問指導」の実施
・保護者が学び合える場を提供する「保護者学習会」の実施

3. 自己評価と課題

20年度は法人化以降の整備もほぼ終了し、次期中期目標・計画への大事なステップとなる年度であった。今年度は事務体制の整備を行い、年度当初に「伝える化」「目指す化」「見える化」の「参加(3化)運動」を実現すべく努力を重ねた。その結果、事務体制が極めてよく機能するようになり、大きな前進をしたと考えられる。加えて、附属学校の副校長から2名の教授を教育長特別補佐として任用したことは、全附属学校との連携強化のために大きな力となった。

附属学校の将来構想として、「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の三つの拠点構想を10月の教育審議会で決定できたことは、大きな前進であった。「先導的教育拠点」はそれぞれの学校ですでに行ってきたものだが、「教師教育拠点」については、教員免許状更新講習の実施(本年度は予備講習)で次年度以降の計画も確定し、さらに「国際教育拠点」については、新たに国際教育推進委員会を設置し、教育長裁量経費の支援のもと、各学校が積極的に取り組み、「国際教育が学校教育を豊かにする」という報告書まで出せたことは関係者の努力の賜物と高く評価してよい。

一方、特別支援学校の統合キャンパス構想については、「特別支援教育筑波モデル(Next 50)に基づく統合キャンパスについて(最終報告)」を取りまとめた。具体的な統合キャンパス構想については次年度以降検討を加えていく予定である。

その他、附属学校教育局で担当している「科学の芽」賞の実施に関しては、『もっと知りたい「科学の芽」の世界』(筑波大学出版会)を刊行したこともあり、前年度を大幅に上回る応募者を得、筑波大学を代表する行事として確実に認知度を高めている。

また、主幹教諭制度の導入、教育相談室の全学的な整備など、多くのことに取り組み成果を収めることができた。

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学、「総合大学として発展することを期し、条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として、東京教育大学、東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学、「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学、「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会、「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として、筑波新大学（仮称）等42機関を閣議決定、東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ、昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）」
三輪知雄、学長に就任
- 第一学群「人文学類、社会学類、自然学類」、医学専門学群、体育専門学群、26学系、体育センター、農林技術センター、附属図書館、保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター、加速器センター、計算センター（昭53.4学術情報処理センターに改組）、企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類、人間学類、生物学類、農林学類（平6.4生物資源学類に改称）」、芸術専門学群、大学院修士課程「地域研究研究科（平成20.4人文社会科学研究科に改組・再編）」、大学院博士課程「哲学・思想研究科、歴史
・人類学研究科、文芸・言語研究科、社会科学研究科、生物科学研究所、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究所」、教育機器センター、アイソトープセンター、水理実験センター（平12.4 陸域環境研究センター（～平22.3）に転換）、附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織（～昭55.3）を設置
51. 4 「（修士課程）経営・政策科学研究科（平17.4システム情報工学研究科に改組・再編）、体育研究科（平20.4人間総合科学研究所に改組・再編）」、「（博士課程）教育学研究科、心理学研究科、心身障害学研究科、農学研究科、体育科学研究所、芸術学研究科」を設置

51. 5 低温センター, 分析センター, 動物実験センター（平成13.4生命科学動物資源センターに転換）, 下田臨海実験センター, 附属病院を設置
51. 8 宮島龍興, 学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類, 情報学類, 基礎工学類（平10.4工学基礎学類に改組）」, 「（修士課程）教育研究科（平20.4人間総合科学研究科に一部改組・再編）, 環境科学研究科（平19.4生命環境科学研究科に改組・再編）, 芸術研究科（平19.4人間総合科学研究科に改組・再編）」, 工作センター, 菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「（修士課程）理工学研究科（平16.4数理物質科学研究科, 平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」, 「（博士課程）社会工学研究科」, 理療科教員養成施設, 学校教育部, 附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「（修士課程）医科学研究科（平18.4人間総合科学研究科に改組・再編）」, プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之, 学長に就任
「（博士課程）医学研究科」, 粒子線医科学センター（～平2.3）, 運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
56. 4 「（博士課程）工学研究科」を設置
57. 4 热帶農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭62.3）, 老化特別プロジェクト研究組織（～昭62.3）を設置
58. 4 「（第三学群）国際関係学類（平7.4国際総合学類に改組）」, 本能特別プロジェクト研究組織（～昭63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平3.4留学生センターに改称）, 遺伝子実験センターを設置
60. 4 「（第二学群）日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一, 学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平4.3）, 変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平12.3）を設置
3. 4 「（第三学群）工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈, 学長に就任

- 「(博士課程) 国際政治経済学研究科」, 計算物理学研究センター (～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3) を設置
大学院博士課程において連携大学院方式 (第一号連携大学院方式) を実施
5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)」, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置
6. 5 先端学際領域研究センターを設置
7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置
9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置
10. 4 北原保雄, 学長に就任
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会工学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)」, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」
医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置
15. 4 学際物質科学研究センターの設置 (～平25.3)
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) の設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」
岩崎洋一, 学長に就任
看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器

- センター, 低温センター, アイソトープセンター, 分析センター及び工作センターを統合),
附属久里浜養護学校を設置
大学院修士課程芸術研究科（世界遺産専攻）を設置
大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究
科物質・材料工学専攻）
大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
17. 4 大学院専門職学位課程（ビジネス科学研究科法曹専攻, 国際経営プロフェッショナル専攻）を
設置
大学院博士課程生命環境科学研究科（生命産業科学専攻）を設置
大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究
科先端農業技術科学専攻）
大学院博士課程システム情報工学研究科, 生命環境科学研究科（構造生物科学専攻, 情報生物
科学専攻, 國際地縁技術開発科学専攻, 生物圏資源科学専攻, 生物機能科学専攻）を5年一貫
制博士課程から区分制博士課程に転換
18. 4 大学院修士課程教育研究科（スクールリーダーシップ開発専攻）を設置
大学院博士課程人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻（修士課程）, コーチング学専
攻（後期のみの博士課程）, 世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程））を設置
アイソトープ総合センターを設置
18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置
19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）
人文・文化学群（人文学類, 比較文化学類, 日本語・日本文化学類), 社会・国際学群（社会
学類, 国際総合学類), 人間学群（教育学類, 心理学類, 障害科学類), 生命環境学群（生物
学類, 生物資源学類, 地球学類), 理工学群（数学類, 物理学類, 化学類, 応用理工学類, 工学
システム学類, 社会工学類), 情報学群（情報科学類, 情報メディア創成学類, 知識情報・図
書館学類), 医学群（医学類, 看護学類, 医療科学類), 体育専門学群, 芸術専門学群
大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻, 地球進化科学専攻), 人間総合科学
研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換
大学院博士課程生命環境科学研究科（地球科学専攻（博士前期課程), 環境科学専攻（博士前
期課程), 地球環境科学専攻（博士後期課程), 地球進化科学専攻（博士後期課程), 持続環
境学専攻（博士後期課程)), 人間総合科学研究科（看護科学専攻（修士課程), 世界遺産専攻
(博士前期課程), 芸術専攻（博士前・後期課程))を設置
附属盲学校, 聾学校, 大塚養護学校, 桐が丘養護学校, 久里浜養護学校を特別支援学校に変更
「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号)」
20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻, 国際政治経済学専攻, 社会科学専攻)
を5年一貫制から区分制に転換
大学院人文社会科学研究科（現代語・現代文化専攻, 国際公共政策専攻, 経済学専攻, 法学専

攻（以上、博士前・後期課程）、国際地域研究専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻（博士後期課程）、人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前・後期課程）心理専攻、生涯発達専攻、体育学専攻、スポーツ健康システム・マネジメント専攻（以上、博士前期課程）、教育基礎学専攻、生涯発達科学専攻、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻（以上、博士後期課程）を設置

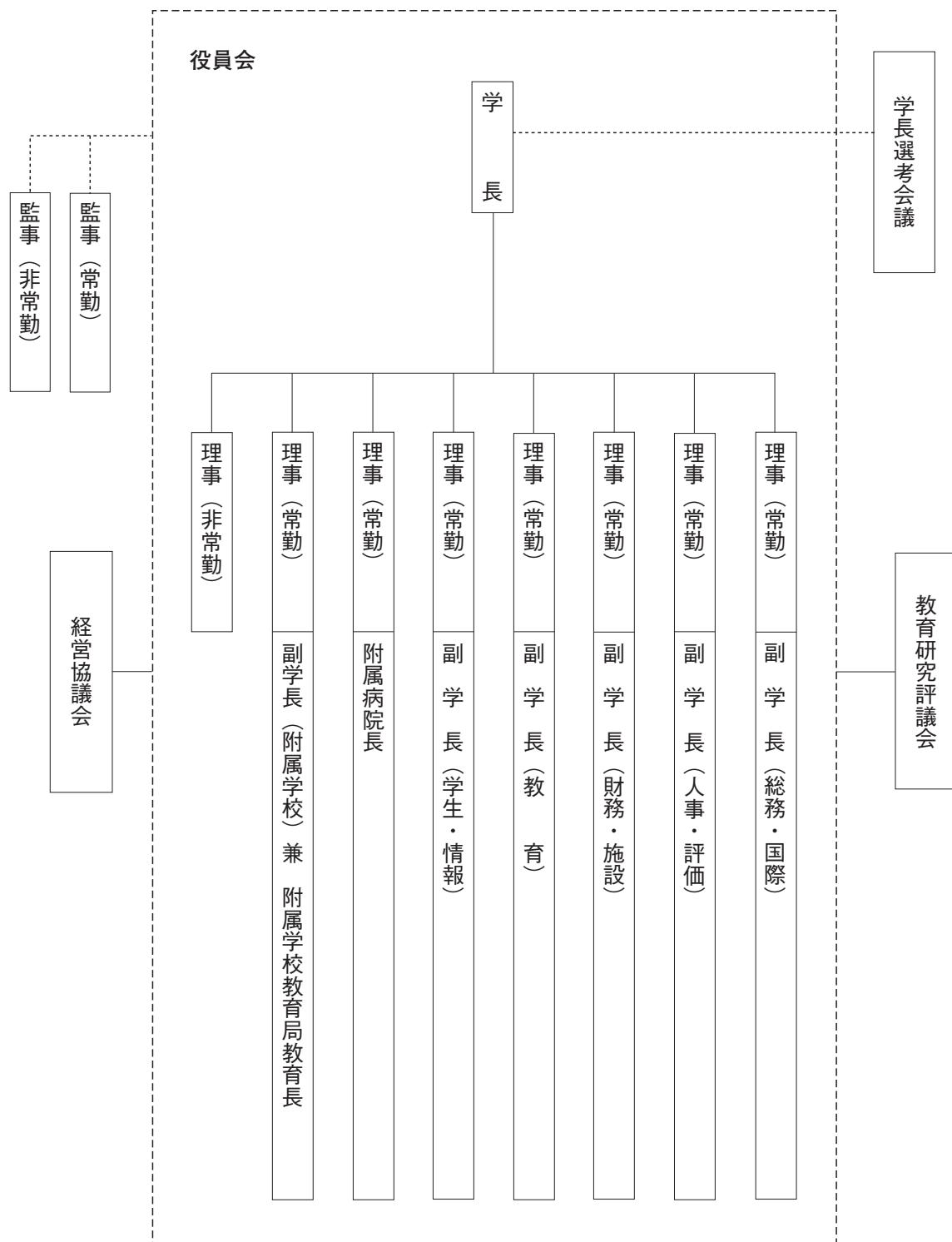
大学院人間総合科学研究科（教育学専攻、学校教育学専攻、心理学専攻、感性認知脳科学専攻、体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に転換

大学院人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻、スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換

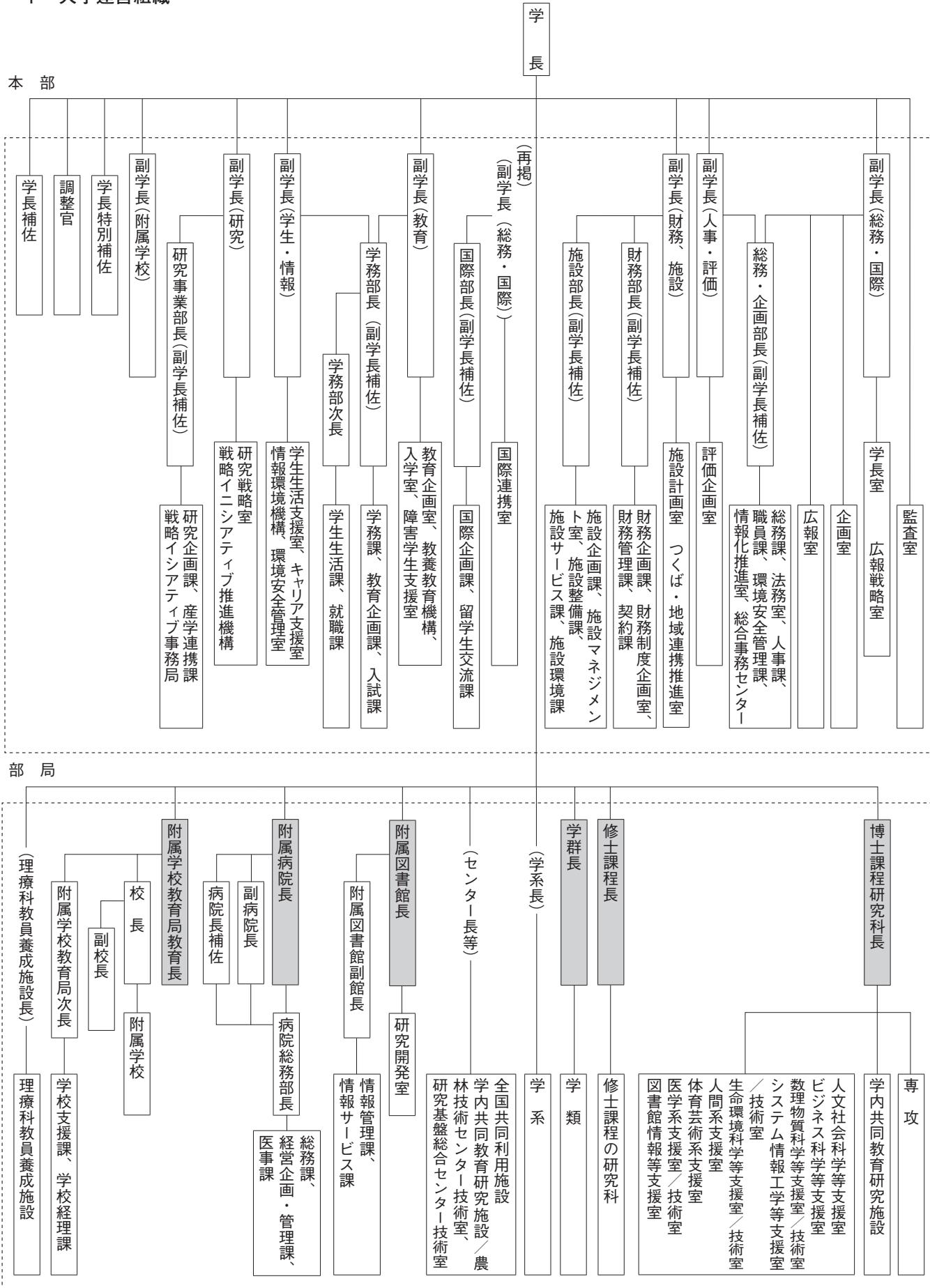
大学院教育研究科（特別支援教育専攻）を設置

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



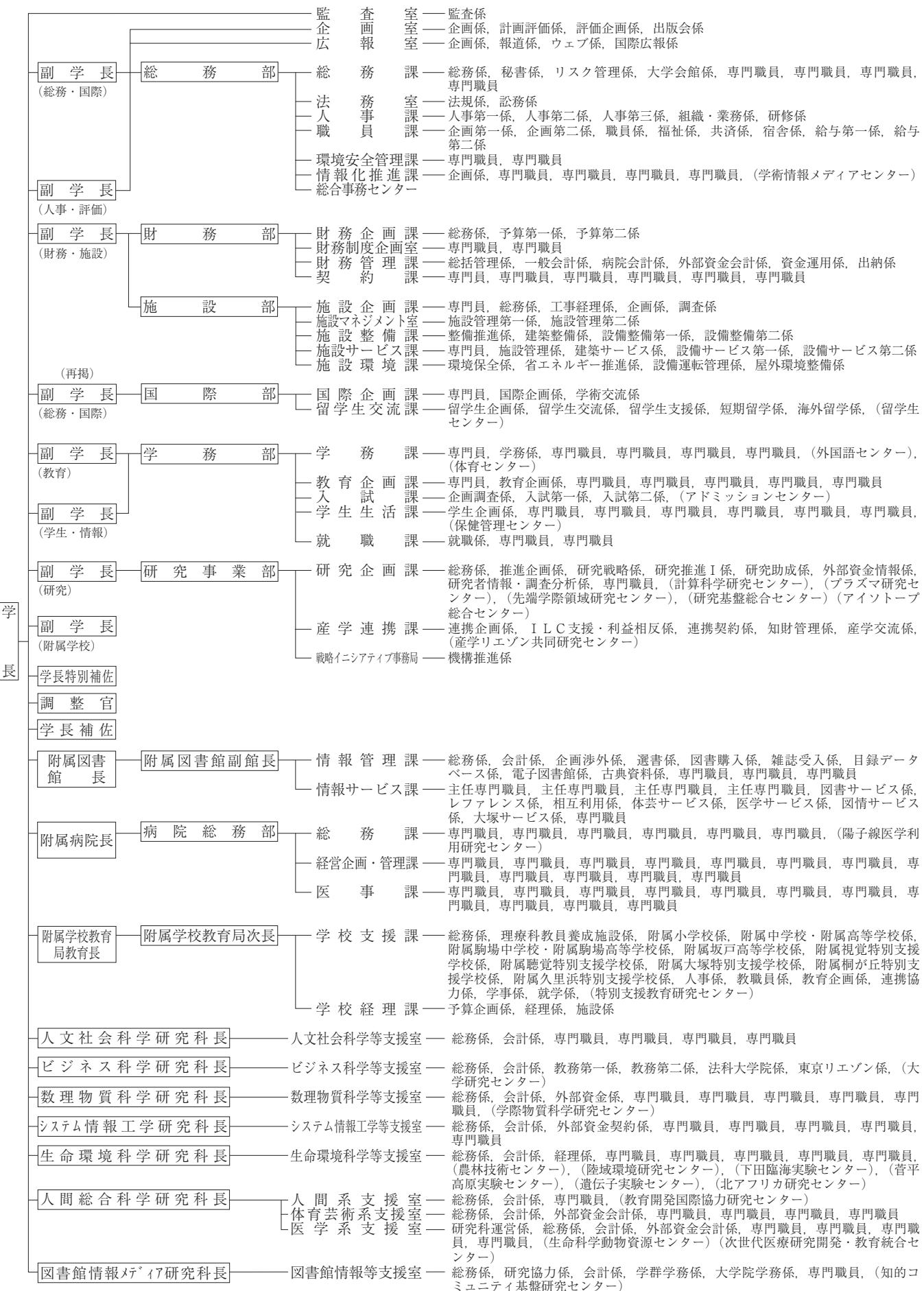
イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

ウ 事務機構図

(平成21年3月1日現在)



(3) 制定改廢法人規則等

○法人規則

国立大学法人筑波大学男女共同参画推進委員会規則の一部を改正する法人規則（平成20年5月13日法人規則第28号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年6月12日法人規則第29号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年8月6日法人規則第30号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年8月12日法人規則第31号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年9月19日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年8月6日法人規則第33号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年7月31日法人規則第34号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成20年9月11日法人規則第35号）

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成20年9月11日法人規則第36号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局規則の一部を改正する法人規則（平成20年9月11日法人規則第37号）

国立大学法人筑波大学研究員受入規則の一部を改正する法人規則（平成20年9月22日法人規則第38号）

国立大学法人筑波大学保育施設規則の一部を改正する法人規則（平成20年12月24日法人規則第39号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成21年1月15日法人規則第1号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成21年1月15日法人規則第2号）

筑波大学における特別の課程の編成に関する規則（平成21年1月15日法人規則第3号）

筑波大学教育相談に関する規則（平成21年2月20日法人規則第4号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第5号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第6号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第7号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第8号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第9号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第10号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第11号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第12号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第13号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第14号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第15号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第16号）

国立大学法人筑波大学契約職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第17号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第18号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年2月26日法人規則第19号）

筑波大学教員免許状更新講習規則（平成21年3月12日法人規則第20号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第21号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第22号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第23号）

国立大学法人筑波大学附属病院短時間勤務職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第24号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第25号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第26号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第27号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月26日法人規則第28号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成21年3月19日法人規則第29号）

国立大学法人筑波大学公開講座規則の一部を改正する法人規則（平成21年3月31日法人規則第30号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成21年3月31日法人規則第31号）

○法人規程

国立大学法人筑波大学動物実験取扱規程の一部を改正する法人規程（平成20年4月1日法人規程第33号）

国立大学法人筑波大学研究用微生物等安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成20年4月1日法人規程第34号）

国立大学法人筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成20年4月1日法人規程第35号）

国立大学法人筑波大学医学群に置かれる学類への編入学に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年4月1日法人規程第36号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成20年5月8日法人規程第37号）

国立大学法人筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成20年5月21日法人規程第38号）

国立大学法人筑波大学環境安全管理室規程の一部を改正する法人規程（平成20年6月4日法人規程第39号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成20年6月12日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成20年6月12日法人規程第41号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年6月12日法人規程第42号）

情報システムの非常時行動計画に関する規程（平成20年6月20日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学資金運用委員会規程（平成20年6月27日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学研究ライセンス取扱規程（平成20年7月17日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学リサーチツール特許取扱規程（平成20年7月17日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年8月6日法人規程第47号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年8月12日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年9月19日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成20年8月7日法人規程第50号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年9月19日法人規程第51号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成20年9月19日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成20年9月19日法人規程第53号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成20年9月26日法人規程第54号）

国立大学法人筑波大学情報システムの利用に関する規程（平成20年9月26日法人規程第55号）

国立大学法人筑波大学学生居住施設規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月2日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第2号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第4号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学職員の休暇に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学宿日直勤務規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学非常勤職員の採用等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学宿舎管理規程の一部を改正する法人規程（平成21年2月26日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学学生の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月12日法人規程第10号）

国立大学法人筑波大学入学科の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月4日法人規程第11号）

国立大学法人筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月4日法人規程第12号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第14号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第15号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第16号）

国立大学法人筑波大学職員懲戒規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第17号）

国立大学法人筑波大学大学教員の懲戒に関する規程（平成21年3月26日法人規程第18号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第19号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第20号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第21号）

国立大学法人筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月26日法人規程第22号）

国際連携室規程の一部を改正する法人規程（平成21年3月31日法人規程第23号）

○法人細則

国立大学法人筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成20年4月1日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則（平成20年4月17日法人細則第11号）

国立大学法人筑波大学における研究活動の不正行為に関する申立てに関する細則の一部を改正する法人細則（平成20年4月1日法人細則第12号）

国立大学法人筑波大学学位論文審査委員会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成20年5月21日法人細則第13号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成20年6月25日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成20年7月30日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学知的財産統括本部に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成20年9月19日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成20年9月19日法人細則第17号）

国立大学法人筑波大学余裕金運用細則（平成20年9月26日法人細則第18号）

国立大学法人筑波大学宿舎の管理及び手続に関する細則の一部を改正する法人細則（平成21年2月26日法人細則第1号）

国立大学法人筑波大学出納事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月12日法人細則第2号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月12日法人細則第3号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月12日法人細則第4号）

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月12日法人細則第5号）

国立大学法人筑波大学の財産貸付料の算定に関する細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月12日法人細則第6号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月26日法人細則第7号）

筑波大学懲戒退学者の学群再入学に係る出願要件等に関する法人細則（平成21年3月31日法人細則第8号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月31日法人細則第9号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月31日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月31日法人細則第11号）

筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月31日法人細則第12号）

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成21年3月31日法人細則第13号）

○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成20年6月12日学長告示第2号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成21年3月30日学長告示第1号）

○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成20年6月23日附属病院規程第1号）

○附属病院細則

筑波大学附属病院における医薬品等受託研究取扱細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年4月7日附属病院細則第6号）

筑波大学附属病院看護部職員の勤務時間等に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年4月14日附属病院細則第7号）

筑波大学附属病院手術部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年4月21日附属病院細則第8号）

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年5月12日附属病院細則第9号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年6月2日附属病院細則第10号）

筑波大学附属病院保険診療委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年6月2日附属病院細則第11号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年6月23日附属病院細則第12号）

筑波大学附属病院医療機器管理センターの組織及び運営に関する細則（平成20年6月23日附属病院細則第13号）

筑波大学附属病院物流センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年6月23日附属病院細則第14号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年7月14日附属病院細則第15号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年7月28日附属病院細則第16号）

筑波大学附属病院総合臨床教育センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年7月28日附属病院細則第17号）

筑波大学附属病院レジデント等臨床研修細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年7月28日附属病院細則第18号）

筑波大学附属病院校費負担患者取扱細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年7月28日附属病院細則第19号）

筑波大学附属病院内臨時託児施設細則（平成20年9月22日附属病院細則第20号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成20年10月27日附属病院細則第21号）

○附属学校教育局規程

国立大学法人筑波大学附属学校教育局附属学校管理規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成20年9月11日附属学校教育局規程第4号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成20年9月11日附属学校教育局規程第5号）

国立大学法人筑波大学附属学校授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成20年9月11日附属学校教育局規程第6号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成21年2月20日附属学校教育局規程第1号）

○附属学校教育局細則

筑波大学附属学校職員会議細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成20年9月11日附属学校教育局細則第5号）

国立大学法人筑波大学附属学校副校長に処理させる校務に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成20年9月11日附属学校教育局細則第6号）

国立大学法人筑波大学附属学校の表彰に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成20年9月11日附属学校教育局細則第7号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成21年2月20日附属学校教育局細則第1号）

○部局細則

博士課程の研究科

人文社会科学研究科

人文社会科学研究科における人材養成の目的及び教育課程編成等に関する細則（平成20年11月5日人文社会科学研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成20年11月5日人文社会科学研究科部局細則第3号）

人文社会科学研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会細則（平成21年2月6日人文社会科学研究科部局細則第1号）

ビジネス科学研究科

ビジネス科学研究科の教育に関する細則（平成21年3月24日ビジネス科学研究科部局細則第1号）

数理物質科学研究科

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則（平成20年4月25日数理物質科学研究科部局細則第1号）

数理物質科学研究科履修細則（平成20年11月28日数理物質科学研究科部局細則第2号）

数理物質科学研究科履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年3月2日数理物質科学研究科部局細則第1号）

システム情報工学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成21年3月18日システム情報工学研究科部局細則第1号）

生命環境科学研究科

生命環境科学研究科の教育に関する細則（平成20年4月9日生命環境科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学北アフリカ研究センター細則を廃止する部局細則（平成20年7月9日生命環境科学研究科部局細則第5号）

生命環境科学研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会細則（平成20年7月9日生命環境科学研究科部局細則第6号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月8日生命環境科学研究科部局細則第7号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成21年1月14日生命環境科学研究科部局細則第1号）

生命環境科学研究科ヒトを対象とする研究の倫理に関する委員会細則の一部を改正する部局細則（平成21年2月10日生命環境科学研究科部局細則第2号）

人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学次世代医療研究開発・教育統合センター細則の一部を改正する部局細則（平成20年6月27日人間総合科学研究科部局細則第2号）

次世代医療研究開発・教育統合センター審査評価委員会細則（平成20年6月27日人間総合科学研究科部局細則第3号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科医の倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月24日人間総合科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科医の倫理委員会（ヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究）細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月24日人間総合科学研究科部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒトES細胞に関する倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月24日人間総合科学研究科部局細則第6号）

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター細則の一部を改正する部局細則（平成21年1月23日人間総合科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科利益相反委員会細則（平成21年3月19日人間総合科学研究科部局細則第2号）

筑波大学心理・障害相談室細則（平成21年3月19日人間総合科学研究科部局細則第3号）

図書館情報メディア研究科

図書館情報メディア研究科の教育に関する規則（平成20年4月1日図書館情報メディア研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学において行う図書館情報大学を修了するために必要であった教育課程の履修に関する図書館情報メディア研究科細則等の一部を改正する部局細則（平成20年4月1日図書館情報メディア研究科部局細則第3号）

図書館情報メディア研究科におけるヒトを対象とする研究倫理委員会細則（平成20年9月17日図書館情報メディア研究科部局細則第4号）

図書館情報メディア研究科の入学者選抜に関する規則（平成20年11月19日図書館情報メディア研究科部局細則第5号）

学群

人文・文化学群

人文・文化学群ファカルティ・ディベロップメント委員会細則（平成21年3月16日人文・文化学群部局細則第1号）

社会・国際学群

社会・国際学群ファカルティ・ディベロップメント委員会細則（平成21年1月28日社会・国際学群部局細則第1号）

生命環境学群

生命環境学群ファカルティ・ディベロップメント委員会細則（平成20年11月20日生命環境学群部局細則第2号）

理工学群

国立大学法人筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年2月18日理工学群部局細則第1号）

情報学群

国立大学法人筑波大学情報学群運営委員会細則等の一部を改正する部局細則（平成20年4月1日情報学群部局細則第2号）

医学群

国立大学法人筑波大学医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成20年4月1日医学群部局細則第1号）

医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月15日医学群部局細則第2号）

医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月24日医学群部局細則第3号）

芸術専門学群

国立大学法人筑波大学芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成21年1月21日芸術専門学群部局細則第1号）

医学専門学群

国立大学法人筑波大学医学専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成20年10月24日医学専門学群部局細則第1号）

図書館情報専門学群

国立大学法人筑波大学において行う図書館情報大学を卒業するために必要であった教育課程の履修に関する図書館情報専門学群細則等の一部を改正する部局細則（平成20年4月1日図書館情報専門学群部局細則第1号）

全国共同利用施設

計算科学研究センター

筑波大学計算科学研究センター電子計算機システム等利用細則（平成20年11月15日計算科学研究センター部局細則第1号）

筑波大学計算科学研究センター電子計算機システム等利用負担金の額及び負担方法を定める細則（平成20年11月5日計算科学研究センター部局細則第2号）

学内共同教育研究施設

留学生センター

国立大学法人筑波大学留学生センター細則の一部を改正する部局細則（平成20年5月30日留学生センター部局細則第1号）

アドミッションセンター

国立大学法人筑波大学アドミッションセンター細則の一部を改正する部局細則（平成20年6月20日アドミッションセンター部局細則第1号）

研究基盤総合センター

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成20年6月19日研究基盤総合センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成21年3月6日研究基盤総合センター部局細則第1号）

附属図書館

国立大学法人筑波大学附属図書館ボランティアに関する細則の一部を改正する部局細則（平成21年3月3日附属図書館部局細則第1号）

(4) 主要行事

入 学 式	学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院 4月8日（火）
	学群（第2学期入学）、大学院（第2学期入学）..... 8月8日（金）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学） 4月9日（水）～10日（木）
	（第2学期入学） 8月11日（月）
大学院 4月8日（火）
外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生 4月10日（木）
（ 公 ）国費外国人留学生 4月10日（木）
（9月入学）私費外国人留学生 9月9日（火）
（10月入学）国費外国人留学生 10月7日（火）
（12月入学）私費外国人留学生 12月9日（火）
スポーツ・デー 春	季 5月17日（土）～18日（日）
秋 季 10月25日（土）～26日（日）

入学試験等（学群） 受験生のための大学説明会

[人文・文化学群（人文学類）、社会・国際学群（国際総合学類），
生命環境学群（生物学類）、理工学群（応用理工学類、社会工学類），
情報学群（情報科学類）、医学群（看護学類）] 7月29日（火）
[人文・文化学群（比較文化学類）、社会・国際学群（社会学類），
生命環境学群（地球学類）、理工学群（数学類、物理学類、化学類），
情報学群（情報メディア創成学類）、医学群（医療科学類），
体育専門学群] 7月30日（水）
[人文・文化学群（日本語・日本文化学類）、人間学群（教育学類，
心理学類、障害科学類）、生命環境学群（生物資源学類），
理工学群（工学システム学類）、情報学群（知識情報・図書館学類），
医学群（医学類）、芸術専門学群] 7月31日（木）

平成20年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）

第1次選考 6月13日（金）
第2次選考 6月27日（金）

平成20年度第2学期推薦入学 7月3日（木）

平成21年度学群編入学試験（国際総合学類、生物学類、生物資源学類，
 地球学類、数学類、物理学類、化学類，
 応用理工学類、工学システム学類，
 社会工学類、情報科学類，

情報メディア創成学類、医学類、看護学類、
医療科学類) 7月3日(木)～4日(金)
平成21年度学群編入学試験(知識情報・図書館学類)
..... 8月4日(月)～5日(火)

平成21年度アドミッションセンター入試(第Ⅰ期)
第1次選考 9月30日(火)
第2次選考 10月6日(月)～17日(金)

平成21年度国際科学オリンピック特別選抜
第1次選考(生物学類のみ) 9月30日(火)
第2次選考 10月6日(月)～17日(金)

平成21年度推薦入学
第1次選考(障害科学類(障害者特別選抜)のみ) 11月14日(金)
第2次選考(上記以外の学群・学類) 11月27日(木)～28日(金)

平成21年度帰国生徒特別選抜(芸術専門学群) 11月27日(木)～28日(金)

平成21年度大学入試センター試験 1月17日(土)～18日(日)

平成21年度学群編入学試験(社会学類) 2月25日(水)～26日(木)

平成21年度私費外国人留学生特別選抜
第1次選考(医学類のみ) 2月10日(火)
第2次選考 2月25日(水)～26日(木)
(2月26日は体育専門学群、芸術専門学群のみ)

平成21年度個別学力検査等
第1段階選抜 前期日程 2月10日(火)
後期日程 2月27日(金)
第2段階選抜 前期日程
(人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、
生命環境学群、理工学群、情報学群)
..... 2月25日(水)
前期日程
〃 (医学群、体育専門学群、芸術専門学群)
..... 2月25日(水)～26日(木)
〃 後期日程 3月12日(木)

入学試験(大学院)

平成21年度修士課程入学試験

・教育研究科(スクールリーダーシップ開発、教科教育、特別支援教育専攻)
..... 10月16日(木)、17日(金)

- ・教育研究科（教科教育、特別支援教育専攻）2次募集……………2月3日（火）
- 平成21年度博士課程入学試験
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想、文芸・言語、国際公共政策（博士前期課程）、
経済学（博士前期課程）、法学（博士前期課程）、国際日本研究専攻）、
数理物質科学研究科（博士前期課程）、システム情報工学研究科（博士前期課程）、
人間総合科学研究科（障害科学（博士前期課程）、体育学専攻）、
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）推薦入学……………7月7日（月）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦入学
……………7月26日（土）
- ・生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学、生物圏資源科学、生物機能科学、
生命産業科学、先端農業技術科学専攻）、人間総合科学研究科（生命システム医学、
疾患制御医学、ヒューマン・ケア科学専攻）……………8月19日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士前期課程、物質・材料工学専攻）、
生命環境科学研究科（地球科学、生物科学、生物資源科学、生命共存科学専攻）、
人間総合科学研究科（フロンティア医科学、看護科学（博士前期課程）、心理、
感性認知脳科学（博士前期課程）、スポーツ医学専攻）、
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第1回……………8月19日（火）、20日（水）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程）第1回、
人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士後期課程））……………8月20日（水）
- ・数理物質科学研究科（博士後期課程）……………8月21日（木）
- ・システム情報工学研究科（博士前期課程）第1回、
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第1回……………8月21日（木）、22日（金）
- ・人文社会科学研究科（経済学専攻（博士前期課程））……………8月22日（金）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント、生涯発達専攻）
……………8月23日（土）、24日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻）……………9月7日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻）……………9月14日（日）
- ・人文社会科学研究科（現代語・現代文化専攻（博士前期課程））
……………10月15日（水）、16日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学、国際公共政策（博士前期課程）、
法学（博士前期課程）、国際日本研究専攻）、
生命環境科学研究科（生物科学、持続環境学専攻）、人間総合科学研究科（体育学専攻）
……………10月16日（木）
- ・人文社会科学研究科（国際地域研究専攻）、生命環境科学研究科（環境科学専攻）、
人間総合科学研究科（障害科学（博士前期課程）、芸術（博士前期課程）、世界遺産専攻）
……………10月16日（木）、17日（金）

- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻）、人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）
..... 11月15日（土）、16日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学、企業科学専攻）2次募集..... 2月1日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士後期課程）、経済学（博士後期課程）、
国際日本研究専攻）、人間総合科学研究科（世界文化遺産学、コーチング学専攻）
..... 2月2日（月）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士前期課程）、経済学（博士前期課程）、
生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学、生物圏資源科学、生物機能科学、
生命産業科学、先端農業技術科学専攻）、
人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）2次募集..... 2月2日（月）
- ・システム情報工学研究科（リスク工学（博士前期課程）、社会システム・マネジメント、
知能機能システム（博士後期課程）、構造エネルギー工学専攻（博士後期課程））
第2回 2次募集..... 2月2日（月）
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想、歴史・人類学、文芸・言語、現代語・現代文化、
法学（博士後期課程）、生命環境科学研究科（地球進化科学専攻）、
人間総合科学研究科（教育学、教育基礎学、学校教育学、心理学、
障害科学（博士後期課程）、体育科学、芸術専攻（博士後期課程））
..... 2月2日（月）、3日（火）
- ・人文社会科学研究科（法学（博士前期課程）、国際地域研究専攻）、
数理物質科学研究科（博士前期課程、物質・材料工学専攻）、
生命環境科学研究科（地球科学、生物資源科学、生命共存科学専攻）、
人間総合科学研究科（心理、感性認知脳科学（博士前期課程）、スポーツ医学専攻）
2次募集..... 2月2日（月）、3日（火）
- ・システム情報工学研究科（社会システム工学、経営・政策科学、
コンピュータサイエンス専攻）第2回 2次募集、
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第2回..... 2月2日（月）、3日（火）
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想、歴史・人類学、文芸・言語専攻）、
生命環境科学研究科（生命共存科学専攻）第3年次編入学..... 2月2日（月）、3日（火）
- ・生命環境科学学研究科（地球環境科学専攻、構造生物学、情報生物学専攻）
..... 2月3日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士後期課程）、生命環境科学研究科（生物学）、
人間総合科学研究科（感性認知脳科学（博士後期課程）、生命システム医学、
疾患制御医学専攻）2次募集..... 2月3日（火）
- ・システム情報工学研究科（知能機能システム（博士前期課程）、
構造エネルギー工学（博士前期課程）、リスク工学専攻（博士後期課程））
第2回 2次募集..... 2月3日（火）

・人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士後期課程））…………… 2月3日（火）、4日（水）

・生命環境科学研究科（環境科学専攻）,

人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士前期課程）） 2次募集

…………… 2月3日（火）、4日（水）

・図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第2回 2次募集

…………… 2月3日（火）、4日（水）

・生命環境科学研究科（持続環境学専攻） 2次募集…………… 2月4日（水）

平成21年度専門職学位課程入学試験

・ビジネス科学研究科（法曹専攻）…………… 11月9日（日）、12月7日（日）

・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）…………… 3月1日（日）～10日（火）

学位記授与式 大学院（7月期）…………… 7月25日（金）

大院（12月期）…………… 12月5日（金）

大院（3月期）…………… 3月25日（水）

永年勤続者（20年）表彰式…………… 10月1日（水）

永年勤続者（退職時）表彰式…………… 3月31日（火）

名誉教授称号授与式…………… 5月19日（月）

篤志解剖体慰靈式…………… 10月8日（水）

学園祭（雙峰祭）…………… 10月11日（土）～10月13日（月）

卒業式・学位授与式 学群（第1学期末卒業式）、大院（7月期）…………… 7月25日（金）

大院（12月期）…………… 12月5日（金）

学群（理療科教員養成施設を含む）、大院（3月期）…………… 3月25日（水）

(5) 役員・役職員名簿

ア 役員名簿

学長	岩崎 洋一
理事(副学長)	工藤 典雄
〃 (〃)	腰塚 武志
〃 (〃)	泉 紳一郎 ~ 20.7.10
〃 (〃)	田中 敏 20.7.11 ~
〃 (〃)	波多野澄雄
〃 (〃)	吉武 博通
〃 (〃)	谷川 彰英
(附属学校教育局教育長)	
〃 (附属病院長)	山田 信博
〃	岸 輝雄 非常勤(物質・材料研究機構理事長)
監事	合志 陽一
〃	吉井 毅 非常勤(新日本製鐵株式会社常任顧問)

イ 役職員名簿

副学長	水林 博
学長特別補佐	宇川 彰
〃	井上 勲
〃	石田 東生
附属図書館長	植松 貞夫

(博士課程研究科長)

人文社会科学研究科長	坪井 美樹	生命環境科学研究科長	田瀬 則雄
ビジネス科学研究科長	山田 秀	人間総合科学研究科長	清水 一彦
数理物質科学研究科長	赤平 昌文	図書館情報メディア研究科長	中山 伸一
システム情報工学研究科長	田中 二郎		

(人間総合科学研究科の副研究科長)

人間総合科学研究科副研究科長	菊地 正
〃	五十鈴利治
〃	吉川 裕之

(専攻長)

人文社会科学研究科			
哲学・思想専攻長	堀池 信夫	法学専攻長(前・後期)	國分 典子
歴史・人類学専攻長	古家 信平	国際地域研究専攻長(前期)	逤野井茂雄
文芸・言語専攻長	廣瀬 幸生	国際日本研究専攻長(後期)	辻中 豊
現代語・現代文化専攻長(前・後期)	川那部保明	現代文化・公共政策専攻長(一貫制)	川那部保明
国際公共政策専攻長(前・後期)	前川 啓治	国際政治経済学専攻長(一貫制)	前川 啓治
経済学専攻長(前・後期)	小畠 二郎	社会科学専攻長(一貫制)	小畠 二郎
ビジネス科学研究科			
経営システム科学専攻長	小倉 昇	法曹専攻長	新井 誠

企業法学専攻長	青山 慶二	国際経営プロフェッショナル専攻長	永井 裕久
企業科学専攻長	弥永 真生		
数理物質科学研究科			
数学専攻長	宮本 雅彦	電子・物理工学専攻長	秋本 克洋
物理学専攻長	金 信弘	物性・分子工学専攻長	鈴木 博章
化学専攻長	山本 泰彦	物質・材料工学専攻長	井上 悟
物質創成先端科学専攻長	鍋島 達弥		
システム情報工学研究科			
社会システム工学専攻長（区分制）	中村 豊	知能機能システム専攻長	水谷 孝一
経営・政策科学専攻長	高木 英明	構造エネルギー工学専攻長	山田 恭央
社会システム・マジメント専攻長	香田 正人	社会システム工学専攻長（一貫制）	香田 正人
リスク工学専攻長	内山 洋司	計量ファインス・マジメント専攻長	香田 正人
コンピュータサイエンス専攻長	北川 博之		
生命環境科学研究科			
生物科学専攻長	橋本 哲男	先端農業技術科学専攻長	二宮 正士
生物資源科学専攻長	瀧川 具弘	地球科学専攻長（前期）	手塚 章
構造生物科学専攻長	沼田 治	地球環境科学専攻長（後期）	手塚 章
情報生物科学専攻長	白岩 善博	地球進化科学専攻長（後期）	荒川 洋二
生命共存科学専攻長	福島 武彦	環境科学専攻長（前期）	佐藤 俊
国際地縁技術開発科学専攻長	土居 修一	持続環境学専攻長（後期）	佐藤 俊
生物圏資源科学専攻長	奥野 員敏	地球環境科学専攻長（一貫制）	手塚 章
生物機能科学専攻長	佐藤 誠吾	地球進化科学専攻長（一貫制）	荒川 洋二
生命産業科学専攻長	佐竹 隆顕		
人間総合科学研究科			
ロボティクス専攻長	岡村 直道	芸術専攻長（前期）	中村 伸夫
コーチング学専攻長	朝岡 正雄	芸術専攻長（後期）	五十嵐利治
世界文化遺産学専攻長	日高健一郎	世界遺産専攻長（前期）	斎藤 英俊
教育学専攻長（前期）	窪田 真二	看護科学専攻長	高田ゆり子
教育基礎学専攻長（後期）	窪田 真二	芸術学専攻長（一貫制）	五十嵐利治
学校教育学専攻長（後期）	田中 統治	教育学専攻長（一貫制）	窪田 真二
心理専攻長（前期）	茂呂 雄二	学校教育学専攻長（一貫制）	田中 統治
心理学専攻長（後期）	茂呂 雄二	心理学専攻長（一貫制）	茂呂 雄二
障害科学専攻長（前・後期）	園山 繁樹	心身障害学専攻長（一貫制）	園山 繁樹
生涯発達専攻長（前期）	飯島 節	ヒューマン・ケア科学専攻長（一貫制）	宗像 恒次
生涯発達科学専攻長（後期）	小玉 正博	感性認知脳科学専攻長（一貫制）	久野 節二
感性認知脳科学専攻長（前・後期）	久野 節二	スポーツ医学専攻長（一貫制）	鯉坂 隆一
体育学専攻長（前期）	中川 昭	先端応用医学専攻長（医学4年）	大河内信弘
体育科学専攻長（後期）	中込 四郎	分子情報・生体統御医学専攻長（医学4年）	永田 恭介
ヒューマン・ケア科学専攻長（後期）	宗像 恒次	病態制御医学専攻長（医学4年）	大河内信弘
スポーツ医学専攻長（後期）	鯉坂 隆一	機能制御医学専攻長（医学4年）	大河内信弘
生命システム医学専攻長（医学4年）	永田 恭介	社会環境医学専攻長（医学4年）	永田 恭介
疾患制御医学専攻長（医学4年）	大河内信弘	体育科学専攻長（一貫制）	中込 四郎
スポーツ健康システム・マジメント専攻長（修士）	吉田 章		
図書館情報メディア研究科			
図書館情報メディア専攻長	石塚 英弘		

(課程長)

修士課程長

工藤 典雄

(修士課程研究科長)

教育研究科長

大高 泉

地域研究研究科長

渥野井茂雄

体育研究科長

中川 昭

(学群長)

人文・文化学群長

山田 宣夫

阿江 通良

社会・国際学群長

北脇 信彦

西川 潔

人間学群長

堀 和郎

竹内 光弘

生命環境学群長

金井 幸雄

堀 和郎

理工学群長

吉田 雅敏

吉田 雅敏

情報学群長

海老原義彦

大塚 藤男

医学群長

大塚 藤男

溝上智恵子

(副学群長)

理工学群副学群長

竹内 光弘

(学類長)

人文・文化学群

伊藤 真

日本語・日本文化学類長

江藤 秀一

人文学類長

畔上 泰治

比較文化学類長

社会・国際学群

本澤巳代子

国際総合学類長

福井 幸男

社会学類長

人間学群

庄司 一子

障害科学類長

前川 久男

教育学類長

一谷 幸男

心理学類長

生命環境学群

佐藤 忍

地球学類長

松岡 憲知

生物学類長

徳永 澄憲

生物資源学類長

理工学群

若林誠一郎

応用理工学類長

巨瀬 勝美

数学類長

中井 直正

工学システム学類長

阿部 豊

物理学類長

新井 達郎

社会工学類長

小場瀬令二

化学類長

情報学群

山口 喜教

知識情報・図書館学類長

溝上智恵子

情報科学類長

小高 和己

情報メディア創成学類長

医学群

原 晃

医療科学類長

浦山 修

医学類長

佐伯 由香

看護学類長

第一学群

伊藤 真

自然学類長

若林誠一郎

人文学類長

本澤巳代子

第二学群

比較文化学類長 畑上 泰治
日本語・日本文化学類長 江藤 秀一
人間学類長 堀 和郎

生物学類長 佐藤 忍
生物資源学類長 德永 澄憲

第三学群

社会工学類長 小場瀬令二
国際総合学類長 福井 幸男
情報学類長 山口 喜教

工学システム学類長 阿部 豊
工学基礎学類長 巨瀬 勝美

医学専門学群

医学類長 原 晃

看護・医療科学類長 浦山 修

(学系長)

哲学・思想学系長 堀池 信夫
歴史・人類学系長 古家 信平
文芸・言語学系長 廣瀬 幸生
教育学系長 手打 明敏
現代語・現代文化学系長 川那部保明
心理学系長 吉田富二雄
障害科学系長 河内 清彦
社会科学系長 小畠 二郎
社会工学系長 香田 正人
生物科学系長 白岩 善博
農林学系長 本田 洋
農林工学系長 佐藤 政良
応用生物化学系長 佐藤 誠吾
数学系長 宮本 雅彦

物理学系長 金 信弘
化学系長 山本 泰彦
地球科学系長 松岡 憲知
物理工学系長 秋本 克洋
物質工学系長 鈴木 博章
機能工学系長 大田 友一
電子・情報工学系長 北川 博之
体育科学系長 野村 良和
芸術学系長 玉川 信一
基礎医学系長 濵谷 彰
臨床医学系長 大河内信弘
社会医学系長 中谷 陽二
看護科学系長 川口 孝泰
図書館情報学系長 石塚 英弘

(全国共同利用施設の長)

計算科学研究センター長 佐藤 三久

プラズマ研究センター長 今井 剛

(学内共同教育研究施設の長)

先端学際領域研究センター長 深水 昭吉
外国語センター長 伊原 大策
体育センター長 宮下 憲
農林技術センター長 坂井 直樹
陸域環境研究センター長 田中 正
生命科学動物資源センター長 八神 健一
下田臨海実験センター長 稲葉 一男
菅平高原実験センター長 沼田 治
留学生センター長 渡邊 和男
遺伝子実験センター長 江面 浩
大学研究センター長 鈴木 久敏
陽子線医学利用研究センター長 松村 明 ~20.9.30
櫻井 英幸 20.10.1 ~

アドミッションセンター長 白川 友紀
産学リソソン共同研究センター長 油田 信一
教育開発国際協力研究センター長 中田 英雄
知的コミュニケーション基盤研究センター長 杉本 重雄
学際物質科学研究センター長 大塚 洋一
特別支援教育研究センター長 藤原 義博
北アフリカ研究センター長 中嶋 光敏
学術情報メディアセンター長 板野 肯三
研究基盤総合センター長 松内 一雄
アイソトープ総合センター長 大塩 寛紀
次世代医療研究開発・教育統合センター長 落合 直之
保健管理センター所長 大塚 盛男

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長

吉川 惠士

(附属学校長)

附属小学校長

塚田 泰彦

附属中学校長

藤堂 良明

附属駒場中学校長

星野 貴行

附属高等学校長

新井邦二郎

附属駒場高等学校長

星野 貴行

附属坂戸高等学校長

中村 徹

附属視覚特別支援学校長

引田 秋生

附属聴覚特別支援学校長

四日市 章

附属大塚特別支援学校長

柳本 雄次

附属桐が丘特別支援学校長

安藤 隆男

附属久里浜特別支援学校長

西川 公司

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成21年3月1日現在

職名 部局等名	学長	理事 監事	副学長、 研究科 長、図書館 長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	大 学 教員計	研 究 員	研 究 等	附属学 校教員	事務、 技術職 員	合 計
学 長	1								0					1
理 事・監 事		10							0					10
副学長(理事でない)			1						1					1
本 部(教員)				5	1	2	1		9					9
調 整 官									0				0	0
監 査 室									0				3	3
企 画 室									0				11	11
広 報 室									0				6	6
総 務 部									0				112	112
財 務 部									0				43	43
施 設 部									0				45	45
国 際 部									0				19	19
学 務 部									0				95	95
研 究 事 業 部									0				53	53
人文社会科学研究科			1	106	90	39	8		244	1				245
人文社会科学等支援室									0				36	36
ビジネス科学研究科			1	35	19	1	1		57					57
ビジネス科学等支援室									0				24	24
数理物質科学研究科			1	68	65	57	32		223	7				230
数理物質科学等支援室									0				45	45
数理物質科学等技術室									0				17	17
システム情報工学研究科			1	87	82	42	6		218	11				229
システム情報工学等支援室									0				47	47
システム情報工学等技術室									0				20	20
生命環境科学研究科			1	83	65	53	30		232	21				253
生命環境科学等支援室									0				60	60
生命環境科学等技術室									0				32	32
人間総合科学研究科			1	209	179	216	32	1	638	12				650
人間系支援室									0				20	20
体育芸術系支援室									0				46	46
医学系支援室									0				58	58
医学系技術室									0				50	50
図書館情報メディア研究科			1	28	20	12	4		65					65
図書館情報等支援室									0				26	26
計算科学研究センター									0	3				3
農林技術センター技術室									0				28	28
北アフリカ研究センター									0	4				4
研究基盤総合センター技術室									0				17	17
アイソトープ総合センター									0				6	6
附 属 図 書 館			1						1				65	66
附 属 病 院									0	21			699	720
病 院 総 務 部									0				118	118
附 属 学 校 教 育 局									0				74	74
附 属 学 校									0				527	527
合 計	1	10	9	621	521	422	114	1	1,688	80	527		1,875	4,181

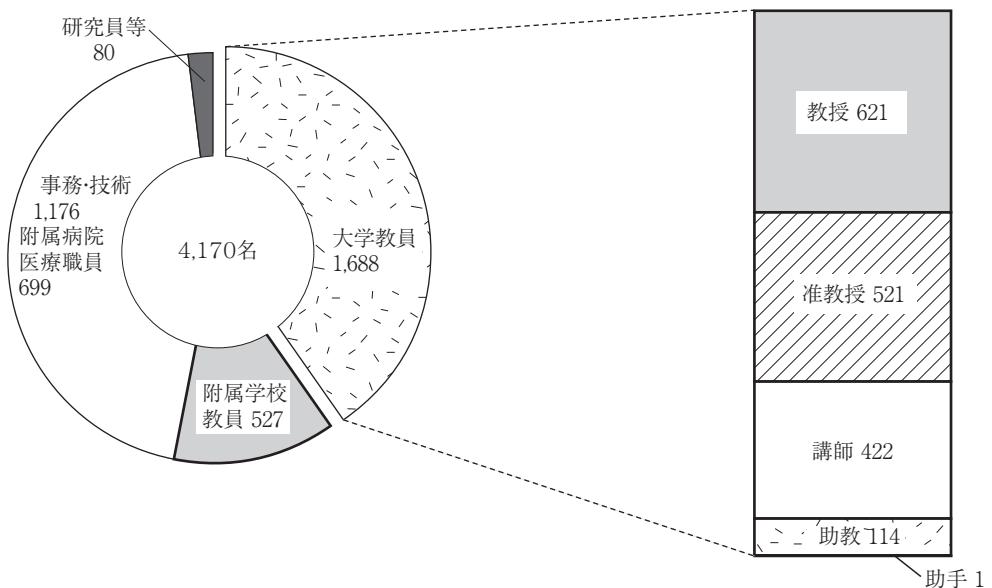
(注) 附属学校教育局には、附属学校勤務の事務・技術職員42名を含む。

イ 役 員 数(平成21年3月1日現在)

	現 員
学 長	1
理 事	8
監 事	2

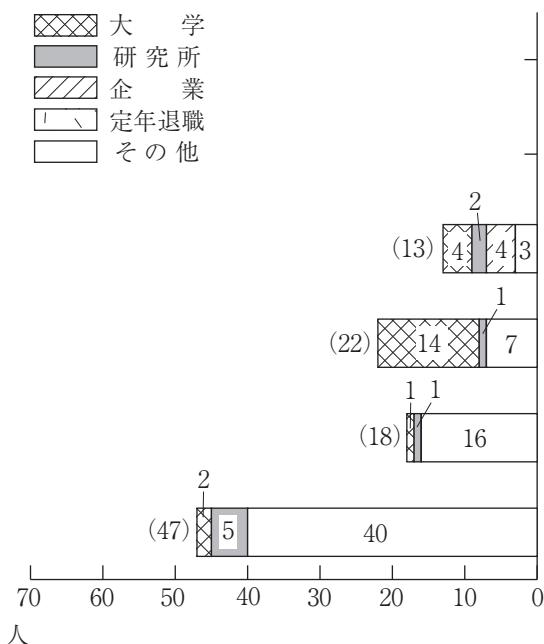
ウ 教職員数 (平成21年3月1日現在)

副学長・研究科長・附属図書館長 9

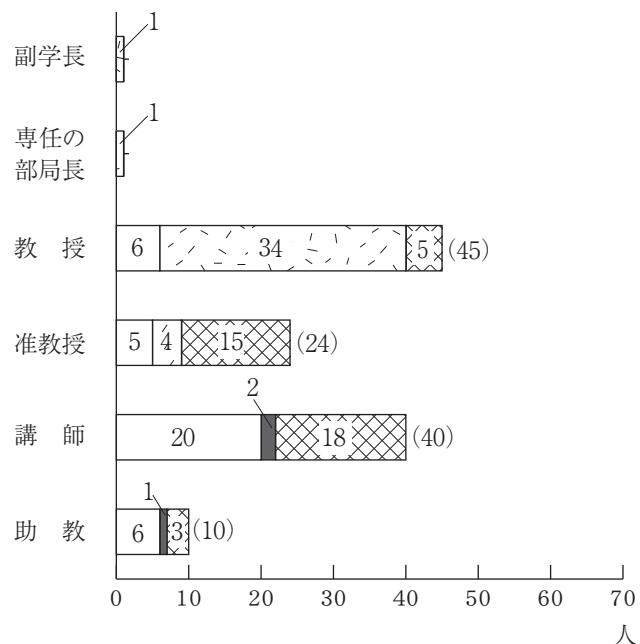


エ 大学教員異動状況

(採用)



(定年、退職)



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産	
土地	249,724,830
建物	79,962,349
建物減価償却累計額	△21,855,813
建物減損損失累計額	△62,820
構築物	58,043,717
構築物減価償却累計額	7,257,568
構築物減損損失累計額	△3,476,644
機械装置	3,766,749
機械装置減価償却累計額	62,591
工具器具備品	23,383
工具器具備品減価償却累計額	△39,208
図書	27,225,630
美術品・収蔵品	12,055,449
船舶	9,556,736
船舶減価償却累計額	747,846
車両運搬具	876
車両運搬具減価償却累計額	24,774
建設仮勘定	50,386
その他の有形固定資産	2,479,605
その他の有形固定資産減価償却累計額	13,267
有形固定資産合計	11,320
2 無形固定資産	336,460,897

2 無形固定資産

商標権	1,261
特許権	14,543
借地権	235,000
ソフトウェア	89,954
電話加入権	8,549
特許権仮勘定	163,030
その他の仮勘定	2,028
その他の無形固定資産	18,959
無形固定資産合計	533,323

3 投資その他の資産

投資有価証券	1,595,740
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198
貸倒引当金	△20,198
長期未収附属病院収入	150,677
徴収不能引当金	△150,677
その他の投資等	2,547
投資その他の資産合計	1,598,286
固定資産合計	338,592,506

II 流動資産

現金及び預金	16,213,721
未収学生納付金収入	152,987
未収附属病院収入	3,286,759
徴収不能引当金	△32,941
未収金	3,253,818
たな卸資産	338,637
医薬品及び診療材料	24,460
前払費用	196,262
未収収益	10,299
未収消費税等	28,136
その他の流動資産	24,243
流動資産合計	10,701
資産合計	20,253,265
	358,845,771

負債の部

I 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	5,757,403
資産見返補助金等	305,986
資産見返寄附金	2,393,938
資産見返物品受贈額	8,925,551
建設仮勘定見返運営費交付金	507,710
建設仮勘定見返施設費	1,513,124
建設仮勘定見返補助金寄附金	781
國立大学財務・経営センター債務負担金	19,404,493
長期借入金	5,029,768
退職給付引当金	40,841,350
長期リース債務	66,968
長期PFI債務	4,303,948
固定負債合計	1,665,114
	71,311,640

II 流動負債

運営費交付金債務	2,505,833
預り補助金等	12,301
寄附金債務	2,656,101
前受受託研究費等	374,293
前受受託事業費等	29,553
前受金	16,662
預り研究費補助金等	182,734
預り金	376,731
一年以内返済予定國立大学財務・経営センター債務負担金	684,146
一年以内返済予定期間借入金	3,962,850
未払金	9,157,422
リース債務	1,418,676
PFI債務	170,303
賞与引当金	353,368
未払費用	852,716
流動負債合計	22,753,689
負債合計	94,065,329

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,964,303
資本金合計	232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金	49,237,564
損益外減価償却累計額(△)	△23,274,614
損益外減損損失累計額(△)	△76,995
資本剰余金合計	25,885,956

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金	1,318,827
病院再開発・運営改善等積立金	321,741
積立金	3,067,158
当期未処分利益	1,222,457
(うち当期総利益	1,222,457)
利益剰余金合計	5,930,183
純資産合計	264,780,442
負債純資産合計	358,845,771

イ 損益計算書

損 益 計 算 書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	5,412,827
研究経費	6,338,200
診療経費	
材料費	7,144,000
委託費	1,321,163
設備関係費	2,031,311
研修費	178
経費	773,278
教育研究支援経費	11,269,929
受託研究費等	2,136,418
受託事業費等	2,592,747
役員人件費	543,473
教員人件費	244,032
常勤職員給与	24,283,450
非常勤職員給与	667,047
職員人件費	24,950,498
常勤職員給与	13,783,464
非常勤職員給与	2,156,083
一般管理費	15,939,548
財務費用	69,427,671
支払利息	2,619,778
雜損	
	1,296,611
	11,846
経常費用合計	73,355,907

経常収益

運営費交付金収益	36,516,643
授業料収益	8,661,098
入学金収益	1,386,538
検定料収益	312,708
附属病院収益	17,974,180
受託研究等収益	
国又は地方公共団体	859,312
その他	2,206,833
受託事業等収益	3,066,144
国又は地方公共団体	221,238
その他	351,847
施設費収益	573,085
補助金等収益	495,548
寄附金収益	587,541
資産見返負債戻入	939,652
資産見返運営費交付金等戻入	1,105,672
資産見返補助金等戻入	34,743
資産見返寄附金戻入	613,849
資産見返物品受贈額戻入	418,736
財務収益	2,173,000
受取利息	56,503
有価証券利息	28,963
為替差益	124
	85,590

雑益			
公開講座収入	20,239		
財産貸付料収入	117,456		
学生寄宿舎収入	315,501		
職員宿舎料収入	252,129		
文献複写料収入	6,515		
研究関連収入	594,265		
徵収不能引当金戻入	15,909		
その他の雑益	427,861	1,749,874	
経常収益合計		74,521,601	
経常利益		1,165,694	
臨時損失			
固定資産除却損	18,783		
診療費減免額	17,586		36,369
臨時利益			
固定資産売却益	264		
資産見返運営費交付金等戻入	302		
資産見返物品受贈額戻入	8,477		
資産見返寄附金戻入	10,004		19,047
当期純利益		1,148,372	
目的積立金取崩額		74,085	
当期総利益		1,222,457	

ウ 決算報告書

平成20事業年度 決 算 報 告 書

国立大学法人 筑 波 大 学

(単位：百万円)

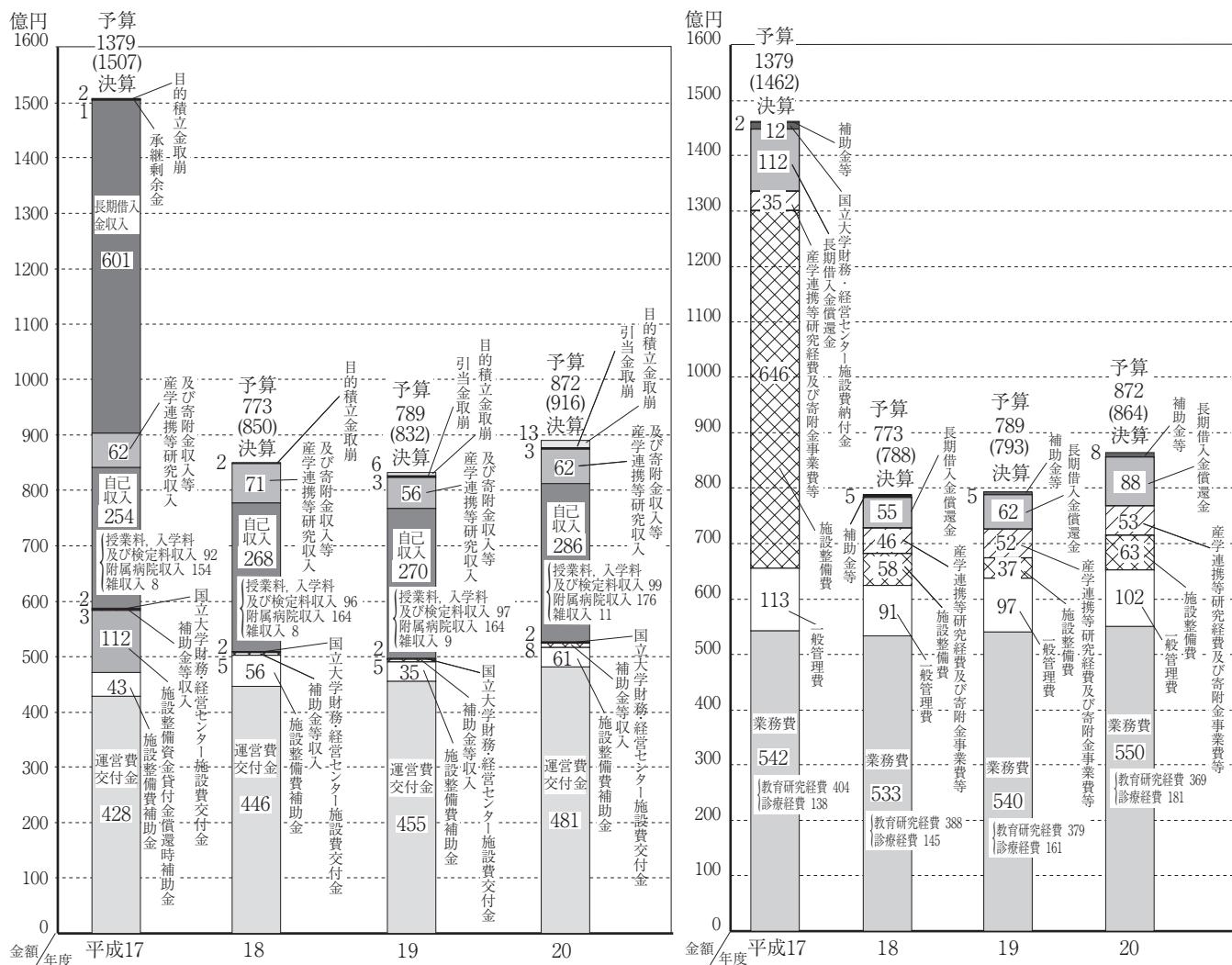
区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算 - 予算)	備 考
取 入				
運営費交付金	46,852	48,106	1,254	(注 1)
施設整備費補助金	5,839	6,102	263	(注 2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	594	767	173	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	0	
自己収入	27,705	28,638	933	
授業料、入学料及び検定料収入	9,688	9,850	162	(注 4)
附属病院収入	17,192	17,628	436	(注 5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	825	1,160	335	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,693	6,218	1,525	(注 7)
引当金取崩	289	289	0	
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剩余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	1,069	1,361	292	(注 8)
計	87,209	91,649	4,440	
支 出				
業務費	56,074	55,045	△1,029	(注 9)
教育研究経費	38,760	36,941	△1,819	
診療経費	17,314	18,104	790	
一般管理費	11,033	10,209	△824	(注10)
施設整備費	6,007	6,270	263	(注11)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	594	767	173	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,693	5,330	637	(注13)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	8,808	8,808	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	87,209	86,429	△780	
収入 - 支出	0	5,220	5,220	

- (注1) 運営費交付金については、平成19年度末の退職給付額が見込額を下回ったため、平成19年度から平成20年度への繰越額が多額となり、予算額に比して決算額が1,254百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、執行計画に変更が生じたため、予算額に比して決算額が263百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため予算額に比して決算額が173百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数が見込者数を上回ったため、決算額としては162百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、在院日数の短縮化、外来化学療法件数の増加などの経営改善により、予算額に比して決算額が436百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主に特許権収入、財産等貸付料収入、不用物品売払収入及び試験実施料収入などの増により予算額に比して決算額が335百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国の各組織、独立行政法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が1,525百万円多額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった附属病院医療機械整備等のため取崩しを行ったため、予算額に比して決算額が292百万円多額となっています。
- (注9) 業務費のうち教育研究経費については、予算段階では予定していなかった任用計画の見直しによる人件費の減少などにより1,819百万円少額となっています。また、診療経費については、附属病院収入増に伴う医薬品及び診療材料等の増により790百万円多額となっています。
- (注10) 一般管理費については、経費節減等の努力により、824百万円少額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が263百万円多額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が173百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が637百万円多額となっています。

工 収入支出概況

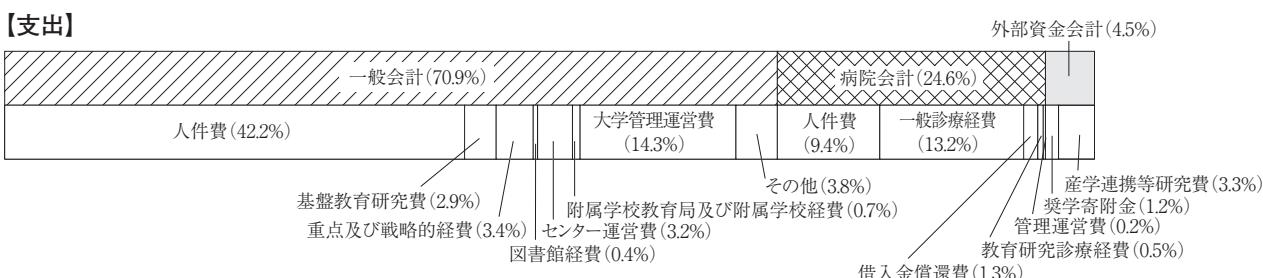
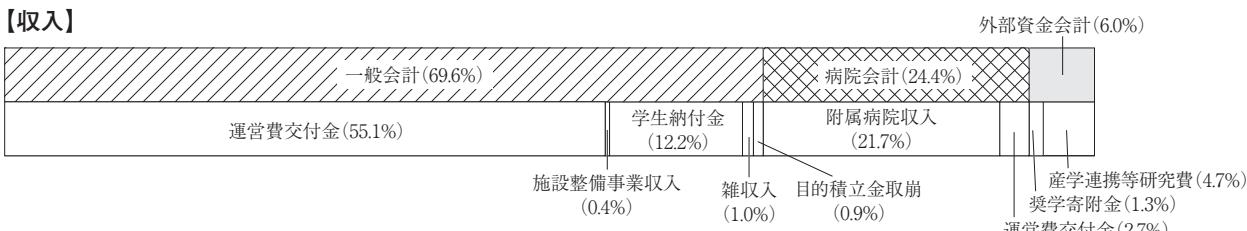
収入予算決算

支出予算決算



(注) 1. 表中数字は、決算額を、() は決算総額を示す。

才 平成20年度予算構成図 (当初予算)



(注) 外部資金会計の収入と支出の1.5%の差異は、支出において間接経費を一般会計及び病院会計に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学年暦

平成20年度学年暦

事項	学群	大学院 【 】は、東京キャンパス・夜間
第1学期（4月1日～7月31日） 学年開始 春季休業 入学式 新入生オリエンテーション 第1学期授業開始 春季スポーツ・デー ^{★1} 第1学期授業終了 第1学期期末試験 夏季休業 第1学期末卒業式 大学院学位記授与式	4月1日（火） 4月1日（火）～4月7日（月） 4月8日（火） 4月9日（水）～4月10日（木） 4月11日（金） 5月17日（土）～5月18日（日） 6月24日（火） 6月25日（水）～7月1日（火） 7月2日（水）～7月31日（木） 7月25日（金）	4月1日（火） 4月1日（火）～4月7日（月） 4月8日（火） 4月8日（火） 4月9日（水） 5月17日（土）～5月18日（日） 6月24日（火） 6月25日（水）～7月1日（火） 7月2日（水）～7月31日（木） 7月25日（金）
第2学期（8月1日～11月30日） 夏季休業 第2学期入学式 ★1 [教職員一齊休業] ★2 開学記念日 ★3 学園祭 筑波キャンパス電気設備点検（全学停電） 秋季スポーツ・デー ^{★3} 第2学期授業終了 第2学期期末試験 秋季休業	8月1日（金）～8月31日（日） 8月8日（金） 8月14日（木）～8月15日（金） 9月1日（月） 10月1日（水） 10月11日（土）～10月13日（月） 10月18日（土）～10月19日（日） 10月25日（土）～10月26日（日） 11月18日（火） 11月19日（水）～11月25日（火） 〔ただし、11月24日（月）の休日に当たる期末試験は、11月17日（月）に繰り上げて実施する。〕 11月26日（水）～11月30日（日）	8月1日（金）～8月31日（日） 8月8日（金） 8月14日（木）～8月15日（金） 9月1日（月） 【9月2日（火）】 10月1日（水） 10月11日（土）～10月13日（月） 10月18日（土）～10月19日（日） 10月25日（土）～10月26日（日） 11月18日（火） 11月19日（水）～11月25日（火） 〔ただし、11月24日（月）の休日に当たる期末試験は、11月17日（月）に繰り上げて実施する。（東京キャンパス・夜間を除く）〕 11月26日（水）～11月30日（日）
第3学期（12月1日～3月31日） 第3学期授業開始 大学院学位記授与式 冬季休業 ★4 英語・ドイツ語検定試験 第3学期授業終了 第3学期期末試験 春季休業 卒業式 大学院学位記授与式 学年終了	12月1日（月） 12月27日（土）～1月6日（火） 2月24日（火） 2月27日（金） 3月2日（月）～3月6日（金） 3月7日（土）～3月31日（火） 3月25日（水） 3月31日（火）	12月1日（月） 【12月2日（火）】 12月5日（金） 12月27日（土）～1月6日（火） 【12月26日（金）～1月6日（火）】 2月27日（金） 【2月24日（火）】 3月2日（月）～3月6日（金） 【2月25日（水）～3月3日（火）】 3月7日（土）～3月31日（火） 【3月4日（水）～3月31日（火）】 3月25日（水） 3月31日（火）

（備考）

- ★1 教職員一齊休業期間中は、附属病院を除き、原則、日曜日などの休日と同じ業務体制とする。
- ★2 10月1日（水）の開学記念日は、休業とせずに授業を実施する。5月9日（金）は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。10月15日（水）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。11月6日（木）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。12月25日（木）は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。1月23日（金）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。（東京キャンパス・夜間を除く）
- ★3 学園祭の実施に伴い、10月10日（金）午後（3時限以降）及び10月14日（火）午前（1, 2時限）の学群の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。
- ★4 英語・ドイツ語検定試験の実施に伴い、2月24日（火）午前（3時限まで）の学群の授業は、臨時休業とする。
- 5 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。（東京キャンパス・夜間を除く）
- 6 学群の入学者選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパス・夜間を除く）
- 7 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、別に定める。

群衆学生学習アラ

(ア) 新組織

学年	学群・学類	人文・文化学群			社会・国際学群			人間学群			生命環境学群			理工学群			医学群			情報学群			芸術専門学群			体育専門学群			合計									
		人文	比文	日・日	計	社会	国際	計	教育	心理	障害	計	生物	資源	地球	計	数学	物理	化学	心理	工・シス	社工	計	情報	創成	知識	計	看護	医療	計	202	240	100	2062				
1年	入学生員(1年次)	120	80	40	240	80	80	160	35	50	35	120	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	95	70	37	202	240	100	2062				
	入学生員(編入学)※				0											0							0				5											
	受容定員	240	160	80	480	160	160	320	70	100	70	240	160	240	100	500	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	95	70	37	202	240	100	2062
	学生数	125	95	46	266	91	87	178	42	54	37	133	87	135	57	279	49	67	61	134	154	136	601	91	58	100	239	95	72	38	140	195	74	409	480	200	4,129	
1年	(女子)	61	72	34	167	40	46	86	20	26	27	27	74	34	74	22	130	6	4	19	16	14	24	83	7	13	67	87	28	71	22	121	65	86	902	2,272		
	一般学生	125	94	45	264	89	82	171	42	53	37	132	83	132	57	272	49	65	59	130	146	130	56	100	242	93	72	38	203	248	111	2,222						
	外国人学生	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	1	0	5	2	0	0	2	2	0	0	1	18	18					
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	外国人留学生	0	1	0	2	1	2	1	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	(女子)	0	1	0	2	1	2	1	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	学生数	122	97	46	265	86	95	181	39	59	38	136	90	143	58	291	49	64	132	152	133	584	84	59	106	249	99	38	206	250	118	2,280						
	(女子)	71	66	32	169	39	68	107	17	35	30	82	40	80	24	144	10	8	14	12	15	28	87	3	14	60	77	30	64	23	117	70	97	950				
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13	25	79	2	10	60	72	30	64	22	116	69	95	919				
2年	外国人学生	0	1	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	外国人留学生	0	3	1	4	1	7	8	0	2	0	2	2	1	0	3	1	0	1	0	2	8	4	16	4	0	8	0	0	1	1	0	0	0				
	(女子)	0	3	1	4	0	3	3	0	2	0	2	2	1	0	3	1	0	1	0	2	3	1	3	0	4	0	0	1	1	0	0	0					
	学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13	25	79	2	10	60	72	30	64	22	116	69	95	919				
3年	外国人学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13	25	79	2	10	60	72	30	64	22	116	69	95	919				
4年	外国人学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13	25	79	2	10	60	72	30	64	22	116	69	95	919				
5年	外国人学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13	25	79	2	10	60	72	30	64	22	116	69	95	919				
6年	外国人学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般学生	122	94	44	260	85	86	171	39	57	38	134	88	141	58	287	48	64	52	128	144	129	565	80	54	106	240	98	69	37	204	248	116	2,225				
	(女子)	71	63	31	165	39	64	103	17	33	30	80	38	78	24	140	9	8	12	12	13																	

注) 1 一般学生、外国人学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。

(イ) 日組織

(平成21年3月1日現在)

一般学生、外国人留学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。

イ 大 学 院

(ア) 修士課程研究科現員表

(平成 21 年 3 月 1 日現在)

研究科	専 攻	1 年次		2 年次		3 年次 (後期 1 年、医学 1 年)		4 年次 (後期 2 年、医学 2 年)		5 年次 (後期 3 年、医学 3 年)		(医学 4 年)		合 計	
		入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員
地域研究	地域研究	△2 2	※2 (1)	△10 50	×27 69 (44)									△12 50	※2 ×29 71 (45)
教育	障害児教育			35	42 (26)	×2								35	42 (26)
	スクールリーダーシップ開発	※1 20	×1 16 (7)	19	21 (5)	×1								※1 39	×2 37 (12)
	教科教育	80	75 (25)	80	89 (35)	×2	×1							160	164 (60)
	カウンセリング			46	59 (41)									46	59 (41)
	特別支援教育	25	16 (10)											25	16 (10)
	小計	※1 125	※3 ×3 107 (42)	180	211 (107)	×4								※1 305	※3 ×7 318 (149)
体育	スポーツ科学			120	159 (35)	×6								120	159 (35)
	スポーツ健康システム・マネジメント			24	40 (16)									24	40 (16)
	小計			144	199 (51)	×6								144	199 (51)
	修士 計	※1 125	△2 ×5 109 (43)	△10 374	×37 479 (202)									△12 499	※5 ×42 588 (245)

(注) 1. () は女子、×は外国人留学生、△は第 2・3 学期入学者、※ は短期在学コース (1 年) の学生を内数で示す。

2. 第 2 学期・第 3 学期入学者は、学生数表等統計上は 4 / 1 付けて年次上げしている。

(イ) 博士課程研究科現員表

(平成 21 年 3 月 1 日現在)

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
		入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員
哲學・思想 (一貫制博士課程)		6	6 (1)	6	6	6	6 (4)	6	6 (2)	6	21 (7)	x3		30	45 (14) x5
歴史・人類学 (一貫制博士課程)		12	12 (4)	14	13 (5)	14	14 (8)	14	5 (3)	14	26 (12)	x1		68	70 (32) x2
文芸・言語 (一貫制博士課程)		20	21 (10)	x6	20	16 (9)	x3	20	24 (15)	20	17 (10)	x10	x22		100 154 (88) x52
現代化・公共政策 (一貫制博士課程)						x1		x1		x7		x7		42	68 (42) x16
社会科学 (一貫制博士課程)					x2		x1	4 (2)	14	18 (11)	14	33 (21)	x2		39 32 (19) x5
国際政治経済学 (一貫制博士課程)					x19		x1	9 (6)	13	3 (1)	13	13 (6)	x5		30 55 (25) x35
一貫制小計		38	39 (15)	x7		x25		x14		x24		x1	x45		309 424 (220) x115
現代語・現代文化 (博士前期課程)		10	9 (6)											10	9 (6) x2
国際公共政策 (博士前期課程)		15	16 (8)											15	16 (8) x5
経済学 (博士前期課程)		9	2 (2)											9	2 (2) x1
法学 (博士前期課程)		7	1 (1)											7	1 (1) x1
国際地域研究 (博士前期課程)		45	△27 ≈19 ×59											45	△27 ≈19 ×59
前期小計		86	115 (78)	△27 ≈19 ×68										86	△27 ≈19 ×68
現代語・現代文化 (博士後期課程)						8	6 (3)							8	6 (3) x5
国際公共政策 (博士後期課程)						10	11 (8)	x5						10	11 (8)
経済学 (博士後期課程)						5	1							5	1
法学 (博士後期課程)						5	2 (1)							5	2 (1)
国際日本研究 (博士後期課程)						9	10 (5)	x7						9	10 (5) x7
後期小計						37	30 (17)	x12						37	30 (17) x12
人文社会科学 計		124	△27 ≈19 ×75		x25	77	75 (38)	x26		x24		x1	x45		432 △28 (19) ×195
経営システム科学 (博士前期課程)		30	28 (7)	30	42 (7)									60	70 (14)
企業法 (博士前期課程)		30	32 (6)	30	55 (12)									60	87 (18)
前期小計		60	60 (13)	60	97 (19)									120	157 (32)
企業科学 (博士後期課程)						23	27 (4)	23	24 (6)	23	72 (8)			69	123 (18)
法曹(法科大学院) (専門職学位課程)		40	40 (8)	40	43 (7)	40	47 (10)							120	130 (25)
国際経営プロフェッショナル (専門職学位課程)		30	△40 ≈7 ×1	30	△26 (16)	26 (11)								60	△66 ≈7 ×1
専門職学位小計		70	80 (24)	70	69 (18)	40	47 (10)							180	△66 ≈7 ×1
ビジネス科学 計		130	140 (37)	130	166 (37)	63	74 (14)	23	24 (6)	23	72 (8)			369	476 (102) △66 ≈7 ×1
数学 (一貫制博士課程)												2			2
物理学 (一貫制博士課程)												3 (1)			3 (1)
化学 (一貫制博士課程)												3			3
物質創成先端科学 (一貫制博士課程)												4			4
電子・物理工学 (一貫制博士課程)												x1			x1
物性・分子工学 (一貫制博士課程)												1			1
一貫制小計															
数学 (博士前期課程)		24	26 (3)	x2	24	26 (3)								48	52 (6) x2
物理学 (博士前期課程)				x1			x1							80	82 (13) x2
化学 (博士前期課程)		40	45 (11)		40	37 (2)								68	70 (13) x1
物質創成先端科学 (博士前期課程)		34	31 (7)	x1	34	39 (6)	x1							76	69 (9) x1
電子・物理工学 (博士前期課程)		38	32 (6)	x1	38	37 (3)								100	109 (4) x1
物性・分子工学 (博士前期課程)		50	49 (2)		50	60 (2)	x1							108	123 (9) x3
前期小計		240	234 (32)	x6	240	271 (22)	x4							480	505 (54) x10
数学 (博士後期課程)								x1						36	22 x1

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計		
		入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員	
数理物質科学	物理学 (博士後期課程)					20	11			20	16 (2)	20	10 (1)			60 37 (3) ×2
	化学 (博士後期課程)					17	12 (1)	×2		17	7 (3)	17	6 (1)			51 25 (5) ×3
	物質創成先端科学 (博士後期課程)					15	2 (1)			15	3	15	5			45 10 (1) ×2
	電子・物理工学 (博士後期課程)					18	14 (1)			18	11 (3)	18	6			54 31 (4) ×3
	物性・分子工学 (博士後期課程)					13	6	×4		13	18 (1)	13	7 (1)			39 31 (2) ×8
	物質・材料工学 (3年制博士課程)					6	△1 16 (3)	×7		6	△2 12	6	9 (2)			△6 18 37 (5) ×21
	後期小計					101	67 (6)			101	74 (9)	101	52 (5)			303 193 (20) ×40
	数理物質科学 計	240	234 (32) ×6	240	271 (22) ×4	101	67 (6)			101	74 (9)	101	68 (6)			783 714 (75) ×52
	社会システム工学 (一貫制博士課程)												×1			6 (2) ×1
	計量ファイナンス・マネジメント (一貫制博士課程)												1			1
システム情報工学	リスク工学 (一貫制博士課程)												1			1
	コンピュータサイエンス (一貫制博士課程)												×3			5 (1) ×3
	知能機能システム (一貫制博士課程)												△3 10			△6 5 (1) ×40
	構造エネルギー工学 (一貫制博士課程)												4			4
	一貫制小計												×4			17 (3) ×4
	社会システム工学 (博士前期課程)	55	55 (14) ×6	55	68 (8) ×7											110 123 (22) ×13
	経営・政策科学 (博士前期課程)	53	59 (20) ×36	53	47 (21) ×31											106 106 (41) ×67
	リスク工学 (博士前期課程)	30	33 (3) ×3	43	37 (2) ×7											73 70 (5) ×10
	コンピュータサイエンス (博士前期課程)	83	114 (12) ×13	83	107 (10) ×19											166 221 (22) ×32
	知能機能システム (博士前期課程)	72	120 (9) ×11	72	94 (10) ×7											144 214 (19) ×18
前期小計	構造エネルギー工学 (博士前期課程)	68	75 (2) ×2	55	61 (1) ×2											123 136 (3) ×4
	社会システム・マネジメント (博士後期課程)	361	456 (60) ×71	361	414 (52) ×73											722 870 (112) ×144
	リスク工学 (博士後期課程)					26	10 ×3			26	13 (6) ×8	26	23 (1) ×8			78 46 (7) ×19
	コンピュータサイエンス (博士後期課程)					12	7 (1) ×3			12	4 ×1	12	4 (2) ×2			36 15 (3) ×6
	知能機能システム (博士後期課程)					28	25 (2) △1 ×7			28	19 (2) ×8	28	26 (2) ×11			84 70 (6) ×26
	構造エネルギー工学 (博士後期課程)					24	8 (1) ×2			24	11 (2) ×3	24	16 (2) ×8			72 35 (5) ×13
	社会システム・マネジメント (博士後期課程)					16	6 ×2			16	1 ×1	16	11 (1) ×3			48 18 (1) ×5
	後期小計					106	56 (4) △1 ×17			106	48 (10) ×20	106	80 (8) ×32			318 184 (22) ×69
	システム情報工学 計	361	456 (60) ×71	361	414 (52) ×73	106	56 (4) △1 ×17			106	48 (10) ×20	106	97 (11) ×36			1040 1071 (137) ×217
生命環境科学	地球環境科学 (一貫制博士課程)					1				2		7	18 (7)			7 21 (7) ×3
	地球進化科学 (一貫制博士課程)					5 (4)				6		11 (4) ×2			6 16 (8) ×2	
	構造生物科学 (一貫制博士課程)											3 (1)			3 (1)	
	情報生物科学 (一貫制博士課程)											5 (2)			5 (2)	
	生命共存科学 (一貫制博士課程)	21	△1 17 (4)	21	11 (5) ×2	21	△1 11 (3) ×2			21	8 (1) ×2	11	15 (4) ×3			△2 62 (17) ×9
	国際地緯技術開発科学 (一貫制博士課程)											3 (1)			3 (1)	
	生物圈資源科学 (一貫制博士課程)											3			3	
	生物機能科学 (一貫制博士課程)											2 (1)			2 (1)	
	一貫制小計	21	△1 17 (4)	21	11 (5) ×2	21	△1 17 (7) ×2			21	10 (1) ×2	24	60 (20) ×8			108 115 (37) ×14
	地球科学 (博士前期課程)	39	35 (11) ×2	39	32 (8) ×1											78 67 (19) ×3
前期小計	生物科学 (博士前期課程)	49	42 (17) ×3	49	43 (20) ×14											98 85 (37) ×3
	生物資源科学 (博士前期課程)	106	154 (64) ×9	106	137 (58) △4 ×34											212 291 (122) ×48
	環境科学 (博士前期課程)	84	96 (36) ×6	84	102 (34) △2 ×16											168 198 (70) ×33
	地球環境科学 (博士後期課程)	278	327 (128) △15 ×56	278	314 (120) △6 ×31											556 641 (248) ×87
	地球進化科学 (博士後期課程)					11	13 (2) ×5			11	7 (2) ×5					22 20 (4) ×10
	構造生物科学 (博士後期課程)					8	△1 5 (3) ×1			8	1 (1) ×1					16 16 (4) ×2
	生物機能科学 (博士後期課程)					9	11 (3) ×1			9	11 (5) ×1	9	6 (1) ×1			27 28 (9) ×2

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
		入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員
生命環境科学	情報生物科学 (博士後期課程)					17	9 (4) $\times 4$	17	5 (1)	17	23 (5) $\times 3$			51	37 (10) $\times 7$
	国際地緯技術開発科学 (博士後期課程)					22	△3 24 (11) $\times 13$	22	11 (4) $\times 3$	22	7 (3) $\times 4$			66	△3 42 (18) $\times 20$
	生物圈資源科学 (博士後期課程)					20	17 (6) $\times 10$	20	9 (4) $\times 6$	20	17 (6) $\times 8$			60	43 (16) $\times 24$
	生物機能科学 (博士後期課程)					21	17 (3) $\times 3$	21	15 (5) $\times 2$	21	14 (1) $\times 4$			63	46 (9) $\times 9$
	生命産業科学 (博士後期課程)					12	△2 9 (2) $\times 3$	12	21 (7) $\times 13$	12	33 (14) $\times 17$			36	63 (23) $\times 33$
	持続環境学 (博士後期課程)					12	△2 35 (13) $\times 16$	12	17 (3) $\times 7$					24	△2 52 (16) $\times 23$
	先端農業技術科学 (3年制博士課程)					6	8 (1) $\times 1$	6	6 (3) $\times 1$	6	10 (2) $\times 1$			18	24 (6) $\times 2$
	後期小計					138	△8 148 (48) $\times 56$	138	103 (35) $\times 38$	107	110 (32) $\times 38$			383	361 (115) $\times 132$
	生命環境科学 計	299	△16 344 (132) $\times 56$	299	325 (125) $\times 33$	159	△6 165 (55) $\times 58$	159	113 (36) $\times 40$	131	170 (52) $\times 46$			1047	1117 (400) $\times 233$
	フロンティア医科学 (修士課程)	50	64 (35) $\times 2$	50	66 (36) $\times 1$									100	130 (71) $\times 3$
人間総合科学	看護科学 (修士課程)	15	16 (16)	15	22 (20)									30	38 (36)
	スポーツ健康システム・マネジメント (修士課程)	24	27 (14)											24	27 (14)
	修士小計	89	107 (65) $\times 2$	65	88 (56) $\times 1$									154	195 (121) $\times 3$
	教育学 (一貫制博士課程)			8	5 (3) $\times 1$	1		8	8 (7) $\times 2$	8	9 (1) $\times 3$			24	23 (11) $\times 6$
	学校教育学 (一貫制博士課程)			6	5 (2) $\times 1$			6	6 (3) $\times 2$	6	15 (4) $\times 2$			18	26 (9) $\times 3$
	心理学 (一貫制博士課程)			8	7 (6)			8	8 (5) $\times 1$	8	20 (9) $\times 1$			24	35 (20)
	心身障害学 (一貫制博士課程)			8	12 (6) $\times 1$	2	(1)	8	6 $\times 2$	8	22 (10) $\times 2$			24	42 (17) $\times 3$
	ヒューマン・ケア科学 (一貫制博士課程)			22	21 (17) $\times 2$	1	(1)	22	26 (18) $\times 1$	18	40 (27) $\times 4$			62	88 (63) $\times 7$
	感性認知脳科学 (一貫制博士課程)			13	14 (7) $\times 1$	6	(3) $\times 1$	13	16 (9) $\times 7$	13	18 (8) $\times 3$			39	54 (27) $\times 12$
	スポーツ医学 (一貫制博士課程)			8	7 (4) $\times 3$	3	$\times 1$	8	15 (5) $\times 3$	8	28 (12) $\times 3$			24	53 (21) $\times 10$
人間総合科学	生命システム医学 (医学の課程)					28	25 (11) $\times 1$							28	25 (11) $\times 1$
	疾患制御医学 (医学の課程)					34	41 (13) $\times 2$							34	41 (13) $\times 2$
	先端応用医学 (医学の課程)							15	14 (2) $\times 2$	15	15 (3) $\times 1$	15	17 (5) $\times 1$	45	46 (10) $\times 3$
	分子情報・生体統御医学 (医学の課程)							15	11 (7) $\times 4$	15	14 (8) $\times 4$	15	11 (6) $\times 2$	45	36 (21) $\times 10$
	病態制御医学 (医学の課程)							11	14 (4) $\times 1$	11	8 (3) $\times 1$	11	14 (2) $\times 1$	33	36 (9) $\times 1$
	機能制御医学 (医学の課程)							8	14 (3) $\times 2$	8	6 (3) $\times 1$	8	11 (3) $\times 1$	24	31 (9) $\times 3$
	社会環境医学 (医学の課程)							13	15 (7) $\times 2$	13	12 (7) $\times 1$	13	18 (10) $\times 1$	39	45 (24) $\times 3$
	体育科学 (一貫制博士課程)			20	11 (3) $\times 2$	4		20	16 (6) $\times 2$	20	42 (8) $\times 5$			60	73 (17) $\times 9$
	芸術学 (一貫制博士課程)									7	24 (13) $\times 6$			7	24 (13) $\times 6$
	一貫制小計	93	82 (48) $\times 10$	62	83 (29) $\times 6$	155	169 (76) $\times 24$	158	273 (116) $\times 36$	62	71 (26) $\times 3$	530	678 (295) $\times 79$		
人間総合科学	教育学 (博士前期課程)	18	15 (7) $\times 4$											18	15 (7) $\times 4$
	心理 (博士前期課程)	16	17 (10) $\times 1$											16	17 (10) $\times 1$
	障害科学 (博士前期課程)	20	33 (19) $\times 5$											20	33 (19) $\times 5$
	生涯発達 (博士前期課程)	46	46 (31)											46	46 (31)
	感性認知脳科学 (博士前期課程)	14	17 (11) $\times 4$											14	17 (11) $\times 4$
	体育学 (博士前期課程)	120	141 (37) $\times 13$											120	141 (37) $\times 13$
	芸術 (博士前期課程)	60	71 (39) $\times 12$	60	82 (46) $\times 11$									120	153 (85) $\times 23$
	世界遺産 (博士前期課程)	15	18 (14) $\times 1$	15	20 (12) $\times 12$									30	38 (26) $\times 1$
	前期小計	309	358 (168) $\times 39$	75	102 (58) $\times 12$									384	460 (226) $\times 51$
	教育基礎学 (博士後期課程)					8	4 (2) $\times 1$							8	4 (2) $\times 1$
人間総合科学	学校教育学 (博士後期課程)					6	8 (5) $\times 1$							6	8 (5) $\times 1$
	心理学 (博士後期課程)					6	4 (1) $\times 2$							6	4 (1)
	障害科学 (博士後期課程)					10	8 (8) $\times 2$							10	8 (8) $\times 2$
	生涯発達科学 (博士後期課程)					6	9 (2)							6	9 (2)
	感性認知脳科学 (博士後期課程)					10	5 (2)							10	5 (2)
	体育科学 (博士後期課程)					15	16 (5) $\times 1$							15	16 (5) $\times 1$

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計		
		入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員	
人間総合科学	ヒューマン・ケア科学 (3年制博士課程)					18	34 (24)							18	34 (24)	×1
	スポーツ医学 (3年制博士課程)					12	7 (1)							12	7 (1)	
	コーチング学 (3年制博士課程)					6	6 (2)	6	6 (1)	6	7 (1)			18	19 (4)	×1
	芸術 (博士後期課程)					10	20 (12)	10	20 (9)					20	40 (21)	×11
	世界文化遺産学 (博士後期課程)					7	12 (10)	7	9 (6)	7	5 (4)			21	26 (20)	×5
	後期小計					114	133 (74)	23	35 (16)	13	12 (5)			150	180 (95)	×23
	人間総合科学 計	398	465 (233)	233	272 (162)	176	216 (103)	178	204 (92)	171	285 (121)	62	71 (26)	1218	1513 (737)	×156
	図書館情報メディア (博士前期課程)	37	44 (21)	37	62 (31)									74	106 (52)	×8
図書館情報メディア	図書館情報メディア (博士後期課程)					21	13 (5)	21	20 (15)	21	78 (41)			63	111 (61)	×12
	図書館情報メディア 計	37	44 (21)	37	62 (31)	21	13 (5)	21	20 (15)	21	78 (41)			137	217 (113)	×20
	博士課程の研究科合計	1589	1837 (608)	1377	1585 (467)	703	680 (239)	665	541 (201)	630	963 (338)	62	71 (26)	5026	5677 (1879)	△133 ※26 ×874
	大学院合計		△85 ※31 ×261		△42 ×197	703	680 (239)	665	541 (201)	630	963 (338)	62	71 (26)	5525	△145 ※31 ×916	

課程	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計		
	入学定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容定員	現員	
修士合計 A	214	△2 ※5 ×7	216 (108)	439	△10 ×38									653	△12 ※5 ×45
博士前期合計 B	1371	△42 ※19 ×246	1594 (500)	1051	△6 ×122									2422	△48 ※19 ×368
専門職学位課程合計 C	70	△40 ※7 ×1	80 (24)	70	△26		40	47 (10)						180	△66 ※7 ×1
一貫制博士課程合計 D	59	△1 ×7	56 (19)	191	△37	168 (91)	123	△1 ×22	253	△50	237 (110)	259	△2 ×95	947	△4 ×214
博士後期課程 + 3年制博士課程合計 E							540	△10 ×112	412	△2 ×88	304 (91)	371	△3 ×88	1323	△15 ×288
合計		△85 ※31 ×261		1751	△42 ×197	2064 (669)	703	△11 ×134	665	△2 ×138	541 (201)	630	△5 ×183	5525	△145 ※31 ×916

(注) 1. () は女子、×は外国人留学生、△は第2・3学期入学者、※は短期在学コース(1年)の学生を内数で示す。

2. 第2学期・第3学期入学者は、学生数表等統計上は4/1付けで年次上げしている。

ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生

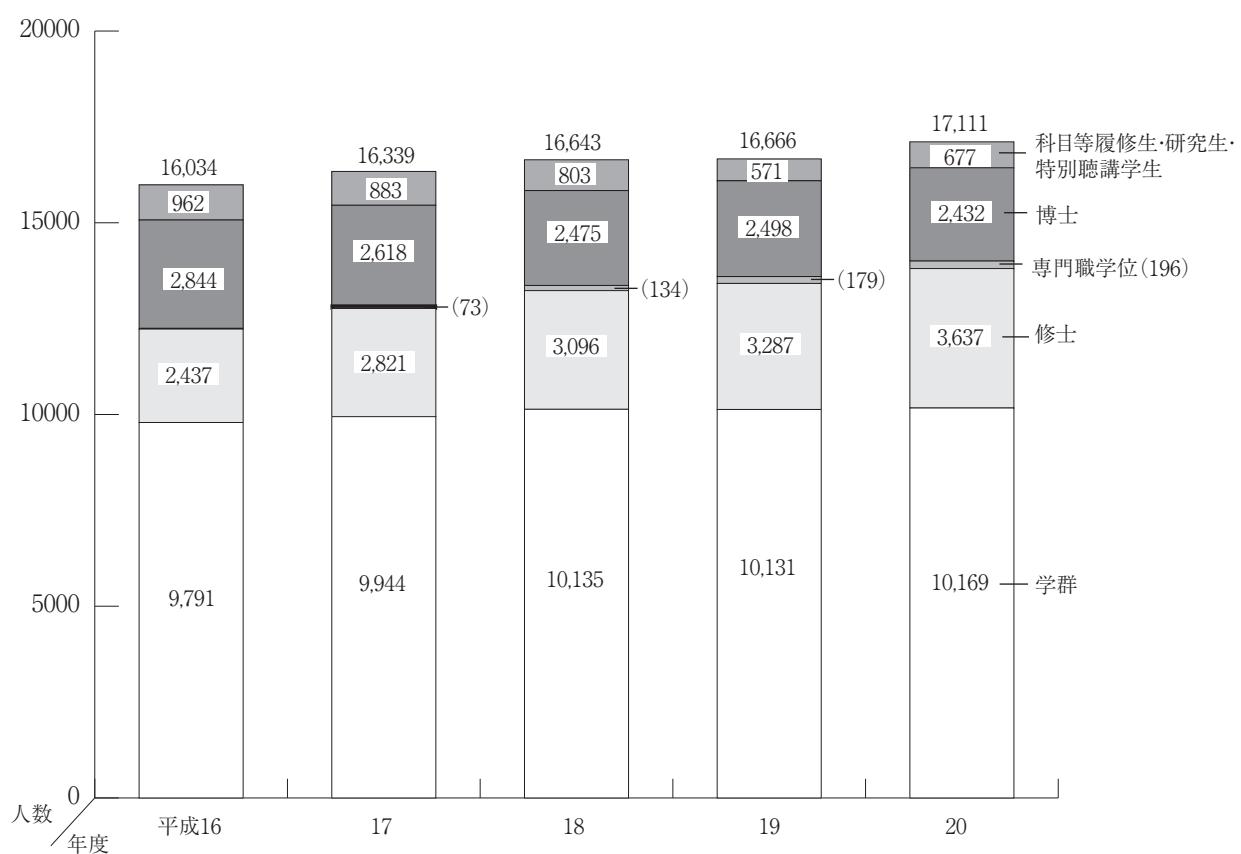
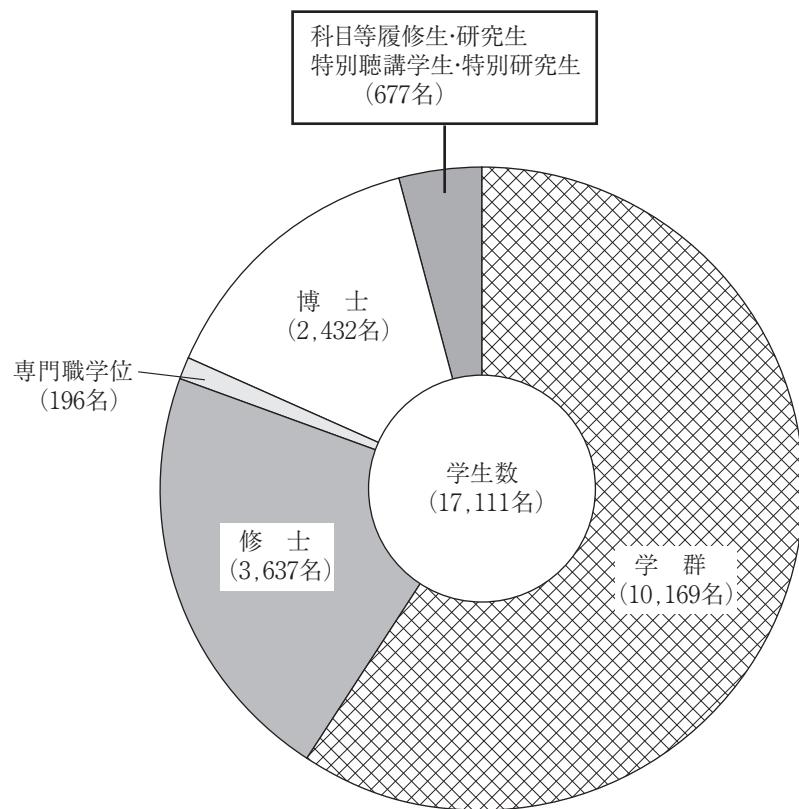
(平成21年3月1日現在)

所 属		科目等履修生	研究生	特別聴講学生	特別研究学生	計
第一学群	人文学類	18 (8)				18 (8) ≈0 (0)
	社会学類	4 (4)				4 (4) ≈0 (0)
	自然学類	18 (2)				18 (2) ≈0 (0)
	比較文化学類	6 (2)				6 (2) ≈0 (0)
	日本語・日本文化学類	2 (1)				2 (1) ≈0 (0)
	人間学類	13 (8)				13 (8) ≈0 (0)
	生物学類	8 (4)				8 (4) ≈0 (0)
	生物資源学類	9 (3)				9 (3) ≈0 (0)
	社会工学類	6 (2)				6 (2) ≈0 (0)
	国際総合学類	2 (2)				2 (2) ≈0 (0)
第三学群	情報報学子類	5				5 (0) ≈0 (0)
	工学システム学類	5 (1)				5 (1) ≈0 (0)
	工学基礎学類	2				2 (0) ≈0 (0)
	医学専門学群					0 (0) ≈0 (0)
	看護・医療科学類					0 (0) ≈0 (0)
群	図書館情報専門学群	2				2 (0) ≈0 (0)
	人文学類	8 (2)	1 (1)	4 (4) ≈4 (4)		13 (7) ≈4 (4)
	比較文化学類	4 (4)	3	25 (22) ≈25 (22)		32 (26) ≈25 (22)
	日本語・日本文化学類	2 (2) ≈1 (1)		21 (15) ≈21 (15)		23 (17) ≈22 (16)
	社会・国際学群	4 (2)	1	2 (1) ≈2 (1)		7 (3) ≈2 (1)
	国際総合学類	2 (1)		11 (6) ≈11 (6)		13 (7) ≈11 (6)
	教育学類		10 (5)			10 (5) ≈0 (0)
	心理学類	3 (1)	2 (2)	6 (2) ≈6 (2)		11 (5) ≈6 (2)
	障害科学類	3 (3)	8 (6)			11 (9) ≈0 (0)
	生命環境学群	1 (1)		3 (2) ≈3 (2)		4 (3) ≈3 (2)
理工学群	生物学類	7 (3)		2 ≈2		9 (3) ≈2 (0)
	地球学類	1 (1)				1 (1) ≈0 (0)
	数学類	5				5 (0) ≈0 (0)
	物理学類	1				1 (0) ≈0 (0)
	化学会類	1				1 (0) ≈0 (0)
	応用理工学類			1 (1) ≈1 (1)		1 (1) ≈1 (1)
	工学システム学類			1 (1) ≈1 (1)		1 (1) ≈1 (1)
	社会工学類	3 ≈2				3 (0) ≈2 (0)
	情報科学類					0 (0) ≈0 (0)
	情報メディア創成学類		1			1 (0) ≈0 (0)
情報学群	知識情報・図書館学類		1 (1)			1 (1) ≈0 (0)
	医学群	1 (1)	3 (1)			4 (2) ≈0 (0)
	看護学類					0 (0) ≈0 (0)
	医療科学類					0 (0) ≈0 (0)
	体育専門学群	84 (13)	16 (4)			100 (17) ≈0 (0)
大	芸術専門学群	18 (12)	9 (6)	1 (1) ≈1 (1)		28 (19) ≈1 (1)
	学群計	248 (83) ≈3 (1)	55 (26)	77 (55) ≈77 (55)		380 (164) ≈80 (56)
	地域研究研究科			≈2 (1)		0 (0) ≈2 (1)
	教育研究科	9 (6) ≈3 (3)	11 (5) ≈26 (15)			20 (11) ≈29 (18)
	体育研究科					0 (0) ≈0 (0)
修 士 博 士 前 期 専 門 職 学 位 課 程	人文社会科学研究科(博士前期課程)	7 (1) ≈2 (1)	≈36 (29)	4 (2) ≈4 (2)	2 (2) ≈2 (2)	13 (5) ≈44 (34)
	ビジネス科学研究科(博士前期・専門職学位課程)	83 (23) ≈1 (1)	3 (1)			86 (24) ≈1 (1)
	数理物質科学研究科(博士前期課程)	3 (0) ≈1 (0)	≈8 (1)		5 ≈5	8 (0) ≈14 (1)
	システム情報工学研究科(博士前期課程)	9 (5) ≈4 (3)	2	≈91 (39)		11 (5) ≈95 (42)
	生命環境科学研究科(博士前期課程)			≈20 (7)	4 (2) ≈3 (2)	4 (2) ≈23 (9)
	人間総合科学研究科(修士・博士前期課程)	27 (19) ≈1 (0)	28 (12) ≈43 (26)	4 (2) ≈4 (2)	8 (5) ≈8 (5)	67 (38) ≈56 (33)
	図書館情報メディア研究科(博士前期課程)	17 (6) ≈0 (0)	≈7 (5)			17 (6) ≈7 (5)
	小計	155 (60) ≈12 (8)	44 (18) ≈233 (123)	8 (4) ≈8 (4)	19 (9) ≈18 (9)	226 (91) ≈271 (144)
	人文社会科学研究科(一貫制博士課程)	2 (0) ≈0 (0)	4 (1) ≈19 (15)	1 (1) ≈1 (1)	1 (1) ≈1 (1)	8 (3) ≈21 (17)
	人文社会科学研究科(博士後期課程)	4 (3) ≈1 (1)	≈6 (4)		7 (5) ≈7 (5)	11 (8) ≈14 (10)
院 博 士 課 程	ビジネス科学研究科(博士後期課程)	1 (0) ≈0 (0)				1 (0) ≈0 (0)
	数理物質科学研究科(博士後期・3年制博士課程)		≈1 (1)			0 (0) ≈1 (1)
	システム情報工学研究科(博士後期課程)		1	≈7 (3)	4 (1) ≈4 (1)	7 (1) ≈13 (4)
	生命環境科学研究科(博士後期・3年制博士課程)		7 (1) ≈8 (3)		10 (4) ≈9 (4)	17 (5) ≈17 (7)
	生命環境科学研究科(一貫制博士課程)	1 (0) ≈0 (0)	≈2 (1)			1 (0) ≈2 (1)
	人間総合科学研究科(博士後期・3年制博士課程)	3 (3) ≈0 (0)	5 (3) ≈16 (5)		1 (1) ≈1 (1)	9 (7) ≈17 (6)
	人間総合科学研究科(一貫制博士課程)	2 (1) ≈0 (0)	8 (3) ≈4 (2)		7 (2) ≈1 (1)	17 (6) ≈5 (3)
	図書館情報メディア研究科(博士後期課程)					0 (0) ≈0 (0)
	小計	13 (7) ≈1 (1)	25 (8) ≈63 (34)	3 (1) ≈3 (1)	30 (14) ≈23 (13)	71 (30) ≈90 (49)
	大学院計	168 (67) ≈13 (9)	69 (26) ≈296 (157)	11 (5) ≈11 (5)	49 (23) ≈41 (22)	297 (121) ≈361 (193)
合計		416 (150) ≈16 (10)	124 (52) ≈296 (157)	88 (60) ≈88 (60)	49 (23) ≈41 (22)	677 (285) ≈441 (249)

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者)を、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学 生 数



才 附属学校の定員・現員

(平成21年3月1日現在)

学 校 名	入学定員	総定員	現 員						
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
附 属 小 学 校	160	960	159	159	157	158	158	159	950
附 属 中 学 校	200	600	204	202	204				610
附 属 駒 場 中 学 校	120	360	122	122	123				367
附 属 高 等 学 校	240	720	244	249	231				724
附 属 駒 場 高 等 学 校	160	480	165	161	165				491
附 属 坂 戸 高 等 学 校	160	480	159	157	155				471
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	幼 稚 部	5	10	4	5	3			12
	小 学 部	9	54	5	3	4	1	6	25
	中 学 部	12	36	9	12	10			31
	高 等 部	16	56	16	18	17			51
	高等部 専攻科	鍼灸手技療法科	16	48	17	13	13		43
		音 楽 科	8	16	3	0			3
		理 学 療 法 科	8	24	4	8	5		17
		鍼灸手技療法研修科	8	8	5				5
	小 計		82	252					187
附 属 聽 覚 特 別 支 援 学 校	幼 稚 部	15	45	14	12	13			39
	小 学 部	12	72	11	12	13	11	12	71
	中 学 部	12	36	18	14	14			46
	高 等 部	24	72	26	28	25			79
	高等部 専攻科	造 形 芸 術 科	8	16	6	5			11
		ビ ジ ネ ス 情 報 科	8	16	8	6			14
		歯 科 技 工 科	10	30	5	5	6		16
	小 計		89	287					276
特 别 附 属 大 塚 学 校	幼 稚 部	5	10	1	10				11
	小 学 部	4	24	4	2	4	3	3	18
	中 学 部	6	18	7	6	6			19
	高 等 部	8	24	8	8	7			23
	小 計		23	76					71
特 别 附 属 桐 が 丘 学 校	小 学 部	8	63	8	7	14	9	9	55
	中 学 部	12	39	13	13	8			34
	高 等 部	12	39	13	13	13			39
	小 計		32	141					128
特 别 附 属 久 里 浜 学 校	幼 稚 部	6	18	2	1	6			9
	小 学 部	6	36	6	6	6	6	13	41
	小 計		12	54					50
附 属 学 校 合 計			1,278	4,410					4,325

(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学群（19年度以降入学者）

学群・学類等		授業科目数				授業担当教員数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目			237	237	906		84	990
	体育			136	136		41	21	62
	外国語			409	409		51	47	98
	国語			61	61	6		4	10
	芸術			24	24	26		2	28
	情報処理			70	70	35		20	55
	小計			842	842	871	92	178	1,141
全学群対象				19	19	6		5	11
人文・文化学群	人文学類	174	30		204	62	26	14	102
	比較文化学類	149	82		231	67	21	22	110
	日本語・日本文化学類	76	19		95	23	4	9	36
	小計	399	131		530	152	51	45	248
国際社会学群	社会学類	117	11		128	40	19	14	73
	国際総合学類	81	26		107	37		8	45
	小計	198	37		235	77	19	22	118
人間学群	教育学類	28	14		42	28		4	32
	心理学類	29	9		38	25		8	33
	障害科学類	50	11		61	43		6	49
	小計	107	34		141	96		18	114
生命環境学群	生物学類	132	41		173	59	69	13	141
	生物資源学類	67	28		95	103	37		140
	地球学類	14	23		37	41	23		64
	小計	213	92		305	203	129	13	345
理工学群	数学類	27	69		96	38	21	6	65
	物理学類	21	41		62	31	20	5	56
	化学類	10	17		27	28	21		49
	応用理工学類	11	63		74	54		6	60
	工学システム学類	105	26	1	132	62	19	17	98
	社会工学類	73	53	2	128	68	2	11	81
	小計	247	269	3	519	281	83	45	409
情報学群	情報科学類	36	20	2	58	49	21	5	75
	情報メディア創成学類		42	2	44	30	7	3	40
	知識情報・図書館学類	7	37	6	50	46		10	56
	小計	43	99	10	152	125	28	18	171
医学群	医学類	10	9	3	22	205	10	4	219
	看護学類	26	31	3	60	29	26	13	68
	医療科学類	25	22	6	53	17	39	5	61
	小計	61	62	12	135	251	75	22	348
体育専門学群		41	75		116	94		19	113
芸術専門学群		99	42		141	54		2	56
その他	日本語・日本事情に関する科目			23	23	9		3	12
	自由科目			7	7	14		4	18
	教職科目			65	65	26		15	41
	博物館に関する科目			3	3	6			6
合計		1,408	841	984	3,233	2,265	477	409	3,151

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数。

イ 学群（18年度以前入学者）

学群・学類等		授業科目数				授業担当教員数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目								
	体育			55	55		21	11	32
	外国語			45	45		6	10	16
	情報処理			2	2	1		1	2
	小計			102	102	1	27	22	50
全学群対象				7	7	5		2	7
第一学群	人文学類	223			223	63	21	12	96
	社会学類	157			157	41	16	14	71
	自然学類	186			186	188	10	24	222
	小計	566			566	292	47	50	389
第二学群	比較文化学類	213	16		229	67	26	17	110
	日本語・日本文化学類	88			88	23	4	8	35
	人間学類	205	15		220	96		21	117
	生物学類	115	20		135	59	43	12	114
	生物資源学類	402	25		427	103	35	20	158
	小計	1,023	76		1,099	348	108	78	534
第三学群	社会工学類	87	5	2	94	68	2	11	81
	国際総合学類	92	25		117	37		10	47
	情報学類	85	5		90	63	7	9	79
	工学システム学類	117		1	118	70	2	25	97
	工学基礎学類	118	4		122	50	1	5	56
	小計	499	39	3	541	288	12	60	360
医学群専門	医学類	29			29	253	5	59	317
	看護・医療科学類	132	29		161	46	74	25	145
	小計	161	29		190	299	79	84	462
体育専門学群		207	22		229	104	1	4	109
芸術専門学群		161	9		170	54	1	6	61
図書館情報専門学群		112	50	1	163			8	8
その他	日本語・日本事情に関する科目			2	2	1			1
	自由科目			7	7	14			14
	教職科目			107	107	81		54	135
	博物館に関する科目			4	4	7		4	11
合計		2,729	225	233	3,187	1,494	275	372	2,141

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目は19年度以降入学者 ((3)-ア) を参照。

ウ 大 学 院

課程・研究科等		授業科目数	授業担当教員数				
			教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計	
修 士 課 程	地域研究研究科	144	65		13	78	
	教育研究科	799	156		21	177	
	体育研究科	243	101		9	110	
	小計	1,186	322		43	365	
博 士 課 程	人文社会科学研究科	918	210	1	37	248	
	ビジネス科学研究科	前期 187	57	106	163	163	
		後期 41					
		専門職 151					
	数理物質科学研究科	一貫 4	34			34	
		前期 359	268		21	289	
		後期 119	268			268	
	システム情報工学研究科	前期 369	232	16	47	295	
		後期 32					
	生命環境科学研究科	一貫 157	276	70	346	346	
		前期 748					
		後期 61					
	人間総合科学研究科	一貫 693	455	14	6	475	
		修士 66	147		6	153	
		前期 773	264	19	34	317	
		後期 36	155	14	5	174	
		3年制 73	66		4	70	
	図書館情報メディア研究科	前期 259	79	2	81	81	
		後期 62					
小計		4,190	2,511	64	338	2,913	
合計		5,376	2,833	64	381	3,278	

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成21年3月31日]

学類・学類		卒業年次定員	編入学定員	本年度卒業者(学位「学士」取得者)数			累計	
				学位記		計		
第一学群	人文学類	120	<10>	人文学	115 (53)	115 (53)	3,802 (1,832) ※15	
	社会学類	80		社会学	16 (5)	113 (40) ※1	3,525 (1,132) ※34	
				法学	54 (22)			
				政治学	23 (7)			
	経済学			経済学	20 (6) ※1			
第二学群	自然学類	200		理学	212 (37) ※4	212 (37) ※4	6,573 (1,321) ※15	
	小計	400	<10>		440 (130) ※5	440 (130) ※5	13,900 (4,285) ※64	
	比較文化学類	80		文学	15 (9) ※1	86 (56) ※2	2,620 (1,593) ※15	
				比較文化	71 (47) ※1			
	日本語・日本文化学類	40		文学	52 (37)	52 (37)	1,395 (1,064) ※18	
第三学群	人間学類	120		人間科学	125 (70) ※2	125 (70) ※2	3,798 (2,157) ※16	
	生物学類	80		理学	87 (42) ※2	87 (42) ※2	2,587 (1,052) ※19	
	生物資源学類	120	<10>	生物資源学	139 (62) ※4	146 (63) ※4	2,315 (1,077) ※15	
				農学	7 (1)			
	農林学類			農学			2,057 (514) ※4	
	小計	440	<10>		496 (268) ※10	496 (268) ※10	14,772 (7,457) ※87	
医学専門学群	社会工学類	120		社会工学	138 (19) ※4	138 (19) ※4	3,683 (534) ※53	
	国際総合学類	80		国際関係学	54 (30) ※2	75 (42) ※4	1,086 (674) ※67	
				国際開発学	21 (12) ※2			
	国際関係学類			国際関係学			1,001 (466) ※64	
	情報学類	80		情報科学	34 (3) ※3	115 (12) ※6	2,870 (363) ※59	
				情報工学	81 (9) ※3			
	工学システム学類	130		工学	167 (9) ※4	167 (9) ※4	1,802 (154) ※36	
	工学基礎学類	120	<10>	工学	143 (7)	143 (7)	1,047 (67) ※8	
	基礎工学類			工学			3,765 (500) ※20	
	小計	530	<10>		638 (89) ※18	638 (89) ※18	15,254 (2,758) ※307	
専門学群	医学専門学群			医学	5 (2)	102 (32)	2,953 (815) ※7	
	医学群	95	<5>	医学	97 (30)		218 (210)	
	看護・医療科学類	70	<10>	看護学	80 (77)	80 (77)	114 (81)	
				医療科学	40 (30)	40 (30)	3,285 (1,106) ※7	
	小計	202	<18>		222 (139)	222 (139)	7,563 (1,903) ※6	
体育専門学群		240		体育学	248 (62)	248 (62)	3,039 (1,726) ※16	
芸術専門学群		100		芸術学	124 (92) ※1	124 (92) ※1	496 (318) ※7	
専門学群	図書館情報専門学群	150	<30>	図書館情報学	191 (121) ※2	194 (121) ※2	3,819 (2,550) ※34	
	図情大からの移籍学生			図書館情報学	3 (0)		4,315 (2,868) ※41	
	小計	150	<30>		194 (121) ※2	194 (121) ※2	62,128 (22,103) ※528	
合計		2,062	<78>		2,362 (901) ※36	2,362 (901) ※36		

(注) 1. () は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< >は第3年次編入学定員を外数で示す。

2. 卒業者数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業者37名を含む。

3. 累計には、東京教育大学からの移管学生を含む。

4. 農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。

5. 国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。

6. 工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。

7. 国情大からの移籍学生の累計は、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業者を含む。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成21年3月31日現在)

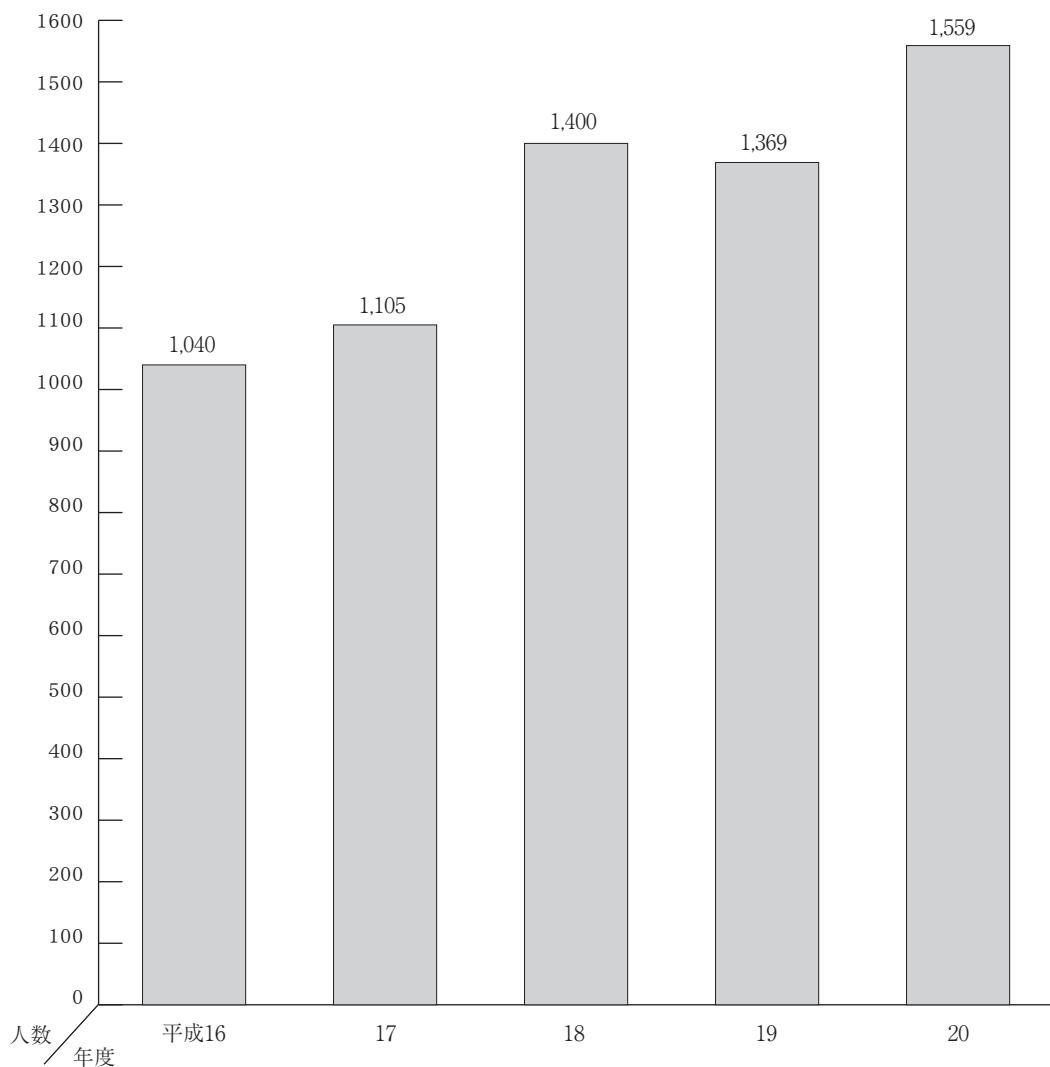
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
地域研究	地域研究	国際学修士 修士(国際学) 修士(地域研究)	61 (38) ※ 27	563 (287) ※ 207
教育	障害児教育	教育学修士 修士(教育学)	38 (23) ※ 2	8 (6)
	スクールリーダーシップ開発	修士(教育学)	15 (4)	1,002 (615) ※ 335
	教科教育	教育学修士 修士(教育学)	80 (34)	290 (125) ※ 18
	カウンセリング	教育学修士 修士(カウンセリング) 修士(リハビリテーション) 修士(学術)	23 (17) 22 (13)	595 (415) ※ 45
	特別支援教育	修士(特別支援教育学)	3 (3)	31 (14) ※ 3
	経営・政策科学	経済学修士 修士(経済学) 修士(ビジネス) 修士(社会工学) 修士(経営科学) 修士(公共政策)		735 (189) ※ 42
	経営システム科学	経営学修士 修士(経営学) 修士(経営システム科学)		1,466 (616) ※ 57
	企業法学	修士(法学)		30 (12)
	理工学	工学修士 修士(工学) 理学修士 修士(理学)		2 (2)
	環境科学	学術修士 修士(学術) 修士(環境科学)		395 (257) ※ 2
バイオシステム	バイオシステム	修士(学術)		403 (228)
医学	医学	医科学修士 修士(医科学)		1
体育	体育方法学	体育学修士 修士(体育学)		3 3
	コ一チ学	体育学修士 修士(体育学)		540 (48) ※ 128
	健康教育学	体育学修士 修士(体育学)		333 (65) ※ 60
	スポーツ健康科学	修士(体育学)		109 (32) ※ 49
	スポーツ科学	修士(体育学)	127 (25) ※ 5	56 (5) ※ 6
	スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学) 修士(保健学)	18 (1) 11 (10)	272 (67) ※ 136
	美術	芸術学修士 修士(芸術学)		1
	デザイン	芸術学修士 修士(芸術学) 修士(デザイン学)		25 (2)
	世界遺産	修士(世界遺産学) 修士(学術)		256 (47)
人文社会科学	経済学	修士(経済学)	1	121 (19)
数理物質科学	数学	修士(理学) 修士(数学)	12 (3) ※ 1	320 (47)
	物理学	修士(理学) 修士(物理学)	14 (1)	772 (30) ※ 56
	化学生物	修士(理学) 修士(物理学)	25 (1) ※ 1	2,326 (181) ※ 197
	物質創成先端科学	修士(理学) 修士(数学) 修士(物理学) 修士(工学)	6 (1) 36 (6) ※ 2 21 (3)	411 (44) ※ 6
	電子・物理工学	修士(工学)	14	733 (118) ※ 16
	物性・分子工学	修士(工学)	57 (2) ※ 2	922 (127) ※ 36
	社会システム工学	修士(工学)	67 (5) ※ 1	91 (21) ※ 3
	経営・政策科学	修士(社会工学) 修士(社会経済) 修士(ビジネス) 修士(公共政策)	26 (3) ※ 4 28 (4) ※ 2 38 (18) ※ 27 3	1,686 (590) ※ 185
	リスクリーム工学	修士(工学) 修士(社会工学)	1 (1)	851 (299) ※ 90
	コンピュータサイエンス	修士(工学)	48 (8) ※ 12	
システム情報工学	知能機能システム	修士(工学)	76 (18) ※ 8	
	構造エネルギー工学	修士(工学)	3	118 (45) ※ 61
			13 (1)	12 (3) ※ 2
			62 (3) ※ 6	239 (28) ※ 41
			159 (4) ※ 5	250 (23) ※ 20

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
生命環境科学	生物学	修士(生物化学)	1 (1)	9 (5)
		修士(理学)	37 (17)	115 (58) ※ 3
	生物資源科学	修士(学術)	8 (5) ※ 3	29 (18) ※ 10
		修士(生物工学)	24 (11) ※ 1	72 (31) ※ 8
		修士(生物資源工学)	7 (1) ※ 2	23 (8) ※ 6
	環境科学	修士(農学)	94 (38) ※ 13	225 (104) ※ 33
		修士(環境科学)	84 (28) ※ 13	84 (28) ※ 13
		修士(理学)	28 (8)	28 (8)
	地球科学	修士(地球環境科学)	1	1
		修士(法学)	29 (7)	194 (33)
		修士(経営システム科学)	7 (2)	33 (4)
ビジネス科学	経営システム科学	修士(経営学)	19 (4)	189 (39)
		修士(医科学)	62 (33) ※ 2	117 (61) ※ 2
		修士(看護科学)	17 (16)	17 (16)
	芸術	修士(芸術学)	35 (22) ※ 3	35 (22) ※ 3
		修士(デザイン学)	31 (14) ※ 9	31 (14) ※ 9
		修士(世界遺産学)	3 (2)	3 (2)
	世界遺産	修士(学術)	9 (5) ※ 1	9 (5) ※ 1
		修士(図書館情報学)	18 (12)	93 (62) ※ 5
		修士(情報学)	21 (6) ※ 1	93 (36) ※ 16
	図書館情報メディア	修士(学術)	3 (2)	14 (7) ※ 2
計			1,559 (471) ※ 156	24,033 (7,060) ※ 2,500

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

〔修士課程修了者数の推移〕



(イ) 博士課程修了者

(平成21年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計	
				11(2) 2	8(4) 3
人文社会科学	哲学・思想	博士(文学)	5(2) ※ 2		
		博士(文学)			
	歴史・人類学	博士(文学)			
		博士(言語学)	6(5) ※ 4		
	文芸・言語	博士(言語学)	8(3) ※ 5		
		博士(言語学)	2(2) ※ 1		
		博士(文学)			
		博士(学術)	1		
	現代文化・公共政策	博士(政治学)	4(2)		
		博士(経済学)	2		
		博士(社会学)	1(1) ※ 1		
	社会学科	博士(法学)	1(1) ※ 1		
		博士(国際政治経済学)	1		
ビジネス科学	企業科学	博士(システムマネジメント)	1		
		博士(経営学)	2		
		博士(法学)	1		
数理物質科学	数学	博士(理学)	3(1)		
		博士(数学)	6		
	物理学	博士(物理学)			
		博士(理学)	8		
	化学生物	博士(物理学)	1		
		博士(理学)	1(1) ※ 1		
	物質創成先端科学	博士(工学)			
		博士(工学)	4		
	電子・物理工学	博士(工学)	1		
		博士(工学)	8		
	物性・分子工学	博士(工学)	4		
		博士(工学)	4(2) ※ 2		
	物質・材料工学	博士(工学)			
		博士(工学)	6		
システム情報工学	社会システム工学	博士(工学)	1		
		博士(社会工学)	3(2) ※ 2		
		博士(社会経済)	1(1)		
	社会システム・マネジメント	博士(マネジメント)			
		博士(社会経済)	1		
		博士(社会工学)	2		
		博士(工学)	1		
	リスク工学	博士(工学)	2(1) ※ 1		
		博士(社会工学)			
	コンピュータサイエンス	博士(工学)	16(1) ※ 4		
		博士(工学)			
	知能機能システム	博士(工学)	9(2) ※ 5		
		博士(工学)			
	構造エネルギー工学	博士(工学)	4		
		博士(工学)	4(1) ※ 1		
	計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)			
		博士(マネジメント)			
		博士(社会工学)			
生命環境科学	地球環境科学	博士(理学)	1		
		博士(理学)	8(3) ※ 3		
	地球進化科学	博士(理学)			
		博士(理学)	4(2) ※ 2		
	構造生物学	博士(生物科学)			
		博士(生物科学)	4		
	情報生物学	博士(生物科学)	1		
		博士(理学)	13(2)		
	生命共生科学	博士(理学)	7(1)		
		博士(農学)			
		博士(生命共生科学)			
	国際地縁技術開発科学	博士(学術)	1		
		博士(生物資源工学)	4		
		博士(農学)	2(1) ※ 2		
	生物圏資源科学	博士(農学)	1		
		博士(学術)	1(1) ※ 1		
		博士(農学)	34(13) ※ 14		
	生物圏資源科学	博士(農学)	8(4) ※ 4		
		博士(農学)	58(13) ※ 25		

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
生命環境科学	生物機能科学	博士(生物工学)	5 ※ 2	27 (7) ※ 13
		博士(農学)	11 (1) ※ 1	34 (7) ※ 3
		博士(学術)	4 (1)	7 1
	生命産業科学	博士(農学)	4 (1) ※ 2	7 2
		博士(生物科学)	4 (4) ※ 2	6 (6) ※ 3
		博士(生物工学)	6 (2) ※ 6	13 (5) ※ 13
		博士(学術)	2	4 1
	持続環境学	博士(持続環境学)	2	2
	先端農業技術科学	博士(農学)	4 ※ 1	9 (1) ※ 2
	教育学	博士(教育学)		1
		博士(心理学)		5 (4) ※ 1
	学校教育学	博士(心理学)	7 (3)	16 (1)
		博士(学術)		1 ※ 1
	心理学	博士(心身障害学)	5 (3) ※ 1	13 (9) ※ 3
		博士(ヒューマン・ケア科学)	4 (4)	28 (23) ※ 3
	ヒューマン・ケア科学	博士(心理学)	3	12 (1)
		博士(心身障害学)	1 (1) ※ 1	1 (1) 1
		博士(教育学)		3 (2)
		博士(医学)		2 (2)
		博士(学術)	2 (2) ※ 1	5 (5) 1
		博士(感性科学)	1 (1) ※ 1	6 (4) ※ 6
人間総合科学	感性認知脳科学	博士(神経科学)	3 (1)	14 (6)
		博士(行動科学)	2 (1)	6 (3)
		博士(学術)	2 (2) ※ 1	2 (2) 1
		博士(スポーツ医学)	10 (4) ※ 2	36 (16) ※ 9
	スポーツ医学	博士(医学)		1
		博士(学術)		1
		博士(医学)	16 (3) ※ 1	75 (16) ※ 9
	分子情報・生体統御医学	博士(医学)	9 (6) ※ 2	60 (26) ※ 12
		博士(医学)	10 (2)	65 (22) ※ 8
		博士(医学)	5 (1)	36 (10) ※ 1
	病態制御医学	博士(医学)	10 (4)	51 (21) ※ 9
		博士(医学)	16 (3) ※ 1	29 (5) ※ 6
	機能制御医学	博士(医学)	9 (6) ※ 2	6 (1) ※ 2
		博士(医学)	10 (2)	5
	社会環境医学	博士(医学)	5	19 (9) ※ 3
		博士(医学)	10 (4)	17 (7) ※ 9
	体育科学	博士(体育科学)	3	10 (6) 2
		博士(学術)	1	17 (6) ※ 4
	コーチング学	博士(コーチング学)	5	6 (1) ※ 2
		博士(芸術学)	8 (4) ※ 2	3 ()
	芸術学	博士(デザイン学)	3 (1) ※ 1	5
		博士(学術)		10 (6) 2
図書館情報メディア	図書館情報メディア	博士(図書館情報学)	4 (2) ※ 1	17 (6) ※ 4
		博士(情報学)	3 (1) ※ 2	6 (1) ※ 2
		博士(学術)		3 ()
哲学・思想	哲学	文学博士		5 (1) ※ 1
		博士(文学)		8 (1) ※ 2
	倫理学	文学博士		2
		博士(文学)		3 ※ 2
	宗教学・比較思想学	文学博士		2
		博士(文学)		2
		博士(学術)		1
	史学	文学博士		11 (2) ※ 8
		博士(文学)		9 (4) ※ 3
歴史・人類学	文化人類学	博士(学術)		3 (1) ※ 1
		文学博士		6 (2) ※ 6
		博士(文学)		9 (2) ※ 3

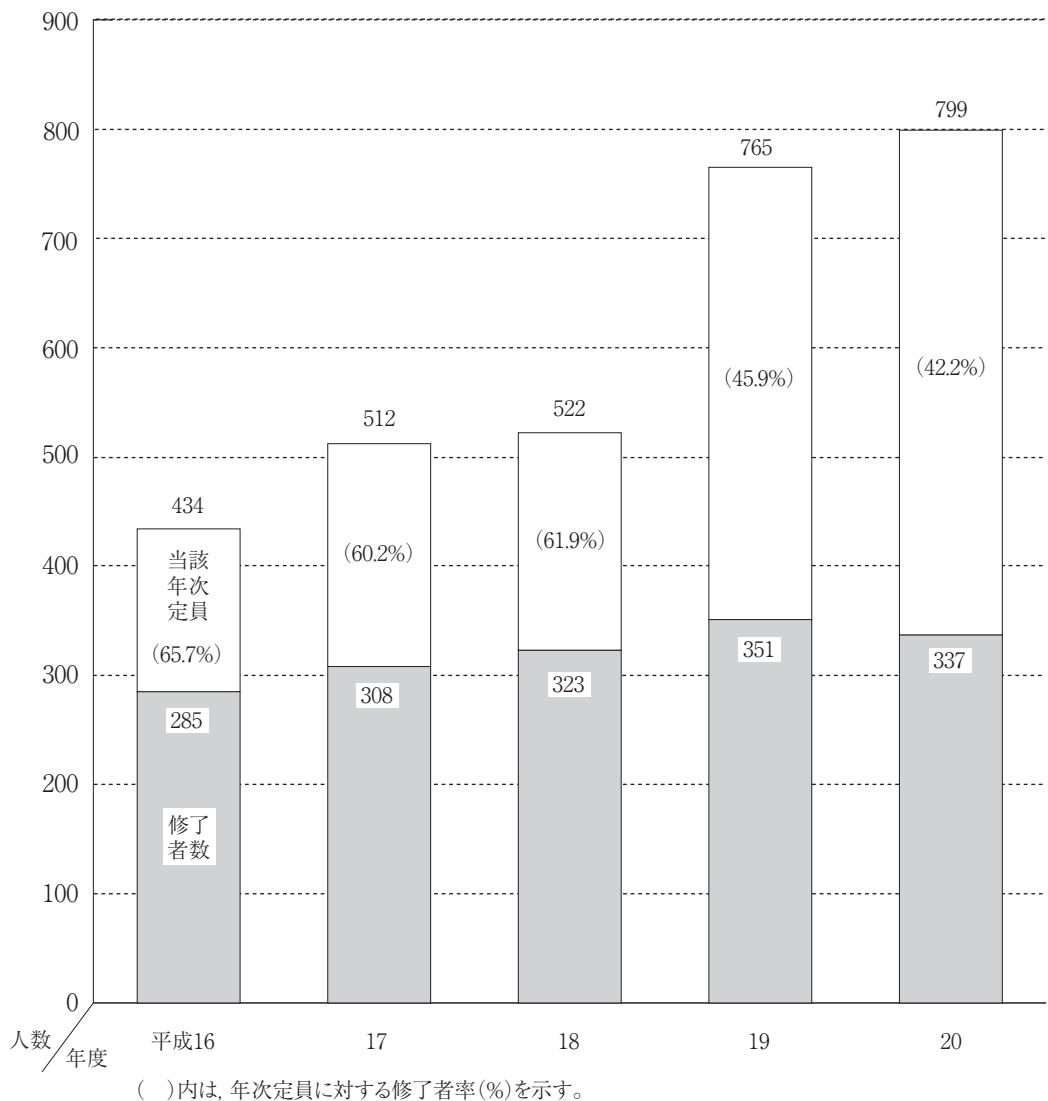
研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累計
歴史・人類学	文化人類学	博士（学術）		2 (1) ※ 1
文芸・言語	文学	文学博士		2 (1) ※ 2
		博士（文学）		22 (13) ※ 14
		博士（学術）		2 (2) ※ 1
	各国文学	文学博士		2 (2) ※ 1
		博士（文学）		11 (4) ※ 2
		博士（学術）		6 (2) ※ 5
	言語学	文学博士		8 (3) ※ 7
		博士（言語学）		47 (22) ※ 35
				3 ※ 2
教育学	教育学	教育学博士		6 (4) ※ 5
	教育基礎学	教育学博士		12 (8) ※ 10
	学校教育学	教育学博士		2 ※ 2
		博士（教育学）		17 (7) ※ 14
心理学	心理学	教育学博士		6 (1)
		博士（心理学）		44 (13) ※ 5
		学術博士		4 (1) ※ 2
心身障害学	心身障害学	教育学博士		22 (10) ※ 2
		博士（教育学）		23 (11) ※ 6
		博士（心身障害学）		26 (15) ※ 6
		学術博士		1 (1)
		博士（学術）		1
社会科学	法学	法学博士		11 ※ 2
		博士（法学）		23 (3) ※ 11
	経済学	経済学博士		1 ※ 1
		博士（経済学）		7 (1) ※ 4
	社会学	社会学博士		8 (2) ※ 5
	計量計画学	経済学博士		24 (3) ※ 17
				1
社会工学	計量計画学	学術博士		1 ※ 1
		博士（社会経済）		13 (3) ※ 8
		博士（経営工学）		1
	経営工学	学術博士		10 (1) ※ 8
		博士（経営工学）		27 (6) ※ 18
		博士（社会経済）		1 ※ 1
	都市・地域計画学	学術博士		11 (1) ※ 8
		博士（社会工学）		3 ※ 1
		博士（都市・地域計画）		30 (3) ※ 20
	計量ファイナンス ・マネジメント	博士（経営学）		4 (1) ※ 4
		博士（計量ファイナンス）		3
	社会経済システム	博士（社会経済）		3 (1) ※ 3
	都市・環境システム	博士（社会工学）		9 (2)
		博士（都市・環境システム）		2 ※ 2
	システム情報数理	博士（数理工学）		1 ※ 1
国際政治経済学	国際政治経済学	博士（学術）		2 (1) ※ 1
		博士（国際政治経済学）		21 (4) ※ 15
経営・政策科学	企業科学	博士（法学）		5 (1)
		博士（経営学）		8 (3)
		博士（システムズ・マネジメント）		10 (1)
				36 (2) ※ 6
生物学	生物学	理学博士		56 (16) ※ 5
		博士（理学）		3
		博士（生物科学）		34 (4) ※ 2
	生物物理化学	理学博士		

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累計
生物科学	生物物理化学	博士（理学）		85 (23) ※ 9
		博士（学術）		8 (1)
		博士（生物科学）		1
農学	農林学	農学博士		41 (4) ※ 13
	農林工学	農学博士		87 (9) ※ 35
	応用生物化学	農学博士		21 ※ 10
		博士（農学）		99 (13) ※ 53
数学	数学	農学博士		59 (6) ※ 18
		博士（農学）		175 (41) ※ 50
		学術博士		7
		博士（学術）		42 (8) ※ 5
物理学	物理学	理学博士		19 ※ 1
		博士（理学）		53 (6) ※ 6
		博士（数学）		17 1 ※ 3
		理学博士		119 (2) ※ 3
化学	化学	博士（理学）		122 (7) ※ 9
		博士（物理学）		21 (1) ※ 1
		学術博士		1
		理学博士		98 (6) ※ 6
地球科学	地理学・水文学	博士（理学）		94 (9) ※ 7
		理学博士		46 (3) ※ 19
	地質学	博士（理学）		50 (8) ※ 15
		理学博士		28 (3) ※ 6
工学	物理工学	博士（理学）		75 (15) ※ 28
		工学博士		32 ※ 8
	物質工学	博士（工学）		102 (3) ※ 21
		工学博士		21 ※ 3
	構造工学	博士（工学）		132 (6) ※ 31
		工学博士		18 ※ 3
	知能機能工学	博士（工学）		86 (6) ※ 26
		博士（工学）		54 (4) ※ 9
	電子・情報工学	博士（工学）		21 ※ 8
		工学博士		134 (9) ※ 42
医学	形態系	博士（医学）		19 (1)
		医学博士		103 (24) ※ 17
	生化系	博士（医学）		30 (4) ※ 1
		医学博士		114 (42) ※ 13
	生理系	博士（医学）		53 (3) ※ 2
		医学博士		173 (50) ※ 24
	生物学系	博士（医学）		19 (4) ※ 1
		医学博士		67 (19) ※ 7
	環境生態系	博士（医学）		34 (6) ※ 2
		医学博士		81 (36) ※ 7
体育科学	体育科学	博士（医学）		30 (3) ※ 12
		教育学博士		88 (11) ※ 22
		博士（体育科学）		5
		学術博士		20 (6) ※ 6
芸術学	芸術学	博士（学術）		4 (1) ※ 1
		学術博士		34 (25) ※ 9
		博士（芸術学）		39 (11) ※ 23
		計	337 (95) ※ 83	5,151 (1,060) ※ 1,259

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成21年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累計
人文社会科学	哲学・思想	修士(文学)	4(1)	41(15)※7
		修士(文学)	10(7)	60(29)※5
	文芸・言語	修士(言語学)	12(6)※4	72(40)※23
		修士(文学)	8(5)※1	69(38)※20
	現代文化公共政策	修士(学術)	4(2)	15(7)※3
		修士(言語学)	5(4)	26(16)※7
		修士(政治学)	4(2)※1	28(13)※10
		修士(文学)	1(1)	17(11)※1
	社会科学	修士(経済学)		9(2)※2
		修士(社会学)	4(3)※1	20(13)※5
		修士(法学)	3(3)※1	24(16)※4
	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)	17(8)※17	93(36)※75
		修士(学術)		2(2)
数理物質科学	数学	修士(理学)		43(1)
		修士(数学)		4
	物理学	修士(理学)		58(5)
		修士(物理学)		13(1)
	化学生物	修士(理学)		66(14)※2
		修士(理学)		36(6)
	物質創成先端科学	修士(工学)		22(2)
		修士(物理学)		3
		修士(工学)		66(3)
	電子・物理工学	修士(工学)		76(7)※2
	物性・分子工学	修士(工学)		7
システム情報工学	社会システム工学	修士(社会経済)		※1
		修士(社会工学)		53(8)※6
		修士(工学)		27(2)※6
	リスク工学	修士(工学)		48(5)※4
		修士(社会工学)		5(1)
	コンピュータサイエンス	修士(工学)		159(11)※15
	知能機能システム	修士(工学)		134(9)※6
	構造エネルギー工学	修士(工学)		101(5)※1
	計量ファインナス ・マネジメント	修士(ファイナンス)		15
		修士(マネジメント)		3(1)※3
		修士(社会工学)		10
生命環境科学	地球環境科学	修士(理学)		79(25)※4
		修士(地球環境科学)		3(2)
	地球進化科学	修士(理学)	3(2)	62(20)※4
		修士(地球科学)		1
	構造生物学	修士(理学)		36(13)
		修士(生物科学)		3(2)※1
	情報生物学	修士(理学)		98(37)
		修士(生物科学)		8(1)
	生命共生科学	修士(理学)	9(4)※2	71(25)※6
		修士(農学)	1	20(3)
		修士(生命共生科学)		19(6)※6
		修士(学術)	1	1
	国際地縁技術開発科学	修士(農学)		54(24)※6
		修士(生物資源工学)		16(4)※7
		修士(学術)		14(7)※3
	生物圏資源科学	修士(農学)	1	89(31)※15
		修士(学術)		4(3)※1

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累計
生命環境科学	生物機能科学	修士（農学）		38 (12) ※ 1
		修士（生物工学）		25 (5) ※ 2
		修士（学術）		3
人間総合科学	教育学	修士（教育学）	4 (2)	37 (20) ※ 8
		修士（教育学）	4 (1)	37 (13) ※ 4
	心理学	修士（心理学）	6 (5)	45 (19)
	心身障害学	修士（心身障害学）	11 (6)	42 (23) ※ 4
		修士（ヒューマン・ケア科学）	10 (9)	41 (38) ※ 10
		修士（教育学）	1 (1)	5 (4)
		修士（心理学）	7 (5)	51 (28) ※ 1
		修士（体育科学）		2 (1)
	感性認知脳科学	修士（心身障害学）		1
		修士（学術）		2 (1)
		修士（感性科学）	4 (2)	18 (7) ※ 8
		修士（行動科学）	4 (3)	26 (17) ※ 2
	スポーツ医学	修士（神経科学）	4 (1)	26 (11) ※ 1
		修士（スポーツ医学）	9 (5)	52 (15) ※ 15
	体育科学	修士（学術）	1 (1)	4 (2)
		修士（体育科学）	4 (2)	49 (10) ※ 7
	芸術学	修士（デザイン学）		17 (8) ※ 5
		修士（学術）		1
		修士（芸術学）		36 (26) ※ 5
哲学・思想	哲学	文学修士		19 (1)
		修士（文学）		18 (3) ※ 1
	哲学・思想	修士（文学）		1
		文学修士		20 (3) ※ 6
	倫理学	修士（文学）		18 (4) ※ 2
		修士（学術）		5 ※ 4
	宗教学・比較思想学	文学修士		30 (9) ※ 7
		修士（文学）		20 (3) ※ 1
		修士（学術）		3 (1)
歴史・人類学	史学	文学修士		88 (14) ※ 12
		修士（文学）		71 (23) ※ 2
		修士（学術）		10 (3) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 (16) ※ 10
		修士（文学）		48 (10) ※ 3
		修士（学術）		5 (3) ※ 2
文芸・言語	文学	文学修士		20 (7) ※ 2
		修士（文学）		23 (11) ※ 7
		修士（学術）		1 (1) ※ 1
	各國文学	文学修士		107 (39) ※ 12
		修士（文学）		65 (22) ※ 4
		修士（学術）		10 (4) ※ 9
	言語学	文学修士		118 (24) ※ 16
		修士（言語学）		117 (56) ※ 36
		修士（学術）		5 (4) ※ 1
教育学	教育学	教育学修士		65 (4) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 (10) ※ 4
	学校教育学	教育学修士		64 (21) ※ 5
		修士（教育学）		37 (6) ※ 5
				62 (18) ※ 11

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累計
心理 学	心理 学	教育学修士 修士(心理学)		94 (19) ※ 6
心身障害 学	心身障害 学	教育学修士 修士(教育学) 修士(心身障害学)		111 (48) ※ 9
社会科学	法 学	法学修士 修士(法学)		71 (16) ※ 4
	経済 学	経済学修士 修士(経済学)		23 (12) ※ 4
	社会 学	社会学修士 修士(社会学)		48 (22) ※ 4
	計量計画 学	経済学修士		17 (5) ※ 2
	計量計画 学	学術修士 修士(社会経済)		35 (9) ※ 14
社会工学	経営工 学	学術修士 修士(経営工学)		12 ※ 2
	都市・地域計画 学	学術修士 修士(都市・地域計画)		21 (7) ※ 7
	社会経済システム	修士(社会経済)		23 (6) ※ 8
	システム情報数理	修士(社会工学) 修士(数理工学)		37 (12) ※ 15
	都市・環境システム	修士(社会工学) 修士(都市・環境システム)		2 (1)
	計量ファイナンス ・マネジメント	修士(社会工学) 修士(計量ファイナンス) 修士(経営学)		11 ※ 1
	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		19 (2) ※ 7
	国際政治経済学	修士(学術)		19 ※ 5
	生物 学	理学修士 修士(理学) 修士(生物科学)		38 (8) ※ 15
	生物物理化学	理学修士 修士(理学) 修士(生物科学)		8 (1) ※ 1
農学	農林 学	農学修士 修士(農学)		32 (5) ※ 12
	農林工 学	農学修士 修士(農学)		7 ※ 1
	応用生物化 学	農学修士 修士(農学)		1
	数 学	理学修士 修士(理学) 修士(数学)		12 (1) ※ 3
	数 学	理学修士		12 (6)
物理学	物理 学	修士(理学)		7 (1) ※ 1
	物理 学	修士(物理学)		3
	化 学	理学修士 修士(理学)		10 (2) ※ 2
地球科学	地理学・水文学	理学修士 修士(理学)		5 (2) ※ 3
	地理学・水文学	理学修士		52 (18) ※ 34
		修士(理学)		57 (24) ※ 33
				52 (7) ※ 4
				78 (27) ※ 1
				6 (1)
				74 (16) ※ 2
				113 (44) ※ 2
				1 (1)
				64 (2) ※ 14
				122 (29) ※ 18
				47 (1) ※ 8
				80 (15) ※ 13
				112 (13) ※ 10
				177 (51) ※ 12
				90 (2) ※ 2
				76 (11) ※ 2
				46 (5)
				178 (6) ※ 1
				156 (9)
				54 (5)
				111 (13) ※ 4
				117 (19) ※ 1
				3 (1)
				83 (5) ※ 15
				79 (11) ※ 2

研究科		専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累計	
地 球 科 学	地理学・水文学 地質学	修士（地球科学）			1	
		理学修士			42 (6) ※ 6	
		修士（理学）			74 (14) ※ 19	
工 学	物理工学	修士（地球科学）			1	
		工学修士			53	
	物質工学	修士（工学）			155 (4) ※ 1	
		工学修士			58 (4)	
	構造工学	修士（工学）			172 (10) ※ 2	
知能機能工学	修士（工学）	工学修士			63 (1)	
		修士（工学）			171 (7) ※ 3	
	電子・情報工学	修士（工学）			101 (4) ※ 1	
体育科学	体育科学	工学修士			60 (1) ※ 2	
		修士（体育科学）			203 (11) ※ 9	
芸術学	芸術学	教育学修士			96 (11) ※ 23	
		修士（芸術学）			118 (24) ※ 27	
		学術修士			34 (15) ※ 2	
		修士（デザイン学）			35 (22) ※ 5	
		修士（デザイン学）			23 (9) ※ 9	
計			156 (91) ※ 38		7,871 (1,766) ※ 917	

(注) 1. () は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成21年3月31日現在)

	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士（文学）	7 (1) ※ 1	183 (33) ※ 17
	博士（言語学）	1	47 (7) ※ 6
	博士（教育学）	4 (2) ※ 1	93 (12) ※ 8
	博士（心理学）	2 (2)	68 (24) ※ 3
	博士（心身障害学）		26 (8) ※ 1
	博士（法学）		18 (2) ※ 4
	博士（政治学）	1 (1) ※ 1	1 (1) ※ 1
	博士（経済学）		9
	博士（社会学）	1	22 (9) ※ 2
	博士（社会工学）		2
	博士（社会経済）		11 ※ 1
	博士（経営工学）		6 (1) ※ 1
	博士（数理工学）		1 ※ 1
	博士（都市・地域計画）		4 (1) ※ 2
	博士（ファイナンス）		1
	博士（システムズ・マネジメント）		4 (1)
	博士（国際政治経済学）	1 (1)	9 (8) ※ 5
	博士（理学）	5 (1)	237 (32) ※ 16
	博士（生物科学）		3
	博士（数学）		7 (2)
	博士（物理学）		1
	博士（化学）		2 (1)
	博士（地球科学）		1 ※ 1
	博士（農学）	6 (2) ※ 1	179 (23) ※ 19
	博士（生物資源工学）		4 ※ 1
	博士（生物工学）	1 (1) ※ 1	12 (4) ※ 3
	博士（工学）	6 ※ 1	286 (22) ※ 31
	博士（生命共存科学）		1
	博士（感性科学）		8 (2) ※ 1
	博士（障害科学）	1	1
	博士（行動科学）	1 (1)	6 (2)
	博士（スポーツ医学）		6 (2)
	博士（医学）	14 (3)	321 (55) ※ 6
	博士（体育科学）	3	70 (4) ※ 4
	博士（ヒューマン・ケア科学）		3 (3)
	博士（芸術学）	3 (1)	22 (2) ※ 1
	博士（デザイン学）		13 (2) ※ 1
	博士（学術）	7 (3)	47 (12) ※ 5
	博士（図書館情報学）		2 (1) ※ 2
	博士（情報学）	1	3
合計		65 (19) ※ 6	2,437 (329) ※ 188

(注) 1. () は女子を、※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職課程修了者

(平成21年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル 法曹(法科大学院)	国際経営修士(専門職) 法務博士(専門職)	28(9)※12 36(7)	58(15)※18 67(16)
	計		64(16)※12	125(31)※18

(注) () は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

(5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (聴覚障害教育)	78[16]	36[16]	12	15.4
自立活動 (肢体不自由教育)	190[11]	46[11]	25	13.2
合 計	268[27]	82[27]	37	13.8

(注) 1. [] は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験 8月10日(日) 場所 東京キャンパス

第2次試験 10月5日(日) 場所 東京キャンパス

場所 附属聴覚特別支援学校

最終合格発表 11月21日(金) 官報で公告

(6) 学生の身分異動

ア 学群

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
第一学群	人 文 学 類	24 (12)	9 (5)		33 (17)
	社 会 学 類	37 (10)	2	1	40 (10)
	自 然 学 類	20 (4)	7 (2)	1	28 (6)
第二学群	比 較 文 化 学 類	25 (14)	2	1 (1)	28 (15)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	10 (6)	3		13 (6)
	人 間 学 類	22 (8)	4 (1)		26 (9)
第三学群	生 物 学 類	8 (3)	1 (1)		9 (4)
	生 物 資 源 学 類	13 (7)	4 (3)		17 (10)
	社 会 工 学 類	18 (3)	2		20 (3)
医 学 専 門 学 群	国 際 総 合 学 類	48 (29)	2 (2)		50 (31)
	情 報 学 類	13 (1)	3	1	17 (1)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	12 (1)	5 (1)	2	19 (2)
文 人 文 化 群	工 学 基 礎 学 類	7	4		11
	医 学 専 門 学 群	2			2
	門 医 学 群 専	医 学 類	4 (3)		4 (3)
国際社会学群	看 護・医 療 科 学 類	8 (5)	1	1 (1)	10 (6)
	図 書 館 情 報 専 門 学 群	20 (12)	13 (8)	1 (1)	34 (21)
	人 文 学 類	2	1 (1)		3 (1)
人 間 学 群	比 較 文 化 学 類	2 (1)			2 (1)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類		1		1
	社 会 学 類	1	3 (1)		4 (1)
学生命環境	国 際 総 合 学 類	4 (2)			4 (2)
	教 育 学 類	1			1
	心 理 学 類	1	1		2
理 工 学 群	障 害 科 学 類	1	1		2
	生 物 学 類				
	生 物 資 源 学 類	3 (1)	2 (1)		5 (2)
情 報 学 群	地 球 学 類				
	数 学 類	2	1		3
	物 理 学 類	1	1		2
医 学 群	化 学 類	1			1
	応 用 理 工 学 類	3	1	1	5
	工 学 シ ス テ ム 学 類	4 (1)	1		5 (1)
体 育 専 門 学 群	社 会 工 学 類	3	2	1	6
	情 報 科 学 類		2		4
	芸 術 専 門 学 群	17 (12)	9 (6)		26 (18)
学 群 計		367 (139)	99 (34)	10 (3)	476 (176)

(注) () は女子を内数で示す。

イ 大 学 院

		休 学	退 学	除 籍	計
地 域 研 究 研 究 科	修 士 課 程	15 (11)	4 (4)	0 (0)	19 (15)
教 育 研 究 研 究 科	修 士 課 程	27 (14)	8 (4)	0 (0)	35 (18)
体 育 研 究 研 究 科	修 士 課 程	36 (7)	4 (0)	1	41 (7)
小 計 (修士課程研究科)		78 (32)	16 (8)	1 (0)	95 (40)
人 文 社 会 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	133 (72)	70 (41)	1 (1)	204 (114)
	博 士 前 期 課 程	8 (6)	3 (1)	0 (0)	11 (7)
	博 士 後 期 課 程	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博 士 前 期 課 程	35 (7)	4 (0)	1 (0)	40 (7)
	博 士 後 期 課 程	49 (6)	11 (1)	0 (0)	60 (7)
	専 門 職 学 位 課 程	23 (8)	6 (1)	0 (0)	29 (9)
数 理 物 質 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	5 (0)	3 (1)	0 (0)	8 (1)
	博 士 前 期 課 程	14 (2)	11 (0)	0 (0)	25 (2)
	博 士 後 期 課 程	6 (0)	10 (1)	1 (0)	17 (1)
	3 年 制 博 士 課 程	2 (1)	1 (0)	1 (0)	4 (1)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	15 (3)	1 (0)	0 (0)	16 (3)
	博 士 前 期 課 程	24 (6)	15 (4)	3 (1)	42 (11)
	博 士 後 期 課 程	16 (2)	10 (1)	2 (0)	28 (3)
生 命 環 境 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	22 (9)	34 (15)	0 (0)	56 (24)
	博 士 前 期 課 程	35 (16)	20 (5)	3 (1)	58 (22)
	博 士 後 期 課 程	20 (6)	20 (3)	0 (0)	40 (9)
	3 年 制 博 士 課 程	5 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (2)
人 間 総 合 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	125 (65)	73 (37)	3 (1)	201 (103)
	修 士 課 程	10 (5)	6 (3)	0 (0)	16 (8)
	博 士 前 期 課 程	19 (14)	5 (3)	0 (0)	24 (17)
	博 士 後 期 課 程	10 (6)	3 (2)	0 (0)	13 (8)
	3 年 制 博 士 課 程	7 (5)	2 (0)	0 (0)	9 (5)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博 士 前 期 課 程	15 (8)	5 (3)	0 (0)	20 (11)
	博 士 後 期 課 程	36 (20)	9 (5)	1 (0)	46 (25)
小 計 (博士課程研究科)		636 (269)	323 (128)	16 (4)	975 (401)
大 学 院 計		714 (301)	339 (136)	17 (4)	1070 (441)

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

(ア) 平成21年度入学者選抜

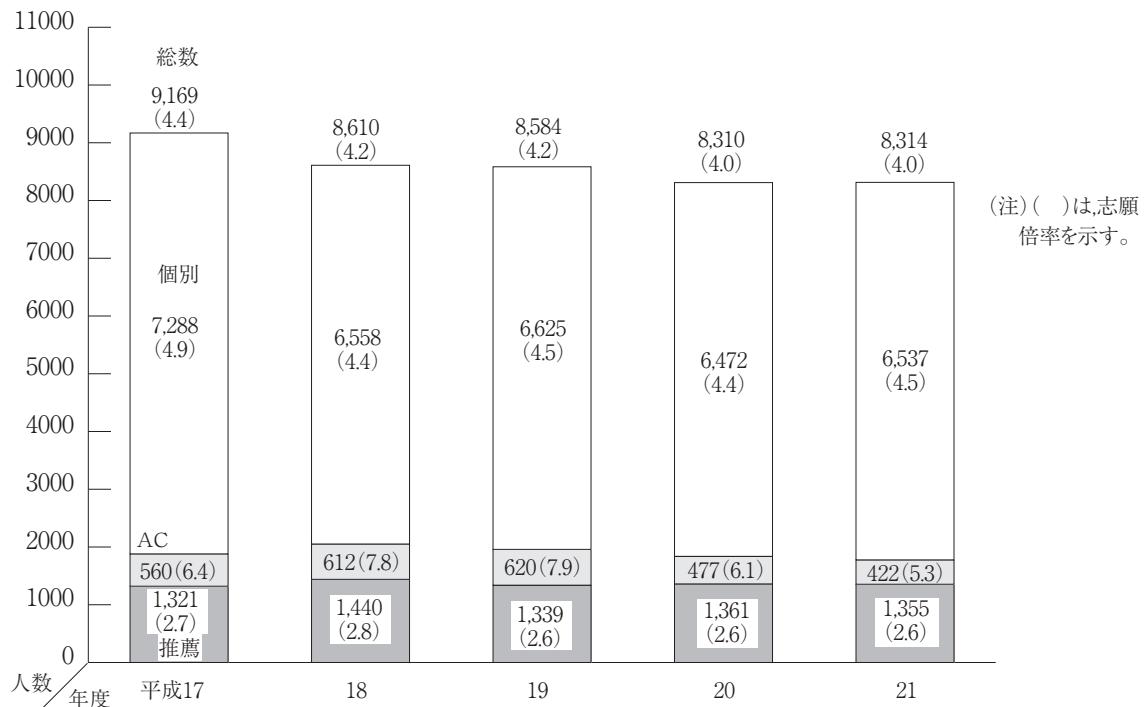
(平成21年4月1日)

学群・学類		入学定員	アドミッションセンター入試			推薦入学			個別学力検査等			外国人留学生特別選抜			合格者数計	入学者数計			
			募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数		
人文・文化学群	人文学類	120	5	(15) 28	(2) 3	(2) 3	28	(41) 57	(23) 28	(23) 28	87	(266) 581	(55) 111	(53) 104	(0) 0	() -	() -	(80) 142	(78) 135
	比較文化学類	80	5	(22) 30	(2) 3	(2) 3	20	(37) 47	(17) 21	(17) 21	55	(160) 255	(43) 66	(40) 62	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(63) 91	(60) 87
	日本語・日本文化学類	40	2	(5) 5	(3) 3	(3) 3	10	(18) 19	(10) 10	(10) 10	28	(121) 194	(23) 35	(21) 32	(1) 2	(0) 0	(0) 0	(36) 48	(34) 45
	計	240	12	(42) 63	(7) 9	(7) 9	58	(96) 123	(50) 59	(50) 59	170	(547) 1,030	(121) 212	(114) 198	(5) 6	(1) 1	(1) 1	(179) 281	(172) 267
社会・国際学群	社会学類	80	-	-	-	-	16	(20) 38	(9) 16	(9) 16	64	(200) 689	(19) 89	(15) 66	(4) 8	(1) 1	(1) 1	(29) 106	(25) 106
	国際総合学類	80	-	-	-	-	24	(55) 80	(17) 24	(16) 23	56	(133) 265	(33) 69	(30) 62	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(51) 94	(47) 86
	計	160	-	-	-	-	40	(75) 118	(26) 40	(25) 39	120	(333) 954	(52) 158	(45) 128	(8) 12	(2) 2	(2) 2	(80) 200	(72) 169
人間学群	教育学類	35	3	(3) 10	(0) 0	-	7	(9) 15	(5) 7	(5) 7	25	(29) 99	(7) 32	(0) 30	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(12) 39	(12) 37
	心理学類	50	-	-	-	-	12	(40) 49	(10) 12	(10) 12	38	(94) 160	(24) 42	(22) 39	(6) 6	(1) 1	(0) 0	(35) 55	(32) 51
	障害科学類	35	-	-	-	-	15	(34) 42	(12) 15	(12) 15	20	(56) 85	(15) 27	(14) 23	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(28) 43	(27) 39
	計	120	3	(3) 10	(0) 0	-	34	(83) 106	(27) 34	(27) 34	83	(179) 344	(46) 101	(43) 92	(7) 8	(2) 2	(1) 1	(75) 137	(71) 127
生命環境学群	生物学類	80	3	(4) 14	(0) 3	(0) 3	20	(25) 46	(16) 20	(16) 20	57	(84) 242	(21) 65	(19) 62	(2) 3	(0) 1	(0) 1	(39) 91	(35) 86
	生物資源学類	120	4	(9) 20	(2) 4	(2) 4	33	(39) 66	(25) 35	(25) 35	83	(159) 392	(48) 102	(47) 99	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(77) 143	(76) 140
	地球学類	50	3	(4) 10	(0) 0	-	12	(13) 20	(10) 13	(10) 13	35	(54) 192	(9) 50	(8) 47	(0) 0	() -	() -	(19) 63	(18) 60
	計	250	10	(17) 44	(2) 7	(2) 7	65	(77) 132	(51) 68	(51) 68	175	(297) 826	(78) 217	(74) 208	(4) 8	(4) 5	(2) 3	(135) 297	(129) 286
理工学群	数学類	40	2	(2) 6	(0) 1	(0) 1	10	(12) 37	(4) 14	(4) 14	28	(15) 81	(6) 36	(6) 35	(0) 0	() -	() -	(10) 51	(10) 50
	物理学類	60	2	(1) 4	(0) 1	(0) 1	15	(4) 26	(2) 17	(2) 17	43	(18) 149	(5) 51	(5) 45	(0) 3	(0) 2	(0) 1	(7) 71	(7) 64
	化学類	50	2	(0) 5	(0) 1	(0) 1	13	(14) 36	(4) 16	(4) 16	35	(34) 120	(7) 42	(7) 39	(3) 4	(1) 1	(0) 0	(12) 60	(11) 56
	応用理工学類	120	4	(1) 4	(0) 0	-	16	(4) 42	(0) 19	(0) 19	100	(31) 392	(15) 127	(15) 121	(1) 3	(1) 3	(1) 2	(16) 149	(16) 142
	工学システム学類	130	10	(3) 37	(0) 4	(0) 4	20	(5) 55	(2) 20	(2) 20	100	(34) 481	(8) 124	(3) 114	(2) 26	(1) 8	(1) 7	(14) 156	(11) 145
	社会工学類	120	5	(6) 13	(5) 5	(5) 5	20	(5) 36	(4) 21	(4) 21	95	(45) 300	(19) 119	(19) 113	(3) 9	(3) 5	(1) 2	(31) 150	(29) 141
	計	520	25	(13) 69	(5) 12	(5) 12	94	(44) 232	(16) 107	(16) 107	401	(177) 1,523	(62) 499	(60) 467	(10) 45	(7) 19	(3) 12	(90) 637	(84) 598
情報学群	情報科学類	80	8	(0) 21	(0) 8	(0) 8	12	(0) 17	(0) 12	(0) 12	60	(12) 71	(5) 64	(5) 7	(0) 4	(0) 2	(0) 95	(5) 86	
	情報メディア創成学類	50	4	(6) 20	(1) 3	(1) 3	8	(7) 17	(3) 8	(3) 8	38	(48) 163	(13) 44	(11) 41	(2) 5	(1) 2	(1) 1	(18) 57	(16) 53
	知識情報・図書館学類	100	5	(9) 15	(2) 2	(2) 2	20	(30) 38	(19) 20	(19) 20	75	(130) 237	(44) 89	(36) 80	(0) 0	() -	() -	(65) 111	(57) 102
	計	230	17	(15) 56	(3) 13	(3) 13	40	(37) 72	(22) 40	(22) 40	173	(190) 173	(62) 139	(60) 19	(7) 2	(3) 6	(3) 3	(88) 263	(78) 241
医学群	医学類	95	-	-	-	-	40	(89) 226	(16) 40	(16) 40	63	(139) 385	(19) 66	(19) 33	(2) 3	(0) 0	(0) 0	(35) 106	(35) 103
	看護学類	70	-	-	-	-	20	(54) 57	(19) 20	(19) 20	50	(176) 189	(57) 61	(46) 50	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(76) 81	(65) 70
	医療科学類	37	-	-	-	-	12	(15) 20	(10) 12	(10) 12	25	(51) 101	(14) 30	(12) 26	(0) 0	() -	() -	(24) 42	(22) 38
	計	202	-	-	-	-	72	(158) 303	(45) 72	(45) 72	138	(366) 675	(90) 157	(77) 139	(3) 4	(0) 0	(0) 0	(135) 229	(122) 211
体育専門学群	240	8	(51) 119	(6) 10	(6) 10	84	(51) 127	(34) 88	(34) 87	148	(97) 435	(39) 155	(39) 152	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(79) 253	(78) 249	
芸術専門学群	100	5	(49) 61	(4) 5	(4) 5	35	(123) 142	(36) 41	(36) 41	60	(110) 150	(52) 68	(47) 62	(0) 0	() -	() -	(92) 114	(87) 108	
合 計	2,062	80	(190) 422	(27) 56	(27) 56	522	(744) 1,355	(307) 549	(307) 547	1,468	(2,296) 6,537	(602) 1,771	(551) 1,631	(39) 96	(17) 35	(10) 22	(953) 2,411	(893) 2,256	
前年度合計	2,062	78	(202) 477	(25) 68	(22) 65	519	(778) 1,361	(318) 541	(317) 540	1,465	(2,151) 6,472	(592) 1,763	(540) 1,615	(49) 102	(13) 25	(11) 20	(948) 2,397	(890) 2,240	

(注) 1. () 内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。

2. アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（平成21年8月入学）において、工学システム学類で若干名の募集を行う。

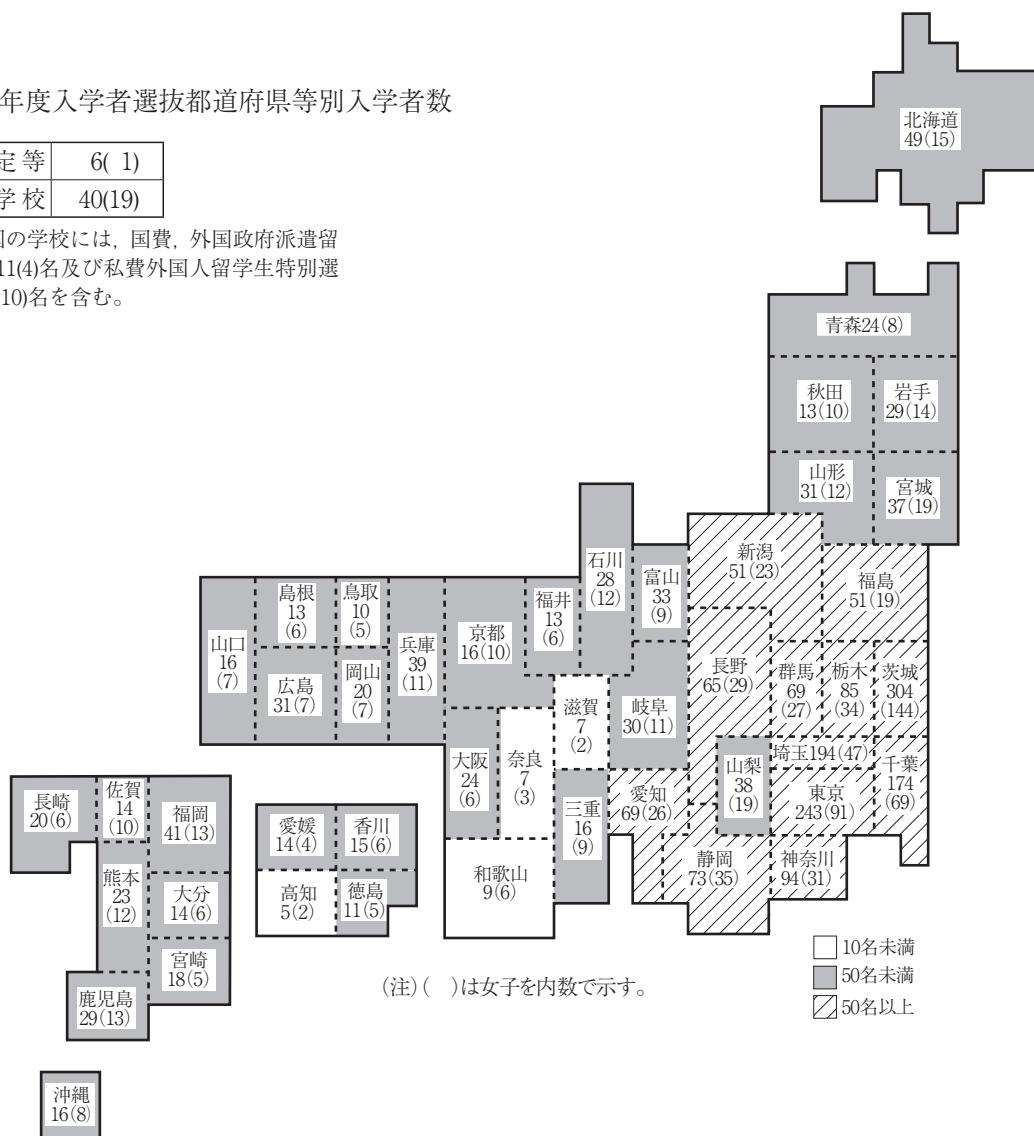
(イ) 志願者の推移



(ウ) 平成21年度入学者選抜都道府県等別入学者数

高卒認定等	6(1)
外国の学校	40(19)

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生11(4)名及び私費外国人留学生特別選抜22(10)名を含む。



(工) 平成21年度編入学・再入学・帰国生徒特別選抜

(平成21年4月1日)

学群	学類	編入学			帰国生徒特別選抜		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文文化	人文学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	比較文化学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	日本語・日本文化学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会国際	社会学類	96 (35)	10 (6)	10 (6)	- -	- -	- -
	国際総合学類	1 0	1 0	1 0	- -	- -	- -
	小計	97 (35)	11 (6)	11 (6)	- -	- -	- -
	教育学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
人間	心理学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	障害科学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生物学類	8 (2)	3 (1)	1 0	- -	- -	- -
生命環境	生物資源学類	24 (9)	12 (7)	11 (6)	- -	- -	- -
	地球学類	8 (3)	2 0	2 0	- -	- -	- -
	小計	40 (14)	17 (8)	14 (6)	- -	- -	- -
	数学類	10 (1)	5 0	2 0	- -	- -	- -
理工	物理学類	10 (2)	4 0	3 0	- -	- -	- -
	化学類	13 (1)	5 (1)	4 (1)	- -	- -	- -
	応用理工学類	52 (4)	28 (1)	21 (1)	- -	- -	- -
	工学システム学類	130 (6)	25 0	15 0	- -	- -	- -
情報	社会工学類	29 (1)	11 (1)	11 (1)	- -	- -	- -
	小計	244 (15)	78 (3)	56 (3)	- -	- -	- -
	情報科学類	80 (5)	25 (1)	20 (1)	- -	- -	- -
	情報メディア創成学類	32 (2)	18 (2)	16 (2)	- -	- -	- -
医学	知識情報・図書館学類	61 (22)	20 (8)	20 (8)	- -	- -	- -
	小計	173 (29)	63 (11)	56 (11)	- -	- -	- -
	医学類	144 (52)	7 (2)	5 (2)	- -	- -	- -
	看護学類	44 (41)	11 (11)	10 (10)	- -	- -	- -
体芸	医療科学類	6 (3)	5 (3)	3 (2)	- -	- -	- -
	小計	194 (96)	23 (16)	18 (14)	- -	- -	- -
	体育専門学群	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	芸術専門学群	- -	- -	- -	4 (2)	0 0	0 0
合計		748 (189)	192 (44)	155 (40)	4 (2)	0 0	0 0

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学するものである。

3. 帰国生徒特別選抜とは、海外帰国生徒（海外で2年以上継続在学）の特別選抜を行い4月に入学するものである。

(オ) 平成21年度 国際科学オリンピック特別選抜・学士再入学・再入学

(平成21年4月1日)

学群	学類	国際科学オリンピック特別選抜			学士再入学			再入学		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文文化	人文学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	比較文化学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	日本語・日本文化学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会国際	社会学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	国際総合学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
人間	心理学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	障害科学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生物学類	10 (2)	5 (2)	4 (2)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
生命環境	生物資源学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	地球学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	10 (2)	5 (2)	4 (2)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	数学類	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
理工	物理学類	1 0	1 0	1 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	化学類	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	応用理工学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	工学システム学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
情報	社会工学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	1 0	1 0	1 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報科学類	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	1 0	1 0	1 0
	情報メディア創成学類	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
医学	知識情報・図書館学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	1 0	1 0	1 0
	医学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護学類	- -	- -	- -	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- -	- -	- -
体芸	医療科学類	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	小計	- -	- -	- -	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- -	- -	- -
	体育専門学群	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	芸術専門学群	- -	- -	- -	1 0	1 0	1 0	- -	- -	- -
合計		11 (2)	6 (2)	5 (2)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 0	1 0	1 0

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 国際科学オリンピック特別選抜とは、日本代表として選抜された者又は日本国内で行われる代表者選考等で一定の成績を収めた者を選抜するものである。

3. 学士再入学とは、本学の各学群を卒業した者を再入学させるものである。

4. 再入学とは、本学退学者で退学時年次又は引継年次に入学するものである。

(カ) 平成20年度 第2学期推薦入学・アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)

(平成20年8月1日)

学群	学類	第2学期推薦入学			アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文 文化	人文学類	1 0	0 0	0 0	— —	— —	— —
	比較文化学類	2 (1)	1 (1)	1 (1)	— —	— —	— —
	日本語・日本文化学類	2 (1)	1 (1)	1 (1)	— —	— —	— —
社会 国際	小計	5 (2)	2 (2)	2 (2)	— —	— —	— —
	社会学類	5 (1)	3 (1)	3 (1)	— —	— —	— —
	国際総合学類	10 (6)	4 (2)	4 (2)	— —	— —	— —
人間	小計	15 (7)	7 (3)	7 (3)	— —	— —	— —
	教育学類	4 (2)	2 (1)	2 (1)	— —	— —	— —
	心理学類	6 (4)	1 0	1 0	— —	— —	— —
生命 環境	障害科学類	1 (1)	0 0	0 0	— —	— —	— —
	小計	11 (7)	3 (1)	3 (1)	— —	— —	— —
	生物学類	2 (2)	1 (1)	1 (1)	— —	— —	— —
	生物資源学類	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— —	— —	— —
	地球学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小計	3 (3)	2 (2)	2 (2)	— —	— —	— —
理工	数学類	1 0	0 0	0 0	— —	— —	— —
	物理学類	1 0	0 0	0 0	— —	— —	— —
	化学生物類	1 (1)	0 0	0 0	— —	— —	— —
	応用理工学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	工学システム学類	7 0	4 0	3 0	2 0	0 0	0 0
	社会工学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小計	10 (1)	4 0	3 0	2 0	0 0	0 0
情報	情報科学類	1 (1)	0 0	0 0	— —	— —	— —
	情報メディア創成学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	知識情報・図書館学類	1 (1)	0 0	0 0	— —	— —	— —
医学	小計	2 (2)	0 0	0 0	— —	— —	— —
	医学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	看護学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	医療科学類	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小計	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	体育専門学群	6 (1)	2 0	2 0	— —	— —	— —
芸術専門学群	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計		52 (23)	20 (8)	19 (8)	2 0	0 0	0 0

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入学とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

イ 大 学 院

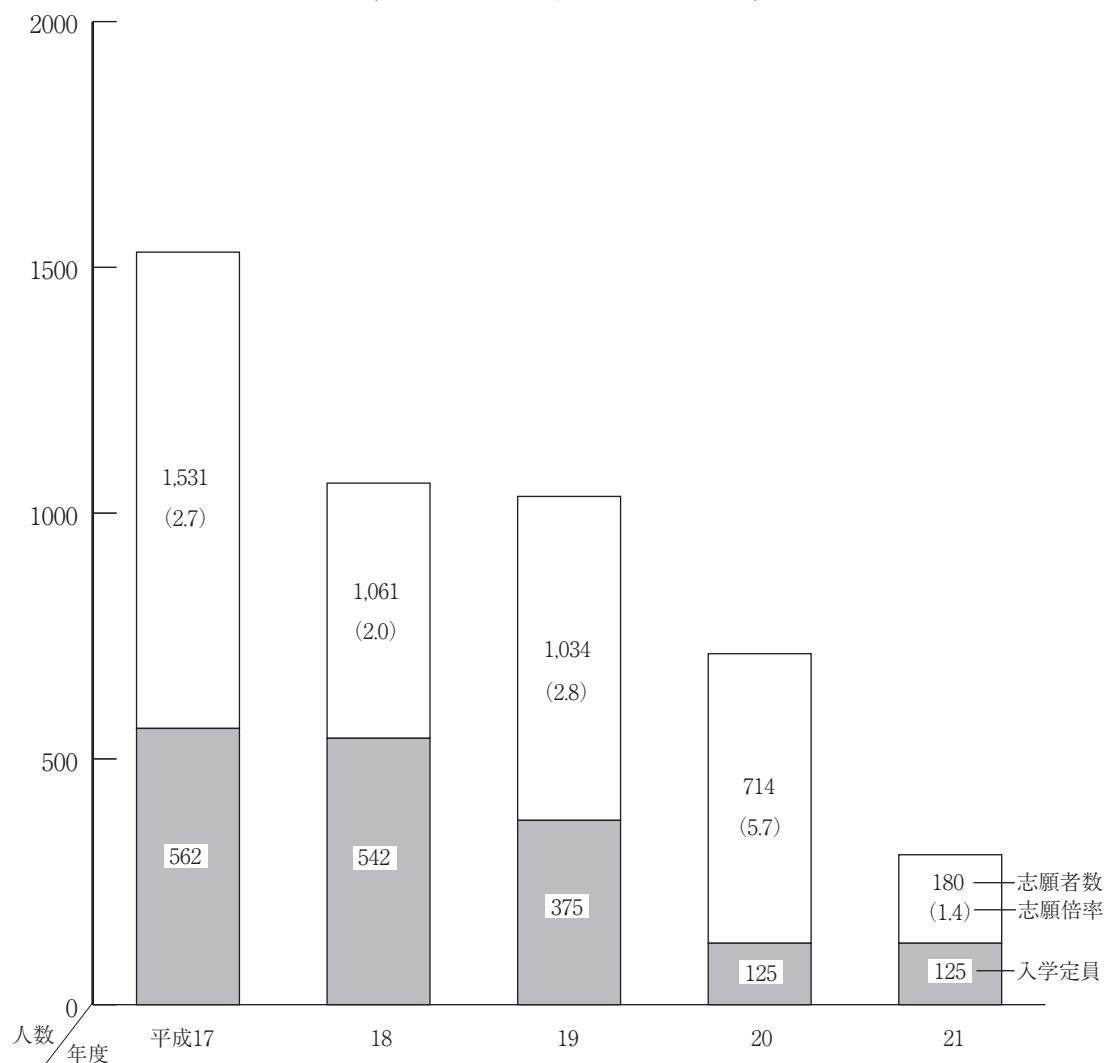
(ア) 平成21年度修士課程研究科入学者選抜

(平成21年4月1日現在)

研究科	課 程	専 攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
<hr/>																
教 育 修 士	スクールリーダーシップ開発		20	16	7	2	16	7	2	12	6	1	2	10	4	
		社会人特別選抜		9	2	3	9	2	3	9	2	3	2	7		1
	教科教育		80	115	28	1	98	21	1	79	20		11	68	15	
		社会人特別選抜		9	3	2	9	3	2	6	1	2		6	1	2
	特別支援教育		25	17	11	1	17	11	1	11	8		1	10	7	
		社会人特別選抜		14	10		13	9		10	7		1	9	6	
計			125	180	61	9	162	53	9	127	44	6	17	110	33	3

注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。

〔修士課程研究科志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

(イ) 平成21年度博士課程研究科入学者選抜

平成21年4月1日現在

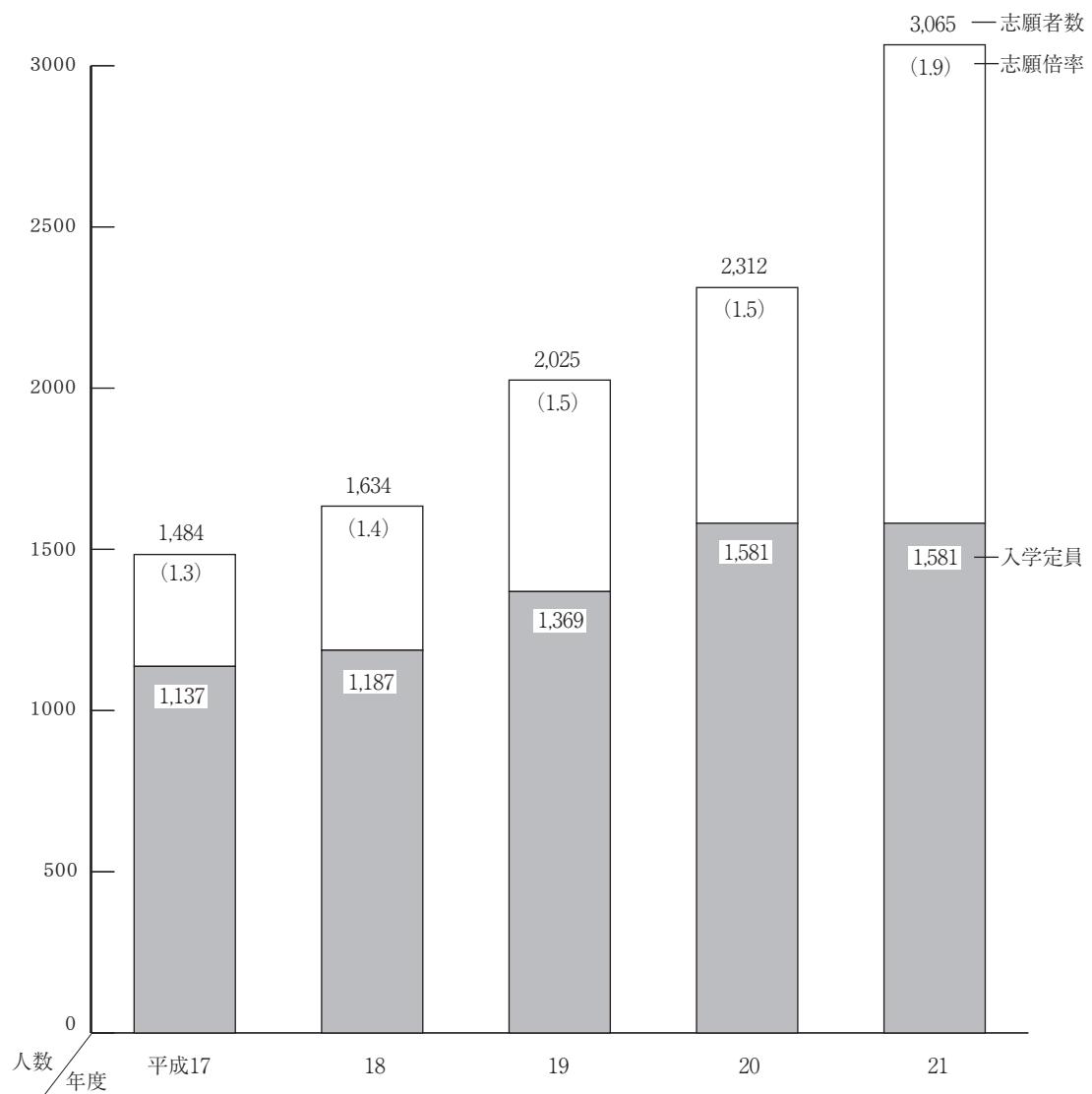
研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	受験者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	合格者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	辞退者数	入学者数	女子 内数	外国人 留学生 内数		
人文社会科学	一貫制	哲学・思想	6	12	4		11	3		9	3			9	3			
		歴史・人類学	12	37	16	3	34	14	3	17	9	2	1	16	8	2		
		文芸・言語	20	34	23	15	34	23	15	18	12	4	2	16	10	3		
		小計	38	83	43	18	79	40	18	44	24	6	3	41	21	5		
	一貫制 (3年次編入)	哲学・思想	若干名	2			2		0									
		歴史・人類学	若干名	4	2	1	4	2	1	1	1			1	1			
		文芸・言語	若干名	7	3	5	7	3	5	3	2	3		3	2	3		
		小計		13	5	6	13	5	6	4	3	3	0	4	3	3		
	博士前期	現代語・現代文化	10	28	18	5	27	18	5	14	9		1	13	8			
		国際公共政策	15	52	20	38	49	20	38	28	11	18	1	27	10	18		
		経済学	9	32	9	30	32	9	30	17	5	15	1	16	5	14		
		法学	7	7	4	1	7	4	1	6	4	1	1	5	3			
		国際地域研究	45	79	53	53	78	52	53	48	31	28	8	40	26	25		
		小計	86	198	104	127	193	103	127	113	60	62	12	101	52	57		
	博士後期	現代語・現代文化	8	7	5	3	7	5	3	4	3	2		4	3	2		
		国際公共政策	10	6	4	2	6	4	2	5	3	2		5	3	2		
		経済学	5	2	1		2	1		2	1			2	1			
法学		5	0															
国際日本研究		9	14	8	9	13	8	9	11	7	8		11	7	8			
	小計	37	29	18	14	28	18	14	22	14	12	0	22	14	12			
	計	161	323	170	165	313	166	165	183	101	83	15	168	90	77			
ビジネス科学	博士前期	※経営システム科学	30	145	21		138	20		35	5	3	32	5				
		※企業法学	30	66	12		64	12		38	9	9	29	8				
		小計	60	211	33	0	202	32	0	73	14	0	12	61	13	0		
		博士後期	※企業科学	23	71	9		68	9		23	3		1	22	3		
		小計	23	71	9	0	68	9	0	23	3	0	1	22	3	0		
		専門職学位	※法曹専攻	40	278	51		86	15		48	7	8	40	7			
		小計	40	278	51	0	86	15	0	48	7	0	8	40	7	0		
		計	123	560	93	0	356	56	0	144	24	0	21	123	23	0		
		専門職学位	※国際経営プロフェッショナル	30	68	28	1	67	28	1	38	16	1	2	36	14	1	
		計	30	68	28	1	67	28	1	38	16	1	2	36	14	1		
数理物質科学	博士前期	数学	23	33	8	2	30	6	2	25	5	1	5	20	4			
			社会人特別選抜	1	0													
			物理学	39	12	111	14	4	107	14	4	76	10	3	29	47	5	3
			社会人特別選抜	1		0												
			化学	32	2	75	11	17	2	69	11	17	2	53	11	13	1	3
			社会人特別選抜	2		0										50	11	1
			物質創成先科学	36	3	38	11	5	4	36	11	5	4	35	11	5	4	2
			社会人特別選抜	2		1		1	0									
			電子・物理工学	48	1	70	11	3	4	67	11	2	4	59	11	2	2	3
			社会人特別選抜	2		0										58	11	2
		物性・分子工学	52	1	93	3	13	2	91	3	12	2	81	3	9	1	4	
		社会人特別選抜	2		1		1		1	1			1		1		1	
		小計	240	91	422	6	60	20	401	6	56	19	330	6	44	13	48	10
		博士後期	数学	12	3	1	1	3	1	1	3	1	1		3	1	1	
	社会人特別選抜		若干名	1				1			1				1			
	物理学		20	2	12	11	2	1	12	11	2	1	12	11	2	1	1	
	社会人特別選抜		若干名		0													
	化学		16	2	6	2		6	2		6	2			6		2	
	社会人特別選抜		若干名		1	11		1	11		1	11			1	11		
	物質創成先科学		15	3	8	11	3	1	8	11	3	1	8	11	3	1	1	
	社会人特別選抜		若干名		1			1			1				1			
	電子・物理工学		16	1	7	1	2	5			5				5			
	社会人特別選抜		若干名		1			1			1				1			
	物性・分子工学		13	1	10	11		3	10	11	3	10	11		3	10	11	
	社会人特別選抜		若干名		1			1			1				1		3	

	小計	92	9	51	4	9	8	49	4	8	6	49	4	8	6	1	1	48	3	7	5
3年制博士	物質・材料工学	9		23	23	5	14	20	20	5	11	17	17	5	9			17	17	5	9
	社会人特別選抜	若干名		0																	
	小計	9	9	23	23	5	14	20	20	5	11	17	17	5	9	0	0	17	17	5	9
	計	341	27	496	33	74	42	470	30	69	36	396	27	57	28	49	1	347	26	47	24
システム情報工学	社会システム工学	55	3	104		14	18	101		14	18	82		11	11	9		73		9	10
	経営・政策科学	53		101		46	65	96		45	63	60		30	41	11		49		26	35
	社会人特別選抜	若干名		8		3	5	8		3	5	6		1	3	1		5		1	3
	リスク工学	28		41		4	5	40		4	5	33		4	4	1		32		4	4
	社会人特別選抜	2		2		1		2		1		2		1				2		1	
	コンピュータサイエンス	81	2	175	2	20	43	170	2	20	41	140	1	16	32	9		131	1	15	29
	社会人特別選抜	2		6		1	4	6		1	4	5		1	4			5		1	4
	知能機能システム	70	4	190	3	12	14	179	3	11	14	124	2	7	6	18	1	106	1	6	6
	社会人特別選抜	2		2			1	2			1	1			1			1			1
	構造エネルギー工学	66	2	108	1	4	6	101	1	4	6	95	1	3	4	15		80	1	3	4
	社会人特別選抜	2		3				3			3							3			
	小計	361	11	740	6	105	161	708	6	103	157	551	4	74	106	64	1	487	3	66	96
博士後期	社会システム・マネジメント	21	3	13		7	11	13		7	11	9		4	7	2		7		2	5
	社会人特別選抜	5		1				1				1						1			
	リスク工学	10		8		1	2	8		1	2	8		1	2			8		1	2
	社会人特別選抜	2		3				3				3						3			
	コンピュータサイエンス	26	2	20	4			12	19	4		11	19	4		11	2	1	17	3	10
	社会人特別選抜	2		10	2			1	10	2		1	8	2				8	2		
	知能機能システム	22	4	22		1	6	20		1	5	19		1	5	2		17	1	4	
	社会人特別選抜	2		11		1		11		1		11		1				11		1	
	構造エネルギー工学	14	2	9			3	9			3	9			3			9			3
	社会人特別選抜	2		5				4				4						4			
	小計	106	11	102	6	10	35	98	6	10	33	91	6	7	28	6	1	85	5	5	24
計		467	22	842	12	115	196	806	12	113	190	642	10	81	134	70	2	572	8	71	120
一貫制	生命共存科学	21	1	26	2	10	3	26	2	10	3	25	2	9	3	4	1	21	1	7	3
	小計	21	1	26	2	10	3	26	2	10	3	25	2	9	3	4	1	21	1	7	3
	一貫制 (3年次編入)	生命共存科学	若干名	6	1	1	3	6	1	1	3	6	1	1	3	1	5	1	1	3	
博士後期	小計			6	1	1	3	6	1	1	3	6	1	1	3	1	1	5	1	1	
	地球科学	39	3	57	1	12	2	53	1	12	2	44	1	10	1	5		39	1	8	1
	生物科学	47	6	67	5	25	3	64	5	23	3	58	4	22	3	8	1	50	3	18	3
	社会人特別選抜	2		0																	
	生物資源科学	92	8	157	5	57	13	156	5	57	13	143	5	52	12	18	1	125	4	48	11
	社会人特別選抜	14		7		5	5	6		4	4	6		4	4			6		4	4
	環境科学	74	2	101	2	27	15	97	2	27	15	89	2	26	13	4		85	2	25	12
	社会人特別選抜	10		10		5	2	10		5	2	10		5	2	1		9		5	2
	小計	278	19	399	13	131	40	386	13	128	39	350	12	119	35	36	2	314	10	108	33
	地球環境科学	11	2	11		2	2	11		2	2	9		2	2			9		2	2
生命環境科学	地球進化科学	8	1	6		2		5		1		4		1		2		2		1	
	構造生物科学	9	1	6	1	3		6	1	3		6	1	3		1		5	1	2	
	社会人特別選抜	若干名		2	1	2		2	1	2		2	1	2			2	1	2		
	情報生物科学	17	5	3		1		3		1		3		1			3		1		
	社会人特別選抜	若干名		2	2			2		2		2		2			2		2		
	国際地縁技術開発科学	18	3	4		1	4		3	1	4		3	1			4		2	2	
	社会人特別選抜	4		0																	
	生物圏資源科学	16	2	12	1	3	5	11	1	2	4	11	1	2	4			11	1	3	3
	社会人特別選抜	4		0																	
	生物機能科学	17	3	10	1	6	2	9	1	6	2	9	1	6	2			9	1	6	2
博士後期	社会人特別選抜	4		12	1	1		12	1	1		12	1	1				12	1	1	
	生命産業科学	10		9		3	8	8		3	7	8		3	7	1		7		3	6
	社会人特別選抜	2		5		3	2	5		3	2	5		3	2			5		3	2
	持続環境学	10	2	10	1	3	3	10	1	3	3	10	1	3	3	1		9	1	3	3
	社会人特別選抜	2		2			1	2			1	2					1		2		1
	小計	132	19	94	6	34	24	90	6	32	22	87	6	32	22	5	10	82	6	31	21
3年制博士	先端農業技術科学	6	6	5	5	2		5	5	2		5	5	2				5	5	2	
	小計	6	6	5	5	2	0	5	5	2	0	5	5	2	0	0	10	5	5	2	0
	計	437	45	530	27	178	70	513	27	173	67	473	26	163	63	46	3	427	23	149	60

		フロンティア医科学	50	91	50	2	87	48	2	73	43	2	22	51	28	2
	修士	社会人特別選抜	若干名	11	9	1	11	9	1	8	7		1	7	6	
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	52	29		45	25		25	13		1	24	12	
		小計	74	154	88	3	143	82	3	106	63	2	24	82	46	2
人間総合科学	博士前期	教育学	18	24	19	14	23	18	14	20	16	11	2	18	15	11
		心理	16	61	38	5	59	36	5	18	10	1	3	15	10	1
		障害科学	20	48	34	5	47	33	5	28	19	3		28	19	3
		感性認知脳科学	14 {1}	28 {1}	17	3	28 {1}	17	3	19 {1}	11	1	2	17 {1}	10	1
		看護科学	15	18	18		17	17		15	15			15	15	
		社会人特別選抜	若干名	9	9		8	8		5	5		1	4	4	
		体育学	100	181	47	4	178	46	4	115	27	1	8	107	24	1
		社会人特別選抜	20	33	9	13	32	9	13	23	6	6		23	6	6
		芸術	40	104	48	9	102	47	9	52	27	1	3	49	26	1
		社会人特別選抜	20	39	23	16	39	23	16	20	15	11		20	15	11
		世界遺産	15	18	11	1	18	11	1	16	9	1	2	14	7	1
		※生涯発達	46	135	93		133	92		48	37		3	45	34	
		小計	324 {1}	698 {1}	366	70	684 {1}	357	70	379 {1}	197	36	24 {0}	355 {1}	185	36
	博士後期	教育基礎学	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
		学校教育学	6	4	1	1	4	1	1	3	1	1		3	1	1
		心理学	6	6	4		6	4		3	2		2	1		
		障害科学	10	7	2	1	7	2	1	3				3		
		感性認知脳科学	10 {1}	5	4	2	5	4	2	1			1			
		看護科学	8	11	9		10	9		10	9			10	9	
		体育科学	15	22	2	3	22	2	3	16	1	2		16	1	2
		芸術	10	10	5	1	10	5	1	7	3	1		7	3	1
		社会人特別選抜	若干名	9	3	2	8	2	2	6	2			6	2	
		世界文化遺産学	7	2	1	1	2	1	1	2	1	1		2	1	1
		※生涯発達科学	6	20	12		18	12		8	3		1	7	2	
		小計	86 {1}	97 {0}	44	12	93 {0}	43	12	60 {0}	23	6	4 {0}	56 {0}	20	6
	医学の課程	生命システム医学	28 {3}	20 {1}	11	2	20 {1}	11	2	20 {1}	11	2	1	20 {1}	11	2
		昼夜開講制	若干名	4	2		4	2		4	2			4	2	
		疾患制御医学	34 {4}	42 {3}	14	2	41 {3}	13	2	40 {3}	12	2	2	37 {3}	10	2
		昼夜開講制	若干名	25	10		25	10		25	10		1	24		10
		小計	62 {7}	91 {4}	37	4	90 {4}	36	4	89 {4}	35	4	4 {0}	85 {4}	33	4
3年制博士		ヒューマン・ケア科学	18	25	18	1	24	18	1	22	16		2	20	14	
		スポーツ医学	12	8	4		8	4		7	3			7	3	
		コーチング学	6	8	4		8	4		6	3			6	3	
		小計	36	41 {0}	26	1	40 {0}	26	1	35 {0}	22	0	2 {0}	33 {0}	20	0
計			582 {9}	1,081 {5}	561	90	1,050 {5}	544	90	669 {5}	340	48	58 {0}	611 {5}	304	48
図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37 {5}	38	18	5	36	18	5	29	13	3	1	28	13	3
		社会人特別選抜	若干名	5	2		5	2		5	2		1	4	2	
		小計	37 {5}	43 {0}	20	5	41 {0}	20	5	34 {0}	15	3	2 {0}	32 {0}	15	3
	博士後期	図書館情報メディア	21 {5}	8	2		7	2		7	2			7	2	
		社会人特別選抜	若干名	8 {1}	5		8 {1}	5		8 {1}	5			8 {1}	5	
		小計	21 {5}	16 {1}	7	0	15 {1}	7	0	15 {1}	7	0	0 {0}	15 {1}	7	0
計			58 {10}	59 {1}	27	5	56 {1}	27	5	49 {1}	22	3	2 {0}	47 {1}	22	3

- 注) 1. 人文社会科学研究科国際地域研究専攻の入学定員には、国際関係論短期特別プログラム（募集人員5名、4月上旬合格発表、8月1日入学予定）を含む。
2. ビジネス科学研究科法曹専攻の受験者数は、第2段階2次試験の数である。
3. ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻は、8月入学のため、平成20年度の実施状況を掲載。
4. 指導予定教員の所属変更等に伴い、数理物質科学研究科（博士前期課程）物質創成先端科学専攻合格者2名が電子・物理工学専攻に、生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻合格者2名が生物圏資源科学専攻に、同研究科生物圏資源科学専攻合格者2名が国際地縁技術開発科学専攻に入学。
5. ※は、専ら夜間ににおいて教育を行う課程。
6. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。

〔博士課程研究科志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

平成16年度より、大学院学則に基づく博士前期課程を含むものとした。

平成18年度より、人間総合科学研究科フロンティア医学専攻を含むものとした。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

(ウ) 再入学

平成21年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
教育	修士	教科教育		1			1			1				1		
	計			1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

(エ) 転入学

平成21年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	医学の課程	疾患制御医学		1			1			1				1		
	計			1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

(オ) 大使館推薦による国費外国人留学生

平成21年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	博士前期	感性認知脳科学		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
	小計			1	1	1	1	1	1	1	1	0		1	1	1
	医学の課程	生命システム医学		1		1	1		1	1		1				
	小計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	計			2	1	2	2	1	2	2	1	2	1	1	1	1

(カ) 公的資金による留学生受け入れ

平成21年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	3年制博士	ヒューマン・ケア科学		1		1	1		1	1		1		1		1
	計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

(キ) ベトナム国ホーチミン国家大学とのデュアル・ディグリープログラム

平成21年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		5	2	5	5	2	5	3	2	3		3	2	3
	計			5	2	5	5	2	5	3	2	3	0	3	2	3

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀要等名	主な配布先	編集・発行
哲学・思想論集 第34号	国内外の研究機関	哲学・思想専攻
歴史人類 第37号	国公私立大学、関連研究機関等	歴史・人類学専攻
歴史地理学野外研究 13号		
筑波大学先史学・考古学研究 20号	国公私立の関係大学	文芸・言語専攻
文芸言語研究 54, 55号 文芸篇		
文芸言語研究 54, 55号 言語篇	国内外の関係大学、関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
論叢 現代語・現代文化 VOL.1, 2		
筑波大学地域研究 第30号	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
経済学論集 60・61号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第45, 46号	各大学図書館	法学専攻
国際政治経済学研究 第22, 23号	国内外の関係大学等	国際公共政策専攻
社会学ジャーナル 第34号		
国際日本研究 創刊号	国内外の関係大学、関連研究機関等	国際日本研究専攻
2007〔平成19〕年度筑波大学数学系年次報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係者	数学系
Tsukuba Journal of Mathematics Vol.32 No.1, No.2	国内外の大学、研究機関、学内関係者	数学系
平成19年度物理学系年次研究報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係部局	物理学系
テクニカルレポート 櫻井鉄也 (平成21.2.4)	国立国会図書館、他	コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 櫻井鉄也 (平成21.2.5)	国立国会図書館、他	
テクニカルレポート 櫻井鉄也 (平成21.3.23)	国立国会図書館、他	
テクニカルレポート 多田野寛人 (平成21.3.31)	国立国会図書館、他	
テクニカルレポート システム開発型研究プロジェクト2008年度 研究成果報告	文部科学省、他	地球環境科学専攻
TSUKUBA GEOENVIRONMENTAL SCIENCES Vol. 4 (2008)	国内外の大学、研究機関等	
地域研究年報 第31号, 2009	国内外の大学、研究機関等	地球進化学専攻
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba, Vol.3	地球科学関連主要大学	
教育学系論集 第33集	国立私立大学、関連研究機関	教育学系
教育学論集 第5号	国立私立大学、関連研究機関	教育学専攻
学校教育学研究紀要 第2号	国立私立大学、関連研究機関	学校教育学専攻
共生教育学研究 第3巻	国立私立大学、関連研究機関	ヒューマン・ケア科学専攻
筑波大学心理学研究 第36,37号	国立図書館、心理学関係学部を持つ国公私立大学、研究所	心理学系
筑波大学発達臨床心理学研究 第20巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論集 第23巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第32巻	国公私立大学、研究機関、特別支援学校等	障害科学学会

紀要等名	主な配布先	編集・発行
筑波大学芸術年報 2008	国公私立大学、美術館・博物館、関連研究機関、学内関係部局等	芸術学系
芸術研究報 29		
芸術研究報・作品集 20		
Art Writing 第4号	報道・出版社、美術館、高等学校、教育関係者等	直江俊雄 (芸術専攻)
平成20年度筑波大学彫塑展図録	美術系大学、彫塑・彫刻研究室のある大学、美術科のある高等学校等	芸術学系彫塑研究室
書芸術研究 第2号	国立大学附属図書館、主要美術館・博物館、書コースのある大学等	芸術学系書研究室
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集 2008	国公私立大学、関連研究機関、学内関係部局等	芸術専攻
世界遺産専攻修士論文梗概集	修士論文公開発表会出席者および関係団体、組織等	世界遺産専攻
地域再生と観光戦略プロジェクト 平成20年度報告書	関係団体、組織等	
文化遺産を活用した地域再生のための学びなおし研修 平成20年度報告書	関係団体、組織等	
体育科学入門テキスト	学群学生、教員	体育専門学群教育課程委員会
筑波大学体育専門学群卒業研究抄録集	学群学生、教員、高校生、体育系大学	
体育専門学群教育課程	学群学生、教員	
筑波大学体育科学系紀要 第32巻	国内の大学等	体育科学系
筑波大学体育科学系研究業績集 2008. 1 ~ 2008.12	国内の大学等	
図書館情報メディア研究 6巻1号2008, 6巻2号2008	学内関係部局、国内外の大学図書館等	
プラズマ研究センター 平成19年度年次報告	国内外の関係者、関係大学、関連研究機関 等	プラズマ研究センター
外国语教育論集 第31号	国公私立大学、関係機関、学内関係部局	外国语センター
大学体育研究 第31号	国公私立体育系大学、学内関係部局	体育センター
体育センタ一年次報告書(平成19年度版)	学内関係部局	
農林技術センター研究報告	全国国公私立大学附属農場、学内関係部局等	農林技術センター
農林技術センター演習林報告	全国国公私立大学関係学科、附属演習林、学内関係部局等	
農林技術センター活動報告	全国国公私立大学附属農場、学内関係部局等	
International Symposium on Agricultural Education for Sustainable Development	国内外の大学、セミナー参加者	
国際農学E S D プログラムの構築と実践(平成20年度大学教育の国際化加速プログラム国際共同・連携支援(交流プログラム開発型))	国内外の大学、セミナー参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture	インターネット公開	
筑波大学陸域環境研究センター報告第9号 (2008)	学内関係部局、国公私立大学関係学科、国内外の関係研究機関	陸域環境研究センター
筑波大学留学生センター日本語教育論集 24号	附属図書館、依頼先に送付	留学生センター
大学研究 36号, 38号	全国の高等教育研究機関高等教育研究者	大学研究センター

紀要等名	主な配布先	編集・発行
学際物質科学研究センター年報	学内関係部局	学際物質科学研究センター
産学リエゾン共同研究センター年報 (平成19年度)	組織の長、文部科学省、各国立大学法人地域共同研究センター、茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
大学における産学連携に関する倫理基準策定の研究～利益相反問題を中心として～	全国の関連大学及び共同研究センター等	
Tunisia-Japan Symposium on Society, Sciences and Technology (TJASSST) 2008	学内共同研究員会議参加者	北アフリカ研究センター
筑波大学学校教育論集31巻	国公私立大学等	附属学校教育局
研究紀要 第61号	全国国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉44号 総合学習研究 (34)		
研究紀要 第50巻	文部科学省及び関係機関、国立大学附属高等学校、学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第48集	国立大学附属中学校・附属高等学校、本校関係機関、学内関係部局等	附属駒場中・高等学校
筑波大学社会貢献プロジェクト 第2回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関、学内関係部局、研究関係者	
スーパーイエンスハイスクール研究開発実施報告書	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者	
第35回教育研究会報告書	教育研究会参加者、本校関係機関、学内関係部局、研究関係者	
研究紀要 第46集	文部科学省、学内関係者、国立大学附属学校、全国総合学科高等学校、埼玉県公私立高等学校等	附属坂戸高等学校
第11回総合学科研究大会資料集（2分冊）		
「高等学校における発達障害支援モデル事業」中間報告書（第2年次）		
視覚障害教育研究協議会資料集 5	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障害教育関係機関	附属視覚特別支援学校
研究紀要 第40巻	全国各盲学校	
筑波大学聾学校紀要 第31巻	公私立聾学校、各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
研究紀要 第53集	特別支援学校（養護学校）、障害児教育研究機関、学内関係部局	附属大塚特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第44巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
文部科学省研究開発学校（平成19～21年度） 研究開発実施報告書（第二年次）	知的障害特別支援学校等	附属久里浜特別支援学校
平成20年度自閉症教育実践研究協議会資料集	平成20年度自閉症教育実践研究協議会参加者	
平成20年度自閉症教育実践研究協議会別冊資料 自律生活 活用事例集	平成20年度自閉症教育実践研究協議会参加者	
筑波大学特別支援教育研究	学内関係部局・教職員、全国の教育研究センター、日本教育大学協会加盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター

(2) 各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究科 講師	海後 宗男	Marqui's Who's Who in the World に掲載	メディア研究と国際組織における活動が評価され、掲載。	20.8
ビジネス科学研究科 教授	新井 誠	日本司法書士会連合会創立80周年記念式典において特別記念顕彰	成年後見制度の発展に貢献した大いなる功績に対して	20.10
ビジネス科学研究科 教授	白田 佳子	日本学術会議会員（第一部 経営学委員長）に任命	経営学者として豊富な業績と経験により、全国の経営学研究者の代表として内閣総理大臣より任命を受けた	20.10
ビジネス科学研究科 教授	藤原 静雄	情報セキュリティの日 功労者表彰	法制度の面からの情報セキュリティ政策に対する多大な功績に対して	21.2
数理物質科学研究科 教授	青木 慎也	井上学術賞	格子QCDの相構造の解明クォークと核力の研究	21.2
数理物質科学研究科 (先端学際領域研究センター) 教授	赤阪 健	Award of The Yong Hae kim Lectureship in KAIST	「New Progress in Nanocarbon Science: Endohedral Metallofullerene」の発表に対して	20.9
数理物質科学研究科 教授	中井 直正	日本学士院賞	(1) Nakai,N., et al. 1993 "Extremely-high-velocity H ₂ O maser emission in the galaxy NGC4258", Nature 361, 45. (2) Miyoshi,M., Nakai,N., et al. 1995 "Evidence for a Black-Hole from High Rotation Velocities in a Sub-Parsec Region of NGC4258", Nature 373, 127. (3) Herrnstein,J. R., Nakai,N., et al. 1999 "A geometric distance to the galaxy NGC4258 from orbital motions in a nuclear gas disk", Nature 400, 539.	20.6
数理物質科学研究科 (学際物質科学研究中心) 教授	鍋島 達弥	平成20年度日本化学会学術賞	分子機能変換のための協同的・応答的超分子システムの構築	21.1
数理物質科学研究科 教授	宮崎 修一	平成20年度日本金属学会谷川・ハリス賞	形状記憶合金の加工熱処理技術の開発に関する業績に対して	21.3
数理物質科学研究科 教授	村上 浩一	MRS会議 ベストポスターオード	Phosphorus Donors and Boron Acceptors in Silicon Nanowires Synthesized by Laser Ablation Naoki Fukata, Masanori Seoka, Naoyuki Saito, Jun Chen, Takashi Sekiguchi and Kouichi Murakami (物材機構と筑波大の共同研究)	21.2

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
数理物質科学研究科 教授	山部 紀久夫	平成20年度応用物理学会 フェロー表彰	「集積回路におけるゲートシリコ ン酸化膜の高信頼化技術の開発」 におけるこれまでの業績に対して	20.9
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	Excellent Poster Award (3rd International Symposium on Atomic Technology, Quantum and Molecular Engineering for Advanced Technologies)	Conductance Feedback Control of Gold Nanocontacts	21.3
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	平成20年度日本機械学会部 門表彰（優秀講演論文部 門）	ナノ・マイクロフラーレンチュー ブの合成と評価	21.3
数理物質科学研究科 講師	北 将樹	日本化学会 第89春季年会 優秀講演賞（学術）	有毒哺乳動物カモノハシ由来の神 経毒に関する生物有機化学的研究	21.3
数理物質科学研究科 講師	櫻井 岳暁	ベストポスター賞 (E-MRS 2008 Spring Meeting)	カルコパイライト系薄膜太陽電池 の電気的欠陥準位評価の研究発表 に対して	20.5
数理物質科学研究科 講師	渕辺 耕平	乙卯研究所 第一回 フッ 素化学研究奨励賞	「遷移金属含フッ素活性種を利 用する有機フッ素化合物の触媒的合 成反応」に対して	21.2
数理物質科学研究科 講師	安塚 周磨	IUPAC ポスター賞	国際会議International Conference on Chemical Thermodynamicsの ポスター発表に対して	20.8
数理物質科学研究科 講師	山村 泰久	CALCON 2008 Stig Sunner Memorial Award (The 63rd Calorimetry Conference)	Calorimetric Study of Negative Thermal Expansion Oxides	20.7
数理物質科学研究科 助教	志賀 拓也	平成20年度A joint conference of the international symposium on electron spin science and the 46th Annual meeting of the society of electron spin science and technology 講演賞	「Syntheses and magnetism of chiral low dimensional complexes」	20.11
数理物質科学研究科 助教	八田 佳孝	日本物理学会若手奨励賞	Correlation of small-x gluons in impact parameter space	20.10
数理物質科学研究科 助教	早川 一郎	日本化学会第2回関東支部 大会優秀講演賞（2008年 度）	オレフィンメタセシス反応を鍵反 応とした13-オキシインゲノール の合成研究	20.10
数理物質科学等支援 室 準研究員	山口 虎彦	平成20年度第25回井上研究 奨励賞	「チオキサンテン骨格を有する新 規な三座配位子の開発とその超原 子価化合物合成への応用」の論文 に対して	21.2
システム情報工学研 究科 教授 准教授	稻垣 敏之 伊藤 誠	2007年度 日本交通科学協 議会 優秀論文賞	「認知的負荷による運転への注意 低下の検出」	20.5

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 教授	稻垣 敏之	電子情報通信学会フェロー	「人と機械の協調に基づくシステムの安全制御に関する研究」	20.9
システム情報工学研究科 教授	岩田 洋夫	平成20年度日本バーチャルリアリティ学会論文賞	触像を用いた水中バックホウ遠隔操作インターフェースの開発	20.9
システム情報工学研究科 教授	岡本 栄司	平成20年度情報処理学会論文賞	送信者に認証機能を付加したブロードキャスト暗号とその応用、論文誌第47巻11号、pp.2992-3004	20.5
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） 教授	北川 博之	平成19年度電子情報通信学会論文賞	マルコフ連鎖モデルに基づく移動ヒストグラムの動的構築法	20.6
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） 教授	北川 博之	電子情報通信学会第19回データ工学ワークショップ優秀論文賞	時系列データに対する効果的な外れ値検出手法	20.9
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） 教授 講師	北川 天笠 俊之	ACM iiWAS 2008 Best Student Paper Award	GMX: An XML Data Partitioning Scheme for Holistic Twig Joins	20.11
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） 教授 講師	北川 天笠 俊之	ACM iiWAS 2008 Best Student Paper Award	Algorithms for Efficient Structure-based Grouping in XML-OLAP	20.11
システム情報工学研究科 教授	葛岡 英明	CHI 2008 Honorable mention paper	CHI 2008に投稿された論文の中で優秀なものに対して	20.4
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	国際雑誌 『Physics in Medicine and Biology』 の Featured article(High-interest article)に選定	論文名 『Tiny a priori knowledge solves the interior problem in computed tomography』	20.5
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	国際雑誌 『Inverse Problems』 の Featured article (High-interest article)に選定	論文名 『Solving the interior problem of computed tomography using a priori knowledge』	20.12
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	国際雑誌『Physics in Medicine and Biology』 の 2008 High Lights受賞	受賞論文名 『Tiny a priori knowledge solves the interior problem in computed tomography』	21.3
システム情報工学研究科 教授(产学連携)	駒谷 昇一	情報処理学会 第1回情報システム教育コンテスト最優秀賞受賞	情報システム教育分野における業績に対して	21.3

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	2008年 日経優秀製品・サービス賞最優秀賞 日本経済新聞社	HAL福祉用	21.2
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	米国ユナイテッド航空, Leader's Award Griffe, The Griffe 2009 進化の象徴	HAL	21.2
システム情報工学研究科 教授	山海 嘉之	平成20年度いばらきイメージアップ大賞	筑波大学教授山海嘉之／ CYBERDYNE株式会社	21.2
システム情報工学研究科 教授	高木 英明	第24回電気通信普及財団賞 「テレコムシステム技術賞 (奨励賞)」	受賞論文等 : Spectrum Requirement Planning in Wireless Communications: Modeling and Methodology for IMT-Advanced, John Wiley and Sons, London 2008年6月出版。	21.3
システム情報工学研究科 教授	坪内 孝司	日本機械学会教育賞	『はじめてのロボット創造設計』, 『ここが知りたいロボット創造設計』, および『これならできるロ ボット創造設計』の著作に対し, 共著者の米田完, 大隅久とともに受賞	20.4
システム情報工学研究科 教授	坪内 孝司	日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門 Robomec表彰	第12回ロボティクスシンポジアに おける, 竹内, 坪内, 「自己位置 認識機能と障害物検出機能の抽象 化ミドルウェアの開発」に対する 受賞	20.6
システム情報工学研究科 教授	坪内 孝司	日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門 学術業績賞	移動ロボットの制御, プランニン グの研究に従事し, 移動ロボット システム, センサーを用いたナビ ゲーション等の業績に貢献したこ とにに対して	20.6
システム情報工学研究科 教授	坪内 孝司	消防庁 消防ロボット・高 度な資機材等の研究開発, 実用事例展示 特別賞	「水圧空圧駆動の先端的探索機材 群の開発」における, 作品「瓦礫 内探査と人命救助作業のための高 性能資機材群」に対する受賞	20.6
システム情報工学研究科 教授	寺本 徳郎	平成20年度日本保全学会産 学協同セッション銅賞	FGセンサを用いた高精度損傷評 価技術	20.7
システム情報工学研究科 教授	平井 有三	電子情報通信学会フェロー	ニューラルネットワークの技術發 展に対する貢獻	20.12
システム情報工学研究科 教授 講師	安永 守利 山口 佳樹	Best Paper Award of 2008 International Conference of Evolvable System	The Segmental-Transmission- Line: Its Design and Prototype Evaluation	20.9
システム情報工学研究科 (学術情報メ ディアセンター) 准教授	片岸 一起	Best Peper for the 12th WSEAS (World Scientific and Engineering Academy and Society) International Conference on CIRCUITS	Fluency DA Functions as Non- uniform Sampling Functions for Interpolating Sampled-values	21.1

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科（計算科学研究中心）准教授	高橋 大介	ゲームプログラミングワークショップ優秀論文賞	モンテカルロ木探索によるコンピュータ将棋	20.11
システム情報工学研究科講師	谷口 綾子	第34回交通図書賞（第一部：経済・経営）	モビリティ・マネジメント入門－人と社会を中心に据えた新しい交通戦略－：学芸出版社、2008.	21.3
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	磯田 博子	日本沙漠学会第19回学術大会 日本沙漠学会ポスター賞最優秀賞	中国における黄砂発生状況及び黄砂由来口蹄疫ウイルスDNA・アレルゲン物質の解析	20.5
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	磯田 博子	チュニジア-日本文化・科学・技術シンポジウム(TJASSST2008) ポスター賞	Envioronmental risk assessment of water resources in arid and semi-arid lands using bioassays systems	20.11
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	磯田 博子	チュニジア-日本文化・科学・技術シンポジウム(TJASSST2008) ポスター賞	Anti-neuronal stress effect of Rosmarinus officinalis extract	20.11
生命環境科学研究中心教授 博士特別研員 技術専門職員	木股 三善 星野美保子 清水 雅浩	2008年国際結晶学連合学会 欧州鉱物学連合認定 ベストポスター賞	First report on natural oxyallanite:Oxidation and dehydration during welding of volcanic tuff	20.8
生命環境科学研究中心教授	佐竹 隆顕	平成20年度農業施設学会賞（学術賞）	コンピュータサイエンスによる生物生産・流通プロセスの最適化に関する研究	20.8
生命環境科学研究中心教授	杉浦 則夫	第26回月刊「水」論文賞	「代表的なプロテアーゼによるミクロキスチンLR分解菌の生化学的特性」	20.4
生命環境科学研究中心（計算科学研究中心）教授	田中 博	ISAR-1ベストプレゼン賞	地球温暖化と北極振動の研究	20.11
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	中嶋 光敏	Archer Daniels Midland AWARD for Best Paper	Preparation of Protein-Stabilized β -Carotene Nanodispersions by Emulsification-Evaporation Method	20.5
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	中嶋 光敏	日本食品科学工学会論文賞	CFD Analysis of Generation of Soybean Oil-in-Water Emulsion Droplets Using Rectangular Straight-through Microchannels	20.9
生命環境科学研究中心教授	松本 宏	アメリカ雑草科学会名誉会員	「多年にわたる除草剤の作用機序研究と教育及び国際貢献」に対して	21.2
生命環境科学研究中心（北アフリカ研究センター）教授	宮崎 均	平成20年度繁殖生物学会優秀発表賞	オリーブ葉含有化合物による卵巣機能の改善作用	20.9

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 (北アフリカ研究センター) 教授	宮崎 均	チュニジア-日本文化・ 科学・技術シンポジウム (TJASSST2008) ポスター賞	Olive Leaf Compounds Improve Ovarian Functions Damaged by Heat Stress	20.11
生命環境科学研究科 (計算科学研究センター) 准教授	稻垣 祐司	日本進化学会研究奨励賞	垂直伝播、機能分化、水平移動に によるEF-1 α とその関連因子の進 化	20.8
生命環境科学研究科 准教授 准教授	辻村 真貴 恩田 裕一	水文・水資源学会論文賞	「荒廃したヒノキ林における降雨 流出に及ぼすホートン地表流の影 響」及び「荒廃したヒノキ人工林 における浸透能測定法の検討」	20.8
生命環境科学研究科 准教授	中山 真義	園芸学会年間最優秀論文賞	Three routs of orange petal color via carotenoid components in 9 compositae species	20.9
生命環境科学研究科 (農林技術センター) 准教授	林 久喜	全国大学農場教育賞	雑穀を核とした地域交流による フィールドサイエンス啓蒙活動の 実践	20.9
生命環境科学研究科 講師(計算科学研 究センター) 教授 研究員	日下 博幸 木村富士男 足立 幸穂	日本ヒートアイランド学会 最優秀論文発表賞	熊谷猛暑の形成メカニズム:2007 年8月16日の事例解析	20.8
生命環境科学等支援 室 準研究員	池田 敦	2008年度信州フィールド科 学賞	山岳永久凍土の地形学的研究 –と くに岩石氷河の発達プロセスにつ いて–	20.11
生命環境科学等支援 室(農林技術セン ター) 専門職員 技術専門職員 技術専門職員 技術専門職員	岡野 勉 岡田 一男 比企 弘 米川 和則	全国大学農場技術賞	「安全性と履歴開示を前提とした 入院患者給食用食材提供プロジェ クトの実践」	20.9
人間総合科学研究科 教授	青沼 和隆	第11回筑波大学附属病院 「教育賞」	筑波大学附属病院レジデントから の推薦を集計し、レジデント研修 委員会で選考された。	21.3
人間総合科学研究科 教授	井村 仁	日本野外教育学会 優秀論文賞	わが国における野外教育の源流を 探る	20.6
人間総合科学研究科 教授	逢坂 卓郎	2008年度グッドデザイン賞	「TAMA ART LINE企画制作」 に対して	20.10
人間総合科学研究科 教授	近藤 良享	国際スポーツ哲学会功労 賞(Distinguished service award)	国際スポーツ哲学会への長年の功 績に対して	20.9
人間総合科学研究科 教授	櫻井 英幸	平成20年度日本ハイパー サーミア学会阿部賞	ハイパーサーミア分野におけるこ れまでの業績に対して	20.9
人間総合科学研究科 教授	田中喜代次	第11回秩父宮記念スポーツ 医・科学賞 奨励賞	中高年者の運動プログラムに関する 総合的研究に対して	20.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 教授 助教	田中喜代次 中田 由夫	第1回日本肥満症治療学会 創意工夫賞	「筑波大学発減量プログラム SMART Diet の研究開発と事業 展開」に対して	20.6
人間総合科学研究科 教授	玉川 信一	第62回二紀展文部科学大臣 賞	作品「花樹の箱」に対して	20.10
人間総合科学研究科 教授	中込 四郎	日本スポーツ心理学会最優 秀論文賞	内界探索に方向づけられたメンタ ルトレーニングプログラムの検討	20.11
人間総合科学研究科 教授	中谷 陽二	平成20年度日本犯罪学会賞	犯罪精神医学の分野におけるこれ までの業績に対して	20.11
人間総合科学研究科 教授	濱田 博文	平成20年度日本教育経営学 会学術研究賞	「学校の自律性」と校長の新たな 役割—アメリカの学校経営改革に 学ぶ—	20.6
人間総合科学研究科 教授	濱田 博文	Certificate of Appreciation, Council for Educational Change, U.S.A.	2008 Florida Leadership Academyに対する顕著な 貢献に対して	20.7
人間総合科学研究科 教授	南 学	筑波大学附属病院 第10回教育賞（教員部門）	筑波大学附属病院レジデントの指 導における2007年度の優秀者に対 して	20.4
人間総合科学研究科 教授	山田 信博	第19回日本動脈硬化学会賞	動脈硬化分野におけるこれまでの 業績に対して	20.7
人間総合科学研究科 准教授	太田 圭	平成20年度茨城県芸術祭美 術展覧会日本画科「優賞」	作品「秋まとう」に対して	20.10
人間総合科学研究科 准教授	長田 年弘	第110回全米考古学会全国 大会ポスター発表最優秀賞	ポスター発表「パルテノン・フ リーズ浮彫騎馬隊の分類」に対し て	21.1
人間総合科学研究科 准教授	齊藤 健司	平成20年度日本体育学会賞	フランススポーツ基本法の形成 (上・下)	20.9
人間総合科学研究科 准教授	清水 紀宏	第22回筑波大学河本体育科 学研究奨励賞	体育・スポーツ経営学の方法論的 課題：自己批判から再構築へ	20.11
人間総合科学研究科 准教授	西保 岳	第22回筑波大学河本体育科 学研究奨励賞	Effects of posture on peripheral vascular responses to lower body positive pressure.	20.11
人間総合科学研究科 准教授	野中 勝利	輪島市黒島地区復興まちづ くりコンペ・旧角海家住宅 及び周辺地区の活用部門・ 優秀賞	「旧角海家（県指定文化財）活用 の提案」に対して	21.2
人間総合科学研究科 准教授	野中 勝利	輪島市黒島地区復興まちづ くりコンペ・黒島地区の復 興まちづくり部門・佳作	「震災復興まちづくりの提案」に 対して	21.2
人間総合科学研究科 准教授	平山 素子	芸術選奨文部科学大臣新人 賞（文化庁）	舞踊作品「春の祭典」	21.3
人間総合科学研究科 准教授	平山 素子	江口隆哉賞（現代舞踊協 会）	舞踊作品「春の祭典」	21.3
人間総合科学研究科 准教授 講 師	柳 久子 奥野 純子	第67回日本公衆衛生学会 優秀ポスター賞	「特定高齢者への栄養指導による 介護予防効果」	20.11

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 准教授	渡辺 良夫	平成20年度筑波大学河本体育科学奨励賞	体操競技のあん馬における「一腕上で行われる全転向」の習得を促す補助用具	20.11
人間総合科学研究科 講師	石津 智子	日本心エコー団学会 海外学会発表優秀論文賞	AHA2008発表 Jeopardized Myocardium Showed Abnormal Transmural Myocardial Strain Gradient During Adenosine Stress.	20.8
人間総合科学研究科 講師	臼井 丈一	CKD award 2008ポスター 発表奨励賞	腎臓欠損モデルマウスと blastocyst complementationを組み合わせたマウスES細胞由来腎臓の作成	20.11
人間総合科学研究科 講師	大坂 佳子	平成18年度日本医学シミュレーション学会 DAM 関連シナリオコンテスト最優秀賞	「小児の前縦隔腫瘍」に関するシミュレーションシナリオに対して	20.11
人間総合科学研究科 講師	大原 央聰	損保ジャパン美術財団奨励賞	作品「Raindrops Keep Falling On My Head」に対して	20.5
人間総合科学研究科 講師	奥野 純子	第57回日本農村医学会学術総会 優秀演題発表賞	「特定高齢者を対象とした介護予防の運動器の機能向上にビタミンD補充は有効か?」の研究に対して	20.11
人間総合科学研究科 講師	下條 信威	Basic Cardiovascular Sciences Conference 2008 : New Investigator Travel Award Recipient	Inhibitory Effect of Eicosapentaenoic Acid on Cardiomyocyte Hypertrophy via PPAR- α Upregulation.	20.7
人間総合科学研究科 講師	菅原 信二 中山 秀次 金子 道夫 福島 敬 福光 延吉 林 靖孝 大城 佳子 坪井 康次 大原 潔 徳植 公一	2008年度日本医学放射線学会学術集会銅賞	小児腫瘍に対する陽子線治療	20.4
人間総合科学研究科 講師	水本 齊志	2008年度日本癌治療学会優秀演題賞	脊髄転移に対する緩和目的の放射線治療における予後・局所制御因子の解析	20.10
人間総合科学研究科 講師	森田 展彰	日本アルコール薬物医学学会「第14回学会優秀論文賞」(2008)	日本の薬物依存症者に対するマニュアル化した認知行動療法プログラムの開発とその有効性の検討 日本アルコール薬物医学学会42(5), 487 ~ 506, 2007.	20.9
人間総合科学研究科 講師	山中 克夫	日本認知症ケア学会 平成20年度石崎賞受賞	我が国におけるCognitive Stimulation Therapy (CST) Programmeの開発 I エビデンスに基づく介護現場のためのグループワークの理論的背景	20.9

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 準研究員	東浦 拓郎	第16回日本運動生理学会大 会 Young Investigator Award優秀賞	中等度強度の運動に伴う脳内運動 準備過程の変化.	20.8
人間総合科学研究科 準研究員	東浦 拓郎	第23回筑波大学河本体育科 学研究奨励賞	The interactive effects of exercise intensity and duration on cognitive processing in the central nervous system.	20.11
人間総合科学研究科 日本学術振興会特 別研究員	伊東 史子	第16回日本血管生物医学会 Young Investigator Award	Smad2 and Smad3 signaling activated by TGF- β is important for vascular stability	20.12
図書館情報メディア 研究科 教授	小野寺夏生	第2回情報メディア学会論 文賞	「論文と研究者のインパクトに対 する新しい計量書誌学的指標－論 文引用グラフの固有ベクトル解析 －」に対して	20.9
図書館情報メディア 研究科 教授	田中 和世	「フェロー」の称号授与 (電子情報通信学会)	「音声認識技術の高度化に関する 研究業績等」に対して	20.11
図書館情報メディア 研究科 教授	平久江祐司	三田図書館・情報学会学会 賞	「日本的小学校図書館担当者の職 務の現状と意識に関する研究：学 習情報センターにおける図書館担 当者の職務構成の在り方」に対し て	20.9
図書館情報メディア 研究科 准教授 助教	宇陀 則彦 松村 敦	情報知識学会論文賞	「検索行動調査に基づく検索エレ メント設計に関する一考察」(情 報知識学会誌, Vol.17, No.1掲載) に対して	20.5
図書館情報メディア 研究科 准教授	藤井 敦	山下記念研究賞	「Web検索質問の自動分類と質 問応答への応用」(2007-DBS-142) に対して	20.8
図書館情報メディア 研究科 准教授	森嶋 厚行	日本データベース学会 上林奨励賞	「データベースに関する研究や技 術」に対して	21.3
附属駒場高等学校 教諭	牧下 英世	「中・高の数学科の教育課 程・指導法等の研究」に關 する表彰	長年にわたる教育実践研究の功績 に対して	20.11
附属駒場高等学校 教諭	牧下 英世	数学・授業の達人大賞優等 賞	数学教育向上に貢献	20.11

イ 研究助成等

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究科 教授	竹谷 悅子	(財)三井財団 平成20年度 研究助成金	二十世紀の環太平洋ネット・ワー ク形成とその人種の政治学--アメ リカ黒人文化と近代日本	20.9
人文社会科学研究科 教授	辻中 豊	(財)サントリー文化財団 2008年度人文科学、社会科 学に関する研究助成	国際比較に基づく現代日本研究の 方法論に関する研究	20.7
人文社会科学研究科 准教授	鈴木 伸隆	平成20年度 公益信託瀧澤 民族学振興基金「国際研究 集会参加旅費助成」	フィリピン共和国マニラ首都圏ケ ルン市のフィリピン社会科学評議 会で開催される第8回国際フィリ ピン研究会議に参加し、研究発表 を行うことに対する研究助成	20.5
人文社会科学研究科 准教授	ティムール・ ダダバエフ	(財)JFE21世紀財団 2008年 度大学研究助成「アジア歴 史研究助成」	ソ連時代の記憶：キルギスにおけ る画像資料化の試み	20.9
人文社会科学研究科 准教授	星野 豊	(財)かんぽ財団 平成20年度 調査研究助成	医療保険における「家族」の構造 に関する研究	20.6
人文社会科学研究科 (北アフリカ研究セ ンター) 助教	柏木 健一	国際協力イニシアティブ教 育協力拠点形成事業	乾燥地有用食品素材の高度加工に よる地域発展モデルの構築	20.9
人文社会科学等支援 室 準研究員	三浦 哲也	平成20年度 (財)たばこ総合 研究センター研究助成	グローカルな飲酒文化の形成に關 する文化人類学的研究	20.4
ビジネス科学研究科 准教授	徳本 穎	公益信託甘粕記念信託研究 助成基金助成金	「敵対的企業買収における信託法 理の研究」	20.4
数理物質科学研究科 教授	市川 淳士	財団法人旭硝子財団研究助 成金	「機能性含フッ素化合物を指向す る新規分子変換法の開発」	20.4
数理物質科学研究科 教授	市川 淳士	財団法人小笠原科学技術財 団研究助成金	「新電子材料の開発に向けたヘリ セン・アセン類の自在合成」	20.12
数理物質科学研究科 教授	大嶋 建一	財団法人日産科学振興財団 理科/環境教育助成	「出前講義および体験教室を通じ ての科学教育の啓蒙」	20.10
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	銅及び銅合金技術研究会助 成	原子直視法によるナノメートル級 微細銅配線の力学特性解析	20.10
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	先端加工機械技術振興協会 援助助成	原子直視法によるナノメートル金 属素材の機械加工の研究	20.10
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	小笠原科学技術振興財団研 究助成	原子直視法による孤立單一分子デ バイスの原子ダイナミックスと物 性の研究	20.12
数理物質科学研究科 准教授	木塚 徳志	島津科学技術振興財団研究 開発助成	単原子からの発光・光吸収を検出 する原子直視型局所分光法の開発	21.2
数理物質科学研究科 准教授	藤澤 清史	財団法人倉田記念日立科学 技術財団研究助成金	「一酸化窒素と銅イオンの相互作 用の解明」	21.3

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
数理物質科学研究科 (先端学際領域研究センター) 講師	尾崎 信彦	財団法人池谷科学技術振興財団研究助成金	「半導体フォトニック結晶光導波路に埋め込まれた量子ドットにおけるパーセル効果を利用したキャリア緩和の促進と、超高速光・光スイッチ素子への応用」	20.6
数理物質科学研究科 (先端学際領域研究センター) 講師	尾崎 信彦	財団法人村田学術振興財団研究助成金	「半導体微細素子への応用を目指した領域および波長選択量子ドットのモノリシック成長」	20.7
数理物質科学研究科 講師	北 将樹	財団法人加藤記念バイオサイエンス研究振興財団研究助成	「陸棲哺乳類の麻痺性神経毒の構造と機能」	21.3
数理物質科学研究科 講師	二瓶 雅之	徳山科学技術振興財団研究助成金	「外場応答性ナノ空間の創出と物性変換」	20.4
数理物質科学研究科 講師	二瓶 雅之	日産科学振興財団環境研究助成金	「配向性有機薄膜太陽電池材料の開発」	20.5
数理物質科学研究科 講師	二瓶 雅之	池谷科学振興財団研究助成金	「外場誘起多電子移動系における物性・物質変換」	20.7
数理物質科学研究科 助教	志賀 拓也	池谷科学振興財団研究助成金	「多重物性を持つキラル低次元化合物の創製」	20.7
システム情報工学研究科 教授	岩田 洋夫	独立行政法人科学技術振興機構 C R E S T	デバイスマートにおける表現系科学技術の創成	20.4
システム情報工学研究科 教授	大澤 義明	平成20年度「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」講座型学習活動(プランB)	茨城県5校交流による地域再生プロジェクト	20.4
システム情報工学研究科 教授	大澤 義明	土地総合研究所平成20年度土地関係研究推進事業	特定用途制限地域の意義—地方分権会と環境時代という対立の構造の中で。	20.10
システム情報工学研究科 教授	大村謙二郎	財団法人みずほ国際交流奨学財団 国際大学交流セミナー	持続可能社会の形成に向けた都市再生に関する日韓交流セミナー	21.3
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	平成20年度倉田記念日立研究財団倉田奨励金	「関心領域X線照射方式による超低被曝CT装置の研究」	20.4
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	平成20年度テルモ科学技術振興財団一般研究助成	「関心領域X線照射方式による超低被曝CT装置の研究」	20.4
システム情報工学研究科 教授	工藤 博幸	平成20年度立石科学技術振興財団研究助成	「患者にやさしい次世代CT装置の構成方式」	20.4
システム情報工学研究科 教授	鈴木 勉	平成20年度シンフォニカ統計GIS研究助成金	小地域統計を用いた大都市圏中心部の人口構成バランスの安定性分析	21.2

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 教授	坪内 孝司	石灰石鉱業協会	大塊岩石のブレーカによるハンドリングと破碎作業の自動化に関する研究	20.4
システム情報工学研究科 教授	村上 正秀	財団法人前川報恩会 学術研究助成金	「極低温伝熱の促進に関する研究」に対する助成	20.10
システム情報工学研究科 准教授	宇津呂武仁	情報・システム研究機構 国立情報学研究所 共同研究（公募型）	「Wikipedia概念体系を利用した多言語巨大ブログ空間の索引付け、及び、多言語ブログにおける言語対照情報分析」（代表者）	20.4
システム情報工学研究科 准教授	古賀 弘樹	財団法人電気通信普及財団	微小な復号誤り確率許容する効率的な秘密分散法の研究	20.4
システム情報工学研究科 講師	川村 洋平	平成20年度 石油・天然ガス基礎研究委託事業	「PVT装置における高圧高温環境下での流体粘度測定装置の開発」	20.8
システム情報工学研究科 講師	松田 昭博	財団法人ミズノスポーツ振興会助成金	ソフトマターを用いたスポーツ材料のダイラタント特性の解明	21.2
生命環境科学研究科 准教授	青柳 秀紀	化学素材研究開発振興財団 記念基金「グラント」研究奨励金	プロトプラスト機能を高度利用した高機能細胞壁成分の新規生産システムの開発	20.10
生命環境科学研究科 講師	中野賢太郎	内藤記念若手研究者海外派遣助成金	分裂酵母のアクチン細胞骨格の編成を制御する新奇ADF/cofilinスーパーファミリーの蛋白質の機能解析	20.6
人間総合科学研究科 教授	大高 泉	三井物産環境基金	持続可能な社会構築に向けたエネルギー環境教育に関する教師教育プログラム調査研究－ネットワーキングによるエネルギー環境教育教材の開発に基づく－	20.8
人間総合科学研究科 教授	加藤 光保	日本化学工業協会 長期自主研究	化学発がん物質の解毒を抑制する宿主主要因－トランスポーミング増殖因子βシグナルによるNrf2活性の抑制機序の解析	20.9
人間総合科学研究科 教授	菊 幸一	(財)日本体育協会スポーツ医・科学研究委員会プロジェクト研究	『体協スポーツ医・科学白書』作成の試み	20.4
人間総合科学研究科 教授	渋谷 彰	財団法人高松宮妃癌研究基金	「化学発癌とDNAM-1(CD226)による免疫監視」	21.2
人間総合科学研究科 (生命科学動物資源センター) 教授	高橋 智	上原記念生命科学財団	マクロファージとlarge Maf転写因子	21.3
人間総合科学研究科 教授	千葉 滋	先進医薬研究振興財団一般研究助成	Delta1-Fcを利用した体外增幅臍帯血造血幹細胞を用いる複数臍帯血移植の臨床試験	20.11

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科教授	千葉 滋	高松宮妃癌研究基金研究助成金	ヒト造血細胞を用いた慢性骨髓性白血病の再構築	21.1
人間総合科学研究科教授	徳田 克己	財団法人三井住友海上福祉財団研究助成金	子どもが安全に移動するこちができる道路環境に関する研究	20.10
人間総合科学研究科教授	徳田 克己	ウォルトディズニーテレビジョンインターナショナルジャパン	テレビ映像が子どもに与える効果に関する総合的研究	20.11
人間総合科学研究科教授	濱田 博文	財団法人文教協会・研究助成金	小・中学校の課題多様化に対応した学校組織の協働のあり方に関する調査研究	20.7
人間総合科学研究科准教授	鶴岡 秀一	第14回分子腎臓研究会研究奨励賞	有機アニオン輸送体3導入細胞を用いたハイブリッド型人工腎臓の開発	20.9
人間総合科学研究科准教授	森川 一也	ソルト・サイエンス研究財団	「黄色ブドウ球菌のカルジオリビン発現誘導による耐塩性メカニズム」	20.4
人間総合科学研究科講師	奥野 純子	第17回ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成金	「高齢介護者の老老介護の負担感に影響する民族間の違いと環境要因の検討－朝鮮族、漢民族、日本人との比較」の研究に対して	20.11
人間総合科学研究科講師	斎藤 知栄	財団法人桐仁会設立10周年記念臨床医学研究助成金研究奨励賞	「つくば地域における慢性腎臓病地域連携パスの運用」	20.9
人間総合科学研究科講師	坂田麻実子	先進医薬研究振興財団	Notchシグナルによる肥満細胞の分化制御機構の解明 ‘マウスからヒトへ’	20.11
人間総合科学研究科講師	中川 嘉	住友財団 基礎科学研究助成	骨格筋エネルギー代謝機構における遺伝子発現制御の解明	20.10
人間総合科学研究科講師	中川 嘉	かなえ医薬振興財団 研究助成金	メタボリックシンドローム改善因子FGF21の発現制御機構の解明	20.11
人間総合科学研究科講師	中川 嘉	上原記念生命科学財団 研究奨励金	生活習慣病の治療標的としての FGF21の発現調節とその制御因子による病態改善メカニズムの解	21.1
人間総合科学研究科講師	三輪 佳宏	科学技術振興機構 重点地域研究開発推進プログラム シーズ発掘試験助成金	自己組換えを制御できる遺伝子導入ベクターの開発	20.7
人間総合科学研究科講師	森田 展彰	国立精神・神経センター受託研究「薬物依存症・アルコール依存症・中毒性精神病治療の開発・有効性評価・標準化に関する研究」	併存障害を持つ薬物依存症に対する心理プログラム	20.4
人間総合科学研究科講師	森田 展彰	小学館プロダクションからの受託研究	山口県美祢社会復帰促進センターおよび喜連川社会復帰促進センターにおける薬物事犯等に対する心理プログラムの開発と研修	20.4

所属・職名	氏 名	賞 名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 講師	森田 展彰	社会安全研究財団助成研究	薬物依存症の家族に対する心理プログラムの開発と有効性の検討	20.8
人間総合科学研究科 講師	錦井 秀和	中島記念国際交流財団	移植片対宿主病において Notchシグナルが担う 免疫調節機構の解明	21.1
人間総合科学研究科 助教	鈴木 裕之	安田記念医学財団 若手癌研究助成	Tsc-22による幹細胞の増殖制御機 構	20.12
人間総合科学研究科 助教	中田 由夫	明治安田厚生事業団 健康 医科学研究助成	「減量プログラムにおける資料提 供と集団型減量支援の効果検証の ためのランダム化比較試験」	21.3
体育センター 準研究員	吉岡 利貢	財団法人 上月スポーツ・ 教育財団「スポーツ研究助 成事業」	長距離ランナーにおける自転車ト レーニング導入のガイドライン作 成～異なるペダリング条件におけ る筋活動様相の相違に着目して～	20.11
体育センター 準研究員	吉岡 利貢	ランニング学会「ランニン グ学研究基金」	市民ランナーにおける自転車ト レーニングの有効性～個別のト レーニングプログラムによる長期 介入の効果に着目して～	20.11

(3) 科学研究費補助金決定状況（新規+継続分）

ア 総括表

(平成21年3月31日現在) (単位:千円)

種目 研究科	特別推進 研究 件数	特定領域 研究 件数	特別研究 促進費 金額 件数	新学術領域 研究 件数	基盤研究(S) 件数	基盤研究(A) 審査区分		基盤研究(B) 審査区分		基盤研究(C) 審査区分		若手研究(B) (39-1777)	若手研究(A) 件数	若手研究(S) 件数	若手研究(C) 件数	萌芽研究 件数	研究成果公開 促進費 金額 件数	特別研究員 奨励費 金額 件数	合 計 件数																			
						一般 審査区分		一般 審査区分		一般 審査区分																												
						一般 件数	金額 件数	一般 件数	金額 件数	一般 件数	金額 件数																											
人文社会科学 研究科	1	48,490	2	12,200	0	0	0	0	0	1	6,890	1	5,590	12	40,040	5	17,420	52	55,449	0	0	0	27	28,280	0	0	8	8,100	3	11,800	24	16,900	136	251,159				
ビジネス科学 研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	32,110	0	0	0	0	5	8,840	0	0	3	3,000	1	800	0	0	0	31	65,680					
数理物質科学 研究科	0	0	36	20,252	1	1,800	5	56,160	4	53,560	10	143,000	0	0	27	149,843	0	0	43	61,745	0	0	3	19,760	29	40,925	3	5,148	12	16,300	0	0	38	29,056	211	786,549		
システム情報 工学研究科	0	0	6	13,600	0	0	0	0	0	0	7	85,540	0	0	32	149,110	1	1,690	33	41,854	0	0	3	20,280	28	46,150	3	4,706	19	19,600	0	0	12	8,100	144	396,630		
生命環境科学 研究科	0	0	14	12,622	0	0	0	0	0	2	37,310	11	133,640	2	17,680	20	114,790	9	41,080	17	25,220	1	34,580	6	43,420	23	38,480	5	8,723	14	20,000	3	3,700	48	37,133	175	678,378	
人間総合科学 研究科(人間系)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,280	2	15,210	7	31,720	2	11,180	14	18,460	0	0	1	3,510	6	5,866	5	6,534	6	7,100	1	1,200	13	6,600	58	114,660			
人間総合科学 研究科(体芸)	0	0	2	15,700	0	0	1	6,110	0	0	4	51,350	2	18,590	24	109,356	0	0	30	43,550	0	0	0	0	6	11,570	0	0	0	12	14,900	0	0	13	7,900	94	279,026	
人間総合科学 研究科(医学)	0	0	23	14,300	1	13,000	0	0	0	0	6	76,960	1	11,180	30	181,493	2	10,920	52	88,790	0	0	2	12,870	30	47,761	7	9,837	24	36,194	0	0	16	12,200	194	650,505		
人間総合科学 研究科(附属学校教育局)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,780					
図書館情報 メディア研究科	0	0	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10,790	1	3,900	9	14,430	0	0	0	0	5	7,280	0	0	4	3,000	0	0	1	4,00	24	42,800		
計算科学研究 センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	780	0	0	0	1	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,549	6	4,629	
先端学際領域 研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラズマ 研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体育センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合 センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	48,490	84	53,1674	2	14,800	6	62,270	6	90,870	40	504,660	8	68,250	163	819,252	20	86,190	266	37,988	1	34,580	15	99,840	162	238,685	24	36,690	103	129,194	8	17,500	169	120,838	1,078	3275,771		

*実験研究は除く。

イ 種目別採択状況

(金額の単位:千円)

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別 推進 研究	17002001	人文社会科学研究科	・教授	辻中 豊	日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究	48,490
特 定 領 域 研 究	17013016	人間総合科学研究科	・教授	高橋 智	Mafがん遺伝子による細胞のがん化機構の解明	9,400
	17013018	人間総合科学研究科	・教授	永田 恭介	転座型クロマチンリモデリング因子による細胞がん化機構の解析	10,700
	17015006	人間総合科学研究科	・教授	赤座 英之	前立腺がんのリスク評価と化学予防	16,200
	17022052	人間総合科学研究科	・教授	設樂 宗孝	動機づけに基づく目標指向行動の脳内情報処理メカニズムの解明	11,700
	17024006	人間総合科学研究科	・教授	榎 正幸	神経回路形成の動態を制御する新規細胞間シグナルの解析	28,900
	17054004	生命環境科学研究科	・教授	深水 昭吉	転写修飾を介したホメオスタシスを制御するDECODE回路の解明	35,296
	17054005	生命環境科学研究科	・教授	柳澤 純	核内レセプターの転写を制御するユビキチンリガーゼ複合体の研究	21,000
	17063001	人文社会科学研究科	・教授	常木 晃	西アジアにおける都市化過程の研究	7,400
	17069004	数理物質科学研究科	・教授	大塚 洋一	固定電極にリンクしたナノスケール導体の電気伝導特性	23,300
	17079008	人間総合科学研究科	・教授	金保 安則	G蛋白質シグナルによるリン脂質代謝制御と細胞形態制御の分子メカニズム解析	17,000
	18061001	人文社会科学研究科	・教授	砂川有里子	代表性を有する書き言葉コーパスを活用した日本語教育研究	4,800
	18063003	数理物質科学研究科	・教授	白石 賢二	第一原理量子論によるナノデバイス材料・界面の物性予測	13,400
	18063004	数理物質科学研究科	・教授	佐野 伸行	微視的揺らぎと少数電子系の輸送機構	11,900
	18064004	数理物質科学研究科	・准教授	一戸 雅聰	ケイ素-ケイ素三重結合を機軸とするケイ素多重結合の化学	8,900
	18064005	数理物質科学研究科	・教授	鍋島 達弥	金属錯体超分子の創製と分子認識・外部刺激応答機能	7,300
	18069001	数理物質科学研究科	・准教授	上殿 明良	Ⅲ族窒化物半導体の点欠陥と発光ダイナミクスの研究	14,200
	18071002	数理物質科学研究科	・教授	金 信弘	陽子反陽子衝突実験CDFによるトップとボトム・フレーバーの物理	35,800
	18076006	生命環境科学研究科	・教授	千葉 智樹	ユビキチンシステムの個体生物学	26,700
	19019002	数理物質科学研究科	・教授	矢花 一浩	光に起因する電子・イオンダイナミクスに対する実時間シミュレーション法の開発	1,800
	19019003	数理物質科学研究科	・准教授	館野 賢	量子ハイブリッド分子動力学法による生体機能の量子デザイン	2,600
	19020010	数理物質科学研究科	・准教授	三浦 勝清	ケイ素置換炭素小分子の設計・創製に基づく効率的有機合成法の開発	320

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特定領域研究	19020011	数理物質科学研究科	・准教授	藤澤 清史	マンガンを用いた新規重合触媒の開発	1,700
	19020012	数理物質科学研究科	・教授	関口 章	ケイ素多重結合を活用した炭素π電子系化合物の構築	2,300
	19021007	数理物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	遺伝子センシングを可能とするバイオナノ粒子の材料設計	2,177
	19022004	数理物質科学研究科	・教授	関口 章	アセチレンケイ素類縁体の重合によるπ共役高分子の構築	1,400
	19024006	システム情報工学研究科	・教授	北川 博之	能動的リソースマイニングに基づく異種情報統合基盤の研究	5,500
	19024007	図書館情報メディア研究科	・准教授	藤井 敦	WWWのオンラインマニュアル化による知識検索	3,000
	19024008	システム情報工学研究科	・准教授	前田 敦司	通信端点における分散検知モジュールによる侵入防止機構	2,500
	19024009	システム情報工学研究科	・准教授	建部 修見	情報爆発時代を支えるスケーラブルな広域分散ファイルシステムの研究	5,200
	19024010	システム情報工学研究科	・教授	森田 昌彦	分散表現と自律ダイナミクスに基づく人間の情報処理の計算モデル	2,800
	19024011	システム情報工学研究科	・准教授	酒井 宏	高い頑健性を実現する形状認知メカニズムとその形状表現形式	2,200
	19025002	システム情報工学研究科	・講師	亀田 敏弘	分子動力学法を用いた金属多結晶の粒界近傍の現象把握と支配的メカニズム抽出	1,400
	19031002	数理物質科学研究科	・教授	齋藤 一弥	サー モトロ ピック液晶に特異的なIm3mキューピック相	5,800
	19031027	数理物質科学研究科	・准教授	宮崎 州正	コロイドゲルの生成ダイナミクスとレオロジー	2,900
	19037004	生命環境科学研究科	・講師	中野 賢太郎	自立型ナノシステムとしてのアクチン細胞骨格の細胞周期に伴う構造変換のメカニズム	3,100
	19038003	人間総合科学研究科	・准教授	奥脇 暢	核小体形成ダイナミクスの分子解剖	4,100
	19038004	人間総合科学研究科	・講師	三輪 佳宏	時間軸に沿った核での物質動態可視化システムの開発	3,600
	19041012	人間総合科学研究科	・准教授	竹内 薫	ネガティブストランドウイルスゲノムの複製と転写の分子機構と宿主制御因子	7,900
	19043006	生命環境科学研究科	・講師	岩井 宏暁	生殖過程における細胞壁マトリックス糖鎖の作用機構に関する分子生物学的解析	3,000
	19043007	生命環境科学研究科	・教授	鎌田 博	高等植物の胚発生維持・栄養成長相への転換を制御するクロマチンリモデリング機構	2,700
	19044007	生命環境科学研究科	・講師	村山 明子	ユビキチンプロテオソーム系によるクロマチン構造の変換機構の解析	3,200
	19044008	生命環境科学研究科	・教授	馬場 忠	精子GPIアンカーセリンプロテアーゼTESP5による細胞機能制御	3,200
	19045006	生命環境科学研究科	・教授	吉村建二郎	真核細胞の細胞内機械受容機構の解明	3,326
	19048011	数理物質科学研究科	・准教授	黒田 真司	強磁性半導体の特性制御とスピノ源への応用	9,900

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特 定 領 域 研 究	19049007	数理物質科学研究科	・教授	寺西 利治	ナノ粒子超格子に基づく光電場増強場の創出とその新奇化学反応への展開	13,600
	19050001	数理物質科学研究科	・教授	新井 達郎	巨大構造変化を伴うフォトクロミック系の創出	9,100
	19054002	数理物質科学研究科	・准教授	岡田 晋	ナノチューブ複合構造体の物性解明と物質設計	11,500
	20012007	人間総合科学研究科	・教授	加藤 光保	がんの発生と進展におけるTGF- β シグナルの標的遺伝子TMEPAIの作用	3,800
	20012008	生命環境科学研究科	・講師	村山 明子	アセチル化を制御するMybbplaの解析と発がんへの影響	5,100
	20015010	人間総合科学研究科	・教授	千葉 滋	がんにおけるNotchシグナル異常の解析とこれを標的とした抗腫瘍療法開発研究	5,500
	20016001	人間総合科学研究科	・講師	三輪 佳宏	マウス個体イメージングによる薬物動態の数理モデル解析	4,000
	20017004	生命環境科学研究科	・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌を用いた多細胞体制成立のゲノム基盤に関する研究	8,000
	20018002	人間総合科学研究科	・講師	野口恵美子	気管支喘息の全ゲノム関連解析：基盤構築と情報公開	4,300
	20018004	人間総合科学研究科	・准教授	大橋 順	疾患関連変異探索のための遺伝統計学的解析法の開発とデング出血熱関連解析への応用	3,700
	20022005	人間総合科学研究科	・教授	小川 園子	エストロゲン受容体を介した行動調節の脳内分子機構の解析	4,000
	20023006	人間総合科学研究科	・教授	有波 忠雄	遺伝学的根拠に基づく統合失調症のエピジェネティックな病態に関与する鍵分子の解明	3,800
	20026002	数理物質科学研究科	・准教授	市村 真	燃焼プラズマからのイオンサイクロトロン放射機構の解明	2,300
	20026003	数理物質科学研究科	・准教授	北條 仁士	相対論効果を考慮したITERスケールプラズマの反射法シミュレーション研究	1,800
	20029004	数理物質科学研究科	・教授	初貝 安弘	量子液体・スピinn液体におけるトポロジカル秩序	1,100
	20031003	数理物質科学研究科	・教授	齋藤 一弥	アルキル鎖のダイナミクスとイオン液体の安定性	1,800
	20035002	数理物質科学研究科	・教授	山部紀久夫	高精度に制御された極薄シリコン酸化膜を利用した特性バラツキ抑制技術の研究開発	2,600
	20036008	数理物質科学研究科	・教授	赤阪 健	常磁性フラー／典型元素間の相乗的協同効果による機能発現	1,670
	20036009	数理物質科学研究科	・講師	二瓶 雅之	シアノ化物イオン架橋多核錯体における多電子移動制御と物性変換	1,900
	20036010	数理物質科学研究科	・准教授	三浦 勝清	有機14族元素化合物と金属触媒からなる元素相乗系の構築と精密有機合成への利用	220
	20038006	数理物質科学研究科	・教授	関口 章	高周期元素メタロアロマティシティーの実験的及び理論的検証	1,700
	20038007	数理物質科学研究科	・教授	赤阪 健	Missing Metallofullereneの探索	1,165
	20042005	数理物質科学研究科	・准教授	柳原 英人	スピネルフェライトによるスピニルタ型スピニル源の作製	2,000

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特 定 領 域 研 究	20044003	数理物質科学研究科	・教授	大塩 寛紀	新規光応答性金属多核錯体の合成	2,400
	20045001	数理物質科学研究科	・教授	守友 浩	ホスト-ゲスト相互作用を利用したCo-Fe系シアノ錯体膜の物性制御	2,300
	20045002	数理物質科学研究科	・講師	土屋 敬広	常磁性物質を内包したπ電子ナノ空間の組織化と機能	2,300
	20046002	数理物質科学研究科	・教授	初貝 安弘	フラストレートした磁性体におけるベリー位相	1,000
	20051003	数理物質科学研究科	・准教授	Boero Mauro	シトクローム酸化酵素の機能発現機構の量子構造生物学的解析	3,100
	20052005	人間総合科学研究科	・准教授	奥脇 暢	クロマチンダイナミクス制御因子の実体解明とその協調的機能発現機構	3,200
	20052006	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	脂質合成系調節転写因子SREBP-1/2の標的配列特異性を決定する共因子の解明	3,700
	20052007	人間総合科学研究科	・講師	小林麻巳人	Gata1遺伝子発現の凍結と解凍のメカニズム	3,100
	20052008	人間総合科学研究科	・講師	依馬 正次	Klf5による幹細胞維持機構	2,700
	20055012	生命環境科学研究科	・助教	増本 博司	真核生物における経時老化を制御するクロマチン動態	2,300
	20057001	人間総合科学研究科	・講師	清水 律子	造血幹細胞の未分化性維持機構に関する骨髄ニッチの役割の解析	2,100
	20057002	人間総合科学研究科	・講師	依馬 正次	Flk1陽性多能性中胚葉細胞と周囲細胞群の運命決定機構	2,300
	20058003	生命環境科学研究科	・准教授	木村 圭志	コンデンシンによる細胞周期特異的なクロマチン構造の制御	3,000
	20059004	人間総合科学研究科	・講師	小林麻巳人	突然変異ゼブラフィッシュを用いたタンパク質社会の秩序維持とその破綻の研究	3,000
	20059005	人間総合科学研究科	・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質による膜タンパク質の小胞体輸送経路の選別機構と品質管理	3,400
	20059006	人間総合科学研究科	・講師	三輪 佳宏	新規細胞品質管理システムの分子機構の解明	2,900
	20061003	生命環境科学研究科	・教授	佐藤 忍	シロイヌナズナ花茎組織癒合での一過的メリシステム機能獲得における遺伝子ネットワーク	2,700
	20104005	数理物質科学研究科	・准教授	野村晋太郎	低次元電界効果素子における多体量子相関効果の分光計測	32,110
	20105001	数理物質科学研究科	・教授	青木 慎也	素核宇宙融合による計算科学に基づいた重層的物質構造の解明	3,640
	20106011	数理物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	高度分子認識を目指した生体分子と合成高分子のなす超構造界面密生層の構築	9,360
	20108001	数理物質科学研究科	・教授	赤阪 健	高次π空間の創発と機能開発	4,940
	20108002	数理物質科学研究科	・教授	赤阪 健	π空間に閉じこめられた物質系の創製と機能	6,110
	20120013	人間総合科学研究科	・教授	本田 靖	東アジア・東南アジアの大気汚染による健康影響の評価	6,110

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究促進費	19900005	人間総合科学研究科	・教授	山田 信博	日本の臨床研究推進に関する調査研究	13,000
	20900112	数理物質科学研究科	・准教授	秋根 茂久	らせん型d-f系多核錯体を基盤とする新規な発光型自己集合体の構築	1,800
基盤研究(S)	17108004	生命環境科学研究科	・教授	深水 昭吉	妊娠中毒症における母胎間ネットワークの解明	21,320
	18104005	数理物質科学研究科	・教授	宇川 彰	超並列クラスタ計算機による計算素粒子物理学の展開	14,560
	19100007	生命環境科学研究科	・教授	林 純一	突然変異導入マウス作製による哺乳類ミトコンドリアゲノムの生理的役割の全貌解明	15,990
	19105001	数理物質科学研究科	・教授	関口 章	低配位及び多重結合高周期典型元素化合物の創製と物性に関する系統的研究	13,520
	20224002	数理物質科学研究科	・教授	梅村 雅之	第一世代天体から原始銀河に至る宇宙暗黒時代の解明	14,170
	20224014	数理物質科学研究科	・教授	三明 康郎	ジェット識別測定によるクォーク・グルーオンプラズマ物性の研究	11,310
基盤研究(A)	17202023	生命環境科学研究科	・教授	村山 祐司	地理情報科学の教授法の確立	8,580
	17203043	人間総合科学研究科	・教授	四日市 章	インクルーシブ社会実現に向けた包括的支援システム開発	7,280
	17204003	数理物質科学研究科	・教授	山口 孝男	多様体の収束・崩壊理論とリッチ流および特異空間の幾何学・解析学	7,930
	17206045	システム情報工学研究科	・教授	山海 嘉之	自律・随意複合型サイバニックロボットスイツの開発とその基盤技術化	4,030
	17206083	システム情報工学研究科	・教授	村上 正秀	PIV計測による超流動乱流特性の解明	5,720
	17208001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 和男	遺伝子組換え植物のバイオセーフティーとリスクコミュニケーション：環境耐性事例展開	7,800
	18200005	システム情報工学研究科	・教授	北川 博之	高機能分散ストリーム処理に基づく実時間実世界情報基盤の構築	8,450
	18200011	システム情報工学研究科	・教授	大田 友一	シースルービジョン：監視カメラ映像を活用する歩行者のための視覚支援方式の開発	7,150
	18200033	数理物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	バイオフロンティア界面の創成によるナノバイオセンシング	7,540
	18201031	システム情報工学研究科	・講師	伊藤 誠	非拘束モニタリングにもとづく追突防止支援と過信抑制インターフェース	14,300
	18202027	生命環境科学研究科	・教授	山下 清海	日本におけるエスニック地理学の構築のための理論的および実証的研究	5,980
	18204031	数理物質科学研究科	・教授	門脇 和男	超伝導固有ジョセフソン接合によるテラヘルツ波の発振と応用	2,990
	18208003	生命環境科学研究科	・教授	弦間 洋	温暖化時代における果樹生活環の安定化－休眠芽のレドックスと水の動態制御の分子機構	7,670
	18208029	生命環境科学研究科	・教授	馬場 忠	雌性生殖器での精子機能制御の仕組み	10,140
	18209008	人間総合科学研究科	・教授	松崎 一葉	睡眠・覚醒の制御機構におけるオレキシンの役割とその作用機構の解明	8,580

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(A)	19200033	人間総合科学研究科	・教授	八神 健一	マイクロビーズ法によるマウス・ラット感染症の微量検査法の開発	14,300
	19200047	人間総合科学研究科	・教授	田中喜代次	要介護化予防を目的とした中・高齢期の身体機能改善のための包括的指針づくり	17,030
	19201014	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 信	炭化水素産生藻類による石油代替資源の開発に関する基盤技術研究	13,650
	19202004	人間総合科学研究科	・准教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究—アジアの視座から見たギリシア美術	8,450
	19202027	生命環境科学研究科	・教授	田林 明	商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究	8,840
	19203014	生命環境科学研究科	・教授	氷鉋揚四郎	バイオマス廃棄物の適正処理およびエネルギー利用による中国の統合的流域管理政策	10,920
	19204016	数理物質科学研究科	・講師	瀬田 益道	南極天文学を切り開くサブミリ波サーベイ望遠鏡の開発	11,830
	19205016	数理物質科学研究科	・教授	寺西 利治	平行・垂直π共役系で連結された微細金ナノ粒子超格子の電子輸送特性の解明	7,800
	19206010	数理物質科学研究科	・教授	青木 貞雄	時分割・元素識別可能な3次元分析X線顕微鏡の開発	15,860
	19208008	生命環境科学研究科	・教授	小林 達彦	N-置換ホルムアミド代謝経路の全貌解明と有用物質生産への利用	16,250
	19209054	人間総合科学研究科	・教授	金子 道夫	神経芽腫臨床試験を基盤とした基礎医学的研究およびトランスレーショナルリサーチ	15,080
	19209067	人間総合科学研究科	・教授	松田ひとみ	高齢者の睡眠の質を向上させるための看護介入モデルと生理学的效果の評価指標	9,880
	20240066	人間総合科学研究科	・教授	鈴木 雅和	医療アナロジーによる地域再生デザイン学の構築	15,990
	20241015	人間総合科学研究科	・教授	熊谷 嘉人	親電子性環境物質の感知・応答センサーとリスク軽減因子	12,740
	20241039	システム情報工学研究科	・教授	稻垣 敏之	人の認知・判断特性を踏まえたシステム安全のための技術的支援と法理論	18,070
	20241055	生命環境科学研究科	・准教授	大澤 良	サクラソウの適応的遺伝子に関するエコゲノム研究	19,370
	20242016	人文社会科学研究科	・教授	山本 隆志	東国地域及び東アジア諸国における前近代文書等の形態・科紙に関する基礎的研究	6,890
	20244011	数理物質科学研究科	・教授	中井 直正	天の川のアンモニア掃天観測	26,910
	20244044	数理物質科学研究科	・教授	舛本 泰章	人工原子の量子光学とスピンドル緩和の研究	18,850
	20244082	生命環境科学研究科	・講師	滝沢 茂	摩擦が作る超微粒子-物質地震学の新展開-	24,440
	20245006	数理物質科学研究科	・教授	赤阪 健	組織化常磁性フラーレンの創製と機能	6,500
	20245029	数理物質科学研究科	・教授	鍋島 達弥	ラセン型擬大環状構造の生成による柔構造の制御を利用した集積機能型超分子の構築	36,790
	20246088	システム情報工学研究科	・教授	鈴木 弘之	構造部材・耐火被覆材・区画部材の相互作用が鋼構造物の高温時構造安定性に及ぼす影響	27,820

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(A)	20247010	人間総合科学研究科	・教授	金保 安則	脂質性シグナル分子産生酵素のパートナー蛋白質の網羅的探索を基盤とした生理機能解析	13,910
	20249025	人間総合科学研究科	・教授	永田 恭介	インフルエンザウイルスゲノム機能の制御に 関わる宿主因子の同定と機能解析	12,350
	17252010	人間総合科学研究科	・教授	中田 英雄	途上国における特別支援教育開発の国際協力 に関する研究	5,850
	17254003	人間総合科学研究科	・教授	斎藤 英俊	保存を前提とした歴史的建造物の活用に関する研究	8,060
	17255011	生命環境科学研究科	・教授	磯田 博子	北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究	7,280
	18251002	生命環境科学研究科	・名誉教授	安仁屋政武	南米パタゴニア氷原における氷河変動のメカニズムの解明と完新世古環境の復元	10,400
	18256005	人間総合科学研究科	・教授	我妻ゆき子	バングラデシュ胎児コホートを用いた、子供を取り巻く環境保健と疾病予防のための研究	11,180
	19252007	人間総合科学研究科	・教授	佐藤眞理子	南南教育協力の必要性と可能性ー環インド洋地域協力に留意してー	9,360
	20252003	人文社会科学研究科	・教授	首藤もと子	中国の政府開発援助の関する受入国側の学術調査に基づく比較研究	5,590
	20254006	人間総合科学研究科	・准教授	上北 恒史	世界遺産プランバナン遺跡群の地震被害と修復に関する保存工学的研究	10,530
基盤研究(B)	17300011	システム情報工学研究科	・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおける独立分散管理に関する研究	4,290
	17300071	生命環境科学研究科	・講師	伊藤 希	生物分類データベースを対象としたラフ集合理論に基づく概念体系比較に関する研究	2,340
	17300201	人間総合科学研究科	・教授	佐藤 臣彦	現代社会におけるスポーツの諸問題と多元的価値に関する研究	4,030
	17310004	生命環境科学研究科	・教授	杉田 優明	アジア・ユーラシア大陸の蒸発量分布の年々変化と環境要因との関係の解明	650
	17320054	人文社会科学研究科	・講師	齋藤 一	アジア（含オーストラリア）における英米文学の受容・変容（19世紀-21世紀）	2,080
	17320076	人文社会科学研究科	・教授	加納千恵子	外国人学習者の漢字語彙処理能力測定システムの開発および利用に関する研究	2,470
	17320077	人文社会科学研究科	・准教授	酒井たか子	聴覚刺激および視覚刺激による漢字・語彙能力と文法能力の差異の研究	2,340
	17330005	ビジネス科学研究科	・教授	青柳 幸一	安全および予防をめぐる公法理論と政策論	3,510
	17330060	人文社会科学研究科	・准教授	高崎 善人	紛争後の貧困と障害者の実態調査	2,860
	17330098	ビジネス科学研究科	・教授	西尾チヅル	環境コミュニケーションの長期効果に関する研究	3,640
	17340001	数理物質科学研究科	・教授	宮本 雅彦	散在型有限単純群と頂点作用素代数に内包された対称性の発見	5,200
	17340066	数理物質科学研究科	・教授	金谷 和至	有限温度・有限密度QCDの非摂動論的研究	4,680
	17350077	生命環境科学研究科	・准教授	中島 敏明	メタゲノムからの生分解性プラスチック分解遺伝子の探索とモノマーリサイクルへの応用	3,120

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	17370029	生命環境科学研究科	・教授	井上 熱	エクスカバート類の微細構造・分子形質比較解析による初期真核生物像の探究	2,730
	17390296	人間総合科学研究科	・教授	須磨崎 亮	肝胆膵の発生・分化の分子機構の解明とその障害による小児疾患の病態解析	3,510
	17390575	人間総合科学研究科	・教授	江守 陽子	地域母子保健活動としての育児支援システム構築の試み	3,770
	18300013	システム情報工学研究科	・准教授	丸山 勉	リコンフィギュラブルコンピューティングシステムにおける高速計算方式の確立	2,210
	18300040	システム情報工学研究科	・教授	岩田 洋夫	3次元無限歩行空間の生成とその評価	4,290
	18300071	人間総合科学研究科	・教授	久野 節二	快い匂い情報が感性の脳活動に及ぼす本能的影響とそのメカニズムの解明	2,470
	18300080	図書館情報メディア研究科	・教授	小野寺夏生	論文の引用を支配する要因に関する統計的研究	2,730
	18300092	数理物質科学研究科	・教授	青嶋 誠	高次元小標本におけるデータ解析の数理統計学的基礎とその応用	5,590
	18300183	人間総合科学研究科	・教授	廣田 栄子	聴覚障害児における書記リテラシー形成の実態調査と評価・指導臨床システムの開発研究	2,730
	18300208	人間総合科学研究科	・教授	中込 四郎	臨床スポーツ心理学の構築	4,550
	18300215	人間総合科学研究科	・講師	前田 清司	運動の継続が動脈伸展性を改善させるメカニズムの解明：血管内皮機能との関連	5,200
	18300221	人間総合科学研究科	・教授	宗像 恒次	ウェブによるがん生存者の遠隔ストレスマネジメントシステム開発研究	1,560
	18310005	生命環境科学研究科	・教授	東 照雄	温暖化に伴う土壤有機物の動態解析と森林生態系変化予測	3,510
	18310051	生命環境科学研究科	・教授	内山 裕夫	微生物機能解析に基づく生物学的環境修復技術の新展開	4,940
	18310075	数理物質科学研究科	・准教授	木塚 徳志	原子ダイナミックス直接観察と対応させた単一ナノ結晶の個別分光	1,040
	18310101	システム情報工学研究科	・教授	山本 芳嗣	非対称地理データの分析とその視覚化	2,210
	18320018	人文社会科学研究科	・教授	山中 弘	場所をめぐる宗教的集合記憶と觀光的文化資源の関係に関する宗教学的研究	2,600
	18320063	人文社会科学研究科	・准教授	森 芳樹	意味理解から見た言語の構成と伝達の定位と日独語の対照可能性	3,380
	18320115	人文社会科学研究科	・教授	山田 重郎	テル・タバン出土の楔形文字アッカド語文書の研究	2,470
	18330029	人文社会科学研究科	・教授	首藤もと子	東アジアにおける越境労働移動の政治社会学的動態分析と入国管理政策の比較研究	5,850
	18330034	システム情報工学研究科	・教授	金子 守	帰納的ゲーム理論と限定合理性：経験からの社会観形成と行動決定	3,380
	18330057	システム情報工学研究科	・教授	大澤 義明	高速道路建設における国民投票の意義－民主主義と経済効率との対立に着目して－	2,990
	18330086	ビジネス科学研究科	・教授	白田 佳子	破綻企業の事業再生可能性評価に関する実証研究	2,470

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 (B)	18330161	人間総合科学研究科	・教授	大戸 安弘	前近代日本における識字力の分布および展開過程に関する研究	4,680
	18330185	人間総合科学研究科	・准教授	唐木 清志	アメリカ社会科のシチズンシップ教育に関する理論的・実践的研究	4,810
	18330199	人間総合科学研究科	・教授	前川 久男	特別支援教育体制における盲・聾・養護学校のセンター的機能の確立・発展に関する研究	6,110
	18340034	数理物質科学研究科	・教授	磯崎 洋	スペクトル理論・幾何学がもたらす逆問題の数値計算の発展	4,420
	18340126	生命環境科学研究科	・講師	平井 寿子	メタンハイドレートの超高温・高圧下における相変化と巨大氷惑星内部構造の推定	910
	18360005	数理物質科学研究科	・准教授	末益 崇	シリサイド半導体の禁制帯幅拡大と伝導型制御による高効率太陽電池	3,380
	18360006	数理物質科学研究科	・名誉教授	滝田 宏樹	強磁性半導体のドーピングによる磁性制御と電界制御磁気デバイスへの応用	4,810
	18360017	数理物質科学研究科	・教授	白石 賢二	ナノ界面理論の新展開とそのナノデバイスへの応用	4,810
	18360029	数理物質科学研究科	・助教	安野 嘉晃	加齢黄斑変性の発生機構解明のためのヒト眼底分子ラマン分光イメージング装置の開発	4,810
	18360043	数理物質科学研究科	・講師	笥 公和	極微量放射性核種シリコン32の加速器質量分析による超高感度検出法の開発	2,730
	18360044	数理物質科学研究科	・講師	渡辺 紀生	ゾーンプレートを用いた硬X線干渉顕微鏡の開発とその応用	3,900
	18360116	システム情報工学研究科	・教授	坪内 孝司	屋外を走行する作業自律移動機械の測位手法の定式化に関する研究	3,380
	18360160	数理物質科学研究科	・教授	佐野 伸行	ナノスケール素子における高濃度電子輸送の3次元粒子シミュレーションによる研究	2,470
	18360223	システム情報工学研究科	・教授	山田 恭央	土粒子運動から構築する低速～高速地盤流動構成モデルの開発と応用	4,680
	18360241	システム情報工学研究科	・教授	石田 東生	乗用車の長期的走行再現シミュレータの開発と代替燃料車普及戦略への応用	3,380
	18360301	数理物質科学研究科	・教授	水林 博	非晶質合金におけるパルス通電結晶化とパルス通電再非晶質化に関する研究	2,470
	18390080	人間総合科学研究科	・教授	入江 賢児	細胞間接着シグナリングによる細胞極性の形成機構	4,030
	18390081	人間総合科学研究科	・教授	高橋 智	単球・マクロファージ系列の細胞分化における大Maf群転写因子の機能解析	4,160
	18390158	人間総合科学研究科	・准教授	前野 哲博	医師過重労働と医療ミスに関する実証研究－医療の「安全と安心」確保のために－	2,080
	18390203	人間総合科学研究科	・講師	森田 展彰	薬物依存症者に対する心理プログラムの有効性に関する多施設研究	1,300
	18390359	人間総合科学研究科	・講師	小田 竜也	受容体を標的にしたリガンドートキシン産生細胞をマイクロカプセル化した新規抗癌治療	3,510
	18390534	人間総合科学研究科	・教授	吉田 広	酸化ストレスタンパク質コンディショナルノックアウトマウスを用いた口腔病変の解析	6,890
	19300001	数理物質科学研究科	・教授	佐々木建昭	近似代数の算法と応用の研究	3,770

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 (B)	19300004	システム情報工学研究科	・准教授	追川 修一	組み込み非対称マルチコアシステムのための仮想基盤環境	3,250
	19300005	システム情報工学研究科	・教授	加藤 和彦	高水準なポリシー記述を可能にするアクセス制御機能	5,720
	19300015	システム情報工学研究科	・准教授	新城 靖	開かれた計算環境におけるケーバビリティに基づくアクセス制御	2,470
	19300033	システム情報工学研究科	・教授	田中 二郎	ユビキタス環境用情報提示基盤ソフトウェアの研究開発	5,590
	19300074	システム情報工学研究科	・教授	宮本 定明	ラフセット・クラスタリング技法の確立—ラフ集合論の新たな局面の開拓	5,590
	19300081	図書館情報メディア研究科	・教授	杉本 重雄	デジタル資料の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用性に関する総合的研究	6,240
	19300143	人間総合科学研究科	・准教授	杉山 文博	メタボリックシンドローム・コンソミック系統の開発	4,680
	19300208	人間総合科学研究科	・准教授	酒井 利信	武道文化に関する教材の開発	2,080
	19300209	人間総合科学研究科	・准教授	坂入 洋右	ベスト・パフォーマンスのための個性対応型“身心の自己調整システム”的開発	4,680
	19300210	人間総合科学研究科	・准教授	三木ひろみ	体育学部生のキャリアプランニング教育—プログラムと教材の開発	4,420
	19300213	人間総合科学研究科	・准教授	藤井 範久	身体運動の最適化における運動決定規範に関する研究	4,550
	19300214	人間総合科学研究科	・教授	柳沢 和雄	新自由主義思想と生涯スポーツ振興体制の構造変容に関する研究	4,290
	19300215	人間総合科学研究科	・准教授	西保 岳	反射性循環調節の複合作用とそのトレーニング効果に関する研究	3,380
	19300219	人間総合科学研究科	・准教授	武政 徹	サルコペニアの進行を運動負荷が抑制するメカニズムの解明	7,540
	19300228	人間総合科学研究科	・教授	河野 一郎	高齢者における免疫機能の低下に対する運動効果に関する研究	5,070
	19300229	人間総合科学研究科	・准教授	久野 譜也	メタボリックシンドローム予防を可能とする世代別の筋力水準及び運動プログラムの開発	6,630
	19300238	システム情報工学研究科	・教授	福井 幸男	製品の身体適合性評価指標の開発	5,980
	19300259	人間総合科学研究科	・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等における持続可能性のための環境教育の新展開と成果の国際比較研究	2,990
	19300271	システム情報工学研究科	・教授	北脇 信彦	超高速インターネット衛星によるユビキタス・ネットワークをつかった先端遠隔地教育	5,200
	19300304	生命環境科学研究科	・教授	田瀬 則雄	富士山周辺湧水の年代測定と地下水流动系の解明	3,900
	19300305	生命環境科学研究科	・教授	松倉 公憲	石灰岩の風化・削剥速度とカルスト地形の形成プロセス	5,460
	19310003	生命環境科学研究科	・教授	濱 健夫	海洋腐植物質の動態とその海洋炭素循環における意義	4,680
	19310068	数理物質科学研究科	・准教授	黒田 真司	半導体中の磁性不純物の価数制御による強磁性ナノクラスターの自己形成	4,810

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 (B)	19310104	システム情報工学研究科	・教授	糸井川栄一	市街地火災安全基準の性能規定化に関する数理的研究	4,810
	19320070	人文社会科学研究科	・教授	廣瀬 幸生	談話のタイプと文法の関係に関する日英語対照言語学的研究	1,950
	19330019	ビジネス科学研究科	・教授	弥永 真生	商事法における会計基準の受容	5,330
	19330081	システム情報工学研究科	・准教授	渡辺真一郎	ワーク・ファミリー関係論の組織心理学的発展	1,820
	19330126	人間総合科学研究科	・教授	安梅 勅江	大規模コホート調査に基づく気になる子どもへの早期支援プログラムの開発研究	4,550
	19330140	人間総合科学研究科	・教授	松井 豊	ジャーナリストの惨事ストレスに対するケアシステムの構築	5,200
	19330152	人間総合科学研究科	・教授	小玉 正博	若年無業者の自立支援・社会参加のための心理教育プログラム開発に関する総合的研究	6,630
	19330167	人間総合科学研究科	・准教授	水本 徳明	学校経営に関わるコンサルテーションのニーズ・手法・理論に関する研究	5,850
	19330196	人間総合科学研究科	・准教授	清水 美憲	学習者の観点からみた算数・数学授業に関する比較文化的研究	4,030
	19340020	数理物質科学研究科	・教授	赤平 昌文	生物情報を解明するための統計数学的基礎理論とその応用	4,550
	19340108	数理物質科学研究科	・准教授	Boero Mauro	電子ダイナミクスに基づく生体分子触媒反応のシミュレーション	4,680
	19360082	システム情報工学研究科	・准教授	榎原 潤	白内障手術に起因した角膜内皮細胞剥離を抑制するための手術用ハンドピースの開発	2,600
	19360269	システム情報工学研究科	・教授	大村謙二郎	社会経済の構造転換時代における地方中核産業都市の地域再生方策に関する日独比較研究	3,380
	19360283	人間総合科学研究科	・教授	稻葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究－信仰に関わる文化的景観の調査・分析－	5,200
	19360285	数理物質科学研究科	・准教授	上殿 明良	低速陽電子ビームによる絶縁膜／Si界面の遷移層及び歪の研究	4,810
	19360363	数理物質科学研究科	・准教授	富重 圭一	微量で顕著な添加効果を示す貴金属修飾触媒の微細構造解析	9,750
	19360369	数理物質科学研究科	・教授	鈴木 博章	細胞情報センシングのための電気化学マイクロデバイスの構築	8,580
	19360370	生命環境科学研究科	・准教授	青柳 秀紀	プロトプラスの機能を高度利用した新規機能性物質の創製と利用	4,030
	19380133	生命環境科学研究科	・教授	佐藤 政良	日本とアジア諸国における参加型灌漑管理実現の共通原理	6,110
	19390014	生命環境科学研究科	・教授	柳澤 純	核内レセプターによる蛋白質分解機構の解析	9,100
	19390245	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	新規生活習慣病改善転写因子TFE3の多面的代謝作用機構の解析	7,280
	19390257	人間総合科学研究科	・教授	渋谷 彰	DNAM-1を分子標的とした移植片対宿主病に対する免疫療法の基盤開発	8,840
	19390258	人間総合科学研究科	・教授	千葉 滋	造血器腫瘍成立における細胞環境シグナルの役割解明	8,840

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	19390270	人間総合科学研究科	・准教授	渋谷 和子	LFA-1による自己反応性Th17細胞の分化・活性化・維持メカニズムの解析	5,330
	19390271	人間総合科学研究科	・教授	土屋 尚之	リウマチ膠原病のゲノム医療に向けての遺伝因子、環境因子、遺伝子環境相互作用の解析	4,420
	19390313	人間総合科学研究科	・講師	武田 徹	小動物用の機能・形態画像同時イメージング装置の開発	6,110
	19390387	人間総合科学研究科	・教授	落合 直之	末梢神経緩徐伸長による神経欠損間隙修復法の開発	6,370
	19390402	人間総合科学研究科	・准教授	高橋 宏	麻酔覚醒反応におけるオレキシン産生神経の役割：各種遺伝子操作マウスを用いた解析	3,380
	19390424	人間総合科学研究科	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌撲滅のためのHPV型共通予防ワクチンの開発研究と治療ワクチンの基礎的研究	6,240
	19390439	人間総合科学研究科	・教授	大鹿 哲郎	高速Swept Source光干渉断層計の開発と前眼部の3次元・定量的解析	4,680
	19390451	人間総合科学研究科	・教授	関堂 充	Neural-superchargeによる顔面神経不全麻痺の外科的治療法開発	663
	19390545	人間総合科学研究科	・教授	川口 孝泰	複雑系カオス解析を用いたバイタルサイン情報の測定手法の開発	7,280
	20300001	システム情報工学研究科	・教授	井田 哲雄	記号計算の理論を駆使したウェブソフトウェアのモデル化と検証	7,150
	20300032	システム情報工学研究科	・准教授	宇津呂武仁	トピックの特性を言語間で比較・対照分析する多言語ウェブテキストマイニングの研究	7,150
	20300086	図書館情報メディア研究科	・教授	薬袋 秀樹	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究	1,820
	20300108	人間総合科学研究科	・教授	舛 正幸	ヘパラン硫酸エンドスルファターゼ欠損による行動異常の神経基盤解明	8,320
	20300143	人間総合科学研究科	・講師	國田 智	マウス病原性ヘリコバクターの特異的抗原検出診断法の開発	7,280
	20300203	人間総合科学研究科	・准教授	長谷川聖修	転ばぬ先の杖は「転ぶ」こと？	4,810
	20300207	人間総合科学研究科	・准教授	浅井 武	先端的スポーツ流体科学・工学の基盤創生と展開研究	4,030
	20300214	人間総合科学研究科	・准教授	征矢 英昭	海馬の神経新生と認知機能を高める最適運動強度の探索：ストレスの関与から	7,410
	20300215	人間総合科学研究科	・教授	今川 重彦	低酸素応答系遺伝子群の遺伝子ドーピング検出法の開発	5,356
	20300249	人間総合科学研究科	・准教授	清水 静海	数学的活動を組織化し促す教材パッケージ「数理探究」の開発に関する基礎的研究	2,210
	20300293	生命環境科学研究科	・教授	松岡 憲知	周氷河気候指標の高精度化と国際標準の策定	7,670
	20310004	生命環境科学研究科	・講師	内海 真生	微生物rRNA・膜脂質の放射性炭素分析に基づく海洋DOC炭素循環プロセスの解明	13,130
	20310081	システム情報工学研究科	・教授	金澤雄一郎	係数分布型ロジットモデルによる単期間需要推定モデルの提案・比較と多期間への拡張	1,950
	20310082	システム情報工学研究科	・准教授	久野 誉人	連続最適化による混合整数計画問題の大域的解決と情報技術への応用	2,860

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	20310083	ビジネス科学研究科	・教授	猿渡 康文	情報伝播のメカニズム分析	2,600
	20310129	数理物質科学研究科	・教授	木越 英夫	抗腫瘍性などの生物活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	7,410
	20320008	人文社会科学研究科	・教授	堀池 信夫	中国イスラム哲学形成の研究	3,120
	20320020	人間総合科学研究科	・教授	金田 千秋	文化遺産としての大衆的イメージ－近代日本における視覚文化の美学美術史学的研究－	4,810
	20320028	人間総合科学研究科	・教授	五十鈴利治	芸術受容者の研究－観者、聴衆、観客、読者の鑑賞行動	6,370
	20320098	人文社会科学研究科	・教授	浪川 健治	近世日本社会における中国情報の摂取と北方觀の形成	6,240
	20330013	人文社会科学研究科	・准教授	岡上 雅美	日独比較による日本の量刑実務の特性に関する理論研究	4,680
	20330041	システム情報工学研究科	・教授	吉田あつし	教育政策や教育効果のミクロ計量分析	7,800
	20330043	システム情報工学研究科	・准教授	江口 匡太	市場経済と法制度の相互関係に基づく雇用法制の研究：解雇法制を中心に	4,030
	20330178	人間総合科学研究科	・准教授	磯田 正美	授業研究による算数教師教育教材の国際共同開発研究—授業者の視線に立つ授業力改善—	6,890
	20340047	数理物質科学研究科	・教授	青木 慎也	格子量子色力学による核力の研究	5,070
	20340098	数理物質科学研究科	・教授	初貝 安弘	対称性の破れを伴わない量子液体相：幾何学的位相による理論とその応用	7,020
	20340142	生命環境科学研究科	・准教授	遠藤 一佳	カメ類の卵殻タンパク質の系統学的・生体鉱物学的研究	5,980
	20340148	生命環境科学研究科	・准教授	角替 敏昭	下部地殻における流体の起源と挙動に関する総合的研究	6,890
	20340149	生命環境科学研究科	・講師	黒澤 正紀	花崗岩深部地下水に対する流体包有物組成の影響に関する研究	9,880
	20350016	数理物質科学研究科	・教授	市川 淳士	連続カチオン環化による多環式芳香族化合物の系統的合成法	10,010
	20350023	数理物質科学研究科	・教授	大塩 寛紀	機能性金属多核錯体の合成・物性・反応	10,140
	20360003	数理物質科学研究科	・教授	秋本 克洋	ナノ構造制御による有機太陽電池の高効率化	7,800
	20360050	システム情報工学研究科	・教授	河井 昌道	非相似形等寿命線図に基づく疲労寿命予測法の検証と影響因子に関する基礎研究	7,150
	20360247	システム情報工学研究科	・准教授	金久保利之	ECCの寸法効果と構造性能の評価に関する研究	8,320
	20360267	システム情報工学研究科	・准教授	有田 智一	用途複合化の進展に対応した新たな建築用途・形態の規制・評価手法に関する研究	5,200
	20360285	システム情報工学研究科	・教授	藤川 昌樹	江戸藩邸作事における建設マネジメント手法に関する文理統合的研究	5,590
	20360360	数理物質科学研究科	・教授	国森 公夫	触媒反応励起分子の検知・役割解明・利用	11,134

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	20380065	生命環境科学研究所	・准教授	臼井 健郎	異常な液胞化誘導を引き起こすビセニスタチンの標的分子の同定	9,230
	20380143	生命環境科学研究所	・教授	佐竹 隆顯	多次元生体信号処理による新しい食品品質評価法の研究開発	10,530
	20390039	人間総合科学研究所	・講師	石井 一弘	有機ヒ素化合物による中枢神経系への長期影響の解明	7,670
	20390098	人間総合科学研究所	・教授	有波 忠雄	治療的介入法を用いた統合失調症の関連遺伝子群のパスウェイ解析	7,020
	20390148	システム情報工学研究所	・教授	葛岡 英明	動作教示に注目した気管挿管教育支援システムの研究	8,320
	20390323	人間総合科学研究所	・教授	坪井 康次	頭蓋内病変に対する陽子線治療の最適化に関する基礎的研究	9,230
	20390339	人間総合科学研究所	・准教授	正田 純一	胆道系悪性腫瘍の腫瘍表面分子を標的とする新しいイムノトキシン療法の開発	9,750
	20390350	人間総合科学研究所	・教授	大河内信弘	血小板製剤を用いた新規肝再生促進／線維化・障害抑制療法開発のための橋渡し研究	12,480
	20390364	人間総合科学研究所	・准教授	平松 祐司	可溶性組織因子および単球の薬理制御によるサル体外循環中の外因系凝固遮断法の確立	3,770
	20390379	人間総合科学研究所	・教授	松村 明	悪性脳腫瘍に対する細胞選択性粒子線治療の高度化	5,200
	20390429	人間総合科学研究所	・講師	本多伸一郎	IgM/A受容体欠損マウスにおける精子形成異常の解析	7,930
	17401025	人文社会科学研究科	・教授	常木 晃	都市化過程の考古学的研究	2,600
	17402037	人間総合科学研究所	・教授	清水 一彦	教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査	4,030
	17405040	生命環境科学研究所	・教授	金井 幸雄	絶滅危惧種タマラオの生息教調査と城内保全に関する現地調査	2,860
	18401035	生命環境科学研究所	・教授	山下 清海	増加する華人ニューカマーズの中国における送出プロセスの解明	3,770
	18401037	人文社会科学研究科	・名誉教授	小野澤正喜	東南アジア諸都市における宗教の活性化と日常生活の再編に関する比較研究	5,720
	18402007	人文社会科学研究科	・教授	中村 逸郎	ロシア現代社会における非営利団体の活動実態にかんする実証研究	1,690
	18405018	生命環境科学研究所	・教授	小林勝一郎	熱帯・亜熱帯性雑草ツノアイアシの他感作用による雑草制御機構の解析	2,730
	18406003	人間総合科学研究所	・教授	熊谷 嘉人	南カリフォルニアでの生体内高分子と共有結合する大気中ナフタレン類	5,850
	19401038	人文社会科学研究科	・准教授	風間 計博	太平洋島嶼部における強制移住経験者の歴史認識構築と未来への投企に関する研究	1,040
	19402034	システム情報工学研究所	・准教授	石井 健一	中国における文化政策とポピュラー文化の変容	1,690
	19404012	生命環境科学研究所	・教授	福島 武彦	リモートセンシングによる東アジア湖沼・河川水質モニタリング手法の確立	4,680
	19405045	生命環境科学研究所	・教授	中村 徹	中央アジアのステップにおける農耕や牧畜等の人為圧の影響評価および生物多様性の保全	4,160

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	19406003	人間総合科学研究科	・教授	金保 安則	ベトナム特有の南方薬に含まれる生理活性成分シーズの探索	5,070
	20401029	人文社会科学研究科	・准教授	三宅 裕	西アジア新石器時代における社会システムの崩壊とその再編	6,370
	20401041	生命環境科学研究科	・教授	手塚 章	ヨーロッパ流動軸（ユーロコリダー）の形成にともなうライン地域の空間再編	5,330
	20402053	図書館情報メディア研究科	・教授	溝上智恵子	大学教育における「学び」の空間モデル構築に関する研究	3,900
	20402059	人間総合科学研究科	・准教授	嶺井 明子	ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究	7,150
	20405001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 信	広域スケールにおける有毒アオコの動態機構の解明	6,890
	20405002	生命環境科学研究科	・准教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壤中の放射性核種の動態と将来予測	4,810
	20405003	生命環境科学研究科	・講師	内海 真生	北緯80度カナダ北極圏における温暖化影響評価の為の土壤炭素動態に関する観測調査	5,850
基盤研究(C)	17500085	数理物質科学研究科	・准教授	坂井 公	逆形不偏ゲームの分類と戦略的研究	910
	17500392	人間総合科学研究科	・講師	齊藤まゆみ	聴覚障害者の視覚活用とリズム適応を目指した体育・スポーツ指導に関する研究	910
	17500623	人間総合科学研究科	・講師	東原 文子	学習困難児を抱える通常学級への支援をねらったコンピュータ利用学習の展開	650
	17510114	システム情報工学研究科	・教授	住田 潮	CRMとインターネット：優良顧客識別アルゴリズムの評価とブラウジング行動解析	390
	17520221	人文社会科学研究科	・講師	平石 典子	近代化の過程における女性表象の諸相に関する比較文学的研究	1,170
	17520365	人文社会科学研究科	・准教授	相澤 啓一	ドイツ語教育の到達目標としての通訳	910
	17520366	人文社会科学研究科	・准教授	卯城 祐司	英文訳読による指導の効果と評価の妥当性に関する、心的表象モデルに基づく検証	1,300
	17520553	人文社会科学研究科	・准教授	風間 計博	太平洋島嶼部から来た日本漁船出稼ぎ者における異文化環境下の順応過程に関する研究	1,040
	17530359	人文社会科学研究科	・教授	土井 隆義	非行少年の家族が直面する諸問題についての調査研究	1,170
	17530500	人間総合科学研究科	・教授	濱口 佳和	青年期における能動的攻撃性・反応的攻撃性の発達臨床心理学的研究	780
	18500104	システム情報工学研究科	・准教授	吉川 宏	エージェントチーム制御における個人戦略の多様性に適応する機能表示インターフェース	1,040
	18500105	システム情報工学研究科	・准教授	狩野 均	超並列多次元セルラコンピュータの創発的自動プログラミング方式	780
	18500170	システム情報工学研究科	・准教授	遠藤 靖典	知識融合最適化による不確実データに対するクラスタリングアルゴリズムの開発	1,690
	18500187	図書館情報メディア研究科	・准教授	歳森 敦	個人の情報ライフスタイルの解明と図書館利用に関する選好意識との対応関係	1,170
	18500191	人文社会科学研究科	・講師	海後 宗男	ブロードバンド利用の社会的ニーズ～個人間ビデオ通信とデジタル・ファイル共有	1,560

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究(B)	18500233	人間総合科学研究科	・講師	舛 和子	総腓骨神経の走行に異常を示す変異マウスの原因遺伝子の同定	910
	18500473	人間総合科学研究科	・准教授	菊 幸一	現代スポーツの公共性に関する文化社会学的研究	780
基盤研究(C)	18500520	人間総合科学研究科	・准教授	村井 文江	問題解決型学習法を主体とした思春期健康支援プログラムの開発	1,430
	18510114	システム情報工学研究科	・教授	鈴木 勉	数理生態学の手法を応用した都市成長の数理モデルの開発	910
	18510116	システム情報工学研究科	・講師	近藤 文代	日次POSデータを用いた重大事件ニュースの効果測定	910
	18510213	図書館情報メディア研究科	・教授	溝上智恵子	戦争記憶の表象モデル構築に関する研究：戦争博物館展示の政治学的分析	1,300
	18520002	人文社会科学研究科	・教授	桑原 直巳	近代修道制とカトリック的倫理教育に関する研究	780
	18520078	人文社会科学研究科	・准教授	Ian Carruthe	現代日本演劇史における西洋演劇の位置：現代演劇の成立過程の再検討	1,170
	18520152	人文社会科学研究科	・准教授	近本 謙介	寺社勧進・修造をめぐる唱導文芸に関する文献学的研究—九条家と慶政の動向を中心に—	1,300
	18520168	人文社会科学研究科	・准教授	吉原ゆかり	16世紀－18世紀イギリスにおける蒐集文化の研究	780
	18520169	人文社会科学研究科	・准教授	秋山 学	古典古代学を基盤とした「東方予型論」の構築と可能性をめぐる研究	1,300
	18520257	人文社会科学研究科	・教授	青柳 悅子	チュニジアの文学状況	910
	18520292	人文社会科学研究科	・准教授	池田 潤	前2－1千年紀における北西セム語の等語線の再画定：GISによる言語地理学的研究	780
	18520293	人文社会科学研究科	・准教授	佐々木勲人	中国東南方言資料による「文法化」に関する記述的研究	1,170
	18520349	人文社会科学研究科	・准教授	橋本 修	従属節における、節の内部構造と文内位置との相関に関する研究	780
	18520532	人文社会科学研究科	・准教授	楠木 賢道	康熙朝後半における内陸アジア政策の多元性と側近政治に関する研究	910
	18520620	人文社会科学研究科	・准教授	鈴木 伸隆	フロンティアが誕生する時：フィリピンにおける米国植民地主義に関する研究	650
	18530127	システム情報工学研究科	・教授	焼田 党	人口変動と人的資本形成に関する研究	780
	18530155	人文社会科学研究科	・教授	木下 太志	日本における出生率低下の構造と原因に関する総合的研究：1945－2000	910
	18530227	システム情報工学研究科	・教授	吉田 雅敏	公共サービス支出と家計生産に関する研究	650
	18530229	人文社会科学研究科	・准教授	内藤 久裕	公共政策の家計内資源配分にあたえる影響の実証および理論的研究	1,170
	18530251	人文社会科学研究科	・教授	平沢 照雄	下請協同組合活動の破綻と再生に関する経済史的研究	650
	18530389	人文社会科学研究科	・教授	John Mock	国際系大学の存在と地域社会の相関関係－社会・経済・文化的観点からの指標の提示－	390

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	18530585	人間総合科学研究科	・准教授	大谷 奨	公立高等学校の設置者変更に関する問題史的研究－戦前／戦後の連続性に注目して－	780
	18530589	人間総合科学研究科	・准教授	濱田 博文	学校の「自己評価」機能を促進する組織的要因に関する研究	1,040
	18530683	人間総合科学研究科	・教授	井田 仁康	ニュージーランドと日本の社会科における「基礎・基本」に関する比較研究	1,170
	18530684	人間総合科学研究科	・教授	江口 勇治	小・中学校における法教育の体系的基礎研究	780
	18530685	人間総合科学研究科	・准教授	石崎 和宏	美術鑑賞領域における熟達化と学習方略に関する実証的研究	910
	18530745	人間総合科学研究科	・教授	河内 清彦	障害学生との交流に対する健常学生の支援意欲向上教育プログラム作成への包括的研究	1,430
	18530746	人間総合科学研究科	・教授	柳本 雄次	幼稚園・保育所における「特別ニーズ」保育への専門的支援モデルの構築	1,300
	18540008	数理物質科学研究科	・教授	竹内 光弘	ホップ代数とその量子代数学への応用	1,040
	18540010	数理物質科学研究科	・教授	木村 達雄	簡約可能概均質ベクトル空間の分類とその応用	1,040
	18540067	数理物質科学研究科	・教授	伊藤 光弘	4次元微分ポアンカレ予想の微分幾何的解明と改变ヤマベ不变量	910
	18540109	システム情報工学研究科	・准教授	繆 いん	組合せ的デザイン理論を用いた周波数ホッピング系列の構成に関する研究	910
	18540158	数理物質科学研究科	・名誉教授	梶谷 邦彦	ハミルトン流による偏微分方程式の大域的研究	1,040
	18540242	数理物質科学研究科	・准教授	森 正夫	高精度ハイブリッドシミュレーションで探る銀河の発生学	1,040
	18540250	数理物質科学研究科	・准教授	藏増 嘉伸	格子上の場の理論による標準理論の研究	910
	18540366	数理物質科学研究科	・教授	矢花 一浩	フェムト秒多電子ダイナミクスの第一原理シミュレーション	1,040
	18540402	数理物質科学研究科	・名誉教授	住 斎	生体系における中間分子媒介、協奏的、電子、励起およびプロトン移動過程の研究	780
	18560589	システム情報工学研究科	・教授	小場瀬令二	オールドニュータウンとその周辺住宅地の持続性研究－筑波の場合－	1,430
	18560671	数理物質科学研究科	・講師	池田 博	極低温用酸化物蓄冷材の開発	910
	18570084	生命環境科学研究科	・准教授	石田健一郎	二次共生による葉緑体獲得に伴うクロララクニオン藻の“植物”への適応進化の研究	910
	18580213	生命環境科学研究科	・准教授	納口るり子	農業経営のネットワーク組織と農業経営者の主体形成に関する研究	650
	18591272	人間総合科学研究科	・准教授	水上 勝義	アルツハイマー病の神経細胞変性における興奮毒性に関する研究	1,300
	18591576	人間総合科学研究科	・准教授	高野 晋吾	悪性腫瘍に対する血管内皮前駆細胞を用いた血管新生抑制療法	1,300
	18592341	人間総合科学研究科	・准教授	日高紀久江	遷延性意識障害患者における活動性の向上を目的とした簡易栄養評価指標の開発	780

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	18592376	人間総合科学研究科	・教授	水野 道代	術後大腸がん患者の適応を促すサポートプログラムが患者のQOLに与える効果の検証	1,040
	19500051	システム情報工学研究科	・准教授	木村 成伴	データ圧縮を用いる場合におけるTLSの安全性向上のための研究	1,690
	19500074	システム情報工学研究科	・准教授	蔡 東生	広域高度コラボ型モバイルネットワーク上の先端融合ウェアラブル情報機器実験	1,430
	19500114	システム情報工学研究科	・准教授	山本 幹雄	ペイズ統計学を利用した構文情報に基づく統計的機械翻訳モデルの開発	1,690
	19500115	ビジネス科学研究科	・教授	吉田 健一	リアルタイム・インターネット・マーケティング技術の研究	1,950
	19500202	図書館情報メディア研究科	・助教	松村 敦	利用者要求に基づいた異種情報資源へのアクセス手法の最適化に関する研究	1,690
	19500203	図書館情報メディア研究科	・講師	大庭 一郎	公共図書館における専門的職務と非専門的職務の区分を踏まえた職員制度の総合的研究	650
	19500377	図書館情報メディア研究科	・教授	田中 和世	多自由度電動義手のための表面筋電位信号に基づく複合動作実時間制御の実現	1,820
	19500402	人間総合科学研究科	・講師	三好 浩稔	ストローマ細胞表面分子を利用した造血幹細胞の三次元体外増幅法の開発	2,080
	19500502	人間総合科学研究科	・教授	村田 芳子	表現運動・ダンスにおける学習内容の選定と妥当性の検証	2,080
	19500521	人間総合科学研究科	・准教授	本間三和子	女子アスリートの成人身長予測プログラムの開発	1,820
	19500522	人間総合科学研究科	・准教授	小池 閔也	力覚情報に基づく野球打撃技術の解明	1,950
	19500590	システム情報工学研究科	・准教授	中内 靖	摂食・生体情報のログコンテンツ化による統合的ヘルスケアシステム	1,170
	19500591	人間総合科学研究科	・准教授	堀米 仁志	凝固線溶系からみた小児期メタボリックシンドロームの特徴と効果的介入法に関する研究	910
	19500867	人間総合科学研究科	・講師	松井 敏也	環境汚染物質が炭酸カルシウム系文化財に及ぼす影響とその抑制に関する研究	1,820
	19510137	システム情報工学研究科	・准教授	繁野麻衣子	ネットワーク理論の基盤整備と伸張	1,560
	19510138	ビジネス科学研究科	・准教授	山田 雄二	非流動性資産デリバティブの価格付けとヘッジ手法の確立	1,820
	19510139	ビジネス科学研究科	・教授	鈴木 久敏	患者の顧客満足と病院選択行動に基づく病院経営の最適化	1,430
	19510268	人文社会科学研究科	・教授	姫岡とし子	ジェンダーで読む労働運動－近代化過程のドイツを中心として	910
	19520041	図書館情報メディア研究科	・教授	松本 浩一	宋代道教儀礼書と現代台湾の道教儀礼	1,820
	19520049	人文社会科学研究科	・講師	吉水千鶴子	『中觀明句論註釈』の文献学的研究によるインド・チベット中觀佛教思想史の再構築	1,170
	19520091	人間総合科学研究科	・准教授	八木 春生	中国隋初期仏教美術様式、形式という新概念の成立	1,430
	19520092	人間総合科学研究科	・准教授	森岡 隆	「高野切本古今集」全20巻の復元研究—古筆復元の方法論の確立—	650

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	19520131	図書館情報メディア研究科	・教授	綿抜 豊昭	寛文期から元禄期にかけての名所資料に関する基礎的研究	650
	19520192	人文社会科学研究科	・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術においてコントラポスト体位をとる女の表象	2,080
	19520193	人文社会科学研究科	・教授	浜名 恵美	シェイクスピア演劇の異文化パフォーマンス：相互理解促進モデル	1,300
	19520289	人間総合科学研究科	・准教授	菅野 智明	中国近代書論の文献学的研究	910
	19520326	人文社会科学研究科	・講師	MIYAMOTO EDS	日本語の文理解における負荷の計量化	1,170
	19520327	人文社会科学研究科	・教授	柳田 優子	日本語の格と語順の関係とその史的变化	130
	19520414	人文社会科学研究科	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制の比較研究	910
	19520441	人文社会科学研究科	・教授	Kaiser Stefa	横浜ピジンのデータベース化とデータベースを用いた簡略日本語表現の研究	650
	19520477	人文社会科学研究科	・准教授	平井 明代	学習へのプラスの波及効果を生む実用的スピーキングテストの研究・開発	1,300
	19520597	人文社会科学研究科	・教授	片岡 一忠	五代宋時代の官印制度の研究	1,690
	19520692	人文社会科学研究科	・教授	前川 啓治	開発と実践一筑波山山麓地域における地域づくり過程のアクター分析と政策的提言	780
	19530020	ビジネス科学研究科	・教授	青山 慶二	多国籍企業の事業再編成に伴う無形資産取引とこれに対する移転価格税制のあり方	1,170
	19530044	ビジネス科学研究科	・教授	江口 隆裕	フランスにおける少子化対策法制の総合的研究	2,080
	19530084	人文社会科学研究科	・准教授	星野 豊	信託法理論から見た知的財産信託に関する多角的研究	1,300
	19530231	システム情報工学研究科	・教授	土井 正幸	わが国の物流効率化による地域経済へのインパクト分析と運輸・地域経済協調政策	1,690
	19530301	人文社会科学研究科	・准教授	田中 洋子	ドイツ大企業におけるホワイトカラーの生成についての実証研究	1,430
	19530379	システム情報工学研究科	・准教授	水野 誠	消費者間相互作用と選好の動的変化に関する研究	514
	19530553	システム情報工学研究科	・講師	上市 秀雄	犯罪不安に関する認知・感情プロセスのモデル化とその応用	1,170
	19530578	人間総合科学研究科	・教授	徳田 克己	障害理解のための効果的かつ適正な障害シミュレーション体験方法の開発	1,170
	19530579	人間総合科学研究科	・教授	茂呂 雄二	学習科学の観点から学習過程を質的に明らかにするテキスト言説分析の提案	1,690
	19530612	人間総合科学研究科	・講師	山中 克夫	認知症高齢者のための認知機能活性化アプローチによる系統的プログラムの開発	650
	19530647	人間総合科学研究科	・准教授	加藤 克紀	社会的経験が実験室マウスの社会行動発達に影響を及ぼす機序に関する研究	1,300
	19530648	システム情報工学研究科	・准教授	酒井 宏	団地分離を導く因子の同定とその皮質メカニズムの解明	1,950

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	19530743	ビジネス科学研究科	・准教授	加藤 豊	知識基盤社会における大学教員の多様化と機能分化	1,040
	19530778	人間総合科学研究科	・准教授	直江 俊雄	言語活動を重視した学習者中心の美術教育に関する研究	780
	19530858	人間総合科学研究科	・准教授	原島 恒夫	聴覚処理障害児のスクリーニングおよび評価方法の開発	650
	19540006	数理物質科学研究科	・教授	森田 純	無限次元の代数群とリー環の研究、およびその物質科学・生命科学への応用	1,040
	19540007	数理物質科学研究科	・助教	木村健一郎	モチーフの数論的性質の研究	1,430
	19540063	数理物質科学研究科	・教授	加藤 久男	可分距離空間とその上の連続写像の力学的・幾何学的構造の研究	1,300
	19540111	数理物質科学研究科	・教授	坪井 明人	1階言語で定義された算術理論のモデルの研究とその応用	1,300
	19540112	数理物質科学研究科	・講師	塩谷 真弘	小さな無限に内在する巨大な無限の研究	1,300
	19540162	数理物質科学研究科	・教授	平良 和昭	位相的手法による非線型境界値問題の研究	2,210
	19540163	数理物質科学研究科	・准教授	竹内 潔	代数解析学の幾何学への応用	1,300
	19540208	数理物質科学研究科	・准教授	覧 知之	等質空間上のラドン変換と調和解析への応用	1,170
	19540261	計算科学研究センター	・研究員	石井 理修	格子QCDによる核力の研究	780
	19540329	数理物質科学研究科	・准教授	長谷 宗明	赤外パルスレーザーを用いた凝縮系のフォノン・プラズモンの緩和ダイナミクス	2,080
	19540412	数理物質科学研究科	・講師	富田 成夫	高速荷電粒子による液滴生成	780
	19540413	数理物質科学研究科	・教授	日野 健一	交差する振動磁場中の原子の擬エネルギー構造と量子制御	650
	19540432	数理物質科学研究科	・准教授	宮崎 州正	ガラス転移と動的相関長	1,690
	19549001	数理物質科学研究科	・研究員	梅田 貴士	有限温度格子QCDによるチャーモニウム消失温度の研究	1,040
	19550029	数理物質科学研究科	・准教授	一戸 雅聰	高周期14族元素常磁性化学種に関する研究	1,820
	19550176	数理物質科学研究科	・准教授	西村 賢宣	デンドリマー分子集積化による高効率光電子移動反応の研究	910
	19560250	システム情報工学研究科	・准教授	磯部大吾郎	宇宙での利用を目指した構造可変型多肢ロボットアームおよびその制御法の開発	1,690
	19560278	システム情報工学研究科	・教授	石川 本雄	大規模集中電源としてのCO ₂ 回収方式石炭燃焼MHD発電機の高性能化に関する研究	1,950
	19560367	システム情報工学研究科	・准教授	満保 雅浩	高い信頼性を有する電子選挙システムの構成	1,300
	19560607	人間総合科学研究科	・教授	西川 潔	広告景観改良のための屋外広告設計指針策定に関する研究	1,170

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	19560608	人間総合科学研究科	・教授	安藤 邦廣	茅葺きの材料・構法の地域特性と地域資源としての保全と活用の基礎的研究	1,300
	19560645	人間総合科学研究科	・研究員	平賀あまな	国際社会における文化財保護と日本－国際条約・憲章・勧告の成立と日本の文化財概念－	1,430
	19560661	数理物質科学研究科	・教授	喜多 英治	微粒子などの微細構造を利用した α'' - Fe16N2の磁気異方性の研究	1,560
	19560672	数理物質科学研究科	・講師	山村 泰久	フレーム構造と負の熱膨張特性との相関に関する研究	1,170
	19560825	数理物質科学研究科	・教授	今井 剛	電子サイクロトロン加熱によるプラズマ能動制御と閉じ込め改善	2,080
	19570014	生命環境科学研究科	・准教授	徳永 幸彦	サギ類コロニー・集団暁の形成要因としての歴史性についての研究	1,170
	19570052	人間総合科学研究科	・講師	松田 学	ミルクスタシスを制御するローカルモノアミンネットワーク	2,080
	19580012	生命環境科学研究科	・助教	加藤 盛夫	イネのシンク・ソース研究における雌性不稔系統の利用およびバイオマス生産の研究	1,300
	19580022	人間総合科学研究科	・准教授	黒田 乃生	遺産地区における森林の役割と保全手法－自然遺産と文化遺産保護の融合を目指して－	1,560
	19580023	生命環境科学研究科	・講師	福田 直也	青色光ならびに赤色光に対するペチュニアとトマトの開花及び茎伸長応答機構の解明	1,430
	19580159	生命環境科学研究科	・講師	上條 隆志	三宅島2000年噴火後8年間の陸上生態系の回復過程	1,690
	19580160	生命環境科学研究科	・教授	増田 美砂	森林経営のオルタナティヴと政府セクターの役割：インドから学ぶこと	1,820
	19580242	生命環境科学研究科	・教授	茂野 隆一	アグリビジネスにおける研究開発が企業間競争、国際競争力に与える影響に関する研究	1,300
	19580392	生命環境科学研究科	・准教授	柏原 真一	生殖細胞の分化過程におけるmRNAポリA鎖の機能とその運命	910
	19590382	人間総合科学研究科	・助教	田原 聰子	腫瘍に対する免疫監視機構におけるDNAM-1の機能の解明	1,690
	19590621	人間総合科学研究科	・講師	奥野 純子	虚弱高齢者のふらつき・転倒と血清ビタミンD濃度との関連及び介護予防の介入研究	1,950
	19590876	人間総合科学研究科	・教授	檜澤 伸之	喘息と慢性閉塞性肺疾患との共通病態の解明－分子病態に基づく新たな分類を目指して－	1,820
	19590932	人間総合科学研究科	・教授	長田 道夫	糸球体の修復機構の解明と応用	1,950
	19590933	人間総合科学研究科	・准教授	楊 景堯	新規Maf群転写因子関連糖尿病性腎症モデルマウスの作製および解析	1,430
	19590961	人間総合科学研究科	・准教授	鶴岡 秀一	蛋白結合率の高いアニオン型尿毒症物質を除去するハイブリッド型人工腎臓の開発	1,170
	19591033	人間総合科学研究科	・講師	鈴木 浩明	骨格筋におけるPPAR δ 発現がインスリン抵抗性に及ぼす影響に関する検討	1,690
	19591094	人間総合科学研究科	・准教授	小島 寛	アボトーシス関連遺伝子変改マウスを用いた巨核球成熟、血小板产生機構の系統的解析	1,430
	19591095	人間総合科学研究科	・講師	清水 律子	幹細胞の自己複製に関わる転写因子GATA-1とGATA-2の機能解析	1,560

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	19591151	人間総合科学研究科	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子機構：M3Rに対する免疫応答解析	1,690
	19591153	人間総合科学研究科	・准教授	松本 功	自己免疫誘導性関節炎の制御機構と治療	1,560
	19591296	人間総合科学研究科	・准教授	川内 康弘	新規カルシウム反応性転写因子が表皮角化細胞の分化・増殖に果たす役割の解明	1,040
	19591452	数理物質科学研究科	・准教授	高田 義久	陽子線治療におけるボーラス形状の最適化の研究	1,690
	19591574	人間総合科学研究科	・講師	近藤 匡	肝虚血再灌流障害における血小板、血管内皮相互作用の解明と障害予防法の新しい開発	2,080
	19591776	人間総合科学研究科	・講師	清水 雄	プラスミドを用いた難治性疼痛に対する遺伝子治療の基礎的研究	1,040
	19591777	人間総合科学研究科	・講師	福田 妙子	急性ストレス時の鎮痛反応におけるニューロステロイドの役割	1,690
	19591778	人間総合科学研究科	・講師	山本 純偉	オレキシン系を介した静脈麻酔作用の解明	1,690
	19591923	人間総合科学研究科	・准教授	沖 明典	抗癌剤に高感受性の卵巣癌由来細胞株の樹立及び抗癌剤治療モデルの創出	1,430
	19592052	人間総合科学研究科	・講師	工藤 寿美	鎖肛ブタモデルにおける多因子遺伝研究－GLI2の網羅的遺伝子座相互作用分析	260
	19592427	人間総合科学研究科	・教授	佐伯 由香	睡眠を促す効果的な看護ケアに関する基礎的研究	910
	19592428	人間総合科学研究科	・准教授	林 啓子	笑いと経絡の脳内メカニズムを組み合わせた表情筋刺激効果の検討とケア技術への応用	1,170
	19599003	人間総合科学研究科	・講師	詫間 浩	孤発性筋萎縮性側索硬化症におけるRNA編集新規基質の探索とバイオマーカーの開発	1,950
	19600001	人文社会科学研究科	・教授	篠塚 友一	人口倫理学と世代間衝突性	1,040
	19610003	人文社会科学研究科	・名誉教授	小野澤正喜	移行体制下の中央アジア諸国における民族集団、宗教、言語文化の動態に関する研究	2,080
	20500003	システム情報工学研究科	・教授	藤原 良叔	UWBタイム・ホッピング系列の組合せ論的構成に関する研究	1,560
	20500004	システム情報工学研究科	・准教授	古賀 弘樹	確率的符号器をもつ情報理論的に安全な暗号システムにおける符号化定理	1,430
	20500025	システム情報工学研究科	・講師	Marin Mircea	ルールベースプログラミングのXMLの検証と処理への応用	1,690
	20500061	システム情報工学研究科	・教授	高木 英明	資源の動的最適配分法の理論とその無線周波数帯域割当て及びサービス科学への応用	1,040
	20500125	ビジネス科学研究科	・准教授	倉橋 節也	逆シミュレーション手法による協調熟練技能の抽出とその継承手法の研究	1,950
	20500187	人間総合科学研究科	・准教授	野上 晴雄	美味しさを感じる神経機構に対する成長ホルモンの影響	1,950
	20500221	図書館情報メディア研究科	・教授	谷口 祥一	根拠の記録を伴う書誌データと記述メタデータの効率的作成法・高度活用法に関する研究	2,080
	20500251	システム情報工学研究科	・教授	金野 秀敏	リスク因子発見のための脳機能推定法の基礎研究	1,950

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	20500252	システム情報工学研究科	・准教授	イリチュ美佳 (佐藤美佳)	高次Aggregation Operatorの開発とクラスタリングモデルへの適用	1,950
	20500353	人間総合科学研究科	・准教授	岩本 義輝	随意運動學習の教師として働く誤差信号の伝達経路とその脳内表現様式の解明	2,470
	20500365	人間総合科学研究科	・准教授	西丸 広史	歩行運動中枢を構成する脊髄抑制性ニューロンの同定と生理学的解析	2,080
	20500510	人間総合科学研究科	・准教授	坂本 昭裕	不登校児の自然体験療法過程における治療的要因に関する研究	1,170
	20500511	人間総合科学研究科	・講師	岡村 泰斗	大学における民間を活用した地域貢献と野外教育指導者養成の連携モデルの創造	1,560
	20500512	人間総合科学研究科	・准教授	内山 治樹	バスケットボールの競技力を構成する契機としての感性に関する研究	650
	20500533	人間総合科学研究科	・准教授	清水 紀宏	体育教師の学びと成長過程に関する研究	1,300
	20500534	人間総合科学研究科	・講師	澤江 幸則	アダプテッド・スポーツ教育への関心についての基礎的調査研究	2,210
	20500745	システム情報工学研究科	・講師	山本 順人	プログラミング言語にもとづいた空間認知表現の評価	2,340
	20500827	図書館情報メディア研究科	・准教授	宇陀 則彦	思考と情報資源の相互作用を基礎とする非定型学習環境の構築：電子図書館との連携	3,250
	20510002	数理物質科学研究科	・准教授	野本 信也	堆積物中のマレイミド類の分析による地球環境変動解析法の開発とその検証	3,250
	20510003	生命環境科学研究科	・講師	松下 文経	リモートセンシングと生物光学モデルを結び付けた高濁度水域の水質監視手法の開発	2,340
	20510022	システム情報工学研究科	・准教授	吉田謙太郎	環境支出行動に基づく生態系サービス総合評価のための経済評価手法の開発	1,820
	20510126	ビジネス科学研究科	・教授	牧本 直樹	レジームシフトを考慮した最適投資戦略に関する研究	780
	20510127	ビジネス科学研究科	・教授	山田 秀	デジタルエンジニアリングのための統計的品質管理手法の体系化とその活用	1,560
	20520006	人文社会科学研究科	・講師	檜垣 良成	カント哲学のコンテクストとしてのバウムガルテン「欲求能力」論の検討	1,040
	20520107	人間総合科学研究科	・講師	大原 央聰	欧州における木彫に関する研究、及び日本の木彫表現との比較	1,430
	20520108	人間総合科学研究科	・教授	穂積 穀重	造形表現要素としての光の受容傾向に関する地域比較研究	2,340
	20520109	人間総合科学研究科	・准教授	仏山 輝美	古民家の土壁を活用した造形教育プログラムの開発－土壁フレスコ（仮称）技法の確立	1,950
	20520207	人文社会科学研究科	・准教授	佐野 隆弥	エリザベス朝後期における、アングリカン・チャーチ体制と文化——大学才人を中心に	910
	20520208	人文社会科学研究科	・教授	宮本陽一郎	アメリカ文学と〈知識のコズモロジー〉	1,950
	20520209	人文社会科学研究科	・講師	馬籠 清子	モダニスト四重奏文学の共時的分析	910
	20520348	人文社会科学研究科	・准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの意味論的研究	260

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	20520370	人文社会科学研究科	・教授	伊原 大策	中国語における補語構造の非対称性に関する歴史的研究	780
	20520371	人文社会科学研究科	・准教授	大矢 俊明	状態再帰と与格受動ードイツ語ヴォイス体系の解明を目指して	780
	20520372	人文社会科学研究科	・教授	山田 博志	フランス語代名動詞受動用法にみる二次叙述	910
	20520434	人文社会科学研究科	・教授	藤原 保明	後期中英語の形容詞の語尾の機能と脱落過程	1,560
	20520611	人文社会科学研究科	・教授	小松 香織	「海の人事録」にみる近代オスマン帝国社会の変容	1,040
	20520677	生命環境科学研究所	・講師	松井 圭介	聖地創造のポリティクスと場所の再構築に関する地理学的研究	1,950
	20520679	人文社会科学研究科	・准教授	中西僚太郎	近代日本の景勝地の鳥瞰図に関する歴史地理学的研究	650
	20530016	人文社会科学研究科	・教授	國分 典子	韓国憲法論における民主主義理念の位置づけ	1,690
	20530045	人文社会科学研究科	・教授	本澤巳代子	家族のための総合政策～企業と市民社会ネットワーク構築を目指して～	1,560
	20530066	ビジネス科学研究所	・准教授	上山 泰	成年後見人の身上監護権に関する体系的研究	1,430
	20530098	人文社会科学研究科	・准教授	竹中 佳彦	政党政治および政治行動に対する政治的イデオロギーの影響の国際比較研究	1,560
	20530189	人文社会科学研究科	・教授	山田 直志	高齢社会における介護保険の役割と将来：医療経済学計量分析	90
	20530190	生命環境科学研究所	・教授	徳永 澄憲	中国製造業における集積の経済の地域経済に及ぼす経済効果のパネルデータ分析	1,560
	20530263	システム情報工学研究科	・教授	藤井 英次	世界経済の構造変化と経常収支の不均衡に関する研究	910
	20530382	ビジネス科学研究所	・准教授	佐藤 忠彦	動的個人モデルを用いたマイクロデータからの個人行動のメカニズム解明	1,170
	20530564	人間総合科学研究所	・教授	吉田富二雄	インターネット上の攻撃性と規範の形成	1,430
	20530585	人間総合科学研究所	・教授	服部 環	コンピュータを用いて実施する認知能力検査の開発	1,690
	20530657	人間総合科学研究所	・教授	菊池 正	単純接触効果研究の新たな展開を可能にする基盤的研究	2,080
	20530875	人間総合科学研究所	・教授	竹田 一則	バイオマーカーを用いた病弱児におけるストレス評価に関する研究	2,860
	20530876	人間総合科学研究所	・准教授	川間健之介	重度・重複障害児の認知発達を促すポジショニングの開発	2,080
	20530877	人間総合科学研究所	・准教授	野呂 文行	行動障害を示す発達障害児童への対応に焦点を当てた教員研修プログラムの開発	1,040
	20540006	数理物質科学研究所	・准教授	内藤 聰	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現の結晶基底の代数的サイクルとしての実現	1,170
	20540036	数理物質科学研究所	・准教授	増岡 彰	量子群へのホップガロア・アプローチ	1,560

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	20540037	数理物質科学研究科	・講師	星野 光男	ゴレンシュタイン多元環の研究	910
	20540155	数理物質科学研究科	・教授	若林誠一郎	双曲型方程式の超局所構造の解析とコーナー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	1,300
	20540202	数理物質科学研究科	・准教授	木下 保	非線形双曲型システムのライフスパンの解析	1,430
	20540247	数理物質科学研究科	・教授	石橋 延幸	D-プレーンと閉じた弦の場の理論	910
	20540248	数理物質科学研究科	・准教授	石塚 成人	格子QCDによる共鳴状態の研究	1,820
	20540291	数理物質科学研究科	・講師	原 和彦	P型シリコンを用いた高耐放射線性マイクロストリップ検出器の開発	2,470
	20540386	数理物質科学研究科	・准教授	トン ショウミン	強レーザー場中における原子・分子再散乱電子の運動量分布及び応用の理論研究	1,820
	20550092	数理物質科学研究科	・准教授	三浦 勝清	低毒性スズ反応剤の設計と創製に基づく環境調和型有機合成法の開発	124
	20550105	数理物質科学研究科	・教授	神原 貴樹	高分子半導体のヘテロ接合形成に基づく高効率光電気化学反応システムの構築	3,250
	20550118	数理物質科学研究科	・准教授	西川 浩之	磁性金属に連結した伝導系の開発とスピネレクトロニクス材料への応用	2,860
	20550183	生命環境科学研究科	・教授	國府田悦男	水可溶性グラフト又はブロック共重合体に代替可能な高分子包括ナノ架橋体の研究	1,820
	20560052	システム情報工学研究科	・教授	吉瀬 章子	センサネットワークにおけるノード位置を高精度に推定する半正定値最適化手法の開発	1,430
	20560485	システム情報工学研究科	・准教授	堤 盛人	土木計画学における空間計量経済モデルの実用化に関する研究	1,820
	20560561	人間総合科学研究科	・准教授	花里 俊廣	超高層集合住宅の特徴ある対人的環境の記述・分析	1,690
	20560646	数理物質科学研究科	・准教授	金 へよん	チタンジルコニア系生体用超弾性合金の組成最適化および内部組織制御	2,730
	20570082	生命環境科学研究科	・講師	中山 剛	クリプト藻プラギオセルミス系統群の多様性と進化	1,040
	20570196	生命環境科学研究科	・准教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ脳における高次神経構造構築機構の分子遺伝学的解析	1,820
	20570219	生命環境科学研究科	・教授	橋本 哲男	フォルニケータ生物群の分子系統進化	1,690
	20580095	生命環境科学研究科	・准教授	坂本 和一	脂肪細胞の過剰分化・肥大化を制御する転写因子FOXOの新規作用メカニズム	1,820
	20590273	人間総合科学研究科	・講師	依馬 正次	血管新生に於ける新規遺伝子群の機能解明	1,560
	20590327	人間総合科学研究科	・講師	野口恵美子	気道アレルギーの病態解明を目的とした花粉症の発現プロファイリング	1,950
	20590362	人間総合科学研究科	・准教授	南 優子	肺腺がんの発生及び悪性化における新規がん関連遺伝子OCIAD2の係わり	2,080
	20590534	人間総合科学研究科	・准教授	本間 真人	赤血球内蓄積の評価に基づく核酸誘導体投与患者の避妊娠期間の検証	2,990

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
基盤研究 （C）	20590717	人間総合科学研究科	・講師	松井 裕史	アミノレブリン酸負荷による尿中ポルフィリンを利用した胃がんのスクリーニング検査	2,080
	20590876	人間総合科学研究科	・教授	大根田 修	虚血性疾患治療に効果的な血管内皮前駆細胞の機能解析	1,820
	20590911	人間総合科学研究科	・講師	石井 幸雄	敗血症性ARDSにおけるKeap1誘導性防御機構の解明とそれに基く新規治療法開発	1,690
	20590944	人間総合科学研究科	・講師	森戸 直記	転写因子MafBによる糖尿病性腎症の制御	1,950
	20590987	人間総合科学研究科	・教授	玉岡 晃	水晶体におけるアミロイドβ蛋白の解析と認知機能との相関に関する研究	1,950
	20591042	人間総合科学研究科	・講師	矢藤 繁	ヒト膀胱管細胞を利用した糖尿病の新しい治療法の開発	1,950
	20591043	人間総合科学研究科	・講師	小林 和人	SREBP-1cによる糖尿病性合併症発症のオートループ機構	1,950
	20591044	人間総合科学研究科	・講師	高橋 昭光	メタボリックシンドローム治療に向けた脂質転写因子SREBP-1機能抑制効果の検討	1,950
	20591182	人間総合科学研究科	・講師	後藤 大輔	自己免疫疾患における可溶性CD1d分子による病態制御機構の解明	1,820
	20591216	人間総合科学研究科	・准教授	鴨田 知博	IGFBP-1遺伝子多型が身長発育およびインスリン感受性に及ぼす影響に関する研究	1,430
	20591335	人間総合科学研究科	・教授	大塚 藤男	Thサブセット1・2・17の偏りがアトピー性皮膚炎の病態へ及ぼす影響の解明	2,210
	20591471	人間総合科学研究科	・講師	松下昌之助	血管撮影で使用する造影剤をどこまで減らせるか	1,820
	20591541	人間総合科学研究科	・講師	寺島 秀夫	早期経口摂取が消化管吻合部創傷治癒を促進する機序の解明と臨床応用	2,470
	20591705	人間総合科学研究科	・講師	中井 啓	膜融合粒子を用いた悪性脳腫瘍に対するホウ素中性子捕捉療法の基礎的研究	1,690
	20591906	人間総合科学研究科	・准教授	濱田 洋実	心磁計測を導入した新しい系統的胎児不整脈検査・診断システムの構築	1,820
	20591937	人間総合科学研究科	・講師	佐藤 豊実	治療前婦人科がん不顕性血栓塞栓症発見法と顕性化予防法の確立および発生機序の解明	1,430
	20591969	人間総合科学研究科	・講師	田渕 経司	耳毒性物質による蝸牛障害の成因の解明と治療に関する研究	1,950
	20591970	人間総合科学研究科	・講師	辻 茂希	内耳性難聴の機序の解明と治療法究明のための研究	4,030
	20600005	ビジネス科学研究科	・教授	小林 信一	イノベーション・システムにおける大学の研究機能評価モデルの構築と検証	1,690
	20604001	人文社会科学研究科	・講師	福住 多一	刑事訴訟法のゲーム理論による分析とその経済学への応用	650
	20605001	システム情報工学研究科	・講師	山下 淳	鑑賞者の身体状況に応じて鑑賞物の情報を提供できる博物館ガイドの開発	2,990
	20610007	人間総合科学研究科	・助教	高崎 真美	胚性幹細胞を用いた感覚プラコード形成の分子機構の解明	1,950
萌芽研究	18650017	システム情報工学研究科	・教授	西原 清一	時代変化を伴う仮想都市空間の自動生成とシミュレーション	500

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究	18650049	図書館情報メディア研究科	・講師	金 尚泰	マルチダイナミックドキュメンテーションを用いた新概念の人体解剖学コンテンツ	500
	18650150	システム情報工学研究科	・講師	北原 格	複合現実感を応用したリハビリテーションにおけるコミュニケーション支援メディア	700
	18650186	人間総合科学研究科	・講師	前田 清司	動脈硬化改善に対する運動効果の個人差を規定する新規遺伝子の探索	600
	18650229	人間総合科学研究科	・教授	大高 泉	視覚障害生徒に対する科学教育の系統化とその健常生徒の理科授業への活用に関する研究	900
	18652012	人間総合科学研究科	・准教授	長田 年弘	古代ギリシア美術の私的領域に関する図像の研究	1,600
	18652021	人文社会科学研究科	・准教授	谷口 孝介	『日本三代実録』の注釈的研究	400
	18652026	人文社会科学研究科	・准教授	対馬美千子	現代ヨーロッパ文学・演劇・思想における身体的痛みの共有可能性の総合的研究	500
	18653007	ビジネス科学研究科	・教授	弥永 真生	種類株式の評価および会計処理	1,100
	18653026	システム情報工学研究科	・准教授	永易 淳	情報と投資家行動の実証分析	500
	18653095	人文社会科学研究科	・教授	畔上 泰治	青少年保護を目的とした有害メディア規制に関する研究	700
	18656109	図書館情報メディア研究科	・教授	川原崎雅敏	コンテキスト理解プラットフォームによるコンテンツハンドリングの研究	1,100
	18656144	システム情報工学研究科	・講師	谷口 綾子	コールバーグ道徳心理学に基づく対社会コミュニケーションに関する基礎的研究	1,000
	18656179	システム情報工学研究科	・准教授	村尾 修	衛星画像等を用いた都市復興デジタルアーカイブズ構築に関する研究	1,100
	18656180	システム情報工学研究科	・教授	藤川 昌樹	積層パターンに着目した都市居住環境史の再構築	800
	18656202	数理物質科学研究科	・教授	水林 博	Ta / Cu / Ta薄膜で発現する特異なTaキャップ効果	1,000
	18658052	生命環境科学研究科	・教授	田中 俊之	腸管上皮に発現する新奇カプサイシン受容体の栄養科学的活用	900
	18659180	人間総合科学研究科	・教授	田宮菜奈子	法医公衆衛生学の構築－根拠に基づく医療福祉政策立案の新しい方法論	900
	18659635	人間総合科学研究科	・講師	浅野 美礼	看護情報のアドバンスデザインにおける要素データの写像化についての基礎理論的研究	500
	18659677	人間総合科学研究科	・教授	松田ひとみ	高齢者の睡眠覚醒障害に対するナラティブ・ケアの生理学的な意義と看護介入の効果	400
	19650001	システム情報工学研究科	・教授	井田 哲雄	折紙計算論に基づく折り可能性の考究と折紙手法発見	1,200
	19650008	システム情報工学研究科	・教授	山口 喜教	暗号化命令コードによるバッファオーバフロー検知システムの研究	1,600
	19650035	システム情報工学研究科	・教授	平井 有三	赤-青緑・二重拮抗型色受容野による色情報処理に関する研究	800
	19650048	人間総合科学研究科	・教授	久野 節二	絵画鑑賞時の感性の脳活動に及ぼす嗅覚のバイモーダル効果に関する光トポグラフィ研究	1,100

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究	19650052	システム情報工学研究科	・教授	宮本 定明	バッグベース不確実性理論の構築と情報検索モデルへの応用	1,000
	19650054	図書館情報メディア研究科	・教授	中山 伸一	知識の完全表現を目指した知識メタデータの構築とその実装体としての知識事典の作成	500
	19650059	システム情報工学研究科	・教授	森田 昌彦	結合問題に関する選択的不感化理論の検証	900
	19650102	人間総合科学研究科	・教授	八神 健一	ウイルス感染に起因するエピジェネティック制御と個体発生への影響	1,400
	19650152	システム情報工学研究科	・准教授	榎原 潤	眼振に起因した視力障害を補正する装置の開発に関する研究	700
	19650159	人間総合科学研究科	・准教授	酒井 利信	刀剣の思想に関する融合的アプローチ研究	400
	19650220	生命環境科学研究科	・教授	松岡 憲知	北極圏地球環境科学野外教育コースの設立	1,400
	19650221	生命環境科学研究科	・准教授	小野 道之	メンデルの遺伝法則を分子レベルで体験する実習教材の開発	1,300
	19651028	生命環境科学研究科	・講師	橋本 義輝	微生物によるN3化合物分解代謝	1,600
	19651044	数理物質科学研究科	・講師	神田 晶申	グラファイト超薄膜のインターフェーションと電気伝導測定	500
	19651047	数理物質科学研究科	・准教授	木塚 徳志	原子直視法を利用した単一原子個別の単一光子分光	600
	19651082	人間総合科学研究科	・講師	中川 嘉	機能性RNAによる生活習慣病発症の分子メカニズムの解明	1,100
	19652045	人文社会科学研究科	・教授	岡崎 敏雄	持続可能性の内容重視日本語教育における意識分析に基づく学習のデザインの基礎の研究	700
	19653010	ビジネス科学研究科	・准教授	潮海 久雄	「法と経済学」の適用と限界に関する総合的研究－知的財産法を素材として－	800
	19653020	システム情報工学研究科	・教授	金子 守	賃貸住宅市場シミュレータの開発：その具体応用と経済理論・ゲーム論の基礎の検証	1,400
	19653024	生命環境科学研究科	・教授	氷鉋揚四郎	習熟と環境価値の相互作用による新エネルギーの内生成長モデルとその促進政策の研究	1,100
	19653041	人文社会科学研究科	・教授	仲田 誠	東洋的人間観・世界観とインターネット観の比較文化論的研究	500
	19653065	人間総合科学研究科	・准教授	大六 一志	自閉症児における視覚的注意のアセスメントおよび支援方法の開発	200
	19653074	人間総合科学研究科	・教授	小玉 正博	慢性疾患者の自律的な健康行動の形成を目指した病気対処尺度の開発	1,100
	19653086	人文社会科学研究科	・講師	柴田 政子	ドイツとイギリスにおける戦後歴史教育の比較研究：歴史教科書の調査を中心に	900
	19653117	人間総合科学研究科	・准教授	柿澤 敏文	視覚障害乳幼児の視行動の発達に関する萌芽的研究	1,500
	19653118	人間総合科学研究科	・教授	園山 繁樹	自閉症児者のサヴァン・スキルの探究と行動問題の改善に関する研究	1,100
	19654048	数理物質科学研究科	・教授	門脇 和男	空間分解能1ミクロン以上のスクイド磁気顕微鏡の開発	600

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究	19654049	数理物質科学研究科	・教授	大塚 洋一	極微小トンネル接合高磁場SQUIDの開発と応用	1,200
	19655047	数理物質科学研究科	・教授	鍋島 達弥	環状パーシャルテンプレートによる金属クラスターの精密合成と分子集積機能	1,600
	19656005	数理物質科学研究科	・教授	小島 誠治	顕微ブリルアン散乱法によるタンパク質結晶の変性と多形の研究	900
	19656016	数理物質科学研究科	・教授	青木 貞雄	中性子顕微鏡の試作	1,400
	19656135	システム情報工学研究科	・教授	鈴木 弘之	地震によって損傷を被った鋼構造物の地震後火災に対する耐火性能	600
	19656251	生命環境科学研究科	・講師	平井 寿子	水素ハイドレートの合成とそのエネルギー輸送・貯蔵媒体への利用	1,000
	19658001	生命環境科学研究科	・教授	奥野 員敏	イネのアレロパシー物質とその生成量を支配する量的形質遺伝子座の解明	1,400
	19658011	人間総合科学研究科	・教授	鈴木 雅和	変形菌による都市緑地の成熟度に関する環境指標性の検討	800
	19658031	生命環境科学研究科	・教授	星野 貴行	培養細胞系を用いた魚類プロバイオティクスの新規検索法	1,000
	19658044	生命環境科学研究科	・准教授	臼井 健郎	チューブリン・微小管結合蛋白質相互作用を阻害する低分子化合物の解析	1,200
	19658066	生命環境科学研究科	・教授	土居 修一	シロアリが白色腐朽材を好まない理由の解明とその現象の利用の可能性	1,700
	19659139	人間総合科学研究科	・准教授	正田 純一	胆道系悪性腫瘍の個別化医療に向けたレクチンアレイによる糖鎖分子マーカーの探索	1,300
	19659216	人間総合科学研究科	・准教授	杉山 文博	Nphs2遺伝子変異マウスの血圧解析	1,600
	19659302	人間総合科学研究科	・講師	武田 徹	脳ベータアミロイドやレビー小体の位相X線CT装置を用いた観察の試み	1,300
	19659304	人間総合科学研究科	・教授	櫻井 英幸	シスプラチニの細胞内画像化、定量化に関する基礎的解析	900
	19659336	人間総合科学研究科	・講師	遠藤 隆志	肝内結石症からの胆道発癌プロセスと糖鎖分子マーカー活用による肝内胆管癌の早期診断	1,300
	19659456	人間総合科学研究科	・教授	金子 道夫	間質細胞を標的とした難治性小児悪性固形腫瘍の耐性克服の研究	1,200
	19659457	人間総合科学研究科	・講師	楯川 幸弘	乳酸系生体吸収性材料を基盤に用いたコンポジットグラフトによる気管再建の研究	1,200
	19659461	人間総合科学研究科	・教授	閑堂 充	カーボンナノホーンをキャリアとする創傷に対するドラッグデリバリーシステムの開発	794
	19659462	人間総合科学研究科	・講師	畠 寿太郎	創傷治癒過程に対しストレス応答遺伝子が果たす役割—遺伝子欠損マウスを用いた解析—	1,600
	19659562	人間総合科学研究科	・准教授	三木 明子	病院職員への暴力のリスクマネジメントプログラムの開発：多職種間における縦断研究	1,000
	19659576	人間総合科学研究科	・講師	阿部 正子	生殖医療におけるヘルスプロモーション推進のための妊孕力に関する影響因子の疫学的検討	1,200
	20650003	システム情報工学研究科	・准教授	亀山 幸義	多値モデル検査法を用いたモデリング・エラーの発見	1,700

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究	20650006	システム情報工学研究科	・准教授	丸山 勉	リコンフィギュラブルグリッドコンピューティングの基礎技術に関する研究	1,600
	20650033	図書館情報メディア研究科	・教授	石井 啓豊	ピアプロダクションに基づく知識資源コモンズによる図書館機能の実現可能性	900
	20650060	生命環境科学研究科	・准教授	千葉 親文	ラボイモリの生産とトランスジェニックライン作製技術の開発	2,600
	20650061	人間総合科学研究科	・講師	三輪 佳宏	生体内DNA組み替えの光制御技術の開発	2,000
	20650098	人間総合科学研究科	・准教授	浅井 武	ボールキックロボットの開発と展開研究	1,900
	20650106	人間総合科学研究科	・准教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就の動画質問による適応型コンピュータテスト開発	1,900
	20650111	人間総合科学研究科	・教授	河野 一郎	鍼刺激が運動による免疫応答に及ぼす影響に関する研究	1,600
	20650112	人間総合科学研究科	・教授	田中喜代次	心外膜脂肪の減少に及ぼす減量プログラムの効果	1,500
	20651006	生命環境科学研究科	・准教授	青柳 秀紀	ナノ粒子が環境生物および細胞間コミュニケーションに及ぼす影響の解析とその利用	1,700
	20651041	システム情報工学研究科	・教授	大澤 義明	地方分権社会における自治体間格差・不均衡の意義－市町村政策の時空間伝播－	1,900
	20652024	人文社会科学研究科	・教授	川那部保明	20世紀ヨーロッパの文学・芸術行為におけるノイズとその共同性への志向に関する研究	1,400
	20652028	人文社会科学研究科	・教授	城生伯太郎	誘発脳波を用いた音節境界の画定に関する実験音声学研究	3,000
	20652032	人間総合科学研究科	・教授	吉岡 博英	日本語における無声化母音の成立機序に関する生理学的基盤の解明	2,200
	20653009	システム情報工学研究科	・教授	中村 豊	主観的期待効用理論の再構築－合理的意思決定の新たな基礎付けに向けて－	600
	20653033	人間総合科学研究科	・講師	名川 勝	成年後見制度の審理過程におけるソーシャル・レポート適用に関する基礎的検討	1,200
	20653041	人間総合科学研究科	・教授	石隈 利紀	「ライフ・スキルを高める心理学の授業」の開発	1,000
	20654005	数理物質科学研究科	・教授	山口 孝男	リッチ流による収束理論の新展開	1,000
	20654026	数理物質科学研究科	・教授	舛本 泰章	同期励起光スピン偏極法の開拓と量子ドットへの応用	3,500
	20654034	数理物質科学研究科	・教授	初貝 安弘	量子液体におけるバルクエッジ対応とエンタングルメントエントロピー	2,000
	20655027	数理物質科学研究科	・教授	寺西 利治	ヘテロ接合ナノ粒子を用いた交換結合ナノコンポジット磁石の創成	2,000
	20656017	システム情報工学研究科	・准教授	長谷川 学	局所探索法の普遍的探索特性の描出	1,000
	20658004	生命環境科学研究科	・教授	松本 宏	プロテオーム解析技術を利用した作用機序未解明除草剤の標的分子の同定	1,700
	20658008	生命環境科学研究科	・教授	弦間 洋	新規輸入農産物の駆虫処理－マイクロ・ナノバブル洗浄技術とVHTの融合	1,400

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究	20659054	人間総合科学研究科	・教授	野口 雅之	胎児抗原に着目した腫瘍関連蛋白の網羅的探索と診断・治療への応用	2,000
	20659079	人間総合科学研究科	・准教授	前野 哲博	コンピテンシー・モデルを導入した指導医養成プログラムの開発および検証	1,400
	20659143	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	新規膜結合型転写因子CREB-Hのエネルギー代謝調節メカニズム	3,200
	20659169	人間総合科学研究科	・教授	須磨崎 亮	生活習慣病の胎児期起源を裏づける分子機構の解明	2,100
	20659177	人間総合科学研究科	・講師	石黒 浩毅	神経接着因子から神経ネットワークと脳および精神機能を解明する	1,600
	20659207	人間総合科学研究科	・教授	大河内信弘	Non coding RNAを用いた大腸癌の新規診断法とミサイル療法の開発	2,700
	20659219	人間総合科学研究科	・教授	坪井 康次	悪性脳腫瘍に対する体内ワクチン療法の萌芽的研究	1,100
	20659229	人間総合科学研究科	・講師	三島 初	骨髄細胞移植とRunx2遺伝子導入による大腿骨頭壞死再生モデル	1,800
	20659275	人間総合科学研究科	・講師	小室 広昭	幹細胞生物学から見た小児外科疾患の病態解明	1,900
	20659357	人間総合科学研究科	・講師	増田 元香	高齢者の睡眠の質を高めるための日内活動の調整と看護介入プログラムの開発	2,200
若手研究(S)	20678002	生命環境科学研究科	・准教授	谷本 啓司	受精後ゲノム刷り込みはいかにして確立するのか?	34,580
若手研究(A)	18680010	システム情報工学研究科	・講師	北原 格	被写体のプライバシを考慮したモバイルカメラによる高自由度映像監視技術に関する研究	6,370
	18684032	生命環境科学研究科	・講師	丸岡 照幸	生物由来物質の地球化学的指標から読み取る生物大量絶滅期の地球環境変動	1,170
	18686002	数理物質科学研究科	・准教授	丸本 一弘	電子スピinn共鳴による有機電界効果トランジスターのミクロ評価と特性制御	5,460
	18688003	生命環境科学研究科	・准教授	高谷 直樹	真菌のエネルギー獲得機構のなりたちと分子進化	8,190
	18689902	生命環境科学研究科	・講師	村山 明子	新規核小体DNAメチル化酵素複合体の機能解析と新たながん治療法への応用	8,450
	19681010	数理物質科学研究科	・准教授	小林 伸彦	ナノコンタクトの量子輸送シミュレーション	4,940
	19683009	人間総合科学研究科	・講師	岡崎 慎治	軽度発達障害児の認知情報処理とその発達の客観的評価に基づく経年的支援	3,510
	19686050	システム情報工学研究科	・講師	藤野 貴康	MHD加速部付き誘導結合型高周波プラズマ風洞の原理実証実験と性能予測解析	2,340
	19688005	生命環境科学研究科	・講師	橋本 義輝	ニトリル代謝の全貌解明と物質生産への応用	8,970
	19688012	生命環境科学研究科	・講師	奈佐原(西田)顕郎	植生キャノピーの生理・生態・光学特性に関する統合モデルと衛星観測	6,370
	19689019	人間総合科学研究科	・講師	中川 嘉	生活習慣病改善因子TFE3による生活習慣病治療への分子基盤の確立	5,200
	19689027	人間総合科学研究科	・講師	柳澤 和彦	α -Galcerを用いたNKT細胞による新規抗癌治療法および肝硬変治療法の開発	7,670

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究(A)	20680012	システム情報工学研究科	・講師	鈴木 健嗣	長期・継続的な身体的経験から学ぶ人間型ロボットの研究	11,570
	20681019	生命環境科学研究科	・講師	笛倉 靖徳	トランスポゾンを用いた順遺伝学および逆遺伝学的手法に基づくホヤ遺伝子機能の解明	10,270
	20686056	数理物質科学研究科	・講師	福田 淳二	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確立	9,360
萌芽研究(B)	18700018	システム情報工学研究科	・准教授	南出 靖彦	対話的定理証明によるソフトウェアの精密な検証	1,300
	18700220	システム情報工学研究科	・准教授	秋山 英三	理論的分析と実験的検証による様々なジレンマ状況における評判の効果に関する研究	910
	18700221	システム情報工学研究科	・講師	延原 肇	マックスプラス代数上での画像処理と計算知能の融合および画像情報爆発環境への応用	780
	18700680	人文社会科学研究科	・助教	谷口 陽子	ジエルクリーニング剤を用いたセッコ壁画表面の保存処理法に関する研究	780
	18710017	生命環境科学研究科	・研究員	廣田 充	標高に伴う気圧変化を考慮した湿地からのメタン放出量の再評価	650
	18720063	人文社会科学研究科	・准教授	Franck Villa	フランス現代詩におけるミニマリストの意義の比較的総合研究	1,170
	18720084	人文社会科学研究科	・講師	清水 知子	東アジアにおける<アメリカ>の記憶と現代日本のアニメーション文化	910
	18720099	人文社会科学研究科	・准教授	黒田 享	ゲルマン語動詞接頭辞とアスペクト・ヴォイスの関係についての共時的・通時的総合研究	650
	18720134	人文社会科学研究科	・研究員	佐藤 香織	聴覚障害者を対象とした日本語能力テストの開発のための基礎的研究	390
	18720199	人文社会科学研究科	・講師	井上 文則	軍人皇帝時代におけるローマ帝国とパルミラ	650
	18720225	生命環境科学研究科	・助教	兼子 純	組織的小売業者の形成する流通システムの地理学的研究	780
	18730063	ビジネス科学研究科	・准教授	柳 明昌	株主平等原則の現代的意義とその射程	1,820
	18730064	人文社会科学研究科	・准教授	村上 正子	環境国際紛争における民事司法へのアクセスの確保	1,040
	18730089	人文社会科学研究科	・講師	小嶋華津子	外資企業における労使紛争の展開・収束過程にみる中国の政治社会構造	1,560
	18730141	システム情報工学研究科	・講師	大久保正勝	マクロ金融分析における弱操作変数問題と予測可能性の検定	780
	18730143	人文社会科学研究科	・講師	高見澤秀幸	金利プロセスの推定	260
	18730157	システム情報工学研究科	・講師	渡邊 直樹	動学的産業構造の理論・実証研究：研究開発、ライセンス、内生的提携形成	1,170
	18730338	人文社会科学研究科	・准教授	野上 元	現代日本における「戦争の記憶」の社会学的研究：歴史意識の継承と断絶をめぐって	780
	18730489	人間総合科学研究科	・講師	根津 朋実	「羅生門的接近」を応用した現職教員研修プログラムの開発	780
	18740023	数理物質科学研究科	・講師	永野 幸一	非正曲率距離空間の位相構造の研究	1,430

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究(B)	18740041	数理物質科学研究科	・准教授	梁 松	拡散過程の古典力学系による導出	1,300
	18740081	数理物質科学研究科	・助教	久保 隆徹	流体力学に現れる非線形偏微分方程式の定常解に関する研究	175
	18740084	数理物質科学研究科	・助教	石渡 聰	熱核のgradientのGauss型評価に伴う空間の幾何学的性質の研究	1,300
	18740130	数理物質科学研究科	・助教	谷口 裕介	格子上の超対称性理論の数値的解析	780
	18740149	数理物質科学研究科	・研究員	三宅 秀樹	中性B中間子の $\eta'\eta'Ks$ 崩壊の探索とCP非保存現象の研究	1,170
	18740290	生命環境科学研究科	・講師	植田 宏昭	20世紀および地球温暖化時のモンスーン熱水循環変動の解明	1,560
	18750141	数理物質科学研究科	・講師	百武 篤也	可視光で駆動する光可逆性ケージド化合物の開発	1,430
	18760357	システム情報工学研究科	・講師	川村 洋平	超磁歪振動子を用いた岩盤斜面の安定性評価	1,170
	18780019	システム情報工学研究科	・講師	村上 晓信	リモートセンシングを活用した生物季節学図の作成と都市微気候の評価	650
	18790301	人間総合科学研究科	・講師	森川 一也	細菌進化を加速する環境シグナル統合機構の解明	1,300
	18790868	人間総合科学研究科	・講師	國松 聰	末梢神経領域における拡散テンソルMRI及びトラクトグラフィーの基礎的検討	441
	18790984	人間総合科学研究科	・講師	酒井 光昭	生理学的多変量データの取得と外科的処置が可能な胸腔内統合監視システムの構築	520
	18791259	人間総合科学研究科	・講師	加治 優一	増殖性糖尿病網膜症における蛋白糖化最終産物の役割	1,430
	18791656	人間総合科学研究科	・講師	柴山 大賀	効果的な糖尿病患者教育のための患者スクリーニングツールの開発	1,560
	19700004	数理物質科学研究科	・助教	照井 章	多変数代数方程式のべき級数根解法の研究	1,040
	19700005	システム情報工学研究科	・研究員	金山 直樹	代数曲線とそのペアリング計算の暗号への応用について	1,170
	19700083	システム情報工学研究科	・講師	天笠 俊之	eサイエンスのためのオーバレイネットワークに基づくXMLデータ流通機構の研究	2,080
	19700201	人間総合科学研究科	・講師	首藤 文洋	ヒトにやすらぎを与える心地よい音が示す心身効果の本能的脳機能メカニズムの解明	1,170
	19700230	図書館情報メディア研究科	・講師	永森 光晴	メタデータの相互運用性と再利用性向上のための協調的メタデータスキーマ開発支援環境	1,040
	19700460	システム情報工学研究科	・助教	上林 清孝	受動歩行における皮質脊髄路の促通の解明と脊髄損傷者の歩行訓練への応用	780
	19700673	生命環境科学研究科	・講師	山中 勤	植物の水利用様式と植生遷移の関係に関する比較研究	1,040
	19710087	数理物質科学研究科	・准教授	岡田 晋	ナノ物質系のネットワーク形状制御による新奇物性探索	1,560
	19710108	数理物質科学研究科	・講師	大石 基	In vivoアポトーシスの誘発と検出を目指したコアーシェル型金ナノ粒子の設計	1,690

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
萌芽研究(B)	19710109	数理物質科学研究科	・研究員	谷中 淳	機能性分子間相互作用ダイナミックス研究への展開	1,040
	19710197	生命環境科学研究科	・研究員	北本 尚子	近交弱勢はサクラソウ集団の絶滅リスクを高めるか	1,430
	19710203	人文社会科学研究科	・准教授	ティムール ダダバエフ	中央アジア社会の持続性：ウズベキスタンの近隣コミュニティ（マハッラ）の実態調査	1,950
	19720091	人文社会科学研究科	・講師	那須 昭夫	韻律語形成の適格性を制御する音韻特性の研究	910
	19720115	人文社会科学研究科	・助教	長野 明子	英語の複合動詞の種類とその特性について	650
	19720159	人文社会科学研究科	・講師	山澤 学	出羽三山修験道の在地浸透とその特質に関する研究	910
	19720180	人文社会科学研究科	・講師	鈴木 真	清朝の八旗と塩政に関する研究	1,690
	19720181	人文社会科学研究科	・准教授	山本 真	1930～40年代、中国福建省における国家権力の浸透と社会構造に関する研究	1,430
	19730066	ビジネス科学研究科	・准教授	大渕真喜子	民事訴訟における営業秘密の保護	1,040
	19730088	ビジネス科学研究科	・准教授	平嶋 竜太	情報技術のイノベーション促進を主軸とした特許発明の開示要件に関する基礎的研究	1,560
	19730089	図書館情報メディア研究科	・講師	村井麻衣子	著作権の制限規定に関する研究	650
	19730101	人文社会科学研究科	・准教授	近藤 康史	ブレア労働党政権期イギリスの対EU政策とEU共通社会政策の形成・転換に関する研究	1,170
	19730121	国際部	・助教	大友 貴史	米軍海外基地展開の国際比較	1,430
	19730137	システム情報工学研究科	・講師	石川竜一郎	社会構造の認識形成とコミュニケーション：その経済学への応用	1,300
	19730164	人文社会科学研究科	・講師	花木 伸行	組織構造とイノベーションの関係：モデルシステムと実証分析	1,820
	19730165	人文社会科学研究科	・講師	中嶋 亮	企業間研究開発（R & D）の戦略的ネットワーク形成に関する実証研究	1,170
	19730554	人間総合科学研究科	・講師	米田 宏樹	特別支援教育におけるインクルーシブ・カリキュラム開発のための歴史的研究	1,040
	19730555	人間総合科学研究科	・研究員	坂尻 千恵	注意欠陥／多動性障害児における二重課題を用いた注意機能の検討	910
	19740004	数理物質科学研究科	・助教	佐垣 大輔	古典制限1次元状態和や数理物理学に現れる特殊多項式のパス模型を用いた研究	1,040
	19740028	数理物質科学研究科	・助教	守屋 克洋	四元数的正則幾何による複素平面内のラグラシジュ曲面の研究	780
	19740142	研究基盤総合センター	・研究員	大木 俊征	完全整合回路を用いたキッカー電磁石システムの研究	1,560
	19740174	数理物質科学研究科	・助教	富本 慎一	ディスク状半導体量子ドットにおける励起子輻射再結合寿命の研究	910
	19740178	数理物質科学研究科	・講師	関場大一郎	応力可変サンプルホルダーの開発とひずみシリコン電子状態の研究	1,820

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究 (B)	19740194	数理物質科学研究科	・講師	安塚 周磨	異方的超伝導体のギャップ構造とジョセフソン磁束	1,560
	19740229	数理物質科学研究科	・助教	吉田 恭	乱流統計理論の宇宙規模流体への展開	1,430
	19740309	生命環境科学研究科	・講師	関口 智寛	複雑な振動流下における三次元ウェーブリップルの自己組織化に関する実験的研究	650
	19740325	生命環境科学研究科	・講師	興野 純	ヒ素鉱物の結合状態の変化と構造安定性に関する研究	1,300
	19750024	数理物質科学研究科	・講師	中本 真晃	ケイ素-リン三重結合化合物：異種高周期元素間多重結合の合成と性質の解明	1,820
	19750025	数理物質科学研究科	・講師	土屋 敬広	常磁性内包フラーレンに基づく超分子の構築と機能	1,560
	19750039	数理物質科学研究科	・助教	志賀 拓也	キラル單一次元鎖磁石の磁気・光学・量子効果の研究	1,430
	19760162	システム情報工学研究科	・准教授	長谷川泰久	把持特性を考慮したウエアラブルパワーハンドの研究開発	1,690
	19770011	生命環境科学研究科	・講師	大橋 一晴	送粉動物の空間移動様式の変化が植物の花粉分散におよぼす影響	1,170
	19770061	生命環境科学研究科	・研究員	飯島 実	軟体動物有肺類の肺形成に関する研究：動物の陸上化の進化と多様性について	910
	19770142	人間総合科学研究科	・講師	福田 綾	ヒストンのメチル化と転写調節	1,690
	19770145	人間総合科学研究科	・助教	大庭 良介	RNAの関与する原核生物ゲノム折りたたみ機構の解明	1,300
	19780018	生命環境科学研究科	・助教	瀬古澤由彦	落葉果樹の休眠制御機構の解明－樹体ジョイント法を利用した新規解析法	1,170
	19780070	生命環境科学研究科	・研究員	石田 純治	新規エネルギー代謝制御系・APJ受容体シグナルの生理機能解析	1,690
	19780247	生命環境科学研究科	・研究員	廣田 恵子	肝臓でのインスリン応答性転写制御におけるHNF4の基幹的役割の解析	1,690
	19790178	人間総合科学研究科	・講師	蕨 栄治	ストレス応答タンパク質A170による新規摂食調節機構	2,080
	19790516	人間総合科学研究科	・講師	村越 伸行	徐脈性不整脈に対するHCN4遺伝子導入によるバイオペースメーカーの開発	1,690
	19790517	人間総合科学研究科	・講師	関口 幸夫	慢性心不全患者における心室3点同時ペーシングによる心機能改善の臨床的研究	2,080
	19790526	人間総合科学研究科	・研究員	小形 岳寛	新規筋細胞特異的遺伝子の単離と心臓における機能解析	2,080
	19790574	人間総合科学研究科	・講師	萩原 正大	巣状糸球体硬化病変形成における糸球体上皮細胞脱落とミトコンドリア機能異常の研究	910
	19790655	人間総合科学研究科	・助教	石井 清朗	ジーンターゲッティングを用いた骨代謝における骨細胞の機能解析	1,300
	19790710	人間総合科学研究科	・講師	臼井 丈一	胎児腎臓幹細胞分化の分子基盤解明とそのアッセイ法の開発	2,080
	19791054	人間総合科学研究科	・講師	大坂 佳子	漢方製剤を用いた周術期における胆汁うつ滯性肝機能障害に対する新しい分子標的療法	2,080

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究 (B)	19791097	人間総合科学研究科	・講師	及川 剛宏	腎細胞癌に対する免疫細胞療法と血管新生阻害薬の新規併用療法の開発にむけた基礎研究	780
	19791190	人間総合科学研究科	・講師	飛田 忠道	内耳性難聴の機序の解明とステロイドホルモンの作用機序の基礎的研究	910
	19791256	人間総合科学研究科	・講師	川名 啓介	緑内障に対する線維柱帯切除術後の光干渉断層計による形態・偏光特性の評価	1,300
	19791306	人間総合科学研究科	・講師	瓜田 泰久	PLGA-collagen hybrid meshを用いた横隔膜の再生	2,340
	19791486	人間総合科学研究科	・講師	山縣 憲司	造血幹細胞移植患者における包括的な口腔管理に関する臨床研究	1,430
	20700020	システム情報工学研究科	・講師	品川 高廣	仮想マシンによる動的情報流追跡の実現	2,340
	20700021	システム情報工学研究科	・准教授	高橋 大介	メニーコア超並列クラスタに向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	1,430
	20700044	システム情報工学研究科	・講師	山口 佳樹	部分回路再構成を利用した可変並列計算システムの実現と耐故障性の向上について	1,690
	20700075	システム情報工学研究科	・講師	三谷 純	3次元形状データの多目的な活用を促進するためのデータ操作手法に関する研究	910
	20700076	図書館情報メディア研究科	・准教授	森嶋 厚行	開放型情報空間ガバナンス実現のための技術基盤の研究	1,430
	20700077	図書館情報メディア研究科	・講師	鈴木 伸崇	スキーマに適用される編集操作列から推測されるXML変換アルゴリズムの開発	650
	20700078	システム情報工学研究科	・講師	川島 英之	異常補正・状況認識・確率計算を支援する高性能なセンサ情報処理基盤に関する研究	2,470
	20700107	システム情報工学研究科	・講師	志築文太郎	円筒型マルチタッチインタフェースインタラクション	2,990
	20700473	人間総合科学研究科	・研究員	東浦 拓郎	ヒトの脳内情報処理過程に対する一過性の運動効果の解明	1,820
	20700490	人間総合科学研究科	・講師	川村 卓	野球の打撃における動作分析を活用した指導方法の開発	2,210
	20700549	人間総合科学研究科	・助教	中田 由夫	肥満解消のためのクリティカルパスの作成と妥当性の検証	1,820
	20700633	人間総合科学研究科	・研究員	李 禧承	小・中学校の歴史学習におけるハイパーテディア教材利用の有効性の検討	1,170
	20700667	生命環境科学研究科	・講師	日下 博幸	発展する都市つくばのヒートアイランドの実態と要因解明	1,170
	20700668	生命環境科学研究科	・講師	八反地 剛	風化・侵食速度が山地小流域の水文地形プロセスにおよぼす影響	2,340
	20710034	システム情報工学研究科	・講師	奥島真一郎	人々の環境モラルに基づく自発的行動と望ましい環境政策	1,560
	20710056	生命環境科学研究科	・講師	山路 恵子	環境変動下における、小笠原外来種アカギの病原菌に対する抵抗性－固有種との比較	2,860
	20710075	数理物質科学研究科	・研究員	寺田 康彦	原子スケールの構造揺らぎと光誘起相転移ダイナミックス	2,470
	20710126	システム情報工学研究科	・講師	梅本 通孝	原子力災害対策や国民保護対策による県域間避難の効率的実施方策に関する研究	2,080

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究 (B)	20710140	システム情報工学研究科	・講師	庄司 学	ライフラインの地震時物理的被害に対する相互依存モデリングとその創発的運用策の考案	1,950
	20720018	人文社会科学研究科	・講師	佐藤 吉幸	ジャック・デリダの思想とデモクラシー概念の拡張	910
	20730112	人文社会科学研究科	・講師	潘 亮	国際政治の多極化と日本の多国間外交との相互作用に関する研究—1970年代を中心に	1,300
	20730113	人文社会科学研究科	・准教授	鈴木 一人	構成主義的政策分析による国際宇宙プログラムの分析	70
	20730127	システム情報工学研究科	・講師	桑原 史郎	内生的成長理論を用いた世界の二極化構造の動学的解明	780
	20730176	システム情報工学研究科	・准教授	原田 信行	縮小経済のもとでの中小企業と企業家活動	1,300
	20730177	システム情報工学研究科	・准教授	木島 陽子	途上国移民の地域開発と家計の厚生に関する動学的実証分析：メキシコの事例	3,770
	20730178	人文社会科学研究科	・助教	柏木 健一	北アフリカ諸国における産業発展のルーツとプロセスの実態的解明	1,300
	20730203	システム情報工学研究科	・講師	藪 友良	日本の為替介入の実証分析	1,950
	20730240	ビジネス科学研究科	・准教授	桑嶋 健一	機能性化学産業における製品開発・企業戦略と競争優位	1,170
	20730324	人文社会科学研究科	・講師	五十嵐泰正	グローバル化時代の都市における「多様性」の諸相と「まちづくり」の比較研究	910
	20730325	人文社会科学研究科	・研究員	山本 英弘	ポスト55年体制における政治変動と社会運動の変容に関する実証的研究	1,690
	20730419	人間総合科学研究科	・研究員	都丸けい子	教師の生徒との関係における悩みと教師の成長・発達およびその支援策についての研究	666
	20730420	人間総合科学研究科	・講師	永作 稔	高等学校への適応的移行を実現するための主体的進路意思決定支援モデルの構築と実践	1,300
	20730527	人間総合科学研究科	・准教授	岡本 智周	文化戦争以降の米国歴史教科書におけるジェンダー概念と社会統合の論理に関する研究	780
	20730528	ビジネス科学研究科	・講師	稻永 由紀	地域・社会連携と大学教員エートスの多様化およびその変容に関する実証的研究	3,250
	20730544	人文社会科学研究科	・講師	長田 友紀	話し合い指導における視覚情報化ツールの活用に関する発達的研究	780
	20740088	数理物質科学研究科	・講師	竹山 美宏	有質量な可積分場の理論の表現論的構造	1,300
	20740120	数理物質科学研究科	・研究員	安田 裕介	(p, pn) 反応を用いた原子核内中性子運動量分布の測定	1,300
	20740121	数理物質科学研究科	・講師	丸山 和純	CDF実験におけるベクトルボソン融合事象に関する研究	139
	20740122	数理物質科学研究科	・講師	武内 勇司	スピン偏極度相関を用いたトップクォーク対生成機構の解明	1,560
	20740123	計算科学研究センター	・研究員	浮田 尚哉	現実的なクォーク質量を用いた格子QCD数值計算と陽子崩壊行列要素の計算	1,300
	20740169	数理物質科学研究科	・助教	上岡 隼人	強磁性体Mn酸化物のスピン分極の実時間イメージング	1,820

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究 (B)	20750041	数理物質科学研究科	・講師	二瓶 雅之	外場誘起多電子移動系の構築と物質・物性変換	2,340
	20750055	数理物質科学研究科	・講師	吉本敬太郎	核酸塩基認識能を有する水素結合性希土類錯体の創製と核酸配列・構造解析への応用	3,250
	20760006	図書館情報メディア研究科	・講師	水落 憲和	量子情報通信・計算のための固体中における多量子ビット単一常磁性発光中心の研究	3,510
	20760019	数理物質科学研究科	・研究員	村口 正和	量子ダイナミクスに基づく半導体デバイス界面におけるトンネル現象の理論的考察	1,482
	20760064	システム情報工学研究科	・講師	松田 哲也	マルチスケール解析に基づくFRP積層板の高精度クリープ予測技術の開発および検証	2,990
	20760159	システム情報工学研究科	・准教授	望山 洋	柔軟物の力学的機能の活用によるロボットモーション革命	2,600
	20760398	システム情報工学研究科	・講師	藤井さやか	地区計画と自主ルールの連携を通じた住民主体の住環境管理に関する研究	1,560
	20770025	生命環境科学研究科	・講師	岩井 宏暁	植物の発生に必須な細胞壁架橋ネットワーク関連遺伝子の同定と機能解明	1,560
	20770062	生命環境科学研究科	・研究員	坂口美亜子	原生生物有中心粒太陽虫のEST解析	2,210
	20770149	生命環境科学研究科	・講師	佐藤 晃嗣	細胞内分解系に着目した異常オルガネラ排除機構の解明	2,730
	20770150	生命環境科学研究科	・講師	中野賢太郎	アクチン細胞骨格とメンブレントラフィックを統合する細胞極性シグナルの実体の解明	1,950
	20770171	生命環境科学研究科	・研究員	堀江 健生	Gal4ラインを用いたホヤ幼生の神経回路網におけるニューロンの機能解明	2,730
	20780046	生命環境科学研究科	・助教	古川 純	メタロミクスを応用したミヤコグサ金属集積関連QTLの解析	1,560
	20780109	生命環境科学研究科	・助教	今泉 文寿	山地流域を対象とした崩壊発生予測手法の開発	2,080
	20780237	生命環境科学研究科	・講師	大徳 浩照	転写因子FOXO1の翻訳後修飾と寿命決定メカニズムの解明	3,250
	20790190	人間総合科学研究科	・助教	Vasudevan N	膜受容体へのエストロゲン作用による転写活性制御機構の解析	3,250
	20790220	人間総合科学研究科	・助教	鈴木 裕之	Tsc-22による幹細胞の増殖制御機構	2,990
	20790246	人間総合科学研究科	・助教	齋藤 祥子	核膜孔タンパク質の発現異常による細胞がん化の分子機構の解析	1,560
	20790349	人間総合科学研究科	・研究員	内藤 忠相	酵母内インフルエンザウイルスゲノム複製系を用いた宿主因子の同定	1,820
	20790697	人間総合科学研究科	・講師	川口 未央	新規サイトカインIL-17Fの気道リモデリングへの関与	1,170
	20790787	人間総合科学研究科	・講師	古田 淳一	特異的DNAメチル化異常を応用した新規悪性黒色腫マーカーの開発	2,600
	20790788	人間総合科学研究科	・講師	中村 泰大	神経線維腫の増殖に対するTNF-alpha作用の検討	2,210
	20790979	人間総合科学研究科	・講師	徳永 千穂	先天性心疾患に合併する肺高血圧症に対する血管内皮増殖因子と低酸素誘導因子の影響	650

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究(B)	20791131	人間総合科学研究科	・講師	小倉 剛	アデノ随伴ウイルスベクターを用いた胎児遺伝子治療の臨床応用のための基礎研究	2,210
	20791244	人間総合科学研究科	・講師	佐藤 正樹	睡眠時無呼吸症候群と緑内障およびドライアイに関する研究	1,430
	20791177	附属病院	・医員	広瀬 由紀	急性感音難聴におけるステロイドTarget-gene作用点の解明	673
	20791757	人間総合科学研究科	・講師	柏木 聖代	介護保険レセプトに基づく終末期にある要介護高齢者の「居所変化」に関する実証研究	2,340
若手研究(スタートアップ)	19800003	システム情報工学研究科	・講師	浜中 雅俊	音楽理論GTTMに基づく作曲・編曲システム	1,755
	19800004	生命環境科学研究所	・研究員	山下 美鈴	子宮の細胞外環境と精子の受精能獲得機構	1,755
	19830010	システム情報工学研究科	・講師	岡田 幸彦	わが国サービス組織における原価管理の実証的研究—アンケート調査を中心に	1,235
	19830011	人間総合科学研究科	・研究員	野澤 純子	アフガニスタンの障害児初等教育の現状と国際教育協力のあり方	957
	19840008	数理物質科学研究所	・講師	吉川 耕司	宇宙論的なバリオン進化の理論的研究	1,755
	19890036	人間総合科学研究科	・研究員	長野 真澄	虚血改善能の高いヒト虚血性疾患患者由来血管内皮前駆細胞の単離と機能解析	1,755
	19890051	人間総合科学研究科	・講師	坂田麻実子 (柳元麻実子)	Hes1発現制御破綻による白血病発症機序の解明	971
	20800009	システム情報工学研究科	・助教	多田野寛人	大規模連立一次方程式の高速求解技術の構築と並列固有値解法への応用	1,716
	20830010	人間総合科学研究科	・准教授	外山 美樹	偏った自己認知における情報処理メカニズム	1,781
	20830011	人間総合科学研究科	・助教	寺島 瞳	操作が二者関係の維持に及ぼす影響の検討	780
	20830012	人間総合科学研究科	・研究員	林 和子	ラットのワーキングメモリーにおける前頭前野モニタリング機能	1,781
	20830013	人間総合科学研究科	・研究員	浅香 あき	ボリビア共和国特別支援教育現職教員の教育に関する価値志向の検討	1,235
	20840005	数理物質科学研究所	・助教	久保 敦	ナノスケール凝縮系における表面プラズモンの超高速ダイナミクス	1,716
	20850003	数理物質科学研究所	・助教	桑原 純平	配位結合と水素結合の共同作用による分子集合体の構造制御	1,677
	20870003	生命環境科学研究所	・研究員	杉山 梨恵	分裂酵母テロメアクラスタリング機構の解析	1,742
	20870004	生命環境科学研究所	・助教	杉山 智康	新規キネトコア結合因子Kapタンパク質群の機能解析	1,742
	20870005	生命環境科学研究所	・助教	丹羽 隆介	発生タイミングを制御するマイクロRNA経路の研究：アミロイド前駆体様分子の利用	1,742
	20870006	生命環境科学研究所	・助教	谷口 俊介	一次軸から二次軸へのシグナル伝達～FoxQ2からnodalまで～	1,742
	20890027	人間総合科学研究所	・研究員	小田ちぐさ	自然免疫応答における制御性レセプターMAIR-Iの役割	1,170

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究 (スタートアップ)	20890028	人間総合科学研究科	・研究員	中埜 貴子	新規活性化受容体MAIR-IVのFcR γ鎖非依存性シグナル伝達機構の解明	1,404
	20890029	人間総合科学研究科	・講師	金子 剛	蛍光偏光解消法を用いた消化管病変の診断技術の開発	1,573
	20890030	人間総合科学研究科	・講師	甲斐 平康	急速進行性糸球体腎炎におけるDNAM-1 (CD226)の役割	1,742
	20890031	附属病院	・レジデント	錦井 秀和	移植片対宿主病におけるNotchシグナルが担う免疫調節機構の解明	1,742
	20890032	人間総合科学研究科	・助教	湧水 理恵	障害児を療育する家族のエンパワメントに関する研究	1,222
特別研究員奨励費	18・1984	人文社会科学研究科	・P D	五十嵐 (瀧谷)智子	聞こえることと聞こえないことの文化論的研究	900
	18・2260	生命環境科学研究科	・助教	土岐田昌和	鳥類の顔面形態多様化－インコ類にみるそのプロセスと進化機構の解明－	171
	18・3691	人文社会科学研究科	・P D	石森 大知	メラネシアにおけるキリスト教の展開と宗教観に関する人類的研究	1,100
	18・3737	生命環境科学研究科	・P D	牧野 崇司	マルハナバチの株訪問頻度や株間移動の方向に影響を与える要因の解明	1,100
	18・3811	数理物質科学研究科	・D C 1	池 祐治	超広帯域分光法による凍結保護物質のガラス化ダイナミクスの研究	900
	18・3933	人文社会科学研究科	・D C 1	栗本 陽子	清朝のチベット仏教政策史研究－清朝領内におけるチベット仏教管理制度の成立	900
	18・3934	人文社会科学研究科	・D C 1	大出 尚子	博物館事業よりみた「満州国」における「民族協和」の実態に関する研究	900
	18・3935	人文社会科学研究科	・D C 1	小林 亮介	清末、東チベットにおける新政と政治・社会構造の変容－土司制度の解体と民族問題－	900
	18・3945	数理物質科学研究科	・D C 1	二川 秀史	常磁性内包フラー-レン化学の新展開	900
	18・3950	生命環境科学研究科	・D C 1	石川 香	ミドコンドリアDNAの病原性及び多型突然変異が生体機能に及ぼす影響の解析	900
	18・3967	生命環境科学研究科	・D C 1	上野 悟	分子進化的アプローチによる、より有効な抗微生物ペプチドのデザイン法の開発	900
	18・3979	人間総合科学研究科	・D C 1	宮内 久絵	インクルーシブ教育における視覚障害児の教育的ニーズとその支援に関する研究	900
	18・3984	人間総合科学研究科	・D C 1	池田 華子	人間の知覚と運動機能における他人の行動の認識処理過程とその利用過程の解明	900
	18・3988	人間総合科学研究科	・D C 1	岡原 史明	癌抑制遺伝子産物PTENの制御因子PICT-1による発癌制御の検討	900
	18・3992	人間総合科学研究科	・D C 1	大辻摩希子	酸化ストレス応答における転写因子Nrf1とNrf2の機能的協調と差異の解析	900
	19・66	数理物質科学研究科	・D C 2	安田 浩之	高周期典型元素環状6 π電子系分子の合成及び化学的物性の解明	900
	19・138	人間総合科学研究科	・P D	鍋倉 宰	レトロウイルスベクターにより遺伝子改変された樹状細胞を用いたがん免疫療法の確立	900
	19・252	数理物質科学研究科	・P D	鈴木 博行	フーリエ変換赤外分光法による光合成水分解反応の分子メカニズムの解明	900

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
若手研究(B)	19·305	数理物質科学研究科	・ D C 2	五十嵐正安	高周期典型元素 π 共役環状化合物の創成及び芳香族性の解明	900
	19·328	数理物質科学研究科	・ D C 2	齋藤 卓	行列模型を用いたhigherspinを持つ場の理論の研究	900
	19·400	生命環境科学研究科	・ D C 2	坂入 旭	APJ受容体の脂肪細胞特異的作用とエネルギー代謝ネットワークの解明	900
	19·436	生命環境科学研究科	・ D C 2	駒木伸比古	行政・企業・消費者からみた地方中心都市の都市構造変容に関する地理学的研究	900
	19·457	生命環境科学研究科	・ P D	安部 智子	アシルCoA合成酵素の新機能の応用酵素学的解析	900
	19·535	人間総合科学研究科	・ P D	細越 寛樹	日本における対処的非観性の機能と対処的非観者的心身の健康に対する介入法の検討	900
	19·567	人文社会科学研究科	・ D C 1	岡田 勇	中央アンデス地域における先住民の政治	500
	19·569	数理物質科学研究科	・ D C 1	栗原 広樹	金属内包フラー \cdot レンに基づく超分子系の構築	900
	19·570	数理物質科学研究科	・ P D	山田 道夫	金属内包フラー \cdot レンの誘導化とその配列制御	900
	19·574	数理物質科学研究科	・ D C 1	松田 裕	超広帯域分光法による無機酸化物ガラスのガラス転移ダイナミクスに関する研究	900
	19·604	人間総合科学研究科	・ P D	石田 喜美	社会構成主義的アプローチによるメディア・リテラシー教育の開発	100
特別研究員奨励費	19·611	人間総合科学研究科	・ P D	太幡 直也	懸念的被透視感によって生起する反応の検討—一对人コミュニケーションの観点から—	900
	19·1225	生命環境科学研究科	・ D C 2	丸山美沙子	中小企業集積地における地域内・地域間補完関係に関する経済地理学的研究	900
	19·1260	生命環境科学研究科	・ P D	本庄 賢	ショウジョウバエ幼虫における報酬記憶と罰記憶を区別する情報伝達機構の解析	900
	19·1385	数理物質科学研究科	・ D C 2	保田 誠司	ガス摩擦加熱を受けたダストの溶融と流動：コンドリュールとコスマックスフェリュール	900
	19·1404	数理物質科学研究科	・ D C 1	塚田 真也	鉛系ペロブスカイト酸化物における相転移のフォノンダイナミクス	900
	19·1438	人文社会科学研究科	・ D C 2	森本 由子	多肢選択式語彙テストにおける文脈と選択肢の関係：共起頻度と相互情報量を用いて	900
	19·1524	人間総合科学研究科	・ P D	渡邊 美香	現代美術の教育における「抽象表現」の扱い方に関する理論と実技指導方法について	500
	19·1667	生命環境科学研究科	・ P D	山下 祐司	鹿沼土およびガラスビーズを用いたコロイド促進型の汚染物質輸送挙動に関する研究	662
	19·1733	生命環境科学研究科	・ D C 1	岩崎 崇	昆虫抗微生物ペプチド由来改変ペプチドの病原細菌及び癌細胞増殖抑制効果に関する研究	900
	19·1745	人間総合科学研究科	・ P D	村田 弓	靈長類を用いた脳損傷後の機能回復メカニズムの解明：分子及びシステムレベルの解析	900
	19·1878	生命環境科学研究科	・ P D	松崎 仁美	酵母人工染色体遺伝子導入マウスを用いたゲノム刷り込み確立機構の解析	1,100
	19·1911	人文社会科学研究科	・ D C 1	斎 光	清朝のアラシャン＝ホシュート部支配と多民族性に関する研究	900

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励費	19・1930	生命環境科学研究所	・ D C 1	福井眞生子	サイコクカマアシムシの発生学的研究—六脚類の高次系統・グラウンドプランの再構築—	900
	19・1969	システム情報工学研究所	・ P D	戸石 七生	幕末百姓の養子慣行—江戸地廻り経済圏—山村における世帯と村落の再生産—	1,100
	19・2260	生命環境科学研究所	・ D C 1	早乙女 梢	担子菌ヒダナシタケ目タマチョレイタケ属の系統進化と種分化における交配反応について	900
	19・2271	生命環境科学研究所	・ P D	早川 裕一	遷急区間侵食と基盤岩石物性を組み入れた岩盤河川の地形発達モデルの構築	1,100
	19・2276	生命環境科学研究所	・ P D	川口 利奈	訪花昆虫における他個体の情報的利用のメカニズムとその適応的意義の解明	900
	19・2350	人間総合科学研究所	・ P D	黄 虎	運動トレーニングのアディポネクチン受容体転写因子に対する効果	900
	19・2631	人文社会科学研究科	・ D C 1	中川知佳子	心的辞書構造に基づく英語語彙学習プロセスのモデル化	900
	19・2649	システム情報工学研究所	・ D C 1	高田 韶	弱サブクール状態の超流動ヘリウムに現れる異常に高い熱伝達率を持つ膜沸騰現象の解明	900
	19・2694	生命環境科学研究所	・ 準研究員	小山 雄資	用途廃止と払い下げを伴う公共住宅ストックの再編に関する研究	900
	19・2727	生命環境科学研究所	・ P D	町田 真一	メタンハイドレートの高温高圧下の相変化と海王星・天王星氷マントルの状態の推定	900
	19・2737	生命環境科学研究所	・ D C 2	新名阿津子	事業所サービス業の東京一極集中に関する都市経済地理学的研究	900
	19・2836	人間総合科学研究所	・ D C 1	竹内 未紀	GATA-1発現が減弱する突然変異ゼブラフィッシュ系統の解析と原因遺伝子同定	900
	19・3097	数理物質科学研究所	・ D C 2	早乙女飛成	強擬凸多様体における量子コホモロジー理論の構成	900
	19・3174	人間総合科学研究所	・ D C 2	生島 美和	現代日本における地域志向型博物館の理論と構造	500
	19・3181	人文社会科学研究科	・ P D	堀内 俊郎	インドにおける大乗仏説論の研究—『大乗莊嚴經論』『思詫炎論』『入大乘論』を中心に	1,100
	19・3291	人間総合科学研究所	・ P D	中井 大介	生徒の教師に対する信頼感に関する研究	500
	19・3325	人文社会科学研究科	・ P D	中川 真弓	中世寺院における願文作品の文学史的研究	700
	19・3464	人文社会科学研究科	・ D C 1	石岡(松井)理恵	東アジア市民社会圏における環境運動の社会学的実証研究—地域社会の紛争と協働—	900
	19・4426	人間総合科学研究所	・ D C 1	張 愉紀子	IgM, IgAに対するFc受容体(Fc α / μ 受容体)のシグナル伝達機構の解析	900
	19・4446	人間総合科学研究所	・ D C 2	栗田 尚樹	粘膜IgA産生におけるFc α / μ 受容体の機能解析	900
	19・4763	人間総合科学研究所	・ P D	若松 英	シェーグレン症候群発症における分子機構の解明	900
	19・5837	数理物質科学研究所	・ 助教	石井 敦	スムージング分解と結び目不变量	651
	19・7571	生命環境科学研究所	・ D C 1	中山 卓郎	Paulinellachromatophoraのシアネレに関する研究	900

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励費	19·9377	数理物質科学研究科	・ D C 1	横田 巧	リッチ流方程式の解の挙動についての研究	900
	19·10549	数理物質科学研究科	・ 助教	山村 正樹	シラノール部位を有する新規な増感色素の太陽電池への応用	606
	19·13043	数理物質科学研究科	・ D C 1	秋月 千鶴	相対論的輻射輸送から探る活動天体と宇宙ジェットの構造	900
	19·13186	数理物質科学研究科	・ D C 2	星野 哲久	単分子磁石研究の新展開	900
	19·45111	人間総合科学研究科	・ R P D	伊東 史子	遺伝子改変マウスを用いた血管新生におけるTGF- β シグナル系の解析	1,100
	19·55481	システム情報工学研究科	・ D C 2	布 樹輝	次世代筋収縮能評価インターフェース：超音波3D心筋ストレイン映像法の開発と展開	900
	20·67	人間総合科学研究科	・ D C 2	松本 健	実験腫瘍モデルマウスを用いた新規HIF阻害剤2-オキソグルタル酸の抗腫瘍効果検討	600
	20·77	人間総合科学研究科	・ D C 1	中村 友美	シェーグレン症候群の発症における分子機構解析	600
	20·103	生命環境科学研究科	・ D C 1	田島 裕介	アジアイトンボの雄の精子置換機構と雌の精子貯蔵器官の共進化に関する研究	600
	20·104	生命環境科学研究科	・ D C 1	高橋 佑磨	性的対立がもたらすアオモンイトンボの雌雄の拮抗的進化に関する社会生物学的研究	600
	20·128	人間総合科学研究科	・ D C 2	松尾 知明	減量介入プログラムに遺伝子多型情報は利用可能か	500
	20·137	人間総合科学研究科	・ D C 2	渡邊 和寿	糖尿病及びその合併症におけるSPARCの役割と病態メカニズムの解明	600
	20·164	生命環境科学研究科	・ D C 2	中山 義敬	真核生物の細胞内膜における機械受容の役割と機構の解明	600
	20·181	生命環境科学研究科	・ D C 2	堀金 麻理	脱皮ホルモンEcdysteroidによるマダニの卵形成機構の解明	600
	20·196	人間総合科学研究科	・ D C 2	本田 真大	中学生の援助要請行動から適応に至る過程の検討と予防的介入法の開発	500
	20·210	人間総合科学研究科	・ D C 2	石嶺ちづる	米国のハイスクールにおける学校から職業への移行支援に関する研究	400
	20·240	システム情報工学研究科	・ D C 2	貞光 九月	文書構造を用いたテキストからの評判情報抽出	600
	20·274	人文社会科学研究科	・ D C 2	山崎寿美子	食事の獲得をめぐる交換と売買—カンボジア北西部クメール農村の「フードスケープ」	500
	20·334	生命環境科学研究科	・ P D	児玉 有紀	単細胞動物ミドリゾウリムシと緑藻クロレラとの細胞内共生成立機構の研究	800
	20·353	人間総合科学研究科	・ D C 2	津田夢芽子	母親からの分離ストレスが仔の情動・社会行動の発達に及ぼす影響	500
	20·429	数理物質科学研究科	・ D C 1	猿山 雅亮	異方性相分離無機ナノ粒子の合成と構造特異的機能の創出	600
	20·497	生命環境科学研究科	・ P D	渡辺 理絵	近世日本における流行性伝染病の伝播秩序についての地理学的研究	700
	20·521	生命環境科学研究科	・ D C 1	吉田 国光	土地利用型農業における農地利用をめぐる農家間ネットワークに関する地理学的研究	500

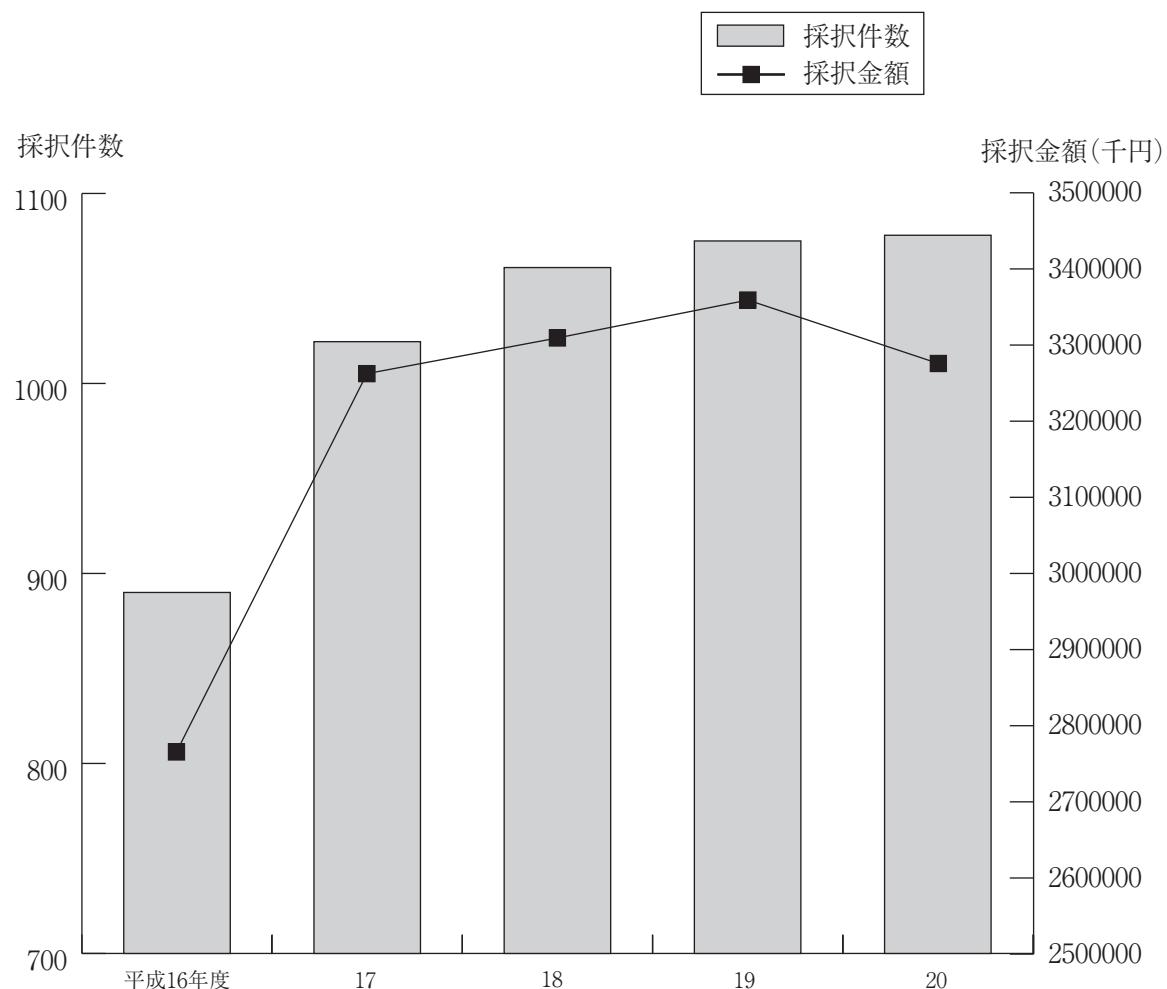
種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励費	20・581	システム情報工学研究科	・ D C 2	大淵 武史	超音波照射による三次元位相物体の光学的可視化に関する研究	600
	20・639	生命環境科学研究科	・ D C 1	宮本 教生	半索動物ギボシムシにおける進化発生学的研究	600
	20・649	数理物質科学研究科	・ D C 1	小泉 貴之	相対論的輻射流体力学によるブラックホール降着円盤とアウトフローの研究	600
	20・655	人間総合科学研究科	・ D C 2	辰巳加奈子	ユビキチン様修飾システムUfmlsystemの遺伝学的解析	600
	20・685	数理物質科学研究科	・ D C 1	佐藤 良太	亜鉛パラジウムナノ粒子の合成と高性能メタノール水蒸気改質触媒への応用	600
	20・713	人間総合科学研究科	・ D C 2	荒井 崇史	犯罪不安の発生過程および制御過程の検討—総合的モデルの構築—	500
	20・730	生命環境科学研究科	・ D C 2	豊福 雅典	微生物細胞間シグナルによる脱窒制御の解析	600
	20・741	生命環境科学研究科	・ D C 2	田代 陽介	微生物が產生するメンブランベシクルの生産機構及びバイオフィルム中での機能の解明	600
	20・817	人間総合科学研究科	・ D C 2	稻田 結美	女子の理科学習の促進に関する研究	500
	20・832	生命環境科学研究科	・ D C 2	石田 直哉	鉱物中のヒドロニウマイオンの定量法の確立と地質温度計としての利用	600
	20・839	人間総合科学研究科	・ D C 2	奥畑 志帆	同時・継次処理過程における神経学的基盤の検討—ニューラルネットモデルを用いて—	500
	20・845	人間総合科学研究科	・ D C 2	鈴木 宏昭	理科教育における科学論的内容に関するカリキュラム開発と学習指導の研究	500
	20・933	生命環境科学研究科	・ D C 2	吉用 賢治	インスリン応答性転写因子のDNA修復における機能的役割の解明	600
	20・994	人間総合科学研究科	・ D C 2	徳舛 克幸	若手小学校教師の熟達への学習プロセスの分析と実践への応用	400
	20・1087	生命環境科学研究科	・ D C 2	清水ゆかり	ムラの暮らしの構造と人間形成の研究—現代絵農書の成立と社会的受容の分析を通して—	600
	20・1101	人文社会科学研究科	・ D C 1	高 裕輔	従属接続詞を用いた複文の構成とアスペクト・テンス・モダリティに関する日独対照研究	400
	20・1155	生命環境科学研究科	・ P D	上栗 伸一	放散虫群集解析に基づいた中期中新世以降の西部太平洋暖水塊の形成と発達過程の解明	800
	20・1162	システム情報工学研究科	・ D C 1	木村 英明	実行情報を用いた動的電力予測による次世代大規模並列システムの省電力化に関する研究	600
	20・1220	システム情報工学研究科	・ D C 2	牛島 光一	タイの教育政策および医療保障制度に関する計量分析	500
	20・1225	人文社会科学研究科	・ D C 2	二ノ宮崇司	マフラー・セム祖語の再建	500
	20・1242	生命環境科学研究科	・ D C 1	矢吹 彰憲	一大未知生物群ケルコゾアの多様性の把握とその分類	600
	20・1256	人間総合科学研究科	・ D C 1	森 まゆ	重度視覚障害者における蝕運動知覚による図形成分としての線の認知に関する研究	500
	20・1261	生命環境科学研究科	・ D C 1	神代 理史	新規ユビキチンリガーゼによるエネルギー產生応答機構の解析	600

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励費	20・1262	生命環境科学研究所	・ P D	竹本 愛	コンデンシンによるクロマチン高次構造変換を介した寿命制御機構の解析	800
	20・1301	生命環境科学研究所	・ D C 1	中山(山口) 晴代	盜葉緑体(クレプトクロロプラスト)を持つ渦鞭毛藻の共生体の起源を探る	600
	20・1319	人文社会科学研究科	・ D C 2	下重 直樹	浜口雄幸を中心とした大正～昭和初期の政治指導と政党政治に関する研究	400
	20・1330	生命環境科学研究所	・ D C 2	黒木由貴子	微生物膜脂質の自然レベル放射性炭素分析に基づく海洋DOC炭素循環に関する研究	600
	20・1376	生命環境科学研究所	・ D C 1	本岡 育	衛星観測と地上観測の統合利用による土地被覆の変動解析および予測	600
	20・1393	生命環境科学研究所	・ P D	小野 圭介	タワー観測データと空間情報による生態系一大気間フラックスの広域評価に関する研究	800
	20・1410	数理物質科学研究所	・ D C 1	石井 峻	南極サブミリ波望遠鏡銀河面サーベイによる星間物質進化の研究	600
	20・1412	人間総合科学研究所	・ D C 1	大鳥 竜午	理科における生徒実験活動の改善に関する研究	500
	20・1439	人間総合科学研究所	・ D C 2	葉山 大地	友人にに対する冗談の不適を生起させる要因の検討	400
	20・1649	人間総合科学研究所	・ D C 2	上妻 行則	巨核球造血におけるapoptosisの役割と血小板産生のメカニズムの解明	600
	20・1656	図書館情報メディア研究科	・ D C 2	鹿島美千代	美濃派俳書の研究—美濃派の俳壇経営と道統継承をめぐって	400
	20・1824	人文社会科学研究科	・ D C 1	林 香那	レヴァント商人活動とイギリスオスマン帝国間カピチュレーションの形成に関する研究	500
	20・1827	人間総合科学研究所	・ D C 2	福田 敏之	ストレス応答におけるRNA制御の分子機構	600
	20・1929	数理物質科学研究所	・ D C 2	富江 雅也	半順序集合とチェビシェフ多項式に関する組合せ論的研究	600
	20・2012	数理物質科学研究所	・ D C 1	安保 勇希	Generic構造における超準的手法と、その安定性理論への応用の研究	600
	20・2095	人間総合科学研究所	・ D C 2	渡邊 幸秀	新規TGF- β シグナル制御分子TMEPAIの発癌における作用	600
	20・2149	人文社会科学研究科	・ D C 2	濱本 真輔	選挙制度改革の自民党議員の認識・行動および自民党集権化への影響	400
	20・2169	人間総合科学研究所	・ D C 1	戸塚 直也	自然免疫応答を制御する免疫受容体MAIR-IIの機能解明	600
	20・2172	人文社会科学研究科	・ D C 1	塚原 伸治	老舗の生成および持続に関する民俗学的研究	500
	20・2242	数理物質科学研究所	・ D C 2	杉坂純一郎	2次元フォトニック結晶を用いた光バッファ回路の開発	600
	20・2475	人文社会科学研究科	・ P D	飯高 伸五	脱植民地期ミクロネシアの土地訴訟にみる伝統的知識の構築に関する社会人類学的研究	700
	20・2626	人文社会科学研究科	・ D C 1	藤田 美紀	教育と経済の関係—タイを事例として	400
	20・2695	人文社会科学研究科	・ D C 2	矢島 敦子	アメリカにおけるテロ対策の導入がもたらした政策フィードバックの研究	400

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励費	20・2731	数理物質科学研究科	・ D C 1	大城宗一郎	立体的な相互作用を利用した回転情報伝搬システムの創製	600
	20・2736	数理物質科学研究科	・ D C 1	怍山 高大	機能性分子を用いた高分子の超階層構造体の構築	600
	20・3087	数理物質科学研究科	・ D C 1	平野 篤	生体模倣系でのタンパク質凝集の観測と機構解明	600
	20・3271	数理物質科学研究科	・ D C 2	松田 知子	その場電子顕微鏡法による金属ナノメートル接点の構造と物性の研究	600
	20・3416	数理物質科学研究科	・ P D	半田 晋也	特定疾患診断用コンパクトMRⅠの開発	800
	20・3536	数理物質科学研究科	・ D C 2	大橋 俊介	光合成反応中心の分子機構の解明	600
	20・3728	数理物質科学研究科	・ D C 2	津村 公平	半導体2次元電子ガスを用いた超伝導体／常伝導金属接合に対する光照射効果	600
	20・4007	システム情報工学研究科	・ D C 2	續木 大介	デジタルフォトグラメトリを用いたfNIRSのための新しい空間解析システムの開発	600
	20・4647	数理物質科学研究科	・ D C 2	高橋 亮太	光合成系のキノン電子受容体のプロトン・電子移動反応におけるチロシンの役割	600
	20・5005	数理物質科学研究科	・ D C 1	谷口 知大	強磁性体における磁化ダイナミクスとスピンドラフトの理論的研究	600
	20・5852	数理物質科学研究科	・ D C 1	三石 史人	無限次元アレクサンドロフ空間、勾配曲線及び準測地線の幾何学	600
	20・5897	システム情報工学研究科	・ P D	藤原祐一郎	組合せ疎構造の性質と存在の解明およびその情報理論ならびに計算機科学への応用	800
	20・6763	生命環境科学研究科	・ D C 1	中垣 裕貴	昆虫類のグラウンドプランの解明—最原始系統群イシノミ目への分子発生学の導入—	600
	20・8222	システム情報工学研究科	・ D C 1	小林 哲哉	先見情報を用いた画像再構成理論の構築とPETへの適用	600
	20・11137	数理物質科学研究科	・ P D	池田 昌司	シミュレーションを用いたガラス転移ダイナミクスの研究	800
	18・06307	人間総合科学研究科	・准教授	岡出 美則	発達段階を踏まえたコーチ教育プログラムの開発	300
	18・06308	人間総合科学研究科	・教授	宗像 恒次	差別化社会におけるエイズ孤児のメンターシステム—サハラ以南アフリカ諸国の比較研究	200
	18・06351	数理物質科学研究科	・教授	大塙 寛紀	高次機能性ナノ金属錯体：スピンクロスオーバーや伝導性を示す単分子量子磁石の創製	500
	18・06368	システム情報工学研究科	・教授	北川 博之	オープンネットワーク環境における位置依存サービスのための高性能索引構造	149
	18・06386	数理物質科学研究科	・准教授	上殿 明良	陽電子消滅を用いた次世代メモリのための多層金属酸化物構造の研究	1,100
	18・06452	人間総合科学研究科	・准教授	征矢 英昭	アルツハイマー病予防に有益な運動誘発性ERストレスの分子経路	400
	18・06625	生命環境科学研究科	・教授	中嶋 光敏	マイクロチャネル技術による均一径エマルジョンを利用した精密酵素反応	700
	19・07019	人文社会科学研究科	・准教授	高崎 善人	社会資本、コミュニティー開発、貧困：アフリカにおける文化的規範の影響に関する研究	1,100

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・職	氏名		
特別研究員奨励賞	19·07124	システム情報工学研究科	・教授	大村謙二郎	ポスト成長時代の持続可能な都市・住宅マネジメントに関する研究	700
	19·07184	生命環境科学研究科	・教授	江面 浩	組織培養を利用した味覚修飾物質ミラクリンの大量生産に関する研究	1,100
	19·07306	生命環境科学研究科	・教授	村山 祐司	東アフリカのマサイ・マラ・エコシステムにおける観光開発インパクトの総合的解析	900
	19·07320	生命環境科学研究科	・教授	福島 武彦	都市水域での鉛、亜鉛濃度：アジア都市比較研究	1,000
	19·07334	数理物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	ナノ診断・治療を目指した抗体ハイブリッド密生層表面を有する金ナノ粒子の創成	1,100
	19·07354	数理物質科学研究科	・教授	寺西 利治	貴金属ナノ構造体創成へ向けたポリオールプロセス：合理的合成、特性、応用	1,100
	19·07432	生命環境科学研究科	・教授	小林 達彦	アジ化物代謝系の分子機能解析	700
	19·07463	人間総合科学研究科	・准教授	渡辺 重行	生体内一酸化窒素測定カテーテルの開発と不安定プラーカ診断への応用	900
	19·07704	生命環境科学研究科	・准教授	和田 洋	ヒガシナメクジウオ卵における受精前後の細胞内骨格と母性mRNAの動態	1,100
	19·07739	数理物質科学研究科	・教授	門脇 和男	炭素系層状物質、酸化物等の新奇物質の開拓と物性研究	1,100
	20·08748	人文社会科学研究科	・准教授	吉原ゆかり	日本におけるシェイクスピア—20世紀日本人の 人種・帝国・ジェンダー	500
	20·08357	数理物質科学研究科	・教授	大塩 寛紀	プログラミングされた自己集積型金属多核錯体	600
	20·08742	システム情報工学研究科	・教授	岡本 栄司	暗号アルゴリズムのハードウェア実装および プロトコルの形式検証の研究	200
研究成果公開促進費	208013	人文社会科学研究科	・教授	芳賀 紀雄	説話データベース	8,500
	208044	生命環境科学研究科	・准教授	上野 健一	CEOP2つくばリファレンスサイトデータベース	500
	208045	生命環境科学研究科	・教授	杉田 倫明	モンゴル国及び周辺地域の自然環境データベース	1,100
	205043	人文社会科学研究科	・教授	沼田 善子	現代日本語とりたて詞の研究	1,800
	205054	人文社会科学研究科	・講師	山澤 学	日光東照宮の成立	1,500
	205083	生命環境科学研究科	・教授	田林 明	日本農業の維持システム	2,100
	205161	人間総合科学研究科	・准教授	吉田 武男	シュタイナーの人間形成論—道徳教育の転換を求めて	1,200
	205162	人間総合科学研究科	・准教授	佐島 豪	知的障害幼児の視機能評価に関する研究	800

科学研究費補助金の推移



年 度	平成16年度	17	18	19	20
件 数	890	1,022	1,061	1,075	1,078
金 額	2,765,526	3,262,455	3,309,310	3,359,123	3,275,771

(金額欄の単位：千円)

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア プレ戦略イニシアティブ申請・採択・配分状況<平成20年度>

(ア) 総括表

平成20年度採択

(単位：千円)

博士課程研究科	プレ戦略イニシアティブ		
	申請件数	採択件数	配分金額
人文社会科学研究科	4	1	6,000
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	2	1	4,000
システム情報工学研究科	2	1	4,000
生命環境科学研究科	2	1	7,000
人間総合科学研究科	4	2	10,700
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	14	6	31,700

平成19年度採択（平成20年度継続分）

(単位：千円)

博士課程研究科	プレ戦略イニシアティブ		
	平成19年度採択件数	平成20年度継続件数	配分金額
人文社会科学研究科	1	1	4,000
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	※ 1	0	0
システム情報工学研究科	※※ 2	1	8,000
生命環境科学研究科	4	3	20,000
人間総合科学研究科	3	1	1,0000
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	11	6	42,000

※ 戦略イニシアティブ（A）へ移行

※※ 内、1件は戦略イニシアティブ（G-COE）へ移行

(イ) 採択状況

平成20年度採択

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
プレ戦略イニシアティブ	生命環境科学研究科・教授	柳澤 純	遺伝情報ウェブと生命制御拠点	7,000
	人間総合科学研究科・教授	島野 仁	脂質・エネルギー代謝科学の国際教育・研究拠点	5,000
	数理物質科学研究科・教授	木越 英夫	機能性分子創成研究拠点	4,000
	人間総合科学研究科・教授	五十鈴利治	A. R. T. の構築—筑波大学におけるアート・リソースの戦略的ディスプレーと活用	5,700
	人文社会科学研究科・教授	辻中 豊	公共政策学新パラダイム創出拠点：「アソシエーション」に根拠をおくガバナンス	6,000
	システム情報工学研究科・教授	高木 英明	文理融合型サービス・イノベーション研究教育拠点形成のための研究ネットワーク基盤構築	4,000

平成19年度採択（平成20年度継続分）

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
プレ戦略イニシアティブ	生命環境科学研究科・教授	稻葉 一男	マリンポストゲノムサイエンス拠点	10,000
	生命環境科学研究科・教授	井上 獻	地球－生命－人類の持続的共存のための新プロティストロジー創出へ向けた教育研究拠点形成	6,000
	生命環境科学研究科・教授	田瀬 則雄	流域圏における水・物質循環科学教育研究拠点	4,000
	人間総合科学研究科・教授	落合 直之	クリティカル・パス・リサーチ教育研究拠点	10,000
	システム情報工学研究科・教授	村上 正秀	地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術	8,000
	人文社会科学研究科・教授	木村 武史	自然科学を含む人文・社会科学を基盤としたサステイナビリティ・スタディーズ構築のための国際学融合的研究	4,000

イ 筑波大学学内プロジェクト研究費申請・採択・配分状況〈平成20年度〉

(ア) 総括表

(単位:千円)

博士課程研究科	特別助成研究			各研究科研究 プロジェクト等 支援経費	研究科等 配分金額
	申請件数	採択件数	採択金額		
人文社会科学研究科	0	0	0	6,000	6,000
ビジネス科学研究科	0	0	0	1,800	1,800
数理物質科学研究科	2 (2)	2 (2)	2,450 (2,450)	10,000	12,450
システム情報工学研究科	1 (1)	1 (1)	1,000 (1,000)	9,400	10,400
生命環境科学研究科	3 (3)	3 (3)	11,650 (11,650)	10,000	21,650
人間総合科学研究科	1 (1)	1 (1)	4,900 (4,900)	23,000	27,900
図書館情報メディア研究科	0	0	0	2,500	2,500
外国語センター				300	300
合 計	7 (7)	7 (7)	20,000 (20,000)	63,000	83,000

注) () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

(イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

種目	研究代表者		人 員	研 究 課 題 名	配分額
	所属部局・職	氏名			
特別助成研究 18年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・講 師	瀬田 益道	3	南極天文学開拓に向けてのサーベイ望遠鏡の開発	1,500
	数理物質科学研究科 ・准教授	木塚 徳志	1	原子直視観察を基盤にした單一ナノ結晶の個別分光	950
	システム情報工学研究科 ・准教授	境 有紀	4	大地震時における構造物の動的挙動の把握を可能にする超小型模型試験体を用いた振動実験手法の開発	1,000
	生命環境科学研究科 ・教 授	井上 熱	7	普遍水域におけるプロテイスト多様性解明とプロテイストバイオリソース基盤の構築	4,925
	生命環境科学研究科 ・教 授	稻葉 一男	2	ホヤポストゲノム科学の基盤創出研究と国際拠点化	2,225
	生命環境科学研究科 ・教 授	千葉 智樹	2	ユビキチンシグナルによる生体機能制御の解析	4,500
	人間総合科学研究科 ・教 授	小川 園子	2	社会性の破綻としての攻撃行動表出の分子行動神経科学的基盤の解明	4,900

ウ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況〈平成20年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー支援プロジェクト			合計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	5 (2)	3 (2)	7,800 (4,800)	2 (2)	2 (2)	4,300 (4,300)	7 (4)	5 (4)	12,100 (9,100)	7 (4)	5 (4)	12,100 (9,100)
システム情報工学研究科	4 (2)	3 (2)	8,100 (5,100)	2 (0)	1 (0)	2,600 (0)	6 (2)	4 (2)	10,700 (5,100)	6 (2)	4 (2)	10,700 (5,100)
生命環境科学研究科	8 (2)	3 (2)	8,100 (5,100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (2)	3 (2)	8,100 (5,100)	8 (2)	3 (2)	8,100 (5,100)
人間総合科学研究科	4 (2)	2 (2)	5,100 (5,100)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	2 (2)	5,100 (5,100)	5 (2)	2 (2)	5,100 (5,100)
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学発ベンチャーエンタープライズ							13 (7)	10 (7)	13 (7)	10 (7)	10 (7)	0
合 計	21 (8)	11 (8)	29,100 (20,100)	5 (2)	3 (2)	6,900 (4,300)	13 (7)	10 (7)	39 (17)	24 (17)	36,000 (24,400)	0

注) () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

(イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
共同研究プロジェクト	数理物質科学研究所 ・講 師	福田 淳二	再生医療のための細胞培養皿	3,000
	システム情報工学研究所 ・教 授	油田 信一	移動ロボット用汎用ソフトウェアモジュール群の開発	3,000
	生命環境科学研究所 ・教 授	渡邊 信	炭化水素・リポ多糖産生藻類Botryococcusの高度利用技術の開発に関する研究	3,000
	システム情報工学研究所 ・教 授	阿部 豊	超臨界CO ₂ 冷媒用マイクロチャンネル積層型ヒートポンプに関する研究	2,700
	生命環境科学研究所 ・教 授	柳澤 純	核内受容体および転写制御因子の研究に基づく新規動脈硬化治療薬の開発	2,700
	人間総合科学研究所 ・教 授	大根田 修	臍帯血を利用した無血清細胞凍結保存液および血管内皮前駆細胞用無血清培地の開発	2,700
18年度新規採択分	数理物質科学研究所 ・准教授	白木賢太郎	タンパク質の凝集失活を制御する溶液デザインキット開発	2,400
	数理物質科学研究所 ・講 師	後藤 博正	導電性高分子ポリアニリンを前駆体とした中空型ナノカーボンの合成と、これを用いた高強度電磁波遮断繊維、高性能高耐久性電極の作成	2,400
	システム情報工学研究所 ・教 授	岡本 栄司	ペアリング暗号LSIの研究開発	2,400
	生命環境科学研究所 ・准教授	青柳 秀紀	高純度パン酵母細胞壁成分(β1,6/1,3Dグルカン)の試薬品化と大量生産システムの構築	2,400
	人間総合科学研究所 ・教 授	大河内信弘	凍結乾燥血小板を用いた肝再生促進治療の開発	2,400
	20年度新規採択分	システム情報工学研究所 ・研究員	相部 範之	再構成可能集積回路を用いたモジュール・システムの開発と超短期間受託開発モデルの確立
創業支援プロジェクト	数理物質科学研究所 ・教 授	赤阪 健	カーボンナノチューブの高効率分離法の確立とITO代替透明導電性薄膜への展開	2,500
	数理物質科学研究所 ・准教授	上殿 明良	陽電子を用いた材料評価ベンチャー設立	1,800
20年度新規採択分	(株)つくば遺伝子研究所 ・代表取締役	大河内信弘	センス・アンチセンスRNAの網羅的解析及びinsituhybridization法を用いた新規研究技術開発	0 (施設の優先使用)
	ソフトイーサ(株) ・代表取締役会長	登 大遊	VPNソフトウェア「PacketixVPN」の開発・グローバル展開および関連研究	0 (施設の優先使用)
	(株)フルーエンシ研究所 ・取締役研究所長	寅市 和男	新世代ネットワークの構成に関する設計・評価手法の研究開発	0 (施設の優先使用)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
ベンチャーサポート 新規採択分 19年度	サンケアファーブルス株式会社 ・代表取締役	若林 恒平	バイオケロシン製造技術の開発とその航空機燃料としての利用	0 (施設の優先使用)
	(株)アレナビオ ・代表取締役	藤井壮一郎	バイオアッセイキットシリーズの開発	0 (施設の優先使用)
	CYBERDYNE(株) ・代表取締役	山海 嘉之	人間の身体機能を強化するロボットスーツの実用化開発プロジェクト	0 (施設の優先使用)
	(株)ビジブルインテリジェンス ・代表取締役	金 尚泰	マルチダイナミックドキュメンテーションとパフォーマンスデバイスを利用したコンテンツ制作	0 (施設の優先使用)
ベンチャーサポート 新規採択分 18年度	エンゼイムマイクロバイオセンサーズ 研究開発 有限責任事業組合 ・組合員	鈴木 博章	肝機能診断用マイクロシステムの開発	0 (施設の優先使用)
	(株)T H F ・代表取締役社長	田中喜代次	健康長寿を実現する包括型健康づくり支援システムの構築	0 (施設の優先使用)
	(株)ニューフォレスター ・代表取締役	星野 厚	教育向け映像システムの研究開発	0 (施設の優先使用)

工 筑波大学口ケット・スタート支援申請・採択・配分状況〈平成20年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	口ケット・スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	1	1	1,500
ビジネス科学研究科	1	1	1,500
数理物質科学研究科	0	0	0
システム情報工学研究科	1	0	0
生命環境科学研究科	0	0	0
人間総合科学研究科	0	0	0
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	3	2	3,000

(イ) 研究科別採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配分額
口 ケ ッ ト ・ ス タ ー ト 援 助	人文社会科学研究科 ・准教授	ブフ アレクサンダー BUKH Alexander	日本の国民的アイデンティティと日露関係	1,500
	ビジネス科学研究科 ・教 授	ベントン キャロライン BENTON Caroline F	グローバル経済下のビジネス戦略とイノベーション戦略	1,500

オ 筑波大学ステップ・アップ支援経費申請・採択・配分状況〈平成20年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

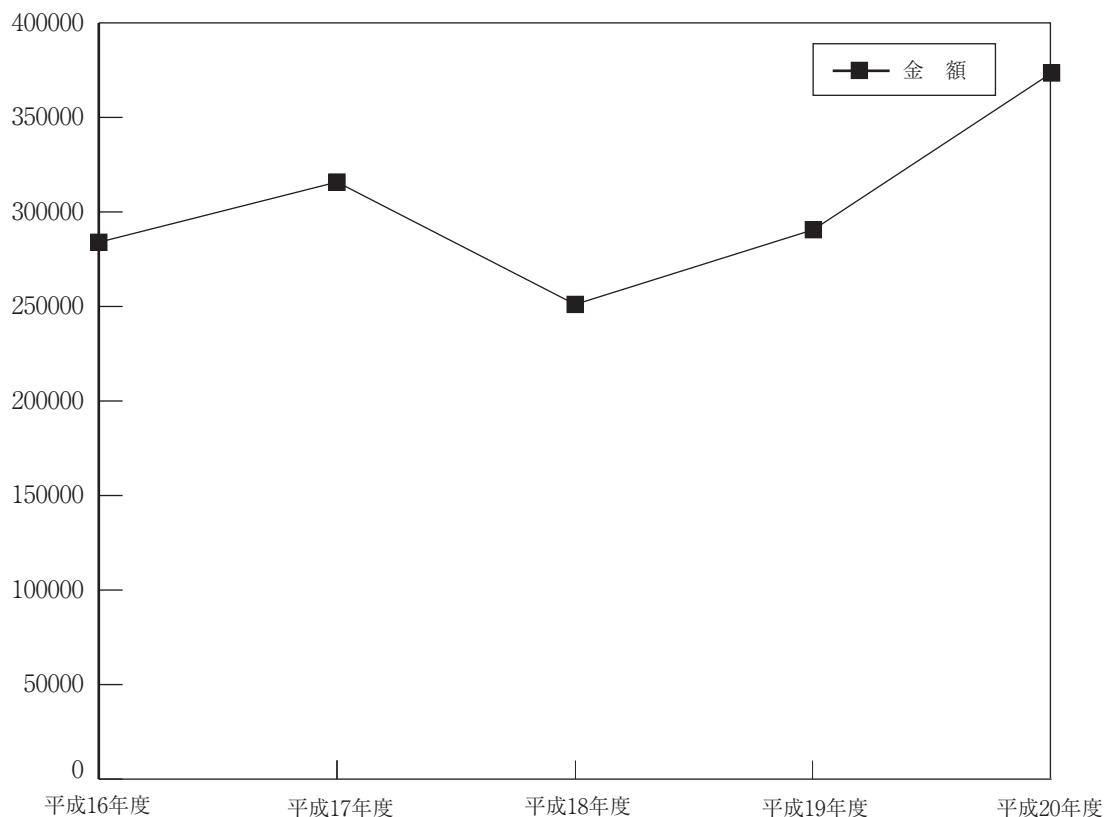
博士課程研究科	ステップ・アップ支援		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0
ビジネス科学研究科	1	0	0
数理物質科学研究科	1	0	0
システム情報工学研究科	1	0	0
生命環境科学研究科	2	1	1,000
人間総合科学研究科	3	3	4,000
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	8	4	5,000

(イ) 研究科別採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏名	研究課題名	配分額
ステップ・アップ支援経費	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	アジア圏低利用植物遺伝資源の探索、保全及び持続的利用の基盤構築	1,000
	人間総合科学研究科 ・准教授	宇野 彰	特異的言語障害と発達性読み書き障害の早期発見、早期の科学的介入に関する総合的研究	1,000
	人間総合科学研究科 ・教授	宮下 憲	知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究	1,600
	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 章	トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システム構築に関する総合的研究	1,400

研究プロジェクト支援経費の推移



(単位：千円)

年 度	平成16年度	17	18	19	20
金 額	283,950	315,800	251,086	290,610	373,498

注) 研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。

平成16年度には、ILCプロジェクトを含まない。

平成17年度には、ILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

平成18年度以降には、産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

平成19年度以降には、戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金（学術研究関係）

部局名	件数	金額(円)
人文社会科学研究科	13	7,830,000
ビジネス科学研究科	8	13,610,000
数理物質科学研究科	63	66,658,881
システム情報工学研究科	77	66,329,137
生命環境科学研究科	76	110,686,287
人間総合科学研究科（人間系）大塚	5	2,383,700
人間総合科学研究科（人間系）	5	5,598,500
人間総合科学研究科（体育芸術系）	57	71,970,981
人間総合科学研究科（医学系）	480	385,120,419
図書館情報メディア研究科	5	3,500,000
計算科学研究センター	4	2,900,000
プラズマ研究センター	0	0
先端学際領域研究センター	4	4,000,000
留学生センター	1	3,000,000
大学研究センター	0	0
産学リエゾン共同研究センター	1	50,000
学術情報メディアセンター	0	0
研究基盤総合センター	0	0
アイソトープ総合センター	0	0
附属病院	21	31,205,333
計	820	774,843,238

イ 受託研究費

(金額：千円)

部局名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
人文社会科学研究科	2	676			2	676
ビジネス科学研究科	2	1,775			2	1,775
数理物質科学研究科	33	450,154			33	450,154
システム情報工学研究科	42	537,276			42	537,276
生命環境科学研究科	58	686,180			58	686,180
人間総合科学研究科	49	304,578			49	304,578
図書館情報メディア研究科	4	20,272			4	20,272
附属学校教育局					0	0
計算科学研究センター	8	154,864			8	154,864
下田臨海実験センター					0	0
先端学際領域研究センター	1	26,000			1	26,000
学術情報メディアセンター	1	29,326			1	29,326
研究基盤センター	1	48,000			1	48,000
附属病院	10	14,212	222	93,624	232	107,836
学生部	1	2,165			1	2,165
計	212	2,275,478	222	93,624	434	2,369,102

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

項目	年度					
	平成16年度		17	18	19	20
一般受託研究費	件数	207	223	229	211	212
	金額	1,296,237	1,561,546	1,816,601	2,404,230	2,275,478
医薬品等受託研究費	件数	141	100	170	196	222
	金額	173,230	113,672	113,469	107,393	93,624
計		348	323	399	407	434
		1,469,467	1,675,218	1,930,070	2,511,623	2,369,102

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

部局名	件数		民間等負担経費	大学負担経費	計
人文社会科学研究科	1	(1)	110		110
ビジネス科学研究所	2		4,200		4,200
数理物質科学研究所	72	(25)	<9>	189,103	80
システム情報工学研究所	51	(16)	<5>	65,981	846
生命環境科学研究所	61	(26)	<6>	96,706	1,204
人間総合科学研究所	82	(48)	<3>	150,841	1
図書館情報メディア研究所	1			500	
附属学校教育局					0
計算科学研究センター	2		<1>	720	
プラズマ研究センター	13			245,000	
先端学際領域研究センター	4	(1)		750	
学術情報メディアセンター	3	(3)	<1>	513	
附属病院	3	(2)		5,072	
計	295	(122)	<25>	759,496	2,131
					761,627

注) () は、13年度、16年度～18年度から継続する課題（複数年度契約）で内数

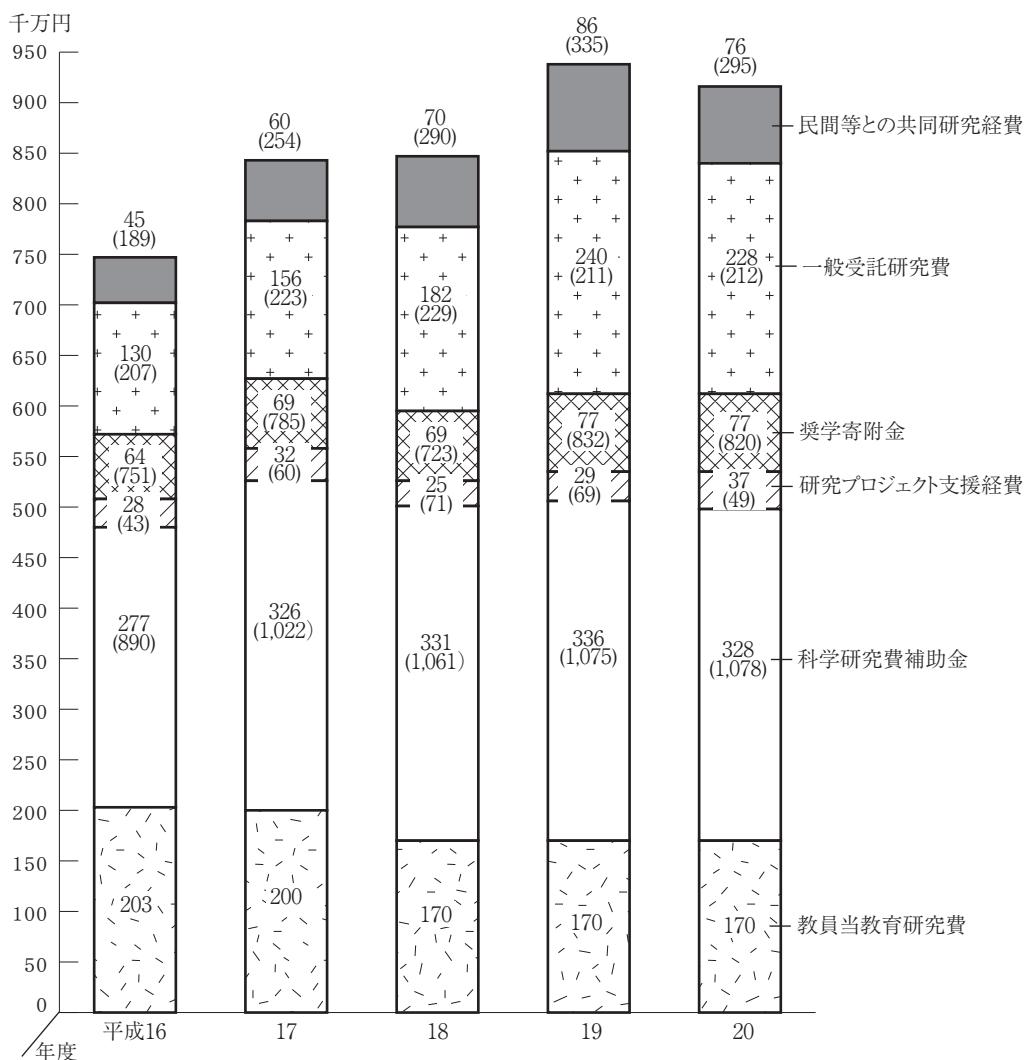
< >は、研究員の受入件数で内数

〔過去5年間の推移〕

(金額：千円)

年度	平成16年度	17	18	19	20
件数	189	254	290	335	295
民間等負担費	449,979	598,483	706,134	857,377	759,496
大学負担費	15,700	5,410	4,050	3,471	2,131
計	465,679	603,893	710,184	860,848	761,627

(6) 各種研究費年度別取得状況



※()内数字は件数を示す。

※教員当教育研究費は平成15年度以前は教育研究基盤校費。

※研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。

※平成16年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクトは含まない。

※平成17年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

※平成18年度研究プロジェクト支援経費には産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

※平成19年度研究プロジェクト支援経費には戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

各種研究費とその割合

(単位：千万円)

区分	教員当教育研究費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金	学外からの研究費（外部資金）			
				合計	奨学寄附金	受託研究（一般）	民間等との共同研究
平成19年度	170 (18.1)	29 (3.1)	336 (35.8)	403 (43.0)	77	240	86
平成20年度	170 (18.6)	37 (4.0)	328 (35.8)	381 (41.6)	77	228	76

() 内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

年 度	平成16年度		17		18		19		20		21	
区 分	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	6	0			0		0		0		0	1
P D	83	8	106	8	98	3	75	5	99	9	76	10
D C	239	29	226	40	225	40	246	47	241	69	282	75
計	328	37	332	48	327	43	326	53	344	78	358	86

年 度	平成18年度		19		20		21	
区 分	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	4	0	5	1	4	0	10	2

(8) 工業所有権等（平成21年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届出数	発明者に権利帰属	※法人に権利帰属
11	42	39	3
12	54	50	4
13	58	53	5
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	42	121

※ 15年度以前は国に権利帰属

イ 現有特許権数

	国内特許権数	外国特許件数	合計
登録済	33	8	41
申請中	410	88	498

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成21年3月1日現在)

【全国共同利用施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	9	14	6	3		32	3	2	3	37
プラズマ研究センター	1	3	4			8		4	1	13
合 計	10	17	10	3	0	40	3	6	4	50

【学内共同教育研究施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
先端学際領域研究センター	4		12	5		21		2	3	26
外国語センター	4	18	7	1		30		3	5	38
体育センター	10	9	6	1		26		7	4	37
農林技術センター	2	5	3	4		14		28	3	45
陸域環境研究センター	2	2	1			5		3	1	9
生命科学動物資源センター	2	2	1			5		4	3	12
下田臨海実験センター	1	1	2	1		5		3	2	10
菅平高原実験センター	1	1		1		3		2	1	6
留学生センター	7	3	4	1		15		0	0	15
遺伝子実験センター	3	4	2	3		12	2	1	1	16
大学研究センター	1	2	1			4		0	1	5
陽子線医学利用研究センター	3	1	3		1	8		3	1	12
アドミッションセンター	2	2				4		0	2	6
産学リエゾン共同研究センター						0		0	0	0
教育開発国際協力研究センター	2	1				3	3	2	1	9
知的コミュニティ基盤研究センター	3	4	2			9		0	1	10
学際物質科学研究センター	5		4	2		11		0	1	12
特別支援教育研究センター	3			1		4		0	0	4
北アフリカ研究センター	2			3		5	4	0	2	11
学術情報メディアセンター	2	3	3			8		11	4	23
研究基盤総合センター		3	6			9		18		
アイソトープ総合センター		1		1		2		6		
次世代医療研究開発・教育統合センター	5	5	1	2		13		0	0	13
保健管理センター	1	3	4	1		9		8	2	19
合 計	65	70	62	27	1	225	9	101	42	377

【理療科教員養成施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設		2	2			4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	学内教員43名、研究員：10名、プロジェクト研究等学外研究者104名、院生：105名、見学者等：1,096名	論文：390件 研究会：8回
プラズマ研究センター	教員11名、PD 3名、大学院生17名、学類生16名、グローバル共和国交流1名、米国交流1名、見学者73件、1658名、双方向型共同研究の実施（学外共同研究者57名）	論文34編 口頭発表113件
先端学際領域研究センター	T A R A プロジェクトの実施：13件 視察：文部科学省学術機関課、イラク政府科学技術調査団、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構：延べ11名 見学者：延べ350名	TARAプロジェクト研究成果報告会の開催 公開セミナー：5回
外国語センター	共通科目外国語授業（19年度以降入学者対象409科目及び18年度以前入学者用45科目） テープライブラー利用者4,841名	
体育センター	体育施設約152万人、内体育合宿所9千人利用	
農林技術センター	学生の実験・実習、大学院生、教職員の研究、公開講座等、視察・見学等、外国人訪問	
陸域環境研究センター	教育関係：のべ1,056名 研究関係：のべ36名 機器・データ等の利用：のべ6名 見学者：のべ647名	研究会・年次報告会：1回（43名） セミナー・ワークショップ：3回（129名） 論文：24件 学会発表：国内9件、国外13件
生命科学動物資源センター	動物実験計画：340件 利用登録者数（全学の教員、大学院生数）：687名 利用者数：延べ84,913名（1日平均：227名） 動物導入数：8種20,888匹 飼育動物数：1日平均49,649匹 全国への遺伝子改変マウス等受託作製・供給：45件 マウス胚凍結保存：36件 微生物汚染動物の清浄化：68件 微生物検査：664件 健康証明書の発行：52件 講習会受講者数（全学講習会：315名、センター講習会：202名）	論文・著書：約250件
下田臨海実験センター	臨海実習関係：延1,745名 研究関係：延4,241名 その他：376名 合計：延6,362名	センター教員：研究論文17篇、口頭発表28件 センター利用者：研究論文6篇
菅平高原実験センター	野外実習、実験関係研究集会、セミナー及び研究関係（31件、延4,951名、見学者477名）	原著論文：5件 著書：1件
留学生センター	○日本語集中コース (1,875クラス／年、登録者数45名／年) 前期登録者（18名） 4コマ／日×5日／週×15週×3クラス=900クラス 後期登録者（27名） 4コマ／日×5日／週×15週×3クラス=900クラス 日韓共同理工系学部留学生特別クラス（後期のみ） 5コマ／週×15週=75クラス ○日本語補講コース (2,120クラス／年、登録者数1,069名／年) 1学期登録者（330名） 2学期登録者（378名） 3学期登録者（361名） ・初級クラス 35クラス／週×20週（1,2学期）=700クラス 40クラス／週×10週（3学期）=400クラス ・漢字クラス 6クラス／週×30週=180クラス ・技能別日本語クラス 28クラス／週×30週=840クラス ○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス／年、登録者数242名／年) 5コマ／週×30週間=150クラス	

留学生センター	○韓国京畿道外国語教育研修院日本語教師研修プログラム 平成21年1月9日～2月6日 合計96クラス（受講者数12名）	
遺伝子実験センター	共同利用者403人（52グループ） 一般見学者1,109人	論文・著書：263件 〔利用者 203件 センター教員 60件〕 口頭発表：約332件 〔利用者 約250件 センター教員 82件〕
大学研究センター	大学マネジメント人材養成プログラム ・大学マネジメントセミナー：全5回（参加者延べ385名） ・大学マネジメント事例研究：全12時間（参加者8名） ・大学マネジメントフィールド調査：1回（参加者1名） ・大学マネジメントワークショップ：3回（参加者23名） ・大学マネジメント課題研究：全30時間（参加者2名） 大学マネジメントセミナー：1シリーズ5回（参加者延べ357名） 大学マネジメントセミナー・ワークショップ：1回（参加者10名） 公開研究会：1回（参加者250名）	論文：19編 著書：0編 学会発表：2件 講演：8件
陽子線医学利用研究センター	陽子線治療患者数145名（昨年度211名） (先進医療74名、臨床研究71名) 治療予定日実施率214日／232日（92.24%）	論文 33編 学会発表 48件 講演 12件
産学リエゾン共同研究センター	産学連携推進プロジェクトの実施（24プロジェクト） 産学連携会第5回ニーズ・シーズ情報交換会（約50名） 科学技術相談 企業や経済団体等の連携打合せ等 各見学者等への対応（9回） 学内技術相談会の開催	・産学連携推進プロジェクトに対する各種支援 ・知的財産統括本部事業 ・産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム） ・リエゾン活動推進体制整備 ・研究開発交流会の開催 ・科学技術相談の実施 ・各種産業展への出展支援 ・ベンチャー創出支援 ・産学官連携に関する調査研究 ・論文等4件、講演・発表5件
教育開発国際協力研究センター	視察：教育省・コンケン大学ほか（タイ）24名、インドネシア教育大学（インドネシア）7名、バルパライソカトリック大学（チリ）1名、リオデジャネイロ大学（ブラジル）1名、ダルト大学（フランス）1名、ホンジュラス（国立教育大学）1名 JICA受け入れ：「ブラジル日系研修」2名、「初等理数科教授法A」10名、「中米算数だいすきプロジェクト研修」15名、「南米地域 障害児教育研修」コース11名、「初等理数科教授法B」6名 東京分室利用件数：25件	平成20年度文部科学省教育教育拠点形成事業：1件 連携事業報告会「授業研究による算数・数学教育の革新」開催 平成20年度教育の国際協力に関する筑波大学・SEAMEOミーティング開催シンポジウム・セミナーなど：14回 論文：1編、学会発表：9件 JICA短期専門家派遣：アフガニスタン2名
知的コミュニティ基盤研究センター	公開シンポジウム参加者23名 公開講演会参加者30名 研究談話会参加者143名	公開シンポジウム：1回 公開講演会：2回 研究談話会：9回
学際物質科学研究センター	視察：台湾国立清華大学（学長他4名） 学際研修：「LabView入門」、「X線構造解析」、「細胞培養」、「電子顕微鏡」	3大学連携アトミックテクノロジー推進事業（文部科学省）、学際的連携融合による物質科学研究創出事業（文部科学省）、戦略イニシアティブ（A）「学際物質科学研究拠点」（筑波大学）、国際シンポジウム主催（5回）、ワークショップ・研究会開催（10回）、セミナー開催（2回）、論文（55件）、学会発表（国際会議 79件、国内会議 154件）

特別支援教育研究センター	<p>免許法公開講座：「特別支援教育の基礎理論」「視覚障害の理解」「聴覚障害の理解」「知的障害の理解」「肢体不自由の理解」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」「知的障害の指導法」「肢体不自由の指導法」「重複障害・軽度発達障害の教育」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全11講座、受講者数905名のべ単位取得者数887名 主催セミナー（シリーズ：特別支援教育の発進）参加者約120名 障害科学系との共催による研究交流セミナー（テーマ：筑波大学が取り組むべき特別支援教育の課題）参加者約100名 國際教育協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業シンポジウム：参加者約40名 マレーシア教育省との共催によるセミナー（テーマ：日本における特別支援教育）参加者約50名 講演とシンポジウム（テーマ：乳幼児期における障害の発見とフォローアップ体制の構築）参加者約100名</p>	現職教員研修事業 免許法認定公開講座開講 主催セミナー開催 障害科学系との共催による研究交流セミナー開催 平成20年度文部科学省拠点システム構築事業「國際教育協力イニシアチブ」によるシンポジウム・セミナー等の開催およびDVD・ハンドブックの作成 乳幼児の支援に関する講演とシンポジウム開催および報告書・リーフレット作成 「筑波大学特別支援教育研究 第3巻」発刊 附属学校間連携研究2件 附属学校助成研究3件 センター後援研修・研究会6件
北アフリカ研究センター	<p>視察：ガジャマダ大学（インドネシア）5名、ワーゲニンゲン大学（オランダ）1名、チュニジア高等教育・科学技術省ほか（チュニジア）2名、在京チュニジア大使館ほか8名 見学：筑波大学附属坂戸高等学校（8名） 研修：国際協力機構（JICA）チュニジア・バイオテクノロジー研修生（1名）</p>	国内特許出願：1件 論文：39編 学会発表：国内学会29件、国際学会：40件 著書：10編 定期セミナー：9回 TJASSST2008（チュニジア・日本文化・科学・技術シンポジウム）主催：日本側参加者76名、発表件数62件 北アフリカ研究センター&北アフリカ・地中海連携センター特別セミナー「日・仏・北アフリカの持続的開発に向けたトライアングル・パートナシップ」開催 エジプト・日本 ナノバイオテクノロジーシンポジウム共同開催（カイロ） 北アフリカ研究センター及び北アフリカ・地中海連携センター活動報告会 国際協力機構（JICA）研修プログラム（バイオテクノロジーコース）研修生最終報告会開催 チュニジア共和国ブルギバスクール、アラビア語研修留学生報告会開催 科研費報告会（磯田博子／北アフリカ研究センター） チュニジア共和国科学研究・技術・能力開発省（MRSTDC）との科学技術協力に係る一般的枠組み協定に基づく共同研究契約締結：1件「乾燥地におけるフィールド調査およびリモートセンシングによる植生の研究」 国際協力機構長期専門家派遣（チュニジア共和国）1名 チュニジア共和国ブルギバスクール、アラビア語研修留学生派遣（7名） 研究者招聘：4名 その他訪問等：のべ22回
	<p>〔北アフリカ・地中海連携センター〕</p> <p>視察：1名 留学相談：6件 現地調査受入：4件 （異なる生息環境下における植物遺伝資源の調査／乾燥地におけるフィールド調査およびリモートセンシングによる植生の研究／北アフリカの乾燥地、湿潤地環境における菌類の生態学的調査／排水処理施設、ゴミ処理場の浸出水、市街地の河川および塩害土壤由来の水資源のリスク調査）</p>	第3回アドバイザリー・ボード開催 JICA技術協力プロジェクト終了時評価調査団員として派遣（チュニジア共和国）：1名 本学大学院と現地との学術交流支援：3件

学術情報メディアセンター	<p>[計算機システムの利用者登録数]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算サーバシステム (sakura) : 758件 2. 高性能クラスタ : 758件 3. 教育用計算機システム : 17,904件 4. 春日マルチシステム : 1,043件 5. 社会工学類専門教育用計算機システム : 1,109件 6. 分散サーティー : 14,676件 7. e-learningシステムWEBCT : 21,612件 <p>[ネットワーク関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DNSに登録されているドメイン数 : 159件 2. DNSに登録されているメールサーバ数 : 641件 3. レンタルサーバ設置件数 : 51件 4. ウェブホスティング件数 : 12件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数 : 77件 6. 統一認証システム登録者数 : 39,082件 7. 事務メールシステム登録者数 : 1,479件 <p>[メディア機器関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビデオ制作件数 : 15件 2. AV利用件数 : 130件 3. ビデオ配信件数 : 12件 4. ライブ中継件数 : 5件 (ネット中継4件) 5. ポスター看板製作件数 : 174件 6. 大判白黒コピー利用件数 : 5件 7. SCS利用件数 : 26件 	<p>論文・国際会議論文 18編 口頭発表 18件</p>
研究基盤総合センター	<p>(応用加速器部門) 計115名 (教職員35名, 学生43名, 学外37名) 2008年度 加速器統計 施設総利用時間 : 3,480時間 (145日間) 加速器利用実績 : 実験課題数97件, 利用者総数のべ1,612名 加速器運転 12UDペレトロンタンデム : 1,606時間 タンデトロン : 485時間 施設見学者数 : 446名 (内 高校生 : 388名) 文科省委託事業 施設利用時間 : 864時間 (10課題) 学外共同研究利用 : 20課題</p> <p>(低温部門) 液体ヘリウム供給 : 990件, 73,779リットル 液体窒素供給 : 4,685件, 261,492リットル 低温容器貸出 : 40件 大型装置共同利用 : 19件 見学者 : 241名</p> <p>(分析部門) 委託分析 : 6部門, 計1,055件 共同利用 : 20機種, 延1,632名, 21,647時間 利用部局 : 4研究科, 18専攻, 1センター</p> <p>(工作部門) 機械工作関係 : 214件, 延4,191.5時間 ガラス工作関係 : 426件, 延1,283時間 材料支給件数 : 131件 講習会受講者 : 11人</p>	<p>主催シンポジウム : 1回 (参加者数30名) 発表論文 : 31編 国際学会発表 : 12編 国内学会発表 : 37編 博士論文 : 1件 修士論文 : 6件</p> <p>発表論文 : 23編 口頭発表 : 43件</p> <p>論文 : 93編</p> <p>技術報告 : 2編</p>
アイソトープ総合センター	<p>研究利用者 : 延2,371名 研究発表会参加者 : 25名 学類授業 : 延449名 放射線管理教育 ・新規講習会参加者 : 223名 ・更新講習会参加者 : 194名 ・X線講習会参加者 : 98名 体験教室参加者 : 4名 施設見学者 : 延59名</p>	<p>論文, 著書, 総説 : 28編 学会発表 (国際会議, 国内学会, 研究会等) : 65件</p>
次世代医療研究開発・教育統合センター	<p>1. 橋渡し研究支援プラットフォームの整備が進み, H20年度末において稼働中の橋渡し研究プロジェクトが16件, 準備中のプロジェクトが6件であり, 本格稼働体制に入った。 2. 医療技術ラボラトリの整備が進み, 内視鏡トレンディング設備を中心に学内外合わせて月平均30名の利用者があった。</p>	<p>4月のプレスリリース他, センター主催のシンポジウムを1月に開催するとともに, 学内外メディアを使い, 活動に関わる情報を発信した。</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑 波 大 学	18	27	45

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学 生 数 (平成21年3月1日現在)

総 定 員	1 年	2 年	計
40	21 (5)	21 (5)	42 (10)

(注) () は、女子を内数で示す。

イ 卒 業 者 数 (平成21年3月31日現在)

定 員	卒業者数	累 計
20	21 (5)	677 (136)

(注) () は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成21年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	53 (11)	17 (1)	20 (3)
	推薦入試	12 (4)	3 (2)	

(注) () は、女子を内数で示す。

エ 日本学生支援機構奨学生 (平成21年3月1日現在)

学生数	奨学生数	比率 (%)
42 (10)	8 (2)	19

(注) () は、女子を内数で示す。

オ 就 職 (平成21年3月31日現在)

卒業者数	就職者数	就職者の内訳				進学者
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等	
21 (5)	19 (4)	18 (4)	0	0	1	1

(注) () は、女子を内数で示す。

カ 患 者 数 (平成21年3月31日現在)

診療日数	患 者 数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
180	507	8,875	0	9,382	52

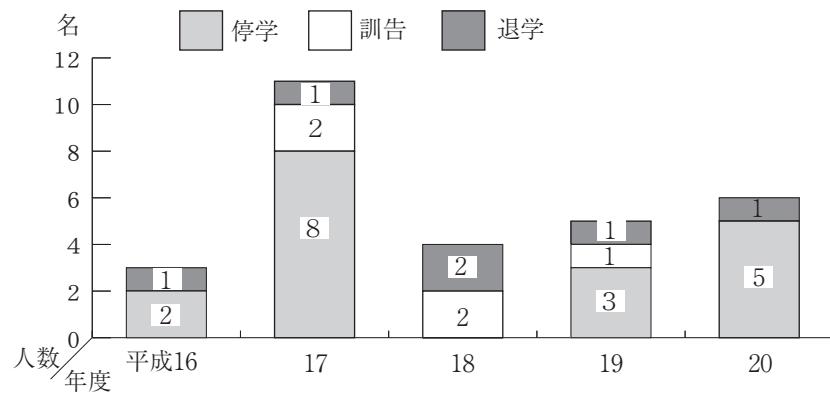
5 学生生活関係

(1) 学生の表彰

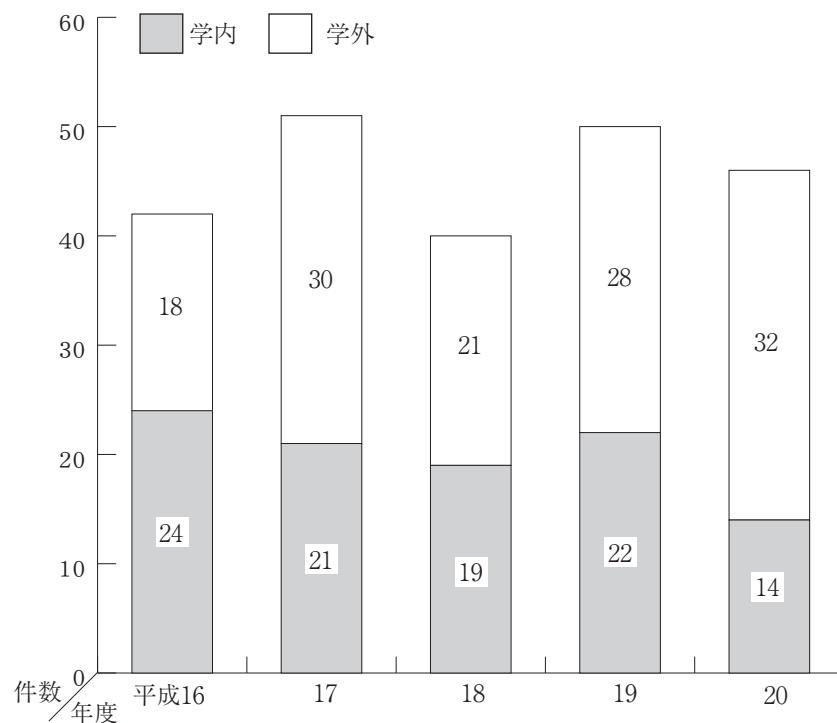
氏名	該当事項
牧野 美咲 まきの みさき	2008年5月にアメリカ合衆国で開催された『国際学生科学技術フェア』で特別賞を受賞した。 受賞は、高校3年生の時に日本学生科学賞の文部科学大臣賞（最優秀賞）を受賞した「アスピレーターによる簡易放電管の製作」の内容を基に、英語での発表を行ったもので、非常に高い評価を得た。
木村あかね きむら あかね	2008年度「テクノ愛'08」（大学生・大学院生を対象としたベンチャー精神を持つ人材の技術アイデアを競う賞）において、ブラシナゾールを利用して光合成能力の高い植物を作成し、室内のホルムアルデヒド等の有害物質を吸収する「エアークリーニング・プランツ」という独創性と新規性に優れたアイデアで準グランプリを受賞した。
倉井 克幸 くらい かつゆき	2003 第3回J'aime chanter（ジェム・シャンテ）グランプリ 2007 第23回日本アマチュアシャンソンコンクール グランプリ 在学中に上記の賞を受賞するとともに、シャンソン歌手として活動を展開した。
村田 雄一 むらた ゆういち	「ペンの影を用いてOHP風の指示ができるプレゼンテーションツールの開発」に関する研究成果を日本ソフトウェア科学会等で論文発表を行うとともに、この研究成果により、2008年度下期「未踏IT人材発掘・育成事業（未踏ユース）」に採択されるなど、顕著な研究成果を収めた。
片山 太一 かたやま たいち	「スプログ監視支援のための信頼度つきスプログ検出ツールの開発」に関する研究成果により、2008年度上期「未踏IT人材発掘・育成事業（未踏ユース）」に採択された。工学システム学類のカリキュラムの中でソフトウェア開発の技術を取得したことは、同学類のカリキュラムや本学の教育システムの成功事例として特筆に倣する。
安田 翔 やすだ しょう	交通事故の現場において、車の下敷きになった本学留学生（被害者）を救出するため、自分の車からジャッキを取り出しジャッキアップし、救急隊が到着するまでの間に迅速な措置を行った。この処置により、即死に近い状態であった被害者は、救急隊が到着後直ちに病院へ搬送され、奇跡的に一命を取り留めた。
秋元 希星 あきもと きせい	2007年全日本学生柔道体重別選手権大会60kg級優勝 2008年全日本学生柔道体重別選手権大会60kg級優勝 2008年講道館杯全日本柔道体重別選手権大会60kg級優勝 2008年嘉納治五郎杯東京国際柔道大会60kg級優勝
坪井 俊樹 つぼい としき	第4回世界大学野球選手権大会（開催地：チェコ、2008年7月）において日本代表となり、中心投手として活躍、日本チームを銀メダルに導いた。 また、首都大学野球リーグ戦において、34勝の歴代4位の記録を残し、学生野球協会から表彰選手として表彰された。 なお、2008年ドラフト会議によりプロ野球団・千葉ロッテマリーンズから4位指名を受けるなど、本学の地位を国内外に高める貢献をした。
久保倫太郎 くぼ りんたろう	学内の建物内で、失神のため頭部を壁面に強打し意識混濁の上昏倒した学生を発見し、状況を即座に判断し、タオル等にて応急的に傷口を押さえ、単独にて負傷学生を背負って保健管理センターまで搬送した。この迅速な対応がその後の処置にも多いに幸いした。
高木 功介 たかぎ こうすけ	「環境問題を考える～持続可能な社会に向けたエネルギー環境教育」の論文で池田記念財団昭和池田賞の優秀賞受賞 「地球環境を改善する国際枠組みと国連の役割」－人間の愚かな性を乗り越えて－の論文で第24回「佐藤栄作賞」優秀賞受賞 上記の2つの賞の受賞による。
下重 直樹 しもじゅう なおき	日本近代政治史上の画期である大正期における政党政治の拡大過程を、行財政整理をめぐる政党勢力の伸長という視点から解明した論文で「日本歴史学会賞（第9回）」を受賞。 同賞は、日本史学を専攻する若手研究者が目標とするほぼ唯一の賞であり、毎年1回、若手研究者1名に授与される権威ある学会賞である。本賞の受賞は、本学出身者としては初めてのもので、研究者養成を目的に掲げる本学大学院の教育水準の高さを、広く学界に証明したと認められる。

氏名	該当事項
石川 香 いしかわ かおり	がん細胞にあるミトコンドリアの遺伝子に異常が起こると、がんの移転を引き起こすことを研究した学術論文がScienceに掲載され、さらにCell, Nature, Medicineなど国際一流誌で紹介されるとともに、第8回ミトコンドリア学会年会において同研究の発表を行い、学会賞を受賞した。 また、在学中に3報の原著論文を発表するなど、研究分野で大きな功績を挙げるだけでなく、科学啓蒙書の「新しい高校生物の教科書」に著者の一人として参加するなど、教育活動への関わりにおいても功績を残した。
八幡 積 やわた ゆたか	微生物間の集合体が形成する構造物（バイオフィルム）に関し、その立体構造と嫌気的環境下での機能について非破壊的且つ時系列的に顕微鏡観察及びガス状代謝産物を測定できる世界で初めての装置開発に成功した。本成果は著名な学術雑誌Applied and Environmental Microbiologyに掲載されると共に、国内外の学会において高く評価されて受賞の栄に浴し、特に、50カ国以上からの参加者1,500名が参加した第12回国際微生物生態学会においては多数の発表（1272件）の中から最も革新的な若手研究者として選出されてDavid C. White賞を受賞し、将来性を祝福された。
平林 丈嗣 ひらばやし たけつぐ	第23回国際建設ロボットシンポジウムにおいて、第一著者として講演発表した「Experiment on Teleoperation of Underwater Backhoe with Haptic Information」が優秀論文賞を受賞した。 更に、2007年12月発行の日本バーチャルリアリティ学会論文誌において、平林氏が第一著者として発表した「触像を用いた水中バックホウ遠隔操作インターフェースの開発～難視界下における防波堤マウンド均し作業の機械化～」が2008年度日本バーチャルリアリティ学会論文賞を受賞した。 また、2007年6月には、（社）精密工学会生産自動化専門委員会研究例会、2008年7月には、（社）港湾空港技術振興会において、それぞれ招待講演を行うなど、研究成果の社会への還元を目的とした活動も行っており、産学界からも高い評価を得ている。
成迫 健児 なりさこ けんじ	オリンピック北京大会（2008年）日本代表で出場 陸上競技 400mハードル 4×400mリレー
福見 友子 ふくみ ともこ	加納治五郎杯東京国際柔道大会2008ワールドグランプリ 女子48kg級 優勝
安藤 梢 あんどう こずえ	女子サッカー日本代表として以下の成績をおさめた。 オリンピック北京大会（2008年）第4位（入賞） 東アジア選手権大会（2008年）優勝 ワールドカップ（2007年）出場 アジア大会（2006年）準優勝

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

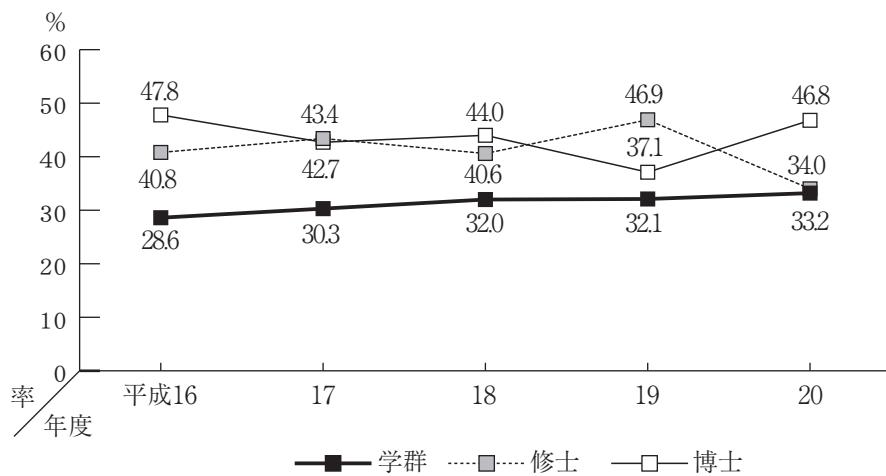
場 所	業 種	座席
第一エリア	食 堂	204
	小 食 堂	100
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第二エリア	食 堂	336
	小 食 堂	64
	喫 茶	72
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第三エリア	食 堂	138
	そ ば ・ う ど ん	
	カ レ ー	
	中 華	285
	和 食	
	喫 茶	
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
	銀 行 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	
医学専門学群 (医 学 類)	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
(看護・医療科学類)	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
体育・芸術専門学群	食 堂 (1 階)	168
	食 堂 (2 階)	128
	画 材 ・ 文 具	
	喫 茶	40
	写 真 ・ ス ポ ー ツ 用 品	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
春 日 地 区	食 堂	204
	書 籍 ・ 文 具	
	自 動 販 売 機	

場 所	業 種	座席
大 学 会 館 (本 館)	レ 斯 ト ラ ン	150
	自 動 販 売 機	
	食 堂	36
	郵 便 局	
	郵 便 局 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	
	書 籍 ・ 文 具	
大 学 会 館 (別 館)	日 用 品 ・ 雜 貨	
	画 材 等	
	ト ラ ベ ル サ ー ビ ス	
	銀 行 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	
	自 動 販 売 機	
	レ 斯 ト ラ ン	52
本 部	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
中 央 図 書 館	コ ポ リ フ ゴ ー ピ ー	36
平 砂 学 生 宿 舎	食 堂	180
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	自 動 販 売 機	
	コ ピ ー ・ グ ッ ズ	
追 越 学 生 宿 舎	自 転 車	
	美 容	
	浴 場	
	自 動 販 売 機	
	食 堂	88
	日 用 品 ・ 雜 貧	
一 の 矢 学 生 宿 舎	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	シ ャ ワ 一 室	
	自 動 販 売 機	

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 奨学生比率の推移



(イ) 学 群

(平成21年3月1日現在)

	学群・学類	学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併用	計	
人文・文化 学群	人 文 学 類	247	30	44	5	79	32.0
	比 較 文 化 学 類	188	30	36	6	72	38.3
	日本語・日本語文化学類	90	10	17	0	27	30.0
	小 計	525	70	97	11	178	33.9
社会・国際 学群	社 会 学 類	174	16	30	6	52	29.9
	国 際 総 合 学 類	174	23	30	8	61	35.1
	小 計	348	39	60	14	113	32.5
人間学群	教 育 学 類	81	12	11	5	28	34.6
	心 理 学 類	111	13	14	2	29	26.1
	障 害 科 学 類	75	9	12	2	23	30.7
	小 計	267	34	37	9	80	30.0
生命環境 学群	生 物 学 類	172	18	24	0	42	24.4
	生 物 資 源 学 類	276	40	37	10	87	31.5
	地 球 学 類	115	21	17	3	41	35.7
	小 計	563	79	78	13	170	30.2
理工学群	数 学 類	97	13	13	0	26	26.8
	物 理 学 類	129	12	22	3	37	28.7
	化 学 類	112	8	25	5	38	33.9
	応 用 理 工 学 類	263	28	43	10	81	30.8
	工 学 シ ス テ ム 学 類	291	31	50	8	89	30.6
	社 会 工 学 類	260	38	39	9	86	33.1
	小 計	1152	130	192	35	357	31.0
情報学群	情 報 科 学 類	168	21	31	5	57	33.9
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	111	14	20	3	37	33.3
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	206	31	39	5	75	36.4
	小 計	485	66	90	13	169	34.8

学群・学類		学生数	奨学生数				比率(%)
			第一種	第二種	併用	計	
医学群	医学類	194	13	27	4	44	22.7
	看護学類	141	23	36	3	62	44.0
	医療科学類	75	9	8	2	19	25.3
	小計	410	45	71	9	125	30.5
体育専門学群		1,026	116	279	32	427	41.6
芸術専門学群		491	65	83	15	163	33.2
第一学群	人文学類	299	34	57	11	102	34.1
	社会学類	264	21	38	10	69	26.1
	自然学類	493	63	100	17	180	36.5
	小計	1,056	118	195	38	351	33.2
第二学群	比較文化学類	231	30	43	7	80	34.6
	日本語・日本文化学類	114	18	21	3	42	36.8
	人間学類	287	42	53	8	103	35.9
	生物学類	192	18	27	7	52	27.1
	生物資源学類	308	39	55	8	102	33.1
	小計	1,132	147	199	33	379	33.5
第三学群	社会工学類	301	24	67	9	100	33.2
	国際総合学類	226	27	45	6	78	34.5
	情報学類	265	32	36	3	71	26.8
	工学システム学類	355	43	78	7	128	36.1
	工学基礎学類	318	33	57	11	101	31.8
	小計	1,465	159	283	36	478	32.6
医学専門学群		10	0	1	1	2	20.0
医学専門学群	医学類	400	34	62	16	112	28.0
	看護・医療科学類	272	36	51	11	98	36.0
	小計	672	70	113	27	210	31.3
図書館情報専門学群		413	36	81	9	126	30.5
合計		10,015	1,174	1,859	295	3,328	33.2

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成20年度の貸与月額は、次のとおりである。

第一種（自宅外通学）1から4年 51,000円 5・6年 50,000円

第一種（自宅通学）1から4年 45,000円 5・6年 44,000円

第二種 30,000円、50,000円、80,000円、100,000円、120,000円からの選択制

(ウ) 大学院

(平成21年3月1日現在)

	課程・研究科	学生数	奨学生数				比率(%)
			第一種	第二種	併用	計	
修士課程 （修了・博士前期）	地域研究研究科	42	18	1	0	19	45.2
	教育研究研究科	311	99	13	4	116	37.3
	体育研究研究科	193	77	6	5	88	45.6
	人文社会科学研究科	129	53	2	7	62	48.1
	ビジネス科学研究科	352	4	2	3	9	2.6
	数理物質科学研究科	495	206	62	17	285	57.6
	システム情報工学研究科	726	329	67	30	426	58.7
	生命環境科学研究科	580	236	51	21	308	53.1
	人間総合科学研究科	673	252	56	22	330	49.0
	図書館情報メディア研究科	98	28	12	3	43	43.9
小計		3,599	1,302	272	112	1,686	46.8
相博士課程 （一貫制博士後期・医学）	人文社会科学研究科	245	80	20	7	107	43.7
	ビジネス科学研究科	123	2	0	0	2	1.6
	数理物質科学研究科	167	60	0	3	63	37.7
	システム情報工学研究科	128	35	4	3	42	32.8
	生命環境科学研究科	304	99	8	3	110	36.2
	人間総合科学研究科	684	220	22	12	254	37.1
	図書館情報メディア研究科	99	14	2	1	17	17.2
	小計	1,750	510	56	29	595	34.0
合計		5,349	1,812	328	141	2,281	42.6

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成20年度の貸与月額は、次のとおりである。

第一種（修士課程・博士前期課程） 1・2年 88,000円

第一種（一貫制博士課程） 1・2年 88,000円 3・4・5年 122,000円

第一種（博士後期課程・博士医学課程） 1・2・3・4年 122,000円

第二種 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円からの選択制

イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成21年3月1日現在)

奨学団体	学群						大学院						合計	
	給与		貸与		小計		給与		貸与		小計			
	団体数	奨学生数												
地方公共団体	0	0	10	31	10	31	0	0	1	0	1	0	11	31
民間育英団体	25	52	14	36	39	88	23	22	11	4	34	26	73	114
合計	25	52	24	67	49	119	23	22	12	4	35	26	84	145

(6) アルバイト

職種	求人件数
家庭教師	78
塾講師	156
語学教師	19
その他(一般)	751
合計	1,004

(7) 学生団体数及び加入者数

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	42	1,332 (553)	33	856 (378)	75	2,188 (931)
体育系	57	2,352 (1,191)	58	2,350 (781)	115	4,702 (1,972)
芸術系	28	1,440 (703)	10	208 (119)	38	1,648 (822)
合計	127	5,124 (2,447)	101	3,414 (1,278)	228	8,538 (3,725)

(注) 1. 課外活動団体とは、学生団体の中から援助・育成に値するものとして学長が認定したものをいう。

2. () は、女子を内数で示す。

(8) 課外活動団体の主な成績

	団体・個人名等	競技会等名称	成績
文化・芸術	団体の部 つくば鳥人間の会	第32回鳥人間コンテスト選手権大会 人力プロペラ機タイムトライアル部門	2位
		THK筑波放送協会 第25回NHK全国大学放送コンテスト 音声CM部門	1位, 2位
	個人の部 東 宏一 三宅 千恵子 (舞踏研究会)	第40回天野杯争奪学生競技ダンス大会対抗戦Srの部 個人総合成績 モダン	優勝
	鳥羽 広平 (落語研究会)	第5回全日本学生落語選手権「策伝大賞」	優勝
	青島 一樹 (落語研究会)	第1回全日本学生大喜利選手権	優勝
	伴 会朗 (落語研究会)	第1回全日本大喜利選手権	優勝
体育	団体の部 体操部	第4回全日本学生ラート競技選手権大会 男子団体戦規定演技総合	優勝
		剣道部 第27回全日本女子学生剣道優勝大会	優勝
		第56回全日本学生剣道優勝大会	2位
	蹴球部	第57回全日本大学サッカー選手権大会	2位
	水泳部	第84回日本学生選手権水泳競技大会 水球	2位
		第84回日本学生選手権水泳競技大会 飛込	2位
	女子ハンドボール部	高松宮記念杯女子第44回全日本ハンドボール学生選手権	優勝
	ダンス部	第21回全日本高校・大学ダンスフェスティバル	奨励賞
	トライアスロンクラブ	日本学生トライアスロン選抜大会 女子団体	2位
	ライフセービング部	第23回全日本学生ライフセービング選手権大会 男子レスキューボードレスキューレース	2位
		第21回全日本ライフセービングプール選手権大会 女子マネキンリレー	優勝
	個人の部 秋元希星 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 男子60kg級	優勝
		講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 男子60kg級	優勝
		嘉納治五郎杯東京国際柔道大会 男子60kg級	優勝
	小倉武蔵 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 男子66kg級	優勝
	形部安彦 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 男子73kg級	2位
	川瀬孝司 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 男子81kg級	2位
	佐藤武尊 (柔道部)	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 男子100kg超級	2位
	福見友子 (柔道部)	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 女子48kg級	2位
		嘉納治五郎杯東京国際柔道大会 女子48kg級	優勝
	栗野靖浩 (柔道部)	嘉納治五郎杯東京国際柔道大会 男子73kg級	2位

個 人 の 育 部	江 塚 和 敦 (体操部)	第4回世界ラートチームカップ (日本チーム) 直転出場	2 位
		第4回全日本学生ラート競技選手権大会 男子直転の部	優 勝
		第14回全日本ラート競技選手権大会 男子直転の部	優 勝
	高 橋 靖 彦 (体操部)	第4回全日本学生ラート競技選手権大会 男子直転の部	2 位
		第4回全日本学生ラート競技選手権大会 男子斜転の部	2 位
		第4回全日本学生ラート競技選手権大会 男子跳躍の部	優 勝
		第14回全日本ラート競技選手権大会 男子跳躍の部	2 位
	諏訪部 和 也 (体操部)	第25回全日本エアロビック選手権大会全国大会 男子シングル部門	2 位
		第25回全日本エアロビック選手権大会全国大会 ペア部門	優 勝
		第8回全日本学生エアロビック選手権大会 男子シングル部門	2 位
	三 宅 麻衣子 (体操部)	第4回全日本学生ラート競技選手権大会 女子跳躍の部	2 位
	福 原 一 郎 (体操部)	第14回全日本ラート競技選手権大会 男子総合の部	2 位
	古 屋 欽 司 (体操部)	第4回世界ラートチームカップ (日本チーム) 斜転・跳躍出場	2 位
	吉 永 直 嗣 (体操部)	第4回全日本学生ラート競技選手権大会 規定演技総合	2 位
	田 窪 啓 太 (体操競技部)	第62回全日本学生体操競技選手権大会 男子種目別 (あん馬)	優 勝
	大久保 奈 美 (体操競技部)	第62回全日本学生体操競技選手権大会 男子種目別 (跳馬あん馬)	優 勝
	安孫子 充 裕 (陸上競技部)	第92回日本陸上競技選手権大会兼第29回オリンピック競技大会 代表選手選考競技会 男子400m	2 位
		アジアオールスターゲームス 男子400m	優 勝
	斉 藤 仁 志 (陸上競技部)	第77回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子200m	優 勝
		第92回日本陸上競技選手権大会兼第29回オリンピック競技大会 代表選手選考競技会 男子200m	2 位
	松 下 翔 一 (陸上競技部)	第24回日本ジュニア陸上競技選手権大会 男子走高跳	優 勝
		第24回日本ジュニア陸上競技選手権大会 男子三段跳	優 勝
	山野辺 薫 (陸上競技部)	第77回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子砲丸投げ	優 勝
	中 村 仁 (陸上競技部)	第13回アジアジュニア陸上競技選手権大会 男子110mJH	優 勝
	宮 本 理陽子 (陸上競技部)	第24回日本ジュニア陸上競技選手権大会 女子やり投	優 勝

(9) 就職等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

第103回医師国家試験

試験日	平成21年2月14日(土)～16日(月)
受験者数	106名
合格者数	101名
合格率(%)	95.3%

[過去5年の合格率の推移]

第99回	第100回	第101回	第102回	第103回
98.9%	98.1%	91.6%	97.2%	95.3%

(イ) 司法試験

年 度	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率 (%)
20	15	5	33.3

(ウ) 国家公務員採用I種試験

年度	志願者数	合格者数	合格率(%)	試験区分
19	244	28	11.5	行政「0」, 法律「3」, 経済「5」, 人間科学Ⅰ「1」, 人間科学Ⅱ「0」, 理工Ⅰ「7」, 理工Ⅱ「0」, 理工Ⅲ「1」, 理工Ⅳ「1」, 農学Ⅰ「4」, 農学Ⅱ「2」, 農学Ⅲ「4」, 農学Ⅳ「0」
20	230	18	7.8	行政「1」, 法律「0」, 経済「1」, 人間科学Ⅰ「1」, 人間科学Ⅱ「1」, 理工Ⅰ「6」, 理工Ⅱ「0」, 理工Ⅲ「1」, 理工Ⅳ「1」, 農学Ⅰ「2」, 農学Ⅱ「1」, 農学Ⅲ「3」, 農学Ⅳ「0」

[過去5年の合格状況の推移]

	平成16年度	17	18	19	20
志願者数	325	315	317	244	230
合格者数	20	21	15	28	18

(エ) 地方公務員上級採用試験

年度	合格者	都道府県等
19	121	北海道「1」, 秋田「1」, 山形「2」, 福島「4」, 茨城「16」, 栃木「4」, 群馬「3」, 埼玉「6」, 千葉「4」, 東京「7」, 神奈川「6」, 新潟「6」, 富山「1」, 石川「1」, 山梨「2」, 長野「6」, 静岡「5」, 愛知「3」, 三重「2」, 滋賀「1」, 大阪「1」, 奈良「1」, 島根「1」, 岡山「1」, 広島「2」, 香川「1」, 福岡「1」, 佐賀「2」, 大分「1」, 沖縄「2」, 指定都市「27」
20	139	青森「1」, 岩手「3」, 秋田「2」, 山形「1」, 福島「3」, 茨城「30」, 栃木「1」, 群馬「7」, 埼玉「11」, 千葉「3」, 東京「12」, 神奈川「1」, 新潟「4」, 富山「1」, 福井「1」, 山梨「1」, 長野「3」, 静岡「3」, 愛知「5」, 岐阜「1」, 三重「1」, 滋賀「2」, 大阪「2」, 兵庫「1」, 和歌山「1」, 鳥取「1」, 島根「1」, 岡山「2」, 広島「1」, 山口「1」, 徳島「1」, 香川「1」, 愛媛「1」, 福岡「1」, 大分「1」, 鹿児島「1」, 沖縄「1」, 指定都市「25」

[過去5年の合格者数の推移]

平成16年度	17	18	19	20
89	79	91	121	139

(才) 公立学校教員採用試験

年度	合格者	都道府県等
19	248	北海道「2」, 青森「2」, 岩手「4」, 宮城「3」, 秋田「1」, 山形「2」, 福島「1」, 茨城「45」, 栃木「5」, 群馬「6」, 埼玉「5」, 千葉「12」, 東京「37」, 神奈川「10」, 新潟「1」, 富山「3」, 石川「1」, 福井「3」, 山梨「3」, 長野「6」, 静岡「6」, 愛知「10」, 岐阜「2」, 三重「4」, 滋賀「4」, 京都「2」, 大阪「2」, 兵庫「10」, 奈良「1」, 和歌山「3」, 岡山「2」, 広島「1」, 山口「1」, 徳島「2」, 香川「1」, 愛媛「2」, 福岡「2」, 佐賀「2」, 長崎「3」, 熊本「6」, 宮崎「3」, 鹿児島「2」, 沖縄「4」, 指定都市「21」
20	270	北海道「4」, 青森「2」, 岩手「1」, 宮城「3」, 秋田「1」, 山形「1」, 福島「1」, 茨城「48」, 栃木「4」, 群馬「12」, 埼玉「8」, 千葉「27」, 東京「36」, 神奈川「8」, 新潟「2」, 富山「3」, 石川「3」, 福井「1」, 山梨「2」, 長野「3」, 静岡「8」, 愛知「11」, 岐阜「5」, 三重「2」, 滋賀「2」, 京都「4」, 大阪「1」, 兵庫「7」, 奈良「1」, 鳥取「2」, 島根「1」, 岡山「1」, 広島「2」, 山口「1」, 徳島「1」, 愛媛「4」, 高知「3」, 福岡「3」, 佐賀「2」, 長崎「3」, 熊本「2」, 宮崎「4」, 鹿児島「6」, 沖縄「2」, 指定都市「22」

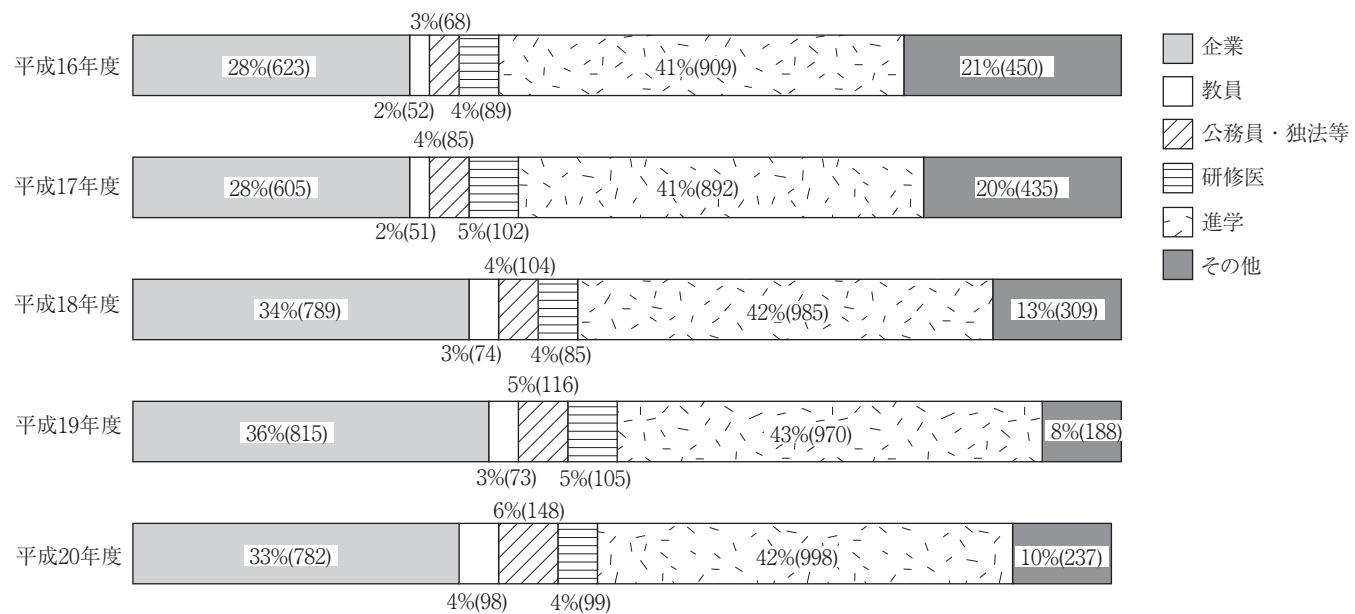
[過去5年の合格者数の推移]

平成16年度	17	18	19	20
170	212	209	248	270

イ 就 職

(ア) 学 群

① 進路 (就職) の推移



② 平成20年度卒業者の進路

(平成21年5月1日現在)

学群・学類	進路等	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他		
				企業	教員	独法等	公務員			研究・留学	資格・試験等	採用準備
第一学群	人文学類	115 (53)	64 (33)	42 (25)	9 (5)	1	12 (3)			29 (13)	2 (1)	20 (6)
	社会学類	113 (40)	77 (30)	58 (22)		4 (3)	15 (5)			25 (7)	3 (1)	8 (2)
	自然学類	212 (37)	45 (8)	25 (3)	12 (3)		8 (2)			152 (26)	1 (1)	14 (2)
第二学群	比較文化学類	86 (56)	54 (40)	47 (34)	4 (4)	1 (1)	2 (1)			19 (10)		13 (6)
	日本語・日本文化学類	52 (37)	38 (28)	27 (20)	8 (6)		3 (2)			4 (2)		10 (7)
	人間学類	125 (70)	64 (37)	52 (30)	3 (2)	1 (1)	8 (4)			38 (23)		23 (10)
	生物学類	87 (42)	12 (5)	11 (5)			1			72 (34)		3 (3)
	生物資源学類	146 (63)	32 (15)	24 (11)	1 (1)	1 (1)	6 (2)			104 (45)	1 (1)	9 (2)
第三学群	社会工学類	138 (19)	62 (14)	57 (12)			5 (2)			69 (4)	1	6 (1)
	国際総合学類	75 (42)	57 (31)	51 (28)			6 (3)			8 (5)		10 (6)
	情報学類	115 (12)	22 (4)	18 (3)	1		3 (1)			90 (7)		3 (1)
	工学システム学類	167 (9)	23 (2)	19 (1)	1		3 (1)			141 (6)		3 (1)
	工学基礎学類	143 (7)	22 (2)	17 (2)	1		4			118 (5)		3
医学専門学群		5 (2)						3 (2)				2
医学専門学群 医学類		97 (30)							96 (30)			1
医学専門学群 看護・医療科学類		120 (107)	92 (89)	59 (56)	8 (8)	11 (11)	14 (14)			20 (13)		8 (5)
体育専門学群		248 (62)	159 (43)	106 (22)	44 (20)		9 (1)			53 (10)	7 (1)	29 (8)
芸術専門学群		124 (92)	64 (55)	60 (52)	4 (3)					34 (20)	4 (1)	22 (16)
図書館情報専門学群		194 (121)	141 (99)	109 (74)	2 (1)	7 (5)	23 (19)			22 (10)	5 (3)	26 (9)
学群合計		2,362 (901)	1,028 (535)	782 (400)	98 (53)	26 (22)	122 (60)	99 (32)	998 (240)	24 (9)	213 (85)	237 (94)

(注) () 内は女子を内数で示す。

③ 産業分類別就職状況（学群）

(平成21年5月1日現在)

学群・学類		企 業 (自 営 業 を 含 む)												教員	公 務 員			合計	平成 19 年 度		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	分類不能産業	小計	国家公務員	地方公務員	小計			
第一学群	人文学類						12 (2)	1 (1)	4 (2)	5 (4)	4 (4)	2	14 (12)		42 (25)	9 (5)	4 (2)	9 (1)	13 (3)	64 (33)	
	社会学類						12 (3)	1 (3)	3 (3)	10 (3)	14 (7)		17 (5)	1 (1)	58 (22)		8 (5)	11 (3)	19 (8)	77 (30)	
	自然学類					1	4	1	1		5 (2)		11 (1)	2	25 (1)	12 (3)	1 (3)	7 (2)	8 (2)	45 (8)	
第二学群	比較文化学類						3 (3)	11 (6)		4 (3)	8 (5)	4 (3)		17 (14)		47 (34)	4 (4)	1 (1)	2 (1)	3 (2)	54 (40)
	日本語・日本文化学類						8 (6)		1 (1)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	11 (8)		27 (20)	8 (6)		3 (2)	3 (2)	38 (28)	
	人間学類						6 (4)		2 (1)	7 (4)	6 (4)	2	28 (16)	1 (1)	52 (30)	3 (2)	1 (1)	8 (4)	9 (5)	64 (37)	
	生物学類						5 (2)	2		2 (2)			2 (1)		11 (5)		1		1	12 (5)	
	生物資源学類						7 (4)		2 (3)	3 (1)	2 (1)	2	7 (3)	1 (1)	24 (11)	1 (1)	3 (1)	4 (2)	7 (3)	32 (15)	
第三学群	社会工学類						4 (2)	8 (1)		6 (3)	6 (5)	19 (1)	1 (1)	13 (1)		57 (12)		1 (1)	4 (1)	5 (2)	62 (14)
	国際総合学類						11 (6)	1 (4)	6 (5)	10 (4)	7 (4)	2 (1)	14 (8)		51 (28)		1 (3)	5 (3)	6 (3)	57 (31)	
	情報学類						3 (1)		1 (1)	2	2		10 (1)		18 (3)	1		3 (1)	3 (1)	22 (4)	
	工学システム学類						11 (1)	1	2				5 (1)		19 (1)	1	1	2 (1)	3 (1)	23 (2)	
	工学基礎学類						8		3		1 (1)		5 (1)		17 (2)	1	4		4	22 (2)	
医学専門学群	医学専門																				
	医学類																				
	看護・医療科学類						1 (1)						58 (55)		59 (56)	8 (8)	16 (16)	9 (9)	25 (25)	92 (89)	
体育専門学群						2	36 (7)	2 (1)	9 (1)	13 (5)	13 (5)		29 (3)	2	106 (22)	44 (20)	3 (1)	6 (1)	9 (1)	159 (43)	
芸術専門学群						3 (1)	16 (15)		1 (1)	9 (9)		2 (1)	27 (23)	2 (2)	60 (52)	4 (3)				64 (55)	
図書館情報専門学群						3 (1)	19 (13)		4 (3)	12 (9)	12 (8)	1 (1)	56 (37)	2 (2)	109 (74)	2 (1)	9 (6)	21 (18)	30 (24)	141 (99)	
学群合計							16 (7)	178 (72)	9 (2)	49 (20)	88 (52)	94 (47)	13 (5)	324 (189)	11 (6)	782 (400)	98 (53)	54 (34)	94 (48)	148 (82)	1028 (535)
平成19年度		1 (1)		3 (1)	20 (8)	186 (89)	1	34 (21)	78 (50)	112 (56)	25 (9)	342 (193)	13 (4)	815 (432)	73 (39)	50 (36)	66 (36)	116 (72)	1004 (543)		

(注) () 内は女子を内数で示す。

(イ) 大学院

① 平成20年度修了者の進路状況

(平成21年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	進学者	その他				
			企業	教員	独法等	公務員			職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備他	
修士課程	地域研究	61 (38)	21 (14)	15 (10)	4 (3)	1 (1)	1		9 (5)		16 (9)	3 (1)	12 (9)
	教育	181 (94)	96 (47)	25 (11)	67 (33)			4 (3)	1 (1)	1 (1)	50 (33)		33 (12)
	体育	156 (36)	68 (15)	38 (10)	30 (5)				3	19 (4)	36 (12)	2	3 (5)
	人文社会科学 (博士前期)	1 (1)								1 (1)			
	ビジネス科学 (博士前期)	55 (13)									50 (13)		5
	数理物質科学 (博士前期)	252 (22)	198 (16)	186 (13)	7 (2)	2	3 (1)	1	45 (5)		1		7 (1)
	システム情報工学 (博士前期)	370 (46)	307 (33)	300 (33)		1	6		35 (3)	6	15 (7)	1	6 (3)
	生命環境科学 (博士前期)	284 (109)	193 (71)	171 (60)	4 (2)	5 (3)	13 (6)	1 (1)	50 (17)		14 (5)	4 (3)	22 (12)
	図書館情報メディア (博士前期)	42 (20)	23 (13)	17 (8)	2 (1)	2 (2)	2 (2)		7 (2)	6		1	5 (5)
	人間総合科学 (修士)	79 (49)	51 (32)	37 (21)	4 (4)	4 (2)	6 (5)		22 (11)			1 (1)	5 (5)
	人間総合科学 (博士前期)	78 (43)	40 (23)	23 (12)	13 (8)	1 (1)	3 (2)		8 (3)	3 (3)	4 (3)	2 (2)	21 (9)
	修了合計	1,559 (471)	997 (264)	812 (178)	131 (58)	16 (9)	38 (19)	6 (2)	197 (52)	151 (61)	52 (24)	15 (7)	141 (61)
													359 (153)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他				
			企業	教員	独法等	公務員		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備他	
博士課程	人文社会科学 (一貫制博士)	30 (16)	10 (6)		10 (6)			7 (3)		10 (5)		3 (2)
	ビジネス科学 (博士後期)	6 (1)							6 (1)			
	数理物質科学 (一貫制博士)	7	2	1	1			2	1			2
	数理物質科学 (博士後期)	33 (1)	15	12	2	1		12	1 (1)			5
	数理物質科学 (3年制博士)	6	2	1		1		1	2	1		
	システム情報工学 (一貫制博士)	6 (3)	2 (1)	1 (1)	1				1 (1)	1 (1)		2
	システム情報工学 (博士後期)	33 (4)	6	4	2			5 (1)	14 (2)	3		5 (1)
	生命環境科学 (一貫制博士)	21 (6)	5 (1)	2	1 (1)		2	10 (2)	1	3 (1)		2 (2)
	生命環境科学 (博士後期)	74 (18)	21 (2)	18 (2)	2	1		32 (9)	3	12 (3)		6 (4)
	生命環境科学 (3年制博士)	4	1	1					3			
	人間総合科学 (一貫制博士)	105 (43)	55 (18)	30 (7)	23 (9)	1 (1)	1 (1)	37 (17)		2 (2)	2 (1)	9 (5)
	人間総合科学 (3年制博士)	5	1			1			4			
	図書館情報メディア (博士後期)	7 (3)	2 (1)	1 (1)		1			2	2 (1)		1 (1)
	博士合計	337 (95)	122 (29)	71 (11)	42 (16)	6 (1)	3 (1)	106 (32)	38 (5)	34 (13)	2 (1)	35 (15)
												109 (34)

(注) () は女子を内数で示す。

② 産業分類別就職状況（大学院）

(平成21年5月1日現在)

研究科	企 業 (自 営 業 を 含 む)												教員	公 務 員 等			合計			
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業		国家公務員等	地方公務員	小計				
修士課程	地域研究					6 (3)		1 (1)		1 (1)		7 (5)		15 (10)	4 (3)	1 (1)	1 (1)	21 (14)		
	教育					4 (1)		2 (2)	2 (2)			17 (6)		25 (11)	67 (33)		4 (3)	4 (3)	96 (47)	
	体育					9 (3)		2		3		22 (6)	2 (1)	38 (10)	30 (5)				68 (15)	
	人間総合科学(修士)				1	14 (6)			1 (1)	1 (1)		20 (13)		37 (21)	4 (4)	5 (3)	5 (4)	10 (7)	51 (32)	
	人文社会科学(博士前期)																			
	ビジネス科学(博士前期)																			
	図書館情報メディア(博士前期)					5 (3)		1				11 (5)		17 (8)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	23 (13)	
	数理物質科学(博士前期)					143 (10)	4	3	4	7 (1)		25 (2)		186 (13)	7 (2)	4 (1)	1 (1)	5 (16)	186 (31)	
	システム情報工学(博士前期)					3 (17)	167 (17)	8	21 (1)	2	13 (3)	6 (12)	77 (33)	3 (30)		3 (3)	4 (7)	7 (33)	267 (35)	
	生命環境科学(博士前期)	4			1	4 (2)	89 (32)	3 (2)	9 (2)	8 (4)	3		48 (17)	2 (1)	171 (60)	4 (2)	12 (7)	6 (2)	18 (9)	193 (71)
博士課程	人間総合科学(博士前期)					2 (1)	3 (1)			2 (2)		1 (2)	15 (8)		23 (12)	13 (8)	2 (2)	2 (1)	4 (3)	40 (23)
	修士合計				1	10 (3)	440 (76)	15 (2)	39 (6)	19 (9)	28 (6)	7 (74)	242 (2)	7 (178)	812 (58)	131 (15)	29 (13)	25 (28)	54 (264)	
	平成19年度最終(同期)	1	1			27 (9)	398 (81)	6	31 (6)	24 (12)	30 (9)	5 (2)	206 (77)		729 (196)	99 (47)	24 (13)	23 (9)	47 (22)	875 (265)
	人文社会科学(一貫制博士)															10 (6)			10 (6)	
	ビジネス科学(博士後期)																			
	数理物質科学(一貫制博士)					1								1	1				2	
	システム情報工学(一貫制博士)											1 (1)		1 (1)	1				2 (1)	
	生命環境科学(一貫制博士)					1						1		2	1 (1)	2		5 (1)		
	人間総合科学(一貫制博士)					8 (2)						21 (5)	1 (7)	30 (9)	23 (2)	2 (2)	2 (2)	55 (18)	69 (32)	
	図書館情報メディア(博士後期)											1 (1)		1 (1)		1		1 (1)	4 (2)	
博士課程	数理物質科学(博士後期)					8		1				3		12	2	1		1	15	
	数理物質科学(3年制博士)					1							1		1		1	2		
	システム情報工学(博士後期)					3		1					4	2				6		
	生命環境科学(博士後期)					9 (1)				1		7 (1)	1 (2)	18 (2)	2	1		1	21 (2)	
	生命環境科学(3年制博士)											1		1				1		
	人間総合科学(3年制博士)													1		1		1		
	博士合計					31 (3)		2		1		35 (8)	2	71 (11)	42 (16)	9 (2)		9 (2)	122 (29)	
平成19年度最終(同期)						33 (5)		1	2 (1)			47 (13)		83 (19)	45 (19)	35 (13)	4 (3)	39 (16)	167 (54)	

(注) () は女子を内数で示す。

6 国際交流関係

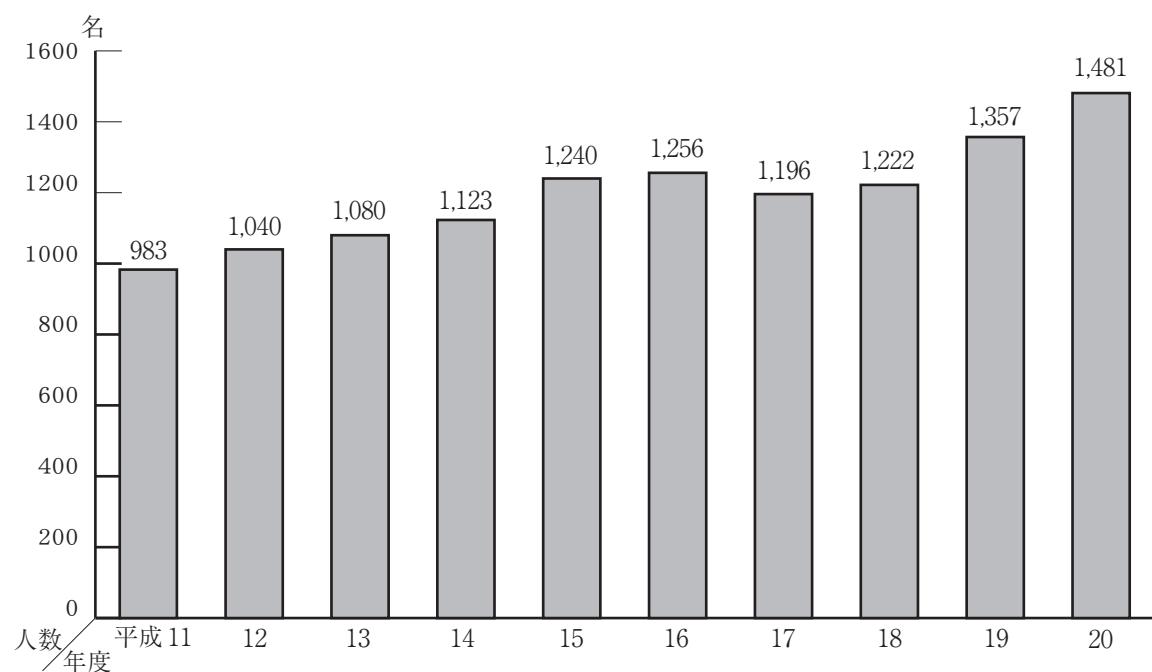
(1) 教職員等の交流

交流組織		外国人研究者等の受入数									教職員等の海外派遣数									合計	
		外国人研究員	外国人の非常勤講師	外国人教員	科学研究費補助金	支国際交流・経留学生費	中国政府派遣研究員	日本学術振興会	国際協力機構	その他	小計	推進大学教育のグローバル化	支国際交流・経留学生費	科学研究費補助金	文部科学省事業の他	筑波大学基金	日本学術振興会	国際協力機構	その他	小計	
第一学群	自然学類		2								2									0	2
	比較文化学類		4								4									0	4
第二学群	日本語・日本文化学類		4								4									0	4
	人間学類		1								1									0	1
第三学群	国際総合学類		1								1									0	1
社会・国際学群	社会学類		1								1									0	1
人間学群	心理学類		1								1									0	1
理工学群	物理学類		1								1									0	1
	応用理工学類		2								2									0	2
情報学群	情報科学類		3								3									0	3
医学群	医学類		1								1									0	1
芸術専門学群			1								1									0	1
修士課程	地域研究研究科		4								4									0	4
	教育研究科		2								2									0	2
博士課程	人文社会科学研究科		9	19	21			1		51	101		13	82			1		136	232	333
	ビジネス科学研究科	12	16	4						12	44		21	1			1	28	51	95	
	数理物質科学研究科		1	3	16	3		4		88	115		1	139	12		4		137	293	408
	システム情報工学研究科		5	8	16	1		4	12	142	188		2	115	28		8	1	169	323	511
	生命環境科学研究科		3	4	12	3		4	8	190	224	3	1	69	4		5		167	249	473
	人間総合科学研究科		3	7	14		1	2	5	221	253		6	115	16	1	3		374	515	768
	図書館情報メディア研究科			1					2	59	62	2		21	4				33	60	122
センター等	計算科学研究センター			2	1	1		4		41	49			5				1	6	55	
	先端学際領域研究センター	2						2		9	13							2	2	15	
	外国語センター		10	10						20									0	20	
	体育センター									3	3								0	3	
	農林技術センター			1						24	25	2		1					3	28	
	留学生センター			3						12	15		2					3	5	20	
	遺伝子実験センター									1	1								0	1	
	教育開発国際協力研究センター	4			2				48	55	109			1				1	2	111	
	知的コミュニティ基盤研究センター	2									2							1	1	3	
	学際物質科学研究センター				1			1		29	31							0	31		
	特別支援教育研究センター									0			5					5	5		
	北アフリカ研究センター			1						21	22								0	22	
	学術情報メディアセンター			1							1								0	1	
	研究基盤総合センター									1	1								0	1	
	理療科教員養成施設			1							1								0	1	
附属学校教育局										0			2						2	2	
附属学校										0			1				1	22	24	24	
附属病院										0			1					5	6	6	
国際部										0		7	1	1			1	2	12	12	
事務・技術職員										0		18	4	1			2		35	60	60
役員	副学長									0								1	1	1	
合計		20	76	64	83	8	1	24	73	959	1,308	7	50	576	74	1	23	4	1,117	1,852	3,160

(2) 学生の交流

区分		外国人留学生の受け入れ数			学生の海外派遣数			合計
		学生院生	研究生等	小計	国費	私その他の費	小計	
第一学群	人文学類			0		7	7	7
	社会学類	4		4		6	6	10
	自然科学類	6		6		3	3	9
第二学群	比較文化学類	2		2		18	18	20
	日本語・日本文化学類			0		3	3	3
	人間学類	3	6	9		3	3	12
	生物学類	3		3		6	6	9
	生物資源学類	5		5		1	1	6
第三学群	社会工学類	8		8			0	8
	国際総合学類	8		8		43	43	51
	情報学類	16		16		2	2	18
	工学システム学類	15		15		2	2	17
	工学基礎学類	3		3		2	2	5
医学専門学群				0			0	0
図書館情報専門学群		2		2			0	2
人文・文化学群	人文学類		4	4			0	4
	比較文化学類	4	25	29		12	12	41
	日本語・日本文化学類	2	44	46		1	1	47
社会・国際学群	社会学類	3	2	5		2	2	7
	国際総合学類	8	12	20		11	11	31
人間学群	教育学類			0		1	1	1
	心理学類	2		2		2	2	4
	障害科学類			0			0	0
生命環境学群	生物学類	4	3	7		6	6	13
	生物資源学類	2	2	4		5	5	9
	地球学類			0			0	0
理工学群	数学類	1		1			0	1
	物理学類	2		2			0	2
	化学類	2		2			0	2
	応用理工学類	3	1	4			0	4
	工学システム学類	15	1	16		1	1	17
	社会工学類	9	1	10		3	3	13
情報学群	情報科学類	7		7			0	7
	情報メディア創成学類	6		6			0	6
	知識情報・図書館学類			0		1	1	1
医学群	医学類			0		1	1	1
	看護学類			0			0	0
	医療科学類	1		1		2	2	3
体育専門学群		1		1		7	7	8
芸術専門学群		4	1	5		3	3	8
学群計		151	102	253	0	154	154	407
修士課程	地域研究研究科	29	2	31		2	2	33
	教育研究科	7	26	33		1	1	34
	体育研究科	6		6		2	2	8
	修士課程小計	42	28	70	0	5	5	75
博士課程	人文社会科学研究科	194	73	267	1	35	36	303
	数理物質科学研究科	51	11	62		1	1	63
	システム情報工学研究科	218	101	319		2	2	321
	生命環境科学研究科	226	33	259	3	6	9	268
	人間総合科学研究科	154	69	223		13	13	236
	図書館情報メディア研究科	20	7	27			0	27
	博士課程小計	863	294	1,157	4	57	61	1,218
	専門職位課程	ビジネス科学研究科	1		1		1	2
専門職位課程	専門職学位課程小計	1	0	1	0	1	1	2
	大学院計	906	322	1,228	4	63	67	1,295
合計		1,057	424	1,481	4	217	221	1,702

【留学生受入数の推移】(各年度3月1日現在)



(3) 國際交流協定〔平成20年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中 國	中国科学院研究生院	05.07.07 ~ 10.07.06	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	0
	浙江 大 学	07.11.09 ~ 12.11.08	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	22 (14)	1 (1)
	南開 大 学	07.12.26 ~ 12.07.25	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	1 (1)
	西安 交 通 大 学	08.02.21 ~ 13.02.20	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	吉 林 大 学	08.02.07 ~ 13.2.6	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	3 (0)
	北京 航 空 航 天 大 学	08.02.25 ~ 13.02.24	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	5 (0)	0
	厦 門 大 学	08.05.21 ~ 13.05.20	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	4 (0)
	中 山 大 学	08.05.26 ~ 13.05.25	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	湖 南 大 学	96.03.22 ~ 11.08.21	研究者 学生	人文科学及び社会科学、中国語研修	1 (1)	7 (7)
	上 海 交 通 大 学	97.02.18 ~ 12.12.17	研究者 学生	低温工学、エネルギー工学、熱流体力学及び 関連分野	1 (1)	2 (1)
	中 国 海 洋 大 学	99.08.16 ~ 09.08.15	研究者 学生	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ 環境科学・工学及び関連分野	0	0
	北 京 大 学 信 息 管 理 系	99.06.01 ~ 09.05.31	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	1 (0)	0
	北 京 師 範 大 学	06.12.01 ~ 11.11.30	研究者 学生	教育学、理学、生命環境科学及び関連分野	1 (1)	19 (15)
	上 海 図 書 館	99.10.01 ~ 10.01.04	研究者	図書館情報学及び関連分野	0	0
	北 京 大 学 環 境 学 院	99.11.27 ~ 09.11.26	研究者 学生	生物学、バイオシステム科学・工学及び関連 分野	7 (5)	9 (9)
	復 旦 大 学	01.01.15 ~ 11.01.14	研究者 学生	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科 学・工学及び関連分野	0	0
	中 国 農 業 大 学	01.01.15 ~ 11.01.14	研究者 学生	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ 環境科学・工学及び関連分野	5 (0)	2 (1)
	西 北 農 林 科 技 大 学	01.02.10 ~ 11.02.09	研究者 学生	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科 学・工学及び関連分野	0	0
	清 華 大 学 建 築 学 院	02.02.27 ~ 12.02.26	研究者 学生	都市計画、建築計画及び関連分野	5 (3)	13 (4)
	清 華 大 学 原 子 力 及 び 新 エ ネ ル ギ 一 研 究 所	05.05.10 ~ 10.05.09	研究者 学生	新エネルギー及び関連分野	2 (0)	2 (1)
	清 華 大 学 環 境 科 学 与 工 程 系、生物科学与技術系	08.06.02 ~ 13.06.02	研究者 学生	生命環境科学分野、生命科学分野及び関連分 野	0	0
	西 南 交 通 大 学	02.03.10 ~ 12.03.09	研究者	情報科学、通信工学及び関連分野	0	0
	中 国 原 子 能 科 学 研 究 院	02.08.01 ~ 12.07.31	研究者	加速器科学及び関連分野	0	0
	瀋 阳 農 業 大 学	04.02.09 ~ 14.02.08	研究者 学生	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科 学・工学及び関連分野	2 (2)	4 (0)
	吉 林 農 業 大 学	04.02.25 ~ 14.02.24	研究者	生物資源科学、生物機能科学、食料経済学、 国際地域開発科学及び関連分野	4 (3)	19 (8)
	華 南 師 範 大 学	04.10.11 ~ 09.10.10	研究者 学生	体育科学、スポーツ科学及び関連分野	0	3 (0)
	中 国 科 学 院 地 球 科 学 · 資 源 研 究 所	07.04.01 ~ 12.03.31	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	8 (6)	0
	中 国 地 質 大 学 (北 京)	05.11.23 ~ 10.11.22	研究者 学生	環境科学、環境工学、生命環境科学、エネル ギー資源及び関連分野	6 (5)	9 (9)
	鄭 州 大 学	05.11.28 ~ 10.11.27	研究者 学生	環境科学、環境工学、衛生環境医学、生命環 境科学及び関連分野	0	0
	河 南 科 技 大 学	05.11.29 ~ 10.11.28	研究者 学生	環境科学、環境工学、農業環境、農業工学、食 品工学、環境医学、生命環境科学及び関連分野	0	0
	大 連 大 学	07.02.18 ~ 12.02.17	研究者 学生	日本語・日本文化を中心とした人文科学、社 会科学及び関連分野	1 (1)	0
	中 国 美 術 学 院	09.05.19 ~ 14.05.18	研究者 学生	芸術諸分野	4 (0)	11 (0)
	南 京 大 学	09.01.01 ~ 13.12.31	研究者 学生	物理学、材料科学及び関連分野	1 (1)	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
台湾	國立中山大學	07.09.17～12.09.16	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	3 (0)
	國立精華大學	07.11.29～12.11.28	研究者 学生	全領域	5 (0)	0
	國立台灣大學	07.11.16～12.11.15	研究者 学生	全領域	5 (5)	3 (0)
	國立台灣藝術大學	05.07.12～10.07.11	研究者 学生	芸術学、美術、デザイン	2 (2)	2 (1)
	國立政治大學	06.06.30～11.06.29	研究者 学生	人文科学及び社会科学	8 (8)	5 (5)
	國立台灣科技大学	08.09.30～13.09.29	研究者 学生	芸術、デザイン諸分野	0	5 (0)
韓国	高麗大學校	08.02.01～13.01.31	研究者 学生	協議により決定	5 (5)	9 (5)
	梨花女子大学校	98.02.01～13.01.31	学生	人文及び社会科学（日本語学、日本文化研究、地域研究及び国際関係を含む。）	6 (5)	2 (2)
	韓国国土研究院	87.11.01～11.06.11	研究者	都市・地域計画及び関連分野	0	0
	延世大学校 理学科	95.10.01～10.09.30	研究者 学生	自然科学及び関連分野	0	0
	釜山大学校	97.02.15～12.02.15	研究者 学生	材料科学及び関連分野	4 (0)	2 (0)
	忠南大学校 農業生命科学大学	97.03.21～12.03.20	研究者 学生	農学、生物学、地球環境科学及び関連分野	0	0
	忠南大学校 医科大学	06.12.06～11.12.05	研究者 学生	医学教育、医学研究、医学分野における产学連携方法	2 (2)	0
	大邱大学校	98.08.24～13.08.23	研究者 学生	心身障害学、リハビリテーション科学及び関連分野	2 (2)	0
	東亞大学校	99.03.04～13.01.29	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0	0
	韓国基礎科学研究所	00.08.01～10.07.31	研究者 学生	プラズマ核融合科学	0	10 (3)
	仁荷大学校	02.05.20～12.05.19	研究者 学生	日本語学、日本文学、韓国語学、韓国文学、応用言語学、比較文学、文化交流論及び関連分野	3 (2)	0
	韓国外国語大学校	02.10.22～12.10.21	研究者 学生	人文科学、社会科学、地域研究、日本語・日本文化及び関連分野	0	0
	漢陽大学校	04.01.26～14.01.25	研究者 学生	都市計画及び関連分野	3 (3)	11 (6)
	京畿道外国語教育研修院	05.03.22～10.03.21	研究者	日本語教育分野	12 (0)	0
	ソウル大学校	07.03.14～12.03.13	研究者 学生	体育・健康・スポーツ科学及び関連分野	0	8 (7)
フィリピン	韓国地質資源研究院	07.06.12～12.06.11	研究者 学生	地質・環境災害部門	2 (0)	0
	啓明大学校	07.11.01～12.10.31	研究者 学生	人文社会科学及び関連分野（特に、朝鮮半島文化研究、日韓交流史、比較日本研究）	0	0
	西江大学校	08.02.22～13.02.21	研究者 学生	人文社会科学分野	3 (3)	0
	フィリピン大学	07.12.01～12.11.30	研究者 学生	協議により決定	2 (2)	0
	ベトナム	ベトナム国立図書館	04.02.02～14.02.01	研究者	図書館情報学及び関連分野	2 (0)
ベトナム	ホーチミン市科学技術局	06.09.22～11.09.21	研究者 学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0	24 (15)
	ベトナム国立大学ホーチミン校自然科学大学	07.03.05～11.09.21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	1 (1)	24 (15)
	熱帯生物学研究所	07.03.05～11.09.21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0	24 (15)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	07.03.05～11.09.21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0	24 (15)
	ホーチミン医科大学	07.03.06～11.09.21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0	24 (15)
	チヨライ病院	08.07.18～13.07.17	研究者	医学及び関連分野	0	12 (2)
	カセサート大学	89.02.16～14.02.24	研究者	協議により決定	28 (25)	47 (40)
タイ	キング・モンクット工科大学トシブリ校生物資源工学研究科	96.08.01～11.07.31	研究者	生物資源科学及び関連分野	4 (2)	2 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
タ イ	タマサート大学	96.09.01～11.08.31	研究者	社会科学、人文科学、比較文化、農学、生命産業科学及び関連分野	6 (1)	0
	チュラロンコン大学	01.08.09～11.08.08	研究者 学生	地球進化科学及び関連分野	2 (2)	1 (1)
	チエンマイ大学	03.01.01～12.12.31	研究者 学生	機械工学、電子工学及び関連分野	0	0
	アジア工科大学院	03.09.01～08.08.31	研究者	建設工学、情報工学、社会工学及び関連分野	0	0
	キング・モンクット工科大学 トンブリ校工学部	07.10.01～12.09.30	研究者	機械工学、材料工学、製造工学及び関連分野	0	0
	コーンケン大学	08.09.01～18.08.31	研究者 学生	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	0	0
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学 土木工学部土木工学科	07.09.01～12.08.31	研究者	建設工学、基盤的工学分野及び関連分野	1 (0)	0
	国際下痢症研究センター	07.06.08～12.06.07	研究者	医学（社会医学、臨床医学、基礎医学）及び 関連分野	5 (0)	11 (7)
インドネシア	ボゴール農科大学	01.08.06～11.08.05	研究者	農学、生物工学、環境科学及び関連分野	3 (1)	16 (10)
	インドネシア教育大学	06.06.13～11.06.12	研究者 学生	心身障害学、教育学、心理学、体育、芸術及 び関連分野	8 (0)	0
パキスタン	コーハット科学技術大学	06.06.28～11.06.27	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	4 (1)	0
ミャンマー	ミャンマー農学、林学、畜産 科学及び水産学アカデミー	08.02.20～13.02.19	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	6 (0)	6 (1)
オーストラリア	モナシュ大学	95.08.31～10.08.31	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	17 (17)
	オーストラリア国立大学	07.08.01～12.07.31	研究者 学生	協議により決定	2 (2)	2 (2)
	南オーストラリア大学	00.03.01～10.03.17	研究者 学生	都市計画のイノベーション、都市開発技術及 び関連分野	0	0
	南オーストラリア・ フリンダース大学	00.03.01～10.03.15	研究者 学生	都市計画のイノベーション、都市開発技術及 び関連分野	0	0
	アデレード大学	00.03.22～10.03.21	研究者 学生	都市計画のイノベーション、都市開発技術及 び関連分野	1 (1)	0
	クイーンズランド大学	03.08.20～08.08.19	研究者 学生	体育・健康・スポーツ科学関連分野	1 (0)	37 (32)
	シドニー大学	06.03.01～11.02.28	研究者 学生	芸術学（美術史・美術理論）	1 (0)	5 (0)
ニュージーランド	オタゴ大学	08.06.11～13.06.10	研究者 学生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポー ツ医学分野及び関連分野	0	2 (0)
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア 大学	80.12.08～期限なし	学生	協議により決定	0	0
	トロント大学	04.02.29～09.02.28	研究者 学生	健康・スポーツ科学、体育学及び関連分野	1 (0)	1 (1)
	ウェスタンオンタリオ大学	08.01.07～13.01.06	研究者 学生	体育、健康、スポーツ科学及び関連分野	0	3 (0)
	モントリオール大学	09.09.27～14.01.26	研究者 学生	物質科学、バイオマテリアル、薬学、医学及 び関連分野	0	0
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	96.04.01～11.03.31	学生	協議により決定	16 (16)	6 (6)
	イサカ大学	01.04.09～09.04.08	研究者 学生	協議により決定	0	3 (3)
	パーデュー大学	01.04.26～11.04.25	研究者 学生	協議により決定	3 (3)	2 (2)
	ニューヨーク州立大学 オスウェゴ校	80.04.01～08.08.31	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	5 (5)	2 (2)
	ニューヨーク州立大学 ストニーブルック校	85.09.01～期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0
	ワシントン大学 (セントルイス)	80.09.01～08.08.31	研究者 学生	人文・社会科学及び関連分野	0	2 (2)
	シカゴ大学神学校/ミッド ヴィルロムバード神学校	89.09.01～09.11.29	研究者 学生	宗教学及び関連分野	0	0
	ハワイ大学マノア校	95.03.02～10.03.01	研究者 学生	バイオシステム学、生物工学及び関連分野	0	1 (1)
	マサチューセッツ大学 アマースト校	96.08.30～11.08.29	学生	人文科学・社会科学（教育学、心理学、特殊 教育、国際関係学及び関連領域を含む。）	1 (1)	1 (1)
	オハイオ州立大学	96.08.31～11.08.29	研究者 学生	社会科学、人文科学及び関連分野	2 (2)	3 (3)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
アメリカ合衆国	ペンシルバニア大学	96.09.04～11.09.03	研究者 学生	教育学、心理学、国際関係学及び関連分野	0	0
	南インディアナ大学	99.09.14～09.09.13	研究者	人間学、看護学、リハビリテーション科学、ソーシャル・ワーク、医科学及び関連分野	2 (2)	0
	ミシガン大学	99.12.01～09.11.30	研究者 学生	協議により決定	1 (0)	0
	アラスカ大学 フェアバンクス校	00.01.11～10.01.10	研究者 学生	地球科学及び関連分野	0	0
	ピツツバーグ大学	04.03.16～09.03.15	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	1 (0)	0
	ワシントン大学(シアトル)	07.03.30～12.02.29	研究者 学生	日本語、日本の文学、政治学、社会学、経済、法律その他関連分野	0	0
	ネブラスカ大学	08.03.25～13.03.24	研究者 学生	日本語、日本の文学、政治学、社会学、経済、法律その他関連分野	0	0
ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学	06.05.04～11.05.03	研究者	教育及び関連分野	0	0
メキシコ	メキシコ大学院大学	79.04.09～12.10.03	研究者 学生	人文科学、社会科学	0	1 (1)
ブラジル	ペルナンブーコ大学	81.07.12～期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0
チリ	チリ大学	04.08.05～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	0	0
ペルー	カトリカ大学	08.03.01～13.2.28	研究者 学生	協議により決定	0	2 (2)
イスラエル	テクニオン＝イスラエル工科大学	93.03.31～08.08.31	研究者 学生	協議により決定	0	0
トルコ	ボアジチ大学	03.03.05～08.03.04	研究者 学生	トルコ語・トルコ文化・日本語・日本文化	0	0
フランス	ベルフォル・モンペリアル工業大学	99.08.19～09.09.05	研究者 学生	電子・情報工学及び関連分野	1 (1)	0
	ヨセフ・フーリエ大学 (グルノーブル第I大学)	02.03.07～12.03.06	研究者 学生	科学、工学、人間科学及び関連分野	4 (3)	1 (1)
	フランス国立農業研究所	07.04.01～12.03.31	研究者 学生	生命科学、食料科学、環境科学及び関連分野	7 (0)	8 (1)
	国立技術芸術大学	08.01.17～13.01.16	研究者 学生	複合材料工学、不均質材料工学、材料信頼性工学、マイクロメカニクス、全視野計測を併用する実験力学及び関連分野	0	0
ドイツ	チュービンゲン大学	89.03.01～09.02.28	研究者 学生	協議により決定	0	0
	バイロイト大学	94.07.20～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	3 (2)	17 (16)
	ベルリン自由大学	08.03.04～13.03.03	研究者 学生	協議により決定	4 (4)	4 (0)
	エルフルト大学	03.11.20～08.11.19	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0	0
	ライプチッヒ大学	05.06.08～10.06.07	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	1 (0)	2 (1)
	ルール大学ボッフム校	07.03.26～12.03.24	研究者 学生	都市計画、地域計画及び関連分野	0	0
	マーティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学	07.03.30～12.03.29	研究者	人文科学、社会科学及び関連分野	0	0
	ブランデンブルク工科大学	07.06.26～12.06.25	研究者	世界遺産学、世界文化遺産学、建築保存と建築歴史及び関連分野	3 (2)	3 (2)
	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学	07.10.01～12.09.30	研究者	ビジネス科学（法学、経済学、経営学）	0	4 (0)
オランダ	トウェンテ大学	08.11.24～13.11.23	研究者 学生	サイバニクス分野（工学・医学・人文科学・ビジネス科学）及び関連分野	0	0
	ユトレヒト大学	96.02.01～11.09.03	研究者 学生	法学	3 (3)	2 (2)
	デルフト工科大学	97.04.01～12.03.31	研究者 学生	感性認知脳科学、芸術学、デザイン学及び関連分野	1 (1)	1 (0)
	アントホーベン工科大学	08.06.12～13.06.11	研究者 学生	感性情報メディア、感性インターラクション、情報デザイン、プロダクトデザイン、建築デザイン及び関連分野	0	13 (11)
イギリス	シェフィールド大学	99.10.01～12.08.31	研究者 学生	両大学に共通する全域	2 (2)	3 (2)
	マンチェスター大学	99.08.24～09.08.23	研究者 学生	生物学及び関連分野	3 (3)	5 (5)
イタリア	サレルノ大学 物理学科	03.05.15～13.05.14	研究者 学生	物理学及び関連分野	0	3 (1)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
イタリア	サレルノ大学 数理情報学研究科	08.05.15～13.05.14	研究者 学生	物理学、数理情報学及び関連分野	0	3 (1)
	カタニア大学	05.04.06～10.04.05	研究者 学生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・イタリア文化研究	3 (3)	5 (5)
デンマーク	デンマーク王立図書館情報大学	99.10.15～09.10.14	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	2 (1)
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	07.03.12～12.03.11	研究者 学生	芸術及び関連分野	3 (3)	2 (1)
	ヨンショピング大学	07.03.26～12.03.25	研究者 学生	人間科学、看護医療科学分野及び関連分野	0	1 (0)
	ウプサラ大学	09.01.16～14.01.15	研究者 学生	地球科学分野及び関連分野	0	0
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	97.04.29～12.04.28	研究者 学生	社会工学、計量ファイナンス・マネジメント及び関連分野	2 (2)	1 (1)
チエコ	カレル大学	02.09.09～12.09.08	研究者 学生	協議により決定	0	10 (8)
ポーランド	ピアリストーク大学	02.08.20～07.08.19	研究者 学生	社会科学及び関連分野	0	0
	ヤギエウォ大学 (ヤゲロニアン大学)	02.09.02～12.09.01	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	1 (1)	0
	ワルシャワ大学	03.01.10～08.01.09	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	2 (2)	3 (1)
スロベニア	リュブリャナ大学 文学部	97.11.04～12.11.03	研究者 学生	スロベニア語・スロベニア文化研究、日本語・日本文化研究	4 (4)	4 (4)
	リュブリャナ大学 数学物理学部物理学教室	04.02.15～09.02.14	研究者 学生	高エネルギー及び関連分野	0	0
ボスニア・ヘルツェゴビナ	バニヤルカ大学	07.03.12～12.03.11	研究者	教育分野及び関連分野	0	0
エストニア	タリント大学	06.01.21～11.01.20	研究者 学生	人文科学及び社会科学	3 (3)	3 (3)
リトアニア	ヴィリニュス大学	06.12.19～11.12.18	研究者 学生	人文社会科学、情報学及び関連分野	2 (2)	1 (1)
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24～11.01.23	研究者 学生	人文科学及び社会科学	2 (2)	1 (1)
スペイン	サラマンカ大学	08.02.05～13.02.04	研究者 学生	全領域	3 (1)	2 (2)
ベルギー	ルーベン・カトリック大学	08.03.31～13.03.30	研究者	全領域	1 (0)	3 (0)
ロシア	ブドカー原子物理学研究所	98.02.16～13.02.15	研究者	核融合研究	0	0
	ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所	98.08.03～13.08.02	研究者	プラズマ物理学（特に制御核融合）及び関連分野	0	0
	サンクトペテルブルグ大学	02.02.18～12.02.17	研究者 学生	人文科学、社会科学、ロシア語研修	2 (2)	7 (5)
ウクライナ	キエフ国立大学	06.09.11～11.09.10	研究者 学生	人文科学及び社会科学	3 (3)	0
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	9 (9)	16 (6)
	世界経済外交大学	06.09.29～11.09.28	研究者 学生	人文社会科学	3 (3)	0
	サマルカンド国立外国語大	06.09.30～11.09.29	研究者 学生	人文社会科学及び人間総合科学	4 (4)	0
カザフスタン	ユーラシア国立大学	06.08.16～11.08.15	研究者 学生	人文科学、社会科学、生命環境科学	6 (6)	4 (0)
	カザフ国立大学	07.10.25～12.10.24	研究者 学生	人文社会科学	5 (5)	6 (0)
	カザフ経済大学	07.10.11～12.10.10	研究者 学生	人文社会科学	0	0
キルギス	キルギス国立大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	4 (4)	0
タジキスタン	タジキスタン共和国科学アカデミー	07.11.02～12.11.01	研究者	人文社会科学分野など	0	0
	ロシア・タジク・スマラヅ大学	07.09.19～12.09.18	研究者 学生	人文社会科学	0	0
チュニジア	カルタゴ11月7日大学	01.03.19～11.03.18	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、情報通信工学及び関連分野	0	16 (1)
	スマラヅ・バイオテクノロジー・センター	06.10.30～11.10.29	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学及び関連分野	3 (2)	3 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
チュニジア	スマラックス大学	06.10.26～11.10.25	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、医学及び関連分野	0	2 (0)
	スース大学	06.12.06～11.12.05	研究者 学生	人文科学、社会科学及び北アフリカ関連分野	0	41 (13)
エジプト	カイロ大学	03.02.09～08.02.08	研究者 学生	生命環境科学、人文科学、ビジネス科学、情報通信科学等	0	5 (0)
	イン・シャムス大学	03.02.09～08.02.08	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	2 (2)	4 (4)
モロッコ	モハメド5世大学アグダル	07.2.16～12.02.15	研究者	バイオテクノロジー、人文科学、環境科学、情報通信科学及び関連分野	0	0
ナイジェリア	ナイジェリア大学	07.10.17～12.10.16	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	3 (2)	0
スー ダン	スードン科学アカデミー	08.10.28～13.10.27	研究者	両機関に共通する全ての領域	0	0
	国際連合大学高等研究所	08.12.05～13.12.04	研究者	国連のアジェンダ（例：地球規模問題など）に係る研究課題全般、共同での人材養成、大学院教育及び関連分野	0	0
合 計				計45か国、165協定	354(238)	689(399)

(注) 受入数・派遣数には、表敬・協議等のための訪問者を含む。()は学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
バイオマテリアルミニ国際シンポジウム (ISATBMS-2008)	6月5日	筑波大学3L206号室	筑波大学学際物質科学研究中心 (TIMS)	学際物質科学研究センターが推進している三大学連携融合アトミックテクノロジー創出事業の一環として、バイオマテリアル分野における最新の研究についての発表・討論を行う。	2か国62名 (2)
第2回バイオマテリアルミニ国際シンポジウム (2nd ISATBMS-2008)	7月16日	筑波大学 総合研究棟B棟 0110公開講義室	筑波大学学際物質科学研究中心 (TIMS)	学際物質科学研究センターが推進している三大学連携融合アトミックテクノロジー創出事業の一環として、機能性分子分野における最新の研究についての発表・討論を行う。	4か国47名 (5)
異分野融合の手法による台湾社会の研究：1950年代から1970年代を中心に	7月17日	筑波大学大学会館第6会議室	筑波大学大学院人文社会科学研究科インターファカルティーエducation研究イニシアティヴ	議論の対象を1950年代から1970年代に限定し、同時期の台湾をめぐる内外情勢について歴史学、政治学の見地から異分野融合型の討論を行なう。	2カ国20名 (2)
第7回加齢と身体活動に関する国際学術会議	7月26日 ～ 7月29日	つくば国際会議場	International Society for Aging and Physical Activity (ISAPA) (幹事：筑波大学)	「老いに輝きを」 Active Aging: Focus on Longevity and Physical Activity	23か国510名 (182)
第4回コラボレーション技術に関する国際会議	8月30日 ～ 8月31日	和歌山ビッグ愛	情報処理学会グループウェアとネットワークサービス研究会 (幹事：筑波大学)	Computer Support Cooperative Work and Groupware	9か国67名 (17)
第2回日本・中央アジア学生知的交流会議	9月14日 ～ 9月16日	タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）	中央アジア連携センター、人文社会科学研究科インターファカルティーエducation研究イニシアティヴ（筑波大学）	「言語から見た日本、社会から見た日本」というテーマを設定した。これは「日本」という大きなテーマに、言語と社会という二つの切り口から迫ろうとするものである。	2か国110名 (100)
国際細胞性粘菌集会2008	9月15日 ～ 9月20日	つくば国際会議場	国際細胞性粘菌コミュニティ（幹事：筑波大学）	細胞性粘菌を用いた研究の新展開	10か国121名 (69)
The 4th Korea-Japan International Database Workshop 2008 (KJDB2008)	9月19日 ～ 9月21日	ホテル聚落（福島県飯坂市）	筑波大学システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻、筑波大学知的コミュニケーション基盤研究センターほか	データベースに関する先進的な話題	2か国56名 (22)
クラスタ・コンピューティングに関する国際会議	9月29日 ～ 10月1日	つくば国際会議場	IEEE（幹事：筑波大学）	並列高性能計算技術、科学技術計算、高性能サーバ技術、計算機運用技術	14か国187名 (82)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
First International Workshop on Hybrid Architecture Computing (HAC2008)	10月1日	つくば国際会議場	IEEE International Conference on Cluster Computing 組織委員会 HAC2008 Workshop co-chairs: Taisuke Boku, Serge Petiton (幹事: 筑波大学)	複数種類のプロセッサや演算加速器等を用いた高性能計算システムに関する国際ワークショップ	15か国40名(20)
第2回アジア3カ国重イオン会議	10月13日 ～ 10月15日	筑波大学計算科学研究中心	筑波大学大学院数理物質科学研究中心物理学専攻(宇宙史一貫教育プログラム)	初期宇宙を再現する超高エネルギー重イオン衝突実験	5か国85名(35)
第1回清华大学・北京大学・筑波大学3大学合同セミナー	10月14日	清華大学	筑波大学大学院人文社会科学研究科インターファカルティー教育研究イニシアティヴ	日本語学・日本語教育・言語学 人文科学における日中間の研究教育の連携と学生交流の促進	2か国40名(33)
第11回日仏植物科学ワークショップ: 植物科学におけるゲノムワイドオミックス解析	10月19日 ～ 10月24日	筑波大学大学会館特別会議室	筑波大学, JSPS, CNRS	最新のオミックス技術を用いた植物科学研究の日仏の現状把握と今後の協力について	2か国94名(18)
第7回日中クラスターア会議	10月21日 ～ 10月24日	北海道大学学術交流会館	錯体化学会(幹事: 筑波大学)	金属錯体の化学	2か国55名(18)
2008 IEEE International Workshop on Safety, Security, and Rescue Robotics	10月21日 ～ 10月24日	東北大学青葉記念会館	IEEE Robotics and Automation Society, TC on Safety, Security, and Rescue Robotics (幹事: 筑波大学)	安全, セキュリティ, レスキューに関連するロボットの研究	10か国35名(14)
Optimizing the Reduction of Severity due to Infectious Diseases among Malnourished Children in Bangladesh	10月27日	つくば国際会議場	筑波大学大学院人間総合科学研究科	栄養不全児における小児感染症重症化予防のための国際会議	2か国23名(3)
国際農学ESDシンポジウム2008(Ag-ESD 2008)	11月4日 ～ 11月11日	筑波大学大学会館特別会議室等	筑波大学農林技術センター	「持続的発展のための農学教育」に関する大学・関連機関の教育・研究活動の現状と果たすべき役割	5か国31名(11)
第1回スロベニア・日本学生知的交流会議	11月8日 ～ 11月9日	リュブリヤナ大学文学部(スロベニア)	筑波大学大学院人文社会科学研究科インターファカルティー教育研究イニシアティヴ, リュブリヤナ大学文学部	「Living with Diversity」(多様性を生きる)をメインテーマとして, 学生自身が企画立案した「言語と社会」, 「伝統と近代化」, 「市民社会とガバナンス」という3つのセッションにおいて, IFERIログラム生6名を含む計20名が英語で研究発表と質疑応答をおこなう。	5か国60名(51)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
エル・カンタウイ ・フォーラム： チュニジア－日本 文化・科学・技術 学術会議	11月9日 ～ 11月14日	Hotel El Mouradi Palace, Sousse, Tunisia	筑波大学（北アフリカ研究 センター、北アフリカ地中 海連携センター）、高等教 育科学技術省（チュニジ ア）	バイオテクノロジー、エネ ルギー・材料、人文社会科 学、情報コミュニケーション 技術、イノベーション・ マネージメント、環境	5か国280名 (217)
第47回NMR討論 会	11月12日 ～ 11月14日	筑波大学 大学会館講堂	日本核磁気共鳴学会 (共催：筑波大学)	核磁気共鳴分光法（NMR） の新展開についての討論	6か国445名 (14)
第2回目独国際会 議「少子高齢社会 と家族のための総 合政策」	11月13日 ～ 11月15日	筑波大学総合研 究棟A棟、女性 の仕事と未来館 (東京・三田)	筑波大学、ベルリン日独セ ンター	少子高齢社会と家族のため の総合政策	5か国121名 (18)
第3回若手研究者 のための超伝導ナ ノサイエンスと応 用に関する秋季国 際セミナー	11月24日 ～ 11月30日	東京新阪急ホテ ル築地	筑波大学 (日本学術振興会先端研究 拠点事業 (CTC))	若手研究者のための超伝導 ナノサイエンスと応用に関 する秋季国際セミナー	4か国42名 (8)
The 2nd International Workshop on Cybernetics	11月28日	サイバーダイン 株式会社 (つく ば市)	筑波大学サイバニクス拠点 (グローバルCOE)	Roboethics and Cybernetics	10か国53名 (18)
リュブリヤナ大 学・筑波大学ジョ イントセミナー	12月26日	筑波大学大学会 館特別会議室	筑波大学大学院人文社会科 学研究科インターファカル ティ－教育研究イニシア ティヴ	スロベニア共和国と日 本の学術交流の促進 第1回スロベニア・日本学 生知的交流会議の報告	5か国40名 (10)
2009年大学院GP 教育ワークショッ プ	1月12日 ～ 1月13日	茨城大学農学部 こぶし会館 2階研修室	茨城大学農学部 (共催：筑波大学)	環境科学からサステナビ リティ学へ－アジアの農学 の役割を考える－	2か国105名 (6)
2009 TIMS NTHU Joint Symposium	1月20日	Chemical Engineering Building of NTHU (台湾・ 国立清華大学)	筑波大学学際物質科学研究 センター (TIMS) 国立清華大学 (NTHU)	台湾国立清華大学と筑波大 学の包括連携締結及び清華 大学学長の来筑を機に企画 されたワークショップであ り、清華大学マテリアル& ナノテクノロジーセンター 及びバイオテクノロジーセ ンター、筑波大学学際物質 科学研究センターが中心と なり、連携活動に向けた研 究交流を行う。	2か国45名 (27)
第2回清华大学・ 北京大学・筑波大 学3大学合同セミ ナー	2月6日 ～ 2月7日	筑波大学人文社 会学系棟・共同 利用棟A棟	筑波大学大学院人文社会科 学研究科インターファカル ティ－教育研究イニシア ティヴ	人文社会科学研究・日本語 学・日本語教育・言語学人 文科学における日中間の研 究教育の連携と学生交流の 促進	3か国30名 (7)
授業研究による算 数・数学教育の革 新（IV）－筑波 大学とJICAとの 連携融合事業の成 果と課題－	2月11日 ～ 2月14日	筑波大学、筑波 大学附属小学校、 JICA研究所	筑波大学教育開発国際協力 研究センター	本学の連携融合事業の数学 教育分野に関する成果報告 および今後の研究活動につ いての討論	11か国49名 (14)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
デトネーションシンポジウム	3月2日 ～ 3月3日	筑波大学 大学会館国際会議室	筑波大学・宇宙航空研究開発機構・デトネーション研究会	デトネーションを利用したパルスデトネーションエンジンをはじめ、予冷却ターボジェットエンジン、ラム・スクラムジェットエンジン、化学ロケット（液体・固体・ハイブリッド）、電気推進、レーザー推進、マイクロ波推進等、多様な推進用エンジンの研究開発が日本で進められている。本シンポジウムでは、最新の研究成果を紹介しながら、デトネーションを利用した推進器及びその関連テーマの研究の進め方について討論する。	2か国51名 (1)
第3回アトミックテクノロジー国際シンポジウム (ISAT-3)	3月5日 ～ 3月6日	東京国際交流館	筑波大学学際物質科学研究センター（T I M S） 東京理科大学 ポリスケールテクノロジー研究センター（PTRC）	3大学連携融合アトミックテクノロジー創出事業の一環として、アトミックテクノロジーの主要領域である原子及びナノ構造の量子機能、機能性分子、バイオマテリアルの3分野における最新の研究についての発表・討論を行う。	4か国144名 (16)
「大学体育」の未来を考える国際フォーラム	3月6日	筑波大学総合研究棟D棟会議室	筑波大学体育センター	今日の「知の競争時代」にあっては、現代のニーズに適合した「大学体育」のモデルを再構築し、提示していく必要があると思われる。本フォーラムでは、これまでの筑波大学における「大学体育」に関する取組を総括し、さらに国内外における「大学体育」の先進取組事例を紹介し、相互に情報交換する。	4か国88名 (3)
2009年アジア太平洋図書館・情報教育国際会議	3月6日 ～ 3月8日	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター 日本図書館情報学会	社会の情報化とグローバル化に対応できる情報専門職の養成と新たな情報環境を踏まえたアジア地域の協調を目指して、各国の研究者・教育者・実践者と課題を共有し、解決策とともに探究する機会として計画する。具体的には、図書館・情報教育、図書館情報領域の研究、図書館情報領域の実践について意見交換を行う。	26か国175名 (61)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
第2回学際物質科学国際シンポジウム	3月9日 ～ 3月10日	つくば国際会議場	筑波大学戦略イニシアティブ「学際物質科学研究拠点」	分子集合体、機能性分子、表面・界面科学、環境及びバイオ材料の各分野について発表・討論を行う。招待講演者による講演のほか、一般講演としてポスター発表を行う。	8か国186名 (12)
北アフリカ研究センター&北アフリカ・地中海連携センター特別セミナー	3月17日	筑波大学 東京 秋葉原キャンパス	筑波大学 北アフリカ研究センター (ARENA) 筑波大学 北アフリカ・地中海連携センター (CANMRE)	日・仏・北アフリカの持続的開発に向けたトライアングル・パートナシップ	9か国51名 (22)
超伝導ナノサイエンスと応用国際会議	3月23日 ～ 3月26日	オークラフロンティアホテルつくば	筑波大学 (日本学術振興会先端研究拠点事業 (CTC))	超伝導ナノサイエンスと応用の国際会議	9か国77名 (20)

(5) 国別交流者数

国名・地域名		研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計	国名・地域名		研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
ア	イ　ン　ド	18	21 ()	14		53	ア フ リ カ	モ　ザ　ン　ビ　ー　ク	()	1			1
	イ　ン　ド　ネ　シ　ア	52	29 (1)	20	3	105		モ　ロ　ツ　コ	2	5 (1)			8
	韓　　国	125	184 (2)	267	9	587		リ　ビ　ア	1	1 ()			2
	カ　ン　ボ　ジ　ア	3	5 (4)	9		21		ル　ワ　ン　ダ	1	()			1
	シ　ン　ガ　ボ　ー　ル	27	24 (4)	2		57		ア　メ　リ　カ	140	411 (8)	19	40	618
	ス　リ　ラ　ン　カ	5	4 ()	10	1	20		カ　ナ　ダ	34	51 (4)	2	3	94
	タ　　イ	91	54 (7)	46		198		アル　ゼ　ン　チ　ン	1 (2)	1			4
	台　　湾	45	56 ()	70	6	177		エ　ク　ア　ド　ル	(1)				1
	中　　国	134	235 (1)	609	11	990		エル　サ　ル　バ　ド　ル	4	1 ()	1		6
	ネ　パ　ー　ル		()	5		5		キ　ユ　一　バ		()	1	1	2
	パ　キ　斯　タ　ン	7	()	7		14		グ　ア　テ　マ　ラ	1	()	1		2
	バン　グ　ラ　デ　シ　ュ	14	6 ()	18		38		コ　ス　タ　リ　カ	3	()	2		5
	東　テ　イ　モ　ー　ル		(1)			1		コ　ロ　ン　ビ　ア	2	()	5		7
ア ジ ア	フ　イ　リ　ピ　ン	7	15 ()	16	1	39		ジ　ヤ　マ　イ　カ		()	2		2
	ブ　ー　タ　ン		1 ()			1		チ　　リ	8	3 (3)	2		16
	ブ　ル　ネ　イ		(1)	2		3		ド　ミ　ニ　カ	4	()			4
	ベ　ト　ナ　ム	3	30 (2)	23		58		ニ　カ　ラ　グ　ア	3	()	3		6
	香　港	5	1 (1)			7		バ　ナ　マ	1	()	1		2
	マ　レ　ー　シ　ア	9	26 (5)	19		59		パ　ラ　グ　ア　イ		()		1	1
	ミ　ヤ　ン　マ　ー		1 ()	15		16		ブ　ラ　ジ　ル	16	14 (3)	14		47
	モ　ン　ゴ　ル	11	12 (2)	26		51		ベ　ネ　ズ　エ　ラ	1	()	2		3
	ラ　オ　ス		2 (1)	6		9		ペ　ル　ー	3	2 ()	7	1	13
	ア　フ　ガ　ニ　ス　タ　ン	4	2 ()			6		ボ　リ　ビ　ア	5	()	1		6
	イ　エ　メ　ン	2	()			2		ホ　ン　ジ　ュ　ラ　ス	9	()	1		10
	イ　ス　ラ　エ　ル	3	2 ()	5	1	11		メ　キ　シ　コ	1	12 ()	5	1	19
	イ　ラ　ク		()	2		2		ア　イ　ル　兰　ド	1	1 ()			4
中 近 東	イ　ラ　ン	2	1 ()	14		17		イ　ギ　リ　ス	50	59 (18)	5	11	143
	オ　マ　ー　ン	2	1 ()	1		4		イ　タ　リ　ア	8	42 (10)	4	2	66
	ク　ウ　エ　ー　ト	1	()	1		2		エ　ス　ト　ニ　ア		(2)	2	3	7
	シ　リ　ア		2 ()	2		4		オ　ー　ス　ト　リ　ア	2	16 (5)		3	26
	ト　ル　コ	3	12 (4)	3		22		オ　ラ　ン　ダ	16	29 (10)	2	3	60
	バ　ー　レ　ー　ン		()	1		1		ギ　リ　シ　ヤ	2	13 (1)			16
	ヨ　ル　ダ　ン		()	2		2		ク　ロ　ア　チ　ア	1	3 (2)	1		7
	レ　バ　ノ　ン		1 ()			1		ス　イ　ス	4	37 (4)			45
	ア　ゼ　ル　バ　イ　ジ　ヤ　ン		()	1		1		ス　ウ　エ　ー　デ　ン	9	17 (4)			31
	ア　ル　メ　ニ　ア	2	()	1		3		ス　ペ　イ　ン	13	21 (1)	2	5	42
	ウ　ク　ラ　イ　ナ	1	()	6		7		ス　ロ　ベ　ニ　ア	6	2 (3)	6	1	18
	ウ　ズ　ベ　キ　ス　タ　ン		13 (2)	20	1	36		セ　ル　ビ　ア		1 ()	1		2
C I S	カ　ザ　フ　ス　タ　ン		5 (1)	21		27		チ　エ　コ	4	9 (3)		8	24
	キ　ル　ギ　ス		2 (3)	9		14		デ　ン　マ　ー　ク	3	8 (1)		2	14
	グ　ル　ジ　ア	1	()			1		ド　イ　ツ	58	100 (16)	7	10	191
	タ　ジ　キ　ス　タ　ン		1 ()	1		2		ノ　ル　ウ　エ　ー	3	7 (2)	1		13
	トル　ク　メ　ニ　ス　タ　ン		()	1		1		ハ　ン　ガ　リ　ー	2	9 (4)	4		19
	ベ　ラ　ル　ー　シ		()	2		2		フ　ィ　ン　ラ　ン　ド	7	6 (2)		1	16
	モ　ル　ド　バ		()	1		1		フ　ラ　ン　ス	60	71 (20)	7	8	166
	ロ　シ　ア	13	17 (1)	9	2	42		ブ　ル　ガ　リ　ア	1	()			1
	ア　ル　ジ　エ　リ　ア	1	()	3		4		ベ　ル　ギ　ー	4	10 (4)			18
	ウ　ガ　ン　ダ	1	2 ()	1		4		ボ　ス　ニ　ア　-　ヘル　ツ　エ　ゴ　ビ　ナ	1	()			1
	エ　ジ　プ　ト	8	9 (1)	11	3	32		ボ　ー　ラ　ン　ド	7	7 (4)	2	1	21
	エ　チ　オ　ビ　ア		()	1		1		ボ　ル　ト　ガ　ル	6	9 ()			15
A F R I C O P O A O N I C A O T H	ガ　ー　ナ		1 ()	1		2		マ　ル　タ		1 ()		1	2
	ガ　ボ　ン		(1)	1		2		モ　ン　テ　ネ　グ　ロ	2	()	1		3
	カ　メ　ル　ー　ン		()	1		1		ラ　ト　ビ　ア		()	1	1	2
	ガ　ン　ビ　ア		1 ()			1		リ　ト　ア　ニ　ア		2 ()	2	1	5
	ケ　ニ　ア		2 ()	4		6		ル　ー　マ　ニ　ア	4	4 (3)	9		20
	ザ　ン　ビ　ア		(1)			1		オ　ー　ス　ト　ラ　リ　ア	25	43 (1)	5	53	127
	ジ　ン　バ　ブ　エ		1 ()			1		ソ　ロ　モ　ン　諸　島		(1)			1
	ス　ー　ダ　ン		()	2		2		タ　ヒ　チ　(　仏　領　)		1 ()			1
	セ　ネ　ガ　ル		1 ()	2		3		ト　ン　ガ	2	()			2
	タ　ン　ザ　ニ　ア	4	()	2		6		ニ　ュ　ー　ジ　エ　ラ　ン　ド	5	11 (3)	2	17	38
	チ　ユ　ニ　ジ　ア	7	22 (1)	20		50		パ　ブ　ア　ニ　ュ　ー　ギ　ニ　ア		()	1		1
	ト　ー　ゴ	1	(1)			2		バ　ラ　オ	1	()			1
	ナ　イ　ジ　エ　リ　ア	3	()	2		5		フ　イ　ジ　ー		1 ()	3	2	6
	ナ　ミ　ビ　ア	2	()			2		ミ　ク　ロ　ネ　シ　ア	1	()			1
	ボ　ツ　ワ　ナ		1 ()			1		南　東　太　平　洋　(チ　リ　沖　)		(1)			1
	マ　ダ　ガ　ス　カ　ル		()	2		4		北　極　海		1 ()			1
	マ　ラ　ウ　イ		1 ()	1		2			合　計	1,168	1,852 (195)	1,481	221

(注) 1. 受入の()は二重国籍を持った者を、派遣の()は2ヶ国以上に渡った者を再掲したものである。

2. 外国人留学生については、平成21年3月1日現在の現員を示す。

7 大学公開関係

(1) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人數	応募者数	受講者数	修了者数	備考
スポーツ教室	9	種目毎に指定	256	406	347	324	弓道（春季、秋季）、剣道（春季、秋季）、ゴルフ（初級）、ゴルフ（中級）、ゴルフ（上級）、カヤック入門、キッズカヤック入門
芸術教室	3	一般	70	128	90	86	日本画、油絵（初級・中級）、陶芸（基礎）手ひねりコース・ロクロ成形コース
教養講座	17	講座毎に指定	430	680	493	416	我々の中のナノマシン、医療と現代社会、「気」と「からだ」の世界入門、自家製チーズを楽しむ①②③、海洋生物学入門、高原の自然観察、北アフリカの自然・文化・社会、M&Aにおける法的諸問題、乳業工学実習、植物の生育と環境、生涯発達を支援するリハビリテーション、生活習慣を考える、情報としての『文学』、指揮者（コンダクター）といいかなる存在なのか？東洋医学でリフレッシュ
計	29		756	1,214	930	826	

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
スクールリーダー研修講座	1	現職の教頭・教務主任等	50	14	13	13
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	視覚特別支援学校教諭、弱視学級教員等	50	41	39	39
発達障害児の特別支援教育（基礎編）	1	教員、施設職員等	100	86	83	71
発達障害児の特別支援教育（展開編）	1	教員、施設職員等	30	49	47	42
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者等	30	31	28	28
科学的水泳指導講座	1	小・中学校教員等	20	40	36	34
知的障害児の体育指導	1	教員、福祉施設関係者	40	90	46	45
大学、研究機関等における動物実験に関する自己点検・評価、検証法	1	大学、研究機関等の動物実験関係者	40	84	64	61
第8回教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中・高等学校教員等	20	27	25	25
バイオテクノロジー基礎技術研修会	1	バイオテクノロジーに従事し始めた研究者等	10	7	6	6
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンスト・コース	1	中・高等学校教員等	20	23	22	22
学校教育相談	1	学校教員及び一般市民	70	149	100	97
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	40	43	43	41
道徳教育研修講座	1	現職教員及び道徳教育に関心のある者	50	22	20	20
算数・数学科の授業力向上－算数的・数学的活動の充実－	1	小・中・高等学校教員等	70	42	36	36
「これからの図書館像」を実現するには PART2	1	図書館関係者等	15	20	20	19
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校（聴覚障害）教員等	20	95	58	58
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	50	62	55	54
特別支援教育の実際－発達障害児への教育支援に焦点を絞って－	1	特別支援学校教員等	100	150	98	91
特別支援教育におけるニーズに基づいた授業づくりプロセス	1	特別支援学校教員等	30	18	16	16
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中学校教員及び特別支援学校教員等	40	55	52	51
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	特別支援学校教員等	50	53	50	50
盲・弱視児生徒理科実験指導研修講座	1	特別支援学校（視覚障害）教員等	15	16	16	16
特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習	1	特別支援学校（視覚障害）教員	60	44	44	44
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	190	144	142
免許法認定公開講座「重複障害・軽度発達障害の教育」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	134	88	88
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	233	156	154
免許法認定公開講座「視覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	91	62	60
免許法認定公開講座「聴覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	68	50	50
免許法認定公開講座「知的障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	136	119	116
免許法認定公開講座「肢体不自由の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	61	33	33
免許法認定公開講座「視覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	71	65	65
免許法認定公開講座「聴覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	60	63	48	48
免許法認定公開講座「知的障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	130	120	105	103
免許法認定公開講座「肢体不自由の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	40	33	29
計	35		1,910	2,468	1,920	1,867

(2) 平成20年度大学会館施設利用状況

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホ ー ル	162	15,138	2,289	10,604	28,031	式典等（7回）、音楽会等（33回） 古典芸能（1回）、学会（13回） シンポジウム等（9回） 公開講演会（1回）、授業等（23回） その他（75回）
講 堂	114	34,197	2,440	8,970	45,607	式典等（6回）、音楽会等（8回） シンポジウム等（7回）、授業等（31回） その他（62回）
国際会議室	134	4,045	2,592	3,487	10,124	国際会議等
特別会議室	155	8,174	3,430	3,625	15,229	学会等諸会議
第1～6会議室	850	11,678	5,038	5,536	22,252	学会等諸会議、学生健康診断
レクリエーション室	206	637	240	492	1,369	職員の華道、茶道の講習会等
別館ホ ー ル	12	978	33	47	1,058	学生、教職員の作品展示会等
小 計	1,633	74,847	16,062	32,761	123,670	
多目的ホール	60	3,551	1,043	7,096	11,690	学生、教職員の作品展示会等
ラウンジ	35	2,484	654	6,124	9,262	学生、教職員の作品展示会等
ギャラリー	14	1,444	302	5,259	7,005	学生、教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	116	2,085	483	2,841	5,409	見学者対応等
同窓交流室	39	125	145	112	382	元教職員等の交流
小 計	264	9,689	2,627	21,432	33,748	
筑波大学ギャラリー	316	2,882	867	13,274	17,023	見学等
大学会館宿泊施設 (32室、46名)	286	30	1,163	4,715	5,908	講師等の宿泊
天久保宿泊施設 (16室、16名)	348	7	200	1,857	2,064	〃
春日宿泊施設 (6室、6名)	241	0	156	189	345	〃
小 計	875	37	1,519	6,761	8,317	
合 計	3,088	87,455	21,075	74,228	182,758	

(3) 観察・来訪者

年・月	外国人観察・来訪者		国内の一般観察・来訪者	
	人数 (件数)	主な観察・来訪者	人数 (件数)	主な観察・来訪者
平成 20. 4	29 (2)	台湾・国家科学委員会代表団一行(台湾)	1,034 (8)	福島県立磐城高等学校 茨城県立古河第三高等学校 福島県立いわき光洋高等学校
平成 20. 5	36 (5)	北京航空航天大学副学長一行(中国) ヨセフ・フーリエ大学副学長一行(フランス) アルゼンチン共和国特命全権大使一行(アルゼンチン) コンヤテクノケント視察団一行(トルコ)	673 (13)	山梨学院大学附属高等学校 水戸葵陵高等学校 東京都立科学技術高等学校
平成 20. 6	4 (2)	UNESCO Chairholder(モンゴル) 高等教育・科学技術省技術・能力開発局長一行(チュニジア)	1,071 (11)	米沢中央高等学校 東京都立青山高等学校 東京都千代田区立九段中等教育学校
平成 20. 7	57 (3)	キングモンクト工科大学・ラチャマンカーラー大学教員一行(タイ)	1,201 (17)	駿台甲府高等学校 千葉県立東葛飾高等学校 新潟県立燕中等教育学校
平成 20. 8	10 (3)	グラナダ大学副学長(スペイン)	940 (19)	新潟県立阿賀黎明中学校 富山県立砺波高等学校 富山県立水橋高等学校
平成 20. 9	26 (4)	タイ奨学財団一行(タイ) 駐日グアテマラ共和国特命全権大使一行(グアテマラ)	295 (10)	桐生市立樹徳中学校
平成 20. 10	36 (8)	タマサート大学副学長一行(タイ) 国立清華大学長一行(台湾) スードン共和国科学技術大臣一行(スードン) ホーチミン市国家大学長一行(ベトナム) キルギス民族大学長一行(キルギス) アフリカ開発銀行総裁一行(チュニジア)	1,809 (28)	栃木県立小山西高等学校 茨城県立下館第一高等学校 茨城県立牛久栄進高等学校
平成 20. 11	36 (9)	国立ラ・モリーナ農業大学長一行(ペルー) アフガニスタン下院議員(アフガニスタン) Twente 大学長一行(オランダ) ウエストミンスター国際大学副学長(ウズベキスタン) サラマンカ大学日西文化センター所長一行(スペイン)	844 (14)	茨城県立鉾田第一高等学校 新潟清心女子高等学校
平成 20. 12	52 (5)	台湾師範大学一行(台湾) 駐日スロベニア共和国特命全権大使一行(スロベニア)	250 (7)	宮崎県立延岡高等学校
平成 21. 1	9 (2)	大蔵省援助調整局副局長一行(モンゴル)	37 (2)	茨城県立土浦第一高等学校
平成 21. 2	27 (8)	チュニジア戦略研究所一行(チュニジア) ダマスカス大学長一行(シリア) テヘラン大学長一行(イラン) 大連民族学院副学長一行(中国) イラク政府科学技術調査団一行(イラク)		
平成 21. 3	19 (3)	メキシコ農業・牧畜・農村開発・漁業・食糧省大臣一行(メキシコ)		
合計	341 (54)		8,154 (129)	

(4) 広報刊行物等

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
筑波大学概要 (本編・資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人、文部科学省、教育関係機関、来訪者等	広報室
リーフレット	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
筑波大学学報 (月刊、web版) ※平成20年度第410号をもって終了	大学内の連絡事項を周知させ、相互の事務連絡の緊密化を図ることを目的として、関係法令、学内規則、人事異動等を掲載したもの	教職員等	
Tsukuba Communications (季刊) ※平成20年10月創刊	本学の運営方針、主要施策・制度の考え方及び現状を教職員に正しく伝えるとともに、学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって、情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
速報つくば(隔週刊) ※2008年21号(通巻1182号)をもって終了	教職員に対して教育・研究活動上必要な日常的情報及び福利厚生、学内外行事等身近な情報の提供とその周知を図ることを目的とするもの	教職員、文部科学省等	編集:広報室 発行:筑波大学
筑波大学新聞(年8回)	大学内の意見、情報の交流・伝達を主たる任務とし、併せて大学文化の向上を図り、文化活動を行うもの	教職員、学生、文部科学省、教育関係機関等	筑波大学新聞編集委員会
筑波大学概要(中国語版)	中国人を対象として、大学全般の概要をまとめたもの(中国語版)	中国協定校、来訪者等	国際部国際企画課
Guidance(年1回)	クラス担任教員・サークル顧問教員等教科以外の面で学生指導に必要な資料・情報を伝達することを目的とするもの	教職員	学生生活支援室
TSUKUBA Students (月1回)	大学教育活動及び学生生活に関する事項の学生への伝達周知を図るとともに、これらの事項に関する学生の意向を聴取・反映することを目的とするもの	教職員・学生	編集:学生生活支援室 発行:学務部
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介	企業等	学務部就職課
筑波大学附属図書館概要	図書館の概要、現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
Outline of the University of Tsukuba Library	外国人を対象として、図書館の概要・現況をまとめたもの	外国人留学生、外国人来訪者等	
筑波大学附属図書館利用案内	図書館サービスの概要、利用方法の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大生のための図書館利用術	学生を対象として、図書館の基本的な利用方法をまとめたリーフレット	学生、来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸統計とその他関係事項を記載し、病院の紹介、案内を目的とするもの	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース (月刊、Web版)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内を目的とするもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
筑波大学附属病院臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
女性医師看護師キャリアアップ支援システム	平成19年度地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラムに採択されたシステムの紹介	潜在医師・看護師（全国看護学校、病院等）	
東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたプログラムの紹介	連携5大学の研修医、関連病院	
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌	学内外関係機関、文部科学省、来訪者等	
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生、学校参観者等	
学校要覧	学校の沿革、運営機構、教育計画、生徒指導、研究・教職活動等	来校者、研究協議会参加者、教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、学校説明会参加者	
附属だより	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者、関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来校者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針、教育課程、年間行事、生徒活動状況等	学内関係部局、関係教職員、学校説明会参加者、来校者等	
学校要覧	沿革概要、教育目標、教育課程、研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特色・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者、来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針、沿革、教育課程、年間計画などの学校の概要	来校者、附属学校教育局、全国各盲学校、関係各機関	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部科の指導方針、教育課程、卒後の進路などの紹介	入学希望者、全国各盲学校、各関係機関	

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談、通級や訪問による支援の紹介	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、教育委員会等	附属視覚特別支援学校
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者、幼稚園、保育園、家庭支援センター、各関係機関	
サポートーブック	通常の学級に在世している視覚に障害のある子どものサポート	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、ボランティア	
学校要覧	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	附属聴覚特別支援学校
専攻科パンフレット	高等部専攻科3科の教育内容を紹介したもの	全国聾学校、各種関係機関等	
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校案内パンフレット	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	来校者、平成20年度聾教育実践研修会参加者等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針・内容、研究活動、その他各種資料	学内関係者、関係教職員、教育委員会、公立肢体不自由特別支援学校、来訪者等	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容（年間行事、教育課程）の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者、関係教職員、教育委員会、国立特別支援教育総合研究所、特別支援教育担当者会議、来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、国立特別支援教育総合研究所、来訪者等	
校報「きらきら」	(1) 学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針、施策等 (2) 教育内容の紹介、教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3) 障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 (4) その他異動者紹介等	学内関係部局、関係教職員、保護者	
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち（幼児・児童）に対する理解促進を旨とし、子供たちの活動状況、学内各種行事・イベント情報等の報告、開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会（地域住民）、保護者、教育関係機関、学内関係部局、関係教職員	
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革、教育課程等の概要をまとめ、理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局、文部科学省、都道府県庁、全国盲学校等視覚障害関係機関、全国鍼灸関係専門学校、来訪者等	理療科教員養成施設

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
筑波大学大学院博士課程 人文社会科学研究科案内	研究科及び専攻の概要、入試・修了・学位情報、教員紹介	学内外からの送付希望者等	人文社会科学研究科
筑波大学人文・文化学群 人文学類ご案内	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	全国高等学校、大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	人文学類
the 人文学類	在学生による学類紹介	全国高等学校、大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	
社会学類案内誌 「社会学類への招待」	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	全国高等学校、大学説明会の参加者、学内外からの送付希望者	社会学類
大学説明会パンフレット (社会学類生作成)	教員インタビュー、入試別合格体験記、受験生活Q&A、入試準備情報等	全国高等学校、大学説明会の参加者	
社会・国際学群パンフレット (日本語版、英語版)	社会・国際学群編成の考え方と教育方針、構成学類と教育目標、留学体験記、入試情報等	役員、部局長、広報室、大学説明会、入学式、海外出張時の資料等	社会・国際学群
現代語・現代文化専攻 専攻紹介パンフレット	専攻の紹介、所属教員紹介、学生の博士論文題目、在学生の研究テーマ等	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会 現代語・現代文化専攻
筑波大学二学期入学のススメ	WHAT IS NNK??, WHERE WE CAME FROM, Voices from NNK, Q&A, TIMELINE OF NNK, TRUTH ABOUT TSUKUBA LIFE	役員、第2学期推薦入学者出身校等	二学期入学生の会
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布先	社会工学類、社会工学類長
社会工学類リーフレット	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布先	
社会工学が面白い	社会工学という学問分野についての紹介	高等学校及び大学説明会での配布先	
国際総合学類案内誌 (明日のEXECUTIVE)	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	国際総合学類、国際総合学類長
情報科学類	履修の進め方と授業科目、3つの主専攻紹介、卒業研究テーマ、卒業後の進路、入学案内、情報科学類Q&A、先輩からのメッセージ、キャンパスライフ	高等学校・高等専門学校及び大学説明会及び出前講義での配布	情報科学類長、学類企画広報委員会
工学システム学類	学類のシステム、特徴、教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類 工学システム学類長
応用理工学類 新入生と保護者ための履修ガイドブック -入学から卒業まで-	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新入生・新入生保護者	応用理工学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴、組織とカリキュラム専攻・研究室紹介、学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類
応用理工学類広報誌	応用理工学類の概要、在校生や卒業生による研究室・学校生活の紹介、卒業後の進路等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要、研究分野・授業担当教員、入試情報等	学内関係部局、関係機関（他大学・企業・高専等）	システム情報工学研究科

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
システム情報工学研究科 経営・政策科学専攻 パンフレット	専攻概要、研究分野、授業担当教員、入試情報等	学内外関係部局、派遣元（国の機関、地方自治体、民間企業）、他大学、受験予定者等	経営・政策科学専攻
システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 専攻公開用リーフレット	コンピュータサイエンス専攻研究室案内等	受験希望者、関係大学等	コンピュータサイエンス専攻
知能機能システム専攻公開用 ポスター	専攻公開に関する告知	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2008事務局
知能機能システム専攻公開用 リーフレット（全2回、各回用）	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	知能機能システム専攻公開2009事務局
筑波大学 大学院システム情報工学研究科 構造エネルギー工学専攻 (パンフレット)	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局、受験予定者、来訪者等	構造エネルギー工学専攻
生物資源学類パンフレット	学類のカリキュラム、授業科目、卒業研究、卒業後の進路、入試関係等についての説明	全国の高等学校、大学説明会、出前講義	生物資源学類
生物資源学類リーフレット	学類のカリキュラム、卒業後の進路、入試等について	出前講義等	
卒業生は今 －一期生有志の集い－	本学において、本学類一期生の集いを開催し、その折の学生時代の思い出からこれまで歩んできた道をテーマに懇談し、それを掲載した。あわせて現役生へのメッセージも述べてもらった。	学類関係教員、新入生、大学説明会参加者等	日本語・日本文化学類長・江藤秀一編集・発行
卒業生は今 －教員国語科偏－	中学校・高等学校の国語教員として勤めている卒業生の学類志望の理由、学類生時代の思い出、現在の仕事のこと、学類生、受験生へのメッセージを掲載。	学類関係教員、新入生、大学説明会参加者等	
筑波大学・人間学群教育学類	学類案内	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群・教育学類
筑波大学・人間学群心理学類	学類案内	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	人間学群・心理学類
筑波大学・人間学群心理学類 「つくばの心理学」(冊子)	受験生を対象とした学類教員の研究紹介	全国高等学校、受験生、大学説明会参加者	
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba, Vol.3	地球進化科学連盟の論文と2007年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	地球進化科学専攻・学術図書印刷株
筑波大学生命環境科学研究科 地球進化科学専攻 平成19年度年次報告書	本専攻の教官、大学院生の教育・研究に係わる活動状況	地球進化科学専攻教員	地球進化科学専攻
障害科学専攻案内ポスター	障害科学専攻（前期・後期）の概要・入試案内	国内の関連大学	障害科学専攻
教育研究科案内	教育研究科紹介、各専攻・コースの紹介、研究分野・授業担当教員、修了後進路の情報等	学内外関係部局、研究科受験希望者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	国内関連大学、学内関係部局、研究科修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム、現職教員1年制プログラム募集人数及びスケジュール等	学内（学群・学類）、学外（他大学、附属学校、教育委員会）	

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
筑波大学大学院人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻・博士後期課程芸術専攻 2008-09	専攻案内	入学希望者等	芸術広報情報委員会
世界遺産専攻・世界文化遺產学専攻 パンフレット	各専攻の紹介	全国の大学および関係者	世界遺産専攻・世界文化遺產学専攻
世界遺産専攻・世界文化遺產学専攻 英文パンフレット	各専攻の紹介（英文）	海外の会議等で関係者に配布	
大学院案内	人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻の説明	入学希望者等	体育学専攻広報委員会
平成21年度筑波大学大学院人間総合科学研究科後期三年制博士課程コーチング学専攻	専攻の案内	受験希望者等	コーチング学専攻
感性認知脳科学専攻パンフレット	専攻の紹介	受験希望者等	感性認知脳科学専攻
体育専門学群案内2009	体育専門学群の教育組織などの説明パンフレット	高校生、社会人、出版社、マスコミ等	体育専門学群広報委員会
筑波大学芸術専門学群案内2009	芸術専門学群の説明	高校、予備校、高校生	芸術専門学群
嘉納治五郎IOC委員のレガシー	東京高師校長であった嘉納治五郎（1860～1938）がIOC委員に就任して百周年を迎えることから、今まで受け継がれている体育や教育をまとめた	国際オリンピック委員会委員、日本オリンピック委員会、日本体育協会、本学教職員、大学院生、学生	編集：真田 久（人間総合科学研究科教授）、村田直樹（講道館）発行：筑波大学
医学群ガイドブック2009	医学類、看護学類、医療科学類の案内、入試案内他	受験生等	医学群
図書館情報メディア研究科パンフレット	図書館情報メディア研究科の教育研究分野・教員紹介・研究紹介・学位論文等・入学試験情報	研究科入学希望者、来訪者、学内外関係部局等	図書館情報メディア研究科
情報学群パンフレット	情報学群3学類の紹介	教育委員会、全国高等学校等	情報学群
情報メディア創成学類パンフレット	学類の教育課程・入試・進路等の紹介等 3年次編入学について	教育委員会、全国高等学校、進学希望者等	情報メディア創成学類
知識情報・図書館学類パンフレット	学類の教育課程・入試・進路等の紹介等 3年次編入学について	教育委員会、全国高等学校、進学希望者等	知識情報・図書館学類
計算科学研究センターパンフレット（和文・英文）	センター概要説明等	大学・研究機関、来訪者等	計算科学研究センター
TARA NEWS №37	先端学際領域研究センターの広報誌として、事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	先端学際領域研究センター
筑波大学先端学際領域研究センター平成19年度年報	先端学際領域研究センターの広報誌として、事業・研究情報活動報告及びプロジェクト終了報告をまとめたもの		
筑波大学陸域環境研究センター英文パンフレット	センターの概要、主要施設等	見学者、来訪者（外国人向け）	陸域環境研究センター
平成19年下田臨海実験センター年次報告書	センターの利用状況、教育研究環境および活動の紹介、海洋観測データ等	学内外関連部局、利用者等（オンラインでも公開）	下田臨海実験センター

刊行物等名	内 容	配布対象	編集・発行等
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2009-2010	本学に入学を希望する外国の学生を対象に、入学方法、教育組織、教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生、在外公館、外国の主要大学など	留学生センター
JUNIOR YEAR AT TSUKUBA PROGRAM 2009-2010	筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生、本学の協定校	
産学リエゾン共同研究センター(ILC)リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介（簡略版）	教職員、関係機関、企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
産学リエゾン共同研究センター(ILC)英文リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介（英語版）	教職員、関係機関、企業・外国人見学者等	
ILCニュース10号・11号	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介	教職員、関係機関、企業等見学者等	
利益相反マネジメントのポイント	利益相反の概説のほか、相談先の紹介等	教職員	産学リエゾン共同研究センター・研究事業部産学連携課
筑波大学教育開発国際協力研究センター（リーフレット）	センターの目的、組織、活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成19年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営、研究活動等をまとめたもの	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
ニュースレター「sserc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員、セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員、全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
筑波大学北アフリカ研究センター（和文、英文パンフレット）	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	国内外の関係機関及び来訪者	北アフリカ研究センター
工作ニュースNo.1	工作部門の紹介、利用者による研究報告等	学外・工作関係機関、学内・工作関係専攻	研究基盤総合センター工作部門
CREILセンターパンフレット（改訂版）	CREILセンターの説明	学内、学外、関係者	次世代医療研究開発・教育統合センター（CREILセンター）

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成 21 年 3 月 1 日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循 環 器 (内)	14
	消 化 器 (内)	11
	呼 吸 器 (内)	11
	腎 泌 尿 器 (内)	9
	内 分 泌 代 謝(内)	10
	膠原病リウマチアルギー(内)	5
	血 液	7
	保 健 衛 生 外 来	7
	細菌学的診断(感染症)	2
	総 合	10
神経内科	遺 伝	6
	睡 眠 呼 吸 障 害	2
精神内科	脳 神 経 (内)	8
精神科・神経科	精 神 神 経	10
小児科	小 児 (内)	16
皮膚科	皮 膚	6
放射線科	放 射 線 腫 瘍	6
	放 射 線 診 断・I V R	13
外科	循 環 器 (外)	9
	消 化 器 (外)	11
	乳腺・甲状腺・内分泌 (外)	5
	小 児 (外)	10
	形 成	4
	救 急・集 中 治 療	10
呼吸器外科	呼 吸 器 (外)	5

診療科	診療グループ	延従事者
脳神経外科	脳 神 経 (外)	11
整形外科	整 形	12
泌尿器科	腎 泌 尿 器 (外)	8
眼科	眼	7
耳鼻咽喉科	耳 鼻 咽 喉	6
産科・婦人科	婦 人 ・ 周 产 期	13
麻酔科	麻 醉	13
歯科口腔外科	歯 ・ 口 腔	4
(診療科共通)	病 理 学 的 診 断	12
	臨 床 病 理	6
合 計		299

イ 業務従事者数（実数）

(平成 21 年 3 月 1 日現在)

職種		人数
教員	基礎医学系	8
	臨床医学系	238
	社会医学系	7
	心身障害学系	2
	体育科学系	4
	小計	259
医員・医員（研修医）		207
薬剤師		38
看護職員		551
診療放射線技師		30
臨床検査技師		49
歯科技工士		2
歯科衛生士		1
理学療法士		6
作業療法士		4
言語聴覚士		2
視能訓練士		1
栄養士		8
臨床工学技士		10
医療技術職員		5
事務職員		90
給食員		12
機器運転要員		6
合計		1,281

ウ 診療実績

区分	件数	備考
患者数	外 来 340,859	1日平均 1,403名（診療 243日）
		新来 19,989名
		1日平均 675名（病床 800）
	入院 246,482	稼働率 84.4%
		新入院 12,982名
		退院 12,940名
	計 587,341	
臨床検査	3,581,690	
X線	105,793	
調剤処方	539,508	処方延患者 245,235名
手術	12,188	
麻酔	11,205	
分娩	687	（死産を除く。）
死亡	299	病理解剖 62件 (20.7%)

エ 受託実習生等受入数

区分	受託実習生	病院研修生
臨床検査関係	13	12
放射線関係	15	2
薬剤関係	29	5
看護関係	241	9
理学療法関係	45	2
栄養士関係	16	1
合計	359	31

オ ボランティア受入状況

活動内容	人数
総合案内	3
成人病棟	9
小児病棟 (読み聞かせ12名を含む)	33
合計	45

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職種		人数
教員	内科	3
	整形外科	1
	眼科	0
	精神科	2
	婦人科	0
	歯科	0
	学生相談	3
	小計	9
薬剤師		1
看護職員		5
診療放射線技師		1
臨床検査技師		0
歯科衛生士		1
栄養士		0
事務職員		2
合計		19

イ 利用者数

事項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相談	救護等 その他	計
学群学生	8,794	283	4,337	22	1,776	1,637	1,438	5,991	24,278
大学院生	3,920	883	1,471	6	84	1,043	1,074	5,796	14,277
研究生	395	19	205	0	0	105	85	0	809
職員	4,536	1,336	1,593	58	64	113	384	110	8,194
その他	52	0	5	0	62	0	0	8	127
合計	17,697	2,521	7,611	86	1,986	2,898	2,981	11,905	47,685

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
旧学群 (3~6年生)	第一学群	人文学類	303	222	81	73.3
		社会学類	275	179	96	65.1
		自然学類	503	391	112	77.7
	第二学群	比較文化学類	235	186	49	79.1
		日本語・日本文化学類	118	103	15	87.3
		人間学類	290	222	68	76.6
		生物学類	197	163	34	82.7
		生物資源学類	317	274	43	86.4
	第三学群	社会工学類	310	234	76	75.5
		国際総合学類	239	164	75	68.6
		情報学類	283	225	58	79.5
		工学システム学類	375	302	73	80.5
		工学基礎学類	327	236	91	72.2
	専門学	医学類	410	357	53	87.1
		看護・医療科学類	273	258	15	94.5
	体育専門学群		548	495	53	90.3
	芸術専門学群		270	192	78	71.1
	図書館情報専門学群		431	355	76	82.4
小計		5,704	4,558	1,146	79.9	
人文・文化学群	人文学類	248	231	17	93.1	
	比較文化学類	192	187	5	97.4	
	日本語・日本文化学類	92	89	3	96.7	
社会・国際学群	社会学類	178	170	8	95.5	
	国際総合学類	182	165	17	90.7	
人間学群	教育学類	81	80	1	98.8	
	心理学類	113	106	7	93.8	
	障害科学類	75	74	1	98.7	
生命環境学群	生物学類	178	173	5	97.2	
	生物資源学類	278	264	14	95.0	
	地球学類	115	112	3	97.4	
理工学群	数学類	98	94	4	95.9	
	物理学類	131	114	17	87.0	
	化学類	115	104	11	90.4	
	応用理工学類	266	244	22	91.7	
	工学システム学類	307	287	20	93.5	
	社会工学類	270	223	47	82.6	
情報学群	情報科学類	176	165	11	93.8	
	情報メディア創成学類	117	96	21	82.1	
	知識情報・図書館学類	207	188	19	90.8	
医学群	医学類	194	177	17	91.2	
	看護学類	141	135	6	95.7	
	医療科学類	76	70	6	92.1	
体育専門学群		499	477	22	95.6	
芸術専門学群		231	211	20	91.3	
小計		4,560	4,236	324	92.9	
学群生合計		10,264	8,794	1,470	85.7	
大学院生	修士課程	820	504	316	61.5	
	博士課程	5,596	3,416	2,180	61.0	
	小計	6,416	3,920	2,496	61.1	
職員	常勤職員	4,183	3,790	393	90.6	
	非常勤職員	849	746	103	87.9	
	小計	5,032	4,536	496	90.1	
合計		21,712	17,250	3,316	79.4	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数。

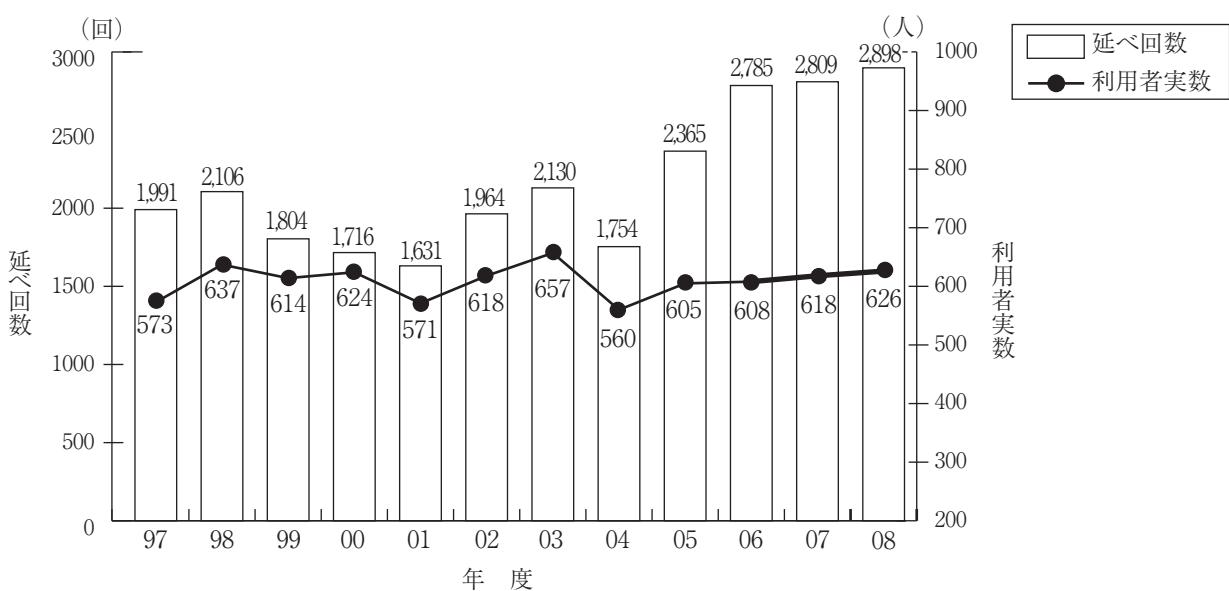
工 学生相談利用状況

学生相談内訳

区分		修学	進路	友人関係	異性	結婚	家庭	情緒性格	人生問題	経済	住居	その他の問題	UPI呼出面接 (*1)	合計	実数	
学群	第一学群	人文学類	34	7		1		1	116			19		178	26	
		社会学類	11	2	2				31			15		61	9	
		自然学類		1					63		1	11		76	15	
	第二学群	比較文化学類	25						35		6	5		71	11	
		日本語・日本文化学類	1			1			48			2		52	7	
	第三学群	人間学類	2	16		4			58			6		86	20	
		生物学類	8	1					83			4		96	13	
		生物資源学類	2			2			87			1		92	17	
		社会工学類	4	1					54			23		82	16	
		国際総合学類	6	4					11			4		25	8	
		情報学類	7	1					3			3		14	6	
		工学システム学類	9	2					6			12		29	7	
		工学基礎学類	38			1			8			3		50	16	
	医学	医学類	10						10			9		29	5	
		看護・医療科学類	1		3				12			6		22	11	
	学生	人文・文化学群	6						50	1		12	15	84	29	
		社会・国際学群			2				8			6	3	19	13	
		人間学群		2					20			6	4	32	16	
		生命環境学群	16			1		1	27			28	18	91	34	
大学生	理工学群	10		28	1			47		3		12	18	119	41	
		情報学群	3		2				57			7	9	78	23	
		医学群			2		3	5	8			2	3	23	9	
		体育専門学群			3				29			15	1	48	17	
		芸術専門学群	15	9	2				17			5	5	53	17	
		図書館情報専門学群	22	10	1				59			35		127	22	
		小計	230	56	45	11	3	7	947	1	3	7	251	76	1637	408
	大学院生	修士課程	26	3	28	1			82			5		145	16	
		博士課程	139	98	3	2			522			129		898	142	
		小計	165	101	31	3			604			134		1043	158	
	研究生	研究生	37						67			1		105	6	
	その他	その他	9	4				3	12	43		42		113	54	
		合計	441	161	76	14	6	24	1661	1	3	7	428	76	2898	626
実数		75	35	15	9	2	8	206	1	1	2	196	76	626		

(*1) UPI (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

学生相談室利用者数の推移



才 精神衛生相談利用状況

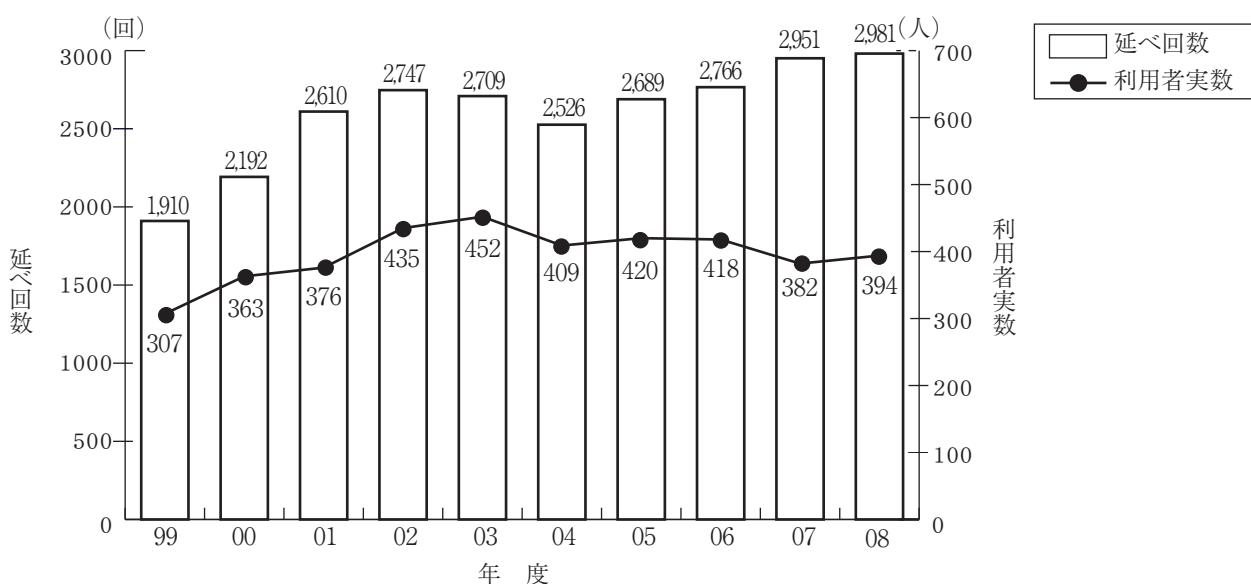
(ア) 精神衛生相談内訳

区分		延数	実数
学群学生・1・2年生	人文・文 化学群	人文学類	51 4
		比較文化学類	33 2
		日本語・日本文化学類	0 0
	国際社会学群	社会学類	0 0
		国際総合学類	9 4
	人間学類	教育学類	21 3
		心理学類	3 2
		障害科学学類	0 0
	境生命学群環	生物学類	10 2
		生物資源学類	41 8
		地球学類	12 2
	理工学群	数学類	0 0
		物理学類	8 1
		化学類	22 3
		応用理工学類	24 3
		工学システム学類	7 4
		社会工学類	0 0
	情報学群	情報科学類	8 2
		情報メディア創成学類	3 1
		知識情報・図書館学類	20 1
	医学群	医学類	4 2
		看護学類	1 1
		医療科学類	0 0
	体育専門学群		10 1
	芸術専門学群		11 7
小計		298	53

区分		延数	実数
学群学生・3年生以上	第一学群	人文学類	72 8
		社会学類	58 10
		自然科学類	81 15
	第二学群	比較文化学類	27 6
		日本語・日本文化学類	21 2
		人間学類	129 15
		生物学類	71 10
	第三学群	生物資源学類	73 14
		社会工学類	30 3
		国際総合学類	23 7
		情報学類	68 9
		工学システム学類	21 5
	医学	工学基礎学類	37 8
		医学類	89 11
	大学院生	看護・医療科学類	38 7
		体育専門学群	36 7
		芸術専門学群	121 12
		図書館情報専門学群	145 17
小計		1,140	166
修士課程	140	15	
博士課程	934	105	
小計	1,074	120	
研究生		85	7
その他		384	48
合計		2,981	394

(注) その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数（実数）

統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害

F20	50	統合失調症
F21	10	
F22	3	
F23	6	
F24	0	
F25	1	
F28	5	
F29	2	
計	77	

気分障害

F31	23	双極性感情障害（躁うつ病） うつ病 反復性うつ病 持続性気分障害
F32	38	
F33	15	
F34	28	
F38	11	
F39	1	
計	116	

神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害

F40	13	社会不安障害など パニック障害など 適応障害
F41	18	
F42	5	
F43	43	
F44	2	
F45	4	
F48	3	
計	88	

生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群

F50	10	摂食障害 非器質性睡眠障害
F51	16	
F54	1	
計	27	

成人の人格および行動の障害

F60	8
F61	0
F63	1
F64	2
F65	1
F68	2
計	14

心理的発達の障害

F84	3	広汎性発達障害
F88	3	
計	6	

その他

相談	4
U P I 呼出	11
その他	3
計	18

合計	346
----	-----

(注) 学生の診断別件数はその他（教職員、家族など）を除いた診断別内訳実数である。

UPI(University Personality Inventory)とは、大学生の心の健康調査をいう。食行動呼出面接は中止した。

ICD-10分類については、「ICD-10精神および行動の障害」（医学書院）を参照のこと。

9 附属図書館関係

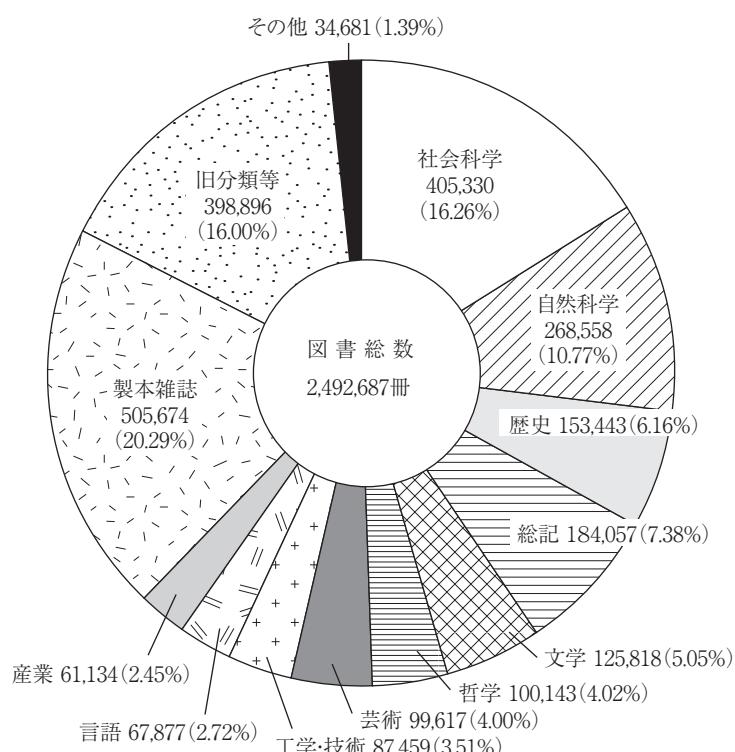
(1) 藏書数等

ア 藏書数

種別	平成20年度受入数		平成20年度除却数		総蔵書数	
図書	和書	20,466 (77.7%)	26,348冊 (前年比0.90)	3,931	1,497,928 (60.1%)	2,492,687冊
	洋書	5,882 (22.3%)		4,835	994,759 (39.9%)	

種 別	平成20年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	8,111 (67%)	12,048種 (前年比0.992)	14,244 (61%)
	洋雑誌	3,937 (33%)		9,239 (39%)

イ 分野別蔵書（図書）構成（日本十進分類法による）



ウ 電子図書館（つくばリポジトリ）コンテンツ数

		平成20年度	累積登録数
学 内 生 产 资 料	学術雑誌掲載論文	1,391	1,977 (件)
	学位論文（全文／内容・審査の要旨）	292	7,161 (件) (うち全文1,497件)
	研究成果報告書	64	687 (件)
	紀要論文	78 (*)	10,632 (件)
	会議発表資料	31	54 (件)
	その他	2	32 (件)
学 内 収 集 资 料	貴重書（高精細）	5	656 (件)
	貴重書（モノクロ）	931	8,906 (件)
電子ジャーナルタイトル総数（平成20年度末現在）		14,425 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数（平成20年度末現在）		65 (タイトル)	

(*) それまで紀要論文として算出していた864件を発行元の希望に基づき学術雑誌掲載論文として計上した。

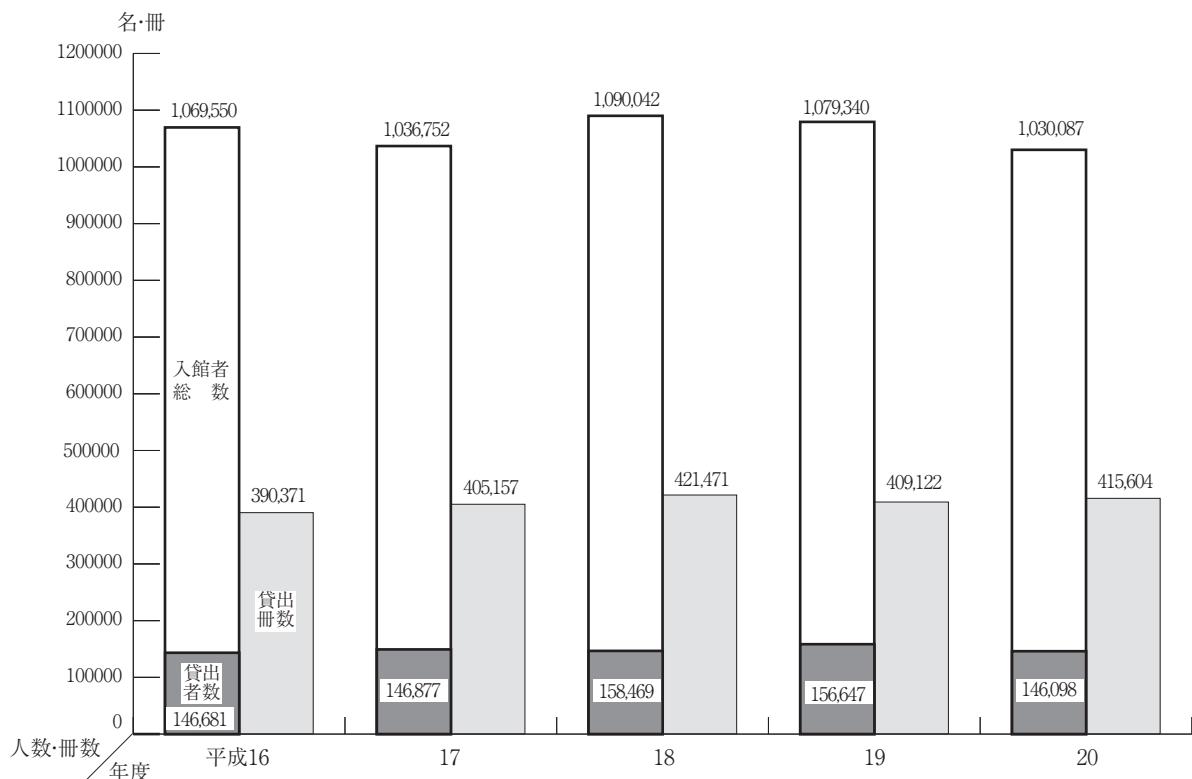
(2) 利用状況

ア 利用者数等

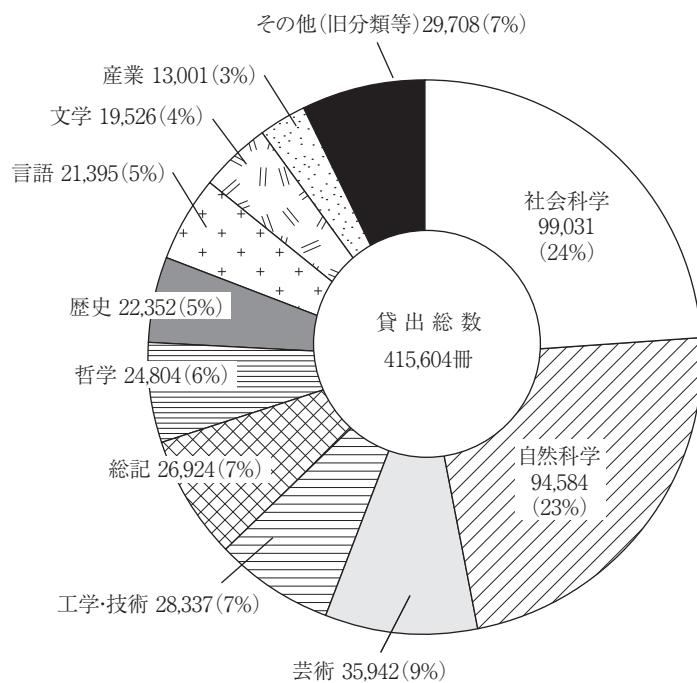
種別	利 用 状 況		館 別 内 訳				
	利 用 数	前年比	中 央 図 書 館	体 育 ・ 芸 術 図 書 館	医 学 図 書 館	図 情 図 書 館	大 塚 図 書 館
入館者総数	1,030,087 名 開 館 319 日 1 日平均 3,229 名	0.95	555,073 (54%)	184,562 (18%)	205,100 (20%)	59,532 (6%)	25,820 (2%)
図書貸出利用者数	学 群 学 生 73,265 大 学 院 生 59,471 教 職 員 10,147 そ の 他 3,165	146,048 名 1日平均 458 名	0.93	95,844 (66%)	18,079 (12%)	15,212 (10%)	11,308 (8%) 5,605 (4%)
図書貸出冊数	学 群 学 生 165,919 大 学 院 生 171,352 教 職 員 56,442 そ の 他 21,891	415,604 冊 1日平均 1,303 冊	1.02	295,735 (71%)	49,574 (12%)	31,657 (8%)	26,163 (6%) 12,475 (3%)
その他の利用件数	視聴覚資料 セミナー室 研究個室 対面朗読室	AV 資料 1,603 件 マイクロ資料 276 件 6,824 件 9,374 件 129 件	0.31 0.23 1.09 0.94 1.23	308 227 5,479 8,061 129	678 27 231 230 ----	547 ---- 994 1,083 ----	50 22 120 ---- ----

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧(39,807)及び見学(10,081)を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳				
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館
レファレンスサービス	利用関係	10,307	39,688件	0.99	19,141 (48%)	4,836 (12%)	6,197 (16%)	2,360 (6%)
	資料関係	29,324						7,154 (18%)
	事実関係	57						
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		2,256,009枚	0.87	1,391,019 (62%)	286,633 (13%)	298,338 (13%)	82,465 (3%)	197,554 (9%)
学外相互利用 サービス(件数)	依頼	22,031		-	-	-	-	-
	提 供	8,270	30,301件	0.99				

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

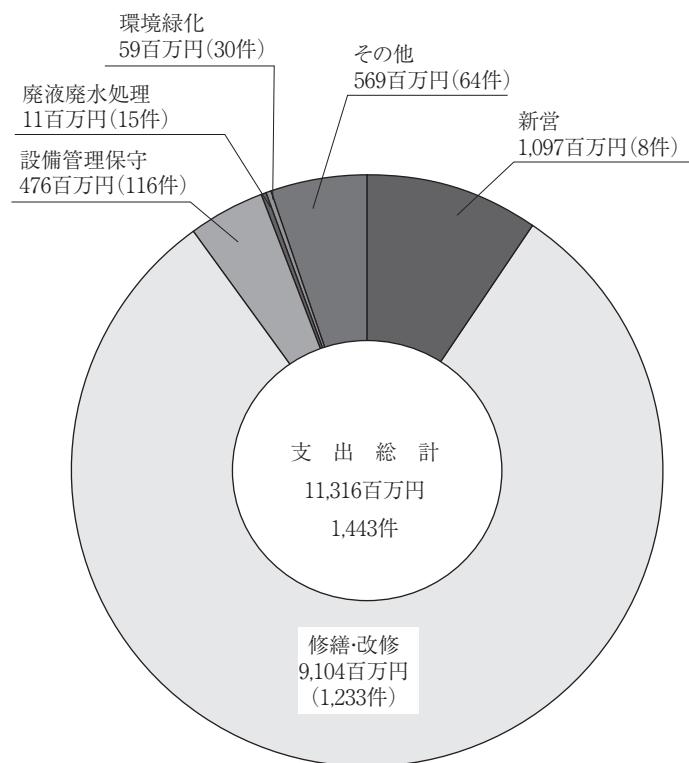
10 施設・環境関係

(1) 平成20年度施設整備状況

名 称	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成(予定)日
2C・D棟等改修工事	19補正	R4	5,190	16,847	H21.3.13
2C・D棟等改修電気設備工事	19補正	R4	5,190	16,847	H21.3.13
2C・D棟等改修機械設備工事	19補正	R4	5,190	16,847	H21.3.13
2C・D棟等改修エレベーター設備工事	19補正	R4	5,190	16,847	H21.3.13
工学系学系F棟耐震改修工事	19補正	SR12-1	1,732	20,088	H21.3.25
工学系学系F棟耐震改修電気設備工事	19補正	SR12-1	1,732	20,088	H21.3.25
工学系学系F棟耐震改修機械設備工事	19補正	SR12-1	1,732	20,088	H21.3.25
工学系学系F棟耐震改修エレベーター設備工事	19補正	SR12-1	1,732	20,088	H21.3.25
体育科学系A棟等改修工事	19補正	R6, R4	4,382	15,104	H21.5.29
体育科学系A棟等改修電気設備工事	19補正	R6, R4	4,382	15,104	H21.5.29
体育科学系A棟等改修機械設備工事	19補正	R6, R4	4,382	15,104	H21.5.29
中央図書館等改修工事	19補正	R6, R3	5,401	18,648	H21.3.6
中央図書館等改修電気設備工事	19補正	R6, R3	5,401	18,648	H21.3.6
中央図書館等改修機械設備工事	19補正	R6, R3	5,401	18,648	H21.3.6
看護師宿舎新営その他工事	20年度	R5	736	3,192	H22.3.17
看護師宿舎新営その他電気設備工事	20年度	R5	736	3,192	H22.3.17
看護師宿舎新営機械設備工事	20年度	R5	736	3,192	H22.3.17
レジデンツ宿舎新営その他工事	20年度	R4, R6	917	3,318	H22.3.12
レジデンツ宿舎新営その他電気設備工事	20年度	R4, R6	917	3,318	H22.3.12
レジデンツ宿舎新営その他機械設備工事	20年度	R4, R6	917	3,318	H22.3.12
基幹整備（特高受電設備）改修工事	20年度				H21.3.31
遺伝子実験センター特定網室温室増築工事	20年度	S1	100	100	H21.3.25
ラグビー場改修工事	20年度				H21.3.27
医学中央機械室1号ボイラ用押込送風機分解修理	20年度				H20.7.10
生物農林学系E棟3階305室他コンセント増設工事	20年度				H20.7.15
生物農林学系E棟204室他コンセント等取設工事	20年度				H20.7.10
総合研究棟B棟608-2室自動火災報知設備用感知器取設	20年度				H20.7.15
農林技術センター非常照明設備他修理	20年度				H20.6.6
産学リエゾン共同研究センター北側ネットフェンス取設	20年度				H20.8.4
芸術学系棟冷却塔給水管修理	20年度				H20.7.18
工学系学系F棟F529室PHS内線廃止	20年度				H20.7.11
医学系学系棟8階ラウンジ電話配線修理	20年度				H20.7.4
自然系学系D棟建具廻り雨漏れ補修	20年度				H20.7.22
講堂1階控室天井補修	20年度				H20.7.25
産学リエゾン共同研究センター産学連携課事務室電話移設	20年度				H20.7.7
図書館・臨床講義室他建具改修	20年度				H20.7.25
医学系学系棟271室電話ラインクラス変更	20年度				H20.7.7
自然系学系B棟B303-2室電話配線修理	20年度				H20.7.4
農林技術センター電話配線修理	20年度				H20.7.11
生物農林学系A棟201-1室他コンセント取設工事	20年度				H20.7.25
5C棟5C312室電話移設等	20年度				H20.7.4
環境整備事業					
①サイン書き換え、②樹木強剪定、③支障樹木伐採処理、④害虫防除、⑤道路路面清掃、⑥ペデストリアンタイル破損補修、⑦U字側溝揚泥清掃、⑧排水柵詰まり清掃、⑨透水管破損地盤陥没補修					
その他工事1,231件					

(注) 上表は、文教施設整備事業及び主な營繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成20年度 施設関係事業構成



【中地区】

温室7 全景



【中地区】

中央図書館（ホール）

改修後 内観



【南地区】

ラクビー場

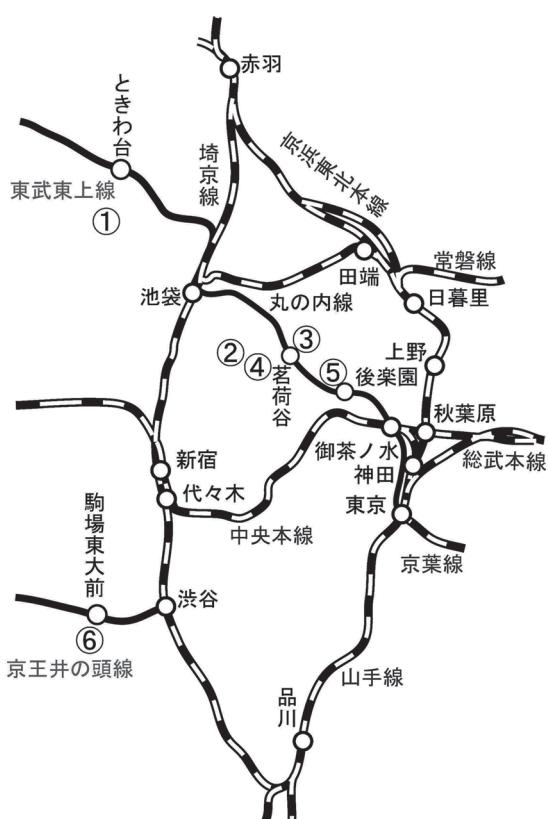
改修後



(2) 施設所在地

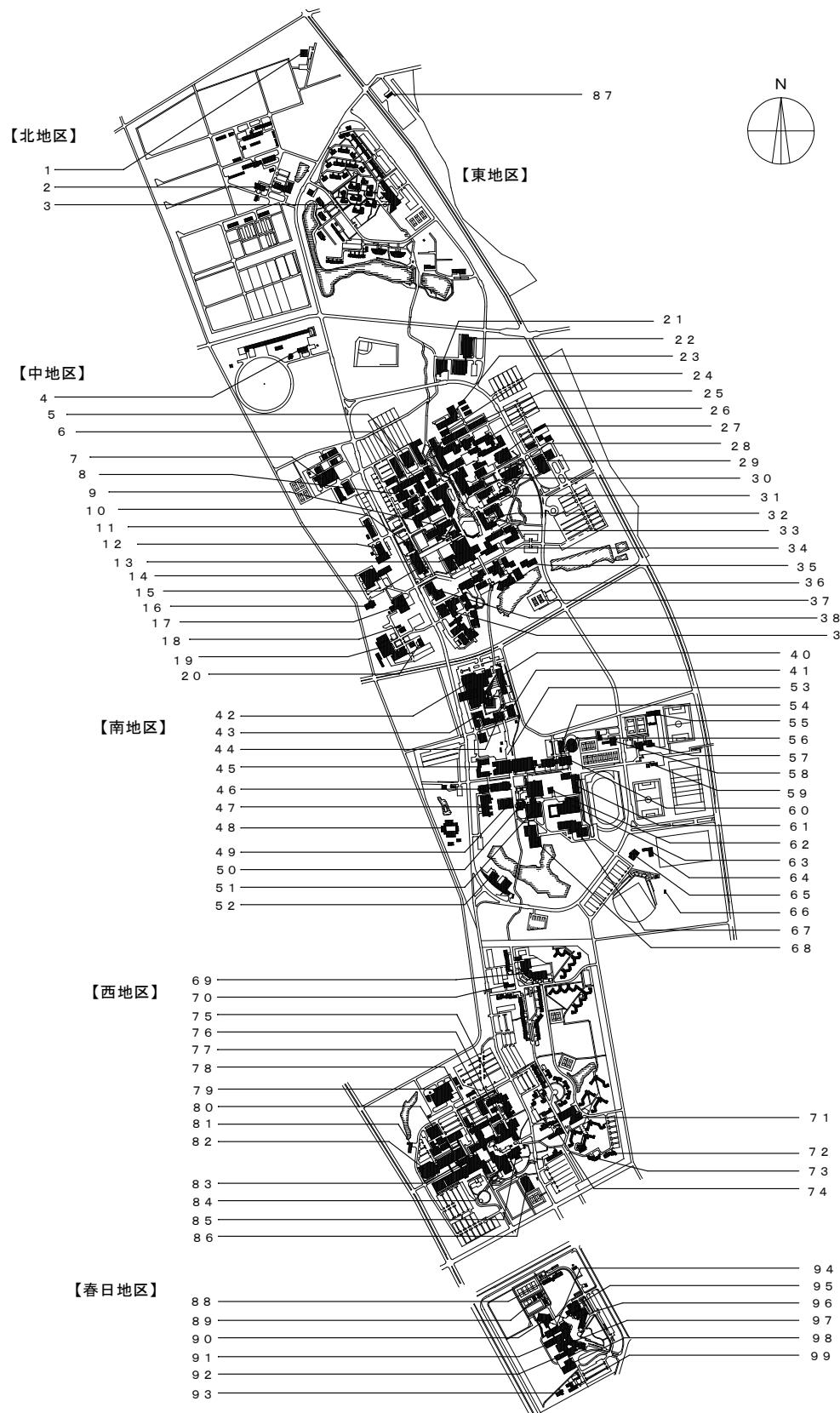


- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校



- 東京都内
- ①附属桐が丘特別支援学校
 - ②附属視覚特別支援学校
 - ③附属学校教育局
 - 大学研究センター
 - 理療科教員養成施設
 - 附属小学校
 - 大学院夜間修士課程
 - 大学院夜間博士課程
 - ④附属中学校
 - 附属高等学校
 - ⑤附属大塚特別支援学校
 - ⑥附属駒場中学校
 - 附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地図番号	建物等	構造階数	建築面積 m ²	延面積 m ²	整備年度	備考
【北地区】						
1	(旧) 管理事務所・倉庫	鉄骨1階, 他	369	369	45, 47	
2	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48, 49, 51, 52, 56, 57, 平2, 16	車庫含
3	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51, 51・52, 61・62, 平2, 5, 8・9	1,466戸 (定員1,795)
【中地区】						
4	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51, 平18	
5	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
6	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52, 52・53, 58, 平5・6, 7・8	
7	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56, 62, 平8	
8	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53, 53, 53・54, 平2, 3, 5・6	
9	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51, 53, 57	
10	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
11	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52, 58	
12	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
13	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53, 平3, 5・6	
14	研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C	鉄筋9・3階	2,483	4,908	48・49, 52	
15	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
16	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
17	研究基盤総合センター(アソート部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52, 56	
18	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
19	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49, 50, 平3	
20	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50, 55, 57	
21	产学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
22	先端学際領域研究センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8, 8・9	
23	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	2,444	4,889	58, 60, 平13・15・17・18・19・20	
24	生物・農林R I研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
25	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
26	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51, 52, 52・53, 平8・9	
27	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
28	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
29	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50, 51, 57	
30	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50, 50・51, 60, 62	
31	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50, 53	
32	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52, 53・54	
33	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18	
34	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51, 平3	
35	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50, 53	
36	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49, 49・50, 61	
37	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
38	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
39	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49, 49・50, 51・52	
【南地区】						車庫等含
40	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50, 57・58, 59	
41	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48, 49	
42	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階, 鉄骨2階	4,360	5,908	53・54, 平18	
43	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50, 54, 平5, 5・6	
44	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
45	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階, 木造1階	1,335	5,513	51・52, 平17	
46	6 A棟・6 B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50, 57	
47	芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
48	開学記念館	木造1階	991	928	50	
49	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48, 平7・8	
50	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
51	総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	

地図番号	建物等	構造階数	建築面積 m ²	延面積 m ²	整備年度	備考
52	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
53	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階、鉄骨1階	4,279	18,090	47・48、平4・5、5・6、平17・18	
54	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
55	弓道場	鉄骨1階	591	577	49, 55 ~ 57	
56	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
57	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
58	(旧) 臨時庁舎・車庫	鉄骨2階・1階	646	767	48	
59	体育グランド施設				46・47, 48, 57	
60	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49, 52・53	
61	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48, 49, 51, 平2	
62	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
63	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
64	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
65	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
66	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
67	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
68	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
【西地区】						
69	平砂学生宿舎・同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48, 49	1,324戸
70	非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54, 平20	110戸
71	追越学生宿舎・同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49, 50, 平3, 11	1,025戸
72	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
73	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52, 平7	20戸
74	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階、他	2,577	12,207	50, 51, 52, 55, 平5, 6, 7, 8, 20	313戸
75	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階、鉄骨2階、他	3,471	7,818	53, 55, 平15・16・18	
76	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48, 49, 平3	
77	医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
78	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階、他	3,271	25,627	50・51, 51・52	
79	中央機械室(西)	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49, 49	
80	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53, 平17	
81	実験廃水処理施設(西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
82	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階、地下1階	2,142	5,138	平11, 13	
83	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階、他	10,220	65,516	48・49, 49・50, 51, 54, 55, 61・62 62, 平3・4, 5, 11, 12, 13, 14	800床
84	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
85	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
86	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
【東地区】						
87	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59, 平17・19	
【春日地区】						
88	学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55, 56	160戸
89	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
90	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
91	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
92	研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
93	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
94	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
95	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
96	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
97	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56, 平13	
98	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
99	学生宿舎	鉄筋4階	382	762	63	20戸
手代木	外国人教師等宿泊施設、客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57(所管替)	22戸
東京	附属学校教育局、大学研究センター、大学院夜間博士・修士課程、理療科教員養成施設	鉄筋4階、地下2階、他	4,182	18,272	52(所管替), 58, 59, 61, 平元・2, 5, 7, 11	

地図番号	建物等	構造階数	建築面積 m ²	延面積 m ²	整備年度	備考
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造1階	4,313	9,680	52(所属替), 56, 57, 62 平6, 10	
大塚1丁目	附属中学校, 附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,172	16,227	52(所属替), 55, 60, 平5, 8	
池尻	附属駒場中学校, 附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52(所属替), 53, 55, 63 平2, 3, 11	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52(所属替), 53, 55, 56, 58, 61 平6, 8, 10	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52(所属替), 平6, 7, 8	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52(所属替), 53, 55 平3, 5, 12, 15	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52(所属替), 59, 平10, 15	
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校(本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52(所属替), 58, 63, 平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校(併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52(所属替)	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所	鉄筋2階, 他	398	676	52(所属替)	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50(〃), 57	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50(〃), 53, 63, 平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52(〃), 平3	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄骨1階, 他	1,251	1,279	50(〃), 63, 平6	
〃	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53(〃), 53, 56, 59, 平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	1,871	3,459	51(〃), 53, 平11	
〃	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50(〃), 平3	

筑波大学年次報告書 (平成20年度版)

平成21年10月発行

編集・発行 筑波大学学長室

〒305-8577 つくば市天王台1-1-1

029 (853) 2053